

アジアの動向 タイ 1966

著者	アジア経済研究所
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジアの動向1966年版
発行年	1966
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00052008

アジアの動向

1966

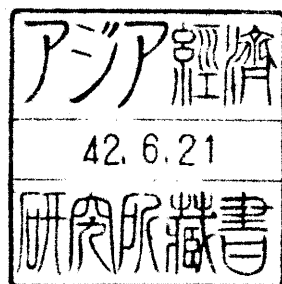
タイ

アジア経済研究所



11954724

アジア経済研究所



タイ／田中忠治・浅沼寛司

この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1966年は、月刊「アジアの動向」を各国別に1冊にまとめ、総目次、1966年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊「アジアの動向」とあわせてご利用ください。

目 次

1966年の回顧	(i)
年 表 (1966年)	折込

〔解説事項〕

労働争議解決法 (1月)	1
憲法草案審議について (2月)	29
タイ国の第1次経済開発5ヵ年計画について (3月)	47
国際収支の動き (4月)	67
関税率の変更 (5月)	93
新経済開発5ヵ年計画と1967年度予算 (6・7月)	115
米上院非公開聴問会をめぐるタイの反響 (9月)	189
タイ政府の説明 (9月)	189
外交の1ヵ月 (10月)	235
米価の高騰 (11月)	287

〔主要事項〕

県知事談話、東北情勢 (1月)	5
東北ですでに武装闘争、愛国戦線代表確認 (1月)	6
東北辺村住民の疎開開始 (1月)	6
記録的な輸出入額 (1月)	7
一部品目の輸出入自由化 (1月)	7
米の収穫予想、輸出の見通し (1月)	8
ジュートからソルガムへの転換を奨励 (1月)	9
政党法草案の概要 (2月)	31
憲法草案、主な修正案 (2月)	31
米国の追加援助合計51億バーツ (2月)	32
蔵相米国援助につき要望 (2月)	33
公共安全、行政視察、東北地方開発委員会の設置 (2月)	34
カンボジア国境諸県でARDを実施 (2月)	34
経済計画の目標、1977年までにGNPを2倍に (2月)	35

目 次

営農資金長期低利の融資計画（２月）	35
ソルガムの輸出態勢ととのう（２月）	36
鉄鋼業設立の２計画（２月）	37
タイ＝ラオス会談（３月）	50
タイ＝ラオス関係，「タイ人民の声」放送などの論評（３月）	53
米国援助，贈与額の急増（３月）	54
「タイ愛国青年会」の結成（３月）	55
ソルガム生産の現状（３月）	55
タイ＝カンボジア国境紛争（３月）	56
“共産主義者”の逮捕（３月）	56
日本政府，タイに年2000万ドル援助の意向示す（４月）	71
進出企業（４月）	72
1965年米作状況（４月）	73
ジュートの栽培見こみ（４月）	74
タイ＝ラオス会談は米のインドシナ侵略の新段階，「タイ人民の声」放送論評（４月）	74
東北諸県の状況（４月）	75
“共産主義者”の鎮圧（４月）	78
タイ＝カンボジア国境紛争（４月）	80
ドル為替相場の切下げ，タイ為替平衡基金（５月）	97
タイ政府，ベトナム戦闘部隊派遣を決定（５月）	97
来会計年度予算（５月）	98
新会計年度の開発事業資金（５月）	99
合弁企業に保護関税（５月）	100
米のカンボジア侵略への追従に反対を，「タイ人民の声」放送（５月）	101
タイ＝カンボジア関係（５月）	101
“共産主義者の鎮圧”（５月）	102
タイ経済，最近の発展（６・７月）	123
第２次５ヵ年計画（６・７月）	123
補整予算（６・７月）	124
税収増加の予想（６・７月）	125
医者等の国外流失（６・７）	125

目 次

アジア閣僚会議と常設委を「タイ人民の声」が非難（6・7月）	126
米国の技術経済援助（贈与）4000万ドル（6・7月）	126
タイ＝カンボジア関係の動き（6・7月）	127
重大化する東北、南部の情勢（6・7月）	129
ドル為替相場の切下げ（8月）	158
タイの米軍、公称2万5000人（8月）	159
“武装闘争”の発展（8月）	159
“共産主義者”の活動（8月）	159
タイ＝カンボジア関係（8月）	162
タナット外相談話（9月）	194
植民地論争（9月）	195
タイの経済状況報告（9月）	196
最近のタイ経済の発展について（9月）	197
投資奨励の方針について（9月）	198
関税定率法一部改訂（9月）	199
米軍基地建設労務者のストライキ（9月）	200
“共産主義者”の活動（9月）	201
タイ＝カンボジア関係日誌（9月）	205
タイ＝カンボジア関係日誌（10月）	242
ジョンソン＝タナット会談コミュニケ（10月）	246
タイ駐留米軍とその法的地位について（10月）	246
米国の経済援助の役割（10月）	247
フルブライト発言について、サイアムラット紙論説（10月）	248
マニラ会議にけるタイの期待（10月）	248
タイ政府はマニラ会議に100%満足か、消息筋談（10月）	249
タイは戦闘部隊を派遣せず（10月）	249
マニラ会議帰国代表団談話（10月）	250
米大統領タイ訪問中の主な公式演説（10月）	251
ジョンソン＝タノム会談（10月）	251
ジョンソン大統領のタイ訪問（10月）	253
タイの基地建設、プラウダ論評（10月）	254
椎名外相のタイ訪問（10月）	255

目 次

新5ヵ年計画の実施延期(10月)	256
職業教育振興(10月)	256
西独のタイ援助(10月)	256
米空軍基地建設労務者のストライキ(10月)	257
ASAの活動状況(10月)	257
NEDC, 新5ヵ年計画を承認(11月)	298
世銀初の教育開発計画への融資(11月)	294
タイ=カンボジア関係(11月)	295
1966年度貿易収支概算(12月)	314
一部業種に対する投資奨励法適用停止(12月)	314

〔資 料〕

“前進するタイ愛国戦線”(1月)	22
タイ愛国戦線の呼びかけ(1月)	23
タナット外相講演(6・7月)	154
65年の経済状況(8月)	183
ASA外相会議共同コミュニケ(8月)	185
タイ=米技術経済協力協定調印16周年を記念するタノム首相の演説(9月)	228
タノム首相1967年度予算演説(抄訳)(9月)	230
タナット外相講演(10月)	282

タイ

1966年の回顧

I ベトナム戦争とタイ

タイが北爆開始（65年2月）以来、その基地となっていることはよく知られている。ベトナム戦の米軍基地となったことで、66年度のタイの経済は大いにうるおった。それは国際収支の面にもっともよくあらわれている。米軍の特需によって、タイはこの1ヵ年に約1億5000万ドル以上もその外貨準備を充実させたのである。米国のタイに対する軍事・経済援助もまた驚くべき規模に増大した。

ベトナム戦争はまた、タイ政府にとってタイ自身の安全保障につながる重要な戦いでもある。タイ政府がタイに対する、なかんずく「タイ東北地方」に対する「共産主義の浸透」を重要な問題としてはっきりと意識にのぼせたのは、53年、ベトミン軍がラオスに入って以来のことであるといわれる。周知のように、東北タイは人種・文化・経済的にラオスと一帯である。インドシナにおける左翼勢力の勃興は、このむすびつきをつうじて東北タイに大きな政治的イムパクトを与え、ひいてはタイ全体に衝撃を与えずにはおかぬであろう。この危惧のゆえに、タイ政府はここ10年以上、米国との同盟を前提とする反共政策、つまり対近隣諸国関係においては、米国の力に頼って、あるいは利用して、北ベトナムとタイの中間に位置する近隣3国、ラオス、カンボジア、南ベトナムを反共・親米の緩衝地帯としておきたいという方針を持ち続けて来たのである。「これら3国の“防衛”は、ほとんどタイの“防衛”と同義である」との見解は、現在の政府首脳の口からも事ある毎に表明されている。

自国の防衛についてこうした観点に立つ以上、現東南アジア、またはベトナム情勢下におけるタイの立場は、たとえば10月のベトナム参戦国マニラ会議コミュニケと完全に一致するものであったろう。同コミュニケは民生向上の

必要を指摘したほか、事実上(1)ベトコンを南ベトナムの正統的な政治勢力とは認めない。従ってベトコンに対しては軍事的な勝利を収めねばならない。(2)北ベトナムに隣接する東南アジア諸地域における左翼勢力または政府の出現は、北ベトナムの責任である。北ベトナムがこうした「侵略」を中止または抑圧するように、軍事的圧力をもって迫る必要がある、との2点を確認しているからである。それゆえ、この2点の目的の達成のために、米国はじめ他の5ヵ国が莫大な犠牲を払って努力を傾けてきたこと、および66年のみについていえばマニラ会議で今後もそうすることを確認したこと、これらそれ自体はタイ政府の大いに歓迎するところであった筈である。

タイ政府が自国内での米軍基地建設と使用、米軍駐留を許したのは上に述べたように、それがもたらす“安全保障”への寄与と経済的寄与という積極的効果を重視したからに他ならぬであろう。しかしながら、“連合国”側の早急な勝利が望めなくなった今日、そろそろマイナスの面が色濃く始まったようでもある。マイナス面の第1は、米国のタイに対する軍事投資タイの、基地としての役割が、タイ当局の当初の予期以上に大規模になったことであろうか。1965～1966年をつうじて、米国はタイに大規模な兵站・通信施設を築いた他、サタヒーブ海軍基地と六つの空軍基地を建設・拡張し、そのための軍事投資は総額数10億ドルにも達したという。空軍を主力とするタイ駐留米軍兵力は年初の1万2千人から、年末には3万5千人に増強され、67年早早には南北ベトナムの通常爆撃に転用されているB-52大型長距離爆撃機隊(本来核攻撃用)のタイ移駐が実現する見込みである。

こうしてタイのベトナム戦争基地としての役割は66年中、段階をおって拡大していったのであるが、そのことはまた当然、タイの負う政治的な拘束と責任が増大していったことをもいみする。タイ政府はこれに対して増大の各段階で逡巡の態度をみせ、責任を回避し、自立性を強調しようところみた形跡がある。軍事投資の規模と役割の大きさがタイ当局の予期以上のものにふくれ上っていったと考えるのはこの点からである。たとえば、タイがすでに2年近く北爆の基地となっていることは既に周知の事実であるのに、公式の責任を負うことを忌避してか、66年一杯、タイ政府はこの公然の秘密を認めようとしなかった。さらに、タイ政府は上述のような軍事投資の規模を

明るみに出すことを極度に嫌い、同時にこれら米軍基地がタイの所有に属するものであり、米国は撤退の要求をうけたときをも含めて、いかなる場合にもタイの主権を尊重せねばならぬという点を米国および国内に印象づけるためのキャンペーンに努力を傾けたふしがある。また8月には、タナット外相が、A S A（東南アジア連合）外相会議の名で、「アジアの問題ではアジア諸国がイニシアティブをとるため」ベトナム和平アジア諸国会議を開催する構想を発表、一部に「アジアの新風」として脚光をあびたことがあった。しかしながら、8月前後にはベトナムの和平交渉を成立に導くような情勢の変化はなく、会議実現の可能性がほとんどないことは誰の目にも明らかであった。従ってタナット外相の提案には、タイの“自立性を証明するため”の内外に対する演出という目的があったとも解釈できよう。

いずれにせよ、タイ政府がいかにその自立性を強調しようとも、多数の米軍が駐留し、「ベトナム戦が必要とする以上の、南アジア全体をその傘下に収めることを目的とした」（ブラウダ10.31）ほどの規模を持つ米軍基地が、建設・使用されていることは、将来にわたっても長くタイを拘束せざるを得ないであろう。タイ伝統の風向きに従う柔軟な外交政策、いわゆるオプション・ポリシー（選択外交）ということがよく言われる。しかしながら、ベトナム戦での米国の早急な勝利が望みうすとなり、その見通しが混沌としたちょうどその時期に、タイの米国との連携、ベトナム戦へ参加は、もはや選択も後退も許されぬものとなったのである。

マイナス面の第2は、ベトナム戦の拡大・長期化、米軍兵力の不足という事態から、タイのもつ資源を戦争のためふりむけねばならぬ傾向がでてきたことである。他の“連合国”5ヵ国は各々実質ある戦闘部隊を南ベトナムへ送っているが、66年をつうじてタイが派遣したのは空海300人以下の非戦闘的部隊に過ぎなかった。タイはベトナム戦争の戦争目的においては米国と軌を一にするタカ派でありながら、一面反共対策として経済開発＝民生向上の必要性を強調し、自国の戦争への直接介入と負担とを避けようとする点では“ハト派”であろうとしたのである。しかし、米軍特需、米軍事援助の増額という恩恵にみあうためにも、また戦争目的にかんする自国の主張のスジを

通すためにも、戦争負担を次第に増加せざるを得ぬ情勢にある。マニラ会議で年間2000万ドルの借款供与を南ベトナムに約したこと、12月に至って約2500人の戦闘部隊の南ベトナム派遣を内定したこと、などはその最初の兆候であろう。しかもタイの米軍基地はすでにそのほとんどが完成したといわれるから、軍事投資による恩恵は66年がピークであったとみられる。従って恩恵が減る反面、戦争負担がふえ続けてゆき、さきざき経済開発計画が圧迫されるおそれもある訳である。

タイの将来にとってはなほだ不気味な、ベトナム戦の第3の側面は、「タイ愛国戦線」の活動である。「戦線」は65年8月より東北と南部で“自衛的”武装闘争を開始、66年中に政治的テロを含め当局側の約300人を殺傷したという。しかしタイの諸条件はベトナムと大いに異なる。「戦線」がベトコンのように、土着勢力として急速に成長することはまず考えられぬといってよい。しかしながら、「戦線」は明らかに中共などの援助を受けており、ちょうどベトナム戦の拡大とタイの基地化の見通しがはっきりした時期に出現している。「戦線」はその設立当初から全東南アジア情勢と密接に関連する存在であったのである。従ってこの関連においては、「戦線」の存在と活動に十分注目しておく必要がある。すでに共産側はタイの基地化につき『基地化に反対するタイ人民の（武装）闘争を支持し、かつ自衛のためタイ領内を攻撃する権利を留保する』旨の声明を数多く出しており、タイの戦争へのいっそうの介入という事態に対し、その必要があれば「戦線」への支援を強化し、「戦線」の活動を活発化させる可能性がある。

第4のマイナス面は、将来ラオス、カンボジアへも戦火が拡大し、それが重大な結果をひき起すかも知れぬことである。タイはすでにふれたように、これら隣国には重大な関心を持っており、これまでのラオス内戦の経過で、右派が危機に陥ったさいには、右派を救うための直接介入も辞さないとの態度をとったことも稀ではない。またカンボジアについては、カンボジアが容共的中立政策をとっていることに不満をつのらせており、それゆえ両国の66年中の国境紛争は従来にない険悪な様相を帯びたのであった。

63年以来、ラオスでは左右勢力の対立、すなわち中立左派＝パテト・ラオ、

中立右派＝右派の2連合間での事実上の内戦状態が続いている。しかし、内戦といっても66年中ほとんど戦闘らしい戦闘はなく、中立右派＝右派のビエンチャン政府は、米国とタイの軍事・経済援助を得て、プラパート内相の言う“共産主義滲透に対する防波堤”，すなわちメコン河流域を確保している。従って66年中にみる限り、「愛国戦線」の活動と、カンボジアとの慢性的な国境紛争を除きタイの国境に不穏な情勢はなく、タイ政府としてもビエンチャン政府に経済援助の強化を約した（3月）にとどまったのである。しかし、将来、主戦場たるベトナム情勢の推移いかんでは、ラオスに、あるいはカンボジアまでも戦火が拡大する可能性のあることは否定できない。そのさいにタイは米軍基地としての役割を格段に強めることはもちろん、上述の経緯からして戦争への直接介入をも一段と深めざるを得ないであろう。それはまた「愛国戦線」の活動強化にもつながる。こうしてタイ周辺の情勢が不穏になることは、これまで一応順調にすすんできたタイの経済開発を挫折させるかも知れない。軍・治安関係の出費はもちろん、開発にとって必要不可欠な外資導入政策が重大な打撃を蒙るだろうからである。

以上、ベトナム戦争がタイにもたらした、またはもたらすであろう、いわば損益の双方を列举してみた。66年についてみる限り、プラスは現実のものであり、マイナスはなお将来の可能性にすぎない。しかしマイナスが現実のものとなるとき、その結果ははなはだ重大であって、タイの将来の展望にかなりの不安を抱かざるを得ないのである。

II なしくずしに遅らされる民政移管

憲法発布＝民政移管は故サリットのひきいる革命団の政権が成立してよりすでに8年ごしの、タノム政権がこれに代ったときからでもすでに3年来の革命団政府の公約ではある。しかし、政府はいっこうにこの公約の実行を急ごうとしない。

66年度中、憲法発布＝総選挙の早期実施を迫るもっとも強い声は、奇妙なことに海外にあがった。フルブライト、モース議員ら、自国の東南アジア政策に不満な米国の“ハト派”の論難がそれである。ついでバンコク諸紙の論者の多くが、機会ある毎に、しかし政府を信頼した穏かな調子で、公約早期

実現の希望を表明した。この方はタイ中央政界の在野の政治家、インテリなどの意見を反映したものであろうか。

一般に、国民の比較的ひろい層が改革を求める気分になるとき、それはまず学生、若い官吏・軍人などの動揺または運動としてあらわれる。66年中のタイに、こうした兆は全くなかったと言ってよい。学園ストが2、3あるにはあったが、政治とは縁遠いものにすぎなかった。労働者のストライキや運動は、量的にはたしかに飛躍的に成長した。すなわち1～9月で24回、参加者総数1万6千余、すでに64、65年両年の合計数に達し、その後も各地の米軍基地建設労務者多数が参加するストが数回おこっている（“タイ人民の声”放送）。けれども、新聞報道によって経過をみる限り、これらのストの特徴は、組織性と政治的背景の欠如であり、労使双方はいずれも政府を信頼し、その仲裁によって問題を解決したのである。

タノム政権はその成立後の3ヵ年をつうじ、いちおう経済開発に成功しており、東北と南部を除けば、支持とは言えぬまでも、少なくとも国民の積極的な不満を招いてはいないように見える。政府もまたこれには自信を持っているようである。たとえば、戒厳令といってもサリット以後は緩やかなものであるし、強力な臨時憲法17条（国家の安全のため、政府は裁判なしで死刑その他を適用できる）も発動したためしがない。サリット時代逮捕した大物政治犯の釈放も、彼らが場合によっては反対勢力の凝集点となるかも知れぬのに、65、66年をつうじ、変ることなく続けられている。要するに、押えれば溜り、やがて爆発する類の、現政府に対する不満、民政移管を求める圧力は現在までのところ全国的規模では存在しないのである。政府は公約の実行を慌てなくてよい訳である。

プラパート内相によると、憲法調査委が草案と改訂案の検討を終えるのが67年3月、第2議会会の招集が5月の見込みという。採択までにはさらに第3議会会を経る。しかも、たとえ憲法草案・施行法が採択されても、ただちに発布＝総選挙を実施すべきでないとする意見が、与党革命団内部で有力である。タイはこれまで七つもの憲法・施行法を持ったが、いずれも憲法を発布した政権の存続を容易にするような条項（たとえば議員の半数が任命制）が設けられてあるのをつねとし、現在準備中の憲法も例外ではないとみられる。国全

体としてみれば積極的な反対勢力を持たず、しかもこうした保証条項をもっているから、現革命団政権が憲法発布＝総選挙をそれ程忌避する理由はないと見える。が、やはり選挙となれば幾分かの政局不安定化要因の漏洩は免れない。すでに述べたように対外関係の将来、およびこれと密接に関連する東北の将来に大きな不安のある当面、たとえ少さいといえども国内の不安を加えてしよこむことはないという辺りが、この棚上げ案の根拠であろうか。

しかし、公約の実行を棚上げすることは、やはり政治的にマイナスであり、「愛国戦線」などの宣伝を利するかも知れない。従って、公約実行の誠意は示し、かつ実質的には当然現状を続けるための方策が考えられている。すなわち、憲法草案採択後すぐに形式的には憲法を発布するが改めて戒厳令をし、あるいは選挙まで270～360日をおく、または憲法発布は棚上げするが、市議会、県議会などの民選を実施して国民の自治への欲求をみたし、かつ「民主主義の訓練」を施す——などの妥協的な方策が話題にのぼっている。政府与党の大勢は次第にこれら妥協案の採用に傾いているようである。いずれにしても、憲法発布＝総選挙＝民政移管はここ当然望みうすというより、いつのことになるか判らないという方が実情により近いであろう。また、対外関係に大きな変動のない限り、個々の人事の異動を別として、近い将来政権の交代が起りうるとも思われない。

Ⅲ ドルの流入とインフレ傾向

ドルの流入

66年は、第1次経済開発6ヵ年計画の最終年に当たる。計画では65、66年の2ヵ年、国際収支はわずかながら(2～3億バーツ、1ドルは約20バーツ)赤字に転じ、外貨準備のとりくずしもやむを得ないと予想されていた。しかし、この予想は全くはずれ、65、66年をつうじてタイの外貨準備は異常な増加を示したのである。すなわち64年までは毎年5千万ドル程度の増加であったのに、65年1年間で約7400万ドル、66年1年間では実に約1億5000万ドルを貯え、金・外貨準備は、8億2500万ドルに達した。これはタイの輸出が完全にストップしても、一年間の輸入を完全に賄いうる額である。次にこうしたドルの

流入は何に起因するものか、具体的にみよう。

まず、ベトナム戦争を背景とした米政府のタイ国内での支出、すなわち特需である。これは65年に入ってから前年の2倍ちかくに急増して13億バーツとなり、66年に入ると1～9月まででほぼ20億バーツとなっている。特需の内容は、サタヒーブだけでも5億ドルというような、大規模な基地建設に雇用される労務者の賃銀、セメントなどの物資の発注、ベトナム休暇米将兵、タイ駐留米軍将兵の「娯楽と休養」のための消費支出などであろう。控え目な見積りによると、米軍基地に雇用されるタイ人は約2万人、1人当りの平均月収45ドルである(*N. Y. Times*)。また、ベトナム休暇兵は5月前後で1週5千人、1人当りの消費は200ドル程度としても、彼らがタイに落すドルは月当たりざっと8千万バーツという。これにタイ国駐留の将兵の分を加えると月2億バーツは固いという説もある。(ビムタイ紙)。しかもベトナム駐留米軍・タイ駐留米軍は66年を通じて急激に増強されたのであるから、年全体では相当な特需収入があったとみてよいであろう。少なくとも30億バーツは下るまい。

第2の要因は輸出の好調である。輸出総額は年計でほぼ150億バーツ、対前年比約15%でいどの伸びと推定されている。輸出品の大宗、米の輸出は量で40万トン以上も減じたのに、価額ではわずか3億バーツ程度の減少にとどまった。これは輸出国であったベトナムが戦争のため輸入国に転じたことなどもあって、国際米価が高水準を維持したためであろう。ゴムはわずかに減じ、ジュート、メイズ、スズは価額で各々50%以上もの輸出増となった。輸出の増大への貢献は、伝統的主要輸出品(米、ゴム、ジュート、メイズ、スズ、タビオカ製品、チーク)の伸びにもよるが、それ以外の商品の輸出増による貢献もいちじるしい。伝統商品の全輸出中に占める比率がわずかながら減じてゆく傾向は66年についてもみられた(1～11月の実績で前年比約2%減、79%)。小えば、豆類、ひまなどは重要な商品となっており、輸出構造が多角化の方向にむかっている兆候として歓迎すべき現象であろう。

輸入は輸出の増加をはかるに凌ぎ年間235億バーツ、前年に比べ実に55%の増加を示した。しかし、235億バーツのうち、60億バーツは援助としてタイに輸入されたものであって、タイが外貨を支払う必要のないものである。

通常の意味の輸入は従って175億バーツ、前年度の152億バーツに比し近年の傾向としては、順調な伸びであるといえる。全輸入量の前年比55%という増加にかかわらず、貿易収支の赤字が20億バーツ程度でとどまったという形式的な意味では、援助の急増を、“ドルの流入”の第3の要因に数えてよいかも知れない。政府移転勘定受取り、すなわち贈与による援助額は驚くべき規模で膨張している。65年の援助総額は前年の2倍以上、約13億バーツであったが、66年には1～9月だけでも36億バーツ、上述のように年計では60億バーツにも達するとみられている。こうした膨張は、いうまでもなく、ベトナム戦争の拡大、東北の不安を反映した米国の軍事・経済援助、なかんずく軍事援助の急増による。66年間をつうじての外国経済援助は約11億バーツ、うち米国経済援助は約10億バーツであるが、その大部分は東北地方の非軍事的開発計画に使われ、3億バーツは東北各村に自衛隊を設けるための費用など、治安関係のものである。残り49億バーツは、米・タイ軍の使用に供するためタイむけ米国軍事援助（増与）のかたちでタイに輸入された食糧、アルコール飲料・自動車、武器・弾薬などの価額に相当するものと考えてよいであろう。いずれにせよ、66年をつうじて、通常の輸入の $\frac{1}{3}$ 以上の物資が、タイに無償で流れ込んできた訳である。

以上、“ドルの流入”の諸要因をみたが、特需と援助の増加、さらに間接的には一次産品価格の上昇などをつうじて、ベトナム戦争は少なくとも66年中でみる限りタイにかなりの恩恵をもたらしたといえる。しかし、特需はその裏に暗い性格をも秘めている。特需の存続と増大は、ベトナム戦の拡大を意味し、ベトナム戦の拡大は、タイがそれにまきこまれることを意味し、その結果商業ベースによる外資の流入を阻害することになるかも知れない。67年中にも“ドルの流入”は続くであろうが、それがタイの将来にとってプラスであるかマイナスであるか、一概には評価しえないゆえんである。

活発な投資活動

後に述べる6ヵ年計画の成功、上に述べた特需などの好条件に恵まれ、66年中の投資活動は近来になく活発化したようである。新規登録企業（株式会社、合資会社）数とその払込み資本総額をみると、1964年には、2147企業、

12億5823万パーツ、1965年には2212企業、13億0055万パーツであったものが、66年には1～10月だけで2425企業、16億9780万パーツに急増している。66年1～10月の内訳をみると、従来の傾向は変わらず商業部門への投資がもっとも大きな部分を占め、企業数1202、払込み資本額では全体の約31%（いずれも金融・保険業を含まず）に達する。ついで製造業の322企業、払込み資本額では全体比約24%で、単独業種としては金属関係33企業、払込み資本合計約8600万パーツの新投資が目立つ。米休戦兵による消費支出の直接的な影響の下にあるホテル、レストランなどサービス業への投資増加はとくに著しく、65年204企業、約1億1000万パーツであったものが、66年1～10月で261企業、2億1400万パーツとなり、全体に占めるシェアも約8%から13%に増えている。ホテル業などへの投資はアジア競技大会、アジア国際見本市などの影響もあって過剰となった傾向があり、同業界はすでに苦境に立っているともいわれる。近い将来そうしたことが起りうる可能性は少ないと思われるが、仮に休戦米兵の消費による特需が消滅するとなると、底の浅いタイの経済界はかなりの打撃をうけることとなりそうである。

投資奨励法適用実績

年度	項目 認可 件数	認可証交付企業				登録資本			運転資本	設備資本	従業員 数
		タイ人 企業	外人 企業	合弁 企業	合計	総額	タイ人 資本	外人資本			
64	69	17	2	42	61	496.63	253.66	242.97	1,926.76	1,090.49	9,864
65	67	26	0	30	56	241.2	153.28	83.92	597.19	319.66	6,583
66	90	18	4	23	45	563.41	352.30	211.11	1,887.73	1,130.56	5,619

K. P. 67. 3. 22. より作成。

タイで重要な企業はそのほとんどすべてが投資奨励法の適用をうける。また、海外からの直接投資も一般に投資奨励法の適用をうけ、半年～2年以内の時間のずれをもって操業を開始するまでになる。66年中の奨励法適用実績から判断すると活発な投資活動は67年中も続き、海外からの直接投資も増加の傾向をたどろう。すなわち、66年中の奨励法適用実績（上表）をみると、65年に比し件数で約1/2ふえ90件となっている。登録資本、運転資本、機械設備資本では各々2～3倍の増加である。これは66年中の奨励企業にセメント

製造、鋼管加工、製紙、自動車組立、機織、ホテルなど機械・設備の比較的大きい、タイでは大企業に属するものが多かったためであるという（K.P. 紙）

海外からの民間直接投資は64年が3億7420万バーツ、65年にかなり増えて5億9080万バーツ、66年1～10月では前年同期の4億5390万バーツに比し、3億6570万バーツに減じている。64年と65年の適用件数はほぼ同じなのに、66年の海外直接投資の受取り額が65年に比べて減ったのは、65年に適用を認可された企業の平均的規模が小さく、かつ外人資本の比率が少なかったためであろう。66年の適用状況を見ると、65年に比べタイ人登録資本は2.1倍、外人資本は2.6倍にのびている。この点からすると、67年の海外からの直接投資は66年よりかなり増え、タイの国際収支を前年と同じく好調に推移させるのに貢献することが予想される。

物 価 騰 貴

タイの経済指標はここ数年来安定を示してきたのであるが、特需、強い輸出需要、それに刺戟をうけた旺盛な投資活動など一連の動きは、タイ経済にいくぶんインフレ傾向をもたらした。すなわち、卸売物価は3月以来近年にないテンポで上昇を続け、10月で前年度月平均に比し24%、年平均では前年比14.2%の騰貴をみたCPI（消費者物価指数、バンコク＝トンブリ首都地区）は10月で前年度月平均比5.6%、年平均では3.9%の騰貴である。なかでも食料品、とくに米、肉、青果、卵などの値上りがいちじるしく、10月の食料品CPIは前年平均比10%の上昇を示している。就中、米価の高騰は異常に甚しいものがあり、11月の米価は5%、精米でみると65年8月、（8月は例年季節的に最も米価が上る）の2倍にも達している。また建築ブームに加え、アジア競技大会、アジア国際見本市など大口需要が拍車をかけ、建築資材にも異常な値上がりがあった。

通貨量は9月までで年初より11億バーツ増えて154億バーツ、年末には年初に比し約16%ふえた（タイ国内でドルがそのままかなり流通しているといわれるから、実際の通貨量はこれより大きい）。財政収支（66会計年度）は予算では赤字を見込んでいたが1～9月の実績ではむしろ黒字を示し、市中銀行貸出し残高増も定期・貯蓄性預金残高増に及ばなかったから、これら通貨量の増大は、

主として対外資産の増加，すなわち“ドルの流入”によるものとみてよいようである。

こうした物価騰貴と通貨量の増大について，政府は未だ悪性インフレの危険はないとして，66年中には金融，財政上の措置は何ら講じていない。ただ物価騰貴は，主として過度の米輸出を放任したり，首都圏への人口集中に生産・輸送が追いつかなかったための一時的現象として，米輸出を禁止し，また豚肉その他の生産奨励，バンコク港の荷役能力向上などを検討したにとどまる。

タイにおける物価の変動は，米価が主導するかたちをとる。米価の変動はおもに海外需要，国内ストック，国内特に都市の需要などの変動と，それらの見透しによる投機的操作によるものである。64, 65の両年各々190万トンという記録的な輸出を続けたために66年には前年からの繰越し米は底をつき，生産がそれ程でもなかったのに，海外の強い需要にひかれて両前年と同じテンポで輸出を続けたことが騰勢の原因と思われる。米価の暴騰は消費者の生活を圧迫するので，政府は11月に至って米輸出を禁止したほか，67年からはこれまで従量制であった米プレミアム（輸出税）徴収を従価制として国内価格と国際価格の隔離を強化，各月ごとに国内米価の動きをみて輸出量を制限するようにするなどの対策を決定せねばならなかった。ベトナム戦争，インドネシア，インドの食糧不足，ビルマの内乱などを背景として米の海外需要はのびる一方で，タイとしても大量の外貨獲得の絶好機なのではあるが，米の生産が思うように伸びないところに基本的な悩みがある。すなわち，籾生産高は63/64年—1002万8800トン，64/65—955万8100トン，65/66年—958万7000トン，66/67年の見込みはかなりふえて，1190万トンであるが国内ストックをつくりかつ増大する国内需要に応ずるため，輸出は150万トン程度に抑えねばならない。米の生産向上の問題の解決は，64年ごろから第1次6ヵ年経済開発計画の欠陥として明かにされてきた農民窮乏化救済，農産物の流通機構の合理化・改善の問題につながっている。これらの難問解決に，次項でのべる経済・社会開発5ヵ年計画がいかなる成果を収めるか，注目されるところである。

IV 経済開発計画の概要

周知のように，タイは1961年から政府がいわゆる経済基盤の開発整備に重

点をおき、民間の投資奨励による工業開発をはかる第1次経済開発計画を実施してきたが、66年9月31日をもってこれを終了した。ブンチャナ開発省次官の発表 (K. P. 67. 2. 10) によれば、この6年間、タイの国民総生産は目標の6%を上まわる平均年率7.2%でのび、国民総生産額(時価)は60年の557億1700万バーツから66年には869億8000万バーツとなった。この間の人口増加率は年間3.2%、従って国民1人当りのG.N.P.の伸びは年率4%である。

66年12月になって採択され、10月1日に遡って実施されるつぎの経済・社会開発5ヵ年計画は、こうした6ヵ年計画の成果をふまえ、5ヵ年の間に顕著な経済構造の変化をもたらすことを予定し、G.N.P.の年間成長率を平均8.5%、1971年には1300億バーツとすることを目標とするものである。人口増の予測はこの年間3.3%、従って1人当りのG.N.P.の成長は5ヵ年で25%が目標である。

新計画ではこのように目標をひきあげたので、事業計画も6ヵ年計画に比し膨大なものとなっている。政府事業の総額は当初の予定より大きく増え、6ヵ年計画の実績282億バーツに対し2倍以上の576億バーツ、民間投資の期待額は890億バーツである。計画の全内容をなす政府事業計画の概要は次の表に示すとおりである。

支 出 計 画 (100万バーツ)

部 門	6ヵ年計画(目標)		6ヵ年計画(実績)		5ヵ年計画	
農業及び協同組合	4,600	14.15%	3,900	13.85%	11,300	19.61%
鉱 工 業	2,600	7.94	2,340	8.30	885	1.54
電 力	4,300	13.26	4,740	16.82	5,270	9.15
通 信 ・ 運 輸	10,200	31.42	7,360	26.12	17,080	29.65
商 業	—	—	—	—	180	0.32
社 会 開 発	5,500	16.74	5,560	19.73	10,250	17.79
公 衆 術 生	1,400	4.18	1,060	3.76	2,570	4.46
教 育	2,500	7.63	2,080	7.38	6,520	11.32
そ の 他 予 備	1,500	4.78	1,140	4.04	3,550	6.16
計	32,600	100.00	28,180	100.00	57,605	100.00

B. P., B. W. 66. 12. 3, K. P. 紙 67. 2. 10 より作成。

資金調達計画

(100万パーツ)

	6ヵ年計画(目標)		6ヵ年計画(実績)		5ヵ年計画	
政府事業資金	32,657	構成	28,180	構成	57,600	構成
国内資金	22,019	66.7			42,100	73.1
うち国家予算より	17,056				35,600	
地方政府・公共企業収益	55,304				6,500	
外国資金	10,638	33.3			* 15,500	26.9
うち借入	7,488				約10,000	
贈与	3,640				約 5,000	
民間投資					(期待額) 89,000	
国内法人自己資金	71,000					
信用機関貸付	90,000					
外国投資	10,000					

B. W. 11. 3. より作成。* うち5億パーツは外貨準備積立金より流用か。

新5ヵ年計画は6ヵ年計画に比べ、所得格差と地域間格差の縮小をその目標の第1に掲げている点がその特徴であるが、これは65年以来明らかとなってきた農民の窮乏化、東北、南部などの辺境における政治的不安に対する政策的な解答であろう。「農業および協同組合」の項の支出増が目につくが、これは上のような事情によるほか、農民の窮乏化に関連して結局は彼らの負担となっている米プレミアム（輸出税）の収入（年10～12億パーツ）を農民に還元すべきであるとの主張に対する配慮でもであろう。新計画はまた人的資源の開発を第2の目標としているが、具体的には「教育」部門への投資の3倍以上の増額となって表れている。鉱・工業への投資の顕著な減小は、これ以上公企業をつくらず、またそれへの援助も減らしてゆくという方針によるものである。「運輸・通信部門」への投資はひき続き最高額を占める。

なお、6ヵ年計画で目標と実績の間にいちじるしい隔りがみられる（総額で326億パーツと282億パーツ）が、これは「運輸通信」部門などの大型プロジェクトで必要な海外からの援助が得られないなど、その他種々の事情で中止または延期されるものがあつたためであろう。計画といっても厳格なものではない訳である。

さて、つぎに（政府）事業資金調達計画をみよう。上の二つの計画の資金調達を比較してまず気付くのは、5ヵ年計画では資金総額の増加に比して国外調達資金量の占める割合がそれ程ふえていないこと、国外調達資金では借款よりも贈与への期待額がふえていることである。これらは6ヵ年計画の実績をふまえ、かつ海外債務累積を避けるために採られた措置であろう。年間平均の贈与期待額10億バーツは、66年の外国経済援助受取りの実績11億2千万バーツからみれば妥当な額である。しかしこの約11億バーツのうち8億バーツは米国からの贈与であり、米国のベトナム戦費負担の増勢と逆に対外経済援助予算の削減もありうる。現に67年の米経済援助は66年より若干減少すると見込まれている。

その割合いのふえた国内調達分のうち、65億バーツは公企業と地方自治体からであるが、所要資金総額の増加からみると6ヵ年計画の目標約53億バーツに比べれば、それ程大幅な増加ではない。公企業のこれ迄の実績からみて、収益の増加を期待しえぬからであろう。

結局、膨大な所要資金の負担がもっとも重くかかるのは政府財政投資である。6ヵ年計画見積では政府財政投資は約170億バーツ、年平均約28億バーツであったのが、新計画では356億バーツ、年平均71億バーツ、約2.5倍以上の急増となった。従って問題はこれ程の経済開発費を年々の国家予算から無理なく調達し得るか、どうか、である。政府筋の発表（サヤムニコン紙 12.4.）によれば計画期間5ヵ年間の国家予算の構成、新5ヵ年計画第1年めの66会計年度予算（66年10月1日より実施）の構成は次の通りである。

国 家 予 算 の 構 成 (100万バーツ)

出			入		
歳	67年度予算	5ヵ年計画全体	歳	67年度予算	5ヵ年計画全体
①開発事業費	5,350	35,600	①政府収入	13,740	87,000
②一般予算	13,100	77,000	②国内借入	3,500	22,000
			③国庫剰余	740	3,600
			積立金、外貨準備及び2500万ドル		
合 計	18,450	112,600	合 計	18,450	112,600

67会計年度の支出予算では、全支出中に占める開発事業費の割合（29％）は、全期間5ヵ年をつうじての割合（31.6％）よりも幾分低くとられている。従って68年以降、全予算中に開発事業支出の占める割合は次第に増えてゆかねばならない。しかし、ベトナム戦のある限り軍事・治安維持費の増大をそれ程抑えることはできないであろう。この軍事・治安維持費の増大を今後の国際情勢下でどの程度に抑えられるか、行政の合理化・能率改善によって、一般行政の冗費をどの程度節約できるか、あわせて一般予算の開発事業費への圧迫をいかに減らすかが、国内資金調達の成否の第1の岐路となりそうである。

つぎに歳入の①政府収入であるが、63～66各会計年の政府収入はほとんど増税なしで各々約86億、96億、111億、122億バーツと増えてきており、各年12～16％の増加である。こうした傾向からみると、67会計年度政府収入の対前年比12％増約137億バーツは、妥当な予算であり、同じ趨勢の線上にある5ヵ年合計870億バーツという数字も十分妥当と思われる。

②と③、すなわち国内借入れと国庫剰余積立金、外貨準備積立金からの流用であるが、このうち外貨準備積立金からの流用は“ドルの流入”によって外貨準備の充実しきっている現在としては問題はない。ただし、5ヵ年間で220億バーツ、67会計年度30億バーツにのぼる国内借款と国庫剰余金は前者はその消化の方法によっては、後者はその多寡によっては、インフレの誘因となり、6ヵ年計画期間中、政府が金科玉条としてきた通貨安定政策に終止符を打つことになるかも知れない。5ヵ年についての判断はあくとして、ここでは67会計年度のみについてみよう。政府の発表によれば近年民間の国債消化は好調で、66会計年度に発行した22億バーツの国債はほとんどが消化され、中央銀行の引受けは皆無に近かったという。こうしたところから、67会計年度には、約20億バーツの民間消化が期待される。それゆえ35億バーツの政府借款のうち政府銀行のひき受けねばならぬ15億バーツ、③の国庫剰余積立金からの流用7億4000万バーツなど約23億バーツがインフレを誘う可能性のある政府借入れということになる。

ここで忘れてならないのは、タイの経済がすでに66年中、いくぶんインフレ傾向を帯びてきていることであろう。この点から、政府がこうした20億バ

一ツ以上もの借入れを引き緊めないならば本格的なインフレを招く恐れがあるとみて、少なくとも67年、経済開発計画の若干のプロジェクトの棚上げも止むを得ないとする声も出始めている（たとえばサヤムニコン67.2.19）。政府は現在までのところ、開発事業計画の繰延べは決定していないが、民間投資抑制のための大口融資規制は67年早々にも実施する意向という。いずれにせよここ数年来、慢性的デフレといわれるほど安定してきたタイの金融財政にも一種の転機がきている訳で、開発計画とのかねあいをどうとてゆくか、興味ある問題である。

回顧と展望

ベトナム戦争はその隣国であり、その基地となったタイに「共産主義侵透」の脅威と、米国の特需および援助の急増という恩恵をもたらした。66年中にみる限り、「共産主義侵透の脅威」はそれ程のものではなく、恩恵のほうがはるかに大きかった。タイ経済には「特需」に依存する特殊な部分が形造られた。

将来、「特需」の停止または減退は、こうしたタイ経済にかなりの打撃を与えることになると考えられる。しかしながら、ベトナム戦争の早期終結＝米軍のタイ撤収は望みのうすい可能性である。少なくとも一定の「特需」と膨大な援助という恩恵は今後も存続するとみてよいであろう。

とはいえ、これは他面厄介な“恩恵”である。「特需」と「援助」の存続はベトナム戦争の継続・拡大と同義であり、それはまたベトナムの戦火があるいはタイにも拡がることをいみするかも知れない。そうなれば外資の導入による工業化、開発計画の資金調達・実施は不可能となる。タイ政府の言う“もっとも効果ある反共対策”，「民生向上」と「民政移行」，これらへの足どりは遅々としたものにならざるを得ぬであろう。そのような時点でタイ政府は対外政策の再検討と転換をも求めるかも知れない。しかし正にそのような時点においてもタイ政府の決定・行動がなお完全に自由である、とするのは度を越した楽天主義というほかない。タイのベトナム戦への種々の形での参加が抜きさしならぬものとなったことこそ、66年のタイの対外関係の大きな特徴であった。東南アジアでただ一国繁栄を続けるかにみえるタイ国の将来

タ イ

は、不安にみちたベトナム戦の将来と切り離し難くつながるものとなったのである。

タイ

概 況

米軍との合意のもとに相当数のタイ軍がラオスに投入されたと報道され、タイ＝カンボジア関係も好転の兆をみせない。タイ政府は徴兵期間の1年から2年への延期を決定した。

北京では愛国戦線の創立一周年をめぐり各種の声明・談話が発表された。それらによると、現在のところ同戦線は組織強化に主力をそそいでいるが、東北ではすでに昨年8月に武装闘争が開始されたことが確認されている。政府は東北に特別司令部を設けて警察・軍を動員、鎮圧を活発に行ない、辺地村住民の疎開に着手するなど、対策を急いでいる。米国は、これら東北・北部の開発・治安確立をめざした諸計画を対象に7500万ドルの緊急追加援助を与える見込みである。

経済省は8日付で一部商品の輸出入を自由化した。また、ソルガムの対日売り込み代表団が出発した。政府はソルガムを重要輸出品に育成したい意向で、第2のメイズとすることをねらっているようである。

労働争議解決法

65年12月30日付で「仏暦2508年労働争議解決法」が公布され、3月から施行されることが発表された。サリット政府による57年法の廃止以来タイで効力を有する労働関係の法規は主として革命団布告19号であるが、同布告は労使間に紛争が生じた場合の法的手続きについて次のように規定している。

第4条 労使間に労働、賃金、および解雇に関して紛争が生じた場合、内務省の任命する係官はその紛争を調停する権限を有し、その決定を速かに紛争の当事者に通告するものとする。紛争当事者は決定を受理してから15日以内に内務省福祉局長に対し係官の決定に対する控訴をなす権利をもつ。長官は控訴に対する決定をなしできるだけ速かに当事者にこれを通告する。長官の決定は最終的拘束力をもつ。

布告19号は、スト、ロックアウトなど実力行使について規定していない。

しかし「反共」を旗印として、とくに労働運動に敵意を表明したサリット政権下では、ストの責任者は適宜の法の援用によって処罰される危険があり、また、サリットのひきいる革命団は、政権掌握以来、労働運動の指導者をほとんど逮捕してしまったなどの事情から、スト、ロックアウトに関する規定がなくても、サリット政権の存続期間中にストはあまり発生しなかった。

ところが、サリットに代ったタノム政府は、多年にわたる強圧的な軍政に倦んだ民心の掌握をめざす温和な姿勢を示したので、きびしい弾圧はあり得ないとの認識が広まったのであろう。タノム政権が登場した64年には、スト発生件数は急増して20件を記録、65年初頭にはかなり大規模なストが連鎖式に起り、件数11件に達した。

このスト頻発にもかかわらず、ストそのものを明文で禁止する法律はなかった。また、軍政が末期になったとして強圧的な政策を嫌う世論もあった。したがって、これらのスト発生に際し、政府はいちおう“背後の思想関係”を警戒したものの、ストそのものは違法として扱わず、前記4条にもとづき内務省担当官が介入して調停の労をとったにとどまったのである。

しかし、65年初頭の一連のストは、政府関係企業を含み、いくつかの重要合併企業をまきこんだところにその特徴があった。外資導入は、政府の開発政策の重要な一環である。政府としてはこのような労働争議が開発政策に与える影響を懸念せざるを得なかったであろう。また、官憲の介入前にストが開始され、その解決に手間どったことも、ここ数年の間にはみられなかったことである。こうしたことから、政府は新立法を決定したようである。

布告19条4号に代る「労働争議解決法」によれば、労使間の紛争の解決は次のような手続きを経るものとされている。

労使のどちらか一方が代表者を明記して他方に要求書を提出し(5条)、他方がその受理と交渉にあたる代表者を明らかにした(8条)場合、要求を提出した側は、「その日から3日以内に双方の代表者が、その争議を解決すべく交渉するため、省令に規定された型式に従い、労働争議調停官に双方の代表者が交渉できるよう申請する」(10条Ⅰ項)。この申請を受取った「労働争議調停官は3日以内に双方にとって交渉するに相当と認める日時、場所を定める」(10条Ⅱ項)。この交渉において、交渉開始日から「10日以内にその要求の全部または1部について妥協に達しない場合、要

求提出側は、労働争議調停官に対し、その未解決の要求に関し提訴を行なう(13条Ⅰ項)。提訴をうけた場合、調停官は5日以内に、「調停と解決のために双方の代表者を召集する」(13条Ⅱ項)。この13条による労働調停官の仲裁による交渉においても30日以内に双方が合意に達しないとき、「その労働争議は未解決のものと見做され」(15条)、要求側はスト、ロックアウトなど実力行使に訴えることができる。ただし、13条にもとづいて「少なくとも15日間、労働争議が調停官に附託されており第15条の適用をうけ未解決争議となってしまう前であれば、双方の代表者は1名から5名までをその争議の審判官として指命することに同意することができる」(16条)、双方とも審判官の判定には従わなければならない(18条)。なお、このような手続きを踏まないとき、要求側の要求は無効とみなされる(7, 12, 14条)。また、「16条にもとづき労働争議審判官が指名された日から30日を経過しても判定が下されないとき(17条)、および前記各段階における交渉に一方が応じないとき(11, 14条)、争議は未解決のものと見做され、要求側は実力行使にでることができる。実力行使の権利は、不当労働行為を処罰する方式により保護される。ただし、交通通信、電力、官公庁、石油燃料生産部門でのスト、ロックアウトは禁止される。

新法作成の直接の動機となった65年初頭の争議をみると、交渉がもたれ、その行き詰り打開のためストがなされるといった経過を辿ってはいない。むしろ、団交の代りに集団サボタージュのような形で、ストが行なわれたようである。従って、要求提出と同時に、労働者がストに入る例が多かった。また官憲の弾圧を恐れるところから指導者もはっきりせず、経営者側としてもまとまった交渉ができないという事態もあった。新法がわざわざ、労働者が要求を提出するとき代表を明示すること、官憲立ち合いの交渉に応じることを義務づけ、そうでないとき要求は無効であると規定しているのは、こうした背景によるのであろう。新法によれば、また、交渉・調停中のストは禁止され、実際にストに訴えることができるまでには要求提出後、2ヵ月近い日数を経過せねばならない。ストは、実施されたとしても全く効果のうすいものとなる。

色あせたとはいえ、いまだ戒厳令の有効なタイでは労働者が組織を持つことは厳禁されている。また65年の例にみる限り、労働者の動きは、下からもり上る力によったというより、むしろ少数者の煽動によるところが大きかったようである。労働運動がこうした段階にある以上、要求提出と同時にスト

に訴えるようなやり方のほうが要求を通しやすく、官憲の立ち合いまたは調停のもとにおける長期の交渉が不利なのはいうまでもない。交渉・調停の過程では、官憲が一般労働者に対して持つ権威が大いに利用されるのであろう。新法がある程度自主的な団体交渉を法認し、官憲の一方的な強制裁定を排したのは、布告に比して一步を進めたもののようにみえるが、實際上、その運用は布告と変るところがないのではなかろうか。

従って、新法のねらいは、主としてストを防止することであり、さらに官憲の仲介する交渉・調停を義務づけることによって労使間の円滑な意志疎通、あるいはむしろ経営者側の意志伝達の便宜をはかることにあるといえよう。

◆県知事談話、東北情勢

ナコーン パノム県知事サウト・メーピアンは29日、次のように語った。東北地方に対する共産主義の滲透は、ラオスにおける共産主義勢力の動きによって左右されているようだ。たとえば、ナコーン パノム県とメコン河ひとつをへだてたタケー市にパテト・ラオ軍がせまると、東北地方に対する共産主義の浸透もまた激しくなる。しかしながら、現在警察は十分情勢をつかんでおり、軍も警戒体勢にある。従って、不測の事態が生じたとしても当局は十分にこれに対処しうるのであろう。パテト・ラオは、北ベトナムから通ずるホー・チミン・ルート強化のためタケー市攻略を果たした意向のようである。しかし、もしタケー市がパテト・ラオの手中に陥ち入ればタイ側は国境を閉鎖し、タケー市の死命を制するタイからの食糧供給を断つてであろう。

ナコーン パノム県の一部の地域では、共産主義者は住民に強制して、ひとりあたり25サタンの保護税を支払わせている。県における彼らの勢力は約400人であるが、当局の討伐作戦は成功し、彼らの活動の中心地を制し、統一ある計画的な行動を妨害することができた。たとえば12月26日、警察はナカエ郡ブパーン山中で共産主義者が北ベトナム人のインストラクターをもまじえ、約200人を集めて集会を開いているのを発見、銃火を交えたのちこれを追い散らした。このとき警官2名が死亡し、3名が負傷したが、共産主義者らも当分統一ある行動はとれないであろう。当地の共産主義者らは15日ごとに思想教育のための集会を開き、毎週武器操作の訓練を行っていたようであるが、上述の例にみられるように、最早これらの活動は不可能となった。

共産主義への感染のもっとも強いのは That Phanom, Mukdaharn, Kam-cha-ee, Nakae, Plapak, Darntarn などの地域である。これらの地域での討伐を成功せしめるためには、開発を進展させることが必要不可欠である。道路、通信施設、水の供給、職業訓練、医師などが緊急に必要である。政府はすでにこの方向への施策をすすめており、住民の風紀も、次第に向上してきている。

また1月31日、ナコーン パノム県に隣接するサコーン ナコン県の情勢につき、同県副知事 Anek Kanyanart は次のように説明した。共産主義者らはサコーン ナコン県全域にわたって活動しており、宣伝と威嚇により勢力を増そうとしている。彼らはとくに1月14、15、16日、23日に活発に活動し、5人を暗殺した。彼らはすべて軽火器で武装しており、調査によれば、大抵のグループには外国人共産主義者がいて指導している。彼らの勢力がとくに強いのは、Sawang Dindae, Pananikorn, Vanorn Nivat, Muang 郡などであるが、当局の鎮圧により、現在のところ彼らの活動は全く停止してしまっている。

◆東北ですでに武装闘争、愛国戦線代表確認

日本共産党中央機関紙「アカハタ」1月1日号によると、北京駐在タイ愛国戦線中央委員バヨム・チュラノント中佐は同紙のインタビューに応じ、「タノム政府に反対する人民の武装闘争はすでに始まっている。それは65年8月8日、ナコーン パノム県ナカエ郡ノンヒ村で、人民弾圧のためやってきた警官隊を人民の武装隊がむかえうち、隊長を射殺したときに始まった」と述べた（巻末資料参照）。この発言中に述べられている事件は、警察の発表とも照合する（「アジアの動向」8月号8日参照）。

これまでタイ政府のいう“東北タイ共産ゲリラ活動”は政府の宣伝誇張であるとの見方が多数を占めてきたが、この発言により、誇張があるかどうかは別として一応地下団体の側からも政府のいう“共産ゲリラ”の存在が確認された訳である。そのいみでこの発言はきわめて注目すべきものといえよう。さらにチュラノント中佐は、この“共産ゲリラ活動”が東北住民の小規模で自発的な運動であり、愛国戦線の支持を受けているものであるが、武装闘争は現段階における愛国戦線の方針ではないことを明らかにして、次のように述べている。「タイ愛国戦線は全国人民にたいして、東北地区人民の正義の闘争を支持するように呼びかけたが、現在の段階はなお内部の組織を強化する段階であると考えている。しかし、東北地区での武装闘争は、米軍の兵力、軍事基地網がこの地区で強化されていることから、米帝国主義と直接対決するものとして重要である」。

◆東北辺村住民の疎開

スントンサラトウーン内務次官が25日明らかにしたところによると、政府は共産主義者の脅威にさらされている北部および北東部の辺地村から住民を疎開させ、“安全地帯”にある“開発村”などに移住させることを決定している。プラサート警察局長によると、すでにこの移住計画はナコーン パノム、ノンカイ両県の辺地村に実施中で、当局は警察の“保護”の受けやすい地域に移住するよう、住民を説得している。“脅威”を受けている大きな村落については、自警団の創設、警官・軍隊の増派により安全がはかられる予定である。

移住計画の実施には内務省福祉局があたり、東北を離れたものには25ライの土地と1万バツ以下の資金貸付、東北地方にとどまるものには同じく25ライの土地と5000バツ以下の資金貸付が準備されているという。2月8日、ナコーン パノム県知事サットは、65年末より実施している共産主義者の討伐の成果に触れ、討伐隊は深いジャングルのため共産主義者の本拠に達することができず、また彼らは追撃をうけると

散開してジャングルにひそむため捕捉が困難であると指摘、彼らへの食糧と人員の補給を断つため、彼らの根拠地のあるブパーン丘陵附近の辺村住民 5000 人の疎開を急ぎ実施中である、と述べた。

◆記録的な輸出入額

スントーン蔵相は24日、1965年の税関統計に基づく外国貿易の概況につき次のように述べた。当初の予想に反して1965年の輸出額は1964年度の実績を上まわった。すなわち総輸出額は128億7200万バーツで、64年より4.3%の増加となっている。これはケナフ、錫、タピオカなどの輸出額が増加し、米、ゴム、メイズなどの減少を補ったためである。一方、輸入額は153億5000万バーツで、1964年度に比し11億バーツ増加した。ほとんどの輸出品目の輸入が増加したが、国内での生産が増えたため、石油製品、綿織物、タイヤ・チューブなどの輸入は減じた。輸入がいぜんとしてかなりのテンポでのびているのは各方面の開発事業が進捗しているためである。たとえば、65年前期にのみついてみると、輸入の30%は資本財が占めている。貿易の相手国をみると、輸出の65%、輸入の45%は ECAFE 諸国との間で行なわれている。

上にのべた輸出および輸入額から明らかなように、65年度の貿易収支の赤字巾は前年より5.5%増え、24億7800万バーツに達した。輸入の増大に輸出がついてゆけず、連年大巾の入超状況が続いているので、一部には輸入制限を主張するものもある。しかし、政府はこの問題につき各種の事情をも考慮した結果、輸入制限は好ましくないとの結論に達している。

◆一部品目の輸出入自由化

経済省は1月7日付で告示を発表、1月8日をもって29品目にかんして輸入の統制を廃止、あらかじめ経済省の許可を得ず、輸入し得る旨を布告した。輸入の自由化された29品目には次のような商品が含まれている。西瓜の種子、びんろう樹果実、とう(藤)、はし(箸)、合板用薄板、かんしゃく玉、造花(仏教供養用の)、蚊取り線香、じゃがいも、2酸化炭素ガス混入の飲料水、ゴム・バンド、各種淡水魚、亜鉛引き鉄板、ガラスびん、インキ消し薬液、糊(文具用)、にかわ、木製もの差し・定規、布ばさみ、クリップとピン、羽球(バトミントン用、羽子板用)、くし、ゴムひも、石けん入れ、豆麺、マネキン人体、ハンガー、原油、車軸を有するモーター付三輪車、ゴム製靴そこおよびかかと、カビ(魚紛)およびチャク(乾燥したしゅろの葉)。さらに経済省は1月28日付告示で、1部自動車タイヤの輸入制限を緩和すると同時に、

鶏、アヒルの卵の輸出を自由化した。経済省は1963年8月30日の告示以来、自動車タイヤの輸入を経済省の許可制とし、輸入割当量を定めてその輸入をきびしく制限してきたが、今回の告示は、トラックおよびバス用の15kg以上のタイヤおよびこれと併用するチューブを除く他の種類のタイヤ類の輸入には、あらかじめ経済省の許可を受けることを要しないと定めている。

これら一部輸入統制品を自由化した理由および輸入統制の今後の方向について、ストーン経済相は10日次のように語った。“政府はこれまで81品目につき輸入許可制をとってきたが、輸入の統制は関税収入を減退させ、密輸をはびこらせてその取締りに要する経費がかさむなどの悪弊がある。また国内産業を過度に保護することなく、その品質改良、生産費低限を促す必要があり、そのためにも統制を廃して適当な関税をかけるのが良策である。また、輸入禁止、またはクォーター制をとるべき品目は、(1)国内同種品の生産量が内需をみたす、(2)品質が外国製品に劣らない、(3)価格が妥当である。などの条件を満たすものでなければならない。当局はなお残余の輸入統制品の自由化と、その際に課す適当な関税率を検討している。

なお、いぜん輸出入許可品目となっているものには次のような商品が含まれている。金、プラチナ、ダイヤモンド、宝石、化学肥料、硫酸アンモニア、過磷酸石灰、磷酸塩、牛（一時に5頭以内で隣接国に税関を通じて輸出されるもの、検疫法上許可を得たものは含まない）、モミ、精米、白米、モチ米、碎米、ふすま、米製品、象、馬、ロバ、ラバ、ある種の野生動物、スズ鉱石、ウオルフラム、タングステン、アンチモニー、鉛金属、鉛亜鉛鉱石、パラゴム、コロンビウム・トリウムを含む鉱物、放射性鉱物、メーズ、塩（海路輸出されるもの）、マイロ。

◆米の収穫予想、輸出の見通し

このほど、農林省米穀局は、1966米穀年度作柄状況を発表した。それによると、南部（14県）では昨年に比し20%の増収であるが、東北部（15県）では16%の収穫減となっており、全国合計でのもみの収穫予想量は950万トン、昨年より約10万トンの減収となっている。中部（35県）、北部地方（7県）では昨年と余りかわらず、それぞれ2%、7%の増収である。季節はじめにおける東北地方全体、ならびに中部地方一部における水不足のため、植付面積は東北地方だけで40万ライ、全国合計60万ライ減少した。一般の収穫率は昨年と大差ない模様である。

ストーン経済相によると、1964年中の米の輸出量は183万トンに達し、記録的な数字であるとされたが、1965年の実績はこれをさらに上まわり185万トン程度になる見

込である。輸出がこのようにのびたので、1965年から1966年への持ち越し米はほとんど皆無となったうえに、1966米穀年度に入るべき米の一部も輸出されてきた。従って多くの米輸入国の1966年における輸入量は増加する見こみにもかかわらず、タイの米輸出量は160万トン程度となる模様である。また、内需米を確保し、価格の騰貴をふせぐため政府は大口の輸出契約はすべて経済省の監督下に置く方針であるという。

米の需給をめぐる今ひとつの問題点は、上に述べたような東北地方の不作である。全般的な早ばつのため、今期の東北地方の糯米生産量は、同地方の消費をまかなうのがやっとで、若干の輸出余力を残せば良い方であると見込まれている。ところで、ある経済省係官は、東北の糯米需給状況に大きな影響を与えるのがラオスむけ輸出であるとしている。公式にはラオスむけの糯米輸出は年間6～8万トンとなっているが、国境付近からひそかに輸出される量がかなりある。法律では国境通過の際、1人につき10kg以上の米を携行してはならぬことになっているが、密輸は“アリの大群”方式によりこの制限を避け、年間12万トンにも達する糯米が密輸されていると言われる。南ベトナムからのラオスむけ糯米輸出が年々減ってゆくので、東北からのこの密輸出は増加する傾向にある。この地方の不安な政治情勢、不作に加うるに、このような事情があるので、政府はすでに今から、北部から東北部へ必要の際に糯米を輸送する準備をととのえているという。

◆ ジュートからソルガムへの転換を奨励

今期のジュート収穫に際し、主産地たる東北地方で浸水用の水が不足し、相当の被害がでるものと大きく報道された(12月号記事参照)。しかし、オーソット輸出振興委員会事務局長によると、農民の努力により相当量のジュートが水の豊富な地域に移送された結果、被害は予想された程大きくはなかった。しかし、品質はC級以下のものが多量にあり、輸出市場の開拓には多大の困難が予想されている。また、生産地にはなお未収穫のジュートが畑に残されており、結局、結実まで放置されることになるようである。最近たまたまジュートの相場が良かったので、農民はこれらの種子をも作付に作用することが予想され、放置すれば新年度の生産量は40万トンに達するかも知れない。

昨年、ジュートの輸出は7億バーツにも増え、重要輸出品のひとつとなった観があるが、しかし、それは印・パ紛争などの偶然的な要因の結果が大きかったのであって、いつまでも重要輸出品でいるとは思われない。近い将来インドは自国の需要を満たすためジュートを再びパキスタンから輸入することになるだろう。従って、タイの余り品

タ イ（1月）

質のよくないジュートの輸出市場は、いままでより狭くなると予想される。そこで政府は新年度のジュート生産量は20万トン前後におさえたい意向で、ソルガムへの転換を奨励する方針をとっている。農林次官によれば、政府がソルガムの栽培を奨励するのは、それを栽培するには水があまり必要なく、東北の風土に適すること、現在日本で大量の需要があること、これら2つの理由のためで、第2のメイズとなることを期待しているという。経済省は日本むけ輸出契約を得るため、30日、代表団を日本へ派遣した。

日 誌（1月）

- 1 日 ▼ **タイ＝カンボジア国境紛争**——カンボジア政府はタイ軍がカンボジアを攻撃したとして、次のような声明を発表。12月30、31日の両日、タイの武装部隊はカンボジアのオドメンチエ州オスマの国境哨所を攻撃、カンボジア側に重大な死傷と損害を与えた。この侵略行動は、アメリカの支持のもとに行なわれたものであるが、カンボジアは自国の領土を守るため、あらゆる措置をとる。

▼ **新労働法**——新労働法が12月30日付官報により公表された。3ヵ月の猶予期間を置き3月1日から発効する。

- 2 日 ▼ **愛国戦線一周年**——タイ愛国戦線在外常駐代表代理モン・コン・ナナコン氏は同戦線創立一周年祝賀レセプションを北京で開催。

- 3 日 ▼ **中共、カンボジア声明を支持**——中国外交部は1月1日に発表されたタイ軍のカンボジア哨所攻撃にかんするカ政府声明を支持し、タイ政府に警告する声明を発表。

▼ **タイ＝カンボジア国境紛争**——3日バンコックに到着した報告によると、○カンボジア軍は2日、トラト県の国境にある村（クロンヤイ郡ハドレク村）を迫撃砲と機関銃で攻撃、村の住民1名が死亡した。○一方、多数のカンボジア兵が、Chandburi 県 Pong Nam Ron郡の国境付近に移動中である。

▼ **自由クメール承認問題**——新華社の報道によると、カンボジア情報相は、①タイ政府が“自由クメール”を承認するならば、カンボジアは“タイ愛国戦線”を承認するであろう、②カンボジア領オドメンチエ県のオスマ国境哨所攻撃は、タイ政府の主張するように、“自由クメール”により行なわれたのではなくタイ軍により行なわれたのである。この攻撃によりオドメンチエ県知事に多数が負傷

し、8人が死亡した、と語った。なお、“自由クメール”放送をつうじ、自由クメール副議長 Songsak Kitchpanito は、「“自由クメール”はシアヌークの軍隊に對して戦闘中である」と述べている。

▼ ASA 復活か——フィリピンのマルコス大統領就任式出席後帰国したタナット外相は次のように述べた。フィリピンの当局者と会談した結果、ASA (Association of the Southeast Asia) を近く復活させることになった。

- 4 日 ▼ 東北視察後、プラパート内相は次のように述べた。①最近、ナコーン パノム県ナカエ郡 Koke Toom のジャングルで共産ゲリラと警察の間で戦闘があり、4名の共産ゲリラを殺したが、そのうちのあるものはベトミン兵であると思われる。ラオスのタークで最近の戦闘にはベトミン兵が加わっており、そのうち1部のものがメコン河を渡ってナコーン パノム県のジャングルに隠れたと伝えられるが、上記の死亡したベトミン兵はその1部であったと信ぜられる。②カンボジアは領内のタイ系住民に中共を援助して共産主義教育を施し、その後、彼らをタイ国境のカンボジア系住民の多い地域に送りこんで住民の扇動を行なっている。③現在のところ、“自由クメール”を承認する意図はない。政府部内で“自由クメール”承認の問題が取沙汰されるようになったのと同時に、“自由クメール”はシアヌーク政府に戦争を宣したが、“自由クメール”の活動は我々の関知するところではない。

▼ 定例閣議——クリトプナカン公報局長によると、プラパート内相は3日東北地方視察後本日の定例閣議で報告、「東北の共産主義者の討伐は、もっとも満足すべき成果をあげている」と語った。同じく同局長はこの定例閣議では“自由クメール”の承認問題はとりあげられなかったが、タノム首相は、今後カンボジア侵略行動に対しては強い報復措置をとる、と述べており、カンボジア政府の出かた次第ではこの問題が討議されることになるろう、と語った。

▼ 対カンボジア紛争——閣議はタイ=カンボジア国境の警備を担当する軍部隊に対し、カンボジア兵による紛争が起ったばあいあらゆる“必要な措置”をとる権限を与えることに決定。

- 5 日 ▼ 東北情勢——プラパート内相は次のように述べた。①ナーコン パノム県ナカエ郡の戦闘では10人以上の共産ゲリラが殺されたものと思われるが、我々はわずか2名の死体を確認したのみにとどまった。この地域には200~300人の共産ゲリラがいるものと信じられるが、彼らは中共の武器を使い、中共でつくられた文書を携行している。②パテト・ラオ軍の兵士がラオス北部からサコーン ナコン

タイ (1月)

のサワンダエンへ、タケク方面からはナコーン パノムへ侵入してきている。③
北京とハノイはタイへの侵略を画って、破壊およびゲリラ活動のため若いタイ人
を訓練している。

- 6 日 ▼ 米機、タイ基地を発進、大挙ラオス爆撃——対 CBS 米放送は、昨年のクリ
スマス・イブに北爆を停止してから、タイに基地を持つ米軍飛行隊は、ラオス領
内にある“ホー・チ・ミン・ルート”に対して1日に250機の割りで攻撃してい
ると報じた。

▼ 対カンボジア特別司令部——タタウィー副国防相(参謀総長兼任)によると、
同副国防相はタイ=カンボジア国境警備にかんし、同方面の軍に必要な行動を司
令する権限を与えられた。キアティサク紙によれば、この決定は対カンボジア作
戦の司令部設置を意味するものと解釈されている。

▼ 対カンボジア紛争——トラット県駐在国境パトロール警察筋が語ったところ
によると、5日夕、カンボジア軍はトラット県クロン ヤイ郡ハドレク村に対し
散発的な銃砲撃を加え、タイ側もこれに反撃している。なお、同筋によれば、カ
ンボジア軍は国境付近にあって、2日以来ドレク村に対する軍事拠点となる丘を
占拠しており、その兵力は着々増強されている。

▼ 海兵隊動員、対カンボジア紛争——タイ政府はトラット県クロン ヤイ郡に
海兵隊を派遣したといわれる。

▼ ハリマン米移動大使来タイ——ハリマン米移動大使はタナット外相と1時間
にわたりベトナム問題につき会談。

▼ ベル AID 局長来タイ——訪タイ中のベル米 AID 局長はタナット外相、プラ
パート内相らタイ政府首脳、在タイ USOM 関係者らと会談。

- 7 日 ▼ 対カンボジア紛争——タイ国連代表は事務総長に書簡を送り、カンボジア代
表のタイ軍侵入にかんする書簡(12月14日、15日に事務総に提出)を事実無根で
あると非難し、①カンボジアの主張するように12月11日にタイ軍がカ領に侵入し
たことはない、②逆に12月15日にカ軍はスリン県国境を侵犯し、③さらに1月2
日にはトラット県ハドレク村を攻撃した。と述べた。なお、7日夜再びトラット
県ハドレク村国境でタイ、カ両軍は銃火を交えた。

▼ 両軍が兵力増強、タイ、カンボジア国境——タイは、カンボジア軍との交戦
が引き続き伝えられているタイ東南トラット省の国境警備軍を増強した。7日の
バエエク紙の報道によると、カンボジア軍はタイ、カンボジア国境沿いの兵力を
増強した。

▼ **米援助増額**——ベル AID 長官は、このほどタイ政府首脳らとの会談を終えて帰国したが、帰国にあたり、米国はタイに対する援助を増大するであろう、と述べた。

▼ **東北情勢**——タイ・ラット紙によると、警察はサコーン ナコン県サワンダエン郡で共産主義者の捜査を行なったが、その際キャンプあとを発見、また容疑者2名を射殺した。うち1名はもとクロング・チャダウォング・グループのタイ人、1名はベトナム人である。なお、捜査には民間人よりなる250名の自警団員が参加した。

▼ **東北情勢**——サヤム・ニコン紙によると、アッタコーン開発次官は、「東北の情勢は一般にいわれているほど悪くはない。東北住民はいまも政府を信頼しており、政府の経済計画も進捗している。にもかかわらず、新聞はさかんに東北の問題を書き立てているようだ」と述べた。

8 日 ▼ **米機300機がタイから連日出撃、ラオス爆撃**——サイゴンの消息筋が語ったところによると、米空軍はタイの基地から出撃して連日ラオス領内のいわゆるホー・チ・ミン・ルートにロケット弾を発射し、爆撃を加えているといわれる。この爆撃は1日の出撃機数が延べ250機ないし300機におよぶという激しさである。

9 日 ▼ **政府広報・宣伝活動の強化**——クリトブナカン公報局長によると、政府は政府の広報・宣伝活動を強化するための計画を経済開発5ヵ年計画に織りこむべく準備中である。計画の中心は、タイ全土をおおるラジオ・テレビ放送網の整備におかれるが、資金源についてはまだ何らの決定もなされていない。

10 日 ▼ **対カンボジア紛争のプレス・キャンペーン**——タノム首相は、トラット県ハドレク村国境でつづいている国境紛争につき、「カンボジア側の使用している武器は中共製のものであり、これから判断すると、カンボジアの攻撃は中共に後押しされているものかも知れない」と述べた。なお、政府高官もこのような発言をたびたび行っており、一般のタイ語紙論調もこれに同調している。

▼ **農村開発隊**——タノム首相によると、農村開発隊 (Rural Development Volunteers) 計画が開始され、近く大学卒業資格をもつ57人が各々の任地へ派遣される。

11 日 ▼ **タイ軍ラオス進入、米紙報道**——セントルイス・ポスト・ディスパッチ紙 (タ刊) は11日、「相当数のタイ国軍がラオス領内に進入している」と報じた。この報道は先にファンファーニ国連総会議長がベトナム問題の平和解決の仲介に動いていることをスクープした同紙のワシントン駐在リチャード・ダットマン記者が

書いたもので、取材源は明らかにしていない。

しかし、権威筋によれば、これがマンスフィールド議員を団長とする東南アジア視察議員団から出たものであることはほぼ間違いなく、それだけに同報道はきわめて信頼性の高いものと観測されている。同記者によれば、タイ軍部隊の“相当数”がラオスにはいつている。その目的はあきらかに共産軍部隊がタイ国内の親共反乱軍と接触をとるのを防止すること、また、もう一つの任務は、ホー・チ・ミン・ルートをを使って北ベトナム部隊が南ベトナムに侵入するのを阻止することにあるようだ。東南アジアの米軍司令官はタイの動きについて十分に知らされている。観測筋は、タイのこの行動は米国によって調整され、おそらくその支援を受けているとみ、米軍のタイを通じてのラオス進入計画と関連させている。

また、タイ軍の動きは12月、東南アジアを訪問した一部米議員に報告されており、国防総省当局者はこの動きについて全く関知しないといっているが、完全な報告を受けているようである。

▼ **タイ軍のラオス投入を否定、米國務省**——米國務省は11日、タイの軍隊の相当部隊がタイ国内の共産ゲリラとラオスのパテト・ラオ軍の連絡を断つためラオス領内に進入したとのセントルイス・ポスト・ディスパッチ紙の報道を否定した。

同報道は、タイ軍のラオス進入は、ラオスのホー・チ・ミン・ルートによる北からの南ベトナム浸透を阻止する目的を持っており、南ベトナムの米軍司令官はこの計画を事前に知らされていて、手を貸しているようだと言及したが、國務省当局者はタイの軍隊が実際にラオス内にはったという証拠はなく、これをアメリカが手助けしたというのは全く根拠がないと、頭から打ち消している。

▼ **クリンカーの輸入関税引き下げ**——政府は、11日よりクリンカーの輸入関税を引き下げる、と発表。なお、サイアム・セメント社は、近く4200万ドルのクリンカーを輸入する。

▼ **市中銀行の管轄官庁**——サヤムニコン紙によると、政策審議会は市中銀行の監督権を、大蔵省からタイ中央銀行に移すよう政府に勧告する。

12日 ▼ **カーバイド合弁工場**——大日本セルロイドは、タイのカーバイド輸入組合、三井物産と合弁で、バンコクの近郊に、カーバイド工場を建設する計画であると発表した。

同社の計画によると、年内に3社の共同出資で現地法人を設立するが、大セルロイドは生産設備を現物出資のかたちで提供する。この生産設備については、同社の新井工場（新潟県）の現有設備（月産能力700トン）を全部移すことにしているが、

これ以上の設備が必要な場合は、新しい機械も提供する考えである。このほか同社は、塩化ビニール平板の生産についても、現地との合弁会社を設立する計画である。

▼ **タイも否定、ラオス進入**——タイ政府当局は、相当数のタイ軍隊がラオスにはっており、その軍隊の輸送に米軍が協力したという米紙セントルイス・ディスパッチの報道をはっきり否定した。

▼ **東北情勢**——プラパート内相によると、警察は先週末(7~8日)、サコーン ナコンおよびナコーン パノム県で8人の共産主義者を逮捕したが、その中にはベトナム人およびラオス人が含まれている。なお、帰順するものは罰しないとの呼びかけに応じ、共産主義者の影響下にあつて彼らと行動をともにしていた多くの辺村住民が当局に帰順してきた。

▼ **鉄道建設計画**——ポング運輸相によると、閣議は次の決定を下した。①次の鉄道3路線、すなわち、チャチュンサイ=シーラーチャー=サタヒープ間、ブアヤイ=ロイエット=ムカダハーン間、バンスー=クロントイ間の路線建設を最優先する。②現在のクロントイ港は河口にあり、水深を大きくすることができないのとして早急に実施で、これを補う意味でチョソブリ県シーラチャ郡か、あるいはトラット県海岸に水深の大きい港を建設する。

(注) チャチュンサイ=サタヒープ路線は中央とサタヒープ軍港、および建設予定の新海港をむすぶ点で、また、ブアヤイ=ムカダハーン線はラオスのサバナケット国境とタイ中央をむすぶ点で、最後のバンスー=クロントイ路線は東北、北部むけ貨物をバンコックを通さず直接クロントイ港から目的地に輸送でき、バンコックの混雑を避けるのに役立つという点で、各々戦略的・経済的に重要であるとされている。なお、各路線の予定延長は各々77km, 298km, 13kmである。

▼ **フィルター会社**——大日本セルロイドはタイ国に現地資本で合弁でたばこフィルター生産会社を設立する交渉を進めていたが、このほど同国の産業奨励投資法の適用が正式に決まったため、近く日本政府に現地法人設立の認可を申請する。これが認可されれば、4月1日、新会社を発足させる予定である。

この会社は「タイ・フィルター社」、資本金300万バーツ(邦貨換算5400万円)で、出資比率は大セル50%、タイ国専売公社、ラントン銀行各20%、第一物商10%である。同社は発足と同時に、バンコク市内でフィルター工場の建設に着手し、10月ごろから操業開始、生産能力は年間1億本、とする予定。

14日 ▼ **ラスク長官来タイ**——ラスク米国務長官はニューデリーよりの帰途バンコッ

クに立寄り、ハリマン特使をもまじえてタノム首相、タナット外相らと会談した。会談中、米＝タイ関係のあらゆる問題が討議されたといわれる。

▼ 人民戦争の展開を強調、タイ愛国戦線——タイ愛国戦線は、「タイ人民の声」を通じて新年のメッセージを放送、タイを東南アジア諸国侵略基地にし、また、インドシナ全域に戦火を拡大しようとする米帝国主義者とタノム独裁政府との動きを非難した。同メッセージはまた、タイ人民の団結を呼びかけ、さらに米帝国主義者とタノム政府に対し、南ベトナム民族解放戦線と同様、武器を取り、人民戦争を展開するよう強調した(巻末資料参照)。

▼ タイ首相、豪州など訪問へ——タノム・タイ首相は2月26日から10日間、オーストラリア、ニュージーランド両国を公式訪問すると同首相側近筋は語った。

▼ 憲法問題——ポット開発相は、「憲法と政党選挙は安定した政権を打樹ててを眼目とすべきであり、共産主義者のため国内でのあつれき発生を許すようなものであってはならない」と述べた。

▼ 共産主義ゲリラ——警察はラムパン県で約10名の共産主義者と銃火を交え、そのうち2名を射殺したが、警官1名が負傷した。

15日 ▼ 2月中頃にASA会議召集か——消息筋によると、タナット外相は2月中旬にASA (Association of Southeast Asia) の会議を召集すべく準備中である。

▼ ラオス国境閉鎖——スントンサラトウーン内務次官は次のように述べた。共産主義者の活動が活発化しているため東北7県(チエンライ、ナン、ウトラディット、ロエイ、ノンカイ、ナコーン パノム、ウボンの国境を閉鎖、国境の通行を厳重に統制している。

▼ コンケーン放送局——50 kw の出力をもち、SEATO の援助により建設されたコンケーン(中継)放送局が放送を開始した。

16日 ▼ 国連特別資金、対タイ援助増額——国連特別基金は本年度のタイむけ援助を次のように決定した。○トンプリ技術専門学校の教職員招へいのため100万ドル(タイ政府の同計画に対する負担額は9万5000ドル)、○FAOの土地肥沃化計画のため94万ドル(タイ政府の負担額は90万ドル)。

17日 ▼ 英、タイ国東部の空軍基地を増強——消息筋によると、英国は米軍のジェット戦闘機駐留基地のあるウボン北方のレオン・ノクタに1600mの滑走路を増強しつつある。同筋はまた、現在の滑走路では中距離輸送機の離着陸が可能だが、増強後は非常事態発生に際し、長距離機の発着が可能になるだろうと述べている。

工事の費用と実施は、同飛行場建設のときと同じく SEATO 活動の一環として

英軍がこれを受け持つ。

▼ **果実類輸出協会**——タイ果実類輸出協会が設立された。協会の主目的は日本むけのパナナの輸出を増やすことにあり、66年中には1万トン、67年には2万トンの輸出を目標としている。

18日 ▼ **タイ軍、ラオスの戦闘に参加か**——ソ連国防省機関紙“クラスナヤ・ズベズダ”は、タイのパイロットがベトナム、ラオス、カンボジアの爆撃に参加しており、また、タイ軍2箇大隊がラオスの戦闘に参加しているとして、タイ政府を非難した。

▼ **徴兵期間延期**——閣議は国防省の要請にもとずき、応召兵の現役期間を従来1年から2年に延期することに決定した。この措置に応じた予算増額(約1000万バーツ)も認められる見込である。

▼ **共産主義容疑者釈放**——南部ナラティワス県で3~4ヵ月前に逮捕された共産主義容疑者42人が、このほど矯正・職業訓練を終了、釈放された。42人のうち22人は中国系である。

▼ **東北情勢**——タイ・ラット紙は、東北のナコーン パノム県では“共産主義者”を鎮圧するためきびしい措置がとられていると、次のように報じた。サワト県知事は、共産主義者が隠れていると思われる8つの丘陵地帯への通行を禁止、これら8つの丘陵地帯のあるナカエ、カムチャイー、ムダハン郡には夜間外出禁止令を出した。また、1月10日づけの布告により、「共産主義者に協力したものでも帰順すれば厚生資金などの援助を与えるが、帰順しない者に対してはきびしい措置をとり、生命の安全を保障しない」と述べて帰順を呼びかけている。

▼ **バンコック港の能力増強**——閣議はバンコック港荷役能力向上のための諸措置を承認。これらの諸措置とは、けい留施設の改善、海軍所属船舶の分離、倉庫使用の回転を早める、倉庫設備の改善、税関事務手続きのスピードアップなどである。

▼ **I. F. C. T. の融資**——I. F. C. T. は Thai Electorical Industry Co. に150万バーツの融資を認めた。

19日 ▼ **タイ国ヘライフル5000丁輸出**——豊和工業は、このほどタイ国警察軍用としてライフル銃5000丁を輸出する。総額は約1億5000万円。同社は昨年もタイ向けに5000丁を輸出している。

▼ **ブラパート内相は東北のナコーン パノム県で夜間外出禁止命令が出されているという報道を否定した。**

▼ **東北情勢中部の共産主義活動**——ラジャブリ県警察は同県の共産主義グループのリーダーとみられる Sanong Sriviriboon を逮捕、武器、宣伝パンフレットなどを押収した。警察によると、Sonong は同県共産主義グループの前リーダーの逮捕後、南部から移動してきたもの。

▼ **製材業の国有化案**——プラパート内相は次のように述べた。わが国の森林資源の状態からすれば、現存の私営製材所のうち約 100 は不要となる筈であるが、いぜんとして営業を続けており、従って、許可なしの伐採が行なわれている。森林資源の保護のためには木材の伐採・製材を政府の独占とし、計画的に植林と伐採をバランスさせる必要があると考え、その旨政府に提案しておいた。

▼ **コーヒー、茶の栽培奨励**——政府はコーヒー、茶を輸出商品とするべく、優良品種の導入、栽培奨励、品質管理のための措置を検討している。

20 日 ▼ **憲法問題**——タノム首相は、「近く閣僚全員から憲法発布の時期について意見を聞くつもりである」と語った。

▼ **辺地村住民の疎開**——プラサート警察局長は次のように述べた。当局は東北地方の共産主義者のリストを持っており、孤立した辺境村の住民にはもっと保護の受けやすい地域に移住するように説得している。当局は彼らのため適当な生計の途を準備している。

21 日 ▼ **カンボジアにタイ軍侵入**——プノンペン 23 日発新華社電が同日のカンボジア通信の報道として伝えるところによると、21 日午後 3 時ごろ、タイ軍 100 人が数団に分れ、ココン州チカサッチの沿岸守備拠点に向けてカンボジア領に侵入した。

▼ **東北に特別司令部**——タノム首相によると、今月はじめ東北に共産主義者鎮圧特別司令部が設置され、軍、警察、国境パトロール警察、自警団、政府係官などすべての関係当局の活動調整を行なっている。プラパート内相によれば、この司令部の主力は警察で、軍は補助的な役割を果たしている。

▼ **村落から住民疎開か**——この特別司令部は、安全地帯に「開発村」をつくり、辺村の住民をこの「開発村」に移住させ、軍または警察の保護下におく計画を実施中である。

▼ **軍機の公表につき米政府に警告**——タノム首相によると、タイ政府は、米国の新聞・雑誌がタイ国の軍機をたびたび公表することにつき、タイ政府の抱いている懸念を米国政府に伝達した。

22 日 ▼ **東北情勢**——シーサケット県警察は 2 名の共産主義容疑者を逮捕した。この 2 名はラオ語、中、仏語で書かれた宣伝文書を携行しており、パテト・ラオ軍の

兵士であるとみられている。また、同県警はカンタピロム郡の小学校長1名を逮捕、共産主義宣伝文書を押収した。

▼ オーストラリアの援助——開発省によると、オーストラリア政府は北部の道路建設（タク＝メーソー間）のため1200万バートの援助を申し入れてきた。この計画に対するタイ政府の負担は2億2000万バートである。なお、オーストラリアは東北東方の道路建設のため1963年以来、すでに2000万バートの援助を与えている。

▼ 国道建設計画——国道局は総延長935 kmにおよぶ3国道の敷設計画を作りあげた。3国道とは、ウドン＝ナコーン パノム間2車線240 km、コンケーン＝チュムペイ郡2車線95 km、ナコーン サワン＝チェンライ県北部の直線600 kmで、見積総工費8400万ドル、うち4200万ドルにつき世銀に借款を要請している。

- 24 日 ▼ マンスフィールド報告、タイの反響——タナット外相はマンスフィールド米上院議員ら最近東南アジアを視察した上院議員団の提出した報告書につき、真実を伝えていないとして不満を表明。とくにカンボジアが自由世界の敵に援助を与えているという確固とした証拠はない、との点につき、カンボジアはタイと南ベトナムをめざす東南アジアに隣接する大国の圧力に屈してしまっているという多くの報告がある、と反駁した。

▼ タイ軍、カンボジアに侵入——カンボジア通信が29日伝えたところによると、タイ部隊約50人は23日、カンボジアのバタンバン省スン村でカンボジア領内に500 m侵入し、カンボジア・パトロール部隊を攻撃した。

- 25 日 ▼ 南部国境ゲリラ——国境警察は南部国境で約10名の共産主義者を発見、約10分にわたり銃火を交えた。

- 26 日 ▼ 米政府、援助予算の追加要請、タイむけ7500万ドル——ラスク米國務長官は議会に対し4億5000万ドルの緊急対外経済援助追加予算の承認を求めた。この予算は主としてベトナムを対象とするものであるが、タイむけにも7500万ドルが、東北、北部の農村開発援助予算として予定されている。

▼ 対カンボジア紛争——プラパート内相はタイ＝カンボジア国境紛争につき、「紛争は、すべてタイ領内で起っている。あらゆる状況を総合すれば、カンボジアは中共の命令のもと、我々を挑発しようとしているのだとの結論に達した」と述べた。

- 27 日 ▼ 平和部隊到着——アメリカ平和部隊のタイむけ第12番目のグループ56人が到着。

タ イ (1月)

28日 ▼ 特別円資金で高速道路建設——政府筋によると、政府は特別円資金から2億2500万バーツをひき出し、これを Paktor=トンブリ間85 km の道路建設のために使用する。

29日 ▼ ASA 再建問題——タナット外相は、「2月中ごろ、ASA の再組織のため委員レベルの会議を開き、閣僚級での会談のための準備をすることになる」と語った。

▼ 東北情勢——タウィー副内相は次のように述べた。東北の辺境村に道路が敷設され、当局が住民により良い保護を与えるようになってきたので、共産主義者はその影響力を喪失しつつある。当局に反抗してジャングルに隠れた住民のうち当局に帰順するものが増えており、また、一般住民もジャングルにひそむ共産主義者に対する食糧援助などを止める傾向にある。

▼ 南部共産ゲリラ——国境パトロール警察は、ソングラ県サダオで57人の南部共産主義者と交戦、若干の文書を押収した。

30日 ▼ SEATO 兵站演習延期——SEATO は本年初頭に予定されていた1万人動員の兵站演習“Kachorn Suek”を延期した。理由はベトナムからタイへの米軍の移動に問題があるため。

▼ ソルガムの対日売りこみ——ソルガム売りこみのため海外通商局代表団が日本にむけ出発。代表団筋によると、団は日本むけ大量輸出契約を得ること、その際価格はアメリカ産のものと同程度とすること、この2つの目的のために努力する。なお、同筋によれば、タイのソルガム栽培者はほとんどアメリカ種のものを栽培するようになってきている。

31日 ▼ 北爆再開、タイに緊迫感——31日の北ベトナム爆撃再開は、同日の夕刊各紙に1面トップ大見出しで一斉に報道され、当地に緊迫感をまき起している。

北爆再開は、ジョンソン米大統領の和平提案を昨30日、南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）が最終的拒否の意思表示をしたため、これに対する“懲罰”として、実施決定をみたというのがこれら各紙の暗に米国支持した論調である。

しかし、各紙とも夕刊早版から米軍、南ベトナム政府軍の公式発表を待たず“消息筋談”として緊急報道したのは、北爆自体よりもそれに伴う量、質におけるベトナム戦争拡大の可能性に対する、不安をまじえた重大関心を反映したものと見えよう。

▼ ハドレク村の国境紛争——トラト県ハドレク村のタイ=カンボジア国境では、65年12月5日に両国警備隊が衝突して以来、両国警備隊、軍が対峙し、連日

タ イ (1 月)

のように銃砲火の応酬が行なわれている。タイの諸紙の報道によれば、その状況は次の通りである。○1月8日以来、8、9、11、21、22、23、24、26、29、31日の各日に銃砲火の応酬があった。○24日夜にはカンボジア海軍の艦艇4隻と、タイ海軍沿岸警備隊の艦艇4隻がトラット県の沖合で交戦した。

タ イ (1月)

資 料

I “前進するタイ愛国戦線”

日本共産党中央機関紙「アカハタ」1月1日号より要旨抜粋
北京駐在タイ愛国戦線中央委員・国外代表パヨム・チュラノント中佐は「アカハタ」紙の記者に対し、次のように語った。

タイ愛国戦線の中心的な課題は、アメリカ帝国主義に反対し、売国的ファシスト独裁政権を打倒し、民族の独立を勝ちとることである。

アメリカ帝国主義はタイの事実上の支配者であり、タイの反動分子はまったくこれに追従しており、国民は苦しい生活をしている。アメリカはタイの陸海空3軍を支配し、タイの国土の数十ヵ所に軍事基地をつくった。東北部、北部、中部に4つのミサイル基地をもっており、駐留米軍は、1万から2万に増強された。

こうしたなかで、タイ人民のたたかいとは、とくに1964年から1965年にかけていっそう強まった。64年11月に「タイ独立運動」が成立し、65年1月に「タイ愛国戦線」が結成されたのも、また65年11月に「独立運動」が「愛国戦線」に合流したのも、この高まりの反映だった。

タイでは、労働者の数は多くはないが、労働者のたたかいもたかまっている。64年には、搾取と圧迫に抗してデモに立ち上がった労働者の数が4295人に達し、65年には1月から10月まで4915人に達した。最近の大きな闘争としては、タイ中部にあるアメリカ資本の精油工場（労働者数約1000人）のたたかいや、同じくアメリカ資本で建設中のチュム・ポーン・ダム（労働者数約1000人）のたたかいなどがある。

ファッショ統治に反対する学生運動もたかまっており、各地で学生と警官隊が衝突している。

タイの仏教徒は、南ベトナム仏教徒のたたかいに呼応して、集会を開いたことがあるが、政府が軍隊を出動させて妨害しようとして失敗した。

こうしたたたかひのたかまりのなかで、いまタイでは人民の武装闘争がはじまっている。武装闘争は65年8月8日、東北地区のナコーン パノム県ナカエ郡ノンヒー村で開始された。人民弾圧のためにやってきた警官隊を3人の人民武装隊がむかえうち、隊長を射殺した。この事件のあと、政府は警官隊700人とヘリコプターを動員して村にやってきたが、人民武装隊の1人をもみつづけることができなかった。人民は敵がやってくるなら親玉をねらい撃つといっており、実際に各地で警察の幹

部連中がやられている。

最近、反動政府の国防次官はロイター通信の記者の質問にこたえたとき、「東北地区で遊撃戦がおこなわれているが、その規模は小さい」と言明しながらも、人民武装隊の「戦争技術は高い」といわざるをえなかった。かれらも人民の武装闘争が、将来、大規模な遊撃戦争に発展する可能性があると考えている。

タイ愛国戦線は、人民の武装闘争を支持する宣言を発表し、全国の人民にたいして、東北地区人民の正義の闘争を支持するようよびかけたが、現在の段階はなお内部の組織を強化する段階にあると考えている。しかし、東北地区で武装闘争が進展していることは、重要な意義をもっている。アメリカ帝国主義は東北地区に1番多くの兵力を集め、ラオス、ベトナム、カンボジアを侵略するための軍事基地網を強化しており、そのために農民の土地を奪って、兵舎や飛行場や軍用の大道路を建設している。東北における人民の武装闘争は、アメリカ帝国主義と直接対決している。タイ人民はアメリカ帝国主義がタイの土地から出ていかないかぎり、絶対にたたかいはをやめないし、さらに、たたかいを拡大する決意をかためている。

II タイ愛国戦線の呼びかけ——アメリカ帝国主義とその従僕に反対する為にタイ国人民は団結せよ——「タイ国人民が武装して自衛するのは完全に正義であり、人民戦争を進めることによってのみ、敵を消滅することができる」。(全訳)

(人民日報 1966. 1. 15)

新華社14日発：タイ国「人民の声」放送局1月1日の放送によると、タイ愛国戦線は1月1日に全国同胞へのアピールを発表し、アメリカ帝国主義とタノム＝プラパート売国独裁政府が、あらゆる力を尽してタイ国を東南アジア各国侵留の為の軍事基地に変え、戦争をインドシナ全域に拡大し、タイ国人民の弾圧を強化していると暴露した。同アピールはさらに、タイ国人民が団結してアメリカ帝国主義とタノム＝プラパート売国独裁政府に激烈な闘争をいどむ為に起き上がるよう呼びかけた全国同胞へのアピールの全文は下記の如くである。

新愛なる同胞の皆さん！

1966年の年頭に当り、タイ愛国戦線は先づ最初に愛国同胞の皆さんに御挨拶を申し上げます。

1965年1月1日以来、今日を以ってタイ愛国戦線は丁度成立1周年を迎えます。この1年来、国内外情勢の発展は甚だ早く且つ愛国的な人民には有利に、アメリカ

帝国主義の侵略者及びその従僕売国政府には非常に不利となってきています。我々はアジア・アフリカ、ラテン・アメリカの人民が民族の自由を勝ち取り、そして独立と民主を守る為の闘争の浪が次から次へと絶え間なく起ってきているのを見ることができます。これらの闘争は大部分が新旧植民地主義の帝国主義者と反動的な従僕政府に対しておこなわれ、帝国主義的侵略勢力と反動的な従僕政府を孤立させ、各国人民の包囲の下に陥らせました。

我々のタイ国に至っては、アメリカ帝国主義がタイを占領し、タイ国を新型の植民地に変えてしまったこと、タノム＝プラパート売国独裁政府がタイ国人民に残酷な圧迫と収奪をくわえていること、これらのことによって、人民は実際的狀況からより一層多くの教訓を得ることができ、より一層ははっきりとアメリカ帝国主義の侵略的本性とタノム＝プラパート政府が、自ら進んでアメリカ帝国主義の奴隷に甘んじていることの真相を認識することができました。これらがタイ国人民のアメリカ帝国主義とタノム＝プラパート政府に対する強烈で、はば広い不満と増悪を日に日に激化させています。この種の不満と増悪はますます急速にひろがり、組織的な各種各様な闘争をもつようになっていきます。即ち、正義の請願から新聞での反対意見の発表、労働者や学生の抗議ストならびにデモ、それから東北部と南部の農民が起ち上って、武装弾圧に対して抵抗した等々などであります。特に1965年1月1日タイ愛国戦線が成立を宣言し、国家と人民の要求に合致する綱領を発表してから、我我は同胞の皆さん——個人ならびに団体を含む——の広汎なる支持と協力を獲得してきました。この為タイ愛国戦線はあらゆる戦国的な力を団結し、さらに堅固なる力の結成を推し進めて行く中心となっています。喜ぶに値いすべきは1965年11月1日、タイ独立運動が正式にタイ愛国戦線の団体会員として加入したと宣言した事です。又この前後にその他の愛国的組織も、近い将来タイ愛国戦線の団体会員として加入するための話合いを持ち、加入の準備をしています。我々はこれに対して熱烈なる歓迎の意を表します。

正義を熱愛する全世界の人民の支持を得る為に、我々は中央委員パヨム・チュラノント中佐を国外に派遣し、タイ国人民の祖国を救おうとする正義の闘争に対する各国友人の同情をもとめさせています。この方面において、我々はすでに大きな成果を得ています。タイ愛国戦線がいっさいの愛国的な力を連合し、タイ国民族がアメリカ帝国主義とタノム＝プラパート売国独裁政府の統治をふりきる闘争を助ける機構である事は、全世界の人民によく理解され、公認されることとなりました。特に、1965年5月、第4回アジア・アフリカ人民連帯会議はタイ愛国戦線の地位を

認め、正式にタイ愛国戦線を会員として受け入れました。この為タイ愛国戦線の国際的な地位は確固たるものとなりました。わが国人民の光栄ある闘争は全世界人民の正義と自由をかち取る闘争と一つに連らなっており、決して孤立することはないのです。

反対にアメリカ帝国主義侵略者とタノム＝プラパート売国政府は、外見は強大に見えても、彼等の本質は反動であり、反人民であり、非正義であるために、彼等は本国人民の支持を得られないばかりか、正義を熱愛する全世界の人民の嚴重なる反対と譴責を受け、孤立状態におちいつています。特に当面アメリカ帝国主義はベトナムに対する侵略で20万の精鋭なる軍隊と大量の鋭利な武器を送り込み、直接ベトナム戦争に参加しているにもかかわらず、ベトナム人民に勝つことができず、却ってベトナム人民の武装力によって、血まみれに敗られ、重大なる損失と打撃を受けています。これらが原因で、アメリカ帝国主義のボス、ジョンソンは彼の同盟者に急いで派兵してくれるよう依頼し、ベトナムにおける彼の地位の保持と挽回を企てようとしています。アメリカのベトナムにおける境遇は一向に改善されないままです。アメリカ帝国主義の権威と人望は急速に失墜し、日一日とベトナム戦争の深淵の中にはまり込んでいます。タノム＝プラパート政府の境遇も彼等の主人となら変わりもなく、まさに極端な腐敗と、今にも崩壊せんばかりの状況にあります。はっきり我々に見てとれるように、各階級各階層の人民のタノム＝プラパート政府に対する不満、呪詛と反対の叫び声はますます響きとどろきを増し、広がっています。タノム＝プラパート売国政府は、人民がどんなに不満でも、独裁権力と第17条の規定、軍隊・警察の力をかりて人民の発言を封じ、人民を彼等の奴隷に仕立てあげる事ができると見なしています。しかし、現在では、彼等の第17条規定、あるいは独裁権力等々はすでに機能を失い、人民はこれらを信用せず、無視しています。東北部、中部および南部の一部の地方の人民が武装してタノム＝プラパート政府の鎮圧と掃討に対して闘争を進めていることは、まさにタノム＝プラパート売国政府の最後の日が遠くない象徴であります。

このような情勢の下で、アメリカ帝国主義は彼等の不利な局面を改善する為に兵を増派し、タイ国を占領し、支配しています。こうすることによってタイ国を東南アジア各国を侵略するための軍事基地に変え、極力戦争をインドシナ全域に拡大し、タイ国をアメリカ帝国主義と一緒に侵略戦争の泥沼にひきずりこもうとしています。我々の得た各種の証拠によると、アメリカとタノム＝プラパート政府はすでにリチャード・ステュウェル少将を指令官とする合同指令部をつくり、互いに結托画

タ イ (1 月)

策してタイ国軍隊をラオスに派遣・侵入させて戦争を拡大しています。また、アメリカと呼応して南ベトナムに対す侵略戦争を北ベトナムにも拡大し、タイ＝カンボジア国境において挑発をおこない、事件をでっちあげることによって、カンボジアに対する直接侵略の口実にするための計略をたてています。彼等のこのような陰謀を順調に進行させる為に、アメリカ帝国主義はタノム＝プラパート政府に一層人民の弾圧を強化するよう指唆したのに対し、タノム＝プラパート政府は直ちに協力し、きたるべき乾季には、軍隊と警察の力でもって人民に対する断乎たる弾圧と掃討を行なう、と宣言しています。我々はこれらの事情に基づいて、タイ国全土が戦争状態に陥いるのは免れないと正確に予測する事ができます。軍事予算は増加し、タイ国人民は幾倍もの重い賦税による収奪を受けることになるでしょう。通貨は更に膨張し、物価も更に高騰するでしょう。これらはもともと苦しい生活をしている貧困な人民をますます貧困にし、更に大きい苦みをあたえることでしょう。さらに重大なのは、タイ国が戦場になるという事です。これは我が愛する祖国にはかり知れない災禍をもたらすことでしょう。

親愛なる同胞の皆さん！ タイ国は我々タイ国人民1人1人のものです。我々はタイを大切にすべきです。だが上述の如く、現在、我々の愛すべき祖国は、かつて我々が誇りにしてきた様な独立も保持しておらず、すでにタノム＝プラパート売国政府によるアメリカ帝国主義との結託、協力の下に、徹底的にアメリカ帝国主義の新型植民地になり下ってしまいました。彼等はタイ国を滅亡への道に導いています。同胞の皆さん、我々の愛する祖国がこの様に亡び去って行こうとするのをあのあたりにて内心平静を保つ事はできません。我々はかたく団結して起ち上り、性別、年令、階級、種族、宗教、党派と信仰の別なく、でき得る限り、各種各様の活動形式で闘争を進め、アメリカ帝国主義とタノム＝プラパート売国政府が画策している戦争拡大、東北及び其他地区人民に対する気違いじみた弾圧、その他わが国に災難をもたらす行為を阻止しなければなりません。

愛国的な公務員、軍人と警察官の兄弟の皆さん、タノム＝プラパート売国独裁政府は人民に対する殺戮において、皆さんを彼等のもっとも重要な道具として利用しています。実際に皆さんが弾圧している人民は、まさに皆さんの同胞であり、あの高度の愛国精神を持ち備えた同胞達であります。もし皆さんがこれらの人民に弾圧を加えるなら、皆さんはタノム＝プラパート政府の玉座を擁護し、彼等に引き続き国を売らせ、その独裁統治と汚職を継続させておきながら、自分の伯父、叔父、兄弟には弾圧を加えるのと同じです。弾圧を加えるのと同時に、皆さんもまた彼等同

タ イ (1月)

様犯罪者となってしまいます。これでは広汎なる人民の増悪をひきおこすのみであります。これが為に、我々は皆さんに、タノム＝プラパート政府の汚らしい道具になるのを止めて、どうぞ踵を返して広汎なる愛国人民と共にアメリカ帝国主義を追い出し、其の従僕、タノム＝プラパート売国政府をくつがえし、我々の国家を滅亡から救う為、たたかえ、と呼びかけるものであります。

愛国的兄弟の皆さん、東北の愛国的な兄弟は敵の弾圧による圧迫を受けて立ち上がり、武装して自衛闘争を行なっていますが、これは完全に正当であり、且つ正義の行為であります。現在、敵は我々にいかなる発言権も与えず、彼等はただ好んで、銃で殺戮をやり、人民を圧迫し、虐たげています。この為人民は安らぐ事ができません。ここに至って、残る道は唯一つとなりました。我々人民は武器をとって、眼には眼、歯には歯をもってむくいる、敵との正面からの闘争を展開せねばなりません。そして人民の武装闘争をひろげ、人民の戦争にまで拡大してはじめて、わが国は敵の武装力を根絶し、最後の勝利を得ることができるのです。従って、現在我国の兄弟達の前に横たわっている緊急なる任務は、各種の行動を取って、全力で東北と其他地区の愛国的兄弟達の武装闘争を支援すべきこと、各種各様の闘争形式と方法をマッチさせながら漸次敵の力を弱めねばならぬことにあります。

愛国の兄弟達よ、我々は団結一致して、断乎闘争をやりぬきましょう。さすれば我等の正義の事業は必ず勝利を得ることができます。

アメリカ帝国主義とファシヨ独裁売国政府は必ず滅亡します。

愛国人民の団結力と闘争万歳！

タイ国人民の独立、民主、幸福万歳！

タ イ 愛 国 戦 線

1966年1月1日

タ イ

2月の概況

ホノルル会談後、アジア諸国歴訪の旅に出たハンフリー米副大統領は、13日にバンコクに到着、タイ国首脳と会談した。14日にはラオスに飛び、15日再びバンコクに到着、「米国は内外からの共産主義の脅威を受けているタイのため、その経済・軍事援助を強化する。」主旨の共同コミュニケを発表した。会談後の各種の動きからみて、ハンフリー副大統領は、米国の対タイ援助強化を約するとともに、タイがラオスへの援助を強化するよう説得したとする観測が有力である。タイ＝カンボジア関係改善のため、タイ政府はカンボジア政府側から接触してきたと発表し、カンボジア政府はこれを否定するなど、両国の関係も微妙な動きをみせた。

東化情勢について、政府はいちおう武力による鎮圧は終り、あとは木目の細い民心掌握の政策が必要であるとの判断で、そのための委員会を設置した。

日本の業者との間に、ソルガム輸出について協定が成立、ソルガムの対日輸出には明るい見通しがひらけたようである。

憲法草案審議について

憲法がいつ発布されるか、はっきりした見通しのない現状にもかかわらず、タイの各紙では、しきりに政党結成の動きが取沙汰されている。もっとも頻繁に報道されるのは、現在のところ野党的な地位を占める仮称ラッタマヌーン（憲政）党あるいはプラチャビバーン（民政）党と、現在政権を握っている革命団内部の動きである。前者の党首としてはルアン・タムロン元首相などの名前があげられ、後者の指導者には、タノム首相、ポット開発相、プラパート内相ら現政権の要人の名が候補としてあげられている。ただ、どちらかと言えば、タノム首相が、これまでの実績を買われて人気を集めているようである。また、以上の2党のほか、最も強力な野党を結成する可能性のある人物として、クアング・アパイウォング元首相（元民主党党首）なども注目されている。

これらの動きが、具体的にどの程度まで進展しているのか明らかでないが、バンコク・ポスト紙に信頼筋談として掲載された記事（3月4日号）によると、すでに現与党系の元国会議員、軍高官、高級官吏など約100名が秘密裡にチャート・タイ（タイ国）党を結成、タノム首相を指導者として招請しているという。もっとも、プラパート内相はこうした事実を認めず、「タイ国内外の情勢は大きな危険をはらんでいるので、政府はいまだに政治結社を禁止しており、政府部内にもそのような動きはない。新党の指導者として名をあげられる人々の再三再四の否定にかかわらず、こうした現政権による政党結成の報道が絶えないのは、政府部内での党結成を待ち、もし新党が結成されるようならばこれを政党結成への青信号として、即座に自分自身の野党を結成したい意向の政治家が多いからであろう。」と述べている。いずれにせよ、こうしたさまざまな思惑は、中央政界でも次第に憲法発布への期待が高まってきている証左と見られる。憲法発布の時期は全く明示されていない現在ではあるが、こうした期待にある程度答えておくためであろうか、政府は遅々とした進行状態ながらも、憲法、選挙法、政党法など、いちおう民政移管への準備は整えているようにみえる。憲法草案調査委員会は、草案を調査研究し、修正案とともに議会第2読会に提出することを任務とするが、すでに草案のほぼ全部について検討を終り、残る8条には大して問題もないので、あと1回の会議で審議を終る予定という。また内務省は政党法草案の起草を終えている。

憲法発布はいつになるか。民政移管への準備作業は、少なくとも1967年中には終るというのが、起草委員会委員長ワンワイ殿下らの一致した見方である。しかしこれら作業関係者は、発布の時期を決めるのは政府の政策であって、自分たちは関与しないとの態度をとっている。一方、政府部内でも意見の分裂があるようで、たとえばプラパート内相が共產主義の脅威と政治的混乳の恐れを理由に時期尚早を唱えるのに対し、最近ポン運輸相が早期発布を主張して対立、タノム首相は近く閣僚全員と協議して意見をまとめる旨を言明している。（日誌1月20日）

最近発表された政党法草案（◆特記事項参照）、また断片的に発表されている憲法草案によれば、国王任命制による上院議会および内閣非常時規定（176

条非常時には議会を停止して内閣が全権を握る) などが見られる。これらの規定は民政移管後も現与党が政権を引き継ぐことを容易にするよう作られており、また「共産主義の脅威と政治的混乱」の防止を十分考慮したうえで作られているようにみえる。これだけの御膳立が揃いながら、政府が公約実現を急がないのは理解に苦しむが、やはり憲法発布への要求がそれ程強いものとなってもり上ってこず、したがって政府としてもいく分かの危険を含む民政移管を敢えて実施する必要がないという考えからではなかろうか。最近内務省地方自治局が、国民の間に民主主義の基礎的な知識を普及させるには、少なくとも4年を必要とするとの見解を発表したところから、憲法発布は4年後になるであろうとの観測も行なわれている。かくて政界の一部の期待と困惑にもかかわらず、近い将来憲法が発布される見込みは薄いようである。

◆政党法草案の概要

政府はこのほど政党法の草案が内務省により完成されたと発表した。消息筋によると、草案の内容は次のようなものである。

- (1) 憲法と選挙法により定められる、国会議員の被選挙権を持つ発起人が少なくとも10人以上居なければ、政党を結成することはできない。(2) 政党は法律により定められる最小限の数の党員を持たなければならない。この最小限の党員数は、草案では暫定的に5000人とされている。(3) 政党の発起人は、政党の結成とその政策を登録し、証明書の交付を受けなければならない。証明書を持たぬ政党は、選挙にあたって候補者を出すことはできない。(4) 党首と党書記長は、自己の党が法律を遵守し、登録した政策と矛盾する政策を施行しないよう保証することにおいて完全な法的責任を負う。(5) 党首と党書記長は、自己の政党が総選挙において全体の10%以下の得票しか得られなかった場合、選挙後党を解散する義務を負う。

なお、最近タノム首相は、容共的な政策をかかげる政党または人物が選挙に出ないよう予防措置を講ずると言明しており、従って容共的な政党は登録されないことになると観測されている。

◆憲法草案、主な修正案

消息筋によると、憲法草案調査委員会はこのほど草案のほとんど全部につき審議を完了したが、審議中提出された主な修正案は次のようであった。(1) 草案では選挙権、

被選挙権を教育年限により制限することになっているが、この制限を廃し、タイ人で成人に達したもののすべてに選挙権、被選挙権を与えるべきだとの意見が有力である。

(2) 草案によれば、議会は2院制とされ、上院は国王による任命制、下院は民選議員により構成されることになっている。法案の動議は下院だけがこれを行なう権限を有し、下院で採択された法案が上院を通過しないとき、下院はこれを再審議しなければならぬが、再び採択すれば法案は成立するとされている。ところが、プラパート内相らから上院も法案を提出するように改めるべきだとの提案がなされて、問題となっている。また、政府に対する不信任案は上下両院合同で審議するようにするなどの改訂案も出ている。しかし、上院は任命制なので、その権限の拡大は政府の専横を意味するなどの反論がある。(3) 草案第176条は、「戦争状態または極度の非常事態が発生して国の安全が脅かされ、通常の立法活動が中断されるかまたは事態に適さなくなった場合、議会は解散され、国家元首が閣僚会議を通じて立法権を行使する」主旨を定めているが、このような規定は憲法そのものを無効にするものであり、いちじるしく国民議会の権限をせばめ、その威信を低下させるものであるとの観点から反対論が出ている。また146条に「公共の安全に抵触する非常事態の場合、あるいは公共の惨禍を避けるための処置が必要な非常事態の場合、議会在即時に開催できず、非常事態に対処できない時には、政府は国王の名において勅令を発することができる。ただし、このような勅令は議会の次の会期において遅滞なく議会に提出されなければならない。議会在勅令を承認しない場合、その勅令は無効とされる。ただし議会在同勅令を審議する以前に、同勅令にもとづいてとられた諸措置は、議会の否認により何らの影響を受けない。」主旨の規定のあるところから、非常事態に対処するにはこの規定で十分であるとする有力な反論があるようである。(4) 施行法はまだ討議されていないが、草案では憲法発布後、180日以内に政党の結成を終り、総選挙を行なうことになっている。しかし、180日間は準備期間として余りに短かすぎるので少なくとも360日程度とすべきであるとの意見が政府、とくに内務省関係者の間で有力である。

◆米国の追加援助合計51億バーツ

米国政府は本年度分および明年度分以降のタイに対する援助を増やす意向で、次のような援助計画をタイ政府に内示、閣議で審議の結果、タイ政府は同計画を原則的に受け入れることに決定した。

(1) 1966会計年度中の援助計画資金として米政府がすでにその予算中に計上している額は14億5000万バーツで、その対象となる計画は次の通り。1. チャチュングサオ

(ペトリュー) = カビンプリー間国道のべ 150km の敷設 2. カビンプリー = ナコーン ラーチマー国道延べ 130km の敷設 3. 各地の飛行場建設, 航空学校の開設 4. シーラチャ海岸, 各地の飛行場に付属する油槽建設 5. サタヒーブ軍港施設の建設 6. サタヒーブ軍港の倉庫の建設 7. サタヒーブ飛行場の開設 8. チョンブリ港の建設 9. シーラチャからドンムアン空港 7km の地点に至る油送パイプ敷設

(2) 明年度以降に資金援助を受けるものとして次の 3 計画, 援助予定額は 21 億 5000 万バーツ。 1. サタヒーブ = チャチュングサオ間国道延べ 350km の敷設 2. 同区間の第 2 道路敷設 3. コーラート週辺の運輸関係施設・道路網の改修・建設。

(3) さらに次の段階で援助を受ける計画として次の 3 計画, 援助予定額は 15 億バーツ。 1. チャチュングサオ 操車場の拡張 2. 東北地方 国道網の 1 部改修強化 3. コンケンまたは他の東北地方の適当な地に飛行場建設。

以上援助増大分合計は 51 億バーツに達し, 空前の援助強化であるが, カンボジア半島東海岸から東北地方にかけての 軍事戦略的な意味のつよい援助計画がほとんどであるのが注目される。

◆ 蔵相米国援助につき要望

サーム蔵相は, 米国人商工会議所で演説, 米 = タイ関係につき次のような要望を表明した。(1) 南ベトナムの諸情勢により, タイを目標とする破壊活動も強化される結果になっている。タイ, 米両政府とも, 問題に対処してきたこれまでのやり方が果して正しいかどうか, 再検討することが望ましい。(2) 米国のタイに対する援助については, 何よりもまずかんがい施設と道路の建設に重点を置いてもらいたい。両方とも農業の繁栄には欠かすことのできぬものであり, たとえばフレンドシップ道路にみるとく, その経済効果に疑問の余地はない。(3) 援助の対象となる計画の効果についての調査に余りに 多くの時間が費される傾向がある。タイは米国よりほぼ半世紀も後れているので, それ程綿密な調査を行なっても有効ではないし 従って必要ない。(4) かんがい, 道路について緊急農村開発計画を 重点的に援助してくれるよう希望している。これは共産主義者の破壊活動が活発化している折から, 特に重要な計画である。(5) 我々は米国の援助にももちろん感謝しているが, 米国はある意味ではタイに援助を与える義務があるといえる。1949 年, アメリカのタイむけ輸出額は 3 億 5700 万バーツで, 貿易収支はタイ側の 1 億 0500 万バーツの出超であった。しかし, 1964 年にはアメリカのタイむけ輸出は 23 億 0100 万バーツ, タイ側の入超は実に 17 億 5300 万バーツに達したのである。従って現在では米国援助が年々増大するとともに, 貿易収支の均衡を回復する方向に援助が行なわれることを希望したい。

◆「公共安全・行政視察・東北地方開発委員会」の設置

政府はこのほど、東北における共産主義侵透に対する戦いは新段階に達し、今や民心掌握のための政治戦が必要であるとして、内務省、軍・警察の高官グループを東北に派遣、ナコーン パノム市に本部を置く「公共安全・行政・視察東北地方開発委員会」を設置した。同委員長には、かねてフィリピンのフク団鎮圧の経験を調査してきた地方行政局長 Chamnan Yuvaboon が任命され、同委員会は21日より活動を開始した。委員会の任務は、これまで政府が実施してきた経済開発治安対策では無視されてきた東北問題の根源に対する対策をとり、東北における政治戦の司令部たることにあるとされている。従って、委員会はまず、(1)できるだけ多くの村民に効果的な保護を与え、共産主義者から切り離すこと。(2)村民の世論を掌握して政府側に付け、これを共産主義者の手先となっている村民に対抗させること。などを目標として活動をすすめるという。民心を政府側に得るため、委員会はとりあえず具体的には、現職の地方官吏を訓練し、東北の住民を抑圧または虐待する官吏を懲罰し、同時に村民の間に権威をもつ Kamnan (郡長) や Phuyaiban (村長) に医療品を与え、法律相談に応ずるなどの援助を与える。また、村民に“民主主義を教えるため”村の開発にはつねに村民の意見をとり入れるようにし、たとえば、衛生的な公衆便所の設置のごとく明白に有益な事業でも村民の同意を得るまでは実施しないなど、政府の行政・開発活動を木目の細いものにすることが予定されている。

◆カンボジア国境諸県でも ARD を実施

緊急農村開発計画 (ARD) は、これまで主として東北のラオス国境にある諸県で実施されてきたが、政府は同計画をカンボジアの北部国境の3県、スリン、プリラム、シーサケットにも急ぎ適用することに決めた。ある政府高官によると、この地方は従来バンコク中央政府に反対する気風が強いため、歴代政府はその開発に全く注意を払わなかった。そのため同地方は、交通不便で全く未開発のままになっている。ところが最近タイ=カンボジア関係が悪化し、また、同地方でも破壊活動が報告されるに至った。そこで政府は、同地方に対する共産主義の侵透を防ぎ、同時に同地方をカンボジアに対する“ショウ・ウィンドー”とする必要があるとの観点から、急ぎ ARD の適用を決定したものである。

3県における ARD 予算は3200万バーツ、その重点は、まず県庁所在地と地方をむすぶ道路の建設に置かれ、ついで井戸の開さく、衛生事業、農業指導などが行なわれる予定である。また、政府はカンボジア西部国境のトラット、チャントブリー、プラ

チンプリーの3県でもARDを暫時実施する予定である。

◆経済計画の目標、1977年までにG.N.P.を2倍に

現在政府は1967年10月より実施する第2次5ヵ年計画を作成中であるが、政府筋が明かにしたところによると、計画作成方針の概略は次のようなものである。

計画作成にあたっての目標は、今後10年間、すなわち1967～77年の間に国民総生産を2倍に、つまり現在の900億バーツから1800億バーツに増大させることにある。計画作成に参加した政府関係者は、そのため今後も農業を基礎として漸進的に工業化と産業の多角化をすすめる、正常で安定した経済の発展をはかる必要があり、またそれが可能であると考えている。第2次、第3次の経済発展計画が成功すれば、タイ経済はいわゆる“離陸”を終えることになるだろう。しかしながら、タイ経済にはいくつかの弱点があり、“離陸”達成のためにはまずこれらの弱点を克服せねばならない。たとえば、所得分配の偏向、資源の未利用の問題などがそれである。人口の80%を占める農民が、国民所得の50%以下しか受取っていない。計画作成にあたり、政府はこれらの弱点の除去に十分の注意を払った。

政府はまた、経済の成長率が先細りにならぬよう十分留意した。現行の6ヵ年計画は67年9月30日で終るが、G.N.P.は毎年計画に予定された6%ではなく、8%という高い率でのびている。タイの人口成長率は年3%であるから、ひとりあたりの国民生産ののび年間3.5～4%を6ヵ年間に維持したことになる。従って、新5ヵ年計画でもG.N.P.の年間成長率は8～10%に予定されている。この目標達成のため、資本投資、運輸、かんがい施設の充実、エネルギー産業その他下部構造の充実、マンパワーの開発などが計画されているのは勿論である。とくに輸出の拡大、経済の多角化、現在と同じく健全保守的な通貨財政政策などが計画を支える要となる。また、計画作成者たちは現行の私企業奨励政策は十分にペイしているとの考えで、今後もこの政策を変更する意図はない。なお、世銀は5ヵ年計画の主たる資金供給者となる筈で、計画作成にはジル・マーチンを長とする世銀派遣チームが全面的に参加している。

◆営農資金長期低利の融資計画

政府は、さきに農民援助を積極化することを決め、昨年10月始めタノム首相を委員長とし、政策決定の権限をもつ農民援助委員会を設置した。以来、同委員会は援助計画を、(1)生産性の向上、(2)米価安定、(3)営農資金融資の3部門にわけ、その各々に長

期および短期対策の小委員会を設けて対策の検討にあたらせてきたが、このほど営農資金融資小委員会は長期の援助案を提出、２月15日の閣議で承認を得た。同案によると、今年度中に創設される農業信用銀行の支店を次第に増やし、経済開発５ヵ年計画の最終年度（1971年）には57店とすることが予定されている。また、同行の資金も次第に充実させ、1971年までには米プレミアムからの流用9億パーツ、国家予算からの出資5億パーツ、借入れ4億パーツ、その他合計20億パーツ程度とする計画である。貸出しは農業信用銀行から直接に、または信用組合をつうじて行ない、農家一世帯あたり5000パーツまで、利子は年10%程度とする。これによって利益を受けるのは1971年までで約43万戸、全農家の11%であるが、この措置の結果がよければ、第2次５ヵ年計画期間中にさらに銀行の資金を充実し、受益農家を全体の25%までに増やす予定である。

◆ソルガムの輸出態勢ととう

政府はソルガムをメイズに次ぐ重要輸出品に育成する方針で、昨年11月10日付でソルガムを輸出許可制として安値輸出を防ぐこととし、さらに本年1月25日、経済省輸出商品規格事務所より4月1日以降実施する品質規格を発表するなど準備をすすめてきたが、このほど派遣した売り込み使節団により、かねて目標としていた日本市場の確保に成功、ソルガム輸出には明るい見通しがひらけたようである。すなわち、対日売り込み使節団は10日帰国、団長ナム海外通商局長は次のように語った。

使節団は、日本・タイ産ソルガム輸入者協会との間で、ソルガムの輸出にかんする５ヵ年協定を締結した。この協定によれば、タイの輸出余力がいか程になろうとも、日本側はタイが輸出できる全量を買いとるようになっており、しかもその価格はアメリカ産ソルガムの２級品の標準にもとづくとされている。この点、同協定はきわめて満足すべきものと言えよう。今年度の例でみると、日本のソルガム需要は約200万トンであり、従って、ソルガムはメイズのときと同じように、遠からず第4～5位を占める重要輸出品になるものと期待できる。ただし、当然のことながら協定は輸出し得るソルガムの品質を規定しており、たとえば、外殻をつけたままのものの混入が3%以上のもの、雑物混入の甚しいものなどは輸出できないことになっている。また協定は、どちらか一方がソルガムの収穫期（6～7月）の180日前までに通告すれば破棄し得るとされている。

さて、このように市場がほぼ確保されたので、農林省はソルガム栽培奨励の具体案を決定、多角農業のもっとも発達した地域である西部のナコーン パトム、カンチャナ

ブリー、ラーチャブリー、スパンブリーの4県で品種の選択、栽培技術の改良を中心とする指導を開始した。ピット農林局長によれば、これら4県はバンコク中央市場に近く、輸送に便利である。従来ソルガムの原価の約半分は輸送費であると言われており、この地方はこの高率の輸送費なしで済ませられるので非常に有利である。また政府は、東北地方でジュートの代りにソルガムを栽培させたい意向であったが、交通不便な東北地方ではこの高率の輸送費など、なお多くの問題があるという。

なお、貿易局の発表によれば、今期の収穫予想量は14万8400トン程度、64、65年度の輸出実績は次の通りである。

64年前半期	918トン	100万バーツ
65年 "	8976 "	1100 "
65年 (全)	5 万4736 "	6157 "
うち日本むけ	3 万6758 "	4050 "
シンガポール	8406 "	976 "
香 港	2864 "	366 "
マ ラ ヤ	5726 "	649 "

◆鉄鋼業設立の2計画

最近タイに鉄鋼工場を設立する2つの計画が政府に提出された。

ひとつは Siam Cement Co. の鉄鋼工場設立計画である。この計画によると、新会社の資本金は1億8000万バーツ、うち75%をタイ資本で、25%を外国資本でまかなうが、設立に要する実際の資金は10億バーツ程度と見積られている。工場の規模は年産12万トン程度とし、原料鉄石は国産のもののみを使い、コークス用炭は(タイ国内にコークス製造用に適当な石炭が無いので)輸入する。Siam Cement Co.によれば、設立に要する資本金が大きいかかわらず、利益が非常に少ない見込なので、政府の特別奨励措置がなければ計画は実現できない。そこで同社は、むこう10年の間同種企業の設立を認可しないことなど、特別の奨励措置を政府に要請、政府は計画全体を検討中である。

今ひとつの計画は、クルップ社が提出したものである。西ドイツのクルップ社はタイ政府の依頼により、かねてよりタイにある鉄鉱資源と、鉄鋼工場設立の可能性につき調査していたが、このほど政府筋は同社の提出した報告書の内容を明らかにした。それによると、クルップ社調査団はタイに鉄鋼工業を起すことは可能であると報告しており、設立さるべき工場の概要は大体次のようなものとされている。

必要な資本は約24億バーツ、うち17億バーツ(8500万ドル)は、設備購入のため外貨が必要である。しかし、これだけの資本をタイ国内で、しかも、民間だけで調達することは望み薄なので政府の出資が望ましい。また、このような巨額の投資を国内外から導入するには政府が設立さるべき企業に対し“恒久的な”興味を示し、それを立証する必要がある。そのためには政府が資本の25%程度を出資するのが最善であろう。また、同時に政府は設立さるべき企業に特別の保護措置、すなわち、原料輸入関税の免除、国内税の免除、同種製品の輸入規制の措置などをとることが必要である。具体的な保護措置や内外資本導入の仕事は、官民合同の“鉄鋼業委員会”のようなものを設置してすすめればよいであろう。新工場が採算のとれるものであるためには、その能力は最低年産30~40万トン程度とせねばならない。原料鉍石は全使用料の約50%をインドまたはオーストラリアから輸入、輸入品より品質の落ちる国産のものとあわせて使用する。コークスはもちろん輸入である。さて、以上のような計画にもとづいて新工場を設立すれば、年間約7%程度の利益をあげることが可能であろう。

報告書による新工場設設計画は以上のようなものであるが、これに対しタイ政府関係者のなかには、(1)政府経営、または出資の企業はできるだけ減らす方針のため、鉄鋼業も民間により起させるのが望ましい。(2)報告書は最近のタイ国の土地値上りを考慮しておらず、従って土地収用費が計画中に織り込まれていないこと、また過度の特別保護措置を予定していること、このため費用が過少に、従って利益が過大に見積られていること。などの理由により、批判的な態度をとるものも多いようである。しかしながら、1964年中、タイの鋼材輸入はすでに30万トン、9700万バーツに達しており、今後10年間には60万トンに達するものと予想されている。これに対し、現在タイにはSiam Cement Co.のタールアング工場(能力、年間銑鉄2万5400トン)があるにすぎない。従って、鉄鋼の自給をはかるとすれば、前述のSiam Cement Co.の新工場だけでは足りず、政府はこのクルップ社勧告にもとづいて政府出資をも検討中のようである。

日 誌 (2月)

- 1 日 ▼ プリンス・モーター・タイランド社——プリンス・モーター・タイランド社の組立工場が完成、試験操業を開始した。1月末までに試運転を終了、2月から

本格操業をはじめ、近く月産70台に達する予定である。当面スカイラインのノックダウンを行ない、現地代理店のキャン・グァン・モーターズ社をつうじて販売する。

▼ Thai Salt Co. 解散——政府は国営会社 Thai Salt Co. の解散を決定。

- 2 日 ▼ 「青山タイ」が新工場開所式——青山製作所、豊田通商二社とタイとの合併による「青山タイ」社はバンコク郊外の新工場の開所式を行なった。同所は資本金200万バーツ（日本側90%を2社が折半、タイ側10%）で自動車部品のメッキ、鍛造などを行ない、当初は月産100トンの予定。

▼ 東北情勢——プラパート内相は「当局に帰順したものと共産主義者らの自供により、幹部の名前、活動のやり方などが明らかになった。一連の逮捕、帰順者が多く出たことなどにより、東北の情勢は非常に良くなった」と述べた。

- 3 日 ▼ タイ＝マレーシア国境問題——タイ＝マレーシアの国境共産主義者鎮圧にかんする会談開催。タイ側代表団長はタウィー副内相。4日、国境に残存する400人の共産主義者討伐のため一層協力する、とのコミニュケを発表して終了。

▼ タイ＝カンボジア国境紛争——Chieeiタイ軍副最高司令官（農林次官兼任）によると、タノム首相はカンボジアとの国境紛争を終らせるための“特別措置”の計画を作成した。この措置は、(1)タイ国民の安全確保、(2)タイ国主権の保持、(3)防衛措置に要する予算の節約。を主眼として作成されている。

- 4 日 ▼ 放送局の設置——北京放送、ハノイ放送、タイ人民の声放送などに対抗するため、タイ政府は東北、北部などの要地サコーン ナコン、ウボン、スリン、ナーン、プレー、ターク、チェンライなどに各々50kw放送局を設置する案を検討している。

▼ ソルガム栽培を奨励——プラ・プラカート農相は、「日本にかなりの需要のあることが判明したので、東北でのソルガム栽培を大いに促進する予定である」と語った。

▼ タイ・コーデジ社——日本の桃井製網の現地合併会社である「タイ・コーデジ社」は合繊ロープを生産する新工場の開所式を行なった。

- 5 日 ▼ タイ空軍に新鋭機——ブンチュー・タイ空軍司令官は次のように述べた。1. タイ空軍機は、タイ＝カンボジア国境におけるカンボジア軍の行動をつねに監視しており必要とあれば常時出動し、カ軍を攻撃できる態勢にある。2. 米国はF-5A または F-5B 型機を中隊を結成するに必要なだけ タイに供与することに同意した。実物は近くタイに到着する予定である。

▼ **タイ＝カンボジア国境紛争**——カンボジア当局は、２件の国境侵犯事件があったとしてタイ当局を非難した。２件の国境侵犯事件とは、①１月３０日、タイ軍がオドメンチェ県 O Phal 町付近から越境し、カンボジア人１名を殺害、１名を負傷させた。②２月４日、オスマク国境哨所をタイ軍が攻撃、１名を殺害、１名を負傷させた。なお、タイ当局はこの２件につき、タイ当局は関係せず、“自由クメール”軍の行動であろうと言明している。

６日 ▼ **反共委員会**——ラクムアン紙によると、プラパート内相を長とする共産主義抑制のための調査・対策委員会が結成された。

８日 ▼ **道路建設援助協定**——米およびタイ政府の間でロムサク＝サラブリ間 283 km の道路建設（工費 7 億 4000 万バーツ）にかんする協定調印。

▼ **共産主義者の鎮圧**——ナコーン パノム県知事 サワト は次のように述べた。昨年未を開始した共産主義者の掃討作戦により、20 人を逮捕し、４人の帰順者があった。また 15 人の共産主義者を射殺したが、警官および警察の協力者 10 名を失った。食糧、武器、人員の補給を断つためにはラオス国境を閉鎖する必要があると思う。

▼ **補正予算**——タノム首相は制憲議会に 5 億バーツの補正予算を提出。主たる支出項目は国防、治安維持、新しい政府機関の創設、外国援助のタイ側負担分などである。なお、5 億バーツのうち 2 億 1000 万バーツは、原予算より多かった租税徴収分によりまかなわれる。

▼ **米価保証問題**——スントーン経済相談。もみ価安定のため 4000 万バーツの予算が用意されているが、今のところ市況がよいので、もみの引き取りにつき政府機関に申し入れた農民は皆無である。また米の価格安定のため、バンコクに中央倉庫をつくる案につき規則、法令を準備中で、まとも次第米価安定対策委員会に提出する予定である。

▼ **農村開発予算の追加**——内務省は、このほど閣議にシーサケット、スリン、ブリラムなど 3 県の農村開発計画のための追加予算 3200 万バーツを要請。

９日 ▼ **タイ＝カンボジア国境紛争**——プラパート内相は、「カンボジア軍のハドレク村に対する攻撃は下火になってきたので、政府は同村に派遣した海兵隊を引き揚げた。緊急事態に備えてはサタヒーブ海軍基地を待機態勢に置くだけで十分であろう」と述べた。

10 日 ▼ **韓国大統領訪タイ**——韓国の朴大統領、３日間にわたる公式訪問のためバンコクに到着。タイ政府首脳との会談の主題は、アジア自由主義 9 カ国の外相会談、

ベトナム問題などであるといわれる。

- 13日 ▼ **タイ艦1隻撃沈、カンボジア軍発表**——カンボジア通信は15日伝えるところによると、カンボジア国境守備隊は13日、陸海でタイ軍と交戦、2時間半にわたる戦いでタイ海軍の艦艇1隻を撃沈した。また、それによると、2隻の軍艦に支援されたタイ軍2個中隊がカンボジア領のコーコン省に侵入、二つの拠点を攻撃した。

▼ **カンボジア国境諸県にARD適用**——政府は緊急農村開発計画 (Accerelated Rural Development Plan) をタイ＝カンボジア国境のスリン、プリラム、シーサケット、トラット、ブラチャンブリーなどの諸県にも適用することを決めた。

▼ **タイ首脳と会談、米副大統領**——ハンフリー米副大統領は13日正午前、サイゴンからバンコクに到着、空港でタナット・タイ外相らの出迎えを受けた後、直ちにタイ首脳との会談に入った。ホノルル会談の決定、タイの経済開発などが主たる論題とみられる。

- 14日 ▼ **米グループの挑発には各愛国戦線を統一、カンボジア元首が演説**——プノンペン14日発新華社電によれば、カンボジアのシアヌーク元首は議会で演説し、次のように強調した。

1. 米帝国主義の手先、タイとサイゴンは、カンボジアに対し日増しにひんぱんな侵入と挑発を進めている。もしかかれらが戦争を押しつけてくるならば、われわれは決して回避しない。

1. われわれは少しのためらいもなく兄弟のベトナム (北ベトナムと南ベトナム民族解放戦線)、ラオス (ラオス愛国戦線党)、タイ (愛国戦線) の人民の側に立ち、侵略者に反対する統一戦線を結成し、共同の敵に対して闘争を進めるであろう。

1. われわれは敵に対し、危険なカケをやめるよう要求する。もしかかれらが拒否すれば、結果がどうであれ、われわれは猛烈な地上反撃を展開する権利がある。

- 15日 ▼ **ハンフリー副大統領との会談内容**——タノム首相は次のように述べた。

「米国は南ベトナム、タイをはじめ東南アジア諸国を共産主義者に引渡すことはしない」と保証したジョンソン米大統領の親書を受取った。タイ北東部への共産主義の脅威を鎮圧するため米国の援助を要請、ハンフリー副大統領はその要請に応ずる用意があると答えた。南ベトナム、ラオスへの派兵は要請されなかった。

▼ **ASA復活問題**——フィリピン駐タイ大使 Jose Ingles はタナット外相を訪問、ASA の復活問題につき会談したが、双方とも外相会議開催以前に閣僚以下のレベルの準備会談を持つことに意見が一致した。

- 16日 ▼ **国交回復を打診か、カンボジアがタイに**——タナット外相は「カンボジアがタイ政府にひそかに接触を求めてきた」と述べた。同外相はその内容を明らかにしなかったが、5年前から断絶されている両国の外交関係復活に関するものとみられている。

▼ **タノム首相、ニュージーランドへ出発**——タノム首相、タナット外相、ポット開発相らは1週間にわたる公式訪問のためニュージーランドへ向け出発。ニュージーランド訪問後、一行はオーストラリアも訪問、これら2国の政府首脳と会談するが、議題は東南アジア防衛についての協力、アジア9ヵ国会議、ベトナム情勢などであるという。

▼ **タイ・サーコ社の生産拡大**——タイ・サーコ社筋は次の諸点を明かにした。タイ・サーコ社の生産能力は、1日70トンで、稼働以来の精煉量は9000トンに達し、その大部分は輸出された。輸出積出しは月平均1500トン、仕向地はほとんどアメリカである。錫の値上りにもない、タイの錫鉱石生産が年1万5000トンの水準から1万7000～1万8000トンに増大したので、社は精製炉を1基増設、合計3基として生産能力を1日100～105トンとする予定である。錫鉱石の価格はここずっと高水準にあり、ピクルあたり2500～2700パーツで、9年前の水準1500パーツに比べ大きく高騰している。

▼ **森林資源保護委員会**——政府はタイの森林資源が、(1)製材用の盗伐、(2)山地諸族による森林の焼却、(3)農地開墾のための伐採。などにより危機にひんしているとして、森林資源保護委員会の設立を検討中。

- 19日 ▼ **第2国際港はブケートに**——ブケート県知事 Quan Surikul は次のように述べた。閣議は懸案の第2国際港をブケートに建設する案を承認した。トラット県に国際港をつくるとすれば工費5億パーツを要し、ブケートに既設のタイ・サーコ社の埠頭をもとに工事をすれば、工費は6700万パーツで済むのがその理由である。

- 20日 ▼ **県知事移動**——内務省はウドン、ウトラディット、ロイエットなど、主として東北諸県の知事の移動を発表した。

- 21日 ▼ **タイ=カンボジア関係正常化問題**——ある政府高官は次のように語った。カンボジア政府は、秘密の、しかし一部に報ぜられたように非公式ではなく公式の

ルートをつうじ、タイ=カンボジア関係正常化につきタイ政府の意向を打診してきた。しかし、カンボジアの真意は、その行為により確められねばならない。

▼ **タイ政府との接触を否定**——新華社電はカンボジア通信を引用、カンボジア政府はタイとの関係正常化につきタイ政府と接触したことはない、と報じた。

▼ **空襲警戒委員会**——内務省により空襲警戒委員会が設置され、第1回会合を開いた。委員長はブラサート警察局長。

▼ **革命団に政党結成の動き**——チャオ・タイ紙によると、革命団の系統に属する軍人の中で政党結成の動きがつよまっており、その首謀者らはタノム首相が党首に就任するよう要請している。

▼ **亜鉛採掘権入札募集**——開発省筋によると、開発省はターク県の亜鉛鉱採掘権入札を募集している。

▼ **タイ東海染工、樹脂加工部門の増設計画**——タイ国の合弁会社「タイ東海染工」Tokai Dyeing (Thailand) Co., Ltd. 設備改善を計画している。これは染色樹脂加工の仕上げを高級化し製品の質的向上を図ろうとするものである。

(注) タイ東海染工は、同社と丸紅飯田と現地側の3社により、去る38年に設立された会社で、繊維染色加工を目的としてバンコク市に工場を設けている。資本金は借入金返済と設備増強のため(昨年5月ごろに樹脂加工設備を充実した)同年6月末に400万バーツ(1バーツ18円)を倍額増資して800万バーツである。従業員は120名(うち邦人9名)、生産高は、これまで月間100万ヤードであったのが今年1月から120万ヤードペースと順調に伸びている。主にUWTC「The United Weaving Thai Co., Ltd.」(丸紅飯田、呉羽紡、現地華商で設立)工場で生産する綿織布加工の染色を行なっているが、①タイ国政府が自国産業の振興、育成を図っており、その一環として48番手以下の輸入を押えているため、40番手を生産しているU社がシェアを拡大する余地が十分ある。②ベトナム紛争の影響で、国民経済が潤ってきた、などの客観情勢から、タイ東海染工は繊維需要の増大傾向に支えられて、今後順調に伸びていくものとみられている。こういった事情のもとに、同社はタイ東海染工製品の品質向上を図るため、さらに樹脂加工設備を増設することになったもので、約2000万円の資金を投下し、今夏までに設置する計画である。

22日 ▼ **東北で空襲警戒演習**——タイラット紙によると、東北のウボンおよびウドン県で空襲警戒演習が実施された。

23日 ▼ **反共宣教団の準備**——ピムタイ紙によると、辺地村において宣教をおこない、共産主義に反対するイデオロギーをひろめる目的を持つ仏教宣教団が準備されている。団員は現在のところ Mahathart 寺院で6ヵ月にわたる研修を受けており、

６月に各任地へ出発する。なお、このような宣教団の辺地村派遣はこれが２度めである。

24日 ▼ タノム首相、キャンベラに到着——オーストラリア公式訪問のため、ニュージーランド訪問を終えたタノム首相、タナット外相、ポット開発相ら一行がキャンベラに到着。10日間滞在してオーストラリア政府首脳と会談する。

25日 ▼ 支線道路——国道局は支線道路の修繕、敷設のほか、道路維持のための器材、ブル、橋などの建設のため２億2600万バートの予算を準備している。計画によれば、この予算により6217kmの支線道路が修繕され、27kmにアスファルト舗装、227kmの砂利道路新設がなされる。なお過去２年間に、国道局は２億7600万バートを支出、55kmの支線道路の新設、その他の支線道路の修繕を実施した。

▼ 日野のタイ組立生産、４月から組立開始——日野自動車～三井物産はかねてタイに現地組立生産の計画を進めていたが、このほど建設中の組立工場がほぼ完成したので、３月からパイロット生産を開始、４月から大型トラック、小型乗用車月産各50台の組立操業に入る予定である。

（注） 同社は、タイ向けの組立生産による自動車輸出を促進するため、さきに現地ディーラーのビクトリア・コンビューンと合弁により資本金47万6000ドルの「タイ日野インダストリー」を設立した。その後バンコク市郊外（付近にはトヨタ自動車の組立工場がある）に工場建設を進めていたが、このほど概ね完成したので、３月からパイロット・プロダクションを始めるというものの。操業は、目下現地の投資委員会に提出中のCKDに伴う技術申請が３月一杯で認可される見通しの上に立ち、４月からと見込んでいる。同社の生産計画によると、これまで月平均約100台の輸出実績を考え、当面は月間大型トラック、小型乗用車各50台を生産、併せて完成車輸出も行なう。さらに本年10月ごろからは両車種とも月産100台に上げたいという。また販売およびアフターサービスに関しては現地ディーラーが担当し、板金などは組立工場で実現する。

26日 ▼ ノンカイ市で軍が示威行進——タイ陸軍第13合同連隊はノンカイ市で近代兵器の展示と示威行進を実施。

28日 ▼ カンボジアとの国境紛争——２月中に、カンボジアとの国境における次のような小紛争が報ぜられた。○12日、トラット市より30kmの地点にあるMairood村に6人のカンボジア兵が侵入、タイ側守備隊との間に撃ち合いがあった。また、ハドレク村に対しカンボジア軍が銃砲撃を加えた。○同じく12日、プラパート内相は、ハドレク村国境附近にあったタイ軍はすべてこれを引揚げた、と語った。○15日、カンボジア軍はハドレク村に銃砲撃をくわえた。

▼ “共産主義者” の逮捕——2 月中に報道された共産主義者の逮捕にかんする事件は次の通り。○1 月31日, スラタニ県 (南部) ナサン郡で郡の吏員を共産主義者の容疑で逮捕。○3 日, ウボン県 (東北) Amrajcharoen 郡で5 人の警官隊と共産ゲリラ10 人の間に銃火の応酬があった。○8 日, サコーン ナコン県 (東北) Sawang Dan-din 郡で警官隊は共産主義者2 名を射殺, うち1 名はベトナム人とみられる。○同じく8 日, サダオ県 (南部) で撃ち合いののち, 3 名を逮捕, キャンプを発見。○21 日, ウボンで2 名を射殺, 9 名を逮捕。○24 日, ナコーン パノム県 (東北) のPhupan 丘陵地域で撃ち合いがあった。○23 日より26 日まで, ウドン県で知事らの指導のもとに Nongbualamphoo 郡を中心に山狩りが行なわれ, 24 日までに101 人の容疑者を逮捕。○23 日, スラターニー (南部) で4 人の容疑者と警官隊との間に撃ち合いがあった。

タ イ

3月の概況

ハンフリー米副大統領のタイ訪問があつて以来、タノム首相は3月初めまでにオーストラリア、ニュージーランド、フィリピンを相次いで訪問、なかにバンディ米国務次官補とのバンコクでの会談をはさんで、3月末にはビエンチャンに飛んでラオス政府首脳と会談した。

ハンフリー副大統領は米国援助の増加と引き代えにタイがラオス中央政府を援助することを説き、バンディ次官補はタイ政府もベトナムに派兵して米国のベトナム政策支持を行動で示すよう求めたと言われる。タノム首相は上記3カ国を訪問して結束の強化をはかり、マニラでは「ベトナム派兵を検討してもよい」との意向を示した。またラオスでは経済援助強化の方針を取り決めたほか、「タイ人民の声」放送などによると、軍事協力の密約をもむすんだという。従来、タイ政府の対米協力は、単に言葉の上だけであるか、あるいは非公式であるのを特徴としたが、次第に実質的かつ公然たるものにならざるを得ないようである。東北放送によると、3月現在のタイ駐留米軍は1万7000人に達した。

第2次5カ年計画は政府部内ではほぼまとまっているらしく、断片的な報道によって次第にその全貌が明かにされている。東北コンケン県のウボンラット・ダムが漸く完成した。

タイ国の第1次経済開発5カ年計画について（1967 FY 年～1972 FY 年）

タイの1967財政年度（1967年10月1日）から1972年財政年度にわたる新しい経済開発5カ年計画は、第1次5カ年計画と呼ばれている。これは所得倍增10カ年計画（1967年～1977年）の前半5カ年の計画として位置づけられているからである。

この第1次5カ年計画の内容については未だ全貌が発表されておらず、また公表されている僅かな内容もはなはだ不明確なもので、コメントを附しうる段階ではない。そこで、ここでは新聞紙上で発表された若干の記事を通じ

て気付いた点を指摘するにとどめたい。

1. 計画目標：第1次5ヵ年計画の目標は明らかにされていない。しかし、この計画が1967年以降10年間に GNP を現在の900億バーツ（約43億ドル）から1800億バーツ（約86億ドル）と倍増させるという長期10ヵ年計画の一環であるとすれば、この計画においても GNP は最低年平均7.2%の成長を目標にしなければならない。5ヵ年計画の目標もこの辺に置かれることになるろう。

2. 資金計画：この第1次5ヵ年計画の資金総額は500億バーツ（約24億ドル）が見込まれている。そのうち国内調達分は380億バーツで総額の76%を占め、残りの120億バーツ、総額の24%を海外からの借款、贈与で埋めることになっている。国内調達の内訳は国家予算からの支出300億バーツ、国営企業収入、地方行政体収益からの支出80億バーツである。海外調達の内訳は借款85億バーツ、贈与35億バーツとなっている。

今まで実施されて来ている経済開発6ヵ年計画における後期3ヵ年計画（1964～66年）の資金計画と比較して注目されるのは次のような諸点である。

a) 後期3ヵ年計画の資金総額が203億バーツで年平均約67億バーツであったのに比して、新計画では総資金500億バーツで年平均100億バーツと増えて計画規模が拡大していること。

b) 後期3ヵ年計画における国内調達分と海外調達分の割合は67%、32%であったのが、新計画では76%、24%と国内調達分の占める割合が大きくなっている。特に国家予算からの支出が増えているのが目立つ。後期3ヵ年計画では国家予算から3ヵ年に74億6000万バーツ、年平均25億バーツ支出されていたが、新計画では5ヵ年の総額300億バーツで年平均60億バーツの支出が見込まれている。1965年、66年の国家歳出予算総額がそれぞれ128億バーツ、143億バーツ、といった予算規模であって、現在の総歳出予算の半分に当るものを見込んでいるわけである。資金計画で無理があるとすればこの点であろう。

c) 海外調達では、借款は後期3ヵ年計画程度に押えられ、贈与への期待が大きくなっている。後期3ヵ年計画において、借款は3ヵ年に49億8800万バーツ、年平均16億6200万バーツ見込れたが、新計画では5ヵ年に85億バーツ、年平均17億バーツを見込み、ほとんど従来の期待額と変って

いない。贈与は現計画では3ヵ年に15億9000万バーツ、年平均5億3000万バーツであったが、新計画では5ヵ年に35億バーツ、年平均7億バーツと期待額は贈えている。現在元利償還額が増大し、国際収支に影響を与えるようになってきたため、経済の安定維持を考え、借款はなるべく押え、贈与をふやすといった傾向にあるようだ。

3. 事業計画：現在、政府が立案中のおもな事業は46計画と発表されているが、最終的には固まっていない。今までに発表されている計画は次のようなものである。

a) かんがい計画＝タイ西部のナン川・ダム、キッド・ダム、ケンリアン・ダム、北部ではブン川、チーム川、ムン川計画など。

b) 国道計画＝ルーイ～コンケー間 209 km, ウドン～ナコンパノム間 245 km, サラブリー～ナコンサワン 188 km, チュンボン～ナコンシータマラート間 361 km, ナコンサワン～チェンライ間 725 km, ターク～メー・ソット間 80 km など。

c) 港湾拡張計画＝クロントイ港 (バンコク港), シーラーチャーおよび南部のソンクラーク港など。

d) 鉄道計画＝デンチャン～チェンライ間 234 km。

e) 農民援助計画＝農民生産性の向上 (肥料の掛売：農機具の廉売) 農産物の価格保証、営農資金の融資。

f) その他＝電話、電信網の拡張、タイ南部クラービー市の電力供給強化、ヤンヒー・ダムの第3次計画、職業教育の拡充、カセサート大学の拡充、首都圏の上水道、下水道計画など。

今まで発表されている事業計画から、新しい計画も従来の開発計画と同様、間接的社会資本の充実を基調として立案されているのが分る。事業計画で注目されるのは、農民援助計画が新たに加えられたことである。1964年頃より中部タイにおける米作農民の窮乏が伝えられ、農・工業間の発表にアンパランスが目立って来たためにとられた処置である。肥料の掛売、農機具の廉売、営農資金の貸付などのため3000万バーツの支出が見込まれているといわれ、生産面への直接的投資が考慮されだしている。特に農民援助計画に注目したのはこの点である。

◆タイ＝ラオス会談

3月28日から31日まで、タノム首相、タナット外相、スントーン経済相らはラオス政府の招きによりビエンチャンを訪問、ラオス政府首脳と会談した。

タイ外交筋は、今回のタイ政府代表団のラオス訪問は、タイ＝ラオス両国の結束を強めてラオス左派勢力に圧力をかけ、ラオス中央政府を強化したとして、会談の成果を高く評価している。また、何故この時期にラオス援助を強化するかについては、「タイ東北地方に対する共産主義滲透の防波堤」としてラオス中央政府を強化する必要があると説明されており、さらに代表団帰国後、プラパート内相らは「シアヌーク・ルート」なるものの存在を強調、「ラオス南部にある、いわゆるシアヌーク・ルート地帯には、北ベトナム正規軍が入りこんでおり、タイに対する脅威となっている。これら北ベトナム正規軍とパテト・ラオは、カンボジアから米などを補給するため、シアヌーク・ルート一帯を保持している。これはラオスのみならず、タイの安全にとっても重大な脅威を構成するので、タイ政府はラオス政府に対し、この地方一帯を制圧するよう要請している。」と述べ、さらに「(ラオス政府軍にその能力があると思うか、との質問に対し)この地域に平和と安定をもたらすことを希望する友邦の援助があれば、ラオス政府軍にはそうする能力があると思う。」との微妙な発言を行なった。

一方、「タイ人民の声」放送など共産側は、この訪問はハンフリー米副大統領らの教唆によってなされたものであり、タイ＝ラオス間の軍事提携強化、ひいては米、タイ両国のラオス侵略拡大を意味するとして激しい非難を加え、会談の結果、経済強力強化の取り決め以外に、何らかの軍事上の密約が締結されたと主張している。たしかに上記のプラパート内相の微妙な発言、従来の米、タイの対ラオス政策などからみて、会談にそうした側面のあったことは否定できないようである。

諸紙の断片的な報道によれば、会談で討議された経済・技術協力の問題は次の通りであった。

(1) ナム・グン・ダム建設援助

タイがラオスのナム・グン・ダム建設を援助することは、すでに2月初めに発表されており、今回の会談では改めて確認されたにとどまったようである。細部の交渉がまとも次第、契約調印の運びになるものと思われる。ラオスのナム・グン・ダム建設の工費は見積り2350万ドル、米国が1200万ドル、日本が400万ドル、カナダが200万ドル、その他諸国の援助が与えられることが明かにされているが、ブンロド・ビンソン電力公社総裁によると、タイ政府も電力、セメントの供給によってこれを援助することになった。電力は14日竣工した東北コンケン県ウボンラット(ナムボング)ダ

ム発電所からナム・グン・ダム工事のため 3000~8000kw を、セメントは 150 万ドル相当分を供給する。ラオス側はこれに対し、ナム・グン・ダムの完成する 8 ヶ年後から、ラオス領内と同様にタイの東北地方にも灌漑を行ない、同じく同地方に電力を供給することになっている。

なお、ナム・グン・ダム発電所の能力は当初 2 万~3 万 kw、最終的には 12 万 kw となる予定である。すでに基礎調査を終っており、設計・入札を経て実際の工事が開始されるのは 67 年前半になる見込である。タイ側は前記のようにこの工事に電力を供給するため、工事開始までにウボンラット発電所に発電機を 1 基増設し、合計 3 基とし、発電能力を 1 万 6600kw から 2 万 5000kw に増強する予定である。

(2) 緊急食糧援助

タイ政府は、ラオスのパテト・ラオ地区からの避難民救済のため、すでに前年協定した 250 万トンの糯米に加え、さらに糯米・普通米 750 万トンをラオス政府に贈与することが決定された。ピエンチャン周辺の避難民の数は 1 説には 30~40 万といわれ、これが作り出す政治的緊張に鑑み、タイ政府はこの他にも何らかの援助を行なうことを約した模様である。

(3) 糯米価格の問題

ラオスのサナニコーン経済相代理・保健運輸相によれば、タイからラオスが輸入される糯米の価格が非常に高くなっている。以前糯米の価格はトンあたり 96 ドルであったが、現在のそれはトンあたり 136 ドルにも達している。内乱の結果糯米の生産がいちじるしく低下し、タイからの輸入への依存を強めているラオスにとってこのような値上りは痛い。ラオスのタイ産糯米の輸入は、年間少なくとも 4 万トン、あるいは 6~7 万トンに達しているが、スントーン経済相によると、このような正規の輸入だけでは足りず、このほか 6~7 万トンが密輸入されているという。従って会談ではラオス側からタイ政府援助による糯米価格の引き下げ、あるいはラオスむけ輸出来にはプレミアムを引き下げるか全く徴収しないようにすることなどが提案され、タイ側は検討を約した模様である。

なお、消息筋によれば、現在 1 級米のプレミアム徴収額は普通トンあたり 950 パーツ、糯米のそれは同じくトンあたり 850 パーツであるが、ラオスむけ糯米については徴収額が引き下げられていて、トンあたり 250 パーツである。

(4) タイ経由物品の輸送料の問題

ラオス政府は、かねてより、タイ経由でラオスに搬入される物品の運賃が高率にすぎるとの意見で、近い将来に開催されることに決ったタイ=ラオス関係閣僚会議でこ

の問題が討議される予定である。

ラオス側のサナニコーン保健・運輸相(経済相代理兼任)は、この問題につきラオス側の見解を次のように明かにしている。現在タイを経由してラオスに搬入される物品の輸送は協定によりタイの ETO (the Express Transport Organization) の独占となっているが、同社はラオスむけの物品に対しては、タイ国内にとどまる物品の輸送料のほぼ2倍にひとしい運賃を課している。そこでラオス政府はタイ政府と1956年の協定の改訂について協議し、タイ=ラオス合弁会社を設立してラオスむけ物品の輸送はこの合弁会社に任せたい意向である。一方、ETO 総被チット・スントラノン以上のようなラオス側の意見に対し、次のように反駁している。

ETO は、過去2度ばかりラオスむけ物品の運賃引き下げを実施しており、現行のトラック運賃、キロあたり34サタンは国内にとどまる物品に対する運賃に比し、むしろ低廉となっている。鉄道運賃は、たしかに国内むけのものより、ラオスむけのものの運賃が高くなっている。しかし、これには手数料、積み降し手数量、倉庫料、鉄道終点からメコン河渡河点までのトラック運賃、メコン河渡河の船賃などが含まれているのであり、むしろ高くなるのが当然である。こういう事情があるので、かつてタイ側は、ラオスむけ物品の輸送を ETO のトラックだけに限ること、これらのトラックがそのままメコン河国境を越えてラオスの目的地点へ直行できるようにすること、などをラオス側に提案したことがある。しかし、この案はラオス政府によって拒否された。ラオス政府はまた、過去にラオス=タイ合弁会社を設立し、これにラオスむけ物品の輸送にあたらせる案を提出したことがある。しかし、この案は、①タイ政府は、タイ経由でラオスに搬入される商品には関税を免除しているが、その監督・調整が困難になる。②タイ法律は ETO と国営鉄道以外に、その種の会社が設立されることを禁じている。などの理由により、タイ側の同意を得られなかったのである。なお、ETO は、ラオスむけ輸送専門の特別のトラックを有しており、安全・サービスに欠けるところはないと思う。1ヵ月間に ETO がラオスに輸送する物品の量は約3000トンである。

(5) メコン河国境越えの密輸の問題

トングテーム税関局長などによれば、タイ関係当局の警戒が厳重となったため、海路からの密輸は減少しているが、ラオス経由の密輸はむしろ増大する傾向にある。この傾向は次の3つの理由により説明されるようである。(1)ラオスがタイ国を経由して輸入する物資は、ラオス全国の消費量を上まわるものがある。この余剰が関税の差、通貨交換比率の問題などによって、タイに還流する。(2)メコン河国境が長く、かつ両

岸が平坦であったり、ジャングル地帯であったりするため、警備は困難である一方、渡河越境はきわめて容易である。警備を完全にしようとするれば少なくとも10個師団ほどの軍隊が必要となろう。(3)密輸入を常習的に行なうものには貧困者が多く、多数が少量ずつの密輸を行なうので、取締りが甚だ困難となっている。さらに同税関局長によれば、以上のような方式の密輸を防止するには、ラオスがその内需量だけの範囲に輸入をとどめるのが最も効果的であり、現行のタイを経由するラオスの輸入物品にかんする協定にもその主旨の規定がある。スントーン経済相は、ラオス政府にこの規定を徹底するよう要請した。

(6) セメント、亜鉛板の価格引き下げ

米国政府は、最近ラオス政府が米国の援助資金を自由に使い、米国以外の国からも米、石油、機械装置、自動車以外の商品ならばこれを購入することを許したので、当然タイのラオスむけ輸出が増大している。ラオスでは学校、その他政府機関の建設などが進んでいるので、とくにセメント、波状亜鉛鉄板などの輸出が好調である。また砂糖なども新たな販路を得ることになった。これらは窮極的には米国むけの輸出であり、こうしたところから、タイ政府はラオスの開発計画援助のため、ラオスむけのセメント、亜鉛鉄板の輸出価格引き下げ、あるいは輸出に際して何らかの便宜をはかることになった模様である。

(7) 技術協力の拡充

タイ政府は、技術協力の拡充、なかんずくラオス政府軍人、開発計画の行政官など、タイで訓練するラオス人技術者の数を大幅にふやすことを約したものとみられる。

(8) 警察の協力

両国警察関係当局は近く会合をもち、両国警察の協力関係の一層の緊密化、犯人引き渡し協定の締結などに努力することが決定された。

◆タイ＝ラオス関係、「タイ人民の声」放送などの論評

3月初め、タノム首相、タナット外相、スントーン経済相らタイ政府代表団がビエンチャンを訪問することが発表されたが、この代表団の訪問につき、3月23日の「タイ人民の声」放送は要旨次のような論評を加えた。

米国、タイ、ラオスの3国は、ラオスに合同司令部を設置した。この措置は、2月のハンフリ－米副大領のタイ、ラオス両国訪問の結果とられることになったものである。タイ政府はこの司令部付きとして准将1名を派遣し、その後15名の秘密機関員、南部ラオスの事情に詳しい4名の将軍を送った。一方、米国はラオスに軍事顧問とし

て700名以上を派遣した。またある米紙が報道したところによると、ラオス右派軍の制服を着たタイのパイロット、砲兵が、パテト・ラオ解放区への攻撃に参加しており、米機はタイの基地から発進して同地域を爆撃している。また米国の武器が、タイを経由してラオスに運び込まれている。

さらにタノム＝プラパートの一味はラオス政府軍を支援するため北タイから大量の糯米を買い入れた。このために糯米の価格が2倍にもなり(日誌10, 11日)、タイ国民が困窮していることは、スントーン経済相自身が明らかにしている。以上、あらゆる点からみて、今回のタノム首相らのラオス訪問の目的は、米国のラオス侵略に協力することにあると言えよう。

同じく3月27日、ラオス愛国党中央委員会は声明を発表し、タノム首相らのラオス訪問を非難、「今回の訪問は、米帝国主義の計画に沿ってタイとビエンチャン当局の軍事協力を緊密化することにある。米帝国主義の命令下にタイ政府とビエンチャンかいらい当局は最近米・タイ・ラオス軍司令部を設立し、ビエンチャン当局は東北タイのタイ人から兵を募ることを許可され、その代りタイ当局はラオス右派軍内にスパイとコマンド部隊を送りこむことを認められた。タノム首相らのビエンチャン訪問はラオスに重大な危機をもたらすものである。」と主張した。

◆米国援助、贈与額の急増

バンコク・ワールド紙3月2日号によるとアッタコーン開発次官は次のように述べた。

アメリカの援助はここ2年の間に急増している。4年前には、経済開発計画のための借款を含まない援助額は1200～1300万ドルであったが1965年には1900万ドルとなり、1966年会計年度中の援助(贈与)は、これよりさらに1000万ドルほど多い、2500万～3000万ドルとなる見込みである。来年度からは、各年別々ではなく、第2次5ヵ年経済開発計画の分として一括して援助を要請し、5億5000万(年間)パーツほどの援助をとり決めたいと考えている。

アメリカの援助の対象は40計画に及び、農業開発、地域開発、教育・マンパワー開発、警察の強化計画など広範囲にわたっている。次週中に、タイ・米両国代表の間で、地方行政組織体および中央統計局の能率増進に関する計画に対する援助覚書の調印が行なわれる予定である。昨会計年度における米国援助へのタイ政府見返資金財政支出は1億6000万パーツであったが、援助増額によって、本年度には2億3000万パーツ程度の支出が必要となろう。

ジョンソン大統領の10億ドル東南アジア援助計画に応じ、タイ側は計画の構想を米国当局に提示し、これに対する財政援助を要請しており、近く米国から現地調査団が来訪の筈である。

◆「タイ愛国青年会」の結成

人民日報3月26日号掲載の3月24日発 新華社電によると、「タイ愛国青年会」なる組織が2月15日に成立を宣言し、2月24日、「タイ国全同胞に訴える声明」を発表した。同声明によると、同組織は、ほぼ1年前に成立を宣言した左翼地下組織「タイ愛国戦線」に団体会員として加入し、同戦線の政治的指導を受ける。「タイ愛国青年会」の綱領要旨は次の通りである。

(1)政治、経済、軍事、文化教育、各方面における米国の侵略に反対し、米帝国主義をタイから駆逐する。(2)タノム＝プラパート売国独裁政府と、その悪政に反対する。タノムプラパート政府を打倒し、全国人民と協力して真の独立・民主・平和・中立外交の政府をつくる。(3)タイ国青年には、それにふさわしい教育施設がなく、職がなく、貧困である。教育、生活の保障のために戦い、墮落した米国文化の侵透に反対する。(4)以上の闘争において、世界各国の青年との連帯を強化する。

なお、同声明はさらに「米国帝国主義は今や孤立しており、タイの東北地方でも手痛い教訓を受けている。情勢は我々に有利であって、一致団結すれば、必ず勝利を得ることができる」と述べている。

◆ソルガム生産の現状

ソルガムの生産、タイではソルガムの生産は比較的容易で、年間3回の収穫が可能である。最近2年間における推定生産量は次の通りであった。

1964年収穫量 . 2万トン

1965年収穫量 8万トン

スパンブリー、ナコンパトム両県内の収穫率が最も良く、大体ライ (0.4 acre) 当り 800~1000 kg の収穫率をあげている。東北、中部地方でも広く栽培されているが、収穫率はやや劣り、400~500kg 程度を報告されている。日本の市場が有望であるとの報道に刺激されて、砂糖きび栽培業者の間にソルガム栽培への転換を希望するものも多いようである。

ソルガムの輸出、ソルガムの輸出最盛期における10~12月の輸出は次の通りであった。

タイ (3月)

1963年	660トン	83万パーツ
1964年	1万3,395トン	1,330万パーツ
1965年	5万4,735トン	6,150万パーツ

収穫年度(7月～翌年6月)の輸出力は次の通り。

1963/4	1,600トン	
1964/5	2万1,000トン	
1965/6 (見込)	8万0,000トン	カーウ・パニット紙, 3月12日。

◆タイ＝カンボジア国境紛争

○3月3日、スリーサケット県 khunhan 郡に武装したカンボジア人20名が侵入したが、タイ警察はこれと銃火を交え、4名を射殺した。

○11日、ハドレク村に対する砲撃に応酬するためタイ海軍砲艦はカンボジアの国境哨所を砲撃。

○3月14日、トラット県ハドレク村でタイ＝カンボジア両軍の間で3週間ぶりに銃砲火の応酬があった。

○15日、権威筋によるとタノム首相は国防相として空・海軍に警戒体制をとるよう命令した。またプラパート内相は、「後方かく乱のため、カンボジアがタイ領内に送りこんだゲリラ5名をスリサケット県で逮捕した。」と述べた。

○3月18日、トラット県 Khao Wong 郡で20名ほどのカンボジア兵が2度にわたって越境をこころみだが、タイ側により撃退された。

○19日、同じくカンボジア兵の小隊がクロンヤイ郡 khao Banthat 付近からタイ側に越境しようとして撃退された。

○3月27日、カンボジア魚雷艇とタイ警備艇がシャム湾沿岸で交戦、カンボジア魚雷艇が大破した。タイ側の報道によるとシャム湾の東南端のタイ、カンボジア国境沿いで両国地上軍の衝突が起こり、ついでカンボジア側は魚雷艇をタイ水域に派遣、タイ側の陸上拠点に砲撃を加えたのにたいし、同水域のタイ警備艇が数回にわたってカンボジア魚雷艇に損傷を与え、カンボジア水域に追いはらったという。

○29日、カンボジアの上陸用舟艇とタイの沿岸警備艇が交戦。

◆“共産主義者”の逮捕

○3月6日、ナコーン・パノム県ナーケー郡で鎮圧のため活動している特別部隊が共産主義者1名を射殺。○2月28日～3月5日までの間にウドン県で合計83人の共産

主義容疑者が逮捕された。○3月6日、南部スラタニ県ナサン郡で警官隊と3人の共産主義容疑者の間で撃合いがあった。○3月9日、ウドン県 Nongbualampu 郡で警察は約30人の共産主義者と4時間にわたり銃火を交え、5名を射殺した。残余のものは Puparn 山中方面へ逃亡した。○3月11日、共産主義者鎮圧特別部隊の隊員1名が誘拐され、拷問ののち殺害された。○3月14日、クリトプナカン公報局長は「共産主義者はラオス国境沿いの辺村でヘリコプターなども動員して医療活動を行ない、反政府宣伝に努力しているようだ。」と述べた。

○22日発表されたところによると、南部ナラティワス県で警察は共産主義活動の容疑で村長 (kamnan, phuyaiban) を含む8名を逮捕し、また南部の分離運動を行っていた Wae Lae を逮捕、マレー語の文書と武器を押収。

○3月31日現在、ノンカイ県警察は、北ベトナム避難民の間で反タイ政府宣伝を行っていた容疑によりベトナム人12名を拘留している。

日 誌 (3月)

- 2 日 ▼ ASA 復活——ASA 常任委員会が3年ぶりにバンコクで開催された。委員会の任務は閣僚級会談の準備にあるとされている。

▼ タノム首相、オーストラリアよりマニラに到着——2日間滞在してマルコス大統領らと会談後帰国する。

▼ ラオス政府、タノム首相を招待——プラパート内相によると、タノム首相はラオス政府よりラオス訪問の招待を受けたが、はっきりした日程はまだ決っていない。

▼ 新油層——軍高官筋によると、Farng 精油所に近いチェンライ県 Mac Soon で、新たに油層が発見され、詳しい調査が行なわれている。この油層の産する原油は、これまで Farng 精油所が使ってきたものとは種類が異なるので同精油所の大幅な設備改造が必要とされる見込である。しかし、年末までには約6万バレルを生産できる見通しであるという。

- 3 日 ▼ ベトナム派兵検討——フィリピン訪問中のタイのタノム首相は「タイは必要な場合ベトナムに軍隊を派遣することを検討する」との意向を表明した。

▼ カンボジアを非難——タイ国連代表は「カンボジアはベトコンと北ベトナム兵に対し避難所を提供しているのみならず、タイに共産主義工作員を送りこんでいる。」とカンボジア政府を非難した。

▼ 選挙権は全国民に——プラチャーテイパタイ紙によると、憲法草案調査委員会は選挙権を教育年限により制限しないことに決定した。

▼ スト発生——トンブリーにある Thai Wearing Cp. の労働者75人が有給の休日と超過勤務手当を要求してストに入ったが、公共福祉局係官の調停により3時間後職場に復帰した。

- 4 日 ▼ タイに新錫鉱床——タイランド・スメルティング・アンド・リファイニング社に近い筋が述べたところによると、タイ湾で錫鉱床が発見され。たこれはユニオン・カーバイド社とタイ・イースタン・マイニング社が年前から探鉱をしていたのが成果をあげたもので、錫の埋蔵量は金額にして数10億バツと見積られている。7000万バツもするしゅんせつ船がすでに発注されており新鉱床からの探鉱は本年中に始められるとみられている。

▼ 各県に中央農民倉庫——ストーン経済相は「5ヵ年計画には各県に中央農

民倉庫を設け、中間商人を排して農民の収入増と農産物価格の安定をはかる計画がもり込まれる予定で、草案を NEDC (経済開発審議会) で検討中である。」と語った。

- 5 日 ▼ **総選挙は必ず実施、内相言明**——プラパート内相は次のように述べた。憲法は必ず発布され、総選挙は必ず実施されることになる。現に内務省は1967年度、選挙関係費の予算を請求している。最近市庁の組織改革を行なったのは、地方行政をさらに民主的な性格のものとするためである。政府の党たる「タイ国党結成」の準備が進んでいるとの報道があるが、政府は単に政党結成の問題につき調査を行なっているにすぎない。

- 7 日 ▼ **バンディ 国務次官補の タイ 訪問**——バンディ 米国務次官補は 5 日 タイに到着、タノム首相、タナット外相らと主としてベトナム問題につき協議したのち、7 日シンガポールにむけ出発した。なお、同次官補は否定しているが、今回の訪問の目的は、タイも南ベトナムに戦闘部隊を派遣するよう、タイ政府を説得することにあつたとの見方が有力である。なおタイ政府当局はこれまで、タイは自国内における共産主義の脅威に対処しなければならぬから、戦闘部隊を南ベトナムに派遣する考えはない、と繰返し強調していた。

▼ **米軍との関係は良好**——コーラート県知事サワトは次のように語った。県内には多数の米軍がいるが住民との関係は良好である。県内では問題となるような共産主義者の活動は行なわれていない。県内の米軍が落す金は月 300 万バーツ程度である。

▼ **土地適正利用調査**——土地開発局は全国にわたる土地適正利用調査を計画しているが、その費用5000万バーツのうち2000万バーツは国庫から支出するが3000万バーツは国連特別資金に援助を要請する予定である。

- 8 日 ▼ **6 開発機動隊を東北へ派遣**——内務省によると、内務省は「民主主義の普及」のため、公報局、警察局に一般的な概念の普及・宣伝に当らせているが、この他に地方自治の訓練をも行なう計画で東北の10村に 6 開発機動隊を送り、村民に村会 (tambol council) の民主的運営の訓練を施すことに決定した。1965年11月ウドン県に、試験的に開発機動隊を派遣した結果が良かったためであるとされている。

▼ **養蚕業奨励**——閣議は養蚕業奨励計画を原則的に承認した。

- 10 日 ▼ **ラオス右派の将軍**——ラオスの右派軍に参加している、ミヤオ族の指導者ウン・パオ将軍はラオスでの戦闘中負傷し、コーラートの病院で治療中であつたが、

経過は良好である。

▼ **東北の糯米価格急騰**——Phya Mahaisawan 元経済相によると、昨年まで東北における糯米の価格は1袋110～125バーツであったが、現在チェンライにおいては230バーツにもなっている。不作と密輸出がその原因と考えられている。

▼ **タイ・大和ハウス、プレハブ拡販へ**——大和ハウス工業がさきにタイに設立した「タイ・大和ハウス有限公司」（資本金360万円）は、現地で木造のプレハブ住宅の試作に成功したので、タイ国の公務員住宅および高級所得層向け住宅の販路拡大をはかることになり、このほど同国の官公庁と交渉をはじめた。

（注）タイ・大和ハウスは大和ハウス工業が39年7月に設立したプレハブ住宅の施工、販売会社であり、タイ国のタイ・トレーディング社と業務提携して、現在、建物の設計、施工、建築資材などの売買をおもな業務としている。現地の木造プレハブ住宅（平屋）は昨年11月に試作品が完成し、現地人向けのPR用としてこの試作プレハブ住宅はバンコクに展示され、現地人の人気を集めているといわれる。

これまで大和ハウス工業はこの子会社を通じてプレハブ住宅に必要な資材などを東南アジア各国に輸出していたが、輸出プレハブを現地で組立てるとコスト高になることから現地業者とタイアップして現地にプレハブ量産工場を建設してコスト・ダウンをはかる計画である。

現地の官公庁は木造プレハブ住宅に買い気をみせているといわれ販売面の話し合いがつきしだい、現地業者とのタイアップ、これに伴うプレハブ住宅量産工場建設の計画を具体化させる方針である。

▼ **中等教育制度の改革**——文部省は今年度よりNEDC（経済開発委員会）の勧告にもとづく中等教育制度の改革に着手する。なお、改革計画全体の費用は3億1880万バーツで、うち2億6280万バーツは国庫から、5600万バーツはカナダ政府援助により、残金は中央銀行からの借入れによりまかなわれる。

11日 ▼ **カンボジアから多数が亡命**——トラット県知事によると、約300人のタイ系カンボジア人がタイ領トラット県に入り、政治的亡命を求めている。

▼ **東北地方の米価値上り**——シング・クラングウィサイ貿易局次長は次のように述べた。

最近、各地方から白米、もみの異常な値上りに関して報告が寄せられているが、特に東北地方の値上りがひどい。東北地方ではラオス向け輸出用の糯米の不足が伝えられているが、米軍当局がラオス援助用糯米1万トンの買い付けを申入れてきたので、公団では、糯米を5400トンとし、残部は普通米で間に合せるよう要請した。同地方一般に対しても、常食米を糯米から普通米にかえるよう啓発を行な

っている。

▼ **日本の一次産品調査団**——来タイ中の、日本農産物市場調査団長江森盛久氏は次のように語った。今年度の日本のタイ産メイズの輸入は、前年の70万トンから120万トンへと躍進することになる。また、マイロの輸入は約30万トン程度となる見込で、メイズ輸入の増加とあわせて額では前年比4000万ドルの増加となる。棉実の輸入は3～5万トンとなる見込である。タイ側がこれらの商品の生産を拡大し、また農産物の乾燥保蔵設備が完備され、貿易港の設備や運輸施設が改良されれば、対日輸出はさらに増大し得るだろう。

▼ **群小放送局の整理**——クリトプナカン公報局長は、「小規模の放送局が多数乱立しているのは好ましくない。将来、70あまりの小規模の放送局を閉鎖し、最低出力 50kw 以上の放送局20局程度を残すことになる。」と語った。

▼ **14日 ウボンラット(ナムボンク)ダム竣工**——ウボンラット多目的ダムが竣工、発電所の開所式が行なわれた。なお同ダムの工費は2800万ドル、工期3ヵ年。現在のところ発電機は2基で能力は1万6000kwであるが近く3基に増設され、ラオスにも電力を提供する。

▼ **政策審議会、5ヵ年計画を承認**——スントーン経済相は「NEDC(国策審議会)は、1967～71年の経済開発5ヵ年計画を承認した。農産物の価格安定、農業生産の増大、輸出の増大が同計画の要であるが、その詳細を明らかにすることはできない。」と語った。

15日 ▼ **世銀借款要請**——閣議は4国道(ナコーン・サワン＝チェンライ、ウドン＝ナコーン・パノム、コンケーン＝Choompac、パンコク＝シーラチャ)建設、拡張修理計画のため、第2回目の借款4500万ドルを世銀に要請することを決定。なお全費用7970万ドル、第1回借款2500万ドルであった。

▼ **新港建設問題**——NEDC(経済開発委員会)はこの程報告書を発表、バンコク港に次ぐ第2国際港の建設地としては、チョンブリ県 Laem Chabang よりもトラット県 Laem Ngrob を支持する見解を明らかにした。理由は主としてトラット県のほうが自然条件が良く、工費がチョンブリ県の場合の見積り10億パーツに比し6億7500万パーツと格段に安い。ため。

▼ **日タイ協同組合貿易協定に調印**——第2回日タイ協同組合貿易促進共同委員会による両国貿易促進についての話し合いが合意に達し、協定の調印が行なわれた。協定の内容は①4月から1ヵ年、全購連は協同組合貿易方式でタイ国産メイズを5万トン買い付ける。②その見返りに全購連はタイ国の必要とする農業用資

材、消費物資などの輸出を積極的に推進するなどである。

▼ **Bangchak 精油所設備拡張**——U.S.Summit Industrial Co. は国防省より Bangchak 精油所を賃借して生産を行なってきたが、このほど大幅な設備拡張に着手した。工費は1200万ドル、完成は67年5月で、完成のあかつきには現在の精油能力1日5000バーレルから2万バーレルとなる。

- 17日 ▼ **東北と南部に連絡なし**——タウィー内務次官は「将来起りうるかも知れないが、現在のところ東北と南部の共産主義者間に連絡はない。」と語った。

▼ **錫増産の見通し**——ロンドン駐在タイ大使館参事官 Kraisri が雑誌 *Tin International* に発表した記事によると、タイの錫生産は1970年までに2万5000トンに達し、世界的な錫不足を緩和することになろう。また1965年度の錫生産量は1万8900ロング・トンと見積られている。

- 18日 ▼ **タイへ大量の鉄道車輛**——日綿実業はこのほどタイ国鉄向けに鉄道車輛303輛（普通客車8輛、有がい貨車300輛）5億6400万円（CIF）の大量成約をしたと発表した。

- 21日 ▼ **警察局長談話**——ブラサート警察局長は次のように述べた。宣伝パンフレット、ピラなどが流布している点からみて、バンコクに共産主義者が潜入していることは明かである。彼らは学生を主たる宣伝の対象としている。なお、今後2年の間に警察官4000人の増員が実現される筈である。

- 22日 ▼ **タイの米軍、1万7000人に**——北京放送は、香港からのAP電として、米空軍戦闘爆撃機第8中隊がタイに到着し、タイ駐留の米軍総数は1年前より5000人多い1万7000人になった、と伝えた。

- 25日 ▼ **チャチュンサオ=プラチンプリ間国道開通**——米軍とタイ軍の工兵隊により建設されている23号国道（チャンチュンサオ=コーラート）の1部、チャチュンサオ=プラチンプリ間58kmがこのほど完成、開通式が行なわれた。

- 26日 ▼ **インドネシア、タイ米買付を希望か**——消息筋によると、タイ駐在インドネシア大使 B. M. Diah は昨年10月以来、タイ米買付についてタイ政府と交渉しているが、インドネシア側に支払い能力が無いため、交渉は難行している模様である。

- 27日 ▼ **錫資源**——鉱物資源局は、南部ナコーン・スリタマラト県で新たに発見された錫および鉄鉱脈の開発計画を準備している。

▼ **ASA 閣僚会議の議題**——政府消息筋によると、4月開催予定のASA閣僚会

議は、農産物の品質規準、価格安定中共の香港市場におけるダンピングに対する対策、ASA 3カ国間の農業生産における分業などの問題をも討議する。

▼ 二輪車、タイに進出—本田技・ヤマハ—本田技研、ヤマハ発動機の両社はそれぞれかねて二輪車生産でタイへ企業進出する計画を進めていたが、近く政府の正式認可を受ける見通しとなったので、具体化へ本腰を入れることになった。ヤマハ発動機は現地側の準備がかなり進んでいるので5月ごろから生産開始できる見込みであるほか、本田技研も今後準備を急ぎ、年内には生産開始へこぎつけるものとみられる。

(注) わが国の二輪車輸出にとってタイは米国、台湾に次ぐ第の重要市場で昨年は約4万7200台を記録、ことしにも1月約5900台、2月約4000台と昨年の月間平均ペースを上回る順調な推移を続けている。

これは日本車の評判がもともといいところへ、各社の販売サービス網がしだいに整備されてきたこと、また最近、ベトナム戦争の影響で現地の経済活動がかなり活況を呈し、二輪車需要もますます高まってきていることなどのためとみられ、今後も現地需要は衰えないものとみられている。

ただ同国政府では、かねて自国でやれる特定の産業について国産化政策を積極的に進めており、二輪車についても同様の考えで臨もうとしてきたため、わが国から本田、ヤマハ両社が現地国産化へ協力することになったもの。

本田技研の計画によると、同社と現地販売業者3店が合併で現地に資本金100万ドルの新会社「タイ・ホンダ・マニユファクチュアリング」を設立する。出資比率は日本側6割、現地側4割。バンコク市に組み立て工場をつくり、当初月産2000台程度、いずれ月産5000台へ持っていく目標で年内にもスタートする予定。

一方、ヤマハ発動機の計画によると、現地の販売業者「サイアム・ヤマハ」が組み立て工場をつくる際に出資するという形をとり、新資本金30万ドル、うち日本側が3割出資する。すでにバンコク郊外に新工場が建設中で、月産500台程度を目標に5月ごろから生産する方針。

28日 ▼ ニュージーランド国防相訪タイ。

▼ 三井物産、タイ向け客・貨車合計119輛を成約—三井物産グループ(日本車輻～東急車輻～近畿車輻)はさきにタイ国鉄から客車・貨車合計119輛を受注したが、このほど正式契約を結んだ。契約総額はCIF 建て約2億円である。

これは昨年6月に西独借款を引当てとして、客車10輛(3等車6輛、1・2等車2輛、3等・荷物車2輛)、有蓋貨車300輛、家畜車55輛、ハイサイド・ワゴン50輛、プレーキ・パン12輛の計427輛が入札された一部。入札には日本から三井物産グループをはじめ日立製作～汽車製造～富士重工・富士車輻(日綿実業扱い)

など8グループが参加した結果、貨車・客車両部門とも日立、三井、日綿など日本勢が西欧勢を押えて上位を独占、三井と日綿が分割受注するに至った。

29日 ▼ タノム首相、タナット外相、ストーン経済相ら19名よりなるタイ政府代表団がビエンチャンに到着。31日まで滞在の予定。

▼ F-5 戦闘機到着——ブランチュー空軍司令官によると、米国よりタイに供与されるF-5戦闘機の第1陣がこのほど到着、6月までには供与予定の全機がタイ空軍に引き渡される予定である。

▼ 日本車、タイ見本市に意欲示す——11月17日から12月10日までバンコクで開かれる第1回アジア国際貿易見本市当局者は「昨年度1万1400台の車輛をタイに輸出した日本は、乗用車20台、トラック15台、スクーター20台の展示を計画している。これは第5回アジア大会用バス40台の入札をイタリアのフィアットに取られた後の措置である」と述べた。

30日 ▼ “共産勢力の脅威増す”タイ情勢で米国防長官——マクナマラ米国防長官は下院外交委で証言し、この中で「タイは中共と北ベトナムがあと押しする破壊行為の脅威に直接さらされ、それはますます増大している」と警告した。

同長官は67会計年度(7月1日～来年6月30日)の海外軍事援助費9億1700万ドル(ベトナム援助費を除く)の支出承認を求めるため証言をしたもので、これについて「援助費が10億ドルを下回ったのは1950年いらい初のことである」と述べたが、タイなど東南ア情勢しだいでは、追加支出が必要になるかもしれないと指摘した。マクナマラ長官はこの日の証言やそのあとの非公式記者会見で東南アジア情勢などについてさらに次のように語った。「タイはまた通常の軍隊による攻撃の危険にさらされており、とくに国境に沿ってラオスの戦略地域にいる敵軍の侵略を受ける脅威下におかれている。中共はすでに昨年公然とタイ政府転覆をねらった破壊計画を宣伝している。

▼ カンボジア、ラオスにベトコンの基地——ラオス政府軍参謀長 Oudone Sananikhone は次のように述べた。ベトコンは Attopeu の南方、一部はラオス、一部はカンボジア領である。100平方kmでいどの地域を、補給と休養のために使っている。カンボジアは彼らにあるいはメコン河により、あるいは自転車により、最近ではトラックを利用して米などを補給している。

▼ タイ＝ラオス会談共同コミュニケ要旨——タイ、ラオス両国首相は、ラオス情勢、ジュネーブ協定をめぐるその後の事態の発展、両国の経済技術上の協力、ナム・グン・ダム建設援助などの問題を討議した。討議の結果、両国首相は、ジ

ジュネーブ協定の全署名国は、協定を完全に、かつ誠意をもって遵守すべきであるとの点で意見の一致をみた。ラオス国首相は、ラオス政府は今後も中立・善隣外交をとることを再確認した。一方、タイ国首相は、タイはラオスの主権を尊重し、ジュネーブ協定の全項目を遵守することを確認し、さらにラオスの平和中立外交を支持する旨を言明した。

両国首相は、一国の内政にかんする外国の干渉は、平和と国際理解に対する重大な脅威であるとの点で意見の一致をみた。また、タイ国首相の今回のラオス訪問は、両国の緊密な関係の発展をさらに促進したものと、両国首相は考えている。

31 日 ▼ タノム首相ら帰国——3 日間のラオス訪問を終えたタノム首相らタイ政府代表団は、ビエンチャンよりバンコクへ帰った。

タ イ

4月の概況

東北地方の“共産主義者”の活動は、政府のたびたびの鎮圧、宣撫にもかかわらず、根強く続いているようである。「タイ人民の声」放送によれば、1965年末から本年1月にかけて政府は大人数を動員して鎮圧をこころみたが、ナコーンパノム県ナーケー郡では反撃をうけて多数の損害を出した。同県では今月はじめにも組織的なテロがおこっている。また、ウドーン県では鎮圧に米軍が積極的に参加していることが明らかにされた。

こうした不安な東北の状況を背景に、タイ政府がラオスのビエンチャン政府への支持を強化（軍事介入を伝える報道もある）したことは3月に報じられたとおりである。また周知のように、タイは北爆では米空軍の第1線の基地であるが、最近ではさらに大規模な軍事基地としての各種施設の建設が急テンポですすんでいる。カンボジアとの国境紛争も解決にむかう兆はなく、共産側はこれをアメリカと結託したタイの挑撥または威嚇であると非難している。これら一連の動きは、すべてインドシナの戦争とタイの「国境」をとり払う方向にあると言えようが、このことが、タイ政府の外交の姿勢にも大きな影響を与えているようだ。ASAの再建、9ヵ国外相会議の準備など、タイ政府は「経済と安全保障における地域協力」の達成に積極的である。ASAなどは、やがてビルマなどをも包含したい構想で、月はじめにタナット外相らがビルマを親善訪問した。

東南アジア閣僚会議後、日本政府は6000万ドルの円借款を申し出たが、条件などの細目をめぐって、まだまだ問題は残りそうである。米国の投下するドルと、農産物の輸出好調のため第1・四半期の外貨準備は近来にない増加ぶりを示したが、旺盛な輸出需要にともなって国内米価が高騰、問題となっている。

国際収支の動き

経済開発6ヵ年計画後期（1963.10～1966.10）ではその終りの2年間、す

タ イ (4月)

なわち65, 66会計年度において, 国際収支が黒字から赤字に転ずることが予想されていた。輸入の年増加率が前期実績とほぼひとしいと見こまれるのに対し, 輸出ののびはかなり鈍化することが予想され, 借款・援助・贈与による受取分も減少すると考えられていたからである。わずかながら, 外貨準備のとりくずしがやむを得ないものと覚悟されていた。ところが, 65年度, この予想は見事にくつがえされ, 66年度についても第1・四半期についてみる限り, 外貨準備は充実する一方で, とりくずしの必要など全く認められない。金・外貨準備は63年末から64年末にかけて6638万ドル, 65年中には7424万5000ドルも増え, さらに今年に入ってから, 外貨準備は1月中旬に2353万9000ドル, 2月中旬に3344万6000ドル, 1~3月までは合計約8300万ドル(Bangkok Post. 5. 13. 消息筋談)の増加を示したのである。近来にない, 異常な増加ぶりと言えよう。

ちなみに, 金融信頼筋によると, こうしたドルの流入が, 少なくとも3月までのところではインフレをひき起す傾向はみられない。1964年1月末から1965年1月末までの間に通貨供給量は15%増大したが, 同期間におけるバンコク・トンブリ地区の消費者物価指数の増加はわずか1.5%にすぎなかった。(B.P. 5. 13)

つぎに, このような国際収支の黒字をささえる要因を国際収支表によってみておきたい。

最近3ヵ年の国際収支 (100パーツ)

項 目		年 度	1963	1964	1965
経 常 勘 定	輸 出 (f. o b.)		9577.7	12165.0	12734.8
	輸 入 (c. i. f.)		-12547.0	-14015.0	-14901.5
	貿 易 収 支		-2969.3	-1850.0	-2166.7
勘 定	サス	政 府	576.4	744.6	1159.9
	ビ	そ の 他	109.8	-12.0	137.7
	非貨幣用金および民間移転勘定		-2.8	20.3	36.2
小 計			-2285.9	-1097.1	-832.9

政 府 勘 定 移 定	贈 特	別	円	そ の 他	944.8	601.3	1352.4
					48.5	42.9	50.8
小 計					993.3	644.2	1403.2
資 金 勘 定	民 間 資 本	直 接 投 資			354.3	374.2	559.9
		政 業 借 事 款	受 取 り 償 還	955.4	681.9	443.0	
				-249.5	-490.7	-420.9	
		その他民間長期資本			574.6	812.1	244.9
	民 間 短 期 資 本			-20.9	36.3	194.8	
	小 計			1613.6	1413.8	1021.7	
中 央 政 府 純 受 取					31.4	236.4	264.6
総 計					1645.0	1650.2	1286.3
脱 ろ う, 誤 差					596.3	239.6	-151.1

(出所) タイランド銀行月報 1966.4月号。

(1) 輸出の好調

タイの貿易収支は、1952年以来、恒常的な赤字に悩んだが、58年を底としてやや持ち直し、61年にはほぼ均衡するところまでに達した。しかし61年以後、輸入が開発計画の進捗にともなう順調にのびたのに対し、輸出は63年に至るまで100億バーツを超えることができなかった。したがって63年の貿易収支赤字は実に約30億バーツに達したのである。これに比べ、1964、65両年の輸出は好調で6ヵ年計画後期にみこまれたのび率をしのいで、いっきょに120億バーツの大台にのり、貿易収支の赤字を20億バーツ前後に押さえることができた。これは、63年から64年にかけてほとんどすべて主要輸出品の輸出額が増大したためである。

本年第1・四半期の輸出の足取りもきわめて好調で、ほとんど“ブーム”の状況を呈している。米の輸出価格(最上級米)は、1年前のトンあたり900バーツから1220バーツにはね上り、量も昨年より多い。メイズの価格もよく、ケナフとともにほとんど前年の2倍の量を輸出しており、農産物の輸出による外貨獲得額は全体で昨年同期よりも6億バーツ多かったと見込まれている。しかし、年全体としてみた場合、生産量・輸出余力などから輸出総額は前年実績と変わらないと警告するむきもあり(B. P. 5. 13.)、したがって輸入が順調にのびるとすれば、年全体としての貿易収支の赤字巾は前年より大きくなるかも知れない。第2・四半期以降、輸出代金の受取りが次第に減

り、輸入代金の支払いがふえて、この面からは外貨準備の増加を押さえるようになることが予想される。

66年第１・四半期の農産物輸出

	量 (万トン)	(昨年同期と の増+減-)	価 額 (100万パーツ)
米	45.77	(+ 4.43)	1207 (+260)
メ イ ズ	47.8	(+23.3)	
ジ ュ ー ト	11.1	(+ 5.5)	
タピオカ粉	8.0	(+ 2.8)	
乾燥タピオカ	14.8	(+ 5.2)	[K. P. 5. 3., B. P. 5. 13.]

こうした農産物の輸出の好調は、もちろんタイ経済全体にとっては歓迎すべきことであろう。しかし、現在共産主義浸透の脅威にさらされている東北タイにとっては、それは必ずしも歓迎さるべきことではないようだ。東北タイは今後ベトナムの情勢いかによっては世界の注目を浴びかねない地域でもあるので、現在の好調な農産物輸出が東北タイに与える影響について若干ふれておきたい。

第１は国内米価の値上りである。タイの輸出品の大宗はいうまでもなく米であり多角化がすすんだとはいえ、63年から64年にかけての飛躍でもっとも大きな役割を果たしたのもやはり米であった。64年、タイの米生産は記録的な豊作で、もみ生産量は1003万トン、輸出量は前年の約143万トンから190万トンへ、価額にして34億パーツから44億パーツにのびている。65年度の収穫はもみ994万トンで約40万トンの減産となったにもかかわらず、強い輸出需要のため輸出は量、価額とも前年とほぼ同水準を維持した。今年度の収穫量（予想）は959万トンで前年に比し5万トンの減収となっているが、インド、インドネシアの食糧危機、アメリカの買いつけ（南ベトナム、ラオス援助用）などで輸出需要がいぜん強く、これまでのところ米輸出は記録的な米輸出の年であった64、65の両年をしのぐテンポで行なわれている。経済相によれば4月15日までに、タイは57万3000トンを輸出したが、これは前年同期より6万7000トンも多い（K. P. 5. 3.）。

65年の生産量につりあわない輸出のため持ち越しがほとんどないところへ、こうした衰えをみせない輸出の足どりのため、当然のことながら国内米価は2月中旬あたりから記録的な水準に騰貴した。地方の籾価格はふつう600～800パーツのところ、1100～1200パーツとなり、農村に好況をもたらしていると言われる。ところが悪いことに今年東北地方は不作で、地方全体として米の自給ができない。加うるにラオスむけの糯米輸出もふえる傾向にあり、この地方の米価の値上りは特にひどく、米の購買者の

生活をいちじるしく圧迫しているようである。共産側はこれを「米国の買い占めによる」として宣伝に利用している。

第2は予想されるジュートの栽培面積の増加である。64年の輸出の飛躍でメイズは米につぐ役割を果たしたが、65年には若干落ちている。これをおぎなったのがジュートの増加で、65年の輸出額は11億パーツに達し、メイズをしのいで第4位の重要輸出品となったのである。ところで、これまでの例からみると、65年度と今年度初頭の好況により、当然来季の栽培面積の急増が予想される。しかし、ジュートの好況は、印パ紛争など偶発的な要因によったので、その市場はメイズの対日市場のように安定しているとは言えない。将来大量のジュートが売れ残るようなことがあると、ジュートの主産地たる東北の情勢は微妙な影響をうけることになり、この点が憂慮されている。

(2)「特需」の増加

つぎに経常収支のなかで目につくのはサービスのらん「政府」の項目である。この項目の受取り額はさきにあげた表にみられるよう65年になってほぼ4億パーツもふえている。この項目に入るのは、主としてタイに駐留、またはベトナムからタイに休暇でくる米軍兵士の落すドルや米軍基地建設費の1部と考えられる。したがってこの項目の増加は、タイでの米軍の活動の活発化を反映したものであろう。為替平衡基金筋によると、5月現在、毎週約5000人の米将兵がタイに休暇でくるが、彼らがタイで使うドルはひとりあたり1日25～30ドルと見積もられるという(B.P. 5. 26)。とすればタイに駐留する米軍1万7000人(日誌3月22日)の落すドルを別としても月あたりざっと350万～420万ドルがタイに流れこんでくることになる。東南アジアの米軍は増強される一方であり、タイでの基地施設の建設も急ピッチで進んでいる。今年に入ってからドル準備の異常とも言える充実ぶりには、この項目の急増が大きく反映していることは間違いないであろう。

国際収支のこの項目には入らず、むしろ貿易収支の好調に反映されているものと思われるが、このほか「特需」収入と呼べるものに、米国が南ベトナム、ラオスの援助のためタイから物資を購入する場合がある。資料不足のため、こうした物資の動きをはっきりと掴むことはできないが、諸紙に報道されたもので65年以降の主なものとは次の通りである、

- (イ) ナーム貿易局長によると、タイは65年中、南ベトナムへ3契約分12万5000トンの米を輸出したが、昨年12月に66年初に25%白米7万5000トン、価額1億7900万パーツを輸出する契約が成立した。なお65年、タイはラオスに糯米7万トンを輸出したが、その代金は米国援助のドルで支払われたと言われる。(日誌65年12月4日)

(ロ) タイの国産砂糖は粗悪のため輸出にむかず悩んでいたが米国政府が66年よりむこう5ヵ年間で、年間1万5000トンを買上げるようになった。これは南ベトナム援助に使われるようである。（日誌65年12月）

(ハ) 64, 65の両年、タイは各年約10万トンのセメントを輸出したが、そのほとんどは南ベトナム向けである。業界筋では将来米国の南ベトナム援助計画により年間50万トン程度を輸出できると期待している。またサタヒーブ基地建設のため米国がタイから購入するセメントは約12万トンである。（日誌65年11月）

このほか、最近米国がラオスに対する援助条件を緩和、援助資金による米国以外の国からの輸入制限を緩たので、ラオスむけのセメント、亜鉛鉄板などの輸出増加が期待される（3月号特記）。以上述べたような「特需」による外貨受取りは、東南アジア情勢に大きな変化のない限り、増えることはあっても減ることはなく、少なくとも当分のあいだ、タイの国際収支の好調を支えることになるとみてよいだろう。

(3) 援助（贈与）の増加

つぎに前掲の国際収支表で注目したいのは、65年度の国際収支で政府移転勘定（贈与）が急増していることである。下表にみられるように、贈与の急増は米国からの援助が増えたためであり、急激にふえた米国援助の内容は、言うまでもなくインドシナ情勢を背景とする特別軍事援助である。このほか、SEATO をつうじてする、オーストラリア、英などの援助も増加しているようである。

政府移転勘定の動き（単位 100万パーツ）

	1962	1963	1964	1965
米 国 援 助	555.7	636.8	370.0	884.9
特 別 円	57.8	58.2	58.2	58.2
コロンボ計画、国連特別資金、 その他を加えた純受取額	811.9	993.3	644.2	1403.2

（出所） タイランド銀行月報

今年度2月、米国はタイ政府に対し、66および67会計年度以降に大幅に援助を増やす計画を内示し、タイ政府は原則的にこれを受け入れることを決定した（K. P. 2.3., 2月号特記参照）。これによると、援助の対象は、カンボジア半島東岸から東北地方にかけての軍事戦略的ないみの強い道路、鉄道、飛行場、その他施設であるが、66会計年分として米国がすでにその予算中に計上している援助額は14億5000万パーツ、67会計年度以降の分をもあわせると、実に51億パーツ（約2億5000万ドル）となっている。1946年から1963年の間にアメリカがタイに与えた援助の合計額が8億0470万ドル（軍事援助4億8970万ドル、経済援助のための借款5360万ドル、贈与2億6140万ドル）

といわれるから、アメリカが安全な基地建設のためタイに投下するドルが、65年あたりからいかに急激に増えようとしているかがしのばれよう (世界政治資料234号)。したがって政府移転勘定の受取り額が今年初頭のドル流入の原因のひとつであり、今後とも急増することは間違いのないところである。

最後に、65年に入って資本勘定の受取りが4億バーツも減っていることを指摘しておかねばならない。このことは、65年になって6ヵ年計画後期も終りに近づき、とくに外貨を必要とする事業計画がほとんど完結したためであると説明されている。のべ払いによる輸入は64年の10億0180万バーツから2億5940万バーツに減った。民間直接投資は3億7420万バーツから5億5990万バーツにのびたが、資本勘定全体としては受取り減となったのである。

64年まで、タイの国際収支はその恒常的な貿易収支の赤字を主として資本勘定の黒字で埋め、これを政府移転勘定でおぎない、全体として黒字をたもつという形をとってきた。ところが65年でみると、上述のように資本勘定の黒字幅がせまくなって貿易収支の赤字を埋める主役の座から落ち、政府移転勘定がふえてこれに代り、サービス勘定の「政府」項目の増加がそれを補うという形に変わっている。さきに述べたところからわかるように、こうした傾向は66年に入っても変わっていないだろう。ところで、このような国際収支の構造は、次のような二つの結果をもたらすと考えられる。第1に政府移転勘定 (贈与) がふえて借款が減ったことは、経済開発資金の減少を招くのではなからうか。道路や交通機関の建設は経済効果をもつが、それは長期的にみての話であり、また贈与が対象とする計画には純軍事的なものが多い。また、贈与の対象となった計画に対するタイ側負担額も増額を要求されるだろうからである。つぎにアメリカの「特需」と「贈与」の増加によってタイの経済がうるおっている事実は、タイ政府の外交政策に影響を与えずにはおかないだろう。タイ政府の最近のめだって積極的かつ実質的になった対米協力、たとえば5月はじめのベトナム派兵決定などの背後には、こうした事情もあるように思われる。

◆1965年度米作状況

農務省米穀局は、この程1965年の米度の米作状況に関し、次のように発表した。

全国耕地面積	4,722 万 3772 ライ
稲植付地 "	4,024 万 7218 "
被害地 "	293 万 1959 "
収穫地 "	3,731 万 5259 "

イ（４月）

収 穫 量 面 積 958 万 7650 トン

ライ 当 り 収 穫 量 257 キログラム

地方別米作状況

	中部地方	東北部地方	北部地方	南部地方
耕 地(ライ)	20,699,710	20,297,390	2,751,519	3,475,153
稲植付地(ライ)	19,418,053	15,015,392	2,649,517	3,164,256
被 害 地(ライ)	997,194	1,844,640	22,303	67,811
収 穫 地(ライ)	18,420,859	13,170,742	2,627,214	1,096,445
収 穫 量(トン)	5,355,973	2,304,431	1,049,632	477,614
ライ 当 り 収 穫 量(キログラム)	291	175	400	283

全国の作柄を北較すれば、東北部を除く各地方は、収穫量は少量ながら増加している。東北部は旱害および水害による減収が著しいものがあった。

従って全国を通計して、前年度に比し約5万トン少なくなっている。

以上米穀局の発表中には、灌漑施設の発達に伴う米作季節外の稲耕地が含まれていないが、その耕作ライは漸次増加し、そのライ数は約12万ライと推定され、約3万6000トンの収穫が見込まれている。（注）ライ＝1600平方米〔K. P. 5. 4.〕

◆ジュートの栽培見こみ

農務省が、東北地方のジュート栽培状況に関して発表するところによると、昨年来、ジュート相場が好況を示して来たため、今季節の栽培面積は、かなり増加する見込みである。また同発表によると、東北地方のジュートの一般栽培地帯では、栽培畑の整地が進み、用水の便利な地帯では、雨季当初に収穫に着手できるまでに成育している。

なお、東北各県当局が1965年ジュート季節における生産状況を調査したところによると、東北地方だけで、合計37万9324トンのジュート収穫量を示した。県別の収穫量は次の通りである。（単位 メートルトン）

県 名		県 名		県 名	
コーラート	41,162	コンケン	65,700	ブリラム	17,014
ロイエット	5,467	チャイプーミ	41,703	ウドン	10,139
ノンгкаイ	255	ナコンパノム	6,080	サコンナコン	1,805
ルーイ	6,504	ウボン	38,150	マハーサラカム	78,200
カラシン	49,058	スリサケット	9,808	スリン	14,274

〔K. P. 4. 23.〕

◆日本政府、タイに年2000万ドル援助の意向示す

東南アジア開発閣僚会議出席後、タイ代表団は日本政府と経済協力にかんする2国間交渉を行なった。8日、ポット開発相は椎名外相、福田蔵相と各々別個に会談、また開発省技術計画事務局長 Amnual Viravan、経済開発委員会副委員長タムロン・ナワサワートらは外務、大蔵、通産、農林各省幹部と事務ベースの折衝を行なった。

これらの会談で、ポット開発相は東南アジア閣僚会議開催の謝辞をのべるとともにできるだけ早い時期に2国間の借款交渉に入りたいとの意向を表明した。また開発相は農業専門家の派遣などの充実を要請、さらに日本からの民間資本受入れについて、①日本側は当初60%の株式を所有し、残り40%をタイ側に持たせる。②7年ないし10年後に日本は30%を時価で売るようにする、のが望ましいと具体的な要望を示し、「国民感情を刺激しないよう、また長期的な協力関係をつくるため、余り性急な進出はしない方がよい」と述べた。これに対し、椎名外相は「こんごは東南アジア閣僚会議で決定された農業開発会議の開催などを具体化していくため努力する。タイに対する援助については、日本は5月ロンドンで開かれる世銀主催の援助協議グループ会議に積極的に協力する」と述べた。

事務当局折衝ではタイ側は来年9月から始まる第2次5ヵ年計画の内容を説明し次のような要望を提出した。①来年度からの経済開発5ヵ年計画では5年間に4億ドルの外国からの借款と、2億4000万ドルの贈与、技術協力を期待している。日本の協力を求めたい。②とくにダム、道路、港湾などの経済基盤を強化するための借款には条件をゆるめてもらいたい。③ダム、港湾建設事業には技術援助も期待したい。④パイナップル、バナナなどの食品加工技術、輸出市場開拓などのため日本から専門家を派遣してもらいたい。⑤これら2国間の経済援助は、できれば5月19日ロンドンで開く世銀主催の対タイ(援助)協議グループ会議前に決めてほしい。これに対し日本側はタイから提示されたプロジェクトを別個に検討したうえ、むこう3年間に計6000万ドル、年間2000万ドル程度の借款を供与したいこと、また専門家の派遣を考慮すること、などかなり具体的な協力の方針を明かにし、タイ側は「日本が提案している6000万ドルの借款はもう少し額をふやして欲しい。援助方式はタイ政府への直接貸しつけなどが望ましい。」と答えた。

なお、23日、バンコクに帰った経済開発委員会副委員長 タムロン・ナワサワートは借款の条件について、「タイ側は借款の条件について返済期間は15~20年、利子率は最初の7~10年間4%、以後5.75%を申し出たが日本側から別に反対は出なかった。開発委員会は即時借款の対象となるべき開発計画を選定し、閣議に提出する。」と述べ

タイ（４月）

た。（B. W. 紙 4 月 24 日）

◆進出企業

政府の保護を要請する 2 合弁企業とその批判

日＝タイ合弁企業である Thai Steel Pipe Industry Co. Ltd. は、このほど投資委員会をつうじて鋼管の輸入関税をひきあげてくれるよう、タイ政府に要請した。同社は直径 1.5～4 インチの溶接鋼管、亜鉛びき鋼管の関税を現行のキロあたり 0.44 パーツから 2 パーツにひき上げるよう要請している。（B. P. 紙 4 月 18 日）

（注） 同社筋は事情を次のように説明している。同社は日・タイの合弁企業で登録資本額は 1200 万パーツ、タイ人 80 人以上を雇用し、奨励法の適用をうけて昨年 4 月より操業を開始した。同社の能力は月あたり鋼管 2000 メトリック・トンで、同社以前に稼働していた 1 社と合せると月 5000 メトリック・トンの鋼管の国産が可能である。ところが、同社が稼働開始したところから、国外からの競争が甚だしくなり、輸入鋼の価格は現在までに少なくとも 20% 切り下げられ、国内産のものより 3% 安いのが現状である。このため輸入は一向に減らず、現在でも台湾、日本などから月 2000 メトリック・トンの鋼管が輸入され市場には余剰がある。Thai Steel Pipe Industry は生産をその能力の $\frac{1}{3}$ におさえているが、それでも月々数 10 万パーツの赤字を出している。滞貨は約 2400 メトリック・トン、1000 万パーツにも達した。国外からの値下げ競争から保護されない限り、同社はもはや営業を続けてゆけないところまで来ている。

28 日、「タイ旭ガラス社」筋は、同社は国産ガラス保護のため関税ひき上げあるいは輸入制限を考慮してくれるよう、タイ政府に要請している、と次のように語った。

（注） 同社は日＝タイの合弁企業で資本金 1 億 5000 万パーツ、生産能力 3 万クレートであるが、月々 1 万クレートを出荷するのがやっとである。これはチェコ、ポーランドなどからの輸入品に押されるためで、同社にはすでに 7 万クレート、1500 万パーツ滞貨ができてしまった。同社の生産能力は、それだけで国内需要を賄うに十分であるし、品質も輸入品に劣らない。原料もサラブリー、カンチャナブリー、ソクラー県などのものを使っている。輸入を禁止すれば約 8000 万パーツの外貨節約となり、また同社はその従業員を 1000 人まで増やすから、タイの得る賃金、営業税収入なども増加することになる。

こうした進出企業の救済措置陳情につき、5 月 3 日のサヤムニコン紙は要旨次のような反論を掲載している。新設のガラス工場は外国品のダンピングにより経営がたち

ゆかないとして、政府の救済措置を要請している。このようなやり方は関係業者の詐術であると考える。すなわち業者は外国品を多量に輸入して当該商品の市価を低落させ、国産品の市場が奪われ、国内企業の経営がなりたない主張し、輸入禁止ないし保護関税の設定を陳情する。その狙いは、このような当局の保護を背景に自社の製品でタイの市場を独占しようとするところにある。この種の操作はタイのような小さな市場では簡単にできる。げんに現在までも医薬品、トタン鉄板、タイヤなどに同様の例がある。政府がこのような陳情に応ずることは、少数の資本家の利益を擁護するため、国民の大多数に高価な商品を購入させるという結果を生んでいる。タイの市場の調査を十分に行なうことなく工場を開設するような業者は、事業に失敗するのが当然で、そのような業者を国民多数の犠牲により救済するのは投資奨励法の本来の主旨にあわない。

新に進出する2企業

4月22日、タイ旭苛性ソーダCo.新工場の起工式が行なわれた。同社筋によると、同社は資本金8000万バーツ、タイ、日本の合併企業である。

(注) 同社筋によると工場の稼働開始は本年9月で、苛性ソーダの他、塩酸、液化塩素 (liquid chlorine)、さらし粉などを生産する。投資奨励法の適用を受けているので、原料の輸入は無税であるが、原料のひとつである塩はタイ産のものを使用する。1トンの苛性ソーダの生産には1.7トンの塩が必要なので年間タイ産の塩を1万トン程度買いつける予定である。また1社としてはタイではもっとも多くの電力需要者となる見込で、年間の電気料金は700万バーツにもなろう。従業員はタイ人200人のほかタイ人技術者15人、日本人技術者40人の予定。

明電舎はこんごのタイ市場への輸出を有利にするため現地との合併による「タイ明電舎」を設立する構想を固め、近く日本政府に認可を申請することになった。

(注) 重電輸出は単体輸出よりプラント類の輸出がますます盛んになっているため現地法人の設立によって技術サービス、アフターサービスなどに力を入れ現地でのキメの細かい受注活動を進めようとするもので、重電業界で、このような専門会社の設立ははじめてのケースである。

明電舎は昨年タイの東北部開発計画の一つとして完成したナンプング発電所の3500キロワット水車発電機2台、これに付属するナマエ変電所、ザトパノン変電所などの重電機輸出をはじめ、過去10年間に合計300万ドルのタイ向け輸出の実績をもっている。したがって、同社輸出製品の保守、アフターサービスの仕事もふえており、常に技術者2、3名がタイに駐在している現状である。

タ イ (4月)

同社はこれまでタイをはじめインドネシアなど東南アジア地域には比較的強い地盤を築いている。しかし、メーカー間の輸出競争の激化、輸出形態が単体輸出からプラント輸出に移行しつつあることなどから、こんごの輸出増強のためには需要者の新規計画段階から受注活動に参加していくことが必要となってきた。同時にすでに輸出された商品のアフターサービスの要請も高まっているのでシステムエンジニアリングのできる専門会社を設立することになったものである。

新会社の社名は「タイ明電舎」資本金は1万ドルで明電舎が51%を出資、残り49%は長期にタイに滞在しているある日本邦人が出資する。近く正式に政府に認可を申請するが、有力輸出市場に技術サービス、アフターサービスを目的とした専門会社を設立するのは新しい方式の輸出市場政策として注目される。

◆タイ＝ラオス会談は米のインドシナ侵略の新段階、「タイ人民の声」放送論評

2日、北京の新華社が報じたところによると、3月30日「タイ人民の声」放送は3月末のタノム首相らのラオス訪問につき論評、「タノムのビエンチャン訪問はタイとラオスの反動派を結託させて、インドシナ侵略戦争を拡大しようとするアメリカの戦争準備の新段階である」と要旨次のような声明を発表した。

ハンフリー米副大統領が2月13日にバンコクを訪問した後タイのタノム首相は、これと相前後してオーストラリア、ニュージーランド、フィリピン の3カ国をおとずれ、アメリカのインドシナ侵略拡大を援助することについて協議した。この3カ国は、アメリカのこうした犯罪計画のためにいっそう多くの兵力を提供し、結託して「アジア反共軍事同盟」を結成しようと画策している。

タノム首相はタイに帰着すると、カンボジア侵略の歩調をはやめ、海、空軍にはいつでもカンボジア攻撃がおこなえる準備をととのえておくよう命令した。また、カンボジア侵略を画策する高級将校会議を召集し、アメリカと結託してカンボジア上空で化学毒物を散布し、タイ・カンボジア国境に接する各州で軍用道路の建設を急いでいる。

このほどビエンチャンをおとずれたタノム首相の行動は、インドシナ侵略戦争を拡大するアメリカの段取りの重要な一部をなしている。タノム一派はラオスにおけるアメリカの手先を積極的に援助し、アメリカによるラオス中・南部の占領を実現し、南ベトナム、ラオスおよびタイ東北部を1本の線に結んで、背後から南ベトナム解放軍を包囲侵攻し、さらにラオス全土を占領しようとたくらんでいる。この計画がラオス人民のためにみじめな失敗をなめているとき、アメリカはタノム首相ら

をビエンチャンに送って、ラオス反動派と協議させたのである。

タイ人民は、アメリカとその手先タノム一味がタイとタイ人民の生命や財産を利用してラオス、ベトナム、カンボジアの人民を侵略することにあくまで反対し、これらの国の人民と連帯してアメリカ帝国主義とその手先に反対する闘争を最後までやりぬくであろう。

◆東北諸県の状況

次はバンコク・ワールド紙(以下 B. W. と略す)に連載された、同紙記者 Amnuay Sukcharoen の現地報告要旨である。

ウドーン県では“共産主義者”の鎮圧に米軍参加か——4月1日、ウドーン県知事 Samart Vivanon はバンコク・ワールド紙記者に次のように語った。(B. W. 紙4月4日)

ウドーン県における共産主義者の活動は、とくに Nong Bualampoo, サワンダエンの2郡でとくに活発である。タイ当局は、米エアコマンド部隊の協力を得て Nong Bualampoo 郡で共産主義者の掃討を行なった結果、10人を逮捕し、80人の投降者を得た。投降者らからは様々の貴重な情報を得たが、それによると共産主義者らは農民に欺瞞的な宣伝を行なって武器操作の訓練を受けさせ、しかる後警察の厳しい追及を吹聴して彼らの隠れ家に来るよう誘いこむのが通例のようである。こうしたことを防ぐにはこれら辺村の住民と政府当局の連絡を密にし、当局の福祉活動、たとえば医薬品の配布などを積極的にすすめる必要があろう。こうした面でも、米“エア・コマンド”部隊はタイ当局に協力し重要な役割を果している。辺村の旅行はつらいものであるがこれら米部隊員らは自発的に、辺村援助にむかうタイ当局の隊たとえば、MDU(開発機動隊)などに参加してくれる。米軍部隊の協力によりタイ当局のこの面における仕事は大いに進捗している。

Nong Bualampoo 郡の“掃討”を終え住民の福利厚生向上の仕事も上記のようにうまく行っているので、共産主義者の脅威は少なくともウドーン県ではほとんど無くなったと思う。サワンダエン郡では当局は厳重な警戒体制をしいている。

共産主義者の鎮圧に今一番必要なのは無線器、飛行機、車輛など、当局部隊の機動性をたかめる手段である。この面でも米軍は飛行機、車輛などを供与して我々を大いに援助してくれている。

ウドーン県には今や多数の米軍がいるが、タイ軍兵士との関係は良好である。米軍の数が急激に増えて以来、県内に多数のバーなどが開店、ここでタイ人と米人の

間でけんかなどがあるが、これは酒場にはつきものの現象であり、別に気にすることはないと思う。

なお4月4日、タノム首相は「米軍がウドーン県の共産主義者鎮圧にタイ当局とともに参加しているという報道があるが、そのような事実はない」と述べている。

サコーンナコン県

文官・警察・軍の合同鎮圧隊は2月28日に編成されてからサコーンナコン県では Sawangdaendin と Varichpoom 郡で集中的に作戦を行ない、共産主義者の数グループを粉砕した。合同部隊はジャングル戦の戦術と武器において共産主義者らを圧倒しており、最近では共産主義者らは合同部隊との衝突を回避するようにとの命令を受けている。合同部隊の主力は軍で、当地の有識者らは共産主義者の鎮圧のためには軍の参加が不可欠であると言っている。

公式筋によると、共産主義者らはパテト・ラオのインストラクターにより訓練されたが、今では北ベトナムからもインストラクターが来ている。このことが彼らの士気を高めたらしく、最近彼らはとみに大胆になった。住民は一般に当局に非協力的である。討伐隊はわずかの期間しかひとつの場所に居ないが、共産主義者らはつねに同地域を徘徊している。住民は彼らの復讐を恐れざるを得ないからである。

ウボン県の状況 (B. W. 4. 13日)

最近政府は東北地方における共産主義者の活動に対処するため文官・警察・軍合同の対策司令部をウボンに設置した。県庁所在地であるウボン市は、ちょっとした経済ブームの最中で、共産主義浸透の脅威からは比較的安全である。しかしウボン県の辺境にある数郡では、共産主義者は巧妙な宣伝と欺瞞により人口の $\frac{1}{4}$ を掌握しているといわれる。しかし、合同司令部の設置によって、これ以上の彼らの勢力の拡大はくい止められている。ウボン県の二つの郡、Loeng Nok Tha 郡と Chamnan 郡は共産主義の“巢”となっている。特に Chamnan 郡がひどく、視察旅行中の官吏がたびたび襲撃され、暗殺されたものもある。学校教員は学校を閉鎖するよう脅迫されている。

合同司令部が開発・広報計画、武力による鎮圧を精力的に実施した結果、Loeng Nok Tah 郡の情勢はかなり改善された。鎮圧のさいは、何度か撃ち合いもあった。共産主義者らは残酷なテロを行なっているが、主に学校教員がねらわれている。

ウボン県知事 Pat Boonyratapoon は、ウボン市周辺地域に共産主義者が浸透するのを防ぐため、断固たる態度で部下を指導しており、非能率な係官は容赦なく左遷されている。知事は武力による鎮圧とともに、民間人と直接に接する下級官吏の権力濫用

をきびしくいましめ、積極的な広報活動を実施させている。こうした点でウボン県がかかえている最大の問題はサリット政府時代の県行政が非能率であったことから地券の交付が非常に遅れていることである。約1万人のウボン市民が、数年前に申請したにもかかわらず、いまだ地権の交付を受けられないでおり、当局の横暴に不満を表明している。

ウボン市の商業は活況を呈し、市に共産主義が滲透する恐れは全くない。市内にはすでに5～6の大規模なホテルがあり、さらに7階建のホテルが建設中であるが、すべてアメリカ兵で満員で、観光客用の部屋は全くない。市内には政府がこの地方にこれだけの注意を払っている以上、すべてうまく行くであろうという楽観的な見方がゆきわたっている。

ナコーンパノム県 (B. W. 4月17, 19, 29日)

一般的に、ナコーンパノム県の共産主義者は非常に攻撃的である。同県はラオスとの間に非常に長い国境を持っており、いつでも逃げこめるのがその理由のひとつである。彼らは積極的にテロを行ないとくに小学校の教員を脅迫して学校を閉鎖させ、彼ら自身の学校を開こうとしている。一般村民に武器を与えて自衛させてはとの声もあるが当局はこれを両刃の剣と考えてためらっている。住民の誰が政府に忠実であるか、判然としないからである。

教員、村長 (Kamnan, phuyai ban) らが待伏せされ、暗殺されている。村医、警官などもテロの主要目標である。4月上旬にも2人の警官と、5人の官吏が殺害された。学校の閉鎖もめずらしくない。共産主義者の勢力がつよく、村長に村人を召集させ、宣伝や映画を上映するような例もある。当局は通報のあり次第出動するが大抵手遅れである。

最近2ヵ月の間に、ウボン県 Loeng Nek Tha 郡に接する地域で共産主義者の活動が非常に活発になった。このことは官民ともに認めている。Thart Phanom 郡の Mukdaharn, Ban Nabua 地区、Muang 郡 Ban Nong He 地区、ナーケー郡、カムチエー郡、Bang Dong Luang 地区などは共産主義者の温床となっている。

当地の有識者は、当地が共産主義者の巣となっているのは当局側にも欠陥があるためであると指摘、公務員の権力濫用、交通通信の不便とそれからくる鎮圧隊の機動の不足、官庁間の連絡不十分、予算をチビチビと小出しにすること、住民の教育水準の低いことなどをあげている。

ナコーンパノム県における教育普及計画の進捗について、18日視察旅行より帰った総理府係官は次のように語った。公報局は1962年より同県への援助計画を開始、医薬

品の配布とともに学校の開設に着手、現在までに14校を開設した。同県の一般住民は国王も、政府をも知らず、生活水準の向上には教育水準の向上がまず不可決であると考えたからである。資金不足が何よりも大きな障害であるが、公報局は今後でもできる限りの活動を続ける。北京放送などは我々公報局担当官の首に賞金をかけると放送しているが、別に恐れてはいない。宗教活動、すなわち仏教の普教は別に妨害されておらず、僧侶は何処へでも危険なしに入ってゆけるようだ。

チェンライ県（北部）の状況（B. W. 4月26日）

25日、チェンライ県知事 Choosanga Chaiphan は次のように語った。

共産主義の浸透という点からすると、チェンライ県はビルマと国境を接し、中共国境からわずか120kmしか離れていないということが問題となろう。たしかにビルマからは多数のシャン族避難民が流れこんできているが、不法越境してタイ領内の親族を訪問するのは多年にわたる慣習でもあった。したがって、これら避難民は少なくも現在のところ何らの政治経済上の問題とはなっていない。

つぎに中共国境にかけてひろがる山地諸族であるが、チェンライ県の山地諸族はその数約2万4000人で、メオ族、Ee-kaw 族、Lisaw 族などが多い。県当局は辛抱づよく彼らの間で説得、広報活動をすすめて、彼らが森林の生活を止め定住するよう努力している。彼らが政府の政策を理解せず、政府との連繋が切れると、共産主義者に利用されることになる。従って政府はこれら山地諸族の取扱いには十分の注意を払っており、彼らも次第に“タイ人”であることを誇りとするようになってきている。チェンライ県の土地は肥えているので、最近数千人の農民が東北から移住してきた。当局は彼らにも十分注意を払い、政治的な集会を持つことを禁じた。

以上、一般的にいつてチェンライ県の情勢は正常である。チェンライ県は面積ではタイの諸県中第3位であるが、米の生産では糯米をも含めて30万トン、全国1である。畜産も発達しているから豊かな県であるといえよう。こうしたところから住民の間に共産主義が滲透する余地は少ない。また十分な警戒措置をすでに講じてある。

◆“共産主義者”の鎮圧

○当局側に大損害、地下放送——3日の新華社＝ANS電が伝えるバンコク報道によると、「タイ人民の声」放送は、最近の報道でタイのタノム＝プラバート反動政府が1965年末から1966年1月にかけて、ナコンパノム県（タイ東北部）のナカエ郡ボウントーム地区の愛国人民武装勢力に大規模な武力弾圧を加え、反撃をうけて大きな損害

をだしたとつぎのように報じた。

1. タノム反動政府は空軍、騎兵、警察空いて隊国境警備警察、「国土防衛義勇隊」など約2000人を出動させ、米人顧問の指導のもとで、昨年12月26日からポウン・トーム地区にたいする「包囲掃滅」を開始した。これにはタイ副首相兼内相プラパートが指揮に当った。

2. しかし、人民武装勢力の強力な反撃と待ち伏せ攻撃にあい、また、空軍は混戦のなかで軍、警察部隊を人民武装勢力と誤認して銃爆撃を加え、多数の死傷者をだした。

3. 愛国人民武装勢力の打撃によって反動軍隊、警察の意気は失墜し、これまでのどのときよりもひどい失敗をなめた。

○権威筋によるとナコンパノム県で次の“共産主義者”によるテロがありナーケー郡の Phuyaiban (村長) 兼小学校長、農夫、ベトナム人の仕立屋の3名が4月2日に、村医者1名が4月4日に殺された。○4月7日に警察が発表したところによると、4月3日、警察、軍、民間自衛隊員ら100人はサコンナコン県 Panani Khom 郡で約30分にわたり共産主義者の一隊と銃火を交え、1名を射殺、9名を逮捕、宣伝文書多数を押収した。○9日、内務省は「共産主義者のテロと闘う文官・警察官よりなる特別部隊を東北に派遣する。この措置は2日に警察の協力者であった3名が暗殺されたためとられることになったものである。また内務省は各村の自衛隊の創設を急いでいる」と発表した。○4月13日、タウィー内務次官は、「共産主義者の鎮圧作戦と開発計画の進捗により、東北タイの情勢はいちじるしく良くなった。約900人の共産ゲリラが当局に自発的に帰順してきたが、これは政府の開発計画が成功し、共産主義者らの宣伝の噂があばかれたためであろう」と述べた。

○15日、南部ソクラー県サダ郡で国境警察は共産ゲリラの1隊を発見、1名を射殺した。

○多数の帰順者——4月20日、プラパート内相は次のように述べた。本年1月28日に開始した共産主義者の鎮圧作戦中、約1500人が当局に自発的に帰順した。当局は300人の共産主義者を逮捕したが、抵抗したもののうち50人を射殺した。当局側の死亡は25人で、そのなかには暗殺された私立小学校教員なども含まれている。

○4月21日、タイ=マレーシア合同国境警備隊はソクラー県サダ郡で数人の共産ゲリラを発見、銃で攻撃したが、逮捕または射殺することはできなかった。この1隊は15日、警官隊が遭遇した1隊と同一の隊であると考えられている。○警察筋によると、南部のゴム園経営者・労働者は最近では共産ゲリラの脅迫に屈して彼らを援助するこ

とを止め、警察に全面的に協力するようになった。

○23日、ノンカイ県警はラオスからの金塊（63kg）密輸を発見したが、犯人のトラック運転手は中国人に雇われたと自供しており、県警は金塊が東北の共産主義者の資金援助のためラオスから持ちこまれていると解釈している。○23日、ナコーンパノム県 Mukdaharn 郡で郡、内務省職員らを乗せたジープが攻撃され、全員が重傷を負った。

○米、タイに特殊部隊派遣か——27日、新華社＝ANS 電はバンコクからの報道として「アメリカはすでに「特殊部隊」をタイに派遣し、タイのタノム政権が愛国勢力にたいしておこなっている弾圧を援助している」と次のように報じた。

タイ駐在米大使館のスポークスマンは25日、アメリカの「特殊部隊」30人がこのほどタイに到着したことを認め、この「特殊部隊」の任務がタイの「特殊部隊」を訓練し、タイ東北部にひろがっている人民の武装闘争を鎮圧することにあるとのべた。同スポークスマンはさらに、アメリカの「特殊部隊」がひきつづき増員されることを明らかにした。AP 電によると、タイにはすでに米人顧問の指揮下に300人からなる「特殊部隊」がつくられている。

◆タイ＝カンボジア国境紛争

○カンボジア側から接触——4月1日、タナット外相は次のように語った。タイ＝カンボジア関係改善のため、カンボジア政府は数日前2度めのタイ政府との接触をこころみた。タイ政府はカンボジアとの国境紛争は重大な問題ではないと考えている。カンボジアに最近ソ連からミグ・ジェット戦闘機が到着したが、タイ政府はソ連がタイに敵対的な行動をとっているとは思っていない。

○4月4日、タノム首相は「国境パトロール警察の各部隊は、“シアヌーク・ルート”の存在を考慮してタイ＝カンボジア国境の戦略的重要地点を警備しており、共産主義の侵透を防いでいる」と述べた。

○4日、タナット外相は次のように述べた。カンボジアは最近タイ＝カンボジア外交関係復活のためタイ政府との接触を求めてきた。カンボジアの提示した外交関係回復の条件は、現状のタイ＝カンボジア国境を承認することであった。我々は現状のタイ＝カンボジア国境を承認しているが、ブラビハーン寺院のある地域に対する正当な要求は、これを保留している。このことは同地域をめぐるタイ＝カンボジア紛争にかんする世界司法裁判所の判決後、タイ政府が国連加盟諸国に通知したところである。一般的に対カンボジア関係の改善には慎重でなければならぬと思う。何よりもまずカ

ンボジア側の改善に対する熱意が問題である。

○9日、タイ＝カンボジア国境より1.5kmの地点にあるクロンヤイ村の市場が砲撃され、6人が負傷、住民1500人はトラド市内へ避難した。

○14日官憲筋が明らかにしたところによると、4月5日以来現在までタイ＝カンボジア国境 プラビハーン地区で、両国警備隊は連日銃砲火の応酬をくり返している。タイ側の発表によれば、この紛争は5日に“自由クメール軍”がプラビハーン地区にあるカンボジア軍哨所を攻撃、これに対しカンボジア軍がタイ警備隊に攻撃を加えたために発生したものである。

○20日、トラット県知事 Charas Tesvisarn は次のように語った。本年1月2日以来カンボジア軍がタイ領に加えた攻撃は32回に及び、ために2名が死亡 合計24人が重傷を負った。もっとも最近の攻撃は4月10日のクロンヤイ村砲撃で、このためクロンヤイ村から152世帯、971人がトラット市内に避難している。彼らは生業（漁業）に復帰したがっており、またトラット県としても県自身の予算ではあと1ヵ月しか彼らの生計をみることはできない。カンボジア軍との撃ち合いでは、カンボジア軍がずっと有利な立場にある。何故なら彼らは高地を占め、しかもカンボジア国境付近には人家の集落がないからである。

○22日タイ国連大使はタイ＝カンボジアの プラビハーン寺院地区をめぐる紛争につき、国連事務総長に要旨次のような書簡を手渡した。カンボジアはタイ軍が4月3日にカンボジアの国境哨所を攻撃したと主張しているが、そのような事実はない。一方、カンボジア側は4月9日から4月14日までの間に、8回にわたりタイ側を攻撃、家屋一戸を破壊し、警官1名に重傷を負わせた。

○27日、スリン県知事 Kamron Sinkakorn は「26日、バンコクからウボンにむかっていたタイ空軍の連絡機（L-28）が、カンボジア国境付近を飛行中機関銃で攻撃されスリン県内に不時着した」と語った。○カンボジア政府筋が27日明らかにしたところによると、25日、タイ軍がプラビハーン付近のカンボジア軍陣地に迫撃砲で攻撃を加え、カンボジア兵1人が死亡、2人が負傷した。

日 誌 (4月)

3 月

31 日 ▼ ポット開発相台北着——国府の招きにより5日間滞在する。

4 月

1 日 ▼ ラオス情勢——タナット外相は次のように語った。

米軍と南ベトナム軍に圧迫されて、多数のベトコンがラオスに入り込んでおり、かれらはテロによって住民から食糧を徴発している。このためラオスから多数のラオス人がタイに越境避難したものと信ぜられる。ラオスにいる北ベトナム正規軍の数は少なくとも2万人で、最近ではラオスの戦闘にパテトラオ軍が参加するのはきわめて稀となった。北ベトナム軍のラオス侵入は、ホー・チミン・ルートと“シアヌーク・ルート”確保のためであろう。タイ政府は東北駐留の軍隊を増強した。

▼ 国府も ASA に加入か——タナット外相は本国より帰任した国府駐タイ大使を訪問、国府のASA参加について会談した。

▼ ニュージーランド国防相離タイ——D. J. Eyre 国防相は3日間の訪問を終え帰国。国防相はニュージーランドはタイむけ技術援助を強化する、と語った。

2 日 ▼ タイ米の輸出——ストーン経済相は次のように述べた。インドネシアからは米10万トン買い付けの引き合いが来ているが、今年度タイの輸出余力は前2年に比し格段に少ないので、慎重に検討せねばならぬと思う。輸出余力をたかめる手段のひとつとして密輸出の防止を考えており、密輸を厳重に取締るよう関係各当局に指示した。

▼ FOO 予算請求——FOO (The Fuel Oil Organization) 筋によると FOO は、政府にガソリン・スタンドその他サービス施設の設備拡張のため予算5000万バーツを要請している。なお FOO の利用者の80%は政府関係諸機関で残余の20%が民間人である。

4 日 ▼ ビルマ親善旅行——タナット外相、タウィー副内相らはビルマにむけ出発。ビルマ訪問の目的は親善のためとされており、特に議題は用意されていないが、国境問題が話題のぼるものと思われる。

▼ 山地諸族の首都訪問——政府の招待により60名の北部国境区山地諸族代表がバンコクを訪問、4日間滞在して首都を見学する。

▼ **タイ国鉄向け受注**——日立製作は、タイ国鉄からディーゼルカー10編成(20両) 2等寝台車30両、総額8億円の受注に成功したと発表した。同車両はさる1月11日と25日にタイ国鉄が国際入札を実施したもので、入札順位ではディーゼルカー部門で2位、2等寝台車部門では3位となっていたが、そのご同社側の巻返しにより両部門とも受注にこぎつけたもの。これまでタイ向け車両輸出では仕様面で電気部品はすべてイギリス・J・ストーン社製品の使用を指定されていたが、今回の受注では全部品とも国産品で調達する契約となっている点が特徴で、同国向けとして初のケースである。

5 日 ▼ **徴兵検査**——内務省筋によると、内務省は5月中旬に21才に達したタイ国籍男子の徴兵検査を実施する。

7 日 ▼ **鉄鉱脈**——鉱物資源局筋によると、昨年10月よりメコン下流域開発計画の一環として国連の援助を得て実施中であつた調査により、ルーイ県の4ヵ所、Na Dindam, Chingman, Phudhoom, Phuruak に有望な鉄鉱脈のあることが判明した。Na Dindam の調査がもっとも進捗しており、埋蔵量は1100万トンの見込みである。

▼ **政府貯蓄銀行**——政府貯蓄銀行筋によると、同行の1965年度における預金残高は前年より5億1170万バーツ増加、30億7720万バーツの記録を達成した。預金のこのような増加は、4月から定期預金利率を3%から5%に上げたためと思われる。同銀行はまたその資本の84%を国債に投資し、20%を国営企業に貸出している。同銀行への預金者は500万に達しタイ国中最大である。またその従業員もタイ国では最も多く、2500人である。

8 日 ▼ **軍の功績**——陸軍記念日にあたりタノム首相(国防相兼任)は、特別放送を行ない次のように述べた。軍は国民の福祉の向上のためにも直接的に貢献している。たとえば国防司令部指揮下のMDU(開発機動隊)3隊はウボン、ウトラディット、ナーンの3県で成人教育の面で多大の貢献をした。軍はまた製薬工場を経営し、看護婦を養成してこれを民間に提供している。昨年軍経営のバッテリー工場は80万パーツ、ガラス工場は200万パーツ、皮革工場は258万パーツ、燃料油関係企業グループは3400万パーツの利益を各々収めた。

▼ **土地問題で陳情**——ロップブリー県 Chaibadan 郡より505世帯の農民を代表する200人が上京、総理府に陳情を行なった。最近10年の間、彼らが耕作してきた土地が政府保有地に不法にくりこまれ、このため多数の農民がトラクター家財などを押収されたり、逮捕されたりしているというもの。なお、これら505世帯

タ イ (4月)

はほぼ10年前メイズ、落花生、ソルガムなどの栽培のため東北タイよりロップブリー県に入植したものである。

9 日 ▼ 職業教育拡充計画——権威筋によると、政府は「職業教育改善拡充計画」を承認した。計画の予算は4億5000万バーツで、世銀からの借款600万ドル(1億2000万バーツ)、タイ国予算銀行からの借入れ800万ドル(1億6000万バーツ)、国家予算からの支出1億7000万バーツによりまかなう。この他、USOMに技術援助を要請している。なお、先に政府が原則的承認を与えた中等教育拡充計画について、カナダ政府から100万バーツの借款を得ることが決定した。カナダ政府はこの他同計画に対し教職員養成費50万ドルの贈与を約している。

10 日 ▼ 三洋電気、タイに進出か——同社筋によると、同社の輸出は売上げ全体の3割程度であるが、ガーナに続きバンコク、クアラルンプールなどにも工場建設の計画をすすめている。

11 日 ▼ 新海軍司令官——2月に死亡した Kanchitpo Abhakara 海軍大将の後任に、もと前海軍副司令官 Charoon Chalermtirana 海軍大将が正式に発令された。

▼ 補整予算——タノム首相は「政府は5～6億バーツの補正予算を準備している、この補整予算は治安維持、国境警備などの出費がかさんで来たため必要となったものである」と述べた。

12 日 ▼ ロップブリー県の土地問題調査委員会——政府はロップブリー県の土地問題(日誌4月8日参照)の調査委員会を任命。なお森林資源局は、陳情を行なった農家の入植は非合法であり、彼らの中には政府保有林を伐採して新耕地をつくろうとする業者に雇われているものもいると主張しているが、すでに耕地となっている部分についての農家の占有権は認められる模様である。

▼ 重機械輸出会議産業機械部会——日本の重機械輸出会議産業機械部会は東南アジア向け産業機械の輸出促進策を協議するため、今秋バンコクで海外貿易会議を開く。

14 日 ▼ シンガポール首相リー・クワン・ユー、バンコクに到着——3日間滞在してタイ政府首脳と会談する。

▼ タイの電源開発調査など、海外電力調査会の今年度の計画——海外電力調査会理事会は41年度事業計画を決定、5月に予定される総会にはかり実施する。

計画によると、タイ国北部のナムポン上流地域をはじめ、開発途上にある東南アジア、中米諸国の電源開発基礎調査や、これら諸国から受入れる技術者の研修を行なう。タイのナムポン上流地域の電源開発基礎調査は、出力2000万キロワッ

トの発電所建設計画に対する技術協力であり、6、7月ごろにも調査団を派遣する予定である。

15日 ▼ 政党結成問題——Chitti Narisatien 大将(軍副総司令官、農林次官兼任)は次のように述べた。タノム首相ら、政界首脳は、下部の指導のため、憲法発布を待つことなく何らかの政党を結成するべきであると思う。また、革命団と軍高官の間で現憲法草案に反対するむきが強いとの報道があるが、そのようなことはない。ただ発布の時期を問題にしているだけである。

16日 ▼ 西部地方にも国道を——国道局は次のように発表。①カナダの技術援助を得て西部を走る国道、すなわちトンブリ=サムッソクーム=サムットサコーン120kmの国道敷設につき調査中である。工費見積り3億バーツ、特別円を使い、来年より工事を開始したい計画である。②Choompae=ロムサク150km、工費見積り4億バーツの建設につき検討中である。

▼ 宣教団出発——バンコクの仏教僧70名が東北タイにむけ出発。これらの仏教僧は来年1月まで辺村を巡回して宣教にあたるもので、内務省が後援者となっている。なお昨年と同様の試みがおこなわれたが、成人約800人の信者を得るなど多大の成功を収めたといわれる。

18日 ▼ タイ=ビルマ国境問題——タノム首相は次のように述べた。中共がチエンライ県に接するビルマ領内 Tha Kilek に学校を建設しており、同県当局に国境の警備を厳重にするよう指令した。また報告によれば、チエンラーイ県内に親族をもつビルマ国籍シヤン族3000人もがタイ領内に越境したといわれ、目下調査中である。北部ラムパン=メーサイ間300kmの国道は損傷がひどいので修理のため予算措置を検討している。

▼ 9ヵ国外相会議の準備会談——18~21日の3日間、アジア自由主義国9ヵ国の駐タイ大使は韓国で近く開催予定の9ヵ国外相会議の準備のため、タイ外務省に集まり会談した。なお会談には当初予定されていなかったラオス大使がオブザーバーとして参加した。

▼ 9ヵ国外相会議について——タナット外相は「この会議はこの地域の諸国が繁栄と進歩のためさらに密接に協力できるために開催するのであって、“反共”のためではなく、またいづれかの国に対する侵略を協力して行なおうとするものでもない」と強調した。

▼ ラオスのプーマ首相——ラオスのプーマ首相は東南アジア閣僚会議出席後、バンコクに立寄りタノム首相と会談した。

▼ **政党結成問題**——タノム首相は「政府部内の1部に政党を結成すべきであるとの声もあるが、政党の結成は現在の法のもとでは違法であり、時期尚早である。またこのような問題は世論の要求するところを見極めてから決めるべきものである」と述べた。

19日 ▼ **横山特使バンコク着**——横山正幸特使は19日夜バンコクに到着した。20日は当地で静養、21日にクアラルンプールに向かう。そのあとふたたびバンコクに戻り、3日間滞在し、タイ政府首脳と会談する。

▼ **9ヵ国外相会議について**——某高官筋は次のように語った。9ヵ国外相会議の議題は経済協力のみには限定されないだろう。各国は政治問題についても自由に発言し、政治協力について可能な方法を提案する場合もあるだろう。しかし反共のための機構を創設するようなことはなく、相互利益増進のための計画を作成し、その遂行をはかるにとどまることになるだろう。

▼ **カンボジア国境への道路**——タノム首相は開発相に対し、タラート市＝クロンヤイ間国道の建設を急ぐように指示した。なおタラート＝クロンヤイ間72kmのうち、すでに52kmは整地を終り、さらにその35kmについては舗装工事も終了している。工事促進は国境紛争のため軍隊などの移動が急速にできるようにするため。

▼ **さらに7県にARDを適用**——閣議はさらに次の県、シーサケット、スリン、ブリーラム、プラチンブリー、チャンタブリー、タラート、チエンマイ県でもARD（緊急農村開発計画）を実施することを決定。なお、これでARDの適用を受ける県は合計18県となった。

▼ **権力濫用と汚職について**——タイ字紙プラチャティパタイは要旨次のような論説を掲げた。多くの県でいまだに官吏が“公僕”の意識を持たず、権力の濫用と汚職をほしいままにしている。現在の法律には多くの抜け穴と不備な点があって、彼らの悪業を容易にしている。たとえば、広範囲に適用できる暴力行為取締り法や反共法でもって金持を威嚇し、月々の“手当”を要求する悪徳役人などの例がある。こうした公務員の存在は、政府に対する民衆の反感をつのらせ、ひいては共産主義者のもとに走らせることになるだろう。政府はこうした事態を熟知している筈であるから、何らかの抜本的な対策を講じるべきである。たとえば、公務員の勤務状態を監視する公務統制委員会の設置なども1案ではあろう。

▼ **飲料水問題の解決を優先的に**——経済開発委員会はかねてより政府に飲料水問題の解決を開発計画に優先的にくみこむよう勧告していたが、閣議はこの勧告を受け入れることに決定し、①3万の村に飲料水供給施設を設ける6ヵ年計画。

② 5万の村に給水タンクなどを設けるための調査計画を承認した。

20日 ▼ マクナマラ証言——米のマクナマラ国防長官は上院外交関係・予算委員会で東南アジアむけ軍事援助予算9億1700万ドルの支持を得るため証言、「ベトナムのほか、ラオス、タイの安全も脅威にさらされている。中共はタイ政府転覆の意図を公言しており、叛乱鎮圧のため軍事力の増強が必要である」と述べた。

▼ ビルマ避難民問題——プラパート内相は次のように述べた。ビルマからタイに不法越境して来た者は、そのほとんどがビルマの少数民族、シャン、モン、カレン族などの出身であり、越境の理由は政治的亡命と考えられる。したがってタイ政府は人道上的見地からも彼らすべての強制送還はしない方針で、さきにタナット外相らがラングーンを訪問したさい、その旨ビルマ政府に通告しておいた。

▼ メコン河水運の開発、5ヵ年計画——新5ヵ年計画中には、メコン河水運の開発計画が含まれているが、同計画によると、タイ国境を流れる841マイルのメコン河航行用に100トン船12隻を建造することになっており、これによって東北の6県24郡への輸送連絡が格段に便利になるものと期待されている。同計画の費用は1600万バーツ、タイ政府予算から600万バーツを支出し、残りは外国援助によりまかなう予定で、すでに英国の技術援助と、2万5000ポンド(180万バーツ)の援助が決っている。なお造船所はノンカイに設けられる予定である。

▼ 豚肉問題——プラパート内相は「政府が豚肉取引を自由化した結果、投機のため豚肉が異常に値上りしているが、政府は今少し状況をみてから態度を決定するつもりである」と述べた。

21日 ▼ 9ヵ国外相会議予備会議終る。——会議終了後タナット外相は「各国とも経済文化協力の面で非常に熱心である。軍事協力についての話し合いはなかった。ソウル会談の結果、原則的な宣言なり声明などが採択されようが、何らかの機構なり、あるいは事務局が創設されることにはならないだろう」と語った。

▼ 5ヵ年計画の世銀借款——経済開発委員会事務局長 Prayad Buranasri は次のように述べた。5月14日頃ロンドンで開催予定の世銀理事会には Puey 中央銀行総裁を長とする代表団が出席し、第1次経済開発5ヵ年計画に要する資金の借入れにつき詳細にわたる交渉を行なう予定である。なお、そのうち5億バーツほどの額の借入れについては、世銀はすでにこれを了承している。また世銀代表団はすでにタイを訪問して調査を終っている。

▼ 1000 KW 放送局について——クリトプナカン公報局長は次のように述べた。近く建設予定の1000 kw 放送局の所有権は100%タイ政府に帰属することになっ

ており、タイ政府は建設費を米国に支払う。放送時間はその半分を米当局に売ることが、米国はこの時間にラオス、カンボジア、ベトナム、マレーシア、ビルマむけ放送を行なう予定のようである。27日、建設する場所はアユタヤに決った。

▼ **バンコク港の荷役能力不足**——バンコク港の荷役能力不足の問題はいぜん解決されておらず、貨物船は入港後接岸まで普通3～4日待たねばならぬ状態が続いている。サタヒーブ軍港が6月から使えるようになるのでいくらか混雑が解消されるものと期待される。しかしそれでも能力が不足なのは明らかで、首相は改めて当局に対策を急ぐよう支持した。

▼ **国道建設契約の不履行**——Chokechai—Dej・Udorn間100kmの国道は契約によれば4月13日完成の予定であったが完成しておらず、政府は対策小委員会を任命した。

22日 ▼ **米陸軍参謀長来る**——H. K. ジョンソン米陸軍参謀長はバンコクに到着、プラパート陸軍司令官(内相兼任)と会見した。

▼ **政党結成問題**——チャオタイ紙によると、プラパート内相は「政党結成の準備、あるいはそのための協議を政治家たちが今から始めるのは別に構わないが、しかし現行の法律の枠内で許される範囲でのみこれを行なうべきである」と述べた。

▼ **投資委員会の苦衷**——ポット開発相は「資金不足と専従職員の不足のため投資委員会はその活動に支障を来している。予算局に対策を要請しているが、まだ何らの措置もとられていない」と語った。

23日 ▼ **5ヵ年計画に14の衛生保健関係の計画を**——保健局は経済開発委員会に対し、14の衛生保健計画をくみこむよう要請している。これら14計画の合計費用は約12億バーツである。

▼ **IFCTの実績**——1965年1月1日から4月15日までの間にIFCT(工業金融公社)は、10企業に対し合計1073万バーツの貸出しを与えた。現在51企業が合計2億0100万バーツの借入れを希望しており、検討中である。なお1966年度のIFCTの貸出実績は目標額を6000万バーツ上まわる見込みである。

▼ **国防省缶詰工場**——国防省保存食品公団総裁Pong Thipvari少将は次のように語った。1955年にAtlas Co.により建設されたラジブリ県Potharam郡のかん詰工場(時価1億5000万バーツ)は、来月国防省に引渡され6日より操業を始める。4ヵ月以内に1日20トンのかん詰食品を生産できるようになるだろう。

この工場の規模は東南アジアでは最大で、タイ3軍・警察軍に保存食品を供給す

るほか、国外にも輸出し、同工場の設備投資に要した外貨を取り戻したいと考えている。

25日 ▼ オーストラリア首相、バンコク訪問——ホルト首相は南ベトナムからバンコクに到着。同首相は3日間タイを訪問し、東南アジア地域の諸問題についてタイ当局者と会談するが、ホルト首相は「ベトナム危機についてタイ当局者と会談することになる」と語った。

26日 ▼ 電力会社の統合——消息筋によると、閣議は電力会社の統合案を原則として承認した。この案によると、発電会社は統合して開発省、配給会社は内務省のそれぞれ管轄とし、両者の協力調整のため電力調整委員会を設ける。なお、現在タイにはヤンヒー電力公社、火力発電公社 (Lignite Authority)、ナム・プング発電公社 (エネルギー委員会所属)、ナムボング発電公社 (東北電力公社所属) など四つの発電公社と首都圏配電公社、農村電化公社など二つの発電会社がある。

▼ ゴムの増産に警告——National Research Council は内閣に対し、ゴムには将来大した需要の見込みがないため、ゴムの植樹を控え、たとえば油やしなどへの転換をはかるべきであると勧告した。

▼ 種子米を援助——農業局は予算局に対し不作地域に配布するための米の種子購入代金1500万バーツを要請。

27日 ▼ ASA 作業委員会始まる——ASA 作業委員会はクアラルンプールで開催。経済、社会・文化、技術協力の3分科会に別れて会議をひらいたが、かなりの激論がたたかわされた模様である。

▼ バンコク＝サラブリー国道開通——米国の大幅な援助を得て建設中であったバンコク＝サラブリー間103 kmの国道開通式が行なわれた。この道路はバンコクからメコン河国境までに至る1級国道敷設計画の一部をなすもので工費2億8000万バーツ。

▼ プラスチック工場のスト——4月17日、Sri Thai Plastic Industrial 合名会社の従業員73人は①労働時間が1日12時間であることを8時間とすること。②日曜日、祭日を休日として認めること。③福利厚生施設を設けること。を要求して職場を放棄した。公共福祉局の係官が出むいてこのような形のストは違法であり、まず申請を同局に提出するよう説得、同社側も要求検討を約した結果、18日、従業員は職場に復帰した。公共福祉局は27日労使双方に合意が成立、①労働時間は8時間とするが、賃金は $\frac{8}{12}$ に引下げる。ただし時間あたりの賃金率を10%引上げる。②日曜、祭日を休日として認める。③社側は医療、食事、住宅条件の改善

に努める。ことになったと発表した。

- 28日 ▼ スティルウエル少将談話——タイ駐留米軍司令官 G. スティルウエル少将は次のように述べた。タイ東北の共産主義者らはベトナム侵略の初期に共産主義者らが用いたのと同じような戦術をとっている。しかしタイの諸条件はベトナムのそれとは異っており、この戦術が成功することはないだろう。ただ東北の民衆は伝統的に政府に不信感を持っており、彼らにつけこませる隙を与えている。共産主義者らはラオス侵略をつよめているが、それは①自由主義国との間に緩衝国をつくる。②南ベトナムへの門戸を押え、タイ侵略のスプリングボードとする。の二つの目的を持っているといえよう。

▼ 米国追加援助の承認——公式筋によると、米国は次の計画に対する来会計年度における援助を認めた。①マラリヤ撲滅8ヵ年計画に対し240万ドル。タイ側の見返り出資（来会計年度中の）は3000万バーツで保健局は財源を検討中。② Moon 河および Chi 河ダムの基礎調査費。なおこの二つの河のダムは10億ドル援助計画の一環として援助申請中の13の計画中のひとつである。

▼ 政党法案草案完成——内務省筋によると政党法案草案が完成した。内容はずでに報じられている通り（2月号◆特記事項参照）であるが、違反に対する罰則は以外に軽く最大5ヵ年の懲役である。

- 29日 ▼ インドネシアの米買い付け——インドネシアのアフマド・T協同組合省次官はビルマ訪問後バンコクで次のように語った。ビルマと米8万トンの買い付け契約をむすんだが、先にタイと契約した10万トン、米国援助5万トン、日本の緊急援助1万トン（タイ産米）などすべて合せてインドネシアの輸入需要をまかなうことができる。タイ米価格の高騰もあり、現在のところタイから新たに米を買い付ける計画はない。なお、さきのタイとの契約分10万トンのうち、すでに2万2000トン（価格トンあたり1600バーツ）は先週船積みされ、2～3万トンは5月に、残りは6月に積出されることになっている。

- 30日 ▼ ASAのタイ代表帰国——クアラルンプールで開催されたASA作業委員会に出席したタイ代表団が帰国、Somchai Anumanrajadhon 団長は次のように語った。ASA 3ヵ国代表は、あらゆる点で完全な同意に達した。委員会ではフィリピンのマレーシア不承認問題でASAが機能を停止して以来、未解決となっていた問題も討議された。暫定的に8月にASA 3ヵ国外相会議を開催することが決められたが、それまで細い点について明らかにすることはできない。

▼ ASA, 作業委員会のコミニケ——かねてクアラルンプールで開催中であっ

た ASA の作業委員会はこのほど議事を終了、「暫定的に 8 月に予定されている 3 カ国外相会議の前、6 月にバンコクで作業委員会を開催することが決定された。また常任委員会は 5 月に月例委員会を開く。今回の作業委員会では 29 の協力計画が討議されたが、そのうち 10 計画は経済分野の、8 計画は技術協力の、11 計画は社会・文化の面における協力計画である。会談は友好的な雰囲気の中にすすめられ、卒直な意見の交換が行なわれた。委員会の報告書は常任委員会に提出される」旨のコミュニケを発表した。

なお消息筋によると、コミュニケでは詳細に触れていないが、経済協力計画のうち最も重要なのは 3 カ国協同の船会社の設立、貿易自由化、3 カ国間の相互特惠関税の設定などの問題で、各々の問題につき専門委員会が設けられ、2 週間以内に初会合が持たれる模様である。その他の主要問題は高等教育、医療調査などの分野における協力計画であるという。

なお、作業委員会は 29 日終了の予定であったが、意見のくい違いが出たため、30 日の朝までかかって討議を終了したものである。

▼ IFCT の缶詰工場援助——IFCT (工業金融公社) は Thai Pineapple Industry Co. Ltd. の設備投資のため 600 万バートを貸出すことに決定した。この缶詰工場はタイでは最大級の缶詰工場となる予定で、今年度中に稼働開始、初年度の生産能力は 900 万缶の予定である。

タイ

5月の概況

タイ政府は南ベトナムへの派兵決定を発表、タナット外相はこれを説明して、「政府はタイの伝統である非同盟政策は現状では無効であると考え、はっきりと米国の側に立ち南ベトナムを支持し、このことを世界に示す必要があると看做している」旨を言明した。ベトナムへ送る兵力は全く名目的なものであるが、公然と言えば「インドシナの戦争との国境」を取り払った意義は大きいと言えよう。次第に悪化する東北の状況とも関連して、ラオス、カンボジアへのタイ政府の干与の仕方が注目される。また、こうした動きに出た以上、タイ政府としては当然他のアジア自由主義諸国との間での安全保障における協力を達成したく、こうした面での外交活動を活発化することが予想される。

タイ経済は一種の「特需ブーム」の様相を呈して来たと言われ、為替平衡基金はドル相場を切り下げた。米価は5月に入ると下るのが通例であるが、今年はその気配も今のところない。

関税率の変更

5月3日：関税定率法の一部改正が行なわれ、翌4日から施行された。乳製品、ライター石、索縄類、板ガラス、ガラス製品、アルミニウム等の関税率が変更されている（詳細は後述）。今回の改正で関税率の引き上げられたのはコンデンス・ミルク、板ガラス、ガラス製品、アルミニウム、索縄類等である。引き下げられたものはライター用石（粉状のもの）および乳児用含乳食品である。

タイ政府は1962年来、1954年産業投資奨励法を改正公布し、積極的な外資導入政策をもって、大巾な産業投資保護を行なってきた。同法第23条では「1）輸出入管理法令により、委員会が適当と認める期間、被奨励者の生産品に類似の品目に対して輸入を禁止する。2）委員会が適当と認める期間、被奨励者の生産に類似の品目に対して輸入税を引き上げる」こともあると規定

している。この規定にもとづいて、1965年には、タイヤの輸入許可量の変更（7月28日）16番手以下の綿糸の輸入禁止（8月5日）麻袋の輸入税引き上げ（9月14日）などが行なわれている。今回の改正もこの一環である。先述した通り若干のものについては引き下げが行なわれたが、改正の主たる狙いは国内産業保護のための関税率の引き上げである。

今回の改正について、経済省刊行のカーウパニット紙は次のように論説している。「今回の関税率の改正を見ると、引き上げ部門の中の商品のほとんどは、国内産業のうちでも生産力の高い部門である。例えばアルミニウム産業などは、原料はいまだに外国からの輸入に依らなければならないが、ともかく種々の消費物資を生産する能力があり、その品質も輸入品にひけをとらない。にもかかわらず、数多くの外国製品が流入してきている。外国製品を好む消費者の性向が、国内産業でも充分供給可能な程度の外国製品が広く市場に出廻る原因となっている。従って、関税率を引き上げれば、これらの輸入製品の価格が上がり、消費者の国産品使用の促進に役立つだろう。ガラス製品については、ガラス公社の経営する工場があるが、国防省は現在、品質向上、生産増大、販売価格の適正化を目指している。このような国内産業保護の一環としての輸入関税率の引き上げは、ガラス産業の一層の躍進を促すであろう。板ガラス産業については、つい最近大規模な工場が操業を開始したが、国内の板ガラス産業は、未だ僅かの収益しかあげていない。国内需要に答えるように策を講じつつある。この製品に関する関税率の引き上げは、新たに設置された工場や小規模工場を保護することになるだろう。コンデンス・ミルク、粉ミルクは20%から30%に引き上げられたが、これは国内業者の要求によるものと考えられる。この件については批判が多かった。つまり、輸入製品の値上りに乗じて、国産品ミルクの値上げの機会を与えることにならないだろうかという点と、含乳食品を育児に使用する傾向が非常に強まったという議論である。ミルクの関税率は引き上げ、含乳食品は27.5%から10%に引き下げたのは、国内産業の保護と、育児費の負担の軽減を狙ったよい解決策であると考えられる。

いずれにしても、これまで既に与えてきた助成措置に加えて、国内産業の保護助成がこれによって更に強化されたことから直接利益を受ける業者は、

これを販売価格の値上げの絶好の機会と考えずに、国内の消費者への配慮をしなければならない」この論説は今回の改正にあたっての政府筋の考えと見てよい。

従来、産業投資奨励法は「少数の資本家の利益を擁護するため、国民の大多数に高価な商品を購入させるという結果を招いている」(サヤムニコン紙 5月3日付)と批判されて来た。今回の関税引き上げによる国内産業の保護助成は、こういった傾向をますますつよめるのではないかと危惧される。その理由として、二つの点をあげたい。

第1の理由は、今回の改正で対象となった商品が、従来の下級綿糸、麻袋、トタン板、タイヤなどと違って、日用必需品が多く、広く全国民に影響すると考えられるからである。乳製品、アルミニウム製品などはタイ人の日常生活に欠くべからざる商品である。コンデンス・ミルクは広く全国の飲食店でオーリヤン(タイ・コーヒー)やココアと共にお茶代りに消費されているもので、年間4億パーツ、1日平均100万パーツ以上消費されている。またアルミニウム製品は釜、鍋、弁当箱、スプーン、洗面器などで広く一般に使用されている。この需要の多い両製品はともに原材料を輸入して製造されているのであって、今回の関税率引き上げによって原材料が値上げされることになれば、それによって造られる製品の値上りは避けがたい。そうなると一般国民は高い製品をどうしても使用しなくなってしまう。

さらに第2の理由は、乳製品はオーストラリア・マレーシア・タイの3ヵ国資本合弁によるタイ・ミルク製造会社、板ガラスは日・タイ合弁のタイ旭ガラス会社、ガラス製品は国防省管轄のガラス公社といった、ある特定企業に対する保護助成であるということである。というのは、従来、特定企業に対し保護関税を設けたり、輸入を規制したり、あるいは同種産業の設立制限をもって保護助成した場合、その企業は市場を独占することになり、経営は安易に流れ、品質改善、コスト・ダウンに努力せず、往々にして国内消費者の立場を無視し、高価で必ずしも品質のよくないものを押しつける傾向があるからである。

サイアム・ラット紙(1965年7月14日付)の論説で、ターモーロー氏はこの辺の事情を次のように述べている。「タイに進出した企業で製造される商

品は、本国の親会社で生産される商品と同じもの、あるいは同一商標のものであっても、その品質は外国で生産されたものより劣っている。これは生産コストを低くするために、タイの工場が商品の品質を落とし、量を少なくしているからである。タイの消費者は輸入される同一商品、同一商標のものよりも品質、量の落ちるものを、同じ程度の価格で購入しなければならない状態にある。こういったことは結局は消費者に輸入商品よりも実質的に高い値段で売りつけることになっている。政府の産業投資奨励法による減免税、保護関税といった処置は、こういった企業の行為を助けていることになる」これに対し、同氏は「品質を輸入品と同一水準に保たせるため、国産品の品質規準を規定すべきである。そして、もし工場で外国品に劣る製品を生産したら、すべての保護を打ち切るといった強硬処置をとらなければならない」と訴えている。これは一般国民の要望ともいえよう。

今回の改正に際しても、従来通り、特定企業の保護育成が主たる狙いとされている。しかし、ターモロー氏の指摘するような、消費者のための法的処置はなんら考えられておらず、前記カーウパニット紙の社説に見るごとく、「国内の消費者への配慮をしなければならない」といった警告を発する程度にとどまっている。従来の経験からして、今回保護を受けた企業が警告通り消費者の立場を考えて、企業活動を進めるか疑問であり、品質の悪い商品が高い値段で売るといったことが充分考えられるのである。

政府は国際収支の面で、経常収支の赤字を資本収支の黒字で埋めるといった、この国の収支のパターンを維持するためには積極的な外資優遇政策をとらなければならないということは理解できる。また、国民所得を高めるために工業の開発は有効な手段であり、従来、農業国であったこの国が工業化のために外資を導入しなければならないということも分る。しかし、現状を見ると、外資導入企業に対する保護があまりにも徹底しているために、外国企業は原材料は輸入でまかない、（原材料の輸入税は減免される）導入外資による収益は本国に送金し、（利潤の本国送金が認められている）その再投資といったこともせず、タイ国民経済にとってはこれら企業へのタイ人の雇用、またそこにおける技術の訓練といった程度の効果しかもっていないのである。こういった外国系企業に保護関税までも与え、そのしわ寄せが、上で指

摘したような理由から、国民に高い商品を買わせるという結果となって強くあらわれるとすれば、政府は保護過剰のそしりはまぬがれまい。サヤムニコン紙(5月3日付)が「進出企業主を国民多数の犠牲により救済するのは投資奨励法の本来の主旨にあわない。」という意見もうなづける。

◆ドル為替相場の切下げ、タイ為替平衡基金

為替平衡基金総裁 Sommai Hoontrakul は次のように語った。為替安定基金は、5月26日より市中銀行からのドル為替の買い相場を、1ドル20.70パーツから20.67パーツにひき下げ、売り相場を20.75パーツから20.70パーツにひき下げる。この措置はタイに駐留する2万の米軍、毎週休暇でベトナムからタイを訪れる米将兵5000人などから大量のドルが投下され、ドルの流入が甚しいため、パーツ貨の安定を計るためにとられたものである。米兵が休暇中にタイに投下するドルは、1日ひとりあたり25～30ドルと見積っている。

市中銀行筋によれば、為替平衡基金のドル為替相場引き下げの結果、市中銀行はドル交換率を売り、買いとも2.5サタン引き下げよう、措置した。その結果、5サタンと2.5サタンの差額だけ、銀行の儲けが大きくなるとされている。諸外国通貨建ての市中銀行為替相場の引き下げ率は次の通り。

(1)英ポンド; 1ポンドにつき4.5サタンの引き下げ。(2)香港ドル; 0.25サタン、(3)ドイツ・マルク; 0.325サタン、(4)オーストラリア・ドル; 2サタン、(5)仏フラン; 0.5サタン、(6)日本円; 0.01サタン。
(B. P. 5. 26., K. P. 5. 27.)

タイ国中央銀行筋はこれについて次のような見方をしている。この変更により輸出業者は打撃を受けるかも知れない。一方、輸入業者は利益を得るだろう。また、カーウパーニット紙は次のように報じている。中央銀行の市中銀行からの買い相場は5サタンの引き下げだが、市中銀行の買い相場は僅か2.5サタンの引き下げにとどまっている。従って、引き下げによる利益は一般にはなく市中銀行の手に落ちることになる。

◆タイ政府、ベトナムへ戦闘部隊派遣を決定

タイ政府は4日夜国内放送を通じて、ベトコン掃討戦支援のために南ベトナムに戦闘部隊を派遣することを決めたと発表した。戦闘部隊は海空軍で構成され、今後2ヵ月以内に南ベトナムに到着する。

同発表は「タイ政府はベトナム共和国(南ベトナム)の情勢がタイをはじめとする

東南アジア諸国に影響を与えると考える。自由諸国が共産主義の侵略を食い止められなければ、結果はいっそう深刻となろう」と述べている。南ベトナム派兵の決定は3日夜、閣議で決められた。戦闘部隊の構成は次の通り。

1. 161名の将兵の乗る完全武装のLST 1隻。このLSTは米国から供与される予定。向こう2ヵ月以内にタイに到着する予定だが、到着後直ちに南ベトナムに出発する。

1. 28名の将兵の乗る沿岸警備艇。これも米国が新たに提供する。

1. タイ空軍兵士の乗り組むC-123輸送機2機。この輸送機は米国から援助でもらったもの。

なお、バンコク・ワールド紙(5月15日号)が未確認情報として伝えたところによると、タイ政府は以上のほか戦闘部隊1コ大隊の派遣をも考慮しており、18日の閣議でこの問題が討議された模様である。タイ政府はまた南ベトナム戦費として244万4000パーツ(約12万ドル)を用意するよう予算局に指示した。明年からは年1074万2000パーツ(52万5000ドル)を予定している。なお、タイ政府はすでに1964年9月29日に戦闘支援部隊の南ベトナム派遣を決定しており、その際には10人の輸送機操縦士と7機の輸送機を送り、また南ベトナムのジェット・パイロットの訓練を引き受けていた。

◆来会計年度予算

予算局は、現在来会計年度予算を準備中であるが、同局筋によると、この予算の規模は空前のもので、今年度予算より約30億パーツ拡大し、175～180億パーツとなる見込である。来会計年度予算の主たる特徴は次の通り。

1. 支出各項目のうち、もっとも大きいのは開発、国防、教育費であるが、このように予算規模が増大したのは主として開発諸事業費の増加のためである。国内治安維持費の増加は驚く程少ない。これは政府が国内治安維持のためにはほぼ現在の予算割当で十分であると考えていること、また総理府には10億パーツの別予算が与えられるので緊急の場合、政府はこれを活用できることなどによる。政府は支出予算の決定にあたっては、5ヵ年計画との整合にもっとも注意を払った。5ヵ年計画の各事業は、1967～71年間に200億パーツの国庫からの支出を予定している。

2. 政府歳入は大体132億パーツと見こまれ、残りは国内外からの借入れ、援助によりまかなう。中央準備会(Central Reserve Fund)から10億パーツを流用し、10億パーツの新規国債発行を行なう。このほか9.5%の税収自然増と脱税の防止措置を講

ずることにより歳入が10億バーツ増加しよう。以上三つを合せれば、前年比30億バーツの支出増をまかなうことができると考えられている。なお、米国は前年より50%増の純軍事援助8億バーツを与えると公約している。

3. このほか、予算案で目につくのはベトナム戦費200万バーツ、地域防衛隊 (Territorial Defence Corps) 創設の予算600万バーツが計上されていること、米プレミアム収入から農業開発事業費にまわされる額が増えていることなどであろう。

(B. P. 5. 21., B. W. 6. 18.)

◆新会計年度の開発事業資金

対外連絡局借款課は新会計年度における開発資金の借款計画を発表したが、その内容によると、道路局の道路建設資金として世界銀行からの9億4500万バーツ (約4500万ドル) の借款と、政府の国内予算8億8200万バーツ、計18億2700万バーツとなっている。

計画内容の概要は次のとおり。

○道路改修工事

- (1) ナコンサワン—チェングライ間約600キロ。
- (2) スクムウィット国道のバンコク—シーラーチャ間95キロ。
- (3) ウド—ナコンパノム間約240キロ。
- (4) コーンケー—チュムペー間95キロ。

以上延べ1030キロに及ぶ道路改修工事。

○電力事業

(1) ヤンヒー発電所第2次配電設備改善、新設計画。チャチュングサウ、チャンタブリー、ラヨーン、ナコンパトム、ラーチャブリー、ペッチャブリー、ピサスローク、スコタイ、ターク、ピチット、ウットラディット県への配電設備を施設するため、西独から2150万マルクを借り入れ、それに政府の出資1億バーツを加えた2億0800万バーツが資金としてあてられている。西独からの借款については、現在回答待ちである。

(2) クラビー配電設備拡張計画。クラビー、パンガー、ブケット、スラタニー、トラン、ナコンシータンマラート、パッタルン、ソクラー県への配電設備を付設する計画で、西独から1800万マルクを借り入れ、これに政府出資5580万バーツを加えて1億4580万バーツを資金にあてている。本件は、去る3月22日の執行委員会議で承認され、西独からの借款が本決まりになるまで、地方電力公社が大蔵省から一時仮入金を得て、工事に着手することになっている。

○水利開発

(1) ナーン河計画。ウットラディット県のナーン河に多目的ダムを建設し、最終段階発電能力25万キロワットの水力発電所を建設、150万から250万ライの耕地のかんがい可能になると同時に約300万ライに及ぶ地域を洪水から護るという計画。本計画の資金は第1期分1000万ドル、第2期分1500万ドル、計2500万ドルを世界銀行から借入れ、それに政府出資金9億0600万バーツを加え、14億2900万バーツとなっている。すでに世銀専門調査団の現地調査が終り、その報告は銀行本部に提出済みである。

(2) ウーン河貯水ダム計画。約9万8500ライに及ぶ地域の洪水防止治水ダムを作る計画。本計画は、米国からの借款250万ドルと政府出資金1億9000万バーツを資金とする。

○教育計画

(1) 中等教育開発計画。中等教育を改善し、マンパワーを開発しようとするもので、カナダから270万ドル、それに政府出資2億6280万バーツを加え、計3億1880万バーツを資金に当てるつもりである。

(2) 職業教育開発計画。中級技術者の養成を目的とするもので世界銀行から600万ドル、タイ国銀行から800万ドルを借入れ、政府出資金1億7000万バーツを加えた計4億4000万バーツを資金として当てる計画である。

(K, P, 5.3.)

◆合併企業に保護関税

日＝タイ合併企業である「タイ旭ガラス」社筋は、かねてより国産ガラスの保護措置をとってくれるよう、タイ政府に要請していた(4月◆特記参照)が、タイ政府は5月3日付で各種ガラスの輸入関税改訂の勅令を公布した。新税率は次の通りである。

各種板ガラス	従 価	50%
	従 量	1 キロにつき 1.25バーツ
各種ガラス器 (食器、装飾用)	従 価	30%
	従 量	1 個につき 1 バーツ

なお、K. P. 紙5月13日号によると国内のガラス工業には「タイ旭ガラス」社の他、国防省所属のガラス公社がある。同公社は通常ガラス器、耐火ガラスなどを生産しており、1964年中には748万バーツの収益を収め、生産設備を従来の1日20トンから80トンに拡張したが、製品はすべて売れている。また、輸入ガラスは近年増加傾向にあり、1964年のガラス類の輸入は6820万バーツ、65年には16%以上ふえて8460万バーツとなっていた。

◆米のカンボジア侵略への追隨に反対を、「タイ人民の声」放送

4日の新華社=ANS電がバンコクからの報道として伝えるところによると、2日の「タイ人民の声」放送は、タイ人民にたいしてタノム・グループがベトナム侵略戦争をカンボジアに拡大しようとするアメリカ帝国主義の方針に追隨していることに反対するよう呼びかけ、つぎのような声明を発表。

1. タノム・グループは、中国、ベトナム民主共和国、カンボジアがタイを「侵略」していると国連に「提訴」したが、これはいっそうカンボジアを侵略しようとするアメリカの陰謀に奉仕するための口実である。

2. ジョンソン米大統領が、南ベトナム駐留米軍にカンボジア進攻の許可を与えて以来、タノム・グループはアメリカの意を受けて、カンボジア侵略のための司令部を設立し、カンボジアのココン州を攻撃すると叫びたてている。

3. タノム・グループは最近、6億パーツ（1パーツは約17円）の追加予算を組んだが、その一部はカンボジア侵略の費用に当てられている。

◆タイ=カンボジア関係

○5月1日、2日の両日、カンボジア軍はクロンヤイ村をカノン砲および迫撃砲で攻撃した。○サヤム・ニコソ紙によると、プラパート内相は5日、「カンボジアはトラット、シーサケット、スリン、プラチンブリの諸県でタイ領を攻撃しており、もはや防衛的な姿勢を示すだけではこれを止めさせるに効果がない。タイ軍は攻勢にでるべきだと思う」と述べた。

○5日、カンボジア公式筋は「米軍とタイ軍が毎日のようにカンボジアに攻撃を加えるのは、カンボジア軍の損害をふやし、意気阻喪させてシアヌーク政府を打倒することにある」と述べた。

○6日、スリン県 Prasad 郡のカンボジア国境より15kmの道路でバスが地雷に触れ、乗客7人が重傷を負った。警察はカンボジア軍か、共産主義者か、ガスの競争会社が地雷を仕かけたものとして調査中。○7日、スリン県のカンボジア国境より2km、6日の事件現場より13kmの地点でバスが地雷に触れ、10名が死亡、15人が重傷を負った。○8日、スリン県の Prasad=Chong Chom 間国道付近の国境警備についた国境パトロール警察官1名が、地雷に触れて重傷を負った。スリン県知事によればこの事件のあと、民間バス会社は運行を停止、軍トラックが乗客の輸送に当たっている。○9日、タノム首相は地雷爆発事件について地雷を仕かけたのはカンボジア人であるか、共産主義者であるか、はっきりしない、と述べた。○10日、トラット県クロンヤイ村の住

人3名が国境付近で、カンボジア軍により置かれたとみられる地雷に触れ、重傷を負った。

○タイ国連大使は13日北ベトナム兵2万5000人がカンボジア領に避難したり、補給を受けたりして同国の中立を犯していると非難した。

これはタイの国連代表部がウ・タント国連事務総長にあてた書簡で述べられているものである。○13日、バンコクに達した報道によるとトラット県では、今週(8日～13日)カンボジア領内 Khao Banthae 地区で“自由クメール”がさかんに活動しているのが観測される。政府は国境警備をさらに厳重にするよう指示した。またカンボジア兵5名がスリン県に潜入した模様である。○16日、タナット外相は「最近の地雷事件は、カンボジア兵によるものであることが確認されたので、国連をつうじてカンボジアに抗議する。」と述べた。

○18日、タウィー内務次官は Khao Phra Viharn 地区を5月5日にタイ軍が攻撃、200人の損害を出したとする報道(カンボジア放送—UPI)は事実無根である、と述べた。○20日、軍高官筋は、4月19日、タイ軍が Phra Viharn 寺院を攻撃、300人の損害をだしたとするカンボジアの主張は“全くあり得ないことだ”とこれを否定した。○カンボジア通信が12日伝えるところによると、タイ軍部隊が18日午後9時ごろカンボジア領に侵入、プレアビヘアル省の一監視所を攻撃した。

○カンボジアのフォト・サルバト国連大使は、19日、デボイス国連安保理事会議長(オランダ)に書簡を送り「タイ国軍部隊が4月19日カンボジアのプレアビヘアルの町に大攻勢をかけたが、カンボジア側の反撃で300人の死傷者を出したと」通告した。

同書簡はまた、同じ地域がその2日前に攻撃を受けたさいには、タイ側の前線司令部に米軍士官が数人いるのがカンボジア側から認められた、と述べている。○27日、カンボジア軍がハドレク村を砲撃、タイ側は砲艦を動員してこれに応酬、カンボジアの国境哨所を炎上させた。○30日、水上警察は「カンボジアによる不法なタイ漁船拿捕をふせぐため」高速艇2隻を国境水域に派遣した。(B. P. 5.31., B. W. 5.31.)

◆“共産主義者の鎮圧”

○5月2日、タノム首相は「多数を逮捕し、また帰順者が多く1000人以上も出たため、東北で活動している共産主義者の数は今や大したものではなくなった」と述べた。○4日、71県より選出された、すぐれた功績を持つ村長142人がバンコクに招集され内務省の表彰を受けた。特に共産主義者の鎮圧に成功した東北ウドーン県 Ban Dung 郡 Ormkoh 村(tambol) 長が注目を集めた。○国府筋によると、タイ=マレーシア国

境ゲリラの指導者で、両国当局が追及中であった Chin Peng は最近雲南省に現れたと言われる。

○東北に巡回医療団、米軍医師も参加——7日、ARD(緊急農村開発計画)事務局が発表したところによると、当局は多数の志願者よりなる医療団を東北に派遣し、辺地を巡回させている。とくに治安の悪い地区では、これらの医療団はMDU(開発機動隊)とともに活動している。また、これらの医療団には米軍医療要員も参加している。○13日、警察はウドン県で5名の“共産主義テロリスト”が武器を持って当局に帰順してきたと発表。○14日、警察の捜索隊はノンカイ県 Dong Choompu のジャングルにひそむ約30人の共産主義者を発見したが、増援を待つ間にとり逃した。また、別の1隊は同県 Seka 郡 Pulanka 村付近に国籍不明のヘリコプターが飛来、物資を投下するのを目撃した。○マレーシアの“ストレイタイムズ”17日号によると、タイ、マレーシア両当局は数百人を動員して国境ゲリラ討伐作戦を実施、すでに1週間ほど40~50人のゲリラを包囲している。

○各郡に民兵——18日、プラパート内相は次のように述べた。内務省は志願者からなる自衛団を強化して各郡につき200人ていどとし、これを国防、治安維持に協力させる計画である。隊員となる資格は反共主義者であること、45才以下であること、などで定めた給与はない。年15日ていどの軍事訓練を受けさせ、必要あるときだけ武器を渡すことになる。制憲議会で承認された補整予算のうち内務省予算は1億2000万バーツで、うち8000万バーツを支出して武器を購入する。

○18日、プラパート内相は「ノンカイ、ナコーンパノム、サコーンナコンの各県にラオス方面からヘリコプターが飛来し、共産主義者に食糧、人員の補給を行なっていると思われる」と述べた。○18日警察が発表したところによると、5月12日、カンチャンブリ県のタイ=ビルマ国境地区で愛国戦線中央委員パヨム・チュラノント中佐を目撃したとの報告があり、目下調査中である。○19日、第3警察管区司令 Chamaas Maklarat 少将は警察局に対し、至急ブリラム県およびスリン県に警官を増派してくれるよう要請した。○22日、消息筋の伝えるところによると、内務省は約100人の少佐ならびに大尉級の若手将校を軍務からはずし、東北国境諸県の各郡の次長に任命する案を閣議に提出する。これらの次長は主として治安、なかんずく民間自衛隊の創設、活動を指導するとされている。○23日、行政局長 Chamnan Yuvaboon は「ナコーンパノム県では教員がテロの犠牲となることが多いので、特別の警官隊を派遣し、とくに教員の護衛にあたらせる」と発表。○ノンカイ県警は、重武装の共産主義者の1団が食糧を徴発したとの住民の報告にもとづき、かねて報告のあった地域を捜査中、25

日このグループとノンカイ県 Beungkarn 郡 Singh 山中で遭遇、銃火を交えた。○ノンカイ県で4人の警官が待伏せされたとの報告にもとづき24日以来約40人の警官がこの待伏せしたグループの捜査にあたっていたが、28日、県内 Buengkarn 町の南、メコン河より6kmの地点で再び待伏せをうけ、警官、一般人協力者ら3名が死傷した。

○27日、警察副総監 Pichai 中將を長とする警察分遣隊が南部ソクラー市へ派遣された。ソクラー市には近く国境パトロール警察、地方警察、国防委中央委員会代表、特別警察からなる合同司令本部がおかれ、共産ゲリラ討伐にあたる予定。○27日、明らかにされたところによると、犯罪調査局は共産主義者のサポータージュの恐れがあるためナム・ブング水力発電所の警備のため係官を派遣した。なお、同発電所はサコーンナコン市、ナーケー、Thare Phanom, Mukdaharn 郡などに1200kwの電力を供給しているが、近く能力を6600kwにたかめ、サコーンナコン県 Sawandaendin 郡、Kalasin 県の一部などにも電力を供給する。○30日、USOMの援助によりメコン河国境警備用小艇20隻がバンコク・ドックで建造されると発表された。○31日、タノム首相は「犯罪調査局に対し、政府機関のなかに共産主義者に情報を提供するものがある模様なので、調査するよう指示した」と語った。○地方警察総監 Faed Vichapan 中將は、上記のノンカイ県 Bungkarn 郡における待伏せ(25、28日)事件につき、鎮圧を直接指揮するため6月1日、ノンカイ市に到着。

日 誌 (5月)

- 1 日 ▼ インドネシア=比外相会談終る——4月30日よりタナット外相の仲介のもとで行なわれていたマリク外相、ラモス外相の会談が終り、共同コミュニケが発表された。
- 2 日 ▼ 米の輸出——スントーン経済相は次のように述べた。オーストラリアはインドネシア援助用として米1500トンの“緊急”買い付けを行なった。輸出制限の結果、高騰していた国内米価は下降してきている。米の世界的な需要が高まってきている折に、輸出制限をせねばならぬのは残念だが、国内消費を犠牲にはできない。

▼ 米の生産者価格——スントーン経済相は「政府のみみ価支持政策が効果をあげ、今やのみみ価は生産者、消費者双方にとって適当な水準にあり、農家の収入は増大していると思う」と述べた。

▼ エアコンディショナーの輸入——“Daily News”紙によると、タイは東南アジアにおけるエアコンディショナーおよび冷蔵庫の最大の輸入国である。2年前、タイにおけるエアコンディショナーの販売台数は7000台であったが、昨年は8000台に増え、今年度は1万台以上となる見込である。輸入の相手国別にみると、アメリカ製が90%以上を占め、次いで日本、香港、インド、イタリア、オーストラリアとなっている。一方、冷蔵庫の販売台数は1961年で4160台、今年度は約2万台の見込みである。価格が手頃なところから、イタリア製のものにもっとも人気がある。

- 3 日 ▼ バンコク港の拡張——関係当局によると、政府はクロントイ港(バンコク港)の岸壁を早急に700~800m延長する計画を承認。

▼ 世銀に借款交渉——タイ政府はかねて総延長1030kmの国道建設・改善のため世銀に総計4500万ドルの借款を要請していたが、このほど代表団を交渉のためワシントンに派遣することになった。タイ政府は返済期間は20~25年、利子率は6%以下、タイ政府予算からの見返り資金8億8200万バーツとしたい意向である。なおこの借款で建設・改善される主な路線は次の通り。ウドーン=ナコンパノム(240km)、チエンライ=ナコーンサワン(約600km)、コンケー=Chumpae (95 km)、プラカノング=シーラチャ(改修)。

- 4 日 ▼ ベトナム派兵について——タナット外相は、ベトナムへの戦闘部隊派遣について論評、次のように述べた。タイはベトナム戦を短期に終らせ、侵略を効果のないものにするため、これまでより大きな責任を負い、大きな犠牲を払おうとしている。タイは歴史的に非同盟の外交政策をとってきたが、もはや効果のないものとなった。今や侵略に対して断固たる態度をとらねばならない。そうすることが、タイの独立のみならず、他の東南アジアの自由主義諸国の独立を保持するに役立つものと信ずる。米国は東南アジアの諸国が自由を維持するのを援助しており、したがってタイは米国の側に立つ。ベトナムの戦斗は共産側に不利であるが、中共が参戦するようなことはないと思う。南ベトナムはタイの隣国であり、我々は積極的にその政府を支持することを世界に示さねばならない。

▼ ナム・グム・ダム援助協定調印——米、カナダ、日本ら8カ国、および世銀とともに、タイ代表はラオスのナム・グム・ダム建設援助協定(総額1381万5000ドル)に調印した。またラオスと2カ国の間だけで、100万ドル相当のセメント延べ払い輸出にかんする協定に調印した(3月号◆特記事項参照)。

▼ タイ・ヤンヒーの発電機を受注——日立製作(丸紅飯田扱い)はこのほどタ

イのヤンヒー電力公社 (Yanhee Electricity Authority) から7万kw水車1基を約57万1000ドルで受注した。また同時に入札された発電機部門も西ドイツのAEGが47万ドルで受注したもようである。

- 5 日 ▼ 日本政府、援助条件を検討中——世銀はタイ、マレーシア、韓国の3国を対象にした協議グループ会議をひらき、先進国間の経済協力の調整に乗り出すが、政府はこれに参加するため会議に臨む方針の検討を急いでいる。政府は東南アジア開発閣僚会議開催後初の国際会議としてこんどの会議を重視しており、特にタイ、マレーシア両国については、①タイに6000万ドル、マレーシアに5000万ドルの円借款を供与する、②援助条件も緩和し、援助の一部に年利4.5%のものを含める——などの意向を正式に表明する考えである。

援助条件の緩和についても政府は、①タイに対する援助額の約半分を年利4.5%とし、残りはインド、パキスタン並みの5.75%とする、②マレーシアについては大部分をインド、パキスタン並みとするが一部に年利4.5%のものを含める、③返済期間も20年近いものにする——などの方針を固めている。

なお、金利4%台の援助条件は、韓国、台湾向けの援助(年利3.5%、期間20年)を除くと初めてである。

- 6 日 ▼ 世銀借款——ポット開発相は次のように述べた。世銀はタイ政府がかねて要請していた道路建設計画のための借款につき、4路線分3600万ドルについて交渉に応ずる用意があると通告してきた。この4路線とはバンコク=シーラチャ(うちPrakanong=Bang Na間はすでに完成している)、ナコーンサワン=チエンライ(420km)、ウドン=サコーンナコン=ナコーンパノム(160km)、コンケーン=Champae(95km)で総延長780km、タイ政府は本年9月頃より着工したい意向である。なおこの4路線工費の政府予算からの支出予定額は7億7000万バーツ。

▼ 新ダムの計画——ポット開発相によると、政府はペチブリー県Kaeng Krachanダムにつぐものとしてプラチュワップ・キリーカン県プランブリ郡プラン河にダムを建設することを考えている。

▼ 国道建設契約の不履行問題——Chokechai=Dej-Udorn間国道の工事請負会社(the Land and Home Providence Co.)の契約不履行の問題につき、ポット開発相は「同社は不良会社であることが判明したので契約を取り消し、世銀に優良会社の推せんを依頼した」と述べた。

▼ 金輸入の請負会社——大蔵省で行なわれた入札で、Mar Thong Co.が1967年5月までの12ヵ月間に20万トロイオンスの金輸入の独占権を与えられた。許可

料は総計 780 万バーツである。

- 7 日 ▼ **メイズの輸出**——フィリピン政府とタイ政府の間でメイズ 1 万トンの輸出契約が締結された。メイズの G-G 輸出はこれが始めて。なお、フィリピンは一般業者からもさらに 1 万トンのメイズを輸入する。

- 8 日 ▼ **選挙法草案できる**——消息筋によると、選挙法草案が完成、承認を得るため閣議に提出された。

▼ **米輸出の見通しについて**——スントーン経済相は次のように述べた。現在のところ、米の生産国の部では政情の混乱があり、世界的な米不足となっているので、むしろタイは輸出を制限せねばならぬ程である。しかし米国は商業ベースで、あるいは P L 480 条のもとで米を輸出している。数年後にはこの米国の米輸出が、タイ産米輸出に脅威を与えるようになるかも知れない。米国の理解と援助を期待している。

▼ **米価問題**——スントーン経済相は次のように述べた。経済省は米の供給量と価格安定のため、倉庫のチェーンをバンコクおよび生産地域に設ける案を検討している。これに要する費用は 5000 万バーツ程度を予定している。経済省はまた精米工場を私的資本の参加を得て多数新設したい意向である。タイの現存の精米工場はそのほとんどが老朽化しており、10%の米が無駄になっている。

▼ **船賃の問題**——スントーン経済相は、「政府関係当局は、タイの利用するいくつかの船賃同盟が、次々と料金を引き上げていることにつき対策を研究している。輸送料の支払いは今や輸出入額の 1 割にも達し、ゆゆしい問題となっている」と述べた。

- 9 日 ▼ **シンガポールも ASA に加盟か**——このほど 19 名のタイ軍高官よりなるタイ軍代表団が 1 週間の視察・交流のためシンガポールに到着した。シンガポールではこれと最近の リ・クアン・ユー 首相のタイ訪問の事実などとあわせて、これらの動きはシンガポールが ASA 加盟、またはタイとの軍事協力を意図しているものと観測している。

- 10 日 ▼ **搾油用やしの栽培促進**——かねてこの問題を調査中であった委員会は、このほど閣議に報告書を提出、やし油の増産を急ぐよう勧告した。報告によると、やし油の国際需要は急速にのびており、マレーシアなどは過去 6 年間、年 14% の割合でやし油の生産を増やしている。

- 11 日 ▼ **東南ア援助方針の内定、日本政府**——政府は東南アジア開発閣僚会議いらい域内各国にたいする援助計画の具体化を急いでいるが、このほどタイおよびマレ

ーシアについては5000万～6000万ドルの円借款を供与する方針を内定した。タイ、マレーシアにたいしては、17日からロンドンでひらかれる世界銀行の援助グループ会議の席でこの考えを明らかにする。

わが国としては、さきの東南アジア開発閣僚会議で、関係国の開発計画に積極的に協力すると約束したこともあってダム、鉄道、発電所、マイクロウェーブなどの基幹設備の建設を中心に5000万～6000万ドルの長期円借款（返済期限は15～20年、金利はインド向けの5.75%より優遇する方針）の用意があることを明らかにすることになったもの。

▼ 対米条約改訂について——プラチャーティパタイ紙は、「政府はタイ＝米条約の改訂を検討しているが、その際若干の不平等な条項が改訂されるのが望ましい。たとえば入国手続きについてタイ人が米国に入る場合は普通の手続きが必要であるのに、米国人がタイに入る際にヴィザは不要である。また米国人は治外法権を持っている。これらは改訂さるべきである」と論じた。

▼ パーツ貨の不法持ち出し——サーム蔵相は「香港で100パーツ紙幣が高い値で取引されているが、これを防ぐ方法を検討中である。パーツ貨の国外持ち出しは5000パーツまでに制限されているが、不法に持ち出すものがあるようだ」と述べた。

▼ 国営船会社の案——ポット開発相は「タイ＝欧州航路で使うため、大洋航行船6隻（貨物積載量1万トン）をある外国の会社からリースする案を検討している。これは同航路同盟の値上げに対処するためである。バンコク＝シンガポール＝ホンコン航路に就航していた3隻は老朽化したので新しい貨物船1隻を購入してこれに代えたい」と語った。

▼ 通信技術コンサルタントの派遣——海外電気通信協会は、通信機器輸出対策の一環として、開発送上の諸国への技術協力について検討しているが、41年度中に、タイ、ブラジル、ビルマの3カ国向けにそれぞれ通信技術コンサルタントを派遣する計画である。これは、3カ国がこれからすすめようとしている通信網の拡充計画について、その基礎調査の段階で技術協力をしようというもので、拡充計画が具体化すれば、この協力の実績をもとに日本からの機器輸出の道が大きく開けるものと業界では期待している。

13日 ▼ タイの派兵非難、中国声明——中国国務院外交部は同日声明を発表し、タイのタノム政府が最近海軍と空軍部隊を南ベトナムに派遣し、大戦を行なうと声明したことを糾弾、非難した。

14日 ▼ **タイ首相マレーシア訪問発表**——タイ政府は、タノム首相がきたる22日から3日間タナット・コーマン外相とともにマレーシアを公式訪問すると発表した。タナット外相は、この訪問を機に、インドネシア側の希望するマレーシア対決政策を終わらせる問題について、マレーシア当局と協議するものとみられる。同外相は2週間前にもバンコクでインドネシア、フィリピン両国外相会談を実現させており、この会談後マリク・インドネシア外相は、インドネシアがマレーシア対決政策の平和解決を望んでいると表明した。

▼ **トラクター**——政府は23県の農民組合援助用のトラクター50台(399万5000パーツ)を購入。

16日 ▼ **外相会議**——韓国外務省は、タナット外相はアジア諸国外相会議に先立ち6月12～13日に訪韓し、会議の準備に協力する、と発表。

▼ **反政府宣伝放送**——UNESCOの会議に出席した Wieve Siwasariyanon 公報局次長は「タイでは今や辺村にまでトランジスター・ラジオが普及したが、そのため強力な出力を有する反政府宣伝放送が成果を取っており、これをいかに妨げるかが最大の問題である」と語った。

▼ **東発が成約、タイ向け船外機用発動機 500 台**——東京発動機岡谷工場はこのほどタイの達和公司との間に船外機用発動機 500 台(約1200万円)の輸出契約を結んだ。同社は達和公司が今回の契約分を含めて5年間に1万台(約2億5000万円)の輸入を希望していることから、さらに追加発注があるものとみている。

(注) 同社は2、3年前まで毎年、タイに船外機を輸出していたが、価格面で折りあわず、輸出を中断していた。ところが同社の製品が現地ユーザーの間で好評だったところから、経済力のない東南アジアに適した安くて丈夫な汎(はん)用発動機の購入希望がタイの商社からでた。このため同社は東南アジア向け特殊仕様の発動機を開発今回の成約に成功したもの、輸出汎用発動機の機種は22馬力、9.5馬力、6馬力の3機種。

▼ **教育水準**——ピン文部相は次のように語った。タイの教育水準はいまだ満足すべきものではないが、少しずつ向上している。1964年のMS 5級の試験に合格したもの7618人、不合格となったもの8908人で合格率は46.09%であったが、1965年には各々7795人、8867人、従って合格率46.78%であった。私立学校では上級に進むものが少ないのでMS 4、5級のクラスを維持できないものが多い。また私立学校には余りにも休日が多すぎるところが多いようである。

18日 ▼ **タイ援助世銀協議グループ**——17、18の両日、世銀主催のタイ援助協議グループの会議が開催され、「近年のタイの経済発展はめざましいものがあり、将来

の見通しも明るいので、タイは5億ドルにのぼる諸外国からの援助を期待できよう。」とするステートメントが発表された。

▼ **セイロンむけ米輸出**——ナム貿易局長は次のように語った。セイロンには6月から1ヵ月1万トンの割合いで船積みし合計3万トンを輸出することになった。セイロンの需要はもっと多いが、内需米確保のためこれ以上輸出することはできない。来年度は10万トンを輸出する。

19日 ▼ **300社から6000点を出品、タイで開く初のアジア見本市**——日本貿易振興会(ジェトロ)は11月17日から12月10日まで、タイのバンコク市で開かれる第1回アジア国際見本市に参加するため準備を進めていたが、このほど参加概要をまとめて発表した。同見本市はアジア諸国のほか米、ソ、英、独、仏なども含め数10ヵ国が参加するが、日本は参加諸外国中最大の5573平方メートルを占め、第1会場(4073平方メートル、238.5小間)第2会場(1500平方メートル、57小間)に分けて出品する。すでにメーカー195社、商社、団体106社、約6000点の出品が決まっており、8月下旬に日本館の工事を完了、9月下旬に出品物および施設用資材を船積みする。

20日 ▼ **メコン開発委員会セミナー**——5月15日より20日まで(ノンカイ、のちビエンチャン、バンコク)メコン開発委員会主催のセミナーでノンカイ市とビエンチャン市をむすぶ車輛用の橋をメコン河に架ける案が討議された。工費見積りは1700万ドル。タイ代表はまた、今年中に必ずノンカイ造船所工事に着手すると言明した。完成は68年工費は6万7500ドル、能力は年間500トン級鋼鉄船1隻、4～5隻の木造船、12隻ていどの乾ドック修理である。またラオスのサバナケットに同様の造船所をつくる案が提出され、討議された。

21日 ▼ **メコン開発委員会に出席**——ブンロド・ビンソン・エネルギー局長は、「カンボジアとの間に外交関係はないが、プノンペンで開催予定のメコン開発委員会には出席する」と語った。

▼ **Mae Son の油層**——大蔵省軍燃料局長 Chie 中將は「チエンマイ県 Farng 郡 Mae Son で新たに発見された油層については目下調査中で、Farng 軍精油所(能力1日1000バレル)の設備を拡張するかどうかまだ決めていない」と語った。

▼ **柏山電機の進出**——柏山電機(資本金5000万円)はタイのバンコクに自動車用整流子の合併会社を設立することになり6月下旬に正式に調印する。

(注) 同社は自動車、船舶用の整流子や発電機のメーカー。5年前からタイ国と取引をはじめたが、自動車の補修用として39年ごろから同国向けの輸出が

急増、現在は生産量の90%以上がタイ向けとなっている。このほかイギリスのオースチンなどの外車にも同社の整流子が使用されており、需要に追われ通しという。

タイ国から毎月7～8名のパイヤーが商談に同社を訪れるほどで取引量はまだまだふえそう。しかし輸送料金などがかさむため、現地で生産するのにくらべるとコストが1割ていど高くつく。このため同社はタイ国政府を通じて現地に合弁会社を設立する話合いをすすめているが、6社から申込みがあり代表者を派遣して折衝を行なっている。

話合いは相当具体化しているようで、柏山社長が下旬から1ヵ月間東南アジアを旅行する際、同国を訪問して契約することになっている。構想では1万平方メートルの敷地に3300平方メートルの工場を建設するが、資本金は1億円でいど、柏山電機7、タイ側3の比率で出資する。41年5月操業開始を予定しており、月産はとりあえず5000万円。

22日 ▼ 東北に大飛行場——軍高官が確認したところによると、近くコンケン県ナム・ポング・ダム東北30kmの地点にタイ＝米共用の大規模な飛行場（工費40億バーツ）が建設される予定である。なお、「この高官は、建設には米国の特別の援助を得るが工費の大部分はタイ政府もちである」と強調した。

▼ Kaeng Krachan ダム竣工式——Kaeng Krachan ダムの（ペチブリ県）竣工式が行なわれた。このダムは33万6000ライの地点をかんがいし、1万1000kwの電力を供給する。工費2億1100万バーツ、うち6億2700万バーツは世銀からの借款により調達された。

23日 ▼ マレーシア、インドネシア会談——マレーシアを公式訪問したタノム・タイ首相は記者会見で「タイとマレーシアの指導者は28日会談し、マレーシア＝インドネシア和平会議の日取りについて協議する」と語った。

一方、タナット・タイ外相は「マレーシア・インドネシア和平会談は今週中にバンコクで開かれる可能性がある。最終的な日取りは24日か25日までにははっきりするだろう」と語った。

▼ タイ国 TV 網建設計画、技術協力事業団が派遣——海外技術協力事業団は、本年度の海外技術協力事業の一環として、「タイ国テレビジョン放送網建設計画調査団を派遣した。これはかねてタイ国からテレビ放送をおこなうために早急に建設計画を実施して欲しいとの要請があり、これにこたえて事業団が調査団を派遣することになったもので、この種の調査団ははじめてのケース。同計画の工事規模はおよそ50～60億円（第1期工事＝33億円）でいど、金融的なメドさえつけば、建設工事も日本側で実施する公算が大きいといわれている。

25日 ▼ 投資奨励法の適用——投資委員会は次の3企業に投資奨励法の適用を認めた。なお、いずれも2年以内に稼働開始が許可の条件となっている。

社 名	能 力	工場所在地	タイ人従業員数
The Thai Technical Engineering and Chemical Industry Co., Ltd.	年産化学肥料 5,425万kg	未 定	25 人
Chalee Leelahasuwan 氏	年産ゴム製品 76万kg	ノンブリ県	250 人
The Island Canning Co., Ltd.	年産パイナップルかんづめ 5000万kg	未 定	270 人

▼ 小松製作、タイ向けブルドーザー23台を受注——小松製作所(東洋棉花扱い)は、このほどタイのかんがい局からブルドーザー23台(D-120)約2億8000万円の発注内示を受けた。正式契約は来月初旬ごろ調印の予定であるが、支払は全額世銀借款により決済されることになっている。

(注) 従来R I D調達の建設機械は、大部分がアメリカのインタナショナル・ハーベスター社、アリスチャーマー社、キャタピラー社などの独占市場であった。わが国メーカーのR I D向け進出実績としては、昨年石川島コーリングがエキスカベータ、アタッチメントなど約12億円を初受注しているが、ブルドーザーの成約実績としては今回の小松製作が初めてとなる。このブルドーザーは、かんがい局が進めているザ・グレータ・メクロング開発計画に使用するもので、昨年7月末日に国際入札が実施されたもの。入札結果は1位小松製作、2位インタナショナル・ハーベスター社、3位アリスチャーマー社、4位キャタピラー社などとなり、入札順位では小松製作が1位を占めていた。ところが、前記のようにR I D調達の建設機械の大部分がアメリカ業者の独占納入となっており、わが国メーカーの製品に対する慣れがなく、この間隙を利用してアメリカ業者の捲き返し策が行なわれたため、受注決定が遅延していたものといわれる。しかし、この入札が世銀借款であるため、技術面において問題がなく、しかも安値であったことなどからアメリカ業者の捲き返しも失敗に終り世銀当局の同意を得てこのほど発注内示が寄せられたものといわれる。なお今回小松製作が受注したD-120タイプは同社が生産している機種のかなでは、最大のもので、輸出実績としても余りないといわれる。

26日 ▼ "Sea Imp" 演習——米、英、比、オーストラリア、ニュージーランドの船舶45隻は、東シナ海からタイへの敵攻撃下における兵站輸送演習航海に出発。演習は19日開始、6月16日終了の予定。

▼ 船賃の規制——輸出奨励委員長 Osoth Kosin は「政府は船賃の無統制な

値上りからタイの業者を保護する法律を準備中である。8月1日から実施されるタイ＝ヨーロッパ航路のタピオカ輸送料値上げについては、これを延期してくれるよう、同航路同盟に申し入れた。

▼ **電力事情**——国家電力公社筋は次の諸点を明らかにした。タイ国の今後20カ年にわたる電力供給計画作成のため、米人専門家を招いて調査を実施中であるがタイの電力需要は年間25～28%の伸びを示しており、3カ年以内に現在の2倍となろう。これに応ずるためパッタニ県に大規模なダムを建設する計画、ヤンヒー水力発電所、Maemoh 火力発電所（ランパン県）、Bangkruey 発電所の能力増強などを検討している。

27日 ▼ **政府首脳、マレーシアを訪問**——タノム首相、タナット外相、スントーン経済相らは23日より27日までマレーシアを公式訪問、マレーシア政府首脳と会談した。会談では両国の安全保障における協力、ASA再建の諸問題、インドネシア＝マレーシア平和会談の問題などが討議されたものとみられる。

▼ **制憲議会のスケジュール**——制憲議会は2ヵ月にわたる夏休みののち、6月2日に会議をひらくが、恐らく草案研究委員会より、①選挙権を教育年限により制限する条項の徹底、②上院に立法動議権を与える条項の付加。が提案されるものとみられる。

▼ **クラビ火力発電所**——ポット開発相は「数年前、クラビ火力発電所は需要者を見つけるのに苦労したが、今や需要は同所の能力2万kwを越える程になったので、予備として発電器1台を増設する」と述べた。

▼ **錫鉱脈の探査権について**——ポット開発相は「Burapa Muang Rae 社と開発省のあいだのシャム湾内錫鉱脈の探査にかんする契約は5月一杯で切れるが、更新しない。同社はすでに20万ライの地域で1995回のボーリングをおこなっており、契約を更新することは探査権の1社独占を意味するからである」と述べた。

28日 ▼ **ラオス政治犯の釈放**——バンコクで得られた情報によると、1964年2月3日の流産に終わったクーデターの政治犯が近く釈放されることになった。

29日 ▼ **新対米友好通商条約**——タナット外相とグラハム・マーチン米国駐タイ大使は新しいタイ＝米友好通商条約に調印した。新条約の準備は1961年から始められ、とくにこれまでの不平等条項の解消に重点がおかれたと言われる。

▼ **インドネシア＝マレーシア平和会談始る**——マレーシアのラザク副首相とインドネシアのマリク外相はバンコクに到着、タナット外相邸の茶会で初の会見をおこなった。

▼ 日本の6000万ドル借款、タイは不満を表明——日本政府筋によると、4月始めに開催された東南アジア閣僚会議で、日本政府はタイに3年間に6000万ドルの円借款を提案したが、その返済条件につき、タイ政府はマレーシア、カンボジアとともに不満を表明している。消息筋によれば、返済は5年後から20年間、利率は4%を少し上まわるとされているが、この条件が米、西独などのそれに比べて厳しすぎるというもの。

30日 ▼ ラオス代表団近く訪タイ——ラオス駐タイ大使 Tiao Ngone Sananikorn は次のように語った。タイ経由でラオスに輸入される貨物の運送料その他の問題でタイ政府と協議するため、近くラオス政府代表団がバンコクを訪問するが、日取りは未定である。さらにタイ政府が約した1000トンの米の援助(贈与)のうち、250トンはすでに引き渡された。しかし、北部からの避難民がふえ、すでに10万人にも達しているのでラオス政府は近く糯米520トンをタイの民間業者から買い取る予定である。

31日 ▼ 米援助の遅延——消息筋によると、タウィー国防次官は、フォスター米国防次官に対し、「米国の軍事援助の実施は、協定通り実行されず、いちじるしく遅れている。米国の援助がこのように遅れていることは、重大な結果を招くかもしれない」と援助実施の促進を要望、米國務次官は検討を約した。

▼ “タイ・ラット”紙発行停止——警察局は“タイ・ラット”紙編集長の書いた記事(4月25日号)を革命団布告違反とし、編集長の解任を命じたため、31日付タイ・ラット紙は休刊となった。なお6月1日からは編集長を更迭して発行されるよう。

▼ 特別円——特別円資金の第5回(10億円)めが払いこまれた。これまで特別円の用途として大きなものは国鉄用車輛(24億円)、輸送船2隻(10億9500万円)、ピサヌローク国防省紡織工場の設備(12億7700万円)などである。

▼ バンコク港の拡張5ヵ年計画——閣議は新5ヵ年経済計画の一環としてバンコク港の拡張を行なう計画を原則的に承認した。計画の予算は3億5700万バツで岸壁7~8バース(1500~1800m)が延長されるほか、倉庫6むね、繫留ブイなども増設される。なお6月1日からサタヒープ軍港が使用可能となるので、その分だけ混雑が解消されるものと期待されている。

タ イ

6・7月の概況

東北地方の“共産主義者”の活動は従来よりその規模を増し、当局側の損害がふえているようである。政府は前年の2倍に達する約4000万ドルの米国新会計年度経済技術援助を得て、警察の拡充、ARD（農村緊急開発計画）の充実を急いでいる。

6月にサタヒーブ軍港が、7月にラヨンの大空軍基地が使用可能となり、近く南爆用のB52部隊がグアムからラヨンに移動すると予想されている。7月23日には南ベトナム派遣タイ軍の第1陣が出発した。また、カンボジアとの国境紛争は相変わらず続いており、双方とも平和解決の用意を唱えてはいるが、実質的な解決にむかう兆はない。

経済面では食糧品をはじめとする諸物価が値上り傾向を示し、問題となっているようである。6月22日、経済開発審議会は第1次経済開発5ヵ年計画を承認、7月27日には66会計年度国家予算の閣議決定をみた。新予算は総額180億バーツをこえる空前の規模のものである。

新経済開発5ヵ年計画と1967年度予算

1961年に始った経済開発6ヶ年計画は最終年次を迎えている。現在、これに引き続く新5ヵ年計画（1967会計年度より1971会計年度に至る）の最終審議が国家経済開発審議会で行なわれている。新計画の詳細は未だ発表されていないけれども、新計画のための予算をこの10月より始まる1967会計年度に計上しなければならないということから、資金調達計画が一足先に固まり発表された。6月25日の経済開発審議会事務局長の発表する資金調達計画によれば、新5ヵ年計画の資金総額は527億バーツである。その内訳は政府の財政投資が350億、外国からの借款、贈与が120億バーツ、さらに地方自治体、公企業等の投資が57億バーツとなっている。未だ計画そのものが最終審議段階なので、それが決定される9月初旬までには若干の動きはあると思われるが、すでに計画の初年度予算が1967会計年度で計上されていることでもあり

一応この内容で落着するものと考えられる。

「アジアの動向」3月号において、一度、新計画の資金調達計画について解説している。その時点では具体的なまとまった資料がなく、非常に不明確なまま紹介した。現在、資金調達計画が固まった機を促らえて、それを修正、補足するためふたたび取り上げることにした。特に新計画における資金調達とその初年度にあたる1967会計年度の国家予算との関係、さらには資金調達の問題点などを考えてみたい。

新計画の資金調達計画と従来の6ヵ年計画の資金調達を比べて見よう(第1表)。資金総額を見ると、6ヵ年計画では総額(前期の実績と後期の予算の総計)は334億8800万バーツで、年間平均約56億バーツとなっているが、新計画では527億バーツで、年平均約105億と増えており、計画規模が非常に拡大していることが分る。この資金総額での増加分は、資金調達先で見ると、国内調達を増やすことによって賄なおうとしていることが知れる。

第1表 6ヵ年計画および新5ヵ年計画の資金調達(単位 100万バーツ)

	6ヵ年計画前期 1961.1~ 1963.9(実績)		6ヵ年計画後期 1961.10~ 1966.9(予算)		6ヵ年計画全期 の資金総額		新5ヵ年計画 1967.10 ~1971.9	
国内調達								
中央政府	5,720	46.7%	11,336	53.4%	17,056	50.9%	5,700	10.8
公企業	1,560	12.7	1,560	7.3	3,120	9.3		
地方自治体	728	5.9	1,456	6.9	2,184	6.5		
小計	8,008	65.3	14,352	67.6	22,360	66.7	40,700	77.2
国外調達								
借款	2,288	18.6	5,200	24.5	7,488	22.4	12,000	22.8
贈与	1,976	16.1	1,664	7.9	3,640	10.9		
小計	4,264	34.7	6,864	32.4	11,128	33.3	12,000	22.8
総計	12,272	100.0	21,216	100.0	33,488	100.0	52,700	100.0

(出所) IMF, IBRD 資料およびカーウパニット紙より作成

すなわち、6ヵ年計画では国内調達額が223億6000万バーツであるのに対し、国外調達額(借款、贈与)は111億2800万バーツで、その比率は66.7% : 33.3%であった。新計画では前者が407億バーツで、後者は120億バーツ

となっており、その比率は77.2%：22.8%と変り、国内調達割合が10.5%も高まっている。このような資金調達が計画された理由として、政府筋は次のような点を指摘している。外国からの借款が増えれば、その償還額が増え、従来の経常勘定の赤字を資本勘定で埋めて来た国際収支構造が、資本勘定の実収入の減少から、くずれる恐れがあり、さらには先進諸国からの援助、借款への過度な依存は債権国への従属を強いられる結果を招く恐れがあるからである。

この資金調達計画でその割合が高くなっている国内調達部分のなかでも、政府の財政投資が6ヵ年計画の170億5600万パーツ、年平均約28億パーツに比して、350億パーツ、年平均70億パーツと約2.5倍に急増している点に注目しなければならない。本誌3月号で、1965年度、1966年度の歳出予算総額が、それぞれ128億パーツ、143億パーツといった規模であることを考えれば、政府の財政投資、年平均70億というのは大変な数字であって、資金調達に無理があるのではないかと指摘しておいた。資金調達の問題点を指摘するために、ここでもう一度1967年度予算との比較においてこれを考えてみたい。

6月末における総理府予算局次長の1967年予算案の発表によれば、1967年度予算は史上最高の規模となり、歳出総額は184億8000万パーツ（前年比41億8000万パーツの増）となっている。目的別歳出予算額を見ると（第2表）経

第2表 目的別歳出当初予算額（単位 100万パーツ）

	1965年		1966年		1967年	
経 済 開 発 費	3,374.8	27.17%	4,228.3	29.28%	5,353.3	28.97%
教 育 費	2,168.6	17.46	2,425.6	16.80	2,866.6	15.51
国 防 費	1,930.3	15.54	2,163.8	14.99	2,618.4	14.17
社会福祉・保健衛生費	1,847.5	14.87	2,127.8	14.74	2,597.1	14.05
治 安 費	931.6	7.50	1,008.0	6.98	1,195.7	6.47
行 政 費	1,196.4	9.63	1,425.6	9.87	1,309.0	7.08
国 債 費	689.0	5.55	779.0	5.39	1,671.7	9.05
そ の 他	281.8	2.28	281.9	1.95	868.2	4.70
総 計	12,420.0	100.00	14,440.0	100.00	18,480.0	100.00

（出所） IMF 資料およびカーウパニット紙

済開発費は11億2500万バーツの増で、絶対額では最高の増えを示している。1967年予算が膨張した一因として、1967年1月1日をもって公務員給与のペース・アップが予定されて、そのため6億バーツが計上されていることもあげられるが、予算膨張の主因は経済開発費の増にあると考えてよいだろう。

新計画における資金調達計画に無理があるかどうかを考える場合、この経済開発費の増を主因として膨張した1967年度歳出予算に対して、歳入予算を無理なく、それに見合って、増大せしめることが出来るかどうかということが手懸りとなる。

タイ国の歳入予算は、従来、税収入および政府諸事業収入からなる歳入部分と国債、証券の発行および中央銀行、官営貯蓄銀行、市中銀行などからの直接借入れからなる借款部分から構成されていた。1966年になって、これに加えて、国家予算に不足を生じた場合に国庫準備金からの流用を政府権限で行なえることになった。それで、現在、国家予算の財源のとしてはこの三つの道があるわけである。

新5ヵ年計画遂行にあたって、国内調達割合を増やしたために、予算規模を拡大しなければならないとすれば、税収入を中心とする歳入を増やすか、国内借款を増やすか、国庫準備金から流用するかの道しかない。勿論、政府支出を削減するという方法はあろうが、東北タイ、南タイにおける共産主義者の活動が活発化していることなどを考えれば、国家の治安を維持するための国防費、治安維持費、行政費などを削減し、経済開発費にふり向けることも難しく、せいぜい冗費を節約する程度しかできず、その額はしれたものである。

1967年歳入予算と1966年度のそれを比較すると(第3表)、物品売上高と諸種事業収入を除いて、すべての項目が増えている。特に政府歳入を137億4000万にして前年より15億バーツ(12%)増加し、国内借款額を35億バーツにして前年より13億バーツ(55%)増加し、さらにこれに加えて、新規に国庫準備金から12億4000万バーツを流用することなどで、膨張した予算を賄なおうとしている。これら増加にあたっての算定根拠について公表された資料がないため詳らかにし得ないが、過去の趨勢を見ながら、若干の検討を加えて見たい。

第3表 1966, 7年度歳入予算の比較 (単位 100万バーツ)

1) 歳入	1966年度	1967年度	増 加 額
税 収 入	103億7757万 ₄	121億7560万	17億9802万 ₆
物品売上高と諸種事業収入	3億0827万 ₄	3億0290万	537万 ₄
公 営 事 業 収 入	3億3496万 ₂	4億2190万	8693万 ₈
そ の 他 収 入	12億1919万	8億3960万	3億7959万
小 計	122億4000万	137億4000万	15億
2) 借 款			
貯 蓄 銀 行	5億	8億	3億
商業銀行および民間	10億	14億	4億
中 央 銀 行	4億	8億	4億
政 府 預 金	3億	5億	2億
小 計	22億	35億	13億
3) 国庫準備金からの流用	0	12億4000万	—
総 計	144億4000万	184億8000万	40億4000万

(出所) IMF 資料およびカーウパニット紙より作成

第4表 政府歳入 1962/63~1965/66 (単位 100万バーツ)

	1962/63		1963/64		1964/65		1965/66	
税 収 入	7,420	85.9%	8,452	87.5%	9,733	87.2%	10,401	85.2%
直 接 税	780	9.0	854	8.8	1,114	10.0	1,140	9.3
個 入 所 得 税	468	5.4	503	5.2	632	5.7	650	5.3
法 人 所 得 税	312	3.6	351	3.6	482	4.3	490	4.0
間 接 税	6,640	76.9	7,598	78.7	8,619	77.2	9,261	75.9
輸 入 税	2,607	30.2	2,862	29.6	2,779	24.9	2,861	23.4
輸 出 税	1,135	13.1	1,447	15.0	1,629	14.6	1,366	11.2
営 業 税	1,492	17.3	1,739	18.0	1,944	17.4	2,350	19.3
販 売 税	836	9.7	913	9.5	1,474	13.2	1,922	15.7
そ の 他	570	6.6	637	7.4	793	9.2	762	8.2
そ の 他 収 入	1,215	14.1	1,204	12.5	1,424	12.8	1,805	14.8
政府企業体収入*	619	7.2	609	6.3	701	6.3	722	5.9
そ の 他	596	6.9	595	6.2	723	6.5	1,083	8.9
計	8,635	100.0	9,656	100.0	11,157	100.0	12,206	100.0

(出所) IMF 資料 (注) * 専売事業も含む

先ず政府歳入について見よう。1961年以來の經濟開發計画にともなう商・工業の發展、それに対する税率の変更などがあつて、ここ数年の政府歳入は着実に伸びている (第4表)。1963會計年度の歳入予算で、1962年度の歳入実績 (86億3500万バーツ) の 5.5 % 増を見込み91億2000万バーツとしたが、実績においては 96 億5600 万バーツとなつて、1962 年度の実績を12%上廻つた。また、1964會計年度の歳入予算では、1963年度の歳入実績 (96億5000万) を 9 % 上廻る 105 億7000万バーツを計上したが、実績においては 111 億5700 万バーツとなり、1963年実績の16%と大巾な増を示している。ここ数年12%~16%の割合で歳入が増えているわけである。

第4表に見る如く、タイ国の歳入の大部分は、輸出税、營業税、販売税といった間接税に依存して來ているのであつて、歳入を確保し得るか否かは今後におけるタイ国の外国貿易と一般經濟活動の發展にかかっているとみえるのであるが、このような歳入の増加率を考えると、1967年度における歳入が前年度歳入予算額を12%上廻つた額であるということは必ずしも過大なものとはいへない。さらに、この5月3日には国内産業保護を理由として、ミルク、アルミニウム、ガラス製品など大衆に広く消費、利用される商品の輸入税の引上げが行なわれ、また、7月1日には脱税を防止するため營業税を商品輸入時点で輸入税と共に徴収するという新しい徴収方法が施行されていることなどを勘案すれば、総額 184 億8000万バーツの期待額は総体として見る限りそれほど無理な数字とはいへないようである。

国内借款について見よう。国内借款は前年と比べて15億バーツ、55%の増が見込まれている。ここ6ヵ年における国内債務の年間増加額を見ると (第5表)、1963年末~1964年末には 9 億6000万バーツ、1964年末~1965年末には12億2800万バーツ増えているのであつて、大きすぎる額でもない。また1966年度の國債の売行きは急激に伸びている。当初10億バーツを売出したが僅か3ヵ月間で6億バーツ近くの買受があつたと伝えられている。現地紙の觀測によれば、その理由は次のようにいわれている。「大口の引き受け手は年額50万バーツ以上の所得を有する富裕階級で、彼らはその所得に対し50%の所得税を課せられることになるが、無課税利子付き國債を買受ければ、それだけ所得税の支払が少なくて済むことになり、年利7%の國債は、實質的には

第 5 表 国内債務 1960~65 (単位 10億バーツ)

年	末	証 券	国 債	計
1 9 6 0		2.11	4.27	6.38
1 9 6 1		1.61	5.05	6.66
1 9 6 2		1.61	6.03	7.64
1 9 6 3		0.65	6.97	7.62
1 9 6 4		0.65	8.13	8.78
1 9 6 5		0.70	9.36	10.06

(出所) Bank of Thailand, *Manthly Report*; Data Supplied During the 1965 Consultation.

14%の利子を生むことになるというのである。」(サヤームニコン紙 1 月 22 日付) また、6 月 21 日の閣議の席上で大蔵省は次のような国債発行についての説明をしている。「1966 年度においてすでに 2 回の国債売出しが行なわれ、第 1 回の 10 億バーツ発行分はすでに売切れとなり、第 2 回分 5 億バーツの発行分もほとんど売切れに近くなっている。大蔵省は、さらに第 3 回分として 7 億バーツの発売を計画しているとしている。」(カーウパニット紙 6 月 23 日付) さらに国立銀行総裁は 7 月 11 日の記者会見で「政府が国債を売出して以来、売れ行きが良く、市中銀行の資金潤沢のため、その方面の引受けで、残額がなく、国立銀行の引受けは皆無になっている」と語っている。(カーウパニット紙 7 月 12 日付) このような民間および市民銀行の国債への関心の高まりから今年は 20 億バーツ以上の国債の売行きが予想されている。したがって中央銀行、貯蓄銀行の借入れは実質的には極く限られたものとなり、国内借款増加によるインフレの誘発は一応問題にならないとみてよいだろう。

最後に、1967 年度歳入予算で始めて計上された国庫準備金からの流用による 12 億 4000 万バーツについて見たい。1967 年度予算審議中の 7 月 5 日の閣議で、予算局原案の差戻しが決定された。それは支出予算に対し、収入が、税収を本年度の実収に照らし、最大限度を予想し、かつ借入金ならびに国庫債券の売出しを最大限度に予想してもなおかつ、4 億バーツの収入不足が予想されたためである。この問題に関し、タノム総理は「収支を出来るだけ相償うよう再査定方を指示した次第であるが、総理としては 1967 会計年度中に、国庫準備金から、総額 15 億バーツ程を流用しても差支えない」との意向をも

らしている (サヤームニコン紙 7 月 7 日付)。予算局の再査定が上手く行かず、この意向がそのまま現実となり、12億4000万バーツの流用決定となったようである。国庫準備金の最近における増加は顕著で、年々約12億バーツに達し、政府関係筋によれば、国庫準備金はすでに必要額以上になっているといわれ、今年初頭よりその流用が問題となっていた。したがって、年約12億バーツずつ増える現状からして12億4000万バーツの流用は金額的にはなんらの問題がない。しかし、この流用の過多はインフレを誘発する恐れがあるといわれて来た。7月11日の記者会見で、国立銀行総裁は次のように警告している。「政府は国庫準備金からの流用にあたっては飽くまで慎重を期し、年額5億バーツに止めるべきである。その流用の過多は紙幣の増発と同じで、インフレを誘致する恐れがあろう」としている (サヤームニコン紙 7 月 12 日付)。国立銀行総裁の発言が適格であるとすれば、歳入予算に計上された12億4000万バーツは、彼が警告する上限5億バーツを遙かに越えているのであって、これによるインフレの発生も充分考えられるところである。

1967年度歳入予算の内訳を政府歳入、国内借款、国庫準備金からの流用の3面から検討して来たが、政府歳入、国内調達最近の趨勢からして問題はないとしても、国庫準備金からの流用には問題がありそうである。

国立銀行総裁もその一員であるが、国庫準備金の流用に反対する識者がタイ国内に多い。その多くは現在の税制を改正し、低所得者層の負担にならない新しい税を設け増税を計ることによってインフレの誘発を避けるべきだとしている。しかし、1957年度予算案を見る時に増税を徴収強化、能率化に止め新規の税を設けず、政府歳入を最近の実績をもとに推計し計上したにとどまり、インフレ誘発の可能性を占める国庫準備金の流用でその不足を補うとしているといえよう。

タイ国の財政政策の基調は通貨安定の確保であった。この政策は従来の6ヵ年計画期間を通じて厳格に守られ、慢性的なデフレ傾向さえも生んで、それがこの国の経済発展を支えて来た一因といわれている。こういった財政政策が新計画の遂行にあたって転換しようとしているとすれば、それは今後のタイ経済の発展に大きな影響を及ぼすものであり、今後の成り行きを注目して行きたい。

◆タイ経済、最近の発展

経済開発委員会は6月14日、要旨次のような報告を閣議に提出した。1957年に比べれば、現在の国民ひとりあたりの年間所得は25%上昇しており、2504バーツに達していると考えられる。国民総生産は、年間7%以上の率で増加しており、1965年には801億7100万バーツに達した。人口増加率は年間3.2%で、現在の人口は3180万人である。しかし、就業年令にあるものは1600~1700万人にすぎず、人口の81%が農業人口である。

過去5年の間に経済構造には重要で、かつ好ましい変化が起った。すなわち、農業はいぜん国の経済を支える基礎ではあるが、経済の農業依存度が減り、工業・商業活動などの重要度が増加してきている。

かんがい施設建設の計画が遂行された結果、1130万ライの土地が恩恵を受け、現在では全農地の25%がかんがいされている。1961年~65年の間に、電力生産能力はほぼ2倍、すなわち28万6300kw から55万4260kw に躍進した。

1965年中に政府が経済・社会開発のため支出した額は70億バーツで、64年より7億バーツ多くなっている。

[B. P. 6. 15]

◆第2次5ヵ年計画

経済開発委員会プラヤット事務局長は次のように語った。

6月22日、国家経済開発審議会(NEDC)は第二次5ヵ年計画を原則的に承認した。本計画は10月1日(1967財政年度)にスタートする。予算全額は527億バーツであるが、350億バーツは年間国家予算から、123億バーツは外国からの援助および借款によりまかなう。計画予算の作成に当っては、とくにインフレ軍事費、外貨準備高、輸出などについて予測し、考慮を払った。バーツは安定しており外貨準備高は本年1~5月までの間に1億5000万ドルも増え、現在7億8600万ドルとなっている。輸出の見通しも明るく、米の輸出は昨年に比べて減少するだろうが、他の農産物の輸出は伸びるだろう。本年1~4月までのジュート、タピオカ、とうもろこし等の輸出量は昨年の2倍になっている。本計画に含まれる事業の80%は地方の開発に向けられる予定。50のプロジェクトに対して世銀および、最近開かれたロンドンでの世銀会議に出席した11ヵ国から借款が与えられる。タイ政府は閣僚級の代表を本年の10月にこれ等の国へ派遣する予定である。すでに完了に近づいた第1次6ヵ年計画の成果については、世銀などの調査団もこれを高く評価しており、国民所得の平均成長率年6.5%という実績は、農業国としてはきわめて良いとされている。

従って、新計画のための援助、借款の獲得につき、政府は極めて楽観している。

新 5 ヲ年計画の実施期間中国民 1 人当りの所得増加率年間 3.5 ~ 4 % を保ちたいと考えている。今年の平均所得は 2500 バーツと見込まれているが、計画終了年度には 3300 バーツにまでひきあげることが目標としている。これは国民総生産額を 1966 年の 864 億 バーツ (1966 年) から 1971 年には 1316 億 バーツにひきあげること成功し、人口増の結果、1971 年の人口が 3600 万人となることを想定した数字である。

本計画の主な事業とその予算額は次のとおり、

1. 交通通信: 130 億 バーツ。47 本の高速道路全長 3800 km の建設アスファルト舗装工事全長 2350 km 52 本、858 の橋の建設。2500 km の地方道路の改修および新設。
2. かんがい: 90 億 バーツ。東北地区 11 カ所、南部 2 カ所。
3. 教育: 55 億 バーツ。1971 年には 100 万を越えると予想される学生に見合った学校、教師の増加をはかる。
4. 電力: 10 億 バーツ。電力総生産量を 57 万キロワットから 100 万キロワットへ増加させる。すなわち Bangkruey 発電所の新設、プミボーン、ウボンラット両発電所の能力拡張、火力発電所の能力拡張工事など。[B. W. 6. 23, B. F. 6. 22]

◆補整予算

6 月 9 日、制憲議会第 1 読会は政府提出の約 7 億 バーツにのぼる今会計年度補整予算案を承認した。予算提出にあたり、タノム首相は、この補整予算による政府支出のため、タイの金融財政の安定が損われることはないと保障し、7 億 バーツのうち 3 億 バーツは原予算見積りを上まわった政府収入から、4 億 バーツは中央予備基金 (central reserves) から支出される、と述べた。

主な支出項目の内訳とその用途は次の通りである。

- (1) 陸海空軍の司令部の機能改善のため——6201 万 5000 バーツ。
- (2) 農業信用機関の創設ならびにアジア開銀用土地購入費 (大蔵省)——各々 2600 万 バーツ、2080 万 バーツ。
- (3) 各種開発計画のため (開発省)——2545 万 6000 バーツ。(うち 848 万 6000 バーツはナン河ダムのため)
- (4) 財務省筋によると、財務省割当額は 4680 万 バーツ。うち約 2080 万 バーツはアジア開発銀行への払い込みに使い、残りは、チェンマイ、ピサヌローク、ウドン、ウボン、ペッチャブリー、バツタルング、ナコンサワンに支店を開設した農業共同信用銀行の資金の増強に使われる。

◆税収増加の予想

税務局の報告によると、財務省、財務経済事務局は 1966～1971年の間に税の徴収額の増加を次のように推定している。

(単位 100万バーツ)

	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
総 徴 収 額	1,840.64	1,975.84	2,118.40	2,261.64	2,413.34	2,471.34
内 訳						
油および油製品	907.2	923.6	1,040.0	1,106.4	1,172.8	1,239.2
た ば こ	494.5	387.1	470.4	612.6	657.9	706.6
酒	360.4	370.1	} 415.7	446.5	479.5	515.0
その他の飲物	44.4	46.7		51.6	54.2	56.9
マ ッ チ	2.0	} 2.0	2.1	2.1	2.2	2.3
ラ イ タ ー	0.04		0.04	0.04	0.04	0.04
セ メ ン ト	22.1	24.6	27.4	30.5	34.0	37.9
か ぎ 煙 草	8.1	8.7	9.2	9.7	10.3	10.8
遊 興	1.9	2.0	2.1	2.2	2.4	2.6

[K. P. 6. 3]

◆医者 の 国 外 流 失

Phra Bamras Naradur 厚生相は次のように語った。「医者不足の問題は、タイ人医師の国外流出が相変わらず続いているため、悪化する一方で、世界的な平均から割り出せば、タイでは1000人の師が不足していることになる。特に地方の医師不足はひどく、県保健センターで医師がひとりも居ないところが14もある。緊急農村開発計画 (ARD) のもとで、医師に特別手当を与えて農村を巡廻させ、何とかその場を取り繕っている現状である。流失する医師の数は毎年増加している。すなわち 1962年には 22人であったが64年には81人、65年には 150人、今年度は 5月までに114人の新卒業生が国外へ出てしまい、年度一杯では 150 人に達するであろう。主たる流失先は米国であるが、その魅力は周囲のたかい文化水準と収入にあるのだろう。タイでは新卒の医師の初任給は月 1000バーツちょっとであるが、マレーシアですらこの 7 倍の額を与えている。国立大学の医学部の定員 250 人のほかに、卒業後少なくとも 2 年間はタイで働くという条件で50人を採用することにしたが、根本的な解決にはならないだろう。地方へ赴任する医師に、特別手当を与えることなども考えているが、根本的な解決にはならず、今のところ流失をふせぐ妙案はない。

[B. W. 6. 16]

◆アジア閣僚会議と常設委を「タイ人民の声」が非難

北京 20 日発新華社=ANS 電がバンコクからの報道として伝えるところによると、「タイ人民の声」放送は18日、さきに南朝鮮のソウルでひらかれたアジア太平洋地域閣僚会議について論評し、「タイ人民は、アメリカ帝国主義がそのかいらい一派をかきあつめて反共軍事体制強化のための会議をソウルでひらかせたことに強く反対するとともに、タイのタノム売国一派がこのきたない結びつきのなかでアメリカのもっとも忠実なかいらいになっていることをきびしく糾弾する。」と述べた。同放送はまた、アジア太平洋地域閣僚会議が常設の連絡委員会をタイのバンコクに設置することを決定したことについて、「タノム一派は、アジア太平洋地域における事実上の新しい侵略的軍事同盟機構の役割を果たす常設委員会をタイに設置することに同意したが、これはきわめて重大なことであり、タイ人民はあくまでこれに反対してたたかうであろう」と言明した。

◆米国の技術経済援助（贈与）4000万ドル

ブンチャナ開発次官によると、米国のタイむけ技術開発援助（贈与）の額は、1964年には1300～1400万ドル、1965年には少し増えて2000万ドルとなったが、本年7月1日に始る1967会計年度には約4000万ドルに急増することが予定されている。このように援助が前年の2倍にも増やされたのは南ベトナム情勢、およびタイの東北部における情勢に関連してであって、援助の対象となるのは約40計画であるが、とくに警察力の強化、ARD（農村緊急開発計画）、農村の給水計画などに重点がおかれる。援助の対象となる計画につき、すでに明かにされている諸点は次の通り。

○警察の拡充——7月1日、USOMとタイ警察は援助協定を締結したが、これによると、USOMはタイ警察に対し、新会計年度中、3億5700万バーツの援助を与えることになっている。タイ警察は、この援助を得て、人員の増加、特別な訓練と装備をもつ「特別部隊」の創設、66会計年度中に設置された200の警察駐屯所に加うる50の駐屯所の設置、ヘリコプター22台、メコン河警備用の水上哨戒艇15隻の購入などの計画を実施することになっている。

○「村落保守隊」の創設——ブラパート内相によると、USOMとタイ内務省は「村落保安隊」創設にかんする協定を6月28日に締結した。それによると、内務省はUSOMから11万ドル相当の装備を得て、ナコーンパノム県地域の68ヵ村に試験的な「村落保安隊」を設置する。隊は、村長(puyaiban)、村長補佐、志願者など、各村5人よりなり、銃、軽機関銃などで武装する。現在法律を準備中であるが、法

律通過後には、隊は警察と同じ程度の権限を与えられることになる。

○プラソング ARDC 緊急農村開発計画事務局長によると、1967会計年度におけるUSOM の対 ARD 援助は前年の約3倍、1400万ドルとなる予定である。タイ政府の同計画に対する出資額は1億7500万バーツ。

◆タイ=カンボジア関係の動き

<6月>

現カンボジア政権のもとで紛争の解決は困難——2日 タナット外相は次のように述べた。1. カンボジアは国境で紛争を起し、タイの軍事行動を挑発して共産主義の侵略を正当化しようとしているが、タイ政府はこのような手にのらぬよう、あらゆる措置を講ずる。1週間か2週間のうちに効果的な措置がとられることになる。2. タイ=カンボジア間の問題は、インドネシア=マレーシア紛争がそうであったように、カンボジアが共産主義者の統制と影響のもとにある限り、解決不可能である。(3日、某高官は、「したがって、タイ政府は、カンボジアが共産主義者の統制を脱するよう、軍事行動以外のあらゆる措置をとるであろう」と述べた。) 3. (カンボジアが提案した国境保障の件について意見を求められ) いかなる国もカンボジアの国境を脅かしておらず、カンボジアが自らの意志で侵略軍の基地となっているだけである。“自由クメール”とタイ政府の間に共謀関係などはない。

○2日、タイ国連代表は「4月25日から5月11日にかけておこった地雷爆発事件によりタイ人13名が死亡、28人が負傷したが、調査の結果、これらの地雷はカンボジア工作員の仕かけたものであることが明かとなった。」と述べた。○7日、国境方面の視察より帰ったタイ当局高官は次のように語った。カンボジアは Poipet (タイ側プラチンプリ県 Aranya Prates 付近) 市付近の国境に軍と民兵を配置し、陣地を構築している。5月28日はこれらの陣地から放たれた機関銃弾が国境に落ちた。これは新しい挑発行動の開始である。○8日、トラット県ポングナムロン郡でタイ海兵隊のジープがカンボジア国境付近で地雷に触れ、将校1名が死亡、兵2名が負傷した。

国連事務総長代表派遣を要請——9日、タイ政府が明かにしたところによると、タイ政府は3日、国連事務総長に書簡を送り、タイ=カンボジア国境の今後紛争の起りそうな地域に総長代表と適当なオブザーバーを派遣してくれるよう要請した。

○タイ国連代表は13日事務総長に書簡を送り、「カンボジアは4月14日から5月5日までの間にタイ軍がプラビハーン地区で作戦したと主張したが、そのような事実はない。逆にカンボジアは4月18、19、21、23、25日、5月5日にタイ領を攻撃した。」

タ イ (6 ・ 7 月)

旨を伝えた。○13日、カンボジア放送は、「Poipet より 7 km の地点で、鉄道機関車がタイの作業員の設置した地雷に触れて死傷者が出た」旨を報道した。

紛争地点に国連オブザーバー——16日、国連スポークスマンはウ・タント事務総長が2国間の国境紛争地帯を視察する為の特別代表団を送るというタイ国側の提案にカンボジアが同意したことを確認した。

カンボジアに国交回復の用意——カンボジアのシアヌーク国家元首は18日、陸軍士官学校で行なった演説で「タイ国が領土主権尊重の共同宣言に同意すれば、同国と外交関係を再開する用意がある」とつぎのように言明した。タイ国が紛争中の国境問題について、両国がそれぞれ相手国の領土主権を尊重するという共同宣言に同意するなら、いつでもタイ国との外交関係を再開する。○18日、警察筋は「カンボジア国境近くの住民の経歴書を作成し、住民登録をさせる。国境地帯の住民の85%はカンボジア系である。」と語った。○26日、チャンタブリ県 Pongnamron 郡警察はタイ領に侵入してきた15名のカンボジア兵を撃退。○30日、タイ国連代表はカンボジアが6月17日の書簡で主張する「タイ軍がカンボジア領に侵入、Poipet=Battambang=ブノンペン国道に地雷を設置、このためカンボジアのバスの乗客が12日に死傷した。」事実を否定した。

< 7 月 >

カンボジア、国連使節を拒絶——6日、タイ外交筋が明かにしたところによると、カンボジアはタイ=カンボジア国境紛争解決のために国連事務総長特別使節ロルツ・ベネット氏の来訪を拒否する旨、カンボジア国連代表をつうじてウ・タント事務局長に通告した。ベネット氏の国籍がガテマラであることから、米国の圧力をうけやすいことがその理由である。○7日、タナット外相は次のように語った。カンボジアは国連の特使派遣を断ったが、タイ側の派遣要請の態度は変わっていない。要請はタイ国に来てタイ国に滞在するようというものであるから、カンボジア側からの同意は必要としない。しかし、我々としては、もしカンボジアも特使の来訪を希望すれば、カンボジアにも滞在することに依存はない。○14日、タナット外相はウ・タント国連事務局長へメッセージを送り、対カンボジア紛争の調停役として代表にロルツ・ベネット氏を正式に任命する段階以前にカンボジアが氏の名前を公表したことに対し遺憾の意を表明し、ベネット氏の訪タイをひきつづき歓迎する旨を通告した。これに対し、UPI の伝えるところによると、ウ・タント事務局長は今後も両国間の和平のための特別使節を派遣する努力を続けると語った。

○18日、政府筋の発表したところによると、カンボジア人による国境地帯における

スパイ活動と破壊行為の陰謀が、脱走者からのタイ警察への通報で明らかとなった。脱走者の報告によれば、彼等はカンボジア系のタイ人にカンボジア側のスパイとなるように説得している。○18日、10名のカンボジア人が国境付近のプラチンプリー県アラランヤ・プラテート郡の村を襲撃、村の婦人1名が殺された。

国連事務総長の代表派遣問題——23日、ウ・タント国連事務総長はタイ、カンボジア両国の国連代表を招き、スウェーデンの元外交官 Karl de Ribbing 氏を総長の代表として両国国境紛争解決のため派遣する旨を通告、タイ側はこれを了承したといわれる。

カンボジアはいまだ代表を承認せず——30日、タイ外交高官筋は次のように述べた。カンボジアは、いまだ Karl de Ribbing 氏の特使任命について了承の意を明かにしていないが、これはその前のロルツ・ベネット氏の例からみて、拒否を意味するものと思われる。しかし、タナット外相はタイ国連代表をつうじ、カンボジアが Ribbing 氏を承認するしないにかかわらず、事務総長はその代表をタイへ送るよう主張している。カンボジアは北ベトナムとベトナムに基地を提供することにより、南ベトナム、ラオス、タイに脅威を与えており、タイ側はこの事実を熟知している。

◆重大化する東北、南部の情勢

<6月>

○バンコク軍事法廷は6月1日、2日にわたり1960年サリット内閣のもとで共産主義容疑者として逮捕され、以来拘禁中であった55人を釈放した。釈放理由は証拠不十分で55人のなかにはもと国会議員、銃殺された Krong Jandawond の息子 Vitit Jandawong などがいる。○新学期に際し、タイ=米共同の計画により約400万冊の教科書が ARD 適用の東北諸県に無料配布されている。○4日発表されたところによると、政府は首相と内相以外の政府関係者が東北情勢についての談話を発表することを禁じた。理由は“混乱を避けるため”とされている。○6月6日、警察はノンカイ県で武器と医薬品を携行して Phu Singh の森から出て来た共産主義容疑者1人を逮捕。

○10日間に亘る鎮圧作戦の指揮にあたっていたノンカイ県知事 Chareon Parnthong は8日本部に戻り、次のように述べた。作戦中、Buengkarn 地区で135人の容疑者を逮捕したが、5名を除いてすべて釈放した。またヘリコプターがジャングルの中にある根拠地を発見、これを包囲したが、共産主義者らは警察に通じた仲間の1名の死体を残して逃亡した後であった。警察はまたビエンチャンのある大使館への情報提供者となっていたもと警官を共産主義容疑者として逮捕した。○8日、プラバート内相は

「タイ生れで中共に帰り、再びタイに潜入して破壊活動に従事していた中国人のうち、幾人かが当局に帰順してきたので貴重な情報を得ることができた。」と述べた。○9日、ノンカイのヴェンカイ地区の共産主義者鎮圧部隊はジャングルの潜伏場所から共産主義者を追い出す為に白砲を使用した。当地区には約200名程の共産主義者が潜伏しているものと考えられる。しかし2人の指導者はヘリコプターでラオスのパテトラオ地区へ逃げたものと思われる。

南部の状況報告——9日、公共福祉大学長のサート (Sa-ard) 氏は南部の視察旅行から帰って次のように語った。官吏の横暴とテロ鎮圧当局の無理解がかえって住民を山賊行為にはしらせている。最も危険な地域はスウッタニーのバンソン、バンパパイ、パンナサム、およびナコンシータンマラート、パッタラング、トランである。住民は農地の不足と人口増加を訴えており、土地を与えることを約束する共産主義者が彼等の間に浸透するのが容易な状況である。治安の維持のためには警察力が不十分である。バンナング・スタン、ヤラー県の開発事業はあまり成果があがっていない。

○10日、サコーンナコン県サワンダエン郡のジャングルで鎮圧隊は共産主義容疑者1名を射殺。

当局の小部隊全滅——11日、ナコーンパノム県ナーケー郡 Huey Kan Luerng 村付近で約30人の共産主義者が2台のジープに分乗した合同鎮圧隊 (軍警察文官合同) を待伏せし、全員 (7名) を殺害した。警察はこのグループを捜査中である。

政府側の損害ふえる——14日、タノム首相は「過去2週間に亘り東北で鎮圧にあっている当局部隊の損害は19人で以前に比べ甚しく増加してきており、憂慮している。北京が雨期の始まりを期して、反政府活動を強化するよう、指示したのであろう。共産主義者の使っている武器はラオスから持ちこまれたもので、当局のものより良質なくらいである。」と語った。

○15日、ナコーンパノム県 Buengkarn 郡で警察は約30人の共産主義者グループの包囲に成功したもよう。グループの指導者であるベトナム人を捕えたが、情報を提供することを拒み断食ののち死亡した。

ベトナム民主共和国軍のタイ侵入はデマ、ベトナム通信がタノム首相に反論——ベトナム通信 (VNA) は17日声明を発表し、タイのタノム首相が13日「北ベトナムはラオスを通してタイ東北部に軍隊を送り込んでいる」と言明したことに反論して、次のように述べた。「このような主張は全くデマであり、中傷である。周知のようにバンコクの支配グループは、ずっとまえからその軍隊をひそかにラオスに送りこみ、ラオスでの戦闘に参加させ、カンボジア国境地帯で侵犯をつづけ、米侵略者にタイ領土上

の空軍基地を利用させ、かれらがベトナム民主共和国とラオスの多くの地区を襲撃するのをゆるしている。最近タイ支配層は軍隊を南ベトナムに送ってアメリカの侵略戦争に参加することを決定した。タイ当局がベトナムを中傷するデマをつくり出した目的は、こうしたかれらの犯罪行為をおおいかくし、アメリカのその他の軍事冒険行動につごうよく世論を準備することにある。」

○19日、権威筋は「北ベトナム軍は来ていないが、破壊工作員が入りこんで来ている。げんに何人かの北ベトナム工作員を東北で捕えた。」と語った。

○反共“hot line”電話網——警察当局によると、107の町の警察、役所、軍を結ぶ“hot line”電話網の1億パーツの契約がこのほど落札された。この“hot line”計画は内務省の対共産勢力計画の一環で、700台のダイヤル直通電話が540日間で架設される予定。

○20日、タノム首相は東北の共産主義者の数はざっと2000人であると述べた。(日誌6月20日参照) ○東北地区の5人の村長代表が、7月に米国とアジア3カ国へ1ヵ月半に亘る旅行に出発する。これは米国の共産主義の脅威にさらされている地域の指導者育成の為のプロジェクトの一環で、費用は米国が負担している。○26日、警察はノンカイ県で制服と思われる着衣の共産主義者3名を射殺した。○27日、ラジャブリ県 Chombung 郡 Dad Tabtakoe 村で村長夫妻が共産主義者のため殺傷された。同村長は共産主義者追放に功ありとして内務省の表賞をうけたことがある。

警察駐在所攻撃さる——28日、ウドン県都より45km離れた Nongbualampu郡警察駐在所を、機関銃などをも持った7人の主産主義者が不意打しようとして失敗、警察側は彼らのうちの1名を射殺して撃退した。警官3名が負傷。東北の共産主義者が警察駐在所をおそったのはこれが最初である。なお当局筋によると Nongbualampu 郡では先月約1000人の容疑者が検挙されたといわれる。また同県サワンダエン郡では道路通行中の警官2名が射殺された。

○29日、プラパート内相は次のように述べた。東北で鎮圧にあたっている当局は適当な武器がなく、あっても量が十分でないため、困難な立場にある。抜本的な対策を講じないと、東北は第2のベトナムになってしまうだろう。共産側の宣伝のなかには我々の誤り、たとえば東北に医師が少ないことなど——を正しく指摘したものも多く、我々はこれを早急に改めるべく努力しており、また早急にただすことができるだろう。

○29日、タイ=マレーシア合同部隊はタイ領ヤラ県内の森林内にある残存ゲリラの基地をおそい、30分の撃ち合いののちゲリラを森林の中へ撃退、基地を破壊した。

○30日、ウドン県警察当局は約300人を動員して、28日駐在所を襲撃した7人が逃げこんだと思われる Bhupan 森を包囲し、迫撃砲で威嚇し、7人が森を出るのを待っているといわれる。○30日、警察は南部トランおよびパタルンの2県で共産主義容疑者81名を一斉検挙した。○30日、南部ヤラ県 Betong のホテルで国境警察の係官3名が襲撃され、1名が死亡した。

○ナコーンパノム県の情勢重大化——30日、ナコーンパノム県当局が報告したところによると、同県内の共産主義者らは最近50人～100人の大グループで行動するようになり、制服、階級制度などを持つ一種の“軍隊組織”を整備している模様である。たとえば、最近軍・警・文官の合同部隊はナーケー郡で共産主義者の大グループ、約100人と遭遇、警官3名を失い、1人の共産主義者も逮捕できなかった。また、Ban lau と Ban kor 村ではタイ軍のそれに似た制服を着用した共産主義者約50人が住民を集めて反政府の煽動を試みた。通報により当局部隊が出動したが、このグループはすでに Bhupan 山中に逃亡した後であった。

当局はこれら大グループとなった共産主義者への補給を断つため、彼らの根拠地があると思われる地域への住民の立ち入りを禁止したが、ラオス国境方面から補給が行なわれるのを阻止することができない。現地当局は人員の増強、機動力を増すための装備などのため予算の大幅増額を何よりも切望している。

< 7 月 >

○1日、南部パッタラン市近くのチークヒルのジャングルでの戦闘で警察は共産主義者8名を射殺。○1日、ウドン市東方30キロのバンカオ村で警察は共産主義容疑者2名を射殺。2人のうち、1人は米国製のライフルを、1人は手榴弾を持っていた。

○SEATO 軍事専門家、共産主義者鎮圧に協力——タノム首相は4日次のように語った。SEATO の軍事専門家がタイの東北部およびその他の地方の共産主義者鎮圧に協力する。また SEATO はこのほか交通・通信網の設置をも援助する。○1日、ノンカイ県の辺村で6人の共産主義者のグループが偵察に出た自衛団員の小グループを捕虜にしたが、折よく6人の国境警察小隊が到着、3人を射殺、3人を逮捕した。また同じくノンカイ県の他の辺村では村を襲撃しようとした共産主義グループの動きを村長が察知、待伏せしてグループの指導者を射殺して撃退した。

南部で大量検挙——4日バンコクに届いた報告によると、警察は南部で3日間に亘り共産主義者の一斉検挙をおこなったが、そのさい共産主義者18名を射殺、140名が検挙した。約200名の軍の支援を受けたタイ警察は7台のヘリコプターと4台のトラックを動員して、ジャングルの共産主義者の隠れ家を搜索した。警察側の負傷者はこ

れまでのところ3名である。トラン、パッターングで押収した書類によると、南部の共産主義者が東北部の共産主義者と密接な連絡を保っていたことがわかる。彼等のほとんどが知識層のタイ人であった。○5日、警察は南部パタルン県 Bantad Range で3名の共産主義者を逮捕したが、彼らはポータブル送信器を使ってする、反政府政送の関係者であるとみられる。同じく警察はナコーンシリタマラン県 Chaod 郡でジャングル服を着用し、医療セットを所持していた容疑者1名を逮捕した。○6日、プラパート氏は閣議に次のように報告した。東北タイの共産主義者は青年達を反政府の戦いに参加させようと企てている。現在は警察力と民間の力では手におえない状況とはいえない。とくに状況が困難なばあいにはのみ軍隊の出動を要請しているが、それ以外の時は警察力だけでことにあっている。これまでのところ、約2000人が当局に帰順してきたので、これを説得し、すべて釈放した。○6日、警察と第5軍の合同部隊はトラン県で共産主義者と交戦、7人を射殺し1名を負傷させて逮捕した。○6日、ベトナムで使われているのと同じ型の小弾がウドン市の中心地の市場で深夜爆発した。死傷者は出なかったが、食料品の売台がいくつか破損された。○タイ字紙 Kiattisak が報じたところによると、7日、ノンカイ県 Bueng Karn 郡で共産主義テロリストのひとりが当局に自首してきたが、彼はラオス方面からヘリコプターが飛来して共産主義者らに補給を与えるのを目撃しており、現在もこのような補給が続けられていると思う旨を自供した。また警察は8日、ノンカイ市内で政治的な集会を持っていた14人のベトナム、中国、タイ人を逮捕した。○7日、タノム首相は次のように述べた。東北タイのベトナム避難民のなかに共産主義工作員がまぎれこんでいるという報告があるので、内務省に避難民のリストの照合を命令した。リストにのっている他にかなりの避難民がいることは確かである。○8日、ウドン警察が報告したところによると、東北タイの警察は分散しているテロリストが、集結して強力な隊を組織しないよう、最大の努力を傾けている。ブパン山脈のジャングルにある共産主義者の隠れ家の所在は全部わかっている。しかし、今のところ人数の不足から、捜索に入ることができない。○8日、マレーシアの警察当局が明らかにしたところによると、タイ＝マレーシア国境地帯の共産テロリストとマレーシア軍との間の交戦はここ暫くと絶えている。○12日、南部ソククラで警察は共産主義者4名を逮捕、食糧などを押収した。また同じくパタルンでは食糧調達のため森を出た共産主義者2名を逮捕した。○14日、プラパート内相は「ラオスにいる北ベトナム軍は最近1個大隊増強され合計9個大隊となった。北ベトナム軍人はまたタイ領サコーンナコン、ナコーンパノム県などにも潜入してきており、げんに当局はそのうち2名を射殺、文書などを押収している。」と述べ

た。

○ベトナム・タイプの航空隊編成——共産主義者の鎮圧活動に対して、警官へ“即刻の報復”が行なわれる情勢にある。そのため、タイ国家警察航空隊と呼ばれる特別航空隊がアメリカの援助で編成されつつある。その手初めとして、アメリカの「東北農民安全強化援助計画」という新しい援助計画にもとづいて22機のヘリコプターがタイ政府に提供されることになっている。

日 誌 (6・7月)

6 月

1 日 ▼ インドネシア＝マレーシア平和会談終る——タイ政府の仲介でバンコクで開催されていたインドネシア＝マレーシア会談が終り、双方は覚え書きを交換、共同ステートメントを発表した。

2 日 ▼ インドネシアも ASA に加盟か——インドネシア＝マレーシア会談を終えたマリク外相、ラザク副首相らは本日バンコクを発ったが、マリク外相は記者会見で ASA やマフィリンド構想などについて意見を求められ、次のように述べた。地域協力が必要であるという意見には全く賛成である。タナット外相の提案しているような、経済技術・文化協力のための東南アジア連合の創設は、我々もまた意図しているところである。この連合にはタイ、マレーシア、フィリピン、そしてできるならばカンボジア、ビルマの参加が望ましい。

▼ 制憲議会——制憲議会は95対20で、選挙権を教育年限により制限する条項を憲法草案から除くことに決定。

3 日 ▼ ネ・ウィン議長を招待か——消息筋によると、タイ政府はビルマのネ・ウィン革命評議会議長が日、米を訪問するさい、タイをも途中公式訪問するよう、同議長を招待するもようである。招待の目的は、ビルマの ASA 加盟など地域協力について意見を交換するためとされている。

▼ 関税収入——トングテム関税局長によると、今会計年度に入ってから8ヵ月間の関税収入は予算を2億8500万バーツ上まわって23億0400万バーツに達した。

▼ 船賃の問題——タイ字紙 *Chao Thai* は次のような論説をかけた。欧州航路同盟は、かつてタピオカ輸送料の値下げを約しておきながら、タイの農民がタ

ビオカの生産を増やした今になって、独善的に運賃引き上げをはかっている。輸出業者は(後払いで次の料金の1部を割引く形をとる)リベートのため、同航路同盟を利用せざるを得ない。こうしたことは、タイの今の力ではいかんともし難いのでASAなどを通じて対策を考えなくてはならない。

▼金の密輸——トングテーム税関局長によると、ラオスからの金の密輸入は今や一種のブームに達している。密輸入者は金1kgにつき2000バーツの利益を得ることができるからである。

6 日 ▼“Sea Imp”演習終る——SEATOの演習艦隊は南シナ海を横断してバンコクに入港、“Sea Imp”演習を終了した。

7 日 ▼船賃の問題——政府はタイ=日、タイ=米、タイ=欧州航路同盟の慣行となっている輸出業者へのリベート(後払いで次回に利用する際の料金の1部を割引く形をとる)を禁止する法案を原則的に承認。

8 日 ▼駐留外国軍の裁判権——タナット外相は(若干のタイ字紙の批判に答えるべく)「現在のタイの法律および諸外国との条約・協定のもとでも、タイに駐留する外国軍兵士の犯罪をタイの法廷で裁判することができる。」と強調した。

▼ネ・ウィン議長、招待を受諾——ビルマのネ・ウィン革命評議会議長はタイ政府の招待を受諾すると、タイ政府に通告した。

▼公務員の給与改善——予算局は来会計年度、公務員の給与改善のための予算5億バーツを準備している。

9 日 ▼世銀道路借款——世銀はかねてタイ政府が要請中であった道路建設のための借款に同意し、その旨開発省に通知してきた。借款の総額は3600万ドル、次の4路線(総延長732km)の建設を対象とする。(1)バンコク=シーラチャ(59km)(2)ナコーンサワン=チェンглаイ(418km)(3)ウドンタニ=サコーンナコン(160km)(4)コンケー=チュムペー(95km)。なお、世銀の借款により賄う部分は全計画予算の42%で、残りはタイ政府が出資する。

▼国内建築請負業者の保護——ポット国家開発相は次のような計画を明らかにした。政府は道路の建設契約地域を細分して国内の業者が外国業者と競争出来るようにすることを考えている。同時に、国内の落札業者に対しては、機械装備の購入資金にあてることができるよう10%の先払いを行ない、長距離の高速道路に対しては合同入札を奨励するなどの措置をとることになる。

10 日 反共ブロック結成とは関係なし、アジア太平洋外相会談——タナット外相はソウルへ向けて出発する前に次のように述べた。

本会議は次の四つの目的をもつもので反共軍事ブロックを目指すものではない。即ち、①諸国間の話し合いの機会を増す、②意見の交換、③共通の利益を求めて合意に達する。④合意に達した後は、協力をおし進める。である。

▼ 物価上昇の原因——国家開発省のアムヌアイ技術計画局長は次のように述べた。15kg当り25パーツから40パーツへの米価の値上りの原因は、かんばつなどによる自然災害で米が不作のところへ、近隣諸国も凶作に悩んで輸出需要がつよいために、次の収穫期まで米価は高値を続けるだろう。他の商品の値上りは、店舗の借用料が高くなっていることなどが原因であろう。タイに駐在する外国人の数が急増しているため、アパート代は一世帯用で3000~5000パーツに値上りしている。公務員の給与引き上げ計画がインフレの大きな原因となっていない。最近の建築ブームによりセメントが不足しているので、応急的にその輸入を許可することになる。

▼ インドのジュートの不作、タイ産の買いつけ——インド東部をおそっているかんばつの為にインドの麻袋工業は麻痺状態を呈している。インド政府は180万捆のタイ産ジュートの買い付けの為に6000万ドルの支出を認めた。

11日 ▼ 東南アジアの集団安全保障案を歓迎、高官筋——タイ政府高官筋は次のように述べた。マレーシアのラーマン首相は、「マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイおよびその他の東南アジアの諸国は、共産主義の脅威を抑止するための“友好条約”を締結する必要があると考える。」と述べたが、タイ政府はこの提案を大いに歓迎する。

▼ バンコク・ドックの拡張——国家経済開発委員会 (NEDC) は、バンコク・ドックが予算1500万パーツでその能力を15%拡張する案を認めた。

▼ 物価騰貴について——タイ字紙 *Kiattisak* は次のような論説をかかげた。米をはじめとする、諸物価の値上りがはなはだしいが、これは中間業者の投機的な操作のせいである。米の生産者価格は以前と変わらず、他の諸物資の生産者価格もそうである。また米が値上りすれば、当然他の諸物資の価格もあがるというのは、中間業者の言い逃れにすぎない。

▼ 豚の輸出——ナム貿易局長によると、5月中の南ベトナムむけ豚輸出は約3000頭で、1~5月までの輸出は1万2628頭に達した。

12日 ▼ タナット外相、ソウル着——タナット外相を団長とするタイ代表団がアジア太平洋諸国外相会議出席のためソウルに到着。

▼ 人気よぶプラスチック——タイでいまプラスチック製品が非常に人気を呼

んでいる。食卓用のプラスチック製テーブルクロスはたいいてい家庭で使われており、一昔前までは食料をバナナの葉に包んで売っていたバンコクの市場でも、最近ではプラスチック包装が大いに幅をきかせている。野外球戯場や映画館などで売られているソフトドリンク類もすべて透明なプラスチックにはいつている。プラスチック製品の需要の増加はめざましい。1960年に約450トンだった輸入は62年には580トン、63年には4600トンと急激に伸びている。64年の実績は5000トン、8500万パーツにも達した。しかしタイは現在、プラスチックの原料を生産できないため、原料はすべて輸入にたよっているが、輸入した原料を加工してプラスチック製品を作る会社は65年秋には271社と前年に比べ52社も増加し、まさにプラスチック・ブームというところ。69年にはプラスチックの輸入（原料、製品とも）は3万トンに達すると推定されている。

13日 ▼ 東棉、タイ向け塵芥処理設備1200万ドル受注へ——東洋棉花(日独浄化工業)
は、タイ内務省が建設工場を予定している塵芥処理プラント4系列、ターンキーベースで約1200万ドルの受注商談を進めており、イギリスなど各国4社と競合しているが、最安値を提示していることから2～3ヵ月のうちには同社への発注が決定するものと期待されている。タイ側からは延払いが要請されており、7～8年間の延払条件となる予定である。

(注) この塵芥処理プラント系列のうち、日間320トン処理能力3系列はバンコク市内3ヵ所に、160トン能力1系列はトンブリに建設される計画である。タイ内務省は昨年12月28日締切りで、この4プラントを一括して国際入札に付し、これに対し東棉など各国合計5社が参加した。開札の結果、東棉が約1200万ドルで1位を占め、イギリス・メーカーが1300万ドルで2位、さらにフランス、アメリカ、西ドイツの各国となっている。この結果によりネゴが進められ、今年3月ごろに東棉の受注がいったん内定したが、イギリスの捲返しにより結論が持越され、見積りの再審査が技術面などについて現在行なわれている段階である。しかし同社では1番札を占めているうえに、技術的にもデンマークDANO社の技術による日独浄化工業のプラントは日本国内でも各都市21ヵ所に設置され評価が確定していることから、全く問題はないとしており、受注決定は時間の問題とみているもよう。

同プラントの商談についてタイ側では延払いの供与を要請しており、これに対し東棉では7年（頭金15%、金利年6%）を提示している。競合先各国メーカーについては2位のイギリスが8年を出しており、また西ドイツが20年という長時間の条件を提示する動きもあるといわれるが、この商談に関しては延払期間の長いことが必ずしも有利とは予想されていないようで、同社の早期受注が期待されている。

14日 ▼ 世銀借款——当局筋によると、世銀はウトラディット県ナン河ダム建設のための借款2600万ドルをタイに与えることに同意した。

✓ ▼ “アグロ・ビジネス” 計画を承認——閣議は USOM と援助を得て作成された“アグロ・ビジネス”計画を原則的に承認した。同計画は緊急農村開発計画 (ARD) 実施の東北14県に於いてできるだけ早急に実施される。同計画の主旨は、①郡および村単位で農民を組織する。②農業信用の供与をおこなう。③農民に流通面の援助を与え、農産物を使用して生産をおこなう工場を設立することにある。とされている。

15日 ▼ ASA 作業委開催——バンコクで ASA の常任作業委員会が開催され、“即時実現可能”な ASA 3カ国共同の諸計画が検討され、クアラルンプールで4月に開催された作業委員会の諸勧告を承認した。

▼ 農業銀行——経済開発委員会筋によると、かねて計画中の農業銀行は当初資本金1億バーツで創設され、少なくとも2支店が建設される。銀行設立にかんする法案はすでに制憲議会を通過しており、何年かのちには資本金を10億バーツまで増やすことになっている。世銀と USOM は4億バーツまでの援助に同意している。

16日 ▼ 法相は上院の動議権に反対——法務相は立憲議会に於いて、次のように述べた。

国民選出の代表議員のみが法律案提出の動議権を有するべきである。もし上院による法律案の動議権を認めることになれば、国民選出の議員によって創案されない法律が施行される可能性がある。これは国民の意志に反することになる。財政法案についても、草案では下院を通過した財政法案の否決権はなかったが、改正案が通れば、上院だけで、財政法案を提出することが可能になってしまうだろう。

▼ 電発、タイへ2名派遣——電源開発会社はタイの電源開発計画に技術協力することになり2名を派遣した。これはタイの国家動力庁が同国北部のナム・ボン上流地域に開発を予定しているナム・プロン、ナム・チェルン両水力発電所についてさる3月、開発調査を要請してきたことによるもので電源開発としては約1ヵ月にわたって現地の子備調査を行ない、開発の優先度をみきわめることになった。タイの国家動力庁が計画を予定しているナム・プロン発電所は出力3万6000キロワット、またナム・チェルン発電所は1万5000キロワットとされている。この二つの発電所の建設が急がれているのは、さいきん北部地域の電力需要が年々

25~30%伸び、電力事情は供給不足から逼迫していることによる。電源開発はこの予備調査結果をタイ国の動力庁に提出するとともに、開発の優先順位にしたがって10月から発電所建設計画の本格調査にはいる予定である。

17 日 ▼ サタヒーブ軍港使用開始

▼ ランシット工業用地——信頼出来る筋が明らかにしたところによるとタイの最初の工業用地がパホンヨニティン国道でバンコクから約40kmの地点にあるパトゥムタニー県のランシットに作られる。当地は 520 ライの広さで産業省に属している。予算は、約3000万バーツで、用地の地価が騰貴しないよう対策を講じる模様。

▼ 東北地区の稲の病虫害撲滅運動——政府は米国の援助を得て、ナコンパノム、サコン・ナコン、ウボン各県の地方開発促進地域 (ARD) に於ける稲の病虫害撲滅運動に乗り出した。本運動は農業省の米穀局、地方開発促進委員会 (CARD) および USOM によって行なわれているもので、今年の計画には 750 の噴霧器と 16 トンの化学薬品が考えられている。その使用法の教育には地方の行政官があたっている。タイ国と米国は本事業計画に今年 1 年で各々 100 万バーツ以上を費しており、来年は更に拡張して 1000 万バーツを注ぎ込む予定である。

18 日 ▼ 英国軍のタイ派遣の件について——タナット外相筋は次のように語った。英国の軍隊がタイ国に派遣されるよう要請したことはない。しかしワシントンでそのようなことが検討されているということは考えられる。なお、この件につき、外交筋は SEATO がタイの道路建設等幾つかのプロジェクトに英国の技師の援助を要請したのが誤り伝えられたものであろうと推測しているという。

▼ タウィー大將病む——タウィー空軍大將は病気の為 SEATO 軍事顧問会議に出席出来ない。代って、陸軍中將のレックが代表団長をつとめる。

▼ 錫鉱派の発見——鉱物資源局筋によると、ラーチャブリー県で新しい錫鉱脈が発見された。ただしこの地域の水不足が開発上の問題となろう。調査官によるととくにビルマ国境地帯のカオフアイ・スア村に多量の鉱石がある。

19 日 ▼ ドイツの 3 会社が契約を競う——ドイツの 3 会社 Siemens, Telefunken, Standard Elektrik Lorez は北部と南部の通信網改善工事 1 億 5000 万バーツの入札に応募。入札結果は来月発表の予定。

20 日 ▼ 東北問題を SEATO に報告——タノム首相は次のように述べた。

来るべき SEATO 閣僚会議 (キャンベラで 26 日より開催) のタイ軍事顧問団代表に対し、会議ではとくに東北の情勢を説明しておくよう指示した。現在

のところ、政府は東北の情勢の発展をよく管制し得るが、将来武器・装備の点で SEATO 諸国の援助を求めねばならぬ事態が起るかも知れない。SEATO がこのような時に前もって備えておいてくれる事を希望する。

▼ **ASA 共同市場案**——政府筋によると、ASA 加盟国の専門委員会は、ASA 諸国が共同の対外関税政策をとり、域内での貿易を自由化し、最終的には一種の ASA 共同市場を創設する案を検討している。また共同の航空会社、船会社、ツーリストセンターなどの設立、3 カ国内での合弁投資の奨励なども検討されている。

▼ **輸出品の規格統制**——政治は来年の1月から銀製品、黒金象眼細工品、エナメル製品の輸出の品質制限を行なう。政府の商品規格事務所筋は次のように語った。タイ製品の評判をおとさない為には、品質制限が必要である。これらの製品の銀の含有量を92.5%とし、全ての製造元、販売店は当局に登録させるようにする。

▼ **本田が現地に新会社**——本田技研工業はタイでオートバイの現地組立てを行なうことになり、現地法人タイ・ホンダ・マニユファクチュアリング・カンパニーを設立、8月に工場建設に着手する。年内、実働を目標としており、当面月3000台程度を生産、来年には5000台前後にもっていく計画を立てている。

(註) 今回、設立するタイ・ホンダ・マニユファクチュアリング・カンパニーは本田技研工業と現地の有力ディーラーであるセンガンホン社、陳同発社との合弁会社で、資本金100万ドルのうち、本田技研工業が60万ドル、センガンホン社と陳同発社がそれぞれ20万ドルずつ出資することになる。工場はバンコク郊外で、8月から建設にとりかかることにしている。オートバイにとってタイは東南アジア随一の有力市場である。国土が日本の1.4倍、人口が3000万人程度という土地柄で、鉄道は少なく国民所得の面から自動車まで手が届かない。交通手段としてオートバイの有能性がきわめて高いわけで、日本の各社がタイ市場をねらっている。ヤマハ発動機がすでに現地組立てを開始しているが、本田技研工業、鈴木自動車、ブリヂストンタイヤ、川崎航空機工業なども日本から輸出して市場開拓につとめている。この効果があがり、最近では日本製オートバイが欧米製品を駆逐、タイで売られる年間6万台弱のオートバイのうち日本製品が90%以上という。本田技研工業はタイ市場の有望性からいまより2年前、バンコクに販売会社アジア・ホンダ・モーター社を設立した。目的は販売網の拡充で、このほど帰国した小林隆幸アジア・ホンダ・モーター社総支配人の話では「当時、ディーラー関係の過当競争が激しく、ディーラーはまったく利益のない商いをしていた」との状態だった。販売拠点づくりをした本田技研工業は販売秩序確立のため、現金売り以外はい

っさい行なわないという商法を打出したが、その結果、秩序づくりに成功したほか、販売台数も順調に伸び、いまでは月間3000台以上がコンスタントに売れるようになった。販売に自身を得た本田技研工業はさらに本格的にタイ市場を席卷しようと現地組立てを計画、現地ディーラーと合弁で工場を建設することになったもの。これはタイの輸入関税が30%とかなり高いので現地で組立てた方がより利益があがり、タイの国策が自国生産をすすめる点にあるので、これに協力する意味ももっている。当面、月産3000台でスタートするが潜在需要からみて、年々、急テンポで需要がふえる見込みから、1年後には5000台程度にふやし、さらに増産する計画である。

22日 ▼ スントン経済相韓国、台湾訪問——スントン経済相は、2週間に亘る韓国と台湾訪問出発。日本にも非公式に2、3日滞在の予定。

▼ 公務員の昇給問題——タウィー内務次官は次のように語った。

公務員の昇給に伴って、もし、食品その他の物価が上昇した場合は、物価対策に乗り出す。公務員の給与ひき上げは来年1月から実施する予定である。昇給率は下級公務員には19%という高率、上級公務員には4%という低率となっている。

23日 ▼ 英外相バンコクに到着——スチュアート英外相は10日間にわたる東南アジア諸国訪問のためバンコクに到着、2日間公式訪問としてタイに滞在し、タノム首相、国王らと会見する。なお、同外相は27日からキャンベラで開かれるSEATO理事会に出席し、7月1、2の両日インドネシアのマリク外相と会談のためジャカルタを訪問する。また外相は日クアラルンプール、シンガポールに立ち寄り、3日ロンドンに帰着する予定である。

▼ 佐藤首相に経済協力で要望、タイ開発次官——来日中のブンチガナ・タイ国家開発次官は佐藤首相を訪問、日本がタイの経済開発に協力してくれたことについて感謝の意をのべ、先の東南アジア開発閣僚会議で日本政府が6000万ドルの円借款を供与する意向を明らかにしたことについて、その金利の引き下げを配慮するよう要望、さらに一次産品の買い付け、開発機材の供与を考慮してもらいたいとの希望をのべた。これにたいし佐藤首相はインドネシア・マレーシア紛争の平和的解決にタイが積極的に努力していることについて高く評価しているとのべ、日タイ両国間の友好関係をさらに促進していきたいと答えた。

24日 ▼ ラーマン首相、ASA 閣僚会議に参加か——マレーシアのラーマン首相は8月にタイを公式訪問すると発表された。同首相はASAの閣僚会議に参加するものとみられる。なお、クアラルンプールの外交筋によれば、閣僚会議では共同の船

会社の設立、ASA 加盟国を増やす問題、ASA の基金（現在のところ約300万ドルある）使用方法などが優先的に討議される予定。

▼ SEATO 軍事顧問会議終る——23日から キャンベラで 開かれていた SEATO 軍事顧問会議が終了、会議の結論は27日開幕予定の SEATO 閣僚会議に報告の予定。

▼ タイの防衛問題、外相談——タナット外相はキャンベラで次のように語った。

自国内の紛争はあくまで自国の力で解決すべく努力すべきである。事態が国際的問題に発展した場合にのみ、同盟諸国の助力を求めるべきであろう。ベトナムで共産側は苦しい状態に追いつめられているが、戦争が早急に解決するとは言えない。

▼ タノム首相党首となるか——ポット・サラシン国家開発相はタノム首相が政党をひきいるべきだと語った。原則としては、政党と行政機関とは分離すべきものであるが、タイの現状からしてタノム首相が両方を指導すべきである。政党法については内閣で検討中であるが、個人の意見としては憲法の発布以前に施行されるべきであると思う。

▼ 厚生省が南部への移住を援助——中央部から南部への大量移住が来週から開始される予定。1964年から南部の肥沃地へ2000家族が移住しているが、これまでは、東北地区からの移住であった。公共福祉局では各家族に償還期限6年間の借款の形で6000パーツと約18ライの土地を与える。この南部移住奨励は地方住民の生活水準の向上を目的としたものである。今回の移住者達は、中央部で農業又は一般労働者をしてきた家族である。

25 日 ▼ SEATO の機能硬化——タナット外相は次のように語った。

SEATO は共産主義の侵略に対して、適正にかつ敏速に反応することが出来ないようになっている。したがって現状では、その存在目的をはたしているとは言えない。

▼ 中共からの密輸入——当局筋によると、法律で禁止されているにもかかわらず、中共からの密輸、とくに食料、薬品の密輸入がさかんで年100万パーツ程度に達している。

▼ 医師の国外流出——現職の医師から「医師の国外流出」問題についての意見が寄せられた。その内容は次のとおり。230名の新时期卒業医師で厚生省に就職を志願するものが一人もなく、全員外国へ行ってしまおうというのは事実に反している。230名は現在タイ国内で法律に定められた期間一年間のインターン生活をし

ている。厚生省はこうした誤解を招かない為に、正確な数字を発表すべきである。しかし、実際にはタイの公立病院における医師の待遇はひどく、さまざまな派閥のため一部の医師が不当に昇進をはばまれることもある。昇進決定権が公務員人事委員会にある限り、また老練の医師達が自分の研究に身を入れないで政治的な工作にばかり精を出している限り、医師の国外流出の問題は解決しないであろう。

27 日 ▼ ASA 拡張案——タイ政府筋は次のように語った。

東南アジア各国の ASA 加盟を歓迎する。おそらくマレーシアとフィリピンは加盟するであろう。この機構は純然たる社会的、経済的、文化的な同盟であり、イデオロギーに基づいた、何らかの軍事的な目的を持つものではない。

▼ 道路建設用器材の贈与——USOM とタイ国保安委員会は 1300 万パーツ相当の道路建設用機材の贈与にかんし、協定を締結。これらの器材は東北で活動中の開発機動隊 (MDU) に与えられる。

▼ ゴム価の暴落——ゴム価はキロ当り 4.70 パーツと過去 2 年間の最低価格を示した。その理由として次のような事項があげられる。① GSA (General Service Administration of the US Government) が戦略ストックから来年の 3 月までに 17 万メトリックトンのゴムを放出すると発表した。これは前年の同期に比べて 40% の増加である。② 合成ゴムの攻勢。③ マレーシアとインドネシア間の国交が緩和されるという予想。④ 米国のゴム需要工場が、6 月から 8 月にかけて夏期休暇に入る。又、マレーシアが良質品種のゴム樹の植樹を 80 パーセント完了し、生産性をあげた。インドネシアもこれまでのストックを売る努力をしている。それに反して、タイの良質品種の植えかえは遅々として進まず、その成果は 3 年間ほどのぞめない。タイのゴムの輸出量は上期 4 ヶ月で 6 万 2411 メトリックトンで昨年同期の 7 万 9282 メトリックトンからみると減少している。タイ業界筋は先行きも暗いと踏んでいる。

28 日 ▼ SEATO 閣僚会議、タイ代表は不満を表明——第 11 回 SEATO 閣僚会議が 27、28 日にわたり開催された。会議冒頭の各国代表の演説で、タナット外相は SEATO これまでのあり方に不満を表明、「ベトナム戦争および共産主義の脅威の伸長は、6 年前、ラオスで共産側が武力で挑戦して来たさい、SEATO が適切に対処できなかったためである。これによって SEATO を無能とみた共産側は、ベトナムでの冒険を開始したのである。SEATO は今後、平和手段による紛争解決の方法を求めると同時に、武力には武力で対決する準備と姿勢をとくに整える

べきである。」と述べた。

▼ SEATO 閣僚会議——第11回 SEATO 閣僚会議は28日に共同コミュニケを発表して終了。共同コミュニケではタイについて「タイに対する共産主義侵略の脅威が増しており、全加盟国は必要な援助を与える用意のあることを確認した」旨が述べられている。また、ラスク米国務長官は会議冒頭演説し、「米国は南ベトナムの防衛と同様にタイ国の防衛をも堅める用意がある」と強調した。

▼ ポット開発相の韓国訪問——23日、ポット開発相は日本経由でソウルに到着。6日間滞在して韓国政府首脳と会談し、2重課税の防止、民間航空に関するタイ=韓協定の締結、合弁タイヤ工場をタイに建設する計画、通商代表団の交換、韓国建設会社のタイ開発事業の請負いなどの問題につき討議した。28日会談終了後共同コミュニケを発表。

▼ 新憲法は1月1日に発布——タノム首相は次のように語った。新憲法草案は来年の1月1日までに完成し、発布できる見込みである。政党結成については、いまだ検討の段階であり、世論に従うようにする。選挙の準備期間は十分にとられなければならないと思う。

29日 米、タイへの英軍派遣を要請か——29日の英紙ロンドン・サンは「英政府当局筋が、米国はタイへ英軍を派遣するよう英国に望んでいることを確認した」と述べ、つぎのように報じた。タイは東南アジアにおけるつぎの重大紛争地域になると予想されている。英軍派兵の要請はウィルソン首相を当惑させているが、SEATO のわく内で正式要請された場合、英国は拒否するのは困難だろう。タイからの情報は東北部での共産反乱分子の活動激化を伝え、援助要請は遠からず実行されよう。

▼ タイのゲリラ鎮圧計画作成、SEATO 理事会——SEATO 理事会会議筋が29日明らかにしたところによると、SDATO 加盟諸国はタイが隣のベトナムと同様ゲリラの戦場と化するのを防止するための新しい計画を作成している。同会議では28日、タイ北東部での反乱鎮圧の作戦を強化する諸提案を支持した。このための予算増加も承認されるとみられる。

▼ 東北に不安のある限り憲法発布せず——ブラパート内相は次のように述べた。東北問題は、純粋な国内問題ではなく、国外からの侵略である。国外からの侵略がある限り、憲法草案がたとえ完成したとしてもこれを発布し、総選挙を行なうことは非常に危険である。したがって個人としては東北の平定まで憲法は発布せぬほうがよいと考えている。

30 日 ▼ 比副大統領訪タイ——フィリピン副大統領は4日間にわたる公式訪問のためバンコクに到着。

▼ “聖域”爆撃を支持——キャンベラに滞在中のタナット外相は、米国のいわゆる北ベトナム“聖域”爆撃を支持、これによりベトナムの戦争終結を促進することができよう、と述べた。

7 月

1 日 ▼ 半年間に倍増、タイ駐留米軍2万5000人に——1日付のニューヨーク・タイムズ紙は、タイの米軍がこの半年間に2倍に増加し、現在2万5000人になっていると報じた。同紙は、このうち3分の2は北ベトナムをはじめ、南ベトナム、ラオス、カンボジアを爆撃している米第13空軍の兵員であるとしている。

▼ 英軍のタイ派遣について——タイ政府高官筋は次のように述べた。

ロンドン発のAP電は「米国政府は英国政府に対し、非戦闘用の空軍部隊をタイに派遣し、共産ゲリラの鎮圧に協力させるよう、説得している。英国政府は、この案を検討中である。」旨を報道したが、タイ政府はこのような要請を出したことはなく、また米国政府からも何らかの件につき通告を受けていない。

▼ バンコク＝シンガポール間テレックス回線開設——バンコク＝シンガポール間のテレックス回線は来年初頭開設される。費用は3億6000万バーツ。

3 日 ▼ タナット外相帰国——タナット外相はキャンベラで開催されたSEATO閣僚会議より帰国、「SEATOは、タイの情勢が共産主義者の侵透と破壊活動により悪化することがあれば、十分な援助を与えることを確約した」と述べた。

4 日 ▼ 米の輸出増加——タノム首相は次のように語った。タイはフィリピンへ更に5万トンの米を輸出する。フィリピン側は10万トンの買い付けを希望したが、これだけの量は供給は不可能である。なおとうもろこし10万トンの買い付けも取り決められた。

5 日 ▼ サタヒープ基地完成、B52の使用可能に——サタヒープ海空軍基地で一番機の着陸式典が行なわれ。この着陸式はタイ駐在米援助軍司令官スティルウェル中將が主催し、タノム首相、チャルーン海軍総司令官らが出席した。なお、サタヒープ空港の公式落成式は7月末か8月に行なわれる。

▼ JUSMAG と ETO との契約成立——米国共同軍事顧問団(JUSMAG)はタイ国内での軍事物資の運搬のため本会計年度に3億6000万ドルの契約を交した。

▼ 公務員給与の年間総額は28万8000バーツ——統計局筋の話によると、公務員給与にあてられる金額は年額28万8000バーツに及ぶ。公務員の数は昨年27万4000

人で年3.8%の割合で増加している。4級公務員の67%は高等学校あるいは職業学校を卒業している。3級公務員の半分以上が学士以上の教育を受けている。教育水準は等級があがると共に高くなっている。公務員の平均所得は月860バーツである。物価の値上りを考慮すれば、これは1937年の所得の半分ではない。

▼小作人保護のために政府が農地買収——土地はアユタヤ県のワング・ノイ郡にある2400ライの土地で、チュラ殿下の所有地であった。殿下が売りに出したのを政府は1ライ当り883バーツで買いとる契約をした。政府はこの土地を15年の分割払いで付近の52件の小作農家へ売の方針を決めた。

- 6日 ▼クロントイ港の混雑30%解消——ポング運輸相は「今月中にすべての海軍用船舶はサタヒープ基地で荷役をすませるようになるので、クロントイ港の混雑は30%がた解消されることになろう。」と語った。

▼徴税法の変更——サーム財務相は次のように述べた。現在、関税は港で、営業税は売った物品に対して課税されてきたが、8月1日より税関で一緒にまとめて徴税する。その代り営業税率は2%引き下げる。

- 7日 ▼アジア開銀法承認さる——制憲議会はタイがアジア開銀に2000万ドルを出資して参加することを承認した。

▼司法関係公務員の給与昇給——司法関係公務員の給与水準を他の公務員なみに増額する法律が議会を通過。

▼薬品法議会を通過——立憲議会は薬品の生産、輸入、販売の監督強化、および規約違反の罰則の強化をはかる法律を通過させた。

- 9日 ▼東アジア大学は各地に分散設置——ポット・サラシン開発相は次のように報告した。

最近日本で開催されたアジア諸国の経済、文化協力に関する会議で、東アジア大学の設立が決ったが、大学の各学部は必ずしも一つの都市に集めないで、アジアの各国の都市に分散させる。タイには工学部、日本には医学部が設置されることになるだろう。言語の問題があるが、これは英語を共通語とする。

電力の供給計画——ヤンヒー電力公社は、最近の調査でタイの電力需要が近い将来急速にのびることが明かとなったため、このほどこぎ電力の供給を増加させる計画を立案した。計画の予算は6億1757万バーツ、うち政府予算からの支出は4000万バーツ、公社の利益積立て金から2億6556万バーツ、国内外からの借入金3億1200万バーツを見込んでいる。

- 10日 ▼タイ平和部隊の試みは成功——内務省筋の発表によると、内務省が実験的に

行なったタイ国内の平和部隊派遣（平和部隊形式で国内の青年部員を開発の進んでいない南部や東北部へ派遣する）は、第一段階の3ヵ月間で非常な成果を収めた。最初の部隊は、48名（女子16名）で大学卒業程度の資格を有し、2ヵ月間の訓練を経て東北11県、南部3県へ派遣され、担当地域の医療をはじめ、数々の事業計画を援助している。

▼ **スントーン経済相帰国**——韓国訪問後、経済協力にかんする話合いのため台湾、日本、香港を歴訪したスントーン経済相が帰国。

▼ **政府貯蓄銀行の預金残高増加**——政府貯蓄銀行の報告によれば、同銀行の民間預金残高は過去5年間で5億バーツ増え、33億6300万バーツとなった。同銀行頭取は次のように語った。

民間の節約がインフレの防止に役立つであろう今年7億5800万バーツを国債に投資した。昨年は4億1500万バーツだった。さらに、「銀行は公企業か否か」という問題については財務省が規定を設ける筈である。

11日 ▼ **タナット外相インドネシア訪問**——タナット外相はさきのマリク外相のタイ訪問の返礼として、近くインドネシアを訪問することを明らかにした。日程は未定。訪問の目的はインドネシア新政府の政策、両国間および東南アジア地域内の協力体制についての話合いにあるとみられる。

▼ **米価問題**——ナム貿易局長は大手米輸出業者代表10人と会見、米の保蔵をはかって米価をいたずらにつり上げるなど投機的な動きをせぬよう、またナコーンパトムなどの県から、すでに新米が出まわり始めているが買い急ぎをせぬよう要望、業者側はこれを了承した。

12日 ▼ **公務員の給与上げは無期延期か**——タウィー内務次官は「来会計年度、支出を削減して収入とつり合わせる必要のため、かねて計画中であった公務員の給与ひき上げは、すべて無期延長とせねばならない。ただし下級公務員の給与を50パーセントにひきあげる計画はこれを実施する」と述べた。

▼ **経済省のとうもろこし、米市場状況の報告**——経済省は内閣へ次のように報告した。

タイはフィリピンととうもろこし1万トンの輸出契約をこのほど締結、これで、フィリピンの副大統領の来訪以来のフィリピンむけ輸出額は3万トンとなった。内閣はこの契約について、契約がちょうど収穫期にあたっていて、収穫期のつねである生産者価格の値下りをふせぐ一助となるとして歓迎している。同時に経済省は米価値上りを防ぐため、政府のストックからの米の放出を行な

うよう通達した旨報告した。

▼ クロントイに新しい倉庫建設——内閣はクロントイの保税倉庫と軍物資用倉庫建設を承認した。保税倉庫は主にラオス向け物資の保税に使われる。完成は来年の予定。軍物資用倉庫は2年先の完成予定。

▼ 行政管理研究所へ米国から資金援助——米国は国立行政管理研究所の運営資金として1万5000パーツを技術経済協力局に贈与する。この金で国債を買い、その利子、年間100万5000パーツを運営資金にまわす。フォード財団から設備資金、および教授陣の招喚費として2000パーツが贈られた。研究所は総理府の下部機関として7月22日発表する。

13日 ▼ 外資導入について——ポット開発相は次のように演説した。

過去7年間で登録された会社の3分の1は外国系資本のタイとの合弁会社である。その出資率は外国資本60%、タイ国資本40%の割であるが、将来は外国資本30%、タイ国資本70%にしたい。しかし、外国からの投資は国民所得の向上に多大な貢献をしていることは事実で、1971年までには現在の180億パーツから260億パーツにまで投資額が増えることを期待している。

▼ ランシット工業用地造成——閣議はランシットに工業用地を造成する6ヵ年計画を承認した。計画の予算は5930万パーツで1560ライ、約68工場用の用地を造成する。

14日 ▼ ASA 閣僚会議、8月3日から——バンコクからの報道によると、タイ外務省スポークスマンはASAの閣僚会議を8月3日から5日までバンコクで開くと発表した。

▼ 米輸出統制強化——経済省は、これまで1000トン以上の米を輸出する業者は、経済省の許可を要するとしてきたが、このほどこれを改め、輸出量にかかわらず、すべての米輸出には経済省の許可が必要であるとする旨を告示した。

17日 ▼ 漁業局、深海漁業に5000万パーツの予算要求——プリダ漁業局長によると、漁業局は深海漁業の促進のための予算として5000万パーツを政府に要求している。タイの漁民は従来、沿岸漁業のみに従事して来たが、沿岸の水産資源は徐々に減少しており、従って資源の豊富なインド洋をはじめとする深海漁業の奨励が必要とされる。これらの予算の用途は設備の購入などのために漁民に融資されるためである。

18日 ▼ 年間1万人の教師が必要——文部省では人口の急増により増大した教員の需要に応じるため、対策を検討中である。現在、少なくとも年間1万人の教員を必

要としているが、実際は6000から7000人の教員しか送り出せない状態である。本教育年度では7445名が教員になるための教育を受けている。これは昨年度に較べて1000名の増加である。

19 日 ▼ 港の無断居住者の強制立ちのき——港安当局は内閣の正式許可を得て1万人におよぶ港の無断居住者を12月までに立ちのかせることになった。これはクロントイの機能拡大に伴う敷地の獲得のためである。

20 日 ▼ 多目的協同組合法案が議決さる——19日の閣議で、多目的協同組合設置また単一目的の小規模組合を併合して多目的化すると議案が可決された。

21 日 ▼ 経済相、米、メイズ、キビの輸出を保証——スントーン経済相はバンコクで開かれていた32県知事会議において、米、メイズ、キビについては、生産が如何に増えても必ず輸出できると確約した。

22 日 ▼ タノム首相書簡——タイ国駐米大使によると、タノム首相はさきにジョンソン大統領がハノイ周辺の石油貯蔵所爆撃の支持を求めるためタノム首相に送った書簡に答える親書を送り、「完全に米国のベトナム政策を支持する」旨を表明した。

▼ アジアはアジア人の手で護る——タナット外相は外国記者団との会見で「アジア人は外部からの救い手に頼ることができないので、互に協力すべきである。アジアの独立はアジア人によって護らねばならない」旨を言明。

▼ 警察力の増員——プラサート警察局長は次のように述べた。

今年度、警察は2000名の増員を実行したが、新会計年度にも2000名を増員し、さらにUSOMの援助を得て共産主義者鎮圧のための特別部隊1000名の増員を行なう計画である。新会計年度、警察局は9億バーツの予算を割当てられており、さらに6月末締結された協定によりUSOMから1200万ドル相当の援助をうけるので、これら増員計画に財政上の困難はない。

▼ 電気料金の引下げか——都市圏電力機構は1967会計年度が初まる10月1日より、単位あたり3タングの引下げは可能と発表、引下げるかどうかは閣議の決定をまたねばならないと語った。

23 日 ▼ タイの第一陣出発、南ベトナム派兵の部隊——23日バンコクで明かにされたところによると、タイのベトナム派兵の第1陣として米国製C123輸送機と27人のタイ空軍部隊が22日、南ベトナムに向け出発した。この部隊は将校15人、下士官12人からなり、輸送機は2機で秘密裏に出発した。なお、同じくベトナムに派遣される予定の海軍部隊は、目下米国で訓練中である。

▼タイの錫ストックが世界市場を脅かす——英国の錫業界は「タイは現在故意に錫をストックし、年末にこれらのストックを輸出するような意向であるが、このようなことが実際おこなわれれば、アメリカが錫ストックの放出を制限しない以上、今年末の世界錫市場の錫相場を下落させることになる」との見解を明らかにした。

▼新会計年度の税収入——スーム蔵相は現行の税率には不公平があるので、来年度の徴税にあたっては公正、平等になるよう調整したいと語った。

25日 ▼NEDCの勧告——NEDCのプラヤド事務局長はタノム首相に対し、次の4計画を新5ヵ年開発計画にもりこむよう勧告した。4計画は次の通り。

○バンコク、トンブリ、ノントブリ、サムドプラカン各水道公社を合併、単一の首都圏水道会社を設立する。○ヤンヒー電力公社管轄の Bangkruay 火力発電所に1基、プミポーン水力発電所に2基の発電器を据えつける。高圧送電線、中継所をつくる。予算合計6億1700万バツ。ヤンヒー公社は計65万7500 kwの電力を供給することになる。○ブケートに1万kwの火力発電所をつくる。予算4000万バツ。○工業技術者の養成計画。

▼ナイロン工場の建設——日本企業およびタイ人資本の合併でナイロン2工場が建設されている。バンコク・ナイロン会社(The Bangkok Nylon Co.)とタイ人造繊維会社(The Thai Synthetic Fibre Co.)の2工場である。前者は stockingからタイヤ・コードに至る種々のナイロン商品を生産し、この9月操業に入る予定。後者はバンコク・ナイロン会社に供給するナイロン繊維を生産することになっている。

27日 ▼ASAは他のアジア諸国の参加を希望——ASAの第3回常任委員会開催。開會にあたりタナット外相は“他のアジア諸国が参加し、われわれアジア諸国の進歩と福祉のために、共に計画を練ることを希望している”と語った。

▼米政府、米・タイ協定の調印を急ぐ——ジョンソン大統領はタイー米間の友好・経済関係協定（5月29日に調印済み）を速やかに通過させるよう上院に要望。

▼国際錫委員会はタイの錫輸出クォーターを上げる——自然資源局長談、ロンドンで開かれた国際錫委員会はタイの錫輸出クォーターを世界の錫輸出可能量の12.01%から13.98パーセントに引上げを決定した。この協定の発効は7月1日に遡及する。

▼タイはオーストラリアの投資増加を要望——ポット開発相は訪タイ中のオー

ストラリア野党議員 James F. Cairns 博士と懇談。その席上ポット開発相はオーストラリアからの技術援助およびタイ・オーストラリア合弁企業の促進を要望した。

▼ 1967年度予算案、閣議で承認さる

▼ Siam Cemene Co. Ltd. の製鉄工場——Siam Cemene Co. Ltd. は、このほど投資委員会に投資奨励法の適用のほか、同社がむこう10年独占的地位を占めること、輸入規制などの保護を要請した。

(注) 同社筋によると、ロブブリ県に建設を計画中の新工場は能力鋼400~500トン、資本金1億8000万バーツで20%が日本資本、5%がアメリカ資本の出資である。新工場はスクラップとともにロブブリ県 Kao Tubkwang, Kao Wongprachan の鉱石(埋蔵量500万トンといわれる)をも使用する。工事はまず Thai Cement Co. の Tha Larn にある熔鉱炉を移転させることからはじめ、電気炉2基(能力10トン)、褐炭炉を据えつける。新工場の完成により年3億バーツの外貨を節約できることになる。

▼ 木材価格値上り——林業公社、社長代理 Dusdee na Panong 談、タイ国内の建設ブーム、南ベトナムにおける軍事活動のため需要増加などが影響して、タイの木材価格は戦時なみの高騰を示している。

28日 ▼ プラパート内相農場経営——プラパート内相はパトゥムターニー県に協同農業会社を設立した。タイ国では初の試みである。この会社は、1077ライを管理下に置き、その40%は会社所有地、40%はこの農場で働く農民の所有地、20%は地方公務員の所有地となっている。この会社は灌漑施設を造り、肥料使用、農業技術の改善を進める。そしてライあたり粍50タンクの収穫を期待している。(現在は40タンク)

29日 ▼ ASA、民間部門で協力を考慮——ASAの作業部会は民間実業家を3ヵ国(フィリピン、マレーシア、タイ)から招き、民間会議を12月にバンコクで開くと発表。

▼ 第7艦隊司令官のタイ訪問——米第7艦隊司令官 J. J. Hyland 中將は、5日間にわたるタイ訪問を終えてバンコクを出発。訪問の目的は米、タイ海軍の合同演習やその他の協力にかんしてタイ海軍と意見を交換することにあったといわれる。

▼ ベトナム参戦国の外相会議——タナット首相が Siam Nikorn 紙に語ったところによると、ベトナムに軍隊を派遣している諸国の外相会議を、バンコクまたはホノルルで開催する案が検討されているが、いまだ何らの結論も得られていない。

い。

▼ 上級官吏の訪ソ許可——タノム首相は、上級公務員2名とジャーナリスト1名がソ連側の招待により訪ソするのを許可した。

▼ ポット開発相農業銀行について報告——ポット開発相は次のように報告した。

現在90名の官吏が農業信用金庫支店の経営にあたるため訓練を受けている。支店はチェンライ、ペッチャブーン、アユタヤ、ナコンパノム、ウドン、とバットルンがスラタニーのいずれかに開設される。同金庫は資本金1000万バーツで、財務省、農業協同組合、商業銀行などによって出資される。

▼ 国際電信電話会社 (I. T. T.) 設置——ポット・サラシン投資委員長は次のように語った。

I. T. T. は2年後には年間1万5000台の割合で電話および電話部品の生産を開始する。登録資本2000万バーツ、流動資本2000万バーツである。タイ電電公社はI. T. T. の電話を購入する契約は未だ結んでいない。タイ人労働者は約200名となる見込み。

▼ ポット開発相政党主義の選挙を提唱——ポット・サラシン国家開発相は政治家が政党を背景にして選挙に立つように提唱した。彼は次のように述べた。

政党は選挙の前に結成されるべきものであり、従来のように内閣が組織されてからではいけない。国民も人より政党で選ぶべきである。

▼ 60名のシャン族を撃退——60名のシャン族がタイ国に政治亡命した8名のシャン族を捕えるため、メーホーソングへ侵入したが、タイ警察に撃退された。これら60名のシャン族はクン・ケム (Khun Kaem) に導いられたヌーム・セク・ハーン (Noom Suek Harn) の一族である。

▼ タイ米は香港で好評——香港に派遣されたタイ貿易委員の報告によれば、本年頭初から現在までに香港が輸入した米のうち72%はタイ米が占めた。中国本土からの輸入は25%となっている。

30日 ▼ 中央倉庫設立案——内国通商局筋によると、同局の立案した中央倉庫設立計画は、経済開発5ヵ年計画にくみこまれることになった。なお計画によると、バンコクに予算2500万バーツで収容能力1万トンの倉庫をつくり、バンコクへの米供給の円滑化と、米価の安定をはかることになっている。

▼ 米価問題——Prayoon 内国通商局長は次のように述べた。国内消費用の米価は、バンコク＝トンブリ地区では下り始め、今後地方でもさらに下り続ける兆候

がある。これは、内国通商局が倉庫公閉のストックを約100のバンコク＝トンブ
リ地区に分配し、民間小売店よりずっと低い1ケロシン・かんあたり32パーツの
価格で販売するなど、適切な措置を講じたためであろう。

31日 ▼ タイ国実業家グループ、カラー・テレビ導入を計画——アーミー・テレビジ
ョンの社長プラシットチュエンブーンの談話、タイ国実業家グループは、アーミ
ー・テレビジョンのカラー TV をタイ国に導入する計画に強い関心を示し、2億
パーツの資金にもとづく計画をアーミー・テレビジョンに提示していると発表。

資 料

ナ タ ッ ト 外 相 講 演 (於 ア ジ ア 調 査 会)

ソウルのアジア太平洋地域閣僚会議の帰途、日本を訪問したタナット・コーマン・タイ外相は18日開かれたアジア調査会(吉田茂会長)の夕食会にのぞみ、ベトナム、中共に対してタイ国民がどのような感じをもっているか、両国に対する政策、また対米関係について約2時間にわたりつぎのように講演した。

ベトナム問題 南ベトナム戦争は明らかに外から仕掛けられた征服戦争、破壊活動である。すべての命令は外部、とくにハノイからきている。タイは1958、9年からこのことに気づいていた。北ベトナムは英、仏はともかく米国が南ベトナムを助けるためにこれほど介入してくるとは考えていなかったのではないか。ラオスの中立を設定した61、62年のジュネーブ協定が北ベトナムにそうした誤算を起こさせたと思われる。

ジョンソン米大統領は65年、南ベトナムを失ってはならないと決意して介入し、その他の国々も米国に従った。南ベトナムを失えばその周辺諸国だけでなく、日本や韓国、豪州、ニュージーランド、パキスタン、インドまでが危険にさらされることになる。このような情勢の中でタイのとるべき道は、南ベトナムの防衛を支持するという一つだけだ。

タイと米国との関係 タイの近くで危険が発生したとき、最もたよりになるのは米国だけである。しかし、タイはアジアの同胞が密接な協力関係を樹立すべきだと考えている。私のこの夢はつい先日、ソウルで開かれたアジア太平洋地域閣僚会議で実現した。アジアは団結して「アジアの利益を守ることが彼らの利益を守ることにもなるのだ」ということをわからせる必要があるだろう。

中共問題 中共が大国であり、アジアに大きな影響力をもっていることは疑い余地もない。だが不幸なことに中共はかたくなな政策をとり続けており、タイ国内にも東北部のジャングル地帯に兵と軍事物資を送り込みゲリラ活動を行ない、反乱を起こそうと画策している。しかし中共の力ずくの勢力拡大主義は、アフリカ、中南米、アジアでも失敗しつつある。中共はいまや孤立している。また国内政策、とくに経済状態でも困難に直面し、食糧不足に悩んでいる。この双方が結びついた場合は混乱状態が起こらないとも限らない。しかしソ連が2、30年前の軍事独裁から平和共存政策に変わったように中共も変わるかもしれない。

“柔らかい圧力”によって中共の方向を変えてゆくことがわれわれの大きな仕事である。中共が経済的、社会的に一定の発展段階に達し、人々が十分な食糧を手にし、モノを考える余裕のできたときには、ソ連に起ったことが中共にも起こりうるだろう。そのときこそわれわれが安心できるときである。

タイ

8月の概況

ASA(東南アジア連合)閣僚会議が3日よりバンコクで開催され、5日、経済協力にかんするコミュニケを発表して閉幕した(資料Ⅱ. 参照)。ASA 3ヵ国外相はまた、ベトナム問題につき、タナット外相の主唱になる共同声明を発表、「3ヵ国外相はベトナム紛争の解決のため、アジア諸国がイニシアティブをとるべきである」と考え「ベトナム紛争関係国の指導者達が会談のテーブルにつくようにとの共同アppealを行なうべきことを、すべてのベトナム平和解決に関心あるアジア諸国に対し要請する」旨を表明した。タナット外相は、共同アppealを出すため、「アジア諸国ベトナム和平会議」召集の構想を持ち、声明発表直後、中共を含むアジア十数ヵ国にこの主旨に沿った覚え書きを発送したという。こうした動きを、「国際問題でイニシアティブをとろうとするアジアの新しい傾向」として高く評価するむきもあったが、共産側はこれを「爆撃をもってベトナムの和平交渉をはかる米国のペテンの一変種」であるとして真向から拒否し、タイ政府に強い非難を加えた。また、ASA 3国以外の自由主義諸国の反響にも積極的なものはなく、タナット外相の意図するような会議の実現する可能性はうすいようである。

月末、タナット外相はインドネシアを訪問、一連のアジア諸国首脳の同国訪問をしめくくる形になった。インドネシアとASA 3国で、何らかの経済または政・軍事上の協力機構をつくる構想があるといわれる。

ラオンの空軍基地が完成し、ウドン、タクリー、ウボン、コーラート、ナコンパノム飛行場の拡張が伝えられる。プラウダ紙は「19号公路に沿ったラオス領内への米・タイ共同出兵計画がある。」とのニュースをかかげた。東北、カンボジア国境とも今月は比較的静かである。

経済面では小幅ながら、パーツの対ドル交換レートが引上げられたのが目立つ。インフレの心理的抑制をねらったものであろう。

タ イ (8 月)

◆ ドル為替相場の切下げ

タイ為替安定基金は、さきにドルとパーツの交換レートを買いのばあい 1 ドル 20.70 パーツから 20.67 パーツに、売りの場合に 20.75 パーツから 20.70 パーツに変更したが、8 月 19 日、再び対ドル・レートを上げると発表した。新レートによると、為替安定基金は 1 ドル = 20.62 パーツでドルを買い、1 ドル = 20.67 パーツでドルを売ることになっている。この結果、市中銀行の交換レートは次のようになる。

①	米	ド	ル:	買	ドル当り	20.625 パーツから
						20.57 "
				売	ドル当り	20.80 パーツから
						20.745 "
②	ポ	ン	ド:	買		57.52 パーツから
						57.35 "
				売		58.01 パーツ
						57.84 "
③	マ	ル	ク:	買	マルク当り	5.16875 パーツから
						5.155 "
				売	マルク当り	5.22875 パーツ
						5.155 "
④	オーストラリア	ドル:		買		23.01 パーツから
						22.94 "
				売		23.21 パーツ
						23.14 "
⑤	フ	ラ	ン:	買		4.205 パーツ
						4.195 "
				売		4.245 パーツから
						4.235 "

ソマイ為替安定基金総裁は、この対米ドルレートの引上げについて、次のように述べた。

この措置は、金・外貨準備が 8 億ドル以上という、空前の数字に達したため可能となったもので、パーツ貨はますます強化されることになった。引上げの結果、輸入業者は有利となり、国民も少なくともその利益の一部を享受できることになるだろう。今回のような引上げは、1955 年以来なかったことである。

◆タイの米軍、公称2万5000人

バンディ米国務次官補(極東担当)は9月4日、全米むけテレビ放送討論会に出場し、タイについて次のように述べた。現在タイには約2万5000人以上の米軍が駐留しているが、その大半は空軍部隊である。タイには、とくに東北部に現実の反乱活動の脅威がある。米国はタイと各種の条約を締結している結果、タイが外部からの侵略を受けたときにも、内部からの反乱にさらされたときにも、憲法の要求する合法の枠内で行動することができる。しかし、現在のところ、タイは自己の力で反乱活動に対処しており、われわれの役目は彼らの希望に応じて装備を与え、訓練をほどこすだけにとどまっている。タイと米国の関係、米政府がタイで講じている諸措置については何ら秘密はない。タイの共産主義者の反乱活動はいまだ小規模であり、数千人というより数百人で、1959～60年のベトナムのそれに相当する。

◆“武装闘争”の発展

北京周報9月6日号によると、タイにおける武装闘争はすでにナコンパノム県ナーケー郡からウドン、ウボン、サコンナコン、ノンカイなどの東北諸県にひろがっており、また南部ではすべての地区に波及している。戦闘の回数も急速にふえており、「タイ人民の声」放送によると、東北における昨年の後半の戦闘回数は24回であったが、本年の前半期には43回にふえた。南部地区でも昨年の後半期5回であった戦闘回数が本年の1～7月までの間に51回に増加している。人民武装勢力は機動性に富む柔軟な戦術を用いてつぎつぎと敵の「包囲攻撃」を粉碎して多数の敵を殺傷し、大量の兵器を分捕った。

◆“共産主義者”の活動

○警察当局によると、警察は、ラオスとタイの南部を結ぶ、武器の密輸ルートの捜査をすすめている。南部のゲリラへ渡る武器はバンコクを中継地として、何らかの手段により南部へ輸送されており、密輸業者達はバンコクに本部を持っていると考えられる。最近、警察はトンブリーで2人の密輸業者を逮捕した。

○3日、プラパート内相は次のように述べた。最近パテト・ラオと中共は、Muong Souay=Xiang Khouang 間の道路を修復し、北ベトナム、中共からするカンボジアへの補給に使っているようであるが、この道路はノンカイ県の国境沿いに走っている所(同県ポネピサイ郡)もありタイにとって重大な脅威である。

○4日、ウドン県 Nongbualampu 分署は同県 Markluem 村で“共産主義の宣伝”

に従事していた5人を逮捕した。5人のうち3人は婦人である。

○軍士官を各郡役所に配属——内務省はかねて東北の情勢の悪い地域の各郡役所に軍士官を郡長補佐 (palad amphur) として配属し、その軍事知識を活用させて共産主義者の鎮圧にあたらせる計画をすすめていたが、このほど大尉、少佐ら66人の人選を終り、4日特別の訓練を開始した。訓練を終えたのち、これら66人はナコーンパノム、ノンカイ、ルーイ、サコーンナコン、ウドン、ウボン県などに派遣される。またこのほか38人が、チェンライ、メーホンソン、チェンマイ、ナン、ウトラディット、タク、チャンタブリ、プラチンブリ、ソククラ、サトウン、メラ、パッタニ、ナラティワスなど東、北、南部へ派遣される予定である。

○南部で警察側にかかなりの損害——6日、南部メラ県 Betong 附近で15人のタイ＝マレーシア合同国境警備隊が哨戒中、中国人の婦人を含む約40人の共産ゲリラに待伏せられ、タイの警官2名、マレーシアの警官8名が射殺され、残りの全員が負傷した。ゲリラ側は手投弾、機関銃などを使って攻撃したといわれる。

なお、マレーシアのラザク首相はこの事件につき閣議で検討するつもりであると述べた。

○東北問題はむしろ外部からの脅威——タノム首相は8日次のように述べた。東北の情勢が好転してきたので、このぶんでは憲法を發布し、総選挙を実施することができるかもしれない。我々は東北情勢について国内的な要素よりも、むしろ国外から働きかける要素のほうを懸念している。ある隣国にある共産主義諸国の大使館は東北への共産主義の侵透をこころみようとしており、われわれは国境の警備を強化している。

○8日、ラオスの Bounkhong 警察総監はマレーシア訪問の途中バンコクに到着国境警備の件につき、プラサート警察局長と会談した。

○8日、バンコクに到着した報道によれば、ウボン県で7人の共産主義者が警察部隊を待伏せて攻撃したが、警察側は彼らの1名を射殺して撃退するのに成功した。

○東北タイで大巾の人事異動——信頼できる筋の発表によると東北タイの多数の郡長や県知事の大巾異動が予定されている。地方開発と共産主義鎮圧運動を効果的に進めるため、精力的、献身的な行政官が新たに任命されることになろう。

○14日、プラサート警察局長は国際警察会議出席のためスイスに向けて出発したが、その記者会見の席上、次のように語った。国内の治安はプラバート内相とタウィー次官の指揮下に十分安全に保たれるだろう。テロリストの活動は弱まって来ており、その理由としては、雨期であること、他の活動を計画中であることが考えられる。共産主義者による政府要人暗殺計画容疑者、数名を逮捕した。

○15日、タノム首相は8日の談話をふえんして、北ベトナム、“タイ解放戦線”“タイ亡命者協会”この三つの国または団体が東北に工作員を送ろうとしているのだ、と述べた。

○15日、タノム首相は東北タイ状況について次のように述べた。最新の報告によると、共産主義活動の鎮圧は成功しており、テロ活動は下火になっている。しかし、ベトナムの工作員や隣国の自由タイ運動のうごきに注意している。

○タイ＝マレーシア国境ゲリラにつき会談——17日、イスマイル・マレーシア内相を団長とするマレーシア代表団がバンコクに到着、タウィー内務次官を長とするタイ代表団と南部残存ゲリラの問題につき4日間にわたり協議する。なお、マレーシアのラーマン首相は17日、6日の事件の現場を視察した。

○20日、マレーシアのイスマイル内相は「近くタイ＝マレーシア国境で大がかりなゲリラ討伐を始める予定である。タイ、マレーシア両国政府は国境のゲリラがタイ東北の破壊分子と連絡を持っており、将来共同行動をとる可能性について憂慮しており、討伐の主目的のひとつもこれを妨げることにある」と述べた。

○20日、南部パタルン県 Kuan-Kanun 郡で盗賊とみられる一隊と警官・民間協力者よりなる当局側の一隊が銃火を交え、民間協力者3人が射殺された。

○20日、ノンカイ県 Buengkarn 郡で警官隊と共産主義者の一隊が撃ち合い、警官2名が負傷したが、共産主義者1名を射殺した。

○22日、国家安全保障中央委員会は東北スリーサケット、ブリラム両県に(MDUC 開発機動隊)を派遣する予定で、目下準備中であると発表した。

○国境ゲリラ討伐に英軍参加か——22日のロイター電が報ずるところによると、タイ＝マレーシア国境の残存ゲリラ討伐に英国軍が参加するとの観測がクアラルンプール筋で行なわれている。

○25日、南部ソククラ県サダオ郡で警察は食糧を村人から得ようとする共産ゲリラを待伏せし、逮捕しようとしたが、数人を負傷させただけにとどまった。共産側は負傷者1名を残して逃亡。

○28日、ラジャブリ県警は長らく捜索中であった共産主義者容疑のもとタイ・韓国派遣軍特務曹長を逮捕。

○東北タイ、“共産主義者”の活動低調——プラパート内相は次のように述べた。警察が“共産主義者”のグループと衝突・交戦するケースはこの1～2ヵ月減少する傾向にある。その原因は①鎮圧隊の機動性・力が増したこと。②ラオス政府との協力が旨くゆくようになったこと。③雨期のため“共産主義者”らはグループを解消し、

普通の村人に融けこんで活動を控えていること。などであろう。雨期のすぎた後、再び活動を活発化することが考えられるが、対策はすでに立ててある。

◆タイ＝カンボジア関係

○3日、タナット外相は「カンボジアは、いまだウ・タント事務総長の任命した H. de Ribbing 氏を承認していない。これはカンボジアに平和解決の意志のないことを示すものである」と語った。

○9日、タイ国連代表は国連安保理事会のメンバーに回状を送り、「6月12日、カンボジア官憲はタイ領内の渦で漁をしていたタイ人父子を拉致し、父親を射殺した。同6月17日、同じくカンボジア官憲はタイ領 Koke 村と Krek 村を銃砲撃し、1人を殺し、2人に負傷させた」旨を主張した。

○カンボジア国連派遣特使受諾——ウ・タント国連事務局長は彼の特使としてスウェーデン外交官ハーバート・デ・リビング氏をカンボジアとタイに近いうちに派遣する。タイはこの発表があった7月22日の数日後これを了承したが12日、カンボジア側もこれを了承した模様である。

○15日、プラチンプリー県の国境地帯で、カンボジアによって仕掛けられた地雷が爆発、1人が死亡、1人が重傷を負った。警察側の調査によると地雷はM-16型であるらしい。

○20日、H. de Ribbing 氏は国連特使任命についてウ・タント事務局長と会見、懇談した。

○公式に H. de Ribbing 氏を特使に任命——23日明らかにされたところによると、ウ・タント国連事務総長は8月16日付で安全保障理事会に書簡を送り、タイ、カンボジア双方と協議した結果、H. de Ribbing 氏をむこう6ヵ月間総長特使として任命、タイ＝カンボジア紛争の調停にあたらせることになった旨を通知した。

○国連総長特使バンコク着——国連事務総長特使 H. de Ribbing 氏はウ・タント事務総長、タイ、カンボジア両国国連代表と会談を終え、26日バンコクに到着、タナット外相らタイ側当局からの事情聴取を開始した。特使はタイに1週間滞在してトラト県国境なども視察し、その後カンボジアを訪れる予定。

○27日、タイ当局によると、カンボジア兵はトラト県クロンヤイ村に発砲。

○国連特使、カンボジアへ出発——国連事務総長特使 H. de Ribbing 氏は、6日間わたるカンボジア訪問のため29日午前プノンペンにむけ出発した。特使はカンボジア側の要請により予定を変更したものと解釈され、同時期にカンボジアを訪問するド

ゴール大統領ともタイ＝カンボジア関係につき話合う模様である。なお、特使はカンボジアを訪問後、バンコクに戻るが、国境地帯の視察はせず、ウ・タント事務総長と協議のため、いったんニューヨークに帰る。

○30日、タイ高官筋は次のように語った。シアヌーク殿下は「タイは約250人のカンボジア人を訓練し、装備を与え、一週間ほど前にカンボジアに侵入させた。彼らは4グループにわかれ、ド・ゴール仏大統領の訪問中に破壊活動を起そうとしている。当局はすでに1グループがアンコールの森の中に居るのを知っており、これの掃討をはかっている。」旨を主張しているが、これはタイへの誹謗である。国連特使の突然の招待といい、この誹謗といい、すべてカンボジアには平和への意志のないことを示している。

○スリン県の状況——30日、国家安全保障委員会筋は次のように語った。国連特使がタイに来て以来、カンボジア側のタイ領内での破壊活動をひかえているようだ。カンボジア国境にあるスリン県でも開発機動隊は成果を収めているが、同県では昨年のかんばつのため食糧が不足している。また同県人の多くはカンボジア語しか知らないので、当局はカンボジア語を知っている人員を送るよう配慮せねばならぬだろう。

日 誌（8月）

〔I〕 外 交

8 月

2 日 ▼ ASA 閣僚会議、各国代表団到着——バンコクで3日から開催されるASA第3回閣僚会議に出席するマレーシア、フィリピンの代表団が到着。

▼ ASA 加盟希望国現れず——タナット外相は、これまでのところ、ASA にあらたに参加する希望を表明した国はない、と語った。

3 日 ▼ ASA 閣僚会議第1日——タノム首相、タナット外相らが演説。

▼ タナット外相、ベトナム解決のためのアジア諸国会議の構想を発表——タナット外相は ASA 閣僚会議冒頭、次のように演説した。ソ連は、ジュネーブ会議の共同議長国としての義務を果そうとせず、ベトナム平和解決への努力を怠っているが、全く遺憾である。ベトナム問題はアジアの諸国にとってもっとも重大な問題であるにもかかわらず、これまでのところ、われわれアジア諸国もまた、アジアの平和をわれわれ自身の手で維持する努力を怠ってきた。アジアの諸国がそ

の平和のために献身するなら、アジアの問題の解決はアジアで求めることができる筈であって、これを遠く離れた、重大な利害関係をもたぬ諸国の手に任せるべきでない。しかるべき準備を整えた後、ベトナム問題に関心を持つアジアの諸国からなる平和会議をアジアの何処かで開催し、すべてのベトナム参戦国を召集して、紛争の解決をはかるのも1案であろう。何らかの不当な妨害、非妥協的な態度、こうしたものがなければこの新しい試みは効果を収めることができるかもしれない。

▼ 貿易自由化促進などで一致、ASA 外相会議——タナット・タイ外相ら ASA (東南アジア連合) 外相会議の3国代表は3国間の貿易自由化と関税障壁撤廃への努力を直ちに進めることに一致した。4日の会議後、記者会見したタナット外相、ラザク・マレーシア副首相によると、この措置は3国が以前から検討していた ASA 共同市場構想への第1段階であり、共同市場の実現が遠い先の目標であったとしても、今後段階的に基礎的な条件を実現していくことに意見が一致したものである。このほか ASA 基金 (発足当時は総額 300 万ドル) の復活、拡大も合意され、自由諸国の援助で基金ワクを拡大することになった (資料Ⅱ参照)。また、タナット外相は、ベトナム戦争は会議の主な議題のひとつであったと述べた。

▼ ASA への新規加盟を歓迎——公式筋は次のように述べた。ASA 3 国はすべて ASA に他のアジア諸国が加盟するのを歓迎する。とくにインドネシア、ビルマ、ラオスの参加を歓迎したい。ASA の新規加盟について別に規定や制限はなく、ただ“平和を愛好し、経済進歩と国民の福祉をはかる”国であれば足りる。

- 4 日 ▼ 米は“アジア平和会議”を歓迎——米国務省スポークスマン R. J. マクロスキーは、3日タナット外相が提唱した“アジア平和会議”につき、これを歓迎すると述べた。

▼ ニクソン訪タイ——ニクソン元米副大統領は東南アジア視察旅行の一環として“個人の資格”でタイに到着、当地の米軍、タイ政府関係者と会談したほか、ASA 閣僚会議出席者の夕食会に参加、ASA がベトナム平和解決に新しいイニシアティブを示していることを歓迎すると述べた。

- 5 日 ▼ 経済技術の協力などで合意、ASA 閣僚会議共同声明——バンコクで開かれていた ASA (東南アジア連合) 閣僚会議は閉幕にあたり共同コミュニケを発表、対外財政援助、経済協力、技術協力・研究の三つの共同計画に直ちにとりかかることを承認したことを明らかにした。(資料Ⅱ参照)

▼ **東京で開催が、アジア平和会議**——バンコク・ポスト紙は5日「タイのタナット外相が提唱したベトナム戦争終結のためのアジア平和会議は、もし日本に参加の意思があるならば、東京で開かれるかも知れない」と伝えた。

信頼できる筋からの情報として同紙が報道するところによると、タイは現在アジア諸国にたいし、同会議に参加する意思があるかどうか打診している。

▼ **マレーシア、フィリピン、ベトナム平和会議構想を支持**——バンコク・ポスト紙によると、マレーシアのラザク副首相、フィリピンのラモス外相は、タナット外相の提唱した“アジア平和会議”に賛意を表明した。

- 6 日 ▼ **“ベトナム平和会議”にかんするASA 3カ国外相のステートメント**——ASA 3カ国外相は次のようなステートメントを発表した。ASA 3カ国の外相は第3回外相会議のためバンコクに集まった機会を利用して ASA の枠外の問題についても協議した結果、現在のベトナムの紛争は東南アジア全体にとって脅威であること、それゆえベトナム紛争の関係国が協議し、平和的な方法により名誉ある解決を見出すよう、アジアの諸国がイニシアティブをとるべきであるとの点で意見の一致をみた。「このために、ベトナム紛争関係国の指導者達が会議のテーブルにつくようにとの共同のアピールを行なうべきことを、すべてのベトナム平和解決に関心あるアジア諸国に対し要請することでも意見が一致した。」

▼ **マレーシア代表団帰国**

- 7 日 ▼ **ASA 外相会議のフィリピン代表団帰国**

▼ **ベトナム問題アジア平和会議**——フィリピンのラモス外相は「アジア平和会議」を開催するかどうか、いつ開催するかは、我々ASA 3カ国外相の送った覚書きに対する各国政府の反応にかかっている。」と述べた。またインドネシアのASA 加盟につき、質問に答えて「我々は若干の責任あるインドネシアの公式筋と私的に会談した。」と語った。

▼ **ASA の提案を酷評、新華社**——北京7日発新華社電はバンコクからの報道として、米帝国主義の操縦する「東南アジア連合」(ASA)第3回閣僚会議がバンコクで3日間にわたって開かれ、8月5日閉会した、と報じ、次のようにのべた。

1. この会議は、米帝国主義がいっそう大きな範囲の反革命の軍事同盟をかき集める陰謀をたくらんでいることを示している。それは、今年6月にソウルで開かれたいわゆる「アジア太平洋地域閣僚会議」に続いて、米帝国主義が一手に画策し、日本を中核とする「アジア反共連盟」をかき集めるのに拍車をかけ、中華人民共和国にたいする軍事的包囲を行ない、朝鮮民主主義人民共和国にたいする

武力進攻に備え、ベトナム侵略戦争の拡大に拍車をかけるための具体的段取りである。会議は、門を大きく開いて、いわゆるアジアの「自由主義国」がこの反中国、反共反革命の軍事同盟に加盟するよう応募することをさかんに主張した。

2. 会議が5日に発表したコミュニケ侵略戦争とアジアにおける全侵略計画の求めに答えるため、港、飛行場、航空設備の拡張建設、無線電信網の建設およびアジア戦略道路の建設などを含む膨大な戦争計画をアメリカ、日本の「援助」の下に実行すると公然とのべられている。

3. 会議は米帝国主義の意を受けて、米帝国主義のベトナム問題における「和平交渉」のペテンに懸念に奉仕した。アメリカの忠実な手先、タイのタノム(首相)グループの外相タナット・コーマンは席上、いわゆる「アジア平和委員会」を結成しようとわめき「平和交渉」の開催を画策した。コーマンは、米帝国主義のアジアにおける手先日本軍国主義グループとインドネシア右翼軍人グループをこの陰謀活動に参加させるよう努力する旨表明した。

4. 注意すべきことは、アメリカの元副大統領ニクソンがとつぜん会期中バンコクに飛び、4日夜タノム・タイ首相、コーマン外相と東南アジアの「当面の情勢」について会談を行なったことである。

▼ 米、ラオス侵略計画、南ベトナムとタイから——ソ連共産党機関紙プラウダは7日「アメリカは南ベトナム、タイ両国からの二面攻撃でラオスに侵入し、タイ国境に始まり、中部ラオスを走る国道9号線を占領する計画だ」とのシチェドロフ記者の次のような記事を掲げた。記者はこの夏の初め国道9号線を視察したが、同地区の愛国者たち(注、パテト・ラオをさす)は侵略者の新たな計画の一部を知ることができた。米地上軍は国道9号線沿いの太平洋からタイ国境に至る広大な地域を占領する計画をたてている。米軍によるラオス侵略は南ベトナム、タイ両国領土から同時に行なわれる予定である。またタイにおける大規模な臨戦態勢(同国には米精鋭陸軍部隊3万が集結している)と南ベトナムにおけるヘースチングス作戦はこの計画と関連している。

- 8 日 ▼ ASA 3 カ国外相、16カ国に覚書き——ASA 3 カ国外相はアジア諸国の政府に覚書きを送り、すべてのベトナム紛争関係国が会議のテーブルについて紛争の平和解決をはかるようにとの共同アピールへの参加を要請した。

なお、覚書きの送られた諸国はつぎの通り。アフガニスタン、ビルマ、セイロン、国府、インド、インドネシア、北鮮、パキスタン、シンガポール、中共、日本、ラオス、ネパール、イラン。なお、中共への覚書きはパキスタン経由で送ら

れまたカンボジアへは、フィリピン政府がこの覚書きを送るべく努力するといわれている。

▼ 日本は和平会議を歓迎——下田外務次官は ASA 3 国提唱のベトナム和平会議構想につき、これを歓迎すると述べ、東京で開催してもよいが、今この東京での開催を積極的に提案する考えはない、と語った。

▼ SEATO の演習計画——アビチャート SEATO 軍事計画局長は1966～67年にかけての軍の演習計画を次のように発表した。1967年初頭、兵站輸送、船団護衛の訓練をタイで、陸、海、空軍の演習をフィリピンで行なう。これらの演習は、今年6月のキャンベラでの SEATO 顧問委員会で承認された、SEATO 防衛訓練5ヵ年計画の一環である。

- 9 日 ▼ 中共にも協力の呼びかけ——タナット外相は次のようにのべた。アジアの某国に ASA のベトナム和平解決にかんする提案について中共に伝達してくれるよう要請したが、某国はこれを拒否したので、私が中共に電報をうつことになるかも知れない。新華社のこの件にかんする報道が最終的なものであるとは考えていない。イラン、アフガニスタン、パキスタン、インド、セイロン、ビルマ、ラオス、国府、北鮮、南鮮、モンゴル、ネパール、インドネシアにはすでに覚書きを送った。カンボジアに受取る意志があれば、カンボジアにも送ることになろう。我々の提案する共同アピールを出すために必ずしも会議を開催する必要はないが、大部分の国が希望するなら会議開催もまたよいと思う。要するに停戦を実現することが肝要である、「ベトナム民族解放戦線」を紛争当事国の会議に参加させるかどうかは、なお検討を要し、今論ずべき問題ではない。

▼ 国府はベトナム和平会議に参加せず——UPI電の伝える国府の消息筋によると、国府は ASA 提唱のベトナム和平会議は無効であり、従って参加しない意向である。

- 10 日 ▼ “タイ外相のトリック”ブラウダ、アジア平和会議を非難——ソ連共産党機関紙ブラウダは10日、「東南アジア連合(ASA)の提唱する“アジア平和”会議はタナット外相のトリックだ」と非難する次のような記事を掲げた。

① タナット外相は博愛の見地からベトナム平和解決を語っているのではなく、ジュネーブ協定を米国にとってもっと都合のいい決定にすり変えるトリックを考えている。これは米国の南ベトナム侵略を正当化する線にそったものであり、だからこそ米支配層は直ちにこれを歓迎した。②米国やその同盟国は、アジア“平和”会議を彼らの目的のために利用し、東南アジアの民族解放運動を掘りくずし、

タイ（８月）

ベトナム人民に民族の利益や平和と無関係な“平和解決のための条件”を押しつけようとするだろう。

▼ **ラオス援助**——タイは本年４月協定のラオスむけ援助米 750 トンのうち、現在まですでに 525 トンを引渡した。

- 11 日 ▼ **ソ連大使と会談、タナット外相**——タナット外相はソ連駐タイ大使 M. V. ボルコフとベトナムにかんする ASA 提案について会談し、①ベトナム和平会議に参加する諸国が合意すれば、会議に「南ベトナム民族解放戦線」代表を招請してもよいとタイ政府は考えている。②1954年のジュネーブ条約は、会議に参加する諸国が同意すれば平和解決の基礎になり得ると思う。の２点を明かにした。

▼ **カンボジアが非難**——シアヌーク殿下は外人記者団に対し談話を発表、タイ、フィリピン、マレーシアなどが開催を提案しているベトナム問題についての会議は、デタラメな茶番劇であり、かつペテンであり、カンボジアはこのペテンに負担することを断固拒否する旨を表明。

- 12 日 ▼ **ニュージーランドは支持**——ニュージーランド首相 Holroyd は、このたびの ASA の提案を支持し、あらゆる助力を与える、と語った。

- 13 日 ▼ **ベトナム和平会議**——韓国のリー外相は、韓国政府はこの会議への招聘を原則的には受け入れるという見解を表明した。米国の前副大統領ニクソン氏がソウルで語ったところによると、タイがベトナム和平にイニシアティブをとることは歓迎するが、今のところ成功への期待は薄い。

- 15 日 ▼ **北京にも覚書き、ベトナム和平会議**——公式筋によると、タナット外相は ASA 3 国提唱のベトナム和平会談にかんする電報を香港経由で北京へ送った。

▼ **シンガポール初代駐タイ大使**——Tan Siak Kew がバンコクに到着。

▼ **ベトナム戦争の早急な解決は困難**——タノム首相は記者会見で次のように述べた。共産主義国が ASA 3 国による北ベトナムの和平会議への招聘をいっせいに批判したことによって、共産主義国が平和を望んでいないことがはっきりした。ベトナム戦争は長期戦となるであろうし、米国は更に南ベトナムへの戦力の増強を計らなければならないだろう。

▼ **プーマ首相ベトナム和平会議に賛成**——ラオスのプーマ首相は、彼個人の意見として次のように語った。ASA 3 国の提唱による北ベトナムの出席を前提としたベトナム和平会議への参加を望んでいる。

▼ **タウィー内務次官帰国**——米国で病氣療養中であったタウィー内務次官は、米軍特別機で帰国。

16日 ▼ 日本、セイロン、インドネシアが支持——日本大使館スポークスマンが17日発表したところによると、粕谷駐タイ大使は16日、タイ政府に対し3国が共同提案しているベトナム和平会議構想を支持するとの日本政府の決定を通告した。なお、消息筋によると、セイロンとインドネシアは非公式に支持を表明したといわれる。

17日 ▼ ベトナム増派を要請——「チャオタイ紙」18日号によると、17日バンコクに到着したベトナムの Tok Ngoc Tam 将軍は、タイ訪問の目的のひとつは、タイの南ベトナムへの兵力増派を要請することであると語った。

▼ パキスタン、和平会議に不参加——タナット外相は次のように語った。パキスタンは中共の出方を恐れて、A. S. A 3国の提唱による和平会議には出席しない旨表明した。しかし、イラン、セイロン、インドネシアなどは正式承認が期待出来る。

18日 ▼ ベトナム和平会議、椎名返書の内容を発表——日本の外務省はこのほど粕谷大使をつうじて、タイ外相に手わたした ASA 3国提唱のベトナム和平会議にかんする椎名外相の返書の内容を公表したが、その要旨は次の通り。

ベトナムに和平と安定を求めることが、いまやわれわれアジア人に課せられた重大な責任であり、ベトナム紛争のすべての関係国の指導者に、紛争の名誉ある早期解決を達成するため、会議のテーブルにつくことを呼びかけようというタイ外相、マレーシア副首相およびフィリピン外相の提案に対し、心から賛意を表する。わが国はこのアッピールに積極的に参加する用意がある。

ベトナム問題の平和的解決のため、紛争当事者、とくに共産側の当事者が会議のテーブルにつき、自由、かつ直接的に意見の交換を行なう機会が与えられることがもっとも必要である。このためにはこのアッピールがアジアにおけるいろいろな国の幅広い支持を得、また共産側当事者が出席しやすいよう、しかるべき考慮が払われることが望ましい。

▼ 韓国外務次官来泰——韓国のキム外務次官はアジア・太平洋会議 (ASPAC) の常任委員会出席のためバンコクに到着。次長は4日間滞在してタイ首脳と意見を交換する。次長は ASA 3国のベトナム解決にかんする提案を原則として支持する、と語った。

19日 ▼ ASPAC (アジア太平洋会議) 常任委員会開催——議長はタナット外相がつとめ、韓国の金外務部次長らが参加した。

20日 ▼ ASA は非政治団体にとどめよ——マレーシアのラーマン首相はフィリピンの

新聞記者とインタビューし、その折「ASA の活動は厳に非政治的な分野にとどめるべきであり、ASA によるベトナム 和平会議の提案などは非実際的である」と述べた。

▼ 南ベトナム軍部首脳来泰——南ベトナムのグエン・フー・コー国防相が来泰。

▼ ラオス状況平穩に——ラオスのアパイ軍副司令官は日本と、3 週間にわたる米国訪問のためバンコクに立寄り、米国の北爆の結果北ベトナムからする浸透活動がとまり、ラオスの政治・軍事情勢は正常に復した、と語った。また、クーデタが近いという噂についてはこれを否定した。

21 日 ▼ タナット外相 ASPAC 諸国代表と会談——タナット外相は ASPAC の常任委員会に出席のためタイに滞在中の代表達と非公式に個別の会談を持った。

▼ 五カ所の飛行場を拡張——情報筋によると、タイ国内のウドン、タークリー、ウボン、コーラート、ナコン・パノムの五カ所の飛行場は、ジェット機と大型機の発着に適するよう拡張される。

22 日 ▼ 平和会議を拒否、北ベトナム外務省——北ベトナム国営 VNA 通信が 23 日報じたところによると、北ベトナム外務省は 22 日、ベトナム戦争平和解決のための米国の努力を非難するとともに、ベトナム平和会議への参加を拒否するつぎのような公式見解を表明した。

われわれはベトナム問題に関する米国のいかなる平和交渉の計画も強く非難する。また ASA によるいわゆるベトナム 和平会議の提案を拒否する。ASA は米帝国主義者の東南アジア侵略政策の道具であり、その構成 3 カ国（フィリピン、タイ、マレーシア）は、インドシナおよび東南アジアの独立と平和に反対する米帝国主義の最も忠実な追従者たちである。

▼ ラオスにも北ベトナム兵、英外務省公表——英外務省は北ベトナム兵がラオスで作戦行動に参加している確実な証拠が判明したとするラオス国際監視委のインド、カナダ両国が作成した報告書を公表した。同報告書は 1965 年ラオスで北ベトナム兵の存在の有無を調査したもので、おもに昨年 3 月 8、9 の両日、ラオス南部ドンヘネのラオス陸軍士官学校が襲撃されたさい捕えた捕虜 9 人の証言に基づいている。

英消息筋によれば、ラオス北東部と東部では現在、いわゆるホー・チ・ミン・ルートを防衛する数千の北ベトナム兵部隊が活動していると信ずべき理由があるという。同筋ではこのルートは南ベトナムの南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）に補給品を運ぶために使われていると主張している。

23日 ▼ 東南アジア連合とマフィリンド統合の可能性——フィリピンのラモス外相はインドネシア訪問後バンコクに立寄り、次のように言明した。① かつてのマフィリンド諸国(インドネシア、マレーシア、フィリピン)の外相会議をひらき、マフィリンドをどうするか決めるのが望ましいと思う。マフィリンドとのASAの統合もひとつの可能な案である。② もしマフィリンドとASAを別々に存続させるのなら、両者の機能が重複せぬようにする必要がある。ASAは厳密に非政治的な連合であるが、マフィリンドは政治的な性格も持っている。③ インドネシアがASAの新規加盟国の第1の候補であるのは全く当然である。タナット首外相もちかくインドネシアを訪問するので、地域協力の問題はその際さらに検討されよう。④ インドネシアはASAのベトナム平和解決にかんする提案を支持している。

▼ 日本の賛成非難、ハノイ放送——23日のハノイ放送は「佐藤政府のぎまんだな平和のいい草はだれをもあざむくことはできない」と題する同放送論説員の論評を伝え、椎名外相がさる16日タナット・タイ外相に返書を送り、ASA(東南アジア連合)外相会議が提唱した「ベトナム和平アジア会議」に日本が積極的に参加する用意があるとの意思を表明したことを非難し、次のようにのべた。

日本の椎名外相がこのような、みにくい提案に公然と積極的に参加する意思を表明したことは、佐藤政府が米帝国主義のベトナム侵略戦争と、それをかくすためのアメリカのお先棒をかつぐため危険をも辞さないことを証明している。

▼ ベトナム和平会議不参加について——タナット外相は、ASA提案のベトナム和平会議につき、共産主義国のみならず、若干の自由陣営に属する国までがこれを退けたことは非常に遺憾である、と述べた。

24日 ▼ ベトナム和平会議、参加国少なく日本の参加も微妙に——日本の外務省はASAがさきに提案したベトナム問題解決についてのアジア平和会議提唱について原則的に賛成し、同外相あて椎名外相の書簡をすでに送り、一応参加の意向を示している。しかしその後同会議に賛成の意思を表明したのは日本だけで、とくにカンボジア、ラオス、ビルマ、インドネシアなど中立諸国の態度が一向に明らかでないで、各国駐在大使を通じ、関係国の意思を確かめることになった。

外務省としては、もし、これら各国の参加なしに主唱者のタイ政府が会議の開催を強行した場合は日本の不参加もやむを得ないとの態度に固まってきており、アジア平和会議の開催は微妙な見通しとなっている。

▼ 米大統領、ベトナム和平会議支持を言明——ジョンソン米大統領は国内問題

を主とする記者会見で次のように述べた。① 米国は ASA のベトナム戦争解決の構想を支持し、和平会議開催のさいには何処へでも行く用意がある。米国は、このような会議開催を指導するつもりはないし、もし米国が工作しているような印象を与えれば、その目的は失敗するだろう。しかし米政府はこの提案が好ましいものと信じている。② ベトナム戦争での共産側の戦略は日を追って少しは変化しているが、全体的にみてとくに重要な変化はない。米国は、ベトナムとタイに恒久的な軍事基地を造るつもりはない。戦争が終われば、現在建設中の基地は民間利用に転換される。

▼ ラオス、ベトナム和平会議に参加——24日のバンコク・ポスト紙によると、ラオスのプーマ首相は、「18日、ラオス政府閣議は ASA 提唱のベトナム和平会議を支持することに決定したので、ラオスは会議に参加することになる。」旨を言明した。

▼ タイなど4ヵ国椎名外相の東南ア歴訪——外務省幹部会は今秋に予定されている椎名外相の東南アジア訪問について検討した結果、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアの4ヵ国を10月中旬以降に歴訪するとの日程を内定、関係国と打合せにはいることになった。

▼ タナット外相談話——24日、タナット外相は毎日新聞記者とのインタビューに応じ、次の諸点を明らかにした。① ASA 3ヵ国提唱のアピールは長期的な視野に立つものである。② インドネシアは近くASAに参加することになる。(インドネシアの専門家の間では、アジア諸国だけによる「新たな SEATO 構想」が真剣に検討されているというが、その質問に対し) われわれが検討している(地域協力)は経済面が主である。SEATO は軍事的な協力面でのワクを提供している点などで存在意義を失ってはいない。しかし将来 SEATO に代るべきものが必要になるかも知れない。③ 中共がベトナムに介入する可能性はうすい。タイ愛国戦線などはすべて中共のつくったものであるが、これらが成功する可能性はまずない。

25日 ▼ ASA のアピールへの反響——タナット外相は次のように述べた。ベトナム戦の早期解決のため当事国の会議を開催するよう訴えるアジア諸国共同のアピールに参加するよう要請した ASA 3 国の覚書きに対し、公式に不参加を表明したのはパキスタンだけであって、インド、アフガニスタンなどは不参加と伝えられるが、いまだ公式にはその意志を表明していない。カンボジアには覚書きを送らなかった。

▼ 韓国外務部次長帰国——1週間にわたるタイ訪問を終えてソウルに戻った金外交部次長は次のように語った。タナット外相とはベトナム和平アッピール、タイ＝韓経済協力などについて話合ったが、前者について近く公式の回答をするつもりである。太平洋諸国閣僚会議は来年6月か7月にバンコクで開催する予定である。

26日 ▼ ASAとマフィリンドの統合——フィリピンのラモス外相はインドネシア訪問から帰国、次のように述べた。インドネシアのマリク外相とはASAとマフィリンドの統合、統合の持つ軍事的な意義などについて話合ったが、話し合いは単に大体の意向を探るだけのものにすぎなかった。インドネシアはマフィリンドの拡大という形のほうを好んでいるようだ。統合についてはマレーシア、タイとも協議せねばならぬが、両国とも賛成のようである。

▼ ラオスに北ベトナム軍——I.C.Cの報告によると、ラオスの中立は、北ベトナム軍の常時駐留によっておびやかされている。彼等はパテト・ラオと協力してラオス政府を攻撃している。米国は北ベトナム軍の駐留は1952年の国際協定に違反するものとして、抗議して来たが、この報告によって、その事実が確認出来たと、国務省当局は見解を述べている。

29日 ▼ タナット外相、ジャカルタに到着——今回のタナット外相訪問はアダム・マリクインドネシア外相の招待によるもので、3日間滞在、マリク外相、スハルト陸相らと会談するほか、30日にはスカルノ大統領にも儀礼訪問する。

▼ ASPACは非現実的——インドネシア外務省にちかいとされている*Indonesian Herald*紙29日号は次のような論説をかかげた。アジア太平洋会議は余りにも多くの地域間の問題をかかえており、“外部”の強国もからんでいるので地域的な利益増進に効果的に役立つとは思われない。東南アジアにとって現実的な地域協力の計画とは言えば、相互間に何ら越え難い問題を持たぬ国々の間でまず協力を始めるべきであろう。現在では、そのような関係にある国は、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンである。

▼ ラオス状況——ラオス陸軍司令官 Ouane Rathikone 将軍は私用でバンコクに立寄り、「米国が北爆を止めればベトミンの侵透が強まり、ラオスの状況は悪化しよう。連日、ラオスの各所で小隊単位の散発的な戦闘がおこっているが、状況はよくなってきている。共産側の兵士のほとんどはパテト・ラオでなくベトミンである」と語った。

▼ ネ・ウィン議長の見訪タイ——ビルマのネ・ウィン革命評議会議長は9月26日

から3日間タイを公式訪問する予定と発表された。

30日 ▼ 韓国は支持——李外務部長は、韓国政府は ASA 3 国のベトナム解決にかんする提案を支持する、と述べた。なお、ビルマは支持しない模様。

31日 ▼ タイ=インドネシア共同コミュニケ——3日間にわたるインドネシア訪問を終えたタナット外相は空路帰国したが、帰国に先ち、マリク・インドネシア外相との共同コミュニケに調印した。コミュニケの要旨次のとおり。①両外相はとくに技術、文化交流、ならびに通商・経済協力による両国関係の増進について広範な討議を行なった。両外相は東南アジア諸国間の緊密な相互互恵の協力が、両国民の継続的な進歩と繁栄を保証するための最善の手段であり、平和と安全を維持する努力に著しく寄与するであろうとの見解に合意した。それゆえ、また両外相は、何らかの実際的な措置を講じ、前述のごとき両国間の協力をさらに促進できるような効果的な枠組をつくる必要のあることについても意見一致をみた。②両外相は東南アジアひいては全世界の平和にとって重大な脅威となっているベトナム戦争について真剣に検討した。両外相は早急に平和解決をはかるべきであるとの点で合意し、アジアの問題はアジア人自身が解決すべきであるとの両外相の信念を再確認した。③ タナット外相は、インドネシアはマレーシアとの平和協定調印によってその英知と平和愛好政策を証明し、いまやベトナム紛争に平和解決を見出す一助となるより積極的な役割を果しうる立場にあるとの見解を表明した。マリク外相は、ベトナムの平和回復の手段検討のため、アジア諸国が会合することと呼びかけた8月6日のタイ、フィリピン、マレーシア諸国外相のアピールの誠意を認めた。タナット外相はまたタイ政府はタイ=カンボジア関係改善の用意のあること、インドネシアの国連復帰を歓迎することの2点を明かにした。

▼ 19日から米のタイ駐留調査、米上院外交委——フルブライト米上院外交委員長はタイにおける米軍駐留が“第二のベトナム戦争”に発展する恐れがあるかどうかについて同委員会が調査をはじめることになった、と発表した。調査は、9月19日にはじまり、非公開で行なわれる模様。

9 月

1 日 ▼ ベトナム和平アピール支持国——タナット外相によると、これまでに ASA 3 国ベトナム解決にかんする提案につき支持を公式に表明したのは日本、ラオス、韓国、インドネシアである。なお、インドは ASA 3 国の努力を“高く評価するが提案の効果については懐疑的である”旨を通告してきた。

〔Ⅱ〕 経済・国内政治

7 月

31 日 ▼ 港の拡張計画——クローング・トエイ港の埠頭を4パース、1520メートル拡張する計画は来年着工される。内閣は既に、港湾拡張5ヵ年計画のための財源として3億5700万バーツの出資を承認している。

▼ 飢饉の東パキスタンへタイ米の供給——ロイター通信によるとタイは東パキスタンの飢饉を救うために1万トンの米を供給した。

8 月

1 日 ▼ 脱税の摘発——税務局に近い筋が語ったところによれば、税務局は最近90件を越える所得税などの税に関する訴訟事件を抱えている。この内95%が最高裁まで行き、95%は税務局側の勝訴となっている。

2 日 ▼ タイの砂糖、米国へ輸出——米国へ初めて輸出されるタイの砂糖15万袋は、今週中に米国に着く。米国への輸出は今年初頭調印した契約に基づき、むしろ5ヵ年間続けられる。なお、タイは米国のほか、ラオスへ5万袋、南ベトナムへ50万袋を輸出した。

▼ 国鉄の収入——国鉄の発表によると、本会計年度8ヵ月の国鉄の乗客運賃による収入は2億7362万8千バーツである。昨年同期の収入額は2億5256万6千バーツであった。貨物輸送運賃による収入は2億7940万5千バーツで昨年同期は2億3786万3千バーツであった。その他の収入は2億5200万バーツ、昨年は2億2800万バーツであった。

3 日 ▼ 国内政治情勢——プラパート内相は、つぎのように述べた。政府要人を暗殺する計画のあることが明るみに出たが、捜査はうまくいっている。陸軍部内に意見の不一致があるとする観測があるようだが、そのようなことはない。軍人党 (Military Party) なる組織がある種の反政府パンフレットを配布したが、パンフレットの用語には「土地改革」「階級差」「インテリ」などの語いがあって軍人の書いたものとは思われない。

▼ 施行法の再検討——プラパート内相は「現在の施行法草案によると、憲法発布後180日以内に総選挙を実施することになっているが、この条項について再検討している。」と述べた。

▼ 犯罪の減少——警察局長によると、農村部における犯罪は、警察の努力の結果昨年にくらべて顕著に減少している。県別にみるとコーラート、ナコーンサワン、ピサヌロク、スコタイ、ピチトヤラ、チョンブリ、ブリラ、ウドン、コンケ

ーンの諸県ではとくに減少しており、アントーン、ウボン、ナコシプノム、ナコーンスリタマラン、スラタニ、パタルンなどの諸県では増加している。

▼ **メー・モーに新肥料工場建設か**——Thiland Chemical Fertilizer. Co. Ltd. はランパン県のメー・モーに窯素肥料工場を建設するための借款につき、西独の5社よりなる借款団と交渉中である。メー・モーは褐炭の産地で、新工場はこの石炭と、輸入硫酸塩を原料として使用する。なお工場の年間生産計画は、アンモニア、3万3千トン、尿素、2万8千トン、硫酸塩アンモニウム6万3千トンである。

▼ **油椰子栽培の奨励**——プラ・プラカート農相は次のように述べた。油椰子の用途は広く、海外の需要も大きい。油椰子のプランテーションはセツルメントの型式で行くべきだと思う。私はこの計画を内閣に提出して、外国からの借款共同出資を誘致するよう努力するつもりである。天然ゴムの需要は後退気味であり、従ってこれに代る油椰子の栽培が望ましい。

4 日 ▼ **プラパート内相の記者会見**——プラパート内相は記者会見で次のように述べた。共産主義者はタイ軍隊内部への浸透を狙っているが、極僅かの例外を除いて軍の結束はこれまでと変らぬ強固なものである。共産主義者はパンフレットを配布して、何人かの軍人の弱味を暴くという手段をとっている。

5 日 ▼ **ガソリン保留法案議会通过**——立憲議会はガソリンの品質管理と、業界が緊急に備えてガソリンのストックを確保するよう要請する法案を通過させた。この法案につきスントン経済相は次のように言明した。最近、自動車のエンジンの改良が行なわれガソリンの品質管理が必要となった。ストックの確保は国と国民のために行なわれるべきである。法律が制定されれば、油関係業者は全て登録して、免許証を得なければならなくなる。在庫の確保量は、各々の業者の経営成績によって決められる。

▼ **亜鉛鉱山の入札**——ポット・サラシン開発相は次のように述べた。タークの亜鉛鉱山の採掘の入札に四つの会社に参加を要請した。1年間の埋蔵量調査期間が設けられ、すでに日本のある会社は調査を始めている。

▼ **ナムグム・ダムプロジェクト進行**——メコン河開発委員会の行なって来た事業のなかで最大の規模を誇るラオスのナム・グムダムプロジェクトは、カナダの Acres International Ltd. を工事の監督会社を選んだことで、また一段階前進した。このプロジェクトに関する取り決めはオーストラリア、カナダ、デンマーク、日本、ラオス、オランダ、ニュージーランド、タイ、米国、世銀からなる国際借款団によって5月に調印された。タイはこのプロジェクトに対し、電力とセメン

トの供給を行ないその代価はダム完成後、電力の供給の形で支払われる。このダムは12万kWの電力供給と32,000ヘクタールの灌漑を行なう。日本、イスラエル、ILOなどが、技術、農村開発、労働力の面で協力している。完成には5年にかかるであろう。

▼ 柏山電機がタイに進出——大阪の柏山電機は、かねてタイのバンコクに自動車用整流子の合弁会社を設立する話合いをすすめていたが、いよいよ最終段階にはいった。

(注) 同社は資本金5000万円。自動車、船舶用の整流子や発電機のメーカーで製品の90%をタイに輸出している。輸送費や人件費を節約して1割ていどのコストダウンをはかるため、かねてタイ国政府を通じて現地に合弁会社を設立する話合いをすすめていたが、これまでの同社の代理店の処遇問題などがからんで調印がおくれていた。

- 6 日 ▼ 国鉄改善——国鉄は輸送力の強化とスピード・アップのための諸措置を講じている予定である。スピードは普通列車を時速80キロメートル、ディーゼル車を90キロメートルとする。輸送能力を増すために車輛の連結を増やす。また、主要幹線のレールを70ポンドレールに換える作業が235万パーツの予算で1953年から始められ、1968年に終る予定である。また、利用者の要求に沿って、夜行列車を増発する。

▼ 平和部隊、訓練のために到着——47人のアメリカの平和部隊練習生は、文部省のもとで4週間の集中訓練を受けるために到着。

- 7 日 ▼ 溶鉄炉の新設——Siam Iron and Steel Co., の発表によると、タイ国で2番目の溶鉄炉がプラ・プラデーングのチャオピアー河沿に新設される。この溶鉄炉は1日に400トンの鉄を製産する。この工場は、現在のサラブリーのタルマングにある鉄20～60トンの生産能力を持つ工場に加える SISCO の第2の工場となるだろう。現在、用地の買収が進んでいる。

- 8 日 ▼ ラオス警察局長、タイ訪問——ブンコングラオス警察局長はタイ、マレーシアの警察を視察に来ている。記者との会見で次のように述べた。タイとラオスの警察は国境地帯の犯罪に非常によく協力している。ラオスでは金の取引は自由なので、タイへの密輸がいくらかある。武器の密輸については厳重な警戒を行なっている。

- 9 日 ▼ 施行法——タノム首相は「憲法の施行法について総選挙の期日を定めておくべきである」という意見と、これを憲法の発布に責任をもつ政府の判断にまかせるべきであるとする意見があつて、2派にわかれて対立している」と述べた。

▼ コンケンでスト——コンケン県ナムボン郡の飛行場建設に従事している労務者が賃金、待遇を不満として約40時間仕事を放棄した。

▼ 寄木細工工場建設計画——投資委員会は、2人の個人に寄木細工工場建設の奨励許可を与えた。工場はランパンとバンコクに建てられ、生産能力はそれぞれ1日あたり7立方メートルと4立方メートルである。

10日 ▼ バン・ポングにクラフト紙製紙工場——工場敷地はラーチャブリーのバンポング近くで135エーカーにも及ぶ。10月に着工され1969年4月には操業を開始する。生産能力は年間5万4千トンで、これは金額にして約1千万ドルである。事業主ヘンリー・カーン氏は次のように語った。資金として、1400万ドルを米輸出入銀行から、560万ドルは米国の銀行、保険会社などから、150万ドルはタイ社債から、計2110万ドルは集った。この工場で生産されるクラフト紙だけでは国内需要を満たすものではない。現在の需要は大体、年間8万トンと見積っている。シャム、セメント会社等が大口市場となるであろう。

11日 ▼ 米国商務省、タイに注目——米国商務省発表の最新の海外商業活動報告によると、タイ国は安定した政権、安定した為替事情、受入れ市場としての素地があることなどから、今後の有望な米国商業資本進出の場として注目している。アメリカ人投資家に開かれている分野は、鉄道近代化、灌漑、エネルギー開発、鉱脈調査、ハイウェイ、橋梁、トンネル建設、その他である。

12日 ▼ 世銀、Tha Pla ダムへの貸付けを承認——開発省によると、世銀はウトラディット県ナン河のTha Pla (Sirikit) ダム建設計画に対する2500万ドルの貸付けを認めた。同計画に対する政府出資は9億0600万バーツ。

15日 ▼ 新しい出入国法を検討——公官筋の情報によると、出入国局は内務省にたいし、ASA3国の旅行規制について外務省と連絡をとるよう要請した。移民局はタイも他の2国と同様に入国制限を厳しくするよう提言している。

▼ ナム・ポングからラオスへ電力供給——コンケンのナム・ポング発電所からノンカイを経由して、対岸のラオスのヴィエンチャンに至る、高電圧の送電線が米国の援助により設置される。12万キロワットの電力供給が予定されており、総予算は2400万ドルである。

▼ ヘンリー・カーン氏港湾調査援助を申出る——前商務次官で、ファイヤー・ストーン・タイヤ工場とクラフト紙工場の経営を始めたヘンリー・カーン氏はタイ政府に港湾問題の科学的調査の援助に関心を示した。彼は現存の港湾施設の改善と、水深の深い港の建設を開発省に提言した。

▼ **米は豊作か**——米穀局の報告によると、経済省の米価支持と、世界的な米の需要の高まりに影響されて、タイの農民は、これまでになく米の作付面積を増して、肥料、品種にも気を配っている。このままの天候でいけば、次年度豊作が予想される。

16日 ▼ **内閣、港の機能拡張に具体策を打出す**——当局筋の発表によると、政府はクロング・トエイ港の混雑緩和のため、次の具体策をとるよう関係各庁に通達した。四つの棧橋の新設と、税関業務の能率化、荷役の混雑時におけるトラックの港と市街間の交通禁止などが含まれている。

17日 ▼ **米軍用物資の横流し**——タイ字紙“サヤムニコン”によると経済省は米軍用として無税でタイに持ちこまれるぜいたく品がタイの一般市場に横流しされる例もあるため、それへの課税について検討中。

▼ **地方の電力**——内閣は農村電化公団(Rural Electrification Authority)の発電所建設計画を承認した。建設予定地はピサヌローク、チェンマイ、クラブリー、チェンглаイ、アユタヤ、ラノング、ウボン県など11カ所である。

▼ **徴税状況**——大蔵省筋によると、関税と事業税の同時徴収が8月1日より実施されているが、その成績は大変よい。

18日 ▼ **予算案議会通过**——総額184億8000万バーツにおよぶ1967年度予算案が全会一致で議会の承認を得、細部の審議のため特別委員会にまわされた。

22日 ▼ **スリン県で多数の逮捕者**——林業局筋の発表によると、スリンのサンクラ郡で39名が森林保護地を荒らした罪で逮捕された。彼等は1000ライを越える森林保護地を伐採してしまい、その土地を200世帯に1世帯200バーツで分譲するという違法行為を犯した。彼等の言い分によると、彼等は警察、林業局や土地局の役人に支払う金が必要だった。タノム首相は本件の真相を明かにするよう指示した。

▼ **インフレの心配はない**——プラヤート国家経済開発庁長官は次のような報告を行なった。米軍関係の支出がインフレを招くようなことはないが消費者物価の上昇の原因となるかも知れない。しかし、これは国内産業育成への刺激となる。現在の建築ブームで木材が不足しており、政府は木材の輸入を許可すべきである。

23日 ▼ **タイにサービスセンター、自動車業界**——「自動車輸出対策懇談会」は、今後の輸出振興と輸出秩序確立策を協議した結果①低開発国への企業進出ではむだな競争を避ける②タイで現地の修理技術者を多数養成するため業界が共同で修理技術センター(仮称)を設ける③最近増加傾向にある中古車輸出に対する業界の対策を早急にまとめる——などを申し合せた。

（注）①のタイでの修理技術センター設立は、かねてタイ政府からコロポ計画の一事業として日本へ協力を求めてきていたもので、タイはわが国自動車輸出にとって重要な市場であり、そこで修理技術者が数多く養成されることは国産車の普及にとってもプラスとの立場から積極的に協力しようとしている。その際、すでにタイへ進出しているトヨタ、日産、いすゞなどがわが国メーカーの現地工場の一部を利用し業界が共同でセンターを設立してはとの案が有力になってきている。

②の中古車輸出対策についてはメーカーの手を通さない中古車輸出が昨年7月に輸出承認制が実施されてからもいっこうに減りそうになく（本年6月までの1年間で3803台）、このままではじゅうぶん整備を受けていない中古車が現地でごたごたを起こして、国産車全体の信用を傷つけかねないと業界が心配、これに前向きで取り組もうとしている。

▼電力計画承認される——内閣はタイの電力増強計画を承認した。計画の内容は次の通り、①都市地域への電力供給を増すためにノンブリーのバングクロイのヤンビー電力公社発電所の供給力を87.5メガワット増す。②タークのプミボンダムのヤンビー電力公社発電所の140メガワットの増強。③ナコンサワンとバンコクの高圧配電設備の設置。

▼米のプレミアムからの収益——スントン経済相は次のように述べた。今年の米のプレミアムからの収益は生産、輸出の増加により10億バーツに達するものと見込まれている。経済相は、また、米価安定のための公営の米倉庫と精米工場の建設を2～3000万バーツの予算で行なうと発表した。

24日 ▼ビルマからの亡命者1万人を越す——プラパート副首相は次のように述べた。過去5年間、ビルマからの亡命者は1万人を越えている。彼等は、カレン人インド人がほとんどで、ビルマの行政統治に不満を持っているものである。その間、タイとビルマの国交は、誤解がもとで、一時緊張したが、現在は誤解もとけている。

▼米国の道路建設の入札失敗——高速道路局筋の発表によると、サラブリー＝ロムサック間、全281キロの高速道路建設に対する Vinnel Corp. of Calif. の請負額4270万ドルの入札は契約を結ぶまでには至らなかった。入札額が政府側の見積りより約1200万ドル高かったため。

25日 ▼憲法草案審議完了近し——プラパート内相は「憲法草案審議委員会の仕事は終りに近づいている。目下、上院の動議権の問題について調査・検討しているが予算など財政関係の法案についてのみ、これを上院にも賦与すればよいとの意見が大勢を占めている」と語った。

▼ 来月中の調印めざす、タイ・マレーシア向けの円借款——政府は椎名外相の東南ア訪問を控え、さきに提示したタイおよびマレーシアに対する円借款の調印を9月中に終えるよう急ぐ方針である。両国に対する円借款の供与はことしの4月に開いた東南ア開発閣僚会議の際、両国代表に意向を伝えたもので、タイに対しては6000万ドル、マレーシアに対しては5000万ドルを予定しており、それぞれ返済期間15～20年、金利4.5%前後とゆるやかな条件になるとみられている。

▼ 国連水資源会議、メコン・プロジェクトを検討——8月1日から21日にわたって開催された国連水資源会議の主要議題はメコン河流域のプロジェクトであった。会議に出席したブーンロッド博士は次のように語った。メコン・プロジェクトには30カ所のダム建設と内陸交通のための運河建設が計画されている。運河建設については、来年のカンボジアでの会議で検討されるが、全長100キロに及ぶメコン河とパサック河を結ぶ運河建設計画は既に決定している。メコン・プロジェクト計画はノンカイにタイとラオスを結ぶ橋梁の建設に同意している。

▼ 錫の値下り——錫の価格はこのところトン当り、1200ポンド付近を低迷している。第3回国際錫協定の規定するところによると、錫価が1200ポンドを割った場合、I.T.C.が3000ポンドまでの錫の買占めを行なうことが出来ることになっており、ロンドン鉱物市場では、I.T.C.の介入が噂されている。

▼ 選挙運動費削減——サーム財務相は次のような見解を明かにした。選挙運動費用は制限すべきである。政党は、最少の費用で最大の効果をあげるべく、選挙運動を進めるべきである。

26日 ▼ 南部米の移動禁止——政府はチムポンを境として南部でとれた米を他地区へ移動すること、および他の地方でとれた米を南部へ運び込むことを禁止した。これは、収穫期が他の地方とずれる南部米が、バンコクその他の市場に安価で出廻ることにより、南部に米不足をきたすことを防止するためにとられた措置である。

27日 ▼ タイーシンガポール間の電話回線について——パチャーン、タイ電話公社総裁は、タイからシンガポールまでを海底ケーブル回線で結ぶ件についての会議に出席するため、マレーシアに出発した。また、タイはラオスへの電話回線の延長も計画中である。

▼ 新出入国法について——内務省筋の発表によると、旅行者のビザで入国しながら商業活動をするを禁止した、新しい入国法が公布される。ASA 諸国からの入国者に違反者が多かった。今後、一般の旅行者に新法が影響するようなことはない。ベトナム戦争がタイの観光事業やホテル経営に何らかの影響を与える

ようなことも考えられない。

28日 ▼ 東北に水害——8月21日から降り続く豪雨のため、ノンカイ県周辺のメコン河の水位は18年ぶりという高位に達し、ノンカイ市にも浸水、28日現在水田の被害面積は公式に10万ライと見つもられている。

30日 ▼ 共産主義容疑の僧院長釈放——バンコク軍事法廷はもと Mahathat 僧院長 Phra Pimolcham を証拠不十分で無罪とし釈放した。院長は1962年4月、反政府宣伝、共産主義宣伝の容疑によりサリット前首相の命令で逮捕され、64年10月起訴されていたもの。

▼ 合板輸入、一時解禁——内閣は合板の輸入禁止を建築資材としての需要が増している現状に照して、一時的に禁止をとく方針を決定した。また、セメントの政府持ちストックからの放出も決定した。公共、私営の建築ブームで合板、セメントが不足しており、新しい合板工場が建設されつつあるが、この禁止緩和は工場の完成まで続けられる予定である。

▼ ヤンヒー電力値下げ決定——内閣はヤンヒー電力が供給している地帯の電気料金の値下げを承認した。値下げは10月1日より実施される。値下げが外国借款の返済に影響するようなことはないだろう。

資 料

I 65年の経済状態

以下は8月18日、制憲議会に新会計年度予算案を提出するにあたり、タノム首相が行なった65年度のタイ国の経済状態にかんする報告要旨である。(B. P. 8.19.)

国民所得

1965年の国民総生産は801億7170万バーツに達し、1964年に比べて、54億3350万バーツ、6.8%の伸びを示している。これは国家経済開発計画の目標成長率6%を上回る数字である。今年の成長率は約7%が見込まれており、政府の経済開発促進政策が正しかったことを立証している。

生 産

1965年の農業および鉱工業の生産は全体として量、価額共に1964年を上回り、特に鉱業部門は生産量の面で先例のない程の伸びを示した。1966年の上半期における鉱工業部門における生産は1965年の同期に比較してもさらに高い数字を示している。

1965年の農業生産は前年に比べて、僅か0.7%の伸びに留まっている。前数年と同様の伸びを示さなかった主な理由として、1965年の米作が前年から3.9%、1003万トンから964万トンへ減産したことがあげられる。他の農業生産はほとんど全て、相当の伸びを記録した。例えば、メーズ、ケナフは1964年よりそれぞれ、6.9%、19.2%の増産であった。メーズの生産量は1964年には93万5100トン、1965年には100万トンで、ケナフは1964年には31万トン、1965年には37万トンであった。木材については、チークおよび他の種類の木材ともに、それぞれ12.6%、14.6%の増産で、チークの生産量は14万3000立方メーから16万1000立方メー、他の木材は113万7000立方メーから130万3000立方メーへ増加している。

工業生産はほとんど全ての部門に於いて増加している。最も大きな伸びを示したのは、セメント生産と麻袋生産であった。1965年のセメントの生産量は124万8000トンで前年に比較して、18万8900トン、17%の増産であった。麻袋については、前年に比べて、3990万袋、19.1%の増産であった。石油の国内精製量が18億230万リットルに達し、増産の傾向を示していることは注目に値する。

1965年の鉱業生産は全体的に著しく増加した。例外は石膏とほたる石で幾分減産した。経済的に重要な鉱物の生産は先例をみない増産を記録した。錫の生産量は2万6419メトリックトンに達し、前年より22%の増産、タングステン鉱は21.7%、銅が1万2403

トンで、52.5%伸び、鉄鉱石は75万0473トンで293.1%という驚異的な増産、マンガン鉱も3万3494トンで202.1%、リグナイトが12万4964トンで20.6%それぞれ増産している。

物価水準

1965年10月から1966年6月の会計年度9ヵ月間の卸売物価指数（1948年を規準として）平均は129.74で、前年同期に比べて10%上がっている。消費者物価指数は平均105.9（1962年を規準として）で、1965年10月から1966年6月まで2%上がっている。

国際貿易

1966会計年度初頭9ヵ月間のタイ国の輸出額は115億6340万バーツで、前年同期より、金額にして20億1000万バーツ、21%の伸びを示している。しかし、貿易収支の方は29億1160万バーツの赤字を示しており、その原因は輸入が144億4750万バーツに増加していることにある。このうち、32億7000万バーツは外国からの援助物資である。同期間における輸入額は前年同期より32.7%増加している。

輸出の面では、パラゴムを唯一の例外として、他全ての主要輸出品目は、量、金額両面で前年同期より増加している。米、メーズ、ケナフ、パラゴム、錫、タピオカ、チークの七つの主要輸出品目で全輸出額の84.9%を占めている。米の輸出は36億8090万バーツで15%、メーズが12億4910万バーツで37.1%、ケナフが13億5310万バーツで105.4%、錫が9億4620万バーツで5.2%、タピオカが4.2%、チークが12.3%、前年同期の輸出額に比べて、それぞれ増加している。

貿易収支は29億1160万バーツの赤字であるが、資本収支の方は33億6890万バーツの黒字となっている。

通貨および金融

1966会計年度初の9ヵ月間に流通貨幣量は16.1%の増加をみている。1966年6月30日現在、149億4190万バーツで1965年6月30日の128億6990万バーツと比較すると、金外貨準備高が6億3860万米ドルから7億9580万米ドルへ増加している。この大巾な増加の原因はアメリカを主とする外国からの援助を受けて来たことと、日本から特別円勘定として、24億2870万バーツを受けとったことによる。同時に、民間資本の流入は8億7430万バーツとなっている。アメリカ政府のタイ国内の出資が相当増加している。

過去45年間、バーツとドル、ポンド、マルクなど主要な外国通貨との交換率は非常に安定しており、極僅かな変動しか示さなかった。1966会計年度初頭8ヵ月間は、市中銀行のドル買い値、売り値は前年と同じく、それぞれ1ドルにつき、20.65バーツ、20.83バーツであった。しかし、1966年6月になり、このレートは僅かながら低下し

た。ポンドについては、買い値、売り値の平均はそれぞれ 57.77 パーツ、58.30 パーツで前年同期の 57.64 パーツと 58.17 パーツより僅かに上っている。マルクに対する交換レートは幾分下っている。1966 年 6 月末現在、流通通貨量のうち、55.7% は紙幣および硬貨の形で、44.3% は市中銀行への預金の形である。

貯蓄に関しては、民衆の間の商業銀行への預金の意欲は確に上昇している。1966 年 6 月末現在、民間商業銀行の預金残高は 152 億 5260 万 パーツで、そのうち 69 億 450 万 パーツは、当座預金で、80 億 5170 万 パーツは貯蓄預金、2 億 6940 万 パーツは他の型の預金である。1966 年 6 月 30 日の総預金残高は 1965 年 10 月に比較して 14.1% 増加している。

国家財政

1966 年予算の財政面だけからみれば、政府は年度のはじめから 9 ヶ月間に、110 億 387 万 パーツ（借款 15 億 パーツを含む）を受けとっており、これは全歳入予算の 76.4% にあたる。歳出は 83 億 3290 万 パーツ（借款返済分の 8200 万 パーツを含む）で全予算の 57.7% である。収支ジリは 27 億 580 万 パーツの黒字であるが、借款関係の資金の動きを差引けば、12 億 8780 万 パーツとなる。

同期 9 ヶ月の国庫出入金残高は 14 億 1000 万 パーツ増えている。1965 年 10 月 1 日現在の国庫出入金残高は 32 億 7600 万 パーツだったが 1966 年 6 月 30 日現在では 46 億 8400 万 パーツである。

政府からの直接借入れおよび政府による保証債務からなる民間負債の総額は 1966 年 4 月 30 日現在、外部負債 55 億 200 万 パーツ、内部負債 114 億 8600 万 パーツである。内部負債は 1965 年 10 月 1 日、16 億 8200 万 パーツであったのが、1966 年 4 月 30 日には 114 億 8600 万 パーツとなった。内部負債は二つの部門に分けられる。即ち、直接借款 106 億 1600 万 パーツ、政府による保証債務 8 億 7000 万 パーツである。外部負債については、総額にして 1965 年 10 月 1 日の 49 億 8300 万 パーツから、66 年 4 月 30 日の 55 億 200 万 パーツと 5 億 1900 万 パーツの増加である。その内訳は直接借入れ 15 億 3900 万 パーツ、保証債務 37 億 6400 万 パーツである。今会計年度初頭 7 ヶ月間の政府からの直接負債は内部 9 億 6700 万 パーツ、外部 1 億 6000 万 パーツの増加を記録している。

II ASA 外相会議共同コミュニケ

以下は、ASA 第 3 回外相会議終了後発表された共同コミュニケの全文である。

(B. W. 8.6.)

1. 第 3 回東南アジア連合 (ASA) 外相会議は、タノム首相の開会宣言で 1966 年 8

タ イ (8月)

月3日から5日まで開催された。各国代表団長は次の通り。マレーシア代表団, アブドル・ラザク副首相, フィリピン代表団, ナルミソ・ラモス外務長官, タイ代表団, タナット・コーマン外相。

2. 各代表は本年3月にASAがその活動を再開して以来, 数多くの協力分野で満足すべき前進がなされたことを認めながらも, より具体的かつ実質的な成果を収めることがさし迫って必要であると考え, 早期に実現可能な各種プロジェクトの準備・最終決定を促進するべく, 従来以上の努力を払う方針を決定した。

3. 各国代表は, 共同作業部会特別会議報告の中で勧告された各種プロジェクトを検討した結果, 次のプロジェクトについては即時実行にとりかかることを承認した。

I. 外部から資金援助をあおぐ共同プロジェクト

- a). ASA 諸国を結ぶ電気通信装置の開設
- b). 港湾施設の拡張改善
- c). 空港および航法設置の拡張改善
- d). 漁業訓練開発センター
- e). アジア・ハイウェー

II. 経済協力プロジェクト

- a). ASA 基金設立
- b). 貿易の自由化
- c). 通商航海協定
- d). 製品展示センター
- e). 税関研究視察旅行
- f). ASA 海運会社
- g). 一括観光コースの設置などを含む観光客の誘致

III. 技術協力, 研究プロジェクト

(1) 農 業

- a). ココナッツ研究
- b). 米研究
- c). ゴム研究
- d). 椰子油研究

(2) 保 健

- a). コレラ研究
- b). Hemorrhagic Fever 研究

(3) 工 業

a). 製糖技術研究

b). パルプ, 製紙技術研究

4. 社会・文化の分野における協力については, ASA 高等教育会議を1966年9月第1週に, ASA マス・メディア担当官会議を1966年11月中旬に, それぞれバンコクで開催することで各国代表の意見の一致をみた。

5. 各国代表は ASA 諸国のより親密なる協力関係を促進するため, 前述以外の諸計画にも着手することに同意した。これらの諸計画には次のようなものがある。

I 特恵関税待遇, 第一次産品の海上輸送, ASA 活動への民間企業の参加などの諸問題の検討。

II 共同作業部会により勧告された, 人的資源開発問題に関する, 定期的な会合の開催, 積極的な協議, 意見, 経験の交換。

III. 展覧会, 映画祭など, さまざまの文化, 社会, 教育上のプロジェクトにおける協力促進。

6. 各国代表は ASA の行政機構の強化について討議し, 共同作業部会に, 出来るだけ早期に ASA 中央事務局を設置する案の実行について検討させることで意見の一致をみた。

7. 各国代表はまた, 第4回外相会議は1967年にマレーシアで, それに先立つ共同作業部会の会議はフィリピンで開催することに同意した。

8. 各国代表は次のような, 今後の会議のスケジュールを承認した。

(1) ASA 基金に関する特別委員会

1966年8月8—10日, マニラ

(2) 高等教育に関する会議

1966年9月5—7日, バンコク

(3) ASA 通商航海協定に関する協議

1966年9月20—22日, マニラ

(4) 外部からの財政援助に関する特別委員会

1966年9月20—22日, マニラ

(5) ASA 航空会社の創設と民間航空における協力の問題に関する特別委員会

1966年10月3—5日, クアラルンプール

(6) ASA 海運会社に関する特別委員会

1966年10月3—5日, クアラルンプール

タイ（８月）

(7) 貿易自由化に関する特別委員会

1966年10月17—19日クアラルンプール

(8) 技術協力研究委員会

1960年10月下旬，バンコク

(9) マスメデア担当官の会合

1966年11月14—16日，バンコク

(10) 商工業の代表者会議

1966年12月6—9日，バンコク

(11) ASA 諸国の税関担当官の会合

1967年2月15日クアラルンプール（税関関係の諸問題研究のための合同視察旅行後3ヵ月）

9. ASA 外相会議の活動報告書は，3国のそれぞれの政府の承認を受け次第，3国の主都で同時に公開され配布される。

10. マレーシアの副首相とフィリピンの外相は，タイ国政府およびタイ国民に対し，あたたかい歓迎と，会議開催中に各種の便宜をはかってくれたことにつき深く感謝する旨を表明した。

タイ

9月の概況

国連総長特使デュ・リビング氏のタイ＝カンボジア紛争の調停はいちおう軌道に乗ったかにみえるが、両国の提示した各々の国交正常化の具体的条件の懸隔はまだまだ大きいようである。月はじめ、メコン河が氾濫して東北諸県に被害を与え、全国的な米の豊作から東北だけがとり残されることになった。治安に与える影響が憂慮される。

米上院非公開聴問会をめぐるタイの反響

米国は、タイに大規模な軍事基地網、道路通信施設を建設し、駐留軍を次第に増強している。タイにある米の空軍基地は、北爆のため南ベトナム国内の基地以上の役割を果し、最近では大型爆撃機 B-52 の受入れ可能なウタパオ飛行場、さらにカムラン湾軍港をしのぐ規模を持つサタヒープ軍港が完成した。航空兵力はこの数週間で5割増え、駐留米軍総数はすでに3万人に達したといわれる。

こうした北爆へのタイ基地の寄与、軍事投資、駐留軍の増強は、余りに大規模かつ急テンポなので、タイ、米両政府とも公式には全く口を閉ざしたままであるにもかかわらず、その概略はすべて“公然の秘密”となっている。9月20日、米上院外交委員会は、この問題を中心として秘密聴問会を開き、4時間にわたりバンディ極東担当次官補の証言を求めた。聴問会后、フルブライト委員長は、すでに新聞などで報じられた以上の事実は聞き出せなかったと述べ、現政権の政策はタイを第2のベトナムとする危険があるとして現政権を攻撃した。ついで同委員長は閣僚の出席する公開聴問会を要求したが、“タイにおける米軍の活動について秘密を守るようにとのタイ政府の強い要請”もあって、これは実現を諦めざるを得なかったようである。

タイ政府の説明

しかし、この聴問会をきっかけとして、タイ問題は内外の注目を集め、そのためタイ政府としても、この問題にかんするタイ政府の立場に説明を加え

ることを迫られた形になった。とくにたまたま米国に滞在したタナット外相らは“ハト派”の論難に対し大いにタイの立場を弁ぜねばならなかった。以下、まずこうしたタイ政府の説明を整理していこう。

（１）米軍駐留の法的根拠——米軍駐留の法的根拠についてタイ政府は SEATO 条約と、“タイ＝米 2 国間協定”（10月 3 日、ワンワイ殿下談話）をあげている。2 国間協定とは 1962 年 3 月のタナット＝ラスク 共同声明（SEATO 条約による義務を、米国は他の加盟諸国と集団的に負うと同時に、タイとの個別の関係においてもこれを負う）を指すのであろう。米軍駐留はタイのイニシアティブによるものではなく、米国の要請により、タイ政府が“米軍に基地を貸与”しているのであるとされている。近くはタウパオ空軍基地の例にみられるように、タイにある基地や軍事施設は、ほとんど米国の出費により建設されているが、タイ政府に委譲され、タイ政府の所有とするにいう一種の法的擬制がとられている訳である。タイ政府は、“貸与”である以上その使用については、たとえばウタパオ基地に B-52 の部隊を進駐させる際には、タイ政府の同意が必要であり、タイ政府がもし要求するなら米軍は随時撤退するであろうと強調している。ちなみに、多数の米軍人・軍属がタイに駐留している以上、当然行政上の、たとえば犯罪などの問題が起るので、タイ政府は「駐留米軍の地位にかんする協定」締結の準備をすすめている。タイ政府としては米＝韓、米＝国府間に締結されているのと同様の協定を望んでおり、基地その他軍事施設内のみ治外法権を認める方針のようである。（日誌 10.3, 10.5）

（２）駐留米軍の活動——タナット外相によると、「タイ国内で多くの軍事施設の建設がすすんでいることは何ら秘密ではない」しかし、「米軍の活動のほとんどは豊かな未開発の資源をもつ、タイの諸地方の道路通信網の整備である。」タイ政府はこうした道路・通信網の建設が将来経済発展に及ぼす効果をとくに印象づけたいようである。

つぎに、北ベトナム、ラオスを爆撃する米軍機の大部分がタイの基地から発進しているという“公然の秘密”であるが、タイ、米両政府ともこのことは一度も公式に認めていない。聴問会が企画されたとき、タイ政府はタイ国内の米軍の活動につき秘密を守るよう強く米政府に要請したといわれ、タイ政府自身も、聴問会前後をつうじ、この問題については完全な沈黙を守った。従って、昨年 9 月、プラパート内相が「ベトナムおよびラオスを攻撃する米軍機が、タイの基地を中継基地とすることがある」と述べたのが、この件にかんするタイ政府の公式的立場の限界であろう。

（３）東北の治安維持に米軍が参加しているか否か——米軍の鎮圧作戦への参加はたびたび報道されるが、そのつど公式に否定されている。米軍の役割は訓練と装備の供

与にのみ限られている、というのがタイ、米両政府の一貫した説明である。ただし本年4月、ウドン県知事が「米・エアコマンド部隊の協力を得て鎮圧作戦や辺村援助が大いに捗っている。」旨言明しており、また同じく5月にARD(農府緊急開発計画)事務所が東北巡回診療団に米軍医師が参加していると発表している。

(4) 基地“貸与”の理由——タナット外相によると、「現在のところ、タイは自力で自国の国境に対する脅威を処理することができ、国内の治安を維持することができる」従ってタイが米軍の基地建設と貸与を許しているのはこれらの目的のためではない。タイは米国の東南アジア政策、なかんずく南ベトナムの自由と独立を守るという政策を支持しており、タイの米軍基地は「南ベトナムにおける戦争の戦略的必要に应ずるため建設され、SEATO 条約にもとづき米軍に貸与されている。」(B. W. 9. 29, 30)

近隣諸国に重大関心

以上が米軍のタイ駐留に关してタイ政府が与えた説明の要約であるが、それによるとタイ政府が米軍の基地建設・駐留を認めているのは米国の東南アジア政策を支持しているからであるという。それではタイ政府は米国の東南アジア政策のどこに自国の利害との一致をみているのだろうか。もちろん、タイが1950年以来米国とむすんで北方の強大な中共の脅威に対処しようとしていることはいうまでもない。しかし、今少し具体的には米国に頼りながらタイの近隣3国、ラオス、カンボジア、南ベトナムを中国、北ベトナムからする“共產主義の浸透”に対する緩衝地帯として維持してゆきたい意図が強いようである。さきの8月8日、タノム首相は「東北問題につき我々は国内的な要素よりもむしろ国外から働きかける要素を懸念している」と言明した。東北の反政府運動が“武装闘争”の形をとって顕在化してよりほぼ2年を経たが、これを“共產主義の浸透”と表現することがすでに示しているように、中共、北ベトナム、パテト・ラオなどがタイ＝ラオス国境を経由して工作員、宣伝文書、武器などを送りこみ反政府運動を組織しているというのが、東北問題が顕在化する前後をつうじかねてよりのタイ政府の主張である。タノム首相の上に引用した談話は、改めてこの点を確認し、こうした外部からの働きかけがなければ東北問題は容易に解決がつくだろうとするタイ政府の考え方を今一度表明したものであろう。周知のように東北地方はラオスと人種・文化的に一帯であり、またメコン河国境は警備不能であるとタイの当局自身が認めている。上のような考え方からすれば、中共、北ベトナムとタイの間に位置する隣接諸国に反共・親米、従って親タイ的な政府を維持し、これを緩衝地帯としてとどめたいという意向が出てくるのは全く当然といわねばならない。

事実、こうしたタイ政府の方針は古くまでさかのぼって跡づけることができる。たとえば54年、SEATO 設立のためのマニラ会議で「タイの隣国であるゆえ防衛に値する」として条約適用地域にラオス、カンボジア、南ベトナムを加えるよう主張し、これに成功したのは他ならぬタイ代表であった。また、こうした意向は、その地理的な位置からして、また問題の東北地方とのむすびつきからして、ラオスにかんして特に強い。タイ政府がラオスに旗幟鮮明な反共・親米、従って親タイ的な政府を維持することにいかに執着するか、たとえ中立政府でも容共的な中立は一步後退とみてこれをいかに嫌うかは、これまで何度かおこった“ラオスの危機”に際してタイ政府のとった態度に明らかであろう。1960～62年、右派政府が危機に陥ったとき、タイ政府はこれを援助するため単独の軍事干渉すら辞さないといほめかしたこともあり、その行動をうじてラオスの防衛をタイの防衛と同義と見做すよう米国に要求したこともある程である。

現状に不安感

北ベトナムとタイの間に位置する近隣諸国にこうした重大な関心をもつタイ政府は、これらの諸国の現状をどう見ているだろうか。62年のジュネーブ協定の結果できたラオス3派連合政府は、中立派の左右への分解を契機として左右両極、すなわち中立左派＝パテト・ラオ、中立右派＝右派の2連合に分裂してしまい、63年以来現在に至るまで、両連合間の事実上の内戦が続いている。61年春～62年、右派軍は全くパテト・ラオに対抗できず潰滅してしまうかにみえ、タイ政府に危機感を与えたのであったが、現状ではそうしたことはないようである。中立右派＝右派軍は、米国の軍事・経済援助を得て大体メコン河国境沿いの地区を維持している。近くは65年1～2月の例にみられるように、パテト・ラオが攻勢に出てメコン河国境に迫るたびに、タイ政府が東北に軍隊を集結、「ラオスの状況がタイに対して脅威となるようであれば、タイ軍には出動準備がある。」と声明してパテト・ラオの進出を牽制してきたのも、このことにあずかって力があつたのであろう。公式に認められている限りでは、タイ政府はこのほか、経済援助、軍治安関係者の訓練などでビエンチャンの右派＝中立右派政府に協力しているという。本年3月、タノム首相らがビエンチャンを訪問、食糧の供給、タイ経由ラオス向け物品の輸送料の問題などを協議しビエンチャン政府への経済援助を一層強化することに決定したと発表されている。

このように、米・タイ両国の軍事経済援助のもとに、ビエンチャン政府はいちおうメコン河流域を掌握し、タイにとっての緩衝地帯を維持しているから、タイ政府は状況を危機的なものとは受取っていない。しかし、タナット外相が事あるごとに示唆す

るように、パテト・ラオ＝中立左派が全土の%を支配していることに不満であり、プラパート内相のいう「共産主義浸透への防波堤としてのビエンチャン政府」の維持と、いっそうの強化をはかりたいところであろう。

つぎに、今ひとつの隣国カンボジアであるが、カンボジアとの紛争はいちおう解決にむかっているかに見える。9月に入って国連特使デュ・リビング氏の調停が始まり、武力衝突件数も報じられる限りでは激減してきたからである。しかし、12日、タノム首相は、「カンボジアは中立政策を唱えているものの、共産主義諸国と余りに緊密な関係にある。カンボジアがタイと和解するためには厳密に中立的な政策をとらねばならない。」とこれまでのタイ政府の主張をくり返している。カンボジアは容共的な中立政策をとっているが、タイ政府の(ラオスの危機のさい特にはっきりと示された)見解によれば容共的な中立は共産主義浸透への門戸をひらくものであり、従ってタイを危険にさらすものである。国連特使をつうじて両国が提示した国交正常化のための各々の条件の差違はともかくとして、タイ政府がカンボジア現政府の現在の外交政策を容認できないところに、両国の紛争＝カンボジアにとってみれば一種の圧力＝が、今後も長く続く基礎があるように思われる。

南ベトナムについて、タイ政府が「共産主義者がこれ以上自由世界に喰いこむのをふせがなければ、彼らはその拡張計画をひきつづき実施することになる。」との立場から、現在の米国の政策を支持していることはいうまでもない。10月3日、訪米中のタナット外相は米国の聴衆にむかい、「北ベトナムは南ベトナムのみならず、ラオス、カンボジアをも自国に併合しようとしており、従ってこれらの諸国の防衛が現在の急務である。」と説いたが、タイ政府の近隣諸国の現状にかんする考え方、米国の施策からタイが期待するものを端的に示した言葉であるといえよう。

責任と犠牲の回避

ところで、今回の聴聞会をめぐるタイ政府の態度で今ひとつ気づくことは、タイ政府がこうして近隣諸国に反共政府を維持することに執着し、それを米国の施策から期待してそれゆえにこそ米軍駐留を認めておりながら、自国自身はそのための「責任と犠牲」をできるだけ回避しようとしているかにみえることである。たとえば、北爆について「南ベトナムの自衛のため必要不可欠」(タナット外相談65.2.8.)と公言しながら、自国がその基地を提供していることを、タイ政府はいまだに認めていない。遅ればせながら、5月には南ベトナム派兵を決定したが、派遣予定兵力はわずか300人以下で参戦7か国中最低である。国力の問題、および東北に不安があるという点はもちろん斟酌せねばならぬが、これらは明らかに責任と犠牲を回避しようとする姿勢を示

すものと考えてよく、これをタイ伝統の“オプション・ポリシー”と解釈することができよう。しかし、米軍駐留による“特需”ブームでタイの経済はうるおい、金・外準備は月3千万ドルのテンポで増大しているといわれる。米国のタイ向け軍事援助(66会計年度)は前年のほぼ2倍に増額されている。こうした状況のもとで、米国はタイがその近隣諸国に対する政策において援助とひきかえに今少し大きな「責任と犠牲」を負うよう要請し、タイとしてもこれに応じざるを得ないといった事態は近い将来全く考えられぬことだろうか。

すでにパト・ラオは、インドシナ全体の見地から構想された米軍の作戦に協力するため、65年11月以来ラオスにタイ軍が派遣されており、その数は現在3個大隊(日誌9.14)に達していると主張し、タイ首脳が3月にビエンチャンを訪問したさいには、米国の教唆にもとづきタイ＝ビエンチャン政府間で軍事上の密約がかわされたと非難している(3月号◆特記事項参照)。またカンボジアはタイが米国とともに反政府運動「自由クメール」に財政援助と基地を提供していると攻撃している。こうした非難の真偽はしばらくおくとして、上にみたようなタイの近隣諸国に対する政策は、タイが「より大きな責任と犠牲」を負うことに踏切るならば、タイをこうした方向に導いてゆく傾向を持っていることは否めないだろう。そしてまたこうした方向にタイが本意であれ、不本意であれおのれ自身の駒をすすめるとすれば、それは東北への“浸透”を共産側がさらにつよめるといふ報復を招くかも知れず、ついにはインドシナの戦争とタイを今のところ一応へだてている「国境」が全く取払われてしまうことになるかも知れない。

◆タナット外相談話

28日、タナット外相はニューヨークで次のように述べた。[B.P. 9.29] (1)タイにて多くの軍事施設の建設がすすんでいることは何ら秘密ではない。タイの米軍基地は南ベトナムにおける戦争の戦略的必要に応ずるため建設されているのであって、タイの国境を守るために必要なのではない。タイにある米軍基地はSEATO条約による義務を果たすため、米軍に貸与されている。(2)タイに米軍がいるのは、タイが救援を乞うからではなくて、米国が米軍のタイ駐留を許してくれるよう、タイ政府に求めてきたからに他ならない。米軍はいわばタイ政府の賓客であって、タイ政府が要求すれば、いつでもタイから撤収する筈である。(3)タイ政府は東北における共産主義浸透と戦うよう、米軍の参加を求めている旨の報道があるようだが、そのような事実はない。現在のところ、タイは自力で自国の国境に対する脅威を処理するこ

とができ、国内の治安を維持することができる。(4)タイにある空軍基地は、米軍機も、タイ軍機もともに利用している。(米軍機はタイの基地を発進してどこへゆくか、との問には答えず)タイはSEATO条約により東南アジア防衛につき米軍と協力する義務を負っている。我々は、この件にかんする米国の政策、すなわち、この地でいかなる侵略をも許さぬという米国の政策を支持するものである。(5)アメリカ軍が何千もタイ国内に駐留していることにより、たしかに若干の社会問題がおこってきている。むろん経済的な影響も大きい。しかも米軍の活動のほとんどは、豊かな未開発の資源をもつ、タイの諸地方の道路通信網の整備である。

◆植民地論争

10月1日、タナット外相はニューヨークのタイ国連代表事務所で行なわれた記者会見で、米国におけるタイの取扱い方につき次のように不満を表明した。

11月の中間選挙の論点のひとつとして、米国ではたびたびタイの問題が取り上げられ、論じられているが、これに際してタイは全く米国の植民地であるかのようにいわれている。これは全く頭痛の種である。こうしたことはみなラジオ、テレビをつうじて世界中に拡がるのであるから、タイの面目を傷つけること甚しい。米国のテレビや新聞のインタビューに応じてみて感じさせられるのであるが、出される質問はすべて暗黙のうちにタイを米国の植民地であるかのように扱っているものばかりである。そこで私は余儀なく多くの時間をついやり、タイをそういう風に見るのは間違っていること、一部の米国の政治家は、ジョンソン政権を攻撃するためタイの面目を傷つけているのであること、これらをわかってもらうよう努力せねばならぬことになる。あまつさえ、一部のジャーナリストは、タイがアメリカの植民地でないならば、あのように多くの米軍の自国領への進駐を許す筈がないではないか、などと質問する。私の答えはこうである。タイは、タイと米国の見解が、アジアにおける共産主義の拡大を今こそ食い止めねばならぬという点で全く一致しているからこそ、米軍の自国領への進駐を許しているのである。タイが米国と全面的に協力しているのも、ただただこの理由あるからこそである。米国政府としても、タイは米国の植民地だから軍隊を派遣できたのだ、などとは決して言うまい。我々はこれまで余りに温和でありすぎた。今後、我々はタイが米国の植民地だなどという誤った概念が流布されることなきよう、少なくともある程度までは、自ら労をとって種々努力すべきであろう。(B. W. 10. 2.)

(注) タイ政府は米上院外交委聴聞会、中間選挙をめぐるいわゆる“ハト派”の言動に強い当惑と反撥を示しているが、この談話はその典型的なものである。問題

のタイは米の植民地という表現は米上院外交委員長 J. W. フルブライト議員から出たもので、同議員は20日の秘密聴問会のあと、次のように語った。(1)バンディは極東担当國務次官補の証言には満足していない。公開聴問会をひらくよう、主張するつもりである。(2)私は現政府の短期的なねらいよりも、長期的な目的について聞きたかったのであるが、現政府のいう長期的な目的については疑問をもっている。バンディ氏の証言によれば、現米政府の東南アジアにおける政策は次の二つの前提にもとづいているようだ。すなわち、1. 中共は東南アジアに対し、侵略を意図している。2. 従って米国は大量の援助を与え東南アジア諸国が経済的にも政治的にも強力になり、中共の“大規模”な介入がない限り、中共の侵略意図に抵抗できるよう助力せねばならない。しかし私の意見によれば、中共が侵略を意図しているとは思えない。また、米国の援助によって東南アジアに土着の、生命力ある政府を作り得るかどうか疑問である。(3)アメリカのアジア政策は、《植民地支配》にひじように近似したものになりつつある、との印象をうけた。

◆タイの経済状況報告

バンコク銀行はこのほど、1966年上半期の経済報告書を発表した。その概要は次のとおり。農業については、農業生産の伸びが平均しておらず、各年毎に高低がある。例えば1965年には前年に比べて生産量が落ちているが、この減産の原因としては次の3点が考えられる。すなわち、1. 洪水、旱魃、病虫害などの自然災害、2. 農民の転業、3. 農民の無知や肥料、農機具の購入資金の不足により、生産性の向上がみられない。——の3点である。現在の農作物市場は寧ろ買い手市場であり、売り手である農民は米商から借金をしていたり、他に売るべき商人がいないことなどから、買い手である米商の思いのままになっている状態である。政府はよろしく、農民が適正価格で取引きできるような市場の設置に努めるべきである。工業生産は順調な進展を示している。前年の設備投資額の伸びによって、工業生産の拡大が推測出来るが、1963年の設備投資額は前年より37%の増加で、工業生産は16%の増加を示している。一方1965年の設備投資額は5%の伸びにとどまっている。この数字から推測すれば、今年の工業生産の拡大はあまり大きくはないであろう。貿易は極めて好調に拡大が続けている。今年の初頭5ヵ月間の輸出額は66億3700万パーツ、これは1965年の同時期より13億2600万パーツ(25%)の増加である。輸入額は85億パーツで、24億3000万パーツ(424.%)の増加である。

この報告書の内容に関して *Khaw Phanit* 紙は論評を掲げ、経済開発の速度は開発計画当初の目標を上回っているが、問題は国民がこの経済発展の恩恵に僅かしか浴していない点にあるとしている。国民の80%を占める農民の所得向上、を目指す生産コスト、生活費など物価水準の高騰を防止する、——などの実質的な国民経済の充実に努めるべきであると論じている。(K. P. 紙 9.27.)

◆最近のタイ経済の発展について

○SEATO 当局が発表するところによれば、タイ経済は発展を遂げており、63年の成長率10.6%に次いで、65年には6.3%を示し、国民総生産も802億バーツ(40億ドル)に達した。61~65年間の実質生産の成長率は7.5%を示し、4年間に約50%の成長となった。65年の国民1人当りは25%も伸びている。同期間に57年の価格により算定された投資額は、国民総生産の15.7%から22%に増大した。これは国の輸出拡大と国民の貯蓄増大による。農業部門における生産は過去4年間に年平均5%の成長率を示した。農業生産は、その3分の1を国外輸出に向けて、輸出による所得の成長率の4分の3を増大させた。(K. P. 9. 16.)

○ポット開発相は2日、バンコク・ロータリークラブで演説し、次のように述べた。タイの経済成長率は、最近では前例のない年間7%という高水準を示しているが、この水準は新5ヵ年計画中にも維持することができよう。G. N. P. は時価で1960年には558億バーツであったものが、1965年には802億バーツに達している。G. N. P. がこのように急速にのびたので、高い人口増加率にもかかわらず、人口1人当りの所得も2050バーツから2500バーツに増加した。第1次経済発展計画がこのような成功を収めたのは、何よりもまず、公有、民間双方の部門での投資動員に成功したからである。経済発展計画実施以前には、資本形成額はG. N. P. の14%であるにすぎなかったが、計画実施以後、政府の健全な金融財政・経済により、資本形成額は1960年にはG. N. P. の15%、62年には18%、63年以後はほぼ21%を占めるに至っている。計画目標によれば、G. N. P. は1968年には1000億バーツの舞台にのり、1971年には1250億バーツに達する筈である。1971年までには投資総額も、現在の年間180億バーツ前後から、260億バーツ前後に増加しよう。

タイの経済発展において、民間投資が主たる役割を果たした。1959年以来現在に至るまでの総投資額の4%は民間投資である。

1959年~1965年の間に、民間投資は年々着実に増えている。1959年の民間投資総額は17億バーツであったが、65年には38億バーツとなっている。過去7ヵ年間ににおける民間投資総額は185億バーツである。

以上のように投資額は年々増えているとはいえ、国全体としてみれば資本蓄積はいまだにはなだ小さい。このことは特に公有部門において顕著であり、とくにかんがい施設、道路、通信運輸、学校病院の不足はいまだいちじるしいものがある。また製造業においても、全工場数3万のうち、50人以上を雇用するものはわずか全体の3%にすぎない。全投資額のわずかな部分だけが、製造業に投じられるにすぎぬのが、最大

の問題である。長期にわたり経済の繁栄を維持するためには、短期に利益のあがる部門にのみ投資の重点が置かれてはならない。投資の重点は、いわゆる成長投資、つまり長期的な利潤回収と拡張をめざす投資に移されねばならぬ。

今ひとつの問題点は、これまでの投資が、ほとんどバンコク＝トンブリ市とその周辺に集中していることである。地方の生活水準は低く、地方の経済活動を活発にする必要は、むしろ首都周辺よりも大きいのであり、投資の分散が望まれる。

政府はこれまで主として免税特権の認可によって投資を奨励してきたが、これは低開発国ではふつう一般に採られている方法であり、コストを低め、資金負担を軽くし、投資効率を良くする以上、疑いもなく効果のある方法である。こうした免税特権の認可が最近の投資増加の原因のひとつであることはいうまでもない。しかしながら、投資動員でタイが上述のような大きな成功を収めたのは、むしろ全体としてのタイ経済が投資を誘うような諸条件を持っていることのせいである。すなわち、安定せるパーツ貨、充実した金・外貨準備、低いコストで調達可能な熟練労働、ほどほどの税負担、拡大する一方の3200万人のマーケット、加うるに政府の民間投資奨励政策、こうした投資者の喜ぶ諸条件をタイは近年一貫して保持しているからである。(B. P. 9.2.)

◆投資奨励の方針について

消息筋によれば、国家経済開発庁は、「外国人による50%以上の投資を禁止する法案」を提出、ポット・サラシン開発相も本法案に同意したと伝えられる。しかし、6日、プラヤット開発庁長官はこの情報を否定して次のように語った。外国人による投資を奨励している現在、そのような法律が発布されることはあり得ない。政府はいまでも100%外人資本の企業も許可する。ただ実際上合弁でない外国投資は影をひそめているようだ。なお、1959年以来、今年の7月末までの、外国人による工業投資額は9億8675万パーツに達しており、1967年から始まる第2次開発計画においても、外国人資本の投資奨励の方針は変更されないだろう。(B. F. 9.5.)

9日、ポット開発相は国内産業の育成と保護につき次のように述べた。工業投資を奨励するため、タイ政府は過去6年の間、主として免税特権を与えるという手段に頼り、同時に奨励する企業を厳密に選択し、国家経済の発展に有用なもの、タイ国産の原料を使用するもの、雇傭増大の面で効果のあるもの、これらのもののみに限り奨励措置を与えてきた。政府はまた決して非現実的な政策、すなわち全産業部門につきタイ国が自給自足を達成するようにするなどという方針はとらなかった。国内産業に特典を与えて保護するにあたっては、政府は固々のケースにつきこれをよく研究し、消

費者の不利にならぬよう十分気を配っている。消費者の利益を保護することもまた政府の義務だからである。従って保護を与えられている企業は、自分の足で立ち、政府の保護なしに国外からの競争に堪え得るまで成長するよう、よろしく努力すべきであらう。政府の保護措置は、あくまで一時的なものにすぎないからである。

現在、政府は、(1)社会投資・下部構造の充実をはかる。(2)私企業に免税特権を与える。(3)私企業に金融上の援助を与える。(4)外国企業、国営企業、公社からの競争から保護する。の四つの措置により国内工業の育成をはかっている、なお、1965年度、政府が私企業に与えた融資額は4億バーツである。(B. W. 9.9)

◆関税定率法一部改訂

21日、タイ政府の関税定率法一部改訂にかんする勅令13号を告示、即日発効した。またこの改訂と併行して、生肉その他15品目の輸入制限を解除した。

輸入禁止の解除につき、サワト関税局長は、これら禁止品たとえばリンゴ、ブドウなどは禁止されているにもかかわらず、市場に出まわっており、高関税を設けた方が能率的、かつ有利である、と説明している。

＜輸入禁止解除品目＞ 1.生肉および冷凍肉、2.非保蔵果実、3.ココナツ油、落花生油、ヤシ油、4.マッチ、5.小ようじ、6.各種マット、7.バスケット類、枝編み細工類、8.スリッパおよびサンダル、9.竹製帽子、10.各種うちわ、扇、11.うす、すりこ木、ひきうす(Mortars, pestles and mills)、12.鉄あるいは鋼製の切片あるいはサラ、わん、盆、板、13.鉄製平なべ、14.アルミニウムあるいは銅製ひしゃく、スプーン、フォーク、15.各種ほうろう引き金物類。

＜主たる輸入禁止解除品目の関税＞ マッチ kg当り30バーツ、ようじkg当り75バーツ、すいか・みかんの皮kg当り20バーツ。

＜輸入関税率の変更＞ 獣皮、羽はkg当り13.50、17バーツだったのを25バーツに。

○織物機械は従来一率30%、kg当り11バーツだったものが、敷物織機械80%、kg当り40バーツ、その他の織物機械60%、kg当り20バーツとなった。

○粗袋類を織る以外の織物機械は30%、kg当り16.5バーツを、60%、kg当り20バーツ。

○紙箱、紙袋が30%、kg当り140バーツ。

○鉄製パイプ管はkg当り0.44バーツから1.00バーツ。

○鋼鉄製パイプ管はkg当り0.44バーツから0.30バーツへ下がっている。

○かごの類以外の鉄製、銅製の家庭用品は30%に引上げられた。

タ イ (9月)

○この他柑橘類、ぶどうなどほとんどの果物がkg当り20パーツに上っている。

＜輸出関税の変更＞

○鉄くずkg当り0.25パーツから0.50パーツ。

○牛皮、水牛皮は生皮がkg当り0.50パーツから1パーツ、乾燥皮がkg当り1パーツから3パーツ。(K. P. 9.22.)

◆米軍基地建設労務者のストライキ

コーラート県パトングチャイ郡のコーラート市から約20kmの地点で米軍第9兵站部隊司令部の基地建設にやとわれていたタイ人労務者約1千人が9月30日午後ストに入った。30日、サワトコーラート県知事は、スト突入までの経過その他を、次のように説明した。

基地建設は米国の Utah Martin Day Co. が請負っており、従ってこれら1千人の労務者は同社と雇傭契約をむすんでいる訳である。これら1千人の労務者は9月26日、7項目からなる要求を会社側に提出、3日以内に回答するよう求めた。要求は主として(1)賃上げ、(2)通勤の便のため会社側が自動車を提供すること、(3)厚生施設、各種手当の充実、(4)会社側は労務者の代表と、労務者の待遇その他について協議すること、(4)超過勤務についての要求などであった。会社側のコーラート出張事務所は、要求を受取った後すぐにコーラート県知事、OICC (Office in Charge of Construction) 係官と協議したが、コーラート出張事務所としては、バンコク事務所の意向を確認するまでは全面的な回答は出せない、とのことであった。そこで、県知事が労務者代表40人と会見、30日まで仕事を続けながら回答を待つよう説得し、またただちにストに入ることは違法であると警告した。30日、会社側は回答までにさらに時間のかかる事情を極力説明し、10月3日まで待つよう極力説得しようとしたが、労務者の一部のものが昼食時にマイクを使って職場を放棄するよう呼びかけ、ついに全員がこの煽動によって業務を拒否するに至った。警察側はこれらの動きの背後に3名の指導者がいることを探知しており、すぐにもこれら3人を逮捕する予定である。現在、建設現場では米、タイ軍のMPと警察が警戒に当たっているが、労務者は全員帰宅してしまっており、会社側が回答を約した10月3日までは自宅に留ったままであろう。

(注) サワト知事、労働局保官、労務者代表、会社代表の者で協議をかさねた結果、10月3日サワト知事が会社事務所に集った労務者に対し会社側の条件を説明、労務者側はこれをのんで、4日から仕事を開始することを約して争議は一応の解決をみた。サワト知事の示した条件は次のようなものであったという。(1)4日朝までに職場に復帰すれば、ストは違法であるにかかわらず、当局はスト参加者を

処罰しない、(2)Utah Martin Day Co.は労働者は、東北にある他の諸建設会社、とくにコンケー新飛行場建設労働者の受けているそれと、ほぼ同様の待遇を与える。(3)すなわち、a. 町から建設現場まで労働者を運ぶバス台数をさらに10台増やす。b. 建設現場から遠い地域に居住していた労働者には5～15パーツの移転手当を当てる。c. 仕事の無い日に与える補償は従来の2時間の賃金額相当から4時間分の賃金相当とする。d. 会社側は労働者の厚生向上に努力する。

なお、会社側は従来も週48時間を越える勤務に対しては手当を支払ってきたと主張しているが、労働者側の要求には1日8時間を超える労働に対し手当を求め旨の一節があり、労働局がこの問題を調査することになっている。(B.P. 10.4)

◆ “共産主義者”の活動

○反共対策の研修——サニット行政局長によると、行政局は東北地方の官吏計 696 人に対し、反共対策の研修を各人それぞれ2週間ずつ受けさせている。研修は今年8月14日に開始され、来年3月11日に終了の予定。(2日談)

○4日の北京放送で「人民の声放送」は「タイ東北部と北部地域は8月末以来連続的な豪雨に見舞われ、洪水で重大な損害を出したが、タノム・プラパート一味は米国のウドン基地を脅かしている洪水を同じ名前の都市ウドンに転嫁させ、タイ人民の安全と利益を犠牲にして米国の軍事基地を守るという重大な犯罪を犯した」と述べた。

○4日の北京放送は、「米帝国主義とタノム一味が農民の土地を大量に占領して軍事基地、戦略道路を作ったため、2年前7万の農民が自分の土地から追出された。米帝国主義者はタノム一味に指図して、昨年11月以来東北部および南部で大規模な“掃討作戦”を展開し、タイ人民の革命の炎を消しとめようと企画している。かれらはさらにタイ各地にタイ人民をとじこめる“独立村”を40余りつくって、3万3千戸、20万の人民を閉じこめている。タイ人民は1961年から米帝国主義とその手先に反対する武装闘争を始めている。武装人民はいま広大な東北部と南部と南部の全域で米侵略者とタノム軍に痛撃を加え、しかも続けざま2,300人で1隊の敵をせん滅している。タイの愛国戦線はかれらとあらゆる愛国勢力を団結させている」と報じた。

○山地諸族への共産主義侵透——7日、プラパート内相は次のように述べた。政府は北タイの山地諸族への共産主義侵透をふせぐための措置を講じている。中共工作員が彼らの間に入りこみ、反政府宣伝と武器の配布を行なっている。政府はまた、ノンカイの洪水が反政府宣伝に利用されぬよう留意している。

○7日の北京放送は、「バンコクからの報道によると、米国の新聞“ボルチモアサン”は最近米政府が人民を抑圧するためのタノム一味の計画に資金と装備を提供したばかりでなく、この抑圧に直接参加するための要員を派遣したことを認めた。マーチ

ン・タイ駐在米大使は人民武装勢力に対抗するため 米国人の操縦するヘリコプター派遣を緊急に要請したと伝えられる。」と報じた。

○9月の第2週(5~11日)、東部スラタニ県 Ban Nasarn 郡で警察、およびゲリラ鎮圧特別隊は食料と医療品を渡すよう強要された住民の通報により、共産主義者5名を待伏せこれと交戦し、1名を射殺した。

○8日、*Dairy News* 紙が報じたところによると、洪水による混乱を利用して約80人の北ベトナム工作員がチェンライ県 Chienrykam 郡付近より侵入、武器と軍需品を配布しているとの報道があり、国境パトロール警察の精鋭落下傘部隊50人が同地方に派遣された。

○バンコク・ワールド紙記者によると、9月9日現在、ノンカイ県はいぜんほとんどの地区が冠水しており、電気も停ったままであるが、水位はもはや上昇していない。ただ Pan Phisai 郡と、Bung kan 郡では水位が上昇し続けており、共産主義者らが政府の救援が遅いことを例証として反政府宣伝をさかに行なっている。

○15日、マレーシアのイスマイル内相は「国境にいるゲリラ達は、北京放送を聞き、暗号により北京と連絡をとっている」と述べた。

○16日、警察は南部の Khana Rak Chat Niyom と呼ぶ。分離運動を指導していたとみられるもとヤラ県 The Thong Rahan 郡の教員 Por Su (48) を逮捕。

○米軍の指揮のもとに「包囲掃討」を画策、「タイ人民の声」放送——19日の新華社—ANS 電がバンコクからの報道として伝えるところによると、「タイ人民の声」放送は16日次のような放送を行なった。

○タイ侵略米軍みずからの指揮のもとに、タノム＝プラパート一派は飛行機、国境防衛警察、軍警混合パトロール隊、警察降下部隊を出動させて、東北部および北部の水害地区人民を残酷に弾圧している。

○アメリカ帝国主義とタノム＝プラパート一派は、東北部および南部人民に新たな、いっそう大規模な「包囲掃討」を行なうための配置を強化している。5000人の米侵略軍とタノム＝プラパート一派の警察からなる「特殊戦闘部隊」がタイの各地区に50の司令部を設置した。タノム＝プラパート一派は3個連隊の兵力を「戦闘班」に分けて、東北地区に駐留させている。かれらはまた、警察を7200人拡充し、警察部隊に対しあらたにヘリコプター22機を配置する予定である。米“軍事援助顧問団”はこれらのヘリコプターのために乗組員を訓練中である。

○米＝タイ反動派は東北部にいわゆる「合同治安センター」を設け、各地区に無線基地を置いて情報を収集し、「包囲掃討」を指揮している。かれらは、タイ人民

にたいして特務支配をおこなう「地方機動建設隊」の活動範囲を60県から83県に拡充した。

○東北部、北部および南部人民がかたく団結、結集し、アメリカ帝国主義とタノム＝プラパート一派の新たな血なまぐさい弾圧を粉碎するよう呼びかける。

○16日、「人民の声」放送は「タイ人民はマラヤ民族解放同盟中央委員会8月15日のアピールを支持し、同盟の代表4名を逮捕し監禁したインドネシア反動派の不法行為を激しく非難する。当局は即刻4名を釈放するよう要求する。」と述べた。

○タイ・米連合部隊が共産ゲリラ鎮圧に参加か——バンコク・ワールド紙によると、タウィー軍参謀総長は17日、「タイと米国の連合兵力による特別戦闘部隊が結成されており、この「タイ・米連合部隊は、特にタイ北東部で活発な動きをみせている共産主義者を追撃する必要がある場合、いつでも地方の市民、軍、警察に協力している。この連合戦闘部隊の活動はタイ、米両国が加わっている東南アジア条約機構(SEATO)のワク内で行なわれている」と述べた。

○米国務省「米タイ連合部隊」を否定——米・タイ連合特別戦闘部隊が共産主義者鎮圧の作戦行動をしているとの報道につき米国外務省スポークスマンのマクロスキー氏は17日、これを否定して次のように語った。「タイ・米合同戦闘部隊は存在していない。米国はタイ国内の反乱分子に対するタイ軍の活動を支援するため、タイ軍を装備と訓練の面で援助しているが、米軍は戦闘に加わっていない。」

○17日、ノンカイ県警は Buengkarn 郡で4人のリーダー格とみられる共産主義者を逮捕。4人のうち、とくに Boonyavit Narmlarma は重要人物で、もとサコーンナコン県サワングエン郡で活動していたことが知られている。

○米軍参加は訓練だけ——18日、タウィー国防次官は次のように述べた。「米軍はタイ軍をゲリラ戦用に訓練しており、米・タイ連合軍が南部国境のジャングル地帯3ヵ所で演習をしている。米軍特別部隊はタイの共産主義者鎮圧には参加していない。17日の B. W. 紙の記事は誤報である。」

○20日バンコクに到着した報道によると、ナコーンパノム県で警察はベトナム人婦人2名をベトナム婦人を煽動して反政府運動をやらせようとしていたかどで逮捕。また先週(12～18日)、同じくナコーンパノム県 Pha Pak 郡で約30人の共産主義者が宣伝のための大集会を2度開催した。(B. W. 9.20)

○ナコーンパノムでベトナム人のデモ——21日、約20人のベトナム人青年がナコーンパノム市南方50kmのタートパノムにあるベトナム人公報事務所にデモをかけ、当局によりただちに逮捕された。この件につき南ベトナム代理大使 Pham Huy Ty は次

のように説明した。タートパノムにあるベトナム人公報事務所は、当地のベトナム人を共産主義の影響下から脱けさせるのにとくに大きな成功を収めており、これに焦りを感じた“共産主義分子”が同事務所を威嚇しようとしたものであろう。タイ東北国境諸県には同種の事務所が9ヵ所にわたり設けられているがいずれも成功を収めている。なお、ナコーンパノム県に在るベトナム避難民の数は約1万人でタートパノムには約3千人が居住している。

○ベトナム人を逮捕・監禁（新華社電）——北京24日発新華社＝ANS電がバンコクの新聞報道として伝えるところによると、タイのタノム＝プラパート一派は同国内の在住ベトナム人を逮捕、迫害している。

タイ北部部のナコンパノムに在住するベトナム人約200人は22日、同地にあるサイゴンかいらい一派の情報機関に抗議デモをかけ、“反動的”な文書を焼き払った。タノム＝プラパート一派は軍隊、警察を派遣しデモを弾圧し、約10人のベトナム男女を逮捕した。タノム＝プラパート一派は在住ベトナム人を長期にわたり迫害している。昨年、かれらは米侵略者のたまよけにするため約3万人の在住ベトナム人をサイゴンへ送る計画をたてたが、この陰謀が失敗したあと、タノム＝プラパート一派は、かれらをタイ南部の孤島に監禁しようとしている。また、北東部各州を襲った最近の洪水のさい、タノム＝プラパート一派は在住ベトナム人が居住地区から避難するのを禁止させた。

○バンコク・ワールド紙記者の知り得たところによると、25日、ノンカイ県 Burgkan 郡に国籍不明の航空機からベトナム語で書かれ、さし絵の入ったビラがばらまかれた。ビラの内容は一種は反政府ゲリラに加わるよう呼びかけ、今一種はとくに漁民にむけられた威嚇的なものである。

○25日、ナコーンパノム県ナーケー郡 Dangno 村で村民を集めて集会を開こうとしていた共産主義者らを9人の警官隊が逮捕しようとして交戦、警官2名が射殺された。なおこれよりさき21日に同じく同郡 Ban Kanlueng 村で共産主義者ら20名が主催する村民の集会があり、集会後警察の協力者であった村民1名が連れ去られた。23日にも同じく同郡 Ban Nongao 村でも約200人の共産主義者の集会があり、同様に警察の協力者であった村民1名が連れ去られている。

○25日、「人民の声放送」は、ベトナム人民、ラオス人民の革命闘争は米帝国主義とその手先が“張子のトラ”にすぎないことを立証している。目ざめつつあるタイ人民も武器を手にして米帝国主義とタノム＝プラパート一味と勇敢に戦い、さんざんにたたきのめしている。闘争を決意し、勝利を決意しさえするなら、米帝国主義とすべ

ての反動派は最後には革命的人民に打ち負かされるであろう。」と報じた。

○27日、「人民の声放送」は「タノム＝プラパート一味は20日ナコンパノムの人民を断圧するため警察軍を派遣したが、人民の手痛い反撃にあい、警察官2名が死亡した。」と報じた。

○27日、ノンクラ県 Haadyai 郡で警察は国境ゲリラに弾薬を運ぼうとしていた乗用車1台を捕え、運転手を逮捕した。

○29日、ウドン県警察隊はサコンナコン県境で共産ゲリラと遭遇、交戦の結果ゲリラ2名を死亡させ、5名を逮捕、ほかに自動銃3丁、手投げ弾9個、その他の補給物資を捕獲した。死亡した1人は前に反共令に違反したかどで逮捕されたことがある。

○30日、南部ソククラ県サダオ郡で警官隊とゲリラが交戦。双方とも被害はなかった。

○30日、ナコンパノム県 Ban Noh 森林で15人の警官隊が約50人の共産主義者と交戦、双方とも被害はなかった。

◆タイ＝カンボジア関係日誌

○4日、シアヌーク元首は、外人記者会見で、「今後2、3ヵ月内にカンボジアの現国境線を認めない国に対しては、たとえ友好国でも断交する。現国境線の公式承認こそ最優先すべき問題である。現存の地図がどうなっていようと、現国境線までは全区域がカンボジアの統治下にあると考える」と述べた。

○ド・ゴール仏大統領のカンボジア滞在中プノンペンに赴いたデュ・リビング国連事務総長特別代表は5日、バンコクに戻り、同大統領およびシアヌーク元首以下のカンボジア政府代表との会談の結果を「カンボジアはタイとの関係改善を望んでいる。そのほかについては今は何も言えない」と述べた。同代表はプノンペンでの会談後、「希望が持てる見通しだ」と述べている。同代表は5日のタナット外相、プラパート内相との会談に続いて7日タノム首相、その他のタイ政府関係者と話し合い、8日ニューヨークに出発した。

○消息筋によると、国連特別代表H. ドクピング氏はニューヨークにむけ出発前、タノム外相と会談、国交回復についてカンボジア側が提示した条件を伝えたといわれる。カンボジア側の提示した条件とは、タイ政府が“自由クメール運動”の支持を止めることであったという。

○ソ連はタイ＝カンボジア国境紛争問題につき、事務総長にはタイとカンボジアに特使を送る権限はなく、安全保障理事会が特使を送るべきであると抗議した。

[B. W. 9.9]

○国連特使 H. de Ribbing 氏は8日、国連事務総長と協議のためニューヨークにむけ出発。

○カンボジアに全権代表派遣の用意——9日、カンボジアのシアヌーク殿下は記者会見で次のように語った。カンボジア政府は、タイとの和解のために、たとえばカントン首相かソンサン副首相を全権代表としてタイに送る用意があり、国連特使リビグ氏をつうじてこの旨タイ政府に伝達した。しかし、外交関係再開についてのカンボジア側の“条件”をタイ政府に伝達してくれるよう頼んだことはない。単に、両国が双方の現在の国境を尊重する旨の共同コミュニケを出すことにしてはどうか、と示唆しただけである。“自由クメール”の主要基地はタイにあるのであるが、その能力はたかが知れている。タイ政府がこれを支持しようがしまいが、問題ではない。

(AFP—B. P. 9.10.)

○カンボジア、復交の意思表示——10日、タノム首相は、カンボジア政府から1961年の合意に基づいて両国の外交を再開したいとの意思表示があったと語った。この意思表示は、ウ・タント国連事務総長両国の緊張緩和のため派遣したリビグ氏を通じて行なわれた。カンボジア側が H. デュ・リビグ氏をつうじて提示してきたタイ＝カンボジア関係正常化の3条件とは 1. ラジオ、新聞などにより互いに攻撃することを止める。2. 現在の各々の国境内における各々の両政府の主権を確認し、尊重する。3. 外交関係の再開。であって、1960年の協定の内容とほとんど変わらない。(2)の条件はカンボジアがタイ政府に対し1961、あるいは63年の国境、すなわちプラピハーン地区の領有を認めるよう要求しているものと解釈してよかろう。タイ政府が当時世界裁判所の判決を受容したのは、地理的にみて同地区がカンボジアに属したほうが、国境線が分明であるとの理由に基づいている。現在の時点では、この問題は慎重に検討する必要がある。

○シアヌーク殿下国交回復の条件を語る——10日、カンボジアのシアヌーク殿下は記者会見で、タイと国交を回復するための条件につき、次のように述べた。(1)両国が互いに現在の国境を尊重する協定に合意せぬ限り、国交を回復する訳にはゆかない。(2)タイ政府が自由クメールを援助し、煽動することを停止しない限り両国の和解は困難である。(L. C.)

○12日、タノム首相は次のように語った。「タナット外相によると、カンボジア政府は、カントン首相をタイに派遣し、タイ＝カンボジア関係正常化のためタイ側と交渉する用意があるという。しかし交渉する前にH. デュ・リビグ氏らの調停を待った

ほうが良いかも知れない。氏の調停には成功の見込みがあると考えている。カンボジアは中立政策を唱えているものの、共産主義諸国と余りに緊密な関係をむすび、そのためにアメリカとの関係も険悪化している。タイとの和解が可能になるほどに、カンボジアが変化すれば、アメリカとの関係もまた再開されることであろう。カンボジアがタイと和解するためには、厳に中立的な政策をとらねばならない。カンボジア国境の緊張が解ければ、タイは他の方面における共産主義との戦いに全力を投入することができるので、ぜひ国交正常化を達成したいところである。」

○外務省スポークスマンが明らかにしたところによると、タイ政府はタイ国連代表に対し、8月28日におこったカンボジア側のタイ国境侵犯につき国連安全保障理事会に通告するよう指示した。同スポークスマンによると、8月28日、カンボジア兵がタイ国境パトロール警察の1隊を攻撃、2名を負傷させた。

○14日、プラパート内相は次のように述べた。「カンボジアはH. デュ・リビング氏をつうじて、外交関係再開の用意のあることを通告してきたが、直接タイ政府に対する接触はこれまでのところまだ受けてない。政府はカンボジアにかんする委員会を部内に設け、ワンワイ殿下を委員長に任命した。何度もうのように、カンボジアに対する領土的野心など、タイ政府が持つ訳がない。」

○カンボジアのシアヌーク殿下訪タイか——15日、ポット外相代理はシアヌーク殿下が今年末タイを訪問する計画があるという報道があるが、との質問に対し、「そのような計画については何も聴いていない。国交正常化後の訪問であれば、タイはもちろんこれを歓迎する。」と述べた。

○17日、カンボジアは「プラビハーン寺院へのタイ人信者の参拝を許し、同寺院地区をタイ、カンボジア両国の共同管理とする」との国連をつうじてなされたタイ側の提案を拒否、シアヌーク殿下は、この問題はすでに1962年に決着がついている、と語った。

○権威筋が18日明らかにしたところによると、タイは、デュ・リビング代表を通じカンボジアに対し、両国の信者がプラビハーン寺院に自由に入出入りできることを提案した。同筋によると、タイは領土的な興味は何も持っていないし、同寺院の共同支配をも提案していない。タイは、同寺院に参拝を希望する両国民なら誰でもこれが許されるように提案したものである。タイそこれを希望するカンボジア人にはタイ領の通過を許すつもりである。

○カンボジアとの前提条件なしの復交を提案——19日、タイ外務省スポークスマンはタイ・カンボジア問題検討委員会（タイ政府内の機関）の討議と勧告の結果として

「タイ政府はなんらの前提条件なしに、カンボジアと外交関係を回復する用意がある。今すぐにでもカンボジアからの新しい大使を善んで受入れるつもりだ」との声明を発表した。

○タイ＝カンボジア関係の正常化にかんする小委員会の勧告——20日、ワンワイ副首相は次のように述べた。タナット外相は、ニューヨークでウ・タント国連事務総長と会談し、カンボジア問題につき話合う予定である。カンボジア問題小委員会は何らの前提条件なしに国交を回復し、国交回復後に係争問題の解決をはかるよう提案したが、閣議はこれを了承した。

（注）カンボジア問題小委員会は対カンボジア関係解決につきタイ政府のとるべき態度として次のような提案を行なった。

（１）タイ政府は何らの条件なしにカンボジアとの外交関係を復活し、カンボジアの大使を受入れ、ただちに係争問題解決につき、正式の外交ルートによる交渉にかかる。両国の主権の及ぶ地域の範囲について、細部にわたる交渉を正式ルートによる交渉の第１とする。

（２）国交回復後、両国は両国の国境紛争により両者がこうむった損害につき互いに補償を要求せぬことを取決める。

（３）タイ政府は、カンボジアが交渉のため全権代表団をタイに派遣することに反対しないが、その場合には全権代表は首相、あるいはそれに準ずる政府高官でなければならない。また、タイ、カンボジア両国大使の派遣は同時に行なわれるものとする。

（４）1960年ニューヨークで調印された４協定につき、タイ政府はこれらの協定が国交回復後再び効力をもっと考えることに反対しない。その遵守を確保する方法について両国が何らかの同意に達するならば、これらの４協定はタイ＝カンボジアの良好な関係を保つ、よき保証となるであろう。

（５）「タイ＝カンボジア国境委員会」を設立するとの提案については、タイ政府はこれを支持すべきである。タイはマレーシア、ビルマとも同様の委員会を設けている。

（６）タイ政府は合同委員会を設け、国境線の確定されていない地域につき、その確定にあたらせる、との提案に反対しない。国境線についての唯一つの問題は1908年付フランス政府作成の20万分の1の地図である。この地図は現在両国により遵守されている地理的な自然境界線とはことなる国境線を記載している。従って国境を今一度明瞭に確定する必要がある。

（７）タイ政府は両国の交渉にさいし、国連特使デュ・リビング氏の立合いを求めることに反対しない。

○20日、カンボジアのシアヌーク殿下は次のように述べた。「タイとの外交関係の再開は、バンコク政権がカンボジアの領土保全を約する協同コミュニケに同意すると

きにのみ限られる。国交回復後、国境問題を含む両国の問題を話合うというタイ側の提案に同意することはできない。」

○22日、プラパート内相は次のように語った。「タイ＝カンボジア関係正常化につき、タイ政府は国連特使 H. デュ・リビング氏より覚書きを受け取り、小委員会にこれを検討させている。両国関係正常化につき、これまでのところ、何らかの進歩がなされたとはいえない。」

○25日、国連特使 H. デュ・リビング氏はニューヨークよりバンコクに到着、タイ＝カンボジア紛争の解決は容易になってきているといえないが、非常に困難であるともいえない、と述べた。

○26日、カンボジア問題小委員会委員長ワンワイ殿下は国連特使 H. デュ・リビング氏と会談した。

○27日、タイ政府筋はクメール通信の「タイ軍がバタンバング県 Kang 村に侵入、地雷によりカンボジアの国境哨兵 1 名を殺し、1 名を負傷させた」旨の報道を否定した。

○タイ高官筋が27日語ったところによると、カンボジアは、タイがデュ・リビング代表を通じて、同国にメコン河の洪水を警告し、対策を講じるよう注告したことに感謝の意を表明した。

○カンボジアは“無条件国交回復”の提案を拒否か—— プノンペン発 UPI 電によると、カンボジアは“無条件でタイ、カンボジア両国の国交関係を復活する”とのタイ側の提案を拒否する模様である。タイ側の提案はかねてよりのシアヌーク殿下の主張を全く無視しているからである。シアヌーク殿下は、国交回復の前に両国が共同コミュニケを出し、双方とも現在の国境を尊重する旨を表明すべきであるとしており、プノンペンの外交筋はタイ側がこの条件をのんでも、何らタイ側に損失はない筈であると考えている。

○30日、チャンタブリ県でカンボジア工作員が仕かけたと思われる地雷のため婦人 2 名が負傷。

○10月 1 日、カンボジア国連代表は安全保障理事会に書簡を送り 9 月 2 日、タイ軍の設置した地雷によりカンボジア兵 2 名が殺された旨を回状にして各国代表にまわすよう要請。

○カンボジア、タイの国境政策非難——カンボジアのサント国連大使は 10 月 4 日国連で演説、タイを非難して次のように述べた。「タイはカンボジアに接する国境地域を組織的に切りくずし、カンボジア国境地区を孤立させるまでに至っている。カン

ボジアはタイとの関係回復を提案しているが、ただしそれには双方がお互いの領土保全と、共通の境界線を尊重することで合意し、共同で宣言しなければならない。

日 誌 (9月)

〔I〕 政 治・外 交

1 日 ▼ ASA にシンガポールも加盟か——シンガポール首相リー・クエンユーはバンコクを経由、インドへむかったが、バンコク空港で「シンガポールは ASA が何らかの実質を持つ国際機構であることが判明すれば ASA に加盟するであろう。ASA 提案のベトナム和平会議は支持するが、すべてこの種の提案は現実的なものであることを要す」旨を言明。

2 日 ▼ ベトナム問題、外相談話——タナット外相は次のように述べた。ドゴール仏大統領はプノンペンで演説し「米軍の一方的なベトナムからの撤退」を主張したが、これは紛争の一方の側にのみ有利な提案であり、20年も時代に遅れている。ASA 提唱のベトナム和平会議については現在もさまざまな方法で実現へ努力しているが、今詳しいことはいえない。

▼ 政党および選挙法の準備——ポット開発相は、政府与党設立の件を一任されているそうだが、との質問に対し、「私はタノム首相からタイにもっとも適した政党および選挙法を準備するよう委任されている」と述べた。

4 日 ▼ タイ駐留の米軍は2万5千人、パンディ次官補言明——バンディ米國務次官補(極東担当)はテレビ放送で「現在タイには空軍を中心とする2万5千人の米軍部隊が駐留している」と述べた。

▼ ラオスにタイ軍3個大隊——北京放送4日によると、「ラオスの声」放送は次のような論評を行なった。「最近、コンレとプーマ殿下は何個大隊もの部隊をパンビエンからムオンヒンに運び、秘密裏に右派軍のムオンヒン地区進撃に同意した。コンレ軍は右派軍と緊密にタイアップしてサイカム以北およびシェンクアン州東南の解放区に進攻している。コンレ軍はさらにたえず特務を解放区後方に入れて破壊擾乱行動をとらせている。ムオンヒンでは米軍とタイ軍の将校が直接コンレ軍を訓練し、指揮している。米軍の顧問はすでに3千人に増えており、タイの砲兵は1個大隊から3個大隊に増加している。コンレとプーマ殿下は直ちに解放区への進攻を停止すべきである。」

- 7 日 ▼ タイでの破壊活動が増大、SEATO 年次報告——SEATO (東南アジア条約機構) は年次報告を発表、中国がベトナムでの侵略意図の失敗から東南アジアでの破壊活動の計画をさらに拡大、強化しており、タイがその主要目標となっていると述べた。

▼ タイ軍ブークート付近で攻撃に参加——愛国中立党放送は次のように報道した。「8月初め以来、ムオンスイに駐在しているコンレ軍とタイ軍は8月初め以来ブークートの愛国勢力陣営に105mm, 155mm砲で激しい攻撃を行なっている。9月5日米機は7号道路を爆撃し、またカンカイ・パンハン間に激しい爆撃を加えて庶民を殺傷した。また9月5日もブークート付近を爆撃した。ラオス愛国党はこのような行為を直ちにやめるようプーマと米およびそのかいらいに要求する。」

- 8 日 ▼ SEATO の増強——SEATO 創立20週年にあたり、タナット外相はメッセージを発表、「共産主義の破壊、叛乱活動のテンポが増している事実にかんがみ、SEATO がこの種の問題を処理する能力を増す」ことが望ましい旨を強調した。

- 9 日 ▼ 政治犯の釈放——軍事検察庁は、次の4人に対する起訴を取下げの旨、軍事法廷に通告。これら4人は、共産主義活動、国の内部、および外部における破壊活動計画に参画した罪状に問われ、1958年10月以来拘留されていた。4人の氏名は次の通り。Thep Chotinuchit (元商業省次官), Pornchai Saengrat (元シーサケット 県選出国會議員), PluerngVanuasri (元スリン県選出国會議員, Pitteupoom 紙編集長), Thongbat Thong-Pound (元ジャーナリスト)。

▼ “ベトナム和平アジア会議” の見通し——外務省公報局長 Young Pholbul は次のように語った。ASA 3ヵ国が8月6日付で提案した“ベトナム和平アジア会議”の見通しは明るいようである。日本、ラオス、韓国がその種のアピールに参加する用意ある旨、公式に通告しており、インドネシア、シンガポールは支持を表明、インドは歓迎すると言明している。他のアジア諸国は、公式の回答をよせてきてはいないが、たとえばイラン、ネパール、セイロンなど好意ある態度を示している。

- 10 日 ▼ 洪水の被害、治安状態——3日間にわたる東北地方水害の視察旅行より帰ったタノム首相は次のように語った。「1. 50万ライにわたる水田が重大な被害をこうむり、この50万ライについては収穫の90%が失われることになる。メコン河の水位は従来の記録年であった1917年のそれよりも、2.5m も高い。被害のもっとも大きいのは、ノンカイ県である。2. 米軍は救援に協力してきてくれており、タイ政府は大いに感謝している。3. 被災者のうち、約7万人が、Si Chombhu 森

林地帯に避難しているが、同地区には共産主義者の根拠地があり、政府は被災者が彼らに利用されぬよう、気を配っている。なお、バンコク・ワールド紙記者によると、ノンカイ市では1200戸が冠水している。また諸物価は急騰しており、バンコク、ウドン、コンケンから搬入される野菜その他食料品の価格は平常の10倍にもなっている。米については政府が25%米をキロあたり2.50バーツで売出している。

- 13日 ▼ タナット外相出発——タナット外相は20日より開催予定の国連総会出席のため、欧州まわりでアメリカにむけ出発。なお、出発にあたり外相は、タイは中共の国連加盟には反対であると語った。

▼ ソ連はタイに対し非友好的——外務省スポークスマンは次のような声明を発表。「タイ政府はこれまでつねにソ連に対して友好的な態度をとり、ソ連と協力することを希望してきたが、これはたびたび一方的なものにすぎなかった。たとえば、最近ソ連主催のある国際会議に出席したタイ政府高官が、不当な待遇をうけ、明白な理由なしに拘留されるなどしている。」

- 14日 ▼ ベトナム選挙の反響——ブラパート内相談。「ベトナムで総選挙が行なわれたことにつき、若干の新聞は内戦状態にあるベトナムで選挙が可能であったのなら、当然タイでも可能である、選挙に反対しているのは主として私である、と論じている。が、私もまた民主主義であり選挙を望まぬ訳がない。」

- 15日 タイ駐留米軍の活動状況——朝日新聞記者が、ワシントンで収集しえた各種の情報を総合すると、タイ領内の米軍の活動状況は次の通りである。

○ 総兵力は現在2万6千人といわれ、その3分の2が米第7および第13空軍(司令部はウドン)からなる航空兵力。B52戦略爆撃機が発着できるサタヒーブをはじめ合計7カ所の飛行場を使用、約200機が北ベトナム、ラオス爆撃に出撃している。

○ 陸上部隊の主力は、米陸軍第7補給司令部(在コラート)指揮下の技術工作大隊。これら技術工作大隊はサタヒーブ港の拡張、自動車道路網の整備、新滑走路の建設に当たっている。

○ 残りはタイ国軍の訓練を助ける軍事顧問団で、ゲリラ戦用の特殊訓練も行なわれている。

このような米軍兵力の配備状況から、その役割についてはいくつかの観測が生れている。第1はベトナム戦争の側面援護、第2は米軍のベトナム撤退後の第2拠点確保、第3は中国に対する軍事包囲網の整備などである。

16日 ▼ タイ＝ラオス会談は10月に——公式筋によると、のびのびになっているタイ經由ラオスむけ物資輸送にかんするタイ＝ラオス会談は10月開催の予定。

▼ オーストラリア軍首脳訪タイ——オーストラリア陸軍参謀総長が来タイ、3日間滞在して米、タイ軍、SEATO 首脳と会談する。

19日 ▼ タイ＝米技術経済協力協定調印16周年にあたり、タノム首相はメッセージを発表した。(資料I参照)

▼ SEATO 空軍戦略調整会議開催——バンコクで23日まで。

20日 ▼ 米上院外交委員会、米軍のタイ駐留問題につき非公開聴聞会を開催——最初の証人としてバンディ国務次官補が登場、4時間にわたり質疑応答が行なわれた。(◆特記事項参照)

▼ タナット外相談話——タナット外相は国連総会出席のため19日ニューヨークに到着、ウタント事務総長と会見したが、20日、次のように述べた。ASA 3国が提案した“ベトナム和平アジア諸国会議”にかんし、世界の世論の支持が次第に強まってきている。ウ・タント事務総長はこの提案を“非現実的”として退けたが、共産主義諸国ですら、世界世論の圧力のためこの提案を再検討している諸兆候がある。

23日 ▼ フルブライト上院議員の発言に反論——ヨング・タイ外務省スポークスマンは次のように述べた。フルブライト上院議員は、タイに多数の米軍が駐留している事実をさして、米国の政策は、タイ国を植民地にしようとしているものであると述べたが、そのようなことはない。タイは独立国であり、内外政策において完全な主権を保持している。タイはアジアの他の諸国と同じように、いつでも米軍を撤退させることができる。

▼ タナット外相＝ラスク長官会談——タナット外相はラスク長官を訪問、1時間にわたり会談し、“東南アジアにおける平和と安定を強化するため、何をすべきか”につき、タイ政府の見解を伝えた。

24日 ▼ タナット外相、国際司法裁判所判事に転出か——Siam Nikorn 紙によると、タナット外相は国際司法裁判所の判事に立候補しているが当選する可能性がきわめて強く、そうすれば外相のポストを去ることになる。

▼ この数週間で5割増強、タイ駐留米軍機——24日ワシントンで明らかにされたところによると、ベトナム戦線で航空兵力の急増を図っている米国は、ここ数週間にタイに配置されている航空機の数を5割増強した。その結果、タイ駐留の米機は約275機となっているが、そのほとんどが北ベトナムとラオスのホーチミ

ン・ルートの爆撃、偵察などの任務についており、現在、北爆出撃機数の半分以上を受持っていると思われる。タイを基地として行なう作戦は、米本国政府、タイ政府のいずれの承認も求めず、なかば秘密裏に実施されている。なお、タイにいる米空軍は F-105、F-4、RF-101、RF-4C、RB-66、F-104、F-102、KC-135 機などで編成されている。

- 25 日 ▼ **ウタパオ空軍基地について**——バンディ米極東担当國務次官補は、上院外交委秘密聴問会で「全長3450mの滑走路をもつウタパオ空軍基地を何のために建設したのか、またこの基地を長距離爆撃機 B-52 の基地として使おうとしているのではないのか」との問いに対し、「米政府はこの問題につきいまだ何らの決定もしていない。ウタパオ基地に B-52 部隊を配置するさいには、そのことが各国に与える大きな心理的なインパクトを十分考慮してからでなければならない。ただ、同基地は軍事的な必要がなくなった際、商業空港としてタイの経済発展に大いに役立つであろう。基地は米国の資金で建設されているが、タイの所有である。」旨を答弁した。なお、同委員会委員筋は「ウタパオ空軍基地への B-52 の配備は、政治的な理由の他に経済的な理由からも考えられる。グアムから南ベトナムを爆撃するためには16時間かかり、1時間に1機の B-52 を飛ばせるには1千ドルかかる。タイ基地からこれを行なえば、時間、費用の節約がいちじるしいのみならず、多くの戦術的な利益がある。」と述べている。

▼ **B-52 のタイ基地使用問題について**——タイ高官筋は次のように述べた。「サタヒープの空軍基地に B-52 が配属されるためには、タイ政府の承認が必要である。このような問題は、米、タイ政府共同で、十分に検討してから決めねばならない。

- 26 日 ▼ **米軍駐留の法的根拠について**——タウィー国防次官は次のように述べた。
1. ほぼ2年前、共産主義者はタイへの侵透を開始したが、タイ政府の努力により侵透をとめる、あるいは少なくとも彼らが勢力を拡大するのを喰い止めることができた。これはタイが共産主義に対しては全力をもって抵抗するという固い決心をしているからである。
 2. ベトナムにおけるアメリカの活動は、自由世界をまもり、その安全をはかり、共産主義者の侵入をくいとめるという政策にもとづいている。
 3. 米軍は SEATO 条約にもとづいてタイに駐留しており、タイ政府が望めば、いつでも引きあげられよう。
 4. 軍事的な建設は、今タイの各地で進行しているが、それはタイが自立をめざし、米国の援助をそのために使おうとしているからである。

▼ ソ連の貿易代表を逮捕、タイ警察——警察はバンコク駐在のソ連の海外貿易団体代表職員レオニード・マムリンを、タイの安全をおびやかす共産主義破壊活動をおこなったという理由で逮捕した。警察当局は具体的な容疑事実を明らかにしていないが、ある警察幹部によると、同氏は今年1月タイに来て以来、国内の情勢を探ったり、政府の情報を買ったりしていた疑いがあるという。バンコクのソ連大使館は直ちにタイ外務省に同氏の釈放を要求したが、タイ側は取調べののち強制国外退去の措置をとる模様。

▼ B-52 のタイ進駐問題——AP 電は近く B-52 大型爆撃機がタイのラヨン基地に移動すると報じているが、との問いにつきタノム首相は「タイ政府はその種の計画につき、何らの連絡も受けていない」と述べた。

▼ “アジア自由の声”放送——バンコクの政府筋によると、バンコク北方 150 キロのヒンコンに 1 千キロワットの放送局が建設され、“アジア自由の声放送”が開始される。同放送は来年始めから開始され、タイ語および英語で行なわれる。建設費用および英語放送は米国の援助でなされる。(AFP)

▼ ネ・ウィン訪タイ——ビルマのネ・ウィン革命評議会議長は東京よりバンコクに到着。6 日間滞在してタイ首脳と会談する。

▼ 1967 年に総選挙か——タノム首相は「私は 1967 年に予定されている総選挙に立候補する気はない。また政党結成の準備などしていない。1967 年度予算には総選挙実施のための支出が計上されている。起草委員会が憲法の起草は本年中に終ると申告したためである」と述べた。なお予算の額は 8 千万バーツといわれる。

27 日 ▼ 米軍補給施設拡充の目的——ワシントン・ニュースのシャック・ステール駐バンコク特派員によると、バンコクの観測筋はタイにおける米軍補給施設の拡充が次のような目的のために計画されたものとみている。それは、①ベトナムでの共産側の侵略が続く限り米国は東南アジアにとどまる意図であることを中共に信じさせる。②毛沢東とホー・チ・ミンがこの警告を無視して、ベトコンと同じようなゲリラでの反乱工作を拡大した場合に備える。さらに同観測筋によると、南ベトナムでの米軍急増、およびラオス危機の際の米海兵隊の派遣にあたって経験した補給上の問題を再び蒙むらないようにしたいとのぞんでいるためとみられている。

▼ マニラ会議参加を決定——閣議は 10 月 18 日よりマニラで開催予定のベトナム参戦国会議にタノム首相が参加することを決定。

▼ ソ連貿易代表“保釈”——犯罪調査局 (CLD) は、26 日に逮捕した L. マム

リンを“保釈”した。L. マムリンは3日以内に国外に退出する予定。なお、同様の事件は1959年にもあり、タス通信記者1名と、大使館アタッシェ1名がスパイを活動の容疑で国外に退去させられている。

28日 ▼ マニラ会議について——タナット外相は次のように述べた。“ベトナム参戦国マニラ会議”はフィリピンのマルコス大統領提案のアジア諸国会議に取って代ろうというものではない。マニラ会議も、アジア諸国会議も、ともに平行するものであり、ともに平和に役立つものである。マニラ会談の基本的な動機はひとつの頭より七つの頭で考えた方が良い知恵が浮ぶということであろう。

▼ タイで破壊活動増大、ラスク長官証言——ラスク米國務長官は、上院歳出委員会の秘密聴聞会でベトナム、タイ、ラオスなど東南アジア情勢について証言し「ベトナムでは過去1年間に“大きな進歩”があったがタイではテロと破壊活動が盛んになっている」と述べた。

▼ ソ連大使館員に退去要請——タイ外務省は28日、タイ駐在ソ連大使館の大使随行員アレクセイ・A・オブコフに対し、“好ましからざる人物”として国外退去を要請した。政府は先に逮捕したマムリンにもすでに追放令を出しており、両者は29日バンコクを去りラングーン経由モスクワに向かった。28日、ブラパート内相は、マムリンの事件に一部のタイ人も関係していたことは確実である、と述べた。

▼ 防衛庁視察団バンコク着——有吉防衛審議官を団長とする防衛庁ベトナム視察団がサイゴンからバンコクに到着した。30日帰国の予定。

▼ タナット外相の進退問題——ブラパート内相は次のように述べた。各種の新聞がタナット外相の辞任とそれともなう内閣改造を書き立てているようだが、政府は内閣改造など検討していない。もちろん、外相が世界裁判所の判事に就任すれば、後任を考えねばならぬが、判事に当選するかどうか、当選しても転出するかどうか、まだわからないではないか。

29日 ▼ ソ連大使館に抗議——タイ外務省スポークスマンは、“政府はソ連大使館にタイの安全をおびやかすような行為を慎しむよう要求した”と、次のような声明を発表した。「9月28日、政治局長はタイ駐在ソ連代理大使とレオーニード・アレクサンドロビッチ・マムリンの逮捕に関する覚書きを手渡した。マムリンはタイ国家の安全に反し、法律に違反する行為を行なった。調査によって、マムリンの行動はソ連大使館員と共謀で行なわれたものであることが明らかとなり、当局はマムリンに国外追放を命じ、同時にソ連大使随行員アレクセイ・A・オブコフ

に国外退去を要請した。」 タノム首相は30日、ソ連はタイでスパイ活動が続けており最近国外退去を命じられた2人はタイに関する情報を収集していた、と述べた。

▼ タナット外相談話——タナット外相は、ニューヨークで次のように述べた。「米軍の“時期尚早な南ベトナムからの撤退”は、結局のところ、南ベトナムを北に渡すことになるだろう。また、米軍の北爆停止は弱さの兆候とうけ取られ、“共産側の食欲をそそる”ことになる。我々は何であれ、米国の政策を支持するのではない。我々は米国の、ベトナムで自由と独立を守るという政策を支持しているのであって、もし中国が同様の政策をとるなら、中国を支持するであろう。タイははっきりと米国の側に立っているが、それは米国が東南アジアを防衛する意志のある唯一の大国だからである。」

▼ 海軍人事移動——国防省は海軍将官級13人の移動を発表。

30日 ▼ ベトナム参戦国会議構想について——フィリピンのマルコス大統領は、ベトナム参戦国会議の構想は、米国の示唆によるものではないのか、との問いに対し、「この構想は今年はじめ、タイのタノム首相がフィリピンを訪問し、私と会談したときに生れたものである」旨を回答。

▼ 米、タイの秘密厳守の政策について——某タイ高官筋は次のように述べた。米国とタイの間には、共同の軍事計画について秘密を厳守するものと、そうでないものについてははっきりした協定がある。にもかかわらず、米、タイ両国はその必要のないものまで秘密にしておこうとしている。

▼ 陸軍人事移動——総理府は陸軍将官13人の移動を発表。

10月

1日 ▼ タナット外相の辞意固し——タナット外相はニューヨークでバンコク・ワールド紙記者のインタビューに応じ、最近の米国上院の外交問題聴聞会をめぐる報道が、「タイをまるでアメリカの植民地」として扱っていることに不満を表明したあと、「私は長年外相をつとめてきたが、最近では甚だしく疲労を感じている。世界裁判所の判事に当選しなくとも、外相を辞めるつもりである。(タノム首相は極力慰留につとめるのではないかと、との問いに対し) 私は辞任する権利を持っており、誰も外相にとどまるよう強制することはできない。」と述べた。

(B. W. 10.2.)

3日 ▼ 米国と米軍駐留軍にかんする協定締結か——サヤムニコン紙10月3日号によると、国防省、内務省、外務省の係官計3名からなる代表団がアメリカにむけ、

米国駐留軍にかんする協定締結交渉のため出発した。交渉が成功すれば、駐留米軍人・軍属の基地外における犯罪は、タイの法律により、タイの法廷で裁判されることになる。

▼フルブライト発言について——外相代理ワンワイ殿下は次のように述べた。

「フルブライト米上院議員は、米国がタイに“何億ドルをも送り、3万人以上の軍を送って”ベトナムの二の舞をくり返そうとしていると米政府を非難したそうであるが、米国とタイとは SEATO 条約によって緊密にむすばれており、米政府が非難されるときには、タイ政府も非難されるのが慣例のようだ。ベトナムが現に共産主義の脅威にさらされているとき、東南アジアの他の国も、いつ共産主義の脅威にさらされぬと誰が保証できようか。とくにタイは次の目標であると、中共ははっきり宣言しているのである。それゆえに、タイは二つの防衛条約、すなわち SEATO 条約と、タイ＝米2国間条約をむすんで、こうした危険に備えているのである。」

▼「タイ公聴会拒否」非難、フルブライト委員長——さきにタイ情勢にかんする公聴会を計画し、米政府の反対にあったフルブライト米上院外交委員長は、政府がタイにおける米軍増強に口を閉じていることに、遺憾の意を表明し「議会は、大統領の道具になる危険にさらされている」と次のようにのべた。

アメリカが、タイで何をしているか討議することをタイが望ましいとの理由で、このような討議をしないことに決定したのは遺憾である。われわれは、タイ駐留米軍の法的小政治的基盤があいまいなため、あるいは、タイ政府が政治的に弱体なため、あるいは、その両方の理由からアメリカの民主的な手続きを弱めている。

▼タナット外相談話——タナット外相は次のように演説した。「北ベトナムの国家目的は、南ベトナムのみならず、ラオス、カンボジアをも自国に併合してしまふことにあり、従ってこれらの諸国を防衛することが現在の急務である。ベトナム戦争を交渉により解決するにしても、交渉の目的は、あくまで侵略者がこれ以上自由世界の領域に喰い込むのをふせぐことに置かれねばならぬ。一部の人々は、平和を確保したいと急ぐ余り、侵略者側に対してさらに譲歩するよう迫り、譲歩することによって侵略者側がその拡張主義的計画の実施を一時思いとどまるよう誘おうとしている。しかし、こうした保証のない、一方的な譲歩によって長期にわたる平和を得ることはできず、征服にのり出そうとする侵略者側との一時的な休戦、あるいは小休止を得るのがせいぜいであろう。我々が我々の立場に確

信を持ち、かつ、これ以上我々の領域に侵略者が侵入するのをふせげるようになったとき、そのときはじめて我々は平和を語ることができ、平和的に紛争を解決することができるのである。現在のベトナムの苦境の背後にある一番大きなファクターは、“誤った行政と、誤った支配”の歴史である。ベトナムを以前植民地としていた支配者は、インドシナを分割されたままにして、何ら独立への準備をさせることなく去っていった。仏軍が1954年のジュネーブ協定に従ってインドシナから引揚げたとき、北ベトナムはフランスに代ってインドシナ全体にその支配を及ぼすことを国家目的とするに至ったのである。北ベトナムはこうしてまず第1に南ベトナムを併合し、ついでラオス、カンボジアを併合しようとしている。このためにラオスでは親共的なパテト・ラオが設立され、北ベトナムと協力してラオス領の大部分を支配し、南ベトナムへの侵略に協力している。1962年、西側諸国は再び誤りをおかして譲歩を急ぎ、その結果、共産側はパテト・ラオを西側にも認めさせて連合政府に参加させるという勝利を得たのである。現在、タイ東北における組織的な破壊活動とテロは効果的に抑止されているものの、タイ政府はこのため多くの人力と資材を投入するのを余儀なくされている。

(B. P. 10.4)

▼ 新国府大使着任——前国府大使 Liu Yu-wan 死亡のため、新国府大使 Peng Meng-chi 氏がバンコクに着任。

- 4 日 ▼ タイの駐留米軍 3 万に——4 日公表されたところによると、タイ駐留の米軍は 3 万人に達した。

(注) 米軍の本格的増強が始まる前、昨年初めの南ベトナムの米軍軍事顧問団は約 3 万人であった。

- 5 日 ▼ 地域協力の必要——タナット外相はニューヨークで次のように述べた。アジアの諸国は経済的および政治的に協力し、そうすることによって公然とはなく、ひそかに行なわれる共産主義の侵略を終らせねばならない。またベトナムで平和解決を得るためには全参戦国が団結を固め、声をひとつにせねばならない。しかし、米国が平和解決をいそぐ余り、単に一時の休戦をもたらすにすぎぬような協定に同意することなきよう、警告しておきたい。

▼ 対米関係——タノム首相は「くり返して言うが、ウタパオ空軍基地はタイ政府の所有であり、B-52 の進駐にはタイ政府の同意が必要である。しかし、そうした問題につき、タイ政府はいまだ何らの接触をもうけていない。米国はタイの内政に干渉したことはなく、経済・軍事援助を与えるにとどまっている。駐留米

タイ (10・9月)

軍の地位にかんする協定締結の準備がすすんでいるが、タイ政府としては米—韓、米—国府にある同種の協定と似た協定を希望している。」

▼ **タイと駐留軍協定で交渉へ、米國務省当局**——米國務省スポークスマンは、記者会見で、タイ駐留軍問題について次のように述べた。

タイはタイ駐留米軍にかんする“行政協定”についての交渉を米側に求めている。交渉は近く開始されると思う。タイ駐留米軍要員にかんする刑事裁判権などの問題を取扱った協定は、タイとの間に全然結ばれていない。

II 経 済

9 月

1 日 ▼ **1971年までの海外借款の枠 40億バーツ**——立憲議会は第1読会で、政府が1971年まで開発事業のための海外借款を40億バーツの枠内で続ける権限を与える法案を通過した。

現行の海外借款の政府権能は、今月末で期間満了となる。政府は借款を、適当と考えられるどんな外貨でも受けられる。

▼ **セメントのストック放出**——スントン経済相は次のように語った。最近、アジア商品見本市、アジア大会の開催に備えての建築ブームのため、セメントの値上がが目立っているが、工場のストックは市場の需要に十分答えるだけある。政府は価格維持のため、このストックの放出を承認した。

▼ **合板不足**——スントン経済相は次のように語った。「アジア商品見本市関係の建築工事に伴い、合板の不足がめだっているので、外国からの合板輸入を承認するよう政府に要請した。

▼ **東北の水害**——メコン河の水位はっこうおとろえず、流域の各県で被害がでている。流域にある5県15郡ではタバコ園が大損害をうけ、水田20万ライが被害をうけた。また Chiengsaen, Chiengkhoung, Tung, Mac Chan, Muang 郡では5千戸が流失、冠水、半冠水したといわれる。

3 日 ▼ **タイに自動車の整備技術訓練センター**——自動車工業会はこのほどタイに整備技術訓練センターを設ける方針を固め、同工業会輸出委員会が中心となって具体策を検討することになった。これはタイが東南アジア随一の安定市場であり、各社がノック・ダウン組立てを実施、年々、需要がふえているためそのアフターサービスを完備する意味もあって、現地人を対象とした技術訓練センターを設けようというもの。通産省もこの計画を全面的にバック・アップする意向を示し、

来年度予算に組入れを予定している技術者派遣費7500万円のなかから、この計画にともなう技術指導者の派遣を助成しようとしているので、来年度中にも実現する可能性が強くなった。

- 5 日 ▼ ノーング・カーイの洪水——タノム首相は次のように語った。報告によるとノーング・カーイのメコン河の氾濫で被害をこうむった田畑は50万ライ以上にのぼる。内務省では災害援助予算として、さしあたり500万バーツを供出する。

▼ サタヒーブ鉄道建設に米国の援助——タノム首相は次のように語った。チャチュングサウ=サタヒーブ間の鉄道建設には、米国の協力が得られるだろう。

- 6 日 ▼ 新借家借地管理法——閣議の後、スポークスマンは次のように語った。現行の借家借地管理法が10月11日で有効期限満了になるのにもない、閣議では新法案の審議を行なった。現行法では、借家、借地料の統制は緊急の場合に限られているが、新しい法案では、貸借側両方の管理を強化する。すなわち、借家、借地料を従来のように勝手にあげてはならない。もし、値上げを行なう場合でも、法律の施行期日当時の水準を上回ってはならない。借料の点で紛争が起った時は、管理委員会が借料の水準を決めるようにする。

- 7 日 ▼ トラート県に漁港新設——漁市場公社の発表によると、トラート県に新設する漁港の予算が本年度末に承認される。予算総額は430万バーツ。接岸式の漁港で、一度に6～9隻の接岸が可能である。完成後は、水産物の輸送の敏速化に役立つだろう。

▼ 砂糖工場2件民間払下げ——ムニー産業相は記者会見で次のように語った。政府からの通達で、産業省はラムパーングとウトラディットの砂糖工場の民間払下げの努力を今後も続ける方針である。しかし、今のところ買手は現れていない。買手がつくまでは、工場局が生産を続ける。

▼ モデル精米工場建設計画——ムニー産業相の発表によると、精米能力10クウィアンの規模のモデル精米工場の建設計画があり、国家経済開発庁が検討している。この計画はタイの精米業務の能率化を計るものである。

▼ 電話施設拡張計画——タイ電電公社は全国的な大拡張計画を国家経済開発庁に提出した。この計画では特にプラナコン、トンブリー地区の電話を15～16万台と大幅に拡張するほか、地方への通信網の充実を計る。予算は12億バーツの予定であるが、国家予算からの供出は少ない見込み。

▼ チェングライの洪水の被害状況——チェングライの20年ぶりの大洪水は、その後も水位が7メートル以下に下らず、約3万人の住民が、食料も家もない状態

で困っている。特にチェンブセンとチェンブコング2郡の被害は大きく、6万ライの田畑が冠水している。

- 8 日 ▼ **マイロの日本向け輸出価格決定**——貿易局と日本の輸入業者団体との間にタイのマイロの輸出量および輸出価格の合意をみた。それによると、10月に1万トンをF.O.B. 価格、トン当たり1万バーツで輸出する。

- 12 日 ▼ **農相、日本を訪問**——サハコン農相はソウルで開かれるF.A.O.の地域会合に出席した後、日本を訪問し、農業、米作研究、ファイバーボード産業、絹織物業などを視察し、同時にウボンの絹織物業センターに日本人専門家2人を招聘するための話し合いを行なう。

▼ **タイなど東南ア3国の道路・橋建設に協力、建設省来年度から調査**——建設省は建設面で東南アジア諸国の開発に協力するための具体策を検討していたが、このほどその計画がまとまった。同計画のおもな内容は42年度からタイ、マレーシア、フィリピン の3国を対象に道路、橋りょうの建設調査を大々的に実施しようというもので建設省としては42年度予算が確定すればさらに具体的な調査計画を作成する方針である。タイについてはバンコク、トンブリー間の橋りょう建設調査を実施する。かねてタイ国はわが国に対しバンコク市とトンブリー市を結ぶメナム河架橋工事の調査を依頼していたが、42年度から建設省が主体となって調査を実施する。

- 13 日 ▼ **中小企業5件に振興融資**——中小企業振興融資審議会の報告によると、さらに4件の融資が承認された。内、3件に111万バーツ、2件は、これまでの融資に対する増額で56万バーツ。従って、今回の融資総額は157万バーツ。融資の対象となった工場は、繊維、絹織物業などである。

▼ **1965年のジュートの生産、貿易状況**——農業省の、1965年のジュートの生産および貿易状況の報告によると、総生産量は38万トン、生産額は15億2千万バーツで、生産量の87%は外国に輸出されている。日本とイタリアがタイジュート種子を極少量ながら買付けた。現在、タイはジュート種子の輸出市場を開拓中である。また、国内においては、搾油工場を建築、年間4千トンの油を生産し、ジュート種子産業振興に努めている。

▼ **時計産業、奨励産業に指定**——閣議の後、スポークスマンの語ったところによれば、チェリコー株式会社が時計、および時計部品生産工場として、資本金1千万バーツで、奨励産業の指示を申請しているが、産業投資奨励委員が審議した結果、時計は日常の必需品でしかも、従来、全て輸入品に頼っていることもあ

り、国内で生産可能になれば、外貨の節約になる。しかも、精密工業振興の刺激ともなるだろう。従って、時計産業を奨励産業として指定することは適当であるという見解を明らかにした。

▼ シリキット・ダム建設——ウトラディット県、パーソームのダムの名称をシリキット・ダムとすることを閣議は決定した。このダムは高さ 160 メートル、巾 100 メートルのコンクリートダムと、長さ 3650 メートルにおよぶ土の堤防と、発電所の 3 工事を含み、総工費 16 億 2600 万バーツの見込み。資金源としては、世銀からの 2436 万 3 千ドルの借款が既に決定済みである。

14 日 ▼ 新港建設計画——ポング運輸相は記者会見で次のように語った。「新港建設計画は当初の方針どおり進行中だが、建設予定地はまだ確定していない。南タイの港湾開発については、ソクラー、カンタング 2 港の整備を急ぐ。これ等の港は錫の積出し港とする。」

▼ 洪水の被害——公共福祉局長 Suwan は次のように語った。「洪水の罹災者に対する救済のため政府は全力を尽している。合計約 200 カ村が被害を受けたが、そのうち 70 カ村はチェンライ県、130 カ村はノンカイ県である。罹災者の数はチェンライ県 6 万人、ノンカイ県 13 万人、ウドン県をも加えると 3 県合計 20 万人ていどに達しよう。耕地の被害はチェンライ県 11 万ライ、ノンカイ県 53 万ライで水田、タバコ園などが主である。」

▼ セメント増産の必要——*Dairy News* 紙 14 日号は次のような論説をかかげた。

今年度のセメントの生産量は 130 万トンであるが、需要は 150 万トンにも達すると見込まれている。こうした需給のアンバランスは、何はともあれ、経済計画の立案者に責任がある。軍事的にみても、セメントは重要であって、国内にセメントの予備がないという状態では全く心もとない。さらに、近年タイのセメント輸出が増加傾向をたどっていることからわかるように、近隣諸国のセメント需要もきわめてつよいのであるから、当局はセメントの国内生産を増やすべく、何らかの措置を講ずるべきであろう。

▼ 政府経営の米小売店を増設——プラパート内相は「政府は政府経営の米小売店を増設し、米価ひき下げをはかる予定である。内需用の米のストックは十分にある筈であり、現在の高米価の原因は全くわからない。業者にも価格をひき下げるよう要請する予定である」。

15 日 ▼ 職業教育振興計画に世銀から借款供与——サーム財務相は世銀の総会出席の

ため出発するにあたり、次のように語った。「今回の総会では職業教育振興計画に対する700万ドルの借款契約の成立がみられるであろう。また、現在、世銀からの借款を得て進行中の「パソムダム計画」「全国電話施設拡張計画」の内容の検討が行なわれる予定である」。

▼タイが設立を認可、鈴木オートバイ工場——鈴木自動車工業とタイとの合弁会社「タイ・スズキ・モーター」社はタイ国投資委員会に、オートバイの組立工場設立申請を提出していたが、15日この認可がおりた。計画によると、資本金は900万バーツ（約1億5千万円）で、日本側が40%出資、来秋から80ccオートバイを年産9千台組立てることになっている。

▼セメント市場価格下る——建築資材販売会社の発表によると、最近セメントの市場価格は値下りを示している。値下りの原因としては、アメリカの援助による飛行場建設用に生産した8千トンのセメントが市場に放出されたためである。

- 16日 ▼マレーシアへ砂糖輸出増加——経済省はマレーシア政府と、マレーシアが英連邦諸国に対する特惠関税待遇を廃止するよう交渉を進めて来たが、この度、交渉がまとまり、英連邦諸国に対する特惠関税待遇の撤廃がマレーシア政府当局から発表された。これにより、タイの砂糖は関税上の不利がなくなり、輸出増加が期待される。

▼カッサバの栽培助成が必要——モラー、カッサバ販売協会副会長は、タイのカッサバ栽培について次のように警告した。「カッサバは食料としてはもとより、各種工業原料としても非常に有力な農作物であるにもかかわらず、政府は、とうもろこし、マイロなど他の作物のような栽培奨励は行っていない。海外における需要も現在のところ高いのだから、政府は栽培農家に対する助成措置を行ない、海外市場の拡大を目指すべきである。」

▼米収の見通し——洪水による米作の米穀局長 Sala Tasanonによると、被害はノンカイ県で1億バーツ（被害面積55万ライ）、チェンライ県で2250万バーツ（5万ライ）で、国全体の収量に大きな影響を与えるようなことはない。中央部は今年大豊作となることが予想され、全国で収量はもみ1000~1100万トンに達し、1963年度の記録1012万トンを凌ぐであろう。

- 18日 ▼米価高騰——アムポーン貿易委員会米穀局長は次のように述べた。「現在の米価は第1次大戦以来かつてなかった記録的な高水準。ピクルあたり130~140バーツを示している。（B. P. 9.19）

- 19日 ▼電発、タイに調査結果提出——電源開発会社はタイ政府の要請でタイ東北部

の電源開発地点の調査に当たったが、ナムプロム、アッパーナムチェルンの2地点が経済ベースに乗る水力開発地点であるとの調査結果をまとめ、これを東北タイ電力庁へ提出した。この調査報告書によれば、開発規模はナムプロムが出力3万3千キロワット、アッパーナムチェルンが出力1万キロワットとされ、年内にも電源開発会社は第2次調査団を現地に派遣しコンサルタントとして開発計画の具体化に乗出す方針である。

(注) 電源開発会社はタイの要請により、7月中旬から8月中旬までの1ヵ月にわたりタイ東北部の電源開発地点について現地調査した。現地に派遣されたのは渡辺宏海外技術協力部次長、橋本竜男水力建設部設計室副主査の2名。この結果①現地の開発環境からみて火力発電よりも水力発電の方がはるかに経済性がある、②ナムプロムアッパーナムチェルンの2地点の開発が有望である、③最大出力はナムプロムが3万3千キロワット、アッパーナムチェルンが1万キロワットと推定される、との調査報告書をまとめ東北タイ電力庁に提出した。タイ側は、これにもとづいて2地点の開発地点の緊急度からまずこれをいずれか1地点にしぼり開発計画を具体化する。このため電源開発会社は東北タイ電力庁の決定方針にしたがって年内にも現地に第2次調査団を派遣し、計画立案に技術協力を行なう方針である。

タイ側としては年内に1地点、来年1地点の計画で日本側の技術協力を要請している。

現在、タイ東北部は開発の途上にあり電力需要はおう盛で、ここ2、3年の電力需要は年率20%の伸びをつづけている。このような情勢から西ドイツの技術協力でナムボン発電所(出力2万5千キロワット)も建設されたが、こんご10年間の需要も年率で15~20%と推定され、新規電源開発の必要に迫られている。電源開発会社のこの協力はタイ側の要請にこたえるもので、電源開発会社としては昨年秋に完成したナムブン発電所(出力2万5千キロワット)につぐ2度目のものである。

20日 ▼ 国内米価対策——サナム米商協会副会長は米の内外市場状況を発表した。

それによると、市場における米の供給状態がひっばくして来たため、国内米価が高騰しているが、ストックのある輸出業者が国内の市場にストック放出を行なえば、価格のこれ以上の高騰はおさえられるだろう。

▼ タイ人のための職業保留法効果あがらず——タウイン内務次官は次のように語った。「タイ人のための職業保留法は実際の運用については思うような効果があがっていない。これは管理監督が十分でないのと、監督官の権限が厳密に法律で規定されていないことが原因となっている。内務省はこれに対処して、外国人入国法を改正し、外国人の従事できる職種をはっきり規定する。」

- 21日 ▼ **メコン河の水位、平常に戻る**——開発省次官 Pakorn Angusinghによると、メコン河の水位は17日より下りはじめ、21日現在、平常の水準に戻った。
- 22日 ▼ **バンコク=トンブリー間鉄橋建設計画**——ポット・サラシン開発相はバンコク=トンブリー間の鉄橋建設計画を提案したが、ポング運輸相も計画に賛成の旨を明らかにした。
- ▼ **地方開発に対する政府の方針**——タウィン内務次官は地方開発に対する政府の方針については次のように語った。「政府は、地方の住民が懐いている経済生活の改善、治安の安定、保健環境の改善の三つの要望に沿った施策を進めなければならない。この方針に沿って、早速プラナコン、トンブリーなど数県の水道施設の拡充にとりかかる。
- ▼ **タイの人口増加率低下**——行政局の発表によると、タイの総人口は、3105万4571人で年間増加率は3.1%であり、前年の増加率と比較すると幾分低下している。
- 23日 ▼ **とうもろこし値上り**——最近のとうもろこし価格の高騰について、商業会議所筋はその原因として、多雨による運送上の不便と、日本のとうもろこし輸入専用船が、例年より早い時期に買付けに来ることをあげている。
- ▼ **投資奨励認可さらに3件**——産業投資奨励委員会の報告によると、「タイ・スズキ自動車」など3件が投資奨励の認可を得た。
- 24日 ▼ **アフリカ市場の開拓**——アムボン経済省次官は国際議会連合会議に出席のためテヘランに向ったが、出発にあたり次のように語った。「会議出席後、レバノン、アラブ連合などアフリカ諸国を訪問、タイとこれ等諸国との貿易の拡大について話合う。」
- 26日 ▼ **貿易使節団**——ナム貿易局長ら11人からなる貿易使節団が出発。2週間にわたり台湾、韓国をまわり、輸出市場の開拓につとめる。
- ▼ **予算第3読会を通過**——制憲議会第2、第3読会が開催され、予算案と地代統制法 (Rent Control Bill) 案を承認。(◆特記事項参照)
- 27日 ▼ **洪水の被害状況報告**——北部および東北部をみまった洪水の被害状況報告が閣議に提出された。それによると、被害をうけた田畑は85万8551ライ、流出家屋6467戸、罹災世帯3万5922、または22万0671人を数える。閣議は特に農作物がこうむった被害の復興に力を入れるよう農林省に指示した。また、復興援助予算として、1千万バーツを国庫準備金から供出する旨を了承した。
- 28日 ▼ **とうもろこし、マイロの作況報告**——貿易局は今年のとうもろこし、マイロ

の作柄状況報告を発表した。これによると、今作付年度のとうもろこしの収穫量は122万8800トン、マイロは13万7000トンと見込まれ、昨年よりかなりの豊作が予想される。これは、降雨に恵れたなどの原因による。

- 29日 ▼ 定期バス統制の状況報告——タイは1964年来、全国の定期バスの統制を行っているが、この度、その状況報告が発表された。報告によると、978の全路線のうち、978路線、7683台のバスが統制下におかれている。この統制は、政府の税収入の増加や利用者に対する便宜などの点で、良い結果をもたらしている。

▼ 国際2重徴税廃止協定調印——ヒラン税務局長によると、韓国で開催された2重徴税廃止に関する会議で意見がまとまり、自国へ税金を納めたさいには、滞在国への納税義務はなくなった。この協定の成立は外国人による投資の奨励政策を施しているタイ国の歓迎するところである。

- 30日 ▼ 鉱業の状況報告——Far Eastern Economic 誌はタイの鉱業——特に錫と鉄についての報告を発表した。それによると1965年の錫の採掘量は前年に比べて約22%、1万9047トンの増加を示している。これは政府の開発援助政策が成果をあげて来たことによる。政府は錫の他に、日本向け輸出を目指して鉄鉱石の採掘の拡大を計っており、採掘方法の近代化などを指導したり、外国の民間資本の投資を奨励している。

▼ 油谷重工がタイに合弁会社を計画——油谷重工は油圧式掘削機の東南アジア市場開拓のため、技術提携先のフランス、ボクレン社と共同出資でタイに販売会社を設立する意向で、その準備をすすめている。設立の細目については、11月初旬にボクレン社の首脳が来日するのでそのときに打合せを行ない、政府の認可を待って11月25日ごろ現地に設立したい考えのようである。

(注) 現地販売会社の当初資本金は、いまのところ1千万円を予定し、出資比率は油谷重工が40%、ボクレン社が60%となるもよう。役員には両社から2人ずつ派遣し現地販売会社の事務全般の取扱いは油谷重工が受持ち、ボクレン社からはセールスマンを出してディーラーの販売指導に当らせる予定。

油谷重工は37年9月に、ボクレン社から油圧式掘削機について技術導入しており、まえまえから東南アジア向け輸出の推進を計画していた。たまたま、提携先のボクレン社もアメリカ、カナダ、ギリシャなどの販売網が確立したことから、東南アジア市場への売込みをはかろうと計画していたので両社が共同で掘削機の東南アジア市場の開拓に乗出すことになったもの。

資 料

I タイ—米技術経済協力協定調印16周年を記念するタノム首相の演説

(B. P. 9. 20.)

タノム首相は19日、タイ—米技術経済協力協定調印16周年にあたり、ラジオ、テレビをつうじメッセージを発表した。以下はメッセージ要旨である。

本日、66年9月19日をもってタイ、米両国間に技術経済協力協定 (Technical and Economic Cooperation Agreement) が締結されてより16周年を迎えた。この16年におたり、技術経済援助の枠内で米国は衷心よりの友情をタイに証してくれている。この協定の枠内で、米国は専門家の派遣、タイ人官吏の海外における研修の便などをはかってくれた。過去1年間の間に、米国は4540万ドル以上、すなわち約8億9200万パーツにのぼる協力をタイ政府に与えた。この額は年間援助額としてはこれまでの最高である。協定調印16周年にあたる、1966年度にタイに与えられた米国援助の規模とそのパターンにおける重要な特徴は次のように要約することができよう。

1. 農村開発および治安維持

約2500万ドル、すなわち5億パーツの援助がこの項目のもとに与えられ、東北の発展に重要な貢献をなした。援助のほとんどは、農村緊急開発、および国防強化のために必要な装備機具のかたちで与えられている。この分野における協力はタイ国民の生活水準の向上のみならず、共産主義の攻撃に傷つき易い、微妙な状態にある地方の住民の安全と治安の向上をもその目的としている。

2. 保健衛生

この分野における援助も、従来にくらべて増加する傾向をみせている。たとえば、マラリア撲滅計画は1966～67年に撲滅の段階に達し、それ以後は成果を固め、維持する段階に入ることになっており、この計画への援助が増加している。加うるに、緊急農村保健衛生増進計画、機動衛生隊などの計画があり、このため主として医療器械、品、車輛、専門家の派遣などのかたちで援助をうけた。他に飲料水供給計画もある。この計画は東北の600ヵ村に、飲料水を供給することを目的とするものである。これら保健衛生の分野における援助は530万ドル、1億0600万パーツに達している。

3. 教 育

タイはこの部門において、約330万ドル、6600万パーツの援助をうけた。援助の重点は初等、および技術教育におかれ、初等教育の普及、雇用の増進などを目標として

いる。米国はこのほか、世銀借款により専門家を派遣する計画などに協力してくれている。

4. 農 業

米国政府は、農業の発展のスピードを最大にする必要があるとの点で、完全にタイ政府と同意見である。このため、米国の援助は農民の生活水準をあげるべく、農業技術の普及に主たる重点を置いている。地力・水利・経営改善計画は東北において実施されたが、高い成果をあげた。同時に、ARD（農村緊急開発計画）実施区域では農業生産をたかめ、関連工業を組織する目的で、農民会 (farmer's association) を援助する計画が開始された。農民会をつうじて、農業機械、肥料、金融、倉庫などの便宜をはかるというのがこの計画の核心である。農業への援助は300万ドル、6000万バーツに達した。

5. 工業およびエネルギー産業

タイの工業化にかんする調査・政策立案にかんする助言、工業化の主力決定の手びきのため、専門家の派遣がこの方面における主たる援助の内容をなしている。エネルギー産業の面ではメコン河開発計画とパモング河計画があるが、これらの計画は、かんがい、水力発電、洪水制御、その他など多方面の目的を持っている。このほか、タイにおける電力事情調査計画など新計画も開始された。これらのための1966年の援助額は約200万ドルであった。

6. 運輸通信

この部門における援助は約200万ドルであるが、そのほとんどは国道建設調査と民間航空事業の発展のための装備のかたちで与えられた。国道建設調査で援助をうけたものの例をあげればロムサクニチュムペー路線などがある。

これらの他、種々の目的のため400万ドルの援助が与えられた。

1966年における、これら諸計画に対するタイ政府のバーツ貨による出費は、3億5千万バーツに達し、前年の実績、1億8千万バーツのほぼ2倍に達した。このようにタイ側の出資が増大したことは、自助をめざすタイ政府の姿勢を鮮明にする事実である。われわれの若干の隣国が共産主義の侵略の脅威にされており、かつわが国東北の住民もまたこの脅威にさらされていることを思えば、タイ政府はできるだけ早急にタイの発展をはかるべく、その努力を集中せねばならぬとの覚悟を日々新たにせざるを得ない。何故なら、この危険にうち勝つにはこの途による他はないからである。タイ政府は、米国政府はこの地域の諸国の諸条件を改善せんがために、まさにそのためにわれわれに援助を与えているのであること、このことは当事者政府全員が真の相互理解と、

タ イ (9月)

協力の精神を示すとき、よりはやく、より容易に達成されるであろうことを完全に理解している。

私はタイ国民のひとりひとりに、タイ政府に協力し、われわれの発展の諸政策と諸計画の成功を確保するよう、要請するものである。われわれは、同盟国に援助と協力を求めているが、これは決してわれわれがつねに他国に頼るということを意味するのではない。われわれはあらゆる努力を払い、われらが愛する国を自立的な発展の途に導き、将来完全におのが足で立てるようにせねばならぬ。

II タノム首相1967年度予算演説(抄訳)

(K. P. 紙8月23日～9月2日)

1967年度支出予算総額は184億8千万バーツで、66年度予算より33億4千万バーツ、22%の増加となり、16年度予算の前年からの増加率16.26%と比較すると、極めて大きな伸びといえる。この予算規模の拡大の理由としては、1967年度は第2次経済社会開発計画実施の年にあたり、国家経済の拡大に適応して、経済社会構造を早急に拡大改善するため支出の増大が必要となってくるからである。支出部門の中で大きな割合を占める計画としては灌漑、道路、エネルギー等の国家経済の基幹となる部門の開発、教育、保健衛生など公共事業の拡充が含まれている。中でも特に、年毎に増大する技術者や熟練労働者に対する需要は教育の早急な拡充を迫っている。

国の内外の状況は共産主義者の浸透により非常に緊迫している。このため、軍隊、警察および行政面の拡充を行なう必要がある。ラオス、南ベトナムの状況が実証しているごとく、共産主義者はタイ国を含めた東南アジア全土への侵略の野望を抱いている。タイ政府は国民の幸福をおびやかすいかなる侵略にも対処する用意がある。

予算編成にあたっては経済、財政の安定ということを基本条件とした。支出予算案のうち、歳入は137億4千万バーツで74.35%を占めている。残り47億4千万バーツ(25.6%)の内容は借入金35億バーツ(18.94%)と国庫留保金からの支出12億4千万バーツである。このうち、借入金の額は国家経済、財政に悪影響を及ぼさないよう慎重に決定された。これ等借入金の返済は適当な時期可能であると見込まれる。

議員諸氏が予算案に検討を加えるうえで有効と思われるので、経済、財政の状況報告をしたい。

1. 国民所得

1965年の国民総生産は801億7170万バーツに達し、前年に比較すると54億3350万バーツ、6.8%の伸びである。これは開発計画当初の目標6%を上回っている。今年は

今までのところ昨年をさらに上回るものと予想され、国の経済開発^{促進}の政策が成功していることを物語っている。

2. 生産

1965年の農業、工業、鉱業生産とも、各々前年を上回ったが、特に鉱業生産の増加は著しかった。

農業生産：農業生産の伸びは僅か0.7%に留まった。農業生産の伸びがはかばかしくなかった理由としては、穀の生産が前年より3.9%、964万トン減産していることがあげられる。他の農作物は全て増加を示している。

	1965年	1964年	
メ イ ズ	1,000,000	935,100 t	+ 6.9%
ジュート	370,000	310,000 "	+19.2%
チーク材	161,000	143,000立方t	+12.6%
その他木材	1,303,000	1,137,000 "	+14.6%

特に木材の増産が著しかった。

工業生産：各工業分野の増産状況は次のとおり。

セメント	1,248,000トン	+17.8%
麻袋	39,900,000袋	+19.1%

なお、石油の国内精製量が18億0230万リットルと大幅に増加しているのが目立つ。

鉱業生産：

錫	26,419トン	+22.1%
タングステン	483	+21.7%
銅	12,403	+42.5%
鉄	750,474	+393.1%
マンガン	33,494	+202.9%
リグナイト	124,967	20.6%

3. 物価水準

1966会計年度初頭9ヵ月(10月~6月)の⁵⁸物価指数の平均は58年を100として129.74で65年の同時期の平均より10%上昇している。消費者物価の方は62年を100として105.9で増加している。

4. 国際収支および貿易

1966会計年度初頭9ヵ月の輸出額は114億6340万パーツで、昨年同期に比べ20億1000万パーツ、21%増加している。しかし輸入額の伸びが著しく、前年同期に比べて

タ イ (9月)

32.7%増加して、144億7500万パーツに達しているため、国際収支内容は29億1160万パーツの赤字である。

ゴムを除くほとんどの主要輸出品目が、数量、価格ともに伸びを示した。各品目の輸出額は次のとおり。(単位 百万パーツ)

品 目	9ヵ月間の輸出額	昨年度同期との比
米	3,680.9	+15.0%
メ イ ズ	1,249.1	+37.1
ジ ュ ー ト	1,353.1	+104.4
錫	946.2	+ 5.2

資本収支の方は33億6890万パーツの黒字で、金および外貨準備高が65年9月の6億3860万パーツから、66年6月には7億9570万パーツに増加している。これは外国、特に米国からの援助増加と日本からの特別円支払いが原因している。

為替レートは若干の動きはあったが、概して昨年同様安定している。

5. 金 融

1966会計年度の最初の9ヵ月間における通貨発行高は149億4190万パーツで16.1%の増加である。商業銀行の預金高は66年6月末現在152億5260万パーツで、65年10月1日より14.1%の増加である。この内訳は要求払預金69億0450万パーツ、定期預金80億5170万パーツ、その他預金2億9640万パーツとなっている。

6. 財 政

1966会計年度の最初の9ヵ月間の国庫収入は110億3870万パーツ（借入金収入の15億を含む）で全収入予算額の76.5%を占める。国庫支出は83億3290万パーツ（借入金返済額、8200万パーツを含む）で全支出予算額の57.5%となっている。借入金収入額と返済額とを別途勘定にすれば、12億8780万パーツの国庫収入超である。

同時期の国庫留保金は16億8700万パーツの増加を示し、6月末日現金で49億6300万パーツとなっている。

政府が直接借入金、政府保証債として借入れた金額は、外国からの借款55億0200万パーツ、国内借入金114億8600万パーツとなっており、国内借入金は65年10月1日より16億8200万パーツ増加している。国内借入金の内訳は直接借入金106億1600万パーツ、政府保証債8億7000万パーツである。外国からの借款は5億1900万パーツの増加となっている。その内訳は直接借入金15億3900万パーツ、政府保証債37億6400万パーツである。

次に1967会計年度予算編成方針を説明しておきたい。

収入予算

1. 徴税方法の改善などにより歳入の増加を計る。
2. 借入金はインフレを諾起しない程度におさえ、公債の発行などで財源の調達を計る。

支出予算

1. 灌漑、エネルギーなどの基幹事業の拡充、特に農業方面を重点的に。
2. 軍、警察、行政面の強化。
3. 保健、衛生施設の改善。
4. 教育水準の向上。
5. 社会福祉の拡充、福祉センターの設立。
6. 公務員制度の改善能率化。
7. 予算内容を厳密に実行する。
8. 各官庁、公営企業の支出に関する管理内容を適正化し、逸脱を防ぐ。

1967会計年度予算内容

収入予算内訳

A) 歳 入	(単位 百万パーツ)
1. 租税および関税	12,175.6
2. 物品売上高と諸事業収入	302.9
3. 国営事業収入	421.9
4. その他の収入	839.6
計	13,740.0

B) 借 入 金

1. 貯 蓄 銀 行	800.0
2. 商業銀行および国債	1,400.0
3. 政府預金	500.0
4. 中央銀行	800.0
計	3,500.0

C) 国庫留保金

1,240.0

支出予算内訳

		全支出予算に 占める割合
1. 経済事業費	5,353.3	28.97%
2. 教育事業費	2,866.6	15.51

タ イ (9月)

3. 国 防 費	2,618.4	14.17
4. 公共事業費	2,597.1	14.05
5. 治安維持費	1,195.7	6.47
6. 一般行政費	1,309.0	7.08
7. 国債償却費	1,671.7	9.05
8. そ の 他	868.2	4.70

タ イ

10月の概況

何よりもまずベトナムをめぐる外交において多忙の月であったが、対カンボジア関係は進展せず、タイ＝カンボジア両国の関係正常化は近い将来望みうすとなった。タナット外相の進退について微妙な動きがあり、タイ政界内部に何らかの拮抗する勢力のあることを想わせるに十分である。これらの勢力間に政策上の対立点があるとすれば、その主たるもののひとつは、ベトナム問題と密接に関連するタイ＝米、タイ＝近隣諸国関係の問題であり、より具体的にはタイはどの程度インドシナの戦争にコミットすべきかの問題であろう。

東北の警官隊と“共産主義者”の衝突件数は減じているが、米軍基地建設現場で連鎖的に3件のストがあつて注目されている。

椎名外相がタイを訪問、6千万ドル相当の円借款供与が確定した。新5ヵ年計画の発足は9月に予定されていたが、計画の再検討のため延期となったようである。

外交の1ヵ月

米＝タイ関係が大きな問題となった米上院外交委聴聞会が開催された先月末以来、今月末のジョンソン大統領タイ訪問の余燼がおさまるまで、外交問題はタイの朝野の関心の中心にあった。聴聞会前後をつうじてタイの各紙は外交問題にかんする政府首脳の発言を連日大きく掲載し、フルブライト上院議員らいわゆる米国の“ハト派”に反撥する論陣をはって大々的なキャンペーンをくり展げた。国連総会出席のため米国にあったタナット外相らとジョンソン大統領の会談、マニラ会議出席、ジョンソン大統領のタイ訪問など、政府もまた外交に多忙であった。こうして“外交の1ヵ月”は米大統領のタイ訪問をもって一応終つたのであるが、中間選挙をひかえた米国政府やその他の諸国の立場はいざ知らず、タイ政府としてはこの1ヵ月の成果を少くも

当面、満足すべきものであると評価しているようである。以下、タイ政府がもって満足できると思われる理由を順を追って述べてみよう。

(1) タイ“防衛”の保証

反共を国是とする現在のタイ政府は、自国の安全保障について二つの前提、といつて悪ければ二つの基本的な原則を持っているようである。その第1は、「力なき中立は無益」(ポット開発相10.12.)であり、「東南アジアを防衛する意志のある唯一の大口である米国」(タナット外相9.29.)との同盟が反共という国是の必須条件であるという点にある。第2は、中共・北ベトナムとタイの中間に位置する諸国の“防衛”，つまり、これらの諸国に反共・親米，従つて，親タイ的な政府を維持することが、タイの防衛にとって死活的な意義を有するとみていることである。フルブライト米上院議員らいわゆる米国の“ハト派”の言動がタイで大きくとり上げられ、強い反撥をもつてむかえられたのは、同議員らがタイの触れたがらない北爆基地の問題をとり上げたことや、同議員が“タイを米国の植民地である”と呼んだという(発言の真意を正確に伝えるものとはいえない)報道に対し感情的に反撥したことにもよるであろう。しかし、根本的な理由は、同議員ら“ハト派”の言動の内容が、タイ政府のこの二つの前提に抵触するものを含んでいたからに他ならない。それゆえにこそ、“ハト派”はタイ政界に強い不満と危惧の念を呼び起した。かくてこの1ヵ月の間、政府首脳が発言が火となり、バンコクの諸紙が油となつて、“反ハト派キャンペーン”がはなばなしく展開されたのである。こうした“反ハト派”キャンペーンとその内容は、米国政府に印象を与えるに十分であつたに相違ない。ジョンソン米大統領は、機会あるごとに、すなわち、まず10月8日米国におけるタナット外相らとの会談で、ついでタイ訪問中の公式演説(28日)で、「米国は1954年、議会により批准された SEATO 条約の義務を完全に果す」こと、「1962年のタナット＝ラスク共同声明で述べられたように、SEATO 条約により米国の負う義務は(他の SEATO 諸国とともに集団的に負うものであると同時に)米国が個別的にも負うものであること(以上8日の会談のコミュニケ)」、「SEATO 条約による義務は米国が国として負うものであつて、政府が変れば無効であるというようなものでない」(28日、公式演説)ことを強調せねばならなかつた。タイ政府は米国との同盟による安全保障という第1の前提につき、強い再確認を得た訳である。

つぎに、近隣諸国の問題であるが、タイが近隣諸国の“防衛”を重視するのは、第1に、共産主義または容共的中立政府がタイと国境を接するに至るならば、“共産主義の滲透”が地理的に容易になるという点からだけではない。第2に、米国が

「南ベトナム、あるいはラオス、カンボジアが共産主義者の手に陥るのを許すならば、他の東南アジアの諸国は、自国の場合も米国がそうするのではないかと不安にかられるであろう。」(B. P. 10. 30.) という点で、これらの諸国の“防衛”はタイ＝米同盟の価値を問う、重大なテストでもあるからである。第3に、共産主義諸国は“侵略的な傾向を持つ”ものであり、彼らの“侵略に対する譲歩は危険”と考えるからである。タイ政府の主張によれば、タイ政府はすでにこの点について苦い経験をしている。1962年のラオス問題にかんするジュネーブ会議で「西側諸国は平和を急ぐあまり共産主義侵入者に対し譲歩し、パテト・ラオを正統な政治勢力として連合政府に参加させることを認めた。その結果、共産主義者らの食欲をつのらせ、適当な戦術をつかえば際限なく滲透できるという信条をつよめさせることになった。ために、タイもまた侵略の目標となり、東北地方で少数とはいえ、組織的な破壊活動とテロがみられるまでになっている。こうした過去の教訓をくめば、共産主義の侵略に対して容赦する——東南アジアで新たに抬頭する共産主義政府または政治勢力を正統と認める——ようなことがあってはならない」というのである。(以上、タナット外相、10月3日米国における講演——資料I参照)

バンコク・ワールド紙(10.22.)はマニラ参戦国会議に臨むタイ政府の態度を評して、「タイは、ベトナムの平和解決がタイの東北への共産主義の滲透激化、あるいは直接侵略を招く類のものであってはならぬと主張することになろう」と書いたが、上述の観点からすれば、会議の席上、タイがベトナムでの“強硬”な方針を唱えざるを得なかったことを意味するであろう。会議の結果は、タイを十分満足させるものであったようである。会議後発表された共同コミュニケは、その装いや具体的な章句はともかく、(1)ベトコンを南ベトナムの正統的な政治勢力と認めず、これに対する軍事的な勝利を収めねばならない。(2)「北ベトナムに隣接する東南アジア諸地域における共産主義的な傾向をもつ政治勢力または政府の出現は、これを北ベトナムの責任とみなす。北ベトナムはこうした侵略行為を中止または抑圧せねばならない」という、言わば“北爆の論理”を北ベトナムが承認するよう、軍事圧力をもって迫る必要がある。との2点にかんし、米国をはじめとする7ヵ国の見解が一致している旨を表明している。米国内でジョンソンのベトナム政策への批判がつまり、米国内外には撤退について多くの論議がある。タイ政府は、米政府がこうした批判に屈することのないよう確固とした保証を求め、それを得ることができたのであった。さらにタイは、前述の二つの前提があればこそSEATOに加盟したのであり、今ではその支柱とすらなっているのである。しかし、周知のように、

SEATO は現在すでに抜殻にすぎない。ところで、マニラに参集したタイ以外の参戦 6 カ国は、ベトナム問題につき共同コミュニケでちょうどタイの欲するような強硬な態度を示した。その点これら“連合国”は共産側のみならず、タイにとってもまた、SEATO に代るものと映じたに相違なく、タイを心強くしたことであろう。タイが連合国の常設機構設置を提案した(日誌10.25.) ことにもまた頷けるのである。

以上を総じて、“外交の 1 ヶ月”がすぎ去ったあと、タイ政府は自国の安全保障にかんして安堵の息をついたことであろう。

(2) 経済開発計画への援助

周知のように、タイは1967~71年間に、新経済開発計画を実施する筈である。計画の最終案はまだ発表されていないが、計画に要する資金は約576億バーツ、うち外債により94億バーツを、外国援助により50億バーツをまかなう予定であるといわれる(プラメット経済開発審議会長, *K. P.* 11. 29.)。政府は現在、こうした外債・援助をとりつけるための働きかけに、多忙であるが、米国はこれに対し、強力な援助を約したようである。月初めのジョンソン大統領—ポット開発相の会談、マニラ会議、大統領—タノム会談において、米国側は一貫して経済発展が「共産主義の侵略を阻止するにもっとも有効な手段である。」ことを認めた(◆特記事項参照)。

(3) “主権尊重”の言質

反“ハト派”キャンペーンの主たる内容のひとつは、フルブライト議員ら米国の“ハト派”がタイを“植民地”扱いしているとして感情的反撥を煽り、ついで米国との同盟関係および米軍のタイ進駐はタイの利益にかなうものであるからこそ、政府がこれを認めているという点を、すなわち、タイの主体性を強調することであった(日誌, ◆特記事項参照)。こうした“ハト派”の言動の解釈と“タイの世論の反撥”は一面、タイ政府に有利であった。米政府は“ハト派”の論難に答えるためにも、また、タイの世論を和らげるためにも、タイ訪問中のジョンソン大統領の公式演説(28日, ◆特記事項参照)にみられるように、タイ政府と声をひとつにして“タイは植民地ではない”ことを強調せねばならなかった。こうしてタイ政府は、基地の使用について米側はつねにタイ政府の諒解を得ること; 駐留米軍の地位にかんする協定の締結促進, その他タイの主権を尊重するよう米国に主張する際に、有利な言質となり得るかも知れぬ多くの公式発言を得たのである。

(4) 「犠牲と責任」の増大の回避

タイがインドシナの戦争で犠牲と責任——少なくとも公式的な——を負うことをで

きただけ避けようとしていることは、これまでの経過に明らかであろう（先月号解説参照）。マニラ会議直前、韓国代表团筋は、メコン・デルタの戦闘にはタイ軍が最適であるゆえタイ軍の増派を要請するつもりであると語った（日誌参照）が、タイ代表团はタイが米軍に“丘站の便”を提供する点で“すでに最大の重荷と最大の危険”（タナット外相10.10.）を負っていること、東北に不安のあることを指摘してこれに対したようである。マニラ会議が兵力増派の取決めまたは協定に達した気配はなく、米大統領がタイを訪問したときもそうした話合いまたは要請があった様子はない。会議直後、ブラパート内相は沿岸警備艇、LST など約300人の海軍兵力の南ベトナム派遣を発表したが、これはすでに5月に派遣を決定したものの一部であって、何ら新しいものではない（5月号参照。10月現在までにタイが派遣したのは医療部隊と僅々C-123型輸送機2機、その要員50人以下にすぎない）。従って、現時点で報道される限りでは、タイが新たに払うことになった犠牲は、年間2千万ドルの南ベトナムへの借款供与だけである。主として米軍の“特需”によって月間2千万ドルのドル貨を蓄積しているタイにとって、この程度の借款供与はたやすい犠牲であることはいうまでもなからう。

タイ政府は米国に大規模な基地群の建設とその北ベトナム攻撃への利用を許しており、また、今回のジョンソン＝タノム会談でさらに多くの基地建設を認めたとも報じられている。すでにこれらのことが政府が公認するとせぬにかかわらず、政府に大きな責任を負わせているといえようが、タイ政府の考え方からすれば、これは自国の防衛のためにやむを得ないリスクなのである。マニラ会議の共同コミュニケに署名したことは、こうした責任の重みがさらに一枚加わったことを意味しよう。しかし、これもまた自国の防衛につながるベトナム戦争でタイ以外の6ヵ国が強硬な態度をとるという保証とひきかえであった。この1ヵ月の動きの中でもまた、タイ政府は他に求むるにおいて“タカ派”であり、自らを律するにおいて“ハト派”であるという、オプション・ポリシー的方針を情況の許す限りつらぬくことに成功したといえるのである。

以上、タイが“外交の1ヵ月”に満足できると思われる理由を列挙してみたが、今後問題が残らぬ訳ではない。“共産主義の滲透”をタイの近隣諸国までで食いとめ、これを国境に近づけぬためには、さらに一層米国の力に頼る他はない。タイ伝統の“オプション・ポリシー”からすれば、一面におけるこうした米国への傾斜と釣合いをとるために、他面では少なくとも自立性を強調せねばならない。

“外交の1ヵ月”が成功であったゆえんは、米国の力による“タイの安全保障”の再確認、すなわち米国への傾斜と、消極的にはベトナム戦における「責任と犠牲の回避」、積極的にはASAのベトナム和平提案に続く“反ハト派キャンペーン”による自立性の強調、これら傾斜と自立のバランスに成功した——実質的にはともかく、少なくともジョンソン大統領のタイ訪問に冷淡であったといわれるタイ世論の眼に映ずる限りにおいて——成功したことにあると要約することができよう。しかし、将来にわたってもまた、こうしたバランスを成功裡にとり続けてゆくことができるか。増加する軍事・経済援助、米軍駐留下の「特需ブーム」、タイはこれらの恩恵にみあう「責任と犠牲」の増大を避けて通れるか。甚だ疑問かつ不安に思う。

ドルの流入

経済開発6ヵ年計画後期(1963.10.~1966.10.)では、その終りの2年間に国際収支の赤字をみこみ、わずかながら外貨準備のとりくずしを予定していた。ところが、この目算は全く当らず、金・外貨準備は異常な充実ぶりを示して今日に至っている。下表にみられるように、タイは65年1ヵ年で7424万5千ドルを新たに貯え、66年上半期には1ヵ月あたり約2千万ドルのテンポで貯えを増やした。5月以降、外貨準備増加のテンポは従来の半分ていどに減じたが、それでも8月末日の準備残

金・外貨準備の増加 (単位 100万ドル)		65・66年上半期の国際収支 (単位 100万バーツ)		
		項目	1965	1966
1964年 末 日	598.30	輸 出	6,303.7	7,873.4
1965年 "	672.55	輸 入	7,134.8	10,719.4
1966年 6 月末日	794.16	貿 易 収 支	-1,298.1	-1,938.9
1966年 8 月 "	809.97	サ ー ビ ス 民間移転勘定	596.7	1,630.3
米国援助(贈与)の増加 (単位 100万バーツ)		経 常 収 支	-701.4	-308.6
		政 府 移 転 勘 定	394.9	1,936.9
1962年	555.7	資 本 取 引	478.7	680.8
1963年	636.8	国 際 収 支	172.2	2,309.1
1964年	370.0	誤 差・脱 ろ う	378.2	319.2
1965年 上 半 期	211.7	国 際 準 備 の 変 化	550.4	2,628.3
" 下 半 期	673.7			
1966年 上 半 期	1,532.1			

出所 タイランド銀行月報。

高は8億ドルの大台を越え、輸出が全く停止しても1年間の輸入を完全にまかなえる額に達したのである。

こうしたドルの流入は何に起因するものであろうか。66年上半期の国際収支表をみると、貿易収支の赤字幅は前年同期よりも大きく、19億バーツを越えている。輸出は前年比約25%も増えているから、こうした赤字幅の増大は、輸入が前年に比し50%以上(ほぼ36億バーツ)も増えたためである。輸入がかくも急激に増えたのは外国援助による物品の輸入と外交特権のもとにおける輸入が増えたためであるという。政府移転勘定、すなわち援助(贈与)における15億バーツ以上の急増が、輸入の急増に対応している訳である。援助の増加は、いうまでもなく、主として米国援助の増加であって、その増加ぶりは、上の表にみられる通りである。また、援助の内訳についてははっきりした資料がないが、最近断片的に発表された(◆特記事項参照)ところによると、下表のようである。

米国援助(贈与)の増加 (単位 万ドル)			経常収支政府間取引 (単位 100万バーツ)	
年 度 (米会計年)	軍 事 援 助	経 済 援 助	62年	550.2
63年	7,160		63年	576.6
64年		1,200	64年	744.6
65年		1,900	65年	1,308.8
66年	4,440	4,300	65年上半期	520.9
67年(予定)	6,000	4,000	66年上半期	1,256.7

出所 ◆特記事項参照。

出所 タイランド銀行月報。

従って、タイの外貨準備充実に貢献した要因は、輸出の好調、サービスのらん政府間取引受取りの増加、資本流入であって、なかんずく政府間取引受取り額の急増の役割が大きい。この項目の受取り額とは、すなわち、タイ駐留米軍関係の支出額であろう。この項目の受取りは56年で約4千万バーツ、61年3億バーツであったものが、63年以降上表にみられるように急激にふえ、とくに66年上半期のそれは、ほぼ65年全体のそれに匹敵する額にすら達しているのである。

今ひとつの要因である輸出の好調は、米、ゴム、ケナフの輸出増加に主として支えられたものである。とくに米の輸出は、上半期にみる限り、記録的な豊作と輸出の年であった64、65年を凌ぐテンポでおこなわれており、65年上半期に比し、量で4.4%、価額で18.9%増加し、27億3310万バーツの外貨を稼いだ。

ところでこうした米軍関係の消費、すなわち見えざる輸出と、米の輸出に対する

強い需要は、次第に国内物価を圧迫し始めたようで、タイ当局者のなかには、インフレを懸念する声も出始めている。米軍関係の支出は、タイ人のそれと消費パターンが異なるので、それ程直接的な影響を与えてはいないようであって、現在のところ主として住居費、娯楽施設料金を高騰させているという。これに対し米の輸出需要は国内小売米価の記録的な高騰をもたらし、政府は11月7日、これの対策のため、うち米の輸出を禁止せねばならなかった。今、バンコク＝トンブリ地区の公式の消費者物価指数をみると、本年1月には105.7 (62年=100) であったものが、8月には108.3、9月108.9、10月109.6 (B. P. 11. 27.) となっている。特に上昇がいちじるしいのは食料品で、1月108.3、8月112.7を示し、9～10月の間にも1.7%上昇 (B. P. 11. 27.) した。ついで上昇の大きいのは住居費、医療、娯楽、教育費で各々8月現在109.9、104.7、103.4を示している。

このように、現在のところ、国内物価の上昇は政治的な不満を呼び起すほどのものではない。しかし、タイ駐留米軍は着々とその数を増し、基地の建設は昼夜兼行ですすめられている。米の国際需要も相変わらず強いようである。これらは、政府が適切な対策を講じない限り、将来国内物価の高騰をもたらし、それでなくても冷淡といわれる対米感情を急激に悪化させることになるかも知れない。また、外貨の蓄積は、それ自身将来の経済開発を容易にするものとして歓迎さるべきであろうが、米軍による消費が、たとえば、ホテルの建築ブームにみられるように、ポット開発相の歎いた「投資の大部分が製造業に投ぜられず、短期に利益のあがる部分に投ぜられる」 (B. P. 9. 2.) 傾向をますます助長するとすれば、これは米軍駐留のもたらす政治的責任または危険とともに、タイの将来にとっての大きなマイナスといわねばならない。

◆ タイ＝カンボジア関係日誌

○ 米・サイゴンかいらい軍の爆撃を非難、カンボジア政府が声明——4日のクメール通信によれば、カンボジア政府は9月28日声明を発表し、米・サイゴンかいらい軍のヘリコプター2機が9月20日、クラティエ省の国際警備所を爆撃した犯罪的侵略行為をはげしく非難し、「王国政府は、警備所はカンボジア国旗がかかげられているから、絶対に誤爆の可能性のない明らかに故意の侵略であると判断できることを全世界に指摘する」旨表明した。なお、同通信の別の報道によると、米国とサイゴンおよびタイの軍隊は、最近くり返しカンボジア国境を侵犯している。米・サイゴンかいらい軍は9月12日から29日までの間に、6回にわたり、タケオ、ソアイリエン、プレーベ

ン、カンダル省その他のカンボジア領に侵入し、9月11日から28日までの間に、8回にわたり領空を侵犯した。

また、タイからの軍隊は9月16、17、28日、バタムバン省を侵犯し、9月15、16、17日に4回にわたり、カンボジア領空を侵犯した。

○タイの挑発を非難、カンボジア政府声明——7日のカンボジア報道によると、カンボジア政府は6日声明を発表、タイの好戦分子のタイ・カンボジア国境での挑発的な行為を次のように激しく非難した。タイの武装部隊がカンボジア領のバタンバン省に地雷を埋設し、このため9月18日にカンボジア兵士5人が死傷した。カンボジア政府は、タイの好戦分子がほとんど連日、挑発、侵略、破壊など一連のテロ行動をとり、中立と平和のカンボジアに反対していることを、最も大きな怒りをもって非難する。王国政府は、タイの好戦と拡張の政策がカンボジア・タイ国境でつくり出している極めて重大な情勢と、こうした情勢が東南アジアのこの地区の平和を脅かしていることに注意するよう、平和を愛し正義を主張するすべての国に要請する。

○7日、国連特使デュ・リビング氏はバンコクよりプノンペンにむかった。タイ政府消息筋は、「タイ側が特使に提示した条件をカンボジアがのめば、国交はすぐにも回復されよう。」と述べた。

○8日、タイ国連代表は安保理事会に書簡を送り、「6月、7月、8月にタイ軍がカンボジア領内に侵入してカンボジア人を攻撃した」とするカンボジアの非難を、事実無根である旨を主張した。

○カンボジア人民の正義の闘争支持、中国外交部、タイ軍の侵犯事件で声明——中国政府外交部は16日、タイ武装部隊のカンボジア領侵犯事件について声明を発表した。声明全文次のとおり。

10月6日、カンボジア政府は声明を発表し、タイ武装部隊がカンボジア・バタンバン省に不法に侵入して地雷を埋設し、カンボジア兵士を殺傷するという挑発事件を引きおこしたことを憤りをもって非難するとともに、平和を愛好し正義を堅持する国に対し、タイ当局がカンボジア・タイ国境周辺でつくり出している重大な情勢に注意を払うよう要請した。中国政府と中国人民はカンボジア政府の厳正な立場に完全に同意し、国家主権と領土保全を守るカンボジア人民の正義の闘争を断固支持する。

タイ当局は一貫して米帝国主義のインドシナ侵略の手先となることに甘んじている。米国のベトナム侵略戦争「エスカレーション」につれて、タイ本土はすでに米帝国主義の戦争拡大の軍事基地となっている。タイは公然と南ベトナムに侵略部隊

を派遣するとともに、米国の飛行機がタイ本土を突進し、ベトナム、ラオス人民を爆撃することを許している。米国とその南ベトナムの手先がカンボジアに対して軍事的威嚇を強めているとき、タイ反動派はまたもカンボジア・タイ国境周辺で積極的に呼応し、たえず武装侵入と挑発を行なっている。このことは、タイ当局が米国の軍事冒険の中で拡張の野心をとげようとたくらんでいることをいっそう暴露した。

タイ当局に対し、米帝国主義のベトナム、インドシナに対する侵略は必ず失敗するものであることを警告しなければならない。毛沢東主席がずっと以前から指摘しているように「かく乱、失敗、再びかく乱、再び失敗、そして最後に滅亡する——これこそが帝国主義と世界の一切の反動派が人民の事業に対処する論理であり、かれらは決してこの論理にそむくことができない」。タイ反動派が米帝国主義の侵略政策に追随し、自己の運命を米帝国主義と同列に置くことは、一路死の道をすすむだけであり、絶対にはかなるよい結末もあり得ない。

○アナン王国連駐在タイ代表は18日国連総会で、カンボジアのフォット代表がタイに悪意のある攻撃を行なったのに対し、そのような非難はつくりごとであってあたらないと拒絶するとともに、カンボジアに、タイの善意を受けとって両国関係の改善に協力するよう訴えた。さらに同代表は、両国関係の調整に努力しているデュ・リビング国連代表の積極性を歓迎し、タイはあらゆる協力を惜しまない旨を表明した。(国連19日発AP)

○米・かいらい軍のカンボジア侵犯続く——クメール通信の報道によると、米侵略者と南ベトナムのその手先およびタイは、たびたびカンボジア領に侵入している。9月24日、米・サイゴンかいらい軍はカンボジアのカムボット省国境の近くに住んでいる婦人村民一人を誘かいした。10月9日、米・サイゴン軍の2グループがカンボジアのスバイリエン省に侵入したが、直ちにカンボジア国防軍に撃退された10月11日、米・サイゴン軍は曲射砲でカンボジア領をくりかえし砲撃した。カンボジア軍はこれに猛反撃を加えた。10月5、6日の両日、タイの飛行機はカンボジア領空を3回侵犯した。

○プラパート内相は19日、「カンボジアは依然放送によるタイ非難をやめず、国境付近ではカンボジア人の賊の出没が続いている。タイ当局は数日前1部を射殺、1部を逮捕した。カンボジアのシアヌーク元首が今入院中なので、デュ・リビング代表はまだ同元首と会っていない。国交の回復は、ひとえにシアヌーク元首の態度いかんにかかっている」と述べた。

○23日、タイ国連代表は安保理事会に書簡を送り、(1)9月23日、28日付のカンボジアの非難(タイ軍が越境、カンボジア領内に地雷を敷設したというもの)は事実無根である。(2)タイ政府はカンボジア工作員が国境付近のタイ領内、カンボジア領内両方に地雷を設置したとの証拠をにぎっている旨を主張。

○カンボジアの外交政策大きく方向転換か——24日、AFP電は次のように報じた。カンボジア国会は新政府首相に Lon Nol 将軍を選出したが、その結果、カンボジア政府は以前よりも右よりの傾向を示すことになる。国会は明らかに、外部からの脅威に対し国の統一を守ることが第一であるとの観点からこうした行動に出たものであろう。カンボジアの外交政策は今後大きく変ることが予想される。なお、新首相は「カンボジアは中立、友好には友好の原則を守る。」と述べ、友好国としてとくに中共、ソ連、仏の名をあげた。[AFP—B. P. 10. 25.]

○25日、カンボジア外務省はステートメントを発表、フィリピンの駐カンボジア大使が、「シアヌーク殿下はベトナム解決についての北ベトナムの姿勢に新要素が現れた事実をにぎっている」旨報じた件につき、次のようにこれを否定した。25日、シアヌーク殿下は、北ベトナム政府代表 Nguen Thuong、南ベトナム解放戦線代表 Hien 教授らと1時間にわたり友好的な会談をもったが、そのさい両者はベトナム戦争終結にかんして一致した。かつ、以前と変りない立場を再確認した。カンボジアもまた、米国の干渉が現在の危機の主たる原因であり、米軍撤退が戦争終結への唯一の途であるとする。従って、“仲介”、“交渉”などは全く不必要である。[AFP—B. P. 10. 26.]

○タイ＝カンボジア国交正常化の望みなし——国連特使デュ・リビング氏は31日夜プノンペンよりバンコクに帰着、11月1日朝タナット外相と会談し、カンボジア側の意向を伝えた。会談の様子では、少なくとも当分の間、タイ＝カンボジア国交正常化は絶望とみられる。

○31日、タノム首相は「カンボジアには外国からの干渉が行なわれているようだ。最近でもカンボジア、北ベトナム、ベトコンの3者会談が開催されている。タイ＝カンボジア関係は好転せず、タイ国境はいぜん脅威にさらされている」と語った。

○11月2日、タナット外相は次のように語った。タイ＝カンボジア関係正常化は、カンボジア側が自己の条件に固執するため、全く望みなきものとなった。我々はプラビハーン寺院地区の主権を放棄することはできない。デュ・リビング国連特使には、この地にとどまり、国境の緊張が高まらぬよう情勢を監視してくれるよう要請した。

○11月3日、カンボジアの Lon Nol 内閣は突如経辞職。

◆ ジョンソン＝タナット会談コミュニケ

8日、ジョンソン大統領はホワイト・ハウスで、訪米中のタナット外相、ポット開発相と会談。会談後、ホワイト・ハウス当局は要旨次のようなステートメントを発表した。

1. 会談の主題は経済開発計画に集中した。大統領はタイの経済的な進歩を称讃し、タイ政府が過去5年の間、健全にしてかつ効果ある経済開発計画を実施してきたゆえに、世銀その他諸国の大規模な援助を得ることができたのである、と指摘、米国は今後も他の諸国とともにタイの経済発展を援助するであろう旨を表明した。

2. “大統領はさらに、米国は今後も訓練・装備を供与し、タイ当局が外部からの煽動によって起っている反乱活動を鎮圧できるよう援助を続けるであろうと述べた。” “大統領はまた、米国は1954年米国議会により批准された SEATO 条約の定める義務を完全に果すであろうことをタイ政府の2閣僚に強調した。大統領は1962年のタナット＝ラスク共同声明で述べられたように条約の各規定により米国の負う義務は(他のSEATO加入諸国とともに集団的に負うものであると同時に)米国が個別的にも負うものであると同時に)米国が個別的にも負うものであることを再確認した。” 大統領は “米国国民は自国の自由と独立を守らんとするタイ国の強固な決意を認めており、また、タイが東南アジア地域の安全に大きな貢献をしていたことを評価している” と述べ、 “これらの米国国民は、米国がタイにかんして先に述べたような義務を負うことを完全に支持していることを明らかにした。” [B. P. 10. 9.]

なお、コミュニケの第2項は、フルブライト上院議員らが最近、ジョンソン政権の東南アジア政策を批判したことなどから、タイの世論の一部が米国のタイ援助政策の変更を危惧していることにかんがみ、米国はタイ防衛の責を負うことを改めて強調したものとみられる。

◆ タイ駐留米軍とその法的地位について

8日、タナット外相は次のように述べた。現在タイにいる米軍は約2万9千人で、今後増加する傾向にある。タイには、とくにバンコクにはこの他、ベトナム戦線から1月に約3万人の将兵が休暇を過ごすためにやって来る。タイ政府はこうしたタイ国内に居る米軍人・軍属の法的地位にかんする交渉を開始するよう、すでに3年前米国政府に要請、両国はすでに原則的諒解に達するところまで行ったのであるが、その後どういう訳か、米国側の準備遅滞のため、具体的協定に達するに至っていない。協定

の眼目は、タイ国内ではタイの法律と法廷が米人犯罪者を裁けるようにすることにある。

なお、米政府当局筋は、米当局はこのほど具体的交渉に入る用意のあることをタイ政府に通告、すでに米側案はマーチン駐タイ大使の手許に送られてある、と語った。タイ側はすでに米国国務省に提出されている。ちなみに、プラバート内相によれば、今年度の米軍人の犯罪は今のところ20件程度で、米軍法会議により裁かれたという。

[B. P. 10. 19., B. W. 10. 20.]

◆ 米国の経済援助の役割

10月17日付バンコク・ポスト紙は次のような論説をかかげた。タイはこのところ、米国の下院でも関心の的となっている。この件についてのフルブライト上院議員の言動は、世界の注目を集めたが、タナット外相は同議員の言動を“まことに残念な誤解である”と評し、“赦し忘れる”との慈悲あふれる態度で同議員の批判に対することによりこの問題は終わった。ところが、最近、下院議員のうちにタイ＝米間の安全保障問題のみならず、経済関係に注意をむけ、米国は“まったく一国でタイの経済問題をすべて解決しようとしている”と主張するものがあらわれた。こうした主張は驚くべき虚偽であるが、これに対しおなじ下院議員の T・E・モーガン氏が立ってこれに反論してくれたのはまことに感謝に絶えない。タイの経済発展は、そのすぐれた政策と米国のみならず他の多くの諸国の援助によるものであって、米国援助の役割は些少である。タイはいまだ外国からの援助を必要とするが、自立にむかって着実に歩んでいる。

なお、ここで歓迎の意を表されているモーガン下院議員の報告の要旨は次の通り。

[B. P. 10. 14.]

タイの経済は、言ってみればもうかっている企業のようなもので、十分独力でやってゆける。米国の援助は、ほんのわずかの重要性しかない。米国以外の諸国、その他の国際機関は米国よりずっと多くの経済援助をタイに与えている。タイの経済成長率は東南アジアではもっともたかく、もっとも健全な性格の経済と云える。こうした成果に米国の援助はどの程度寄与したろうか。過去3ヵ年についての資料をみると、米国の経済援助(贈与)は、1964会計年度に1200万ドル、65年度1900万ドル、66年度4300万ドルであった。これに対しタイの G. N. P. は64年34億ドル、65年38億ドル、66年(見つもり)41億ドルである。これを要するに、米国のタイに対する経済援助額は、64年で G. N. P. の約0.5%、65年で同じく約0.5%、66年約1%を

占めるにすぎない。たしかに1960年以前には、米国はタイの経済社会進歩のための諸計画の重要な財源となっていた。しかし、1960年以来、状況は急転したものである。1959～65年に米国が与えた贈与と借款の総額は1億9600万ドルであるに対し、その他の諸国と国難諸機関が与えたそれは、2億2200万ドルに達している。少なくとも現在のところ、米国の他に18カ国がタイに援助を与えている。

◆ フルブライト発言について、サイアムラット紙論説

バンコク・ワールド紙17日号は次のように報じた。これまで多くの論説が多血質的な激しさでフルブライト上院議員の発言について書かれてきたが、これを締めくくるにふさわしい鋭い論説が、ついにクリット・プラモート氏によりサイアム・ラット紙に発表された。その内容は次の通りである。1. 共産主義者、とくに中共はタイや他の東南アジア諸国を征服し、共産主義の植民地にしようとしている。それゆえ、米国政府はタイ救援のため、タイ政府の完全な同意と承認のもとに米軍を進駐させ、基地を建設しているのである。2. こうしたことは米、政府の政策に反対するフルブライト氏をして、タイはほとんどアメリカの植民地になりつつある、との発言をなさしめたのである。この点について、わが同胞が何ゆえあのように取り乱すか合点がゆかぬ。彼の真意は、タイは植民地ではなく、あつてはならぬというところにあったのであり、従って、このことを米国政府がよくわきまえるようにとの警告だったのである。3. 我々の間には二つの見解がある。ひとつは中共の植民地になることを恐れる見解である。しかし、アメリカが大軍を送ってそうなることを防ぐ決意を示したので、この見解の人々は大いに安心したのであろう。今ひとつの見解は、アメリカのタイにおける軍事投資と軍の進駐は、タイをアメリカの植民地にしてしまうと恐れるそれである。この後者の人々は、影響力あるフルブライト氏の発言を聞いて大いに安心したのであろう。彼はタイを植民地にせぬよう、警告してくれたのであるから。4. タイの独立は、今や確固として安定したものである。何故なら、ジョンソン大統領やラスク、マクナマラの両氏はタイが中共の植民地にならぬようタイを援護してくれ、フルブライト氏やケネディ氏が一方で、タイがアメリカの植民地にならぬよう援護してくれるからである。

◆ マニラ会議にけるタイの期待

バンコク・ワールド紙22日号は、その記者 Then Chongkhadikij の次のような記事をかかげた。タイはマニラ会議で他の6カ国とともに“名誉ある平和”すなわち、ラ

モス比外相の云う「南ベトナム国民の自らが政府を選出するという権利の強い保証とともにある平和」を探求することになろう。タイはまた、それと同時に、ベトナムの平和解決がタイ東北への共産主義浸透を強化するか、あるいはタイへの直接侵略をもたらす結果に終るたぐいのものであってはならぬことを主張し、そうした平和を求めぬよう会議出席国の保証を得たいと希望している。タイの国境を脅威にさらすような平和解決がなされてはならず、ベトナムの平和解決は必ずタイの国境の安全を保証する性格のものでなくてはならない。こうした平和であってこそ、はじめて全東南アジア自由諸国を益するものとなろう。ラモス比外相によれば、こうした平和を得るためには、南ベトナムの共産主義侵略者とその意図を放棄するよう、彼らに対し“十分な圧力”をかけねばならない。結局のところ、タイ自身の整備されつつある防衛能力と、米国の軍事的な動員力が、タイの欲するような“名誉ある平和”を保証する主たる要素となるかも知れない。

◆ タイ政府はマニラ会議に100%満足か、消息筋談

UPI 電は次のように報じた [UPI—B. P. 10. 26.]。マニラ会議消息筋によると、タイ政府はマニラ会議の結果に、すなわち、共同コミュニケと二つの宣言（自由の目標にかんする宣言、アジア・太平洋地域の平和と進歩にかんする宣言）に100%満足している。三つの文書の内容は硬・軟両面の主張をうまくとりまぜ、ちょうどタイ政府が希望した点で硬・軟両面のバランスをとっているからである。タイは韓国、南ベトナムと同じく、共産側が和平への動きを示すまで軍事的圧力をかけ続けるという保証を全参戦国が一致して与えるよう希望していたが、共同コミュニケには「我々は侵略が終るまで、我々の間で緊密な協議を重ねつつ、必要とされる期間断固として軍事、その他あらゆる努力を続けるであろう」との一条があり、こうした保証を与えている。会議の席上、タノム首相はこうした軍事圧力を続けるため、タイは適当な責務を分担する用意があると指摘した。

今ひとつタイにとって重要なのは、会議が地域ベースの経済協力・開発を強調したことである。タイはすでに、いくつかの非軍事的地域協力機構、たとえばASAなどに加盟しており、その発展を望んでいる。タイは南ベトナムなどもこの様な機構に入することを希望していた（資料Ⅰ、Ⅱ参照）。

◆ タイは戦闘部隊を派遣せず

26日、プラパート内相は、マニラ会議でベトナム援助が決定されたが、との問いに

対し、次のように答えた。タイは南ベトナムに戦闘部隊は派遣しない。ただし、装備、物材などの援助、7月からすでに実施している空輸部隊による支援などは今後も続けることになる。その他近く、①200人からなる沿岸警備部隊、②陸軍野戦医療部隊を派遣する予定である。27日、米大統領がタイを訪問するが、タイむけ軍事援助について討議するようなことはない。大統領訪問の目的は主として相互理解の促進である。

なお、200人の乗りくむ2隻のLSTの派遣は5月に決定されたもので、何ら目新しいものではない。報じられる限り、5月に派遣を決定された部隊のうち、すでに派遣されているのはC-123輸送機2機だけである。

◆ マニラ会議帰国代表団談話

マニラ会議に参加したタイ代表団は26日帰国、タノム首相、タナット外相らは各々次のように語った。

○タノム首相：

(1) 南ベトナムは参戦国に対し、軍隊をさらに多く派遣するよう要請しなかった。南ベトナムの主たる困難は食糧問題にあり、従って、タイは今後毎年2千万ドル分、すなわち、約10万トンの米を延べ払いで輸出してもよいと提案しておいた(31日、タノム首相が語ったところによると、年2千万ドルの借款は戦争が終るまで毎年供与され、返済期間は相当長期となるものと見込まれている)。[B. P. 11. 1.]

(2) タイ代表団は会議で、タイが国内で共産主義と戦わねばならぬため南ベトナムに軍隊を派遣できぬことを説明し、米軍に兵站の便宜を提供するという点で大いに南ベトナムを援助していることを指摘しておいた。

(3) ジョンソン大統領とはマニラで短時間会見し、軍事援助の増強に感謝しておいた。大統領はこれに対し、南ベトナムに近く、共産主義の浸透にさらされているタイの重要性をよく認識している旨答えた。

○タナット外相：会議は次のような二つの重要な成果を収めた。

(1) マニラ会議は全世界にむかって参戦国の平和への希望を明らかにした。この点、誤解されよう筈はない。共産主義者が今後も南ベトナムへの侵略を続けるならば、彼らは断固たる報復を受けることになるであろう。

(2) 共産側が侵略を止めるなら、6ヵ月以内に全軍隊を撤退させるとの提案は、とくに参戦国の善意をきわだたせるものであると云えよう。参戦国を批判し、共産主義者の要求に従うよう主張してきた中立主義者は、今や参戦国の真意を理解してくれるものと期待している。彼らもまた、共産主義者に平和的解決を説得してくれ

るものと期待している。[B. P. 10. 27., B. W. 10. 28.]

◆ 米大統領タイ訪問中の主な公式演説

○ ジョンソン大統領演説要旨 (於王宮公式夕食会, 28日夜)

(1) 史上一度も外国の植民地となったことのないタイの歴史, および植民地支配を脱してよりわずか200年にも満たない米国の歴史をかんがみると、私は一部の人々がタイが米国に“使用されている”とか、“支配されている”とか云う人々の居ることに全く当惑せざるを得ない。

(2) タイ＝米関係の真相は、両国が同じ途を進んでいるということにある。両国は同盟国として、ベトナムで肩をならべて武装侵略に対して戦っている。のみならずタイ国は、東南アジアを共産主義の侵略から守るという集団的な努力のため重要なみを持つ数々の便宜を提供している。我々は共通の脅威に対峙するため、ともに危険を冒しているわけである。

(3) 共通の危険を冒しているという点について、米国はSEATO条約の定める義務をつねに果たすであろうことを確言しておきたい。タイはこのことにつき米国を信頼することができる。SEATO条約による義務は米国が国として負うのであって、政府が変われば無効であるというようなものではない。

○ チュラロンコン陛下演説要旨 (於王宮公式夕食会, 28日)

(1) 大統領は今回の旅行中、東南アジアの多様性とともに、ひとつの共通の力があるのに気付かれたと思う。それはいかなる形の従属にも抵抗せんとする意志である。この意志こそ、東南アジアの将来にとっての希望であり、この意志をつうじて真の平和がもたらされることになる。

(2) タイ国は、米国の人々が友人として、かつまた、同盟者としてタイ国内に居るということにより、自信を持って平和と自由を強固にするための事業に取り組むことができている。

◆ ジョンソン＝タノム会談

ジョンソン米大統領は29日午前、首相官邸にタノム首相を訪問し、米＝タイ間の提案について約1時間会談した。この会談にはラスク国務長官、タナット外相、プラパート内相らも同席した。タノム首相の談話と諸紙の報道によれば、会談の様子は次の通り。

(1) タノム首相は、タイの防衛についてはまずタイが基本的な義務を負うとの見

解を表明したが、大統領はこの見解に賛同の意を表し、ついで「ベトナムだけが共産主義者の唯一の目標ではなく、東南アジア全体がねらわれている。侵略を現在までの地点でくい止めることが重要である。ベトナムは彼らにとって最初の停留所にすぎない」と述べ、タイが軍事的のみならず、民生の面でも5ヵ年計画に見られるごとく意を注いで脅威に備えていることを歓迎する旨を表明した。

(2) タノム首相はついでタイの防衛能力増強について、米国の与えてくれた援助につき謝意を表し、つぎに東北タイの情勢を概観、プラパート内相のひきいる軍・警・文官の3者よりなる特別鎮圧司令部の活動、交戦回数が最近減じているのみならず帰順者も増えていること、しかし、共産主義者の活動には根強いものがあることなどを物語った。

(3) タノム首相は、米大統領に対し、軍事・経済援助の増額を要請、大統領はこの件を検討することを約した。

(4) 軍事援助の増額——タノム首相はこの件につき次のように語った。タイ政府は陸軍を完全に力を発揮できる状態にしておきたいと考えているが、予算がないため、それができない。徴兵期間は2ヵ年であるが、1年2ヵ月で休暇を与え、給料を節約せねばならぬ有様である。また、こうしたことの他に陸軍の増員も計画している。そこで米国に援助、装備、航空機、ヘリコプターなどの現物による援助を要請しておいた。軍事援助の30%増加はジョンソン大統領訪問以前に決定されていたものであるが、この機をとらえて発表されたものである。増加分は装備の近代化のために使われることになる。タイ軍の有している装備は古いものが多く、すでに部品の生産が行なわれていず、その入手困難なものも多いからである。

(5) ARD (緊急農村開発計画) にかんする援助——タノム首相は、「タイ政府はARDの適用地域をひろげたい考えであり、このための援助を要請した」と述べた。

(6) 経済開発計画の援助——ジョンソン大統領はタイが経済開発のため、持てる資源を有効に使用していることに対し賛辞を述べた。また、1967会計年度から発足の予定の新経済5ヵ年計画につき、これを共産主義の侵略を阻止するもっとも有効な手段であるとして、計画の資金・実施(5ヵ年計画は総額約26億5千万ドル、そのうち約22%を外国借款によってまかなう予定であると云われる)について、米国の強力な支援を約した。タノム首相によると、タイ側は11の計画(かんがい、道路、通信、その他)につき援助を要請した。大統領はこれに対して、当局に早急に具体的折衝に入らせるよう指示することを約し、また、近くタイを訪問する大統領特別

顧問ユージン・ブラック氏とタイ当局で協議するようとの意向を述べた。

なお、プラヤド経済開発委員会事務総長によると、ジョンソン大統領に提出された計画は次の通り。〔B. P. 11. 4.〕

(i) かんがい施設: a. Lam Nam On 計画。この計画はすでに USBR (US Bureau of Reclamation) の承認を得ており、現場までの道路はすでに建設中である。タイ政府は A L D からの220万ドルの借款を要請した。b. Mun Chee 計画第 I 期。現在 USBR で検討中で、1970年より工事開始の予定。本計画の他、関連 3 計画 (ムン河上流、チー河上流、ナムヨング)、につき900万ドルの AID から借款を要請。c. 水資源局への援助。援助の詳細は後日提出されるが、長期計画の資料とする水資源調査のための技術援助が主である。

(ii) 道路: a. ロムサク=チュソパー間。すでに米国の技術援助を得て基礎調査を終ったが、政治的ないみも大きい計画であり、贈与1500万ドルを要請。b. チュムポー=トングソング=ナラティワス間。米国は調査設計に技術援助を与えることに同意しているが、さらに AID から借款1560万ドルを要請。c. チョケチャイ=デジウドン間。一会社がすでに調査をすすめているが、AID から借款1150万ドルを要請。d. サコンナコン=ナコンパノム間。政治的にも非常に重要なルートである。500万ドルの贈与を要請。

(iii) 港湾施設: 水深の大きい海港についての調査計画。すでに一部協定が成立、USOM の援助で一部開始されているが、なお調査続行のため技術援助を要請。計画がまとまり次第、借款を要請する予定。

(iv) 空港: 第 II 国際空港につき、(iii) とほぼ同じ内容を要請。ドンムアン空港施設改善につき援助を要請、明細は後日提出する。

(v) 商業用衛星受信施設: 米輸出入銀行からの借款450万ドルを要請。

(vi) 電力: 南バンコク火力発電所。USOM の勧告による計画であり、ヤンヒー水力発電所能力強化計画とともに、未定額の外貨の侵款が米輸出入銀行から得られるよう要請した。

(vii) その他: この他農業信用計画にかんする技術援助、ARD (農村緊急開発計画) のもとでの飲料水供給施設計画、内務省の辺村道路計画などについても援助を要請。同意を得た。

◆ 大統領のタイ訪問

ジョンソン大統領のタイ訪問の性格はほぼ次のようなものであった。

1. 米大統領の今回のタイ訪問は、ベトナム政策を軸としてすでに緊密な米＝タイ関係を確認するという性格が強い。滞在中、儀礼的な行事が多く、意味のある政治的な会談は29日のタノム首相らタイ政府首脳との約1時間の話し合いだけであった。

2. 29日の話し合いを機に、軍事援助の増額が発表されたが、タノム首相は「とくに新しい決定はなかった」と云っており、この程度の軍事援助増額はすでに決定され、予定されていたもののようだ。

なお、モイヤーズ米大統領報道係官によると、軍事援助額は1966会計年度4440万ドル、67会計年度には4000万ドルの予定であったが、今回6千万ドル、すなわち66会計年度実績を約30%にひきあげたものである。しかし、63会計年度の実績は7160万ドルで、はるかにこれらの数字をひき離している。

3. AFP電は今回の訪問の結果、タイ政府は「同国のあらゆる軍事施設を米国の意のままに使わせるハラを固めた。軍事施設の提供はこれまでなかば公然たる事実とされていたが、ジョンソン大統領はこれを完全に公式なものとすることによって、大きな外交的勝利を得た。これでタイの軍事基地からの北ベトナム、ラオス爆撃は今後も続けられようし、タイ国内の米軍基地建設も進められるだろう」旨の観測を報じている。

◆ タイの基地建設、プラウダ論評

10月31日付「プラウダ紙」は、Y. Kharlanov の署名入りで次のような論説をかかげた。

1. ペンタゴンは全世界にまたがる米国の軍事基地網のうち、最大の規模のものに属する基地群をタイに作ることを目標にしている。ワシントンポスト紙のいうように、アメリカはタイを異常な速さで、ほとんど人目をひかぬうちに完備した堅塁に変えてしまい、極東における自国の軍事力の規模を拡大している。タイの軍事基地への投資は米国の諸紙によれば、すでに数10億に達している。現在建設中のウタパオ空軍基地への投資だけでも、約5億ドルを投じているという。しかし、ウタパオ基地のような、ほとんど4kmにも達する滑走路を持つ基地はほかにも6ヵ所で建設がすすんでいるのである。しかし、こうした北爆機の半分以上が使用する空軍基地建設がペンタゴンの計画の全部ではない。このほかタイには数ヵ所に特殊キャンプがあって、北ベトナム、ラオス、カンボジアに送られる破壊工作員、スパイの訓練にあたっている。

2. こうした大規模な基地建設は、社会主義諸国への攻撃に備えるのみならず、必

要の際南アジアの独立諸国家に干渉するためのものであろう。

3. ジョンソン米大統領は タノム首相との会談において軍事援助の 3 分の 1 増額を申し出たが、フランス・プレス社の報ずるところによれば、タイ政府はこれに対してタイの軍事的資源をアメリカの利用にゆだね、これを北ベトナムとの戦争に使わせるつもりであるという。新しい軍事基地、空軍基地の建設が予定されており、B-52の進駐も検討されているという。

4. アメリカは 62 年のジュネーブ協定があるため、ラオスでは秘密裡に行動している。しかし親米グループの掌握している地域では何千というアメリカの軍事顧問、技術委員が活動している。このことは親米的なタオ・マ将軍がクーデタをおこそうとしたとき今一度明らかにされた。サムネアとチェボナの爆撃には米空軍のみならず、ラオス空軍に変装したタイ空軍が参加している。最近数カ月の間、米軍は米軍特殊部隊とラオス右派軍によりラオス南部をサバナケット＝チェボンの線に沿って占領し、北ベトナム攻撃の基地として使う計画をたてている。

◆ 椎名外相のタイ訪問

東南アジア 4 国の最初の訪問国タイに 19 日到着した椎名外相は、20 日タイ政府首脳と一連の公式会談を行なった。タナット外相との会談ではマニラ参戦国会議、およびベトナム戦争についての意見の交換を行なった。この席で外相はマニラ会議はベトナムの軍事体制強化の問題よりも、ベトナムの経済的社会的安定を図るための手段に重点を置いて協議することが望ましいという日本側の意向を強調した。会見後の記者会見で椎名外相は記者の質問に答えて、「ベトナム戦争の解決は北ベトナムが南ベトナムに対する軍事行動を停止した後、関係国で戦争解決のための会議を召集することによって実現可能である」また「アメリカは北ベトナムを支配する野心は持っていない」と語った。

ポット国家開発相との会談では、6 千万ドルの円借款供与が確定した。しかし、借款に対する利子課税の点で、政府出資については無税だが、市中銀行融資による利子には課税されるという問題点があるので、外相のタイ国訪問中の調印は実現されず、今後事務的折衝を進めることとなった。韓国が推進するアジア・太平洋地域閣僚会議と日本の提唱する東南アジア閣僚会議の問題については、当面は分離したまま平行して推進すべきであるということで意見の一致をみたが、ポット国家開発相は「具体的なアジア開発計画は日本のリードに待つほかはない」と強調した。

◆ 新5ヵ年計画の実施延期

プラヨド国家経済開発委員会 (NEDC) 事務局長は次のように述べた。(B. W. 10. 15.) 新経済開発5ヵ年計画は9月からの実施を予定していたが、国の必要の実状に沿ったものにするため改訂の要があり、延期することになった。改訂案は NEDC 執行委で検討のち、11月の NEDC 理事総会にかける。灌漑、教育などの案改訂によって必要資金は500億バーツから540億バーツ程度に増えるかも知れない。しかし農・工業の発展によって国家収入が増えることも計算に入れておかななくてはならぬ。

◆ 職業教育振興

10月12日、職業教育開発計画に対し、世銀から600万ドルの融資が決定した。この計画は農業、工業方面の職業教育拡充を中心としたもので、資金総額2100万ドルで商工業学校14校、農業学校9校、職業学校教員養成所、農業教員講習センター各1ヵ所を設立する。

昨年あたりから職業教育の成果があがらないことが問題となっている。職業学校の
a. 卒業生が十分な技術を身につけていない。 b. 卒業生で民間会社に入ったり個人営業を始める者が少なく、官吏になる者が多い。など問題があるが、この原因は、文部省の方針が学校を各地方に分散して設置することに重点をおき、質の充実がおろそかにされていた点にある。従って、貧弱な設備と教師の中で満足な実務、訓練も受けな
いまま社会に卒業生を送出す結果となっている。財源不足を今回のような外国からの借款で補うとともに、教育内容の充実を計る職業教育振興が期待される。

◆ 西独のタイ援助

10月9日、タイは西独との間に経済技術協力協定を締結してから10周年を迎えた。両国間の協力は協定調印以来人的資源の養成と援助、借款などの面で行なわれ、西独はタイから多くの人員を受け入れてその養成を行ない、59年にはタイ・ドイツ技術研究所が設立された。経済面では国家開発省筋によると西独は12計画に総額5千万バーツを与え、借款は特別計画に向けて総額5億バーツを与えた。政府間の借款の他に、西独政府はタイ政府の保証のもとに民間企業に総額4億バーツの借款を与えた。そのほかに西独は民間資本でタイ援助も行なっている。西独政府がタイと協力し行なっているおもな施設計画には、ルムナヤイ＝プアヤイ鉄道およびナムボンダムがある。
(B. P. 10. 9.)

◆ 米空軍基地建設労務者のストライキ

9月末から、3件の米空軍基地建設労務者のストがあった。3件のストは連鎖式におこったが、組織的な性格はうすく、政治的背景はないようである。

○ウボンラータナ市の西70kmのナムポン郡に米軍が数百万ドルで建設中の飛行場でタイ人労働者200名が3日から2日間にわたりストライキを行なった。飛行場建設にはアメリカの建設会社 Utah Martin Day があっており、同社雇用の労務者によるストライキはこれで二回目である。ティエン労働局局長のもとに入った報告によると、ストは会社側が177名の臨時夜間作業員を解雇したことに抗議して、解雇された労働者の仲間が決行した。この解雇は一定の作業区間が完了したために行なわれたものである。今後、再び労働者の補充が必要とされた場合は、今回の解雇者が最優先権を持つことで両者は合意に達し、5日朝ストは解決した。

○コーラートの基地建設地における千人の労務者のストライキは4日朝、30日に続く回答を受けることで解決した。(9月号◆特記参照)

○ナコンサワン県のタクリーに建設中の空軍基地で Citra Construction Thailand 社が雇用している600名の労務者が3日午後からストに突入した。7日、ティエン労働局長が語ったところによるとこのストの原因はバンコクからの給料の到着が遅れたためで、給料の到着とともにストは解決し、労務者は既に職場にもどっている。会社は労働局にストライキ中、事故は何も起らなかったことを報告した。しかしその後の9日の報道によると Citra 社の地方事業局長は県当局と解雇手当ての支払いを拒絶することについて話し合う。労務者がこれをどう受けとめたかについての報道は入っていない。

◆ ASA の活動状況

8月バンコクで開催されたASA第3回外相会議において、8月以降の会議のスケジュールが決定されたが、以下は9月、10月にかけて開かれた諸会議の概要である。

○高等教育会議(9月5～7日、バンコク)

8日発表された協議内容は次のとおり。

(a)学位認定評価を行なう機関としての ASA Hononr Society の設置について(b)3国の国語の相互学習(c)東南アジアの文化研究を高等教育機関のカリキュラムに繰入れる。(d)大学の教官、学生の交換。(e)域内の科学教育の振興。(f)東南アジア大学の設置。会議は1962年マニラの第1回高等教育会議での決議内容の実現に一層近づいたことで一応の成功をみた。

タ イ (10月)

○通商航海協定に関する協議会 (9月20～22日, マニラ)

この会議では最恵国待遇の徹底についての意見の一致をみないまま、クアラルンプールの常任委員会にその調整を付託した。この点の調整がつけば、草案は67年の第4回外相会議に提出される。会議終了後、3国代表は「協定によって確立される3国間の新しい相互関係は、3国の商業、経済関係を円滑化し、拡大するであろう」という主旨の共同声明を発表した。

○外部からの財政援助に関する特別委員会 (9月20～23日, マニラ)

同意事項の主なものは次のとおり。

(a) A S A 3国を結ぶ電気通信網開設計画(b) 食料増産を目的とする原子エネルギー研究の拡充(c) 飛行場および航空技術の改善(d) 拡充公衆衛生研究所の設置(e) パン・フィリピンハイウェイとタイ、マレーシアの幹線道路を結ぶ、ハイウェイの建設。

○A S A 海運会社の創設と民間航空間の協力の問題に関する特別委員会 (10月10～12日, クアラルンプール) ——先にフィリピンが提案した、各国が自国の船を持ち寄って、域内および、域外への海上運輸を行なうというA S A 海運会社の案を検討した。この提案に対し、タイ側は「フィリピンは1千トン以上の貨物船を幾隻も保有しているが、タイは僅か2隻しか持たず、マレーシアは国が最近になってやっと安定はしてきたものの、船を供出する余裕は未だない。従って、フィリピンの提案するようなA S A 海運会社の創設は現段階では難しい」という見解を出した。フィリピン代表の Jose H. Panganiban 国家開発局長はA S A 海運会社設立の必要性を「現在3国の海上輸送能力は低く、このため毎年多額の外貨を運賃として支払わなければならない。今後も貿易量は年毎に拡大するものと思われる。外貨流出を防ぐためにも我々自身のA S A 海運会社の創設を真剣に考える時期に来ている」と強調した。A S A Airline 創設についても未だ解決されるべき問題が多いようで、3国とも各々他の外国航空会社と契約を結んでいることが3国間の共同出資による航空会社を設立するうに支障をきたすのではないかと懸念されている。会議後に発表された公式声明は次のとおり。「専門家から成る常設の協議会を設けて諸問題を検討する。海運会社設立の可能性は非常に強い。」

○貿易自由化に関する特別委員会 (10月17～19日, クアラルンプール) 討議内容は20日発表されたコミュニケによると単に「A S A 3国間の自由貿易地域設立の可能性について討議した」となっている。消息筋によると自由貿易地域構想は共同市場より一步進んだもので、共同市場は域外諸国との貿易には、共通の関税を適用しなければならないが、自由貿易地域構想では域外については、各国が自国の従来の関税の適用

をしてもよいとされている。初歩の段階として、一部製品の関税廃止が考えられているが、今回の会議では製品の枠に関するかなり具体的な協議も持たれた模様である。

フィリピン側では従来あまり活発でなかった対マレーシア、タイ輸出量の拡大を促すものとして、この構想の実現に期待をかけている。

日 誌 (10月)

〔I〕 外交、国内政治

3 日 ▼ 空軍人事移動——タイ空軍は将官級の人事移動を発表。

5 日 ▼ “植民地”論争——タイ・ラット紙は3日、「タイは来るべきマニラ会議では何よりも自国の利益を重んずるゆえに会議に出席していることを示し、フルブライト氏らの不遜な言辞（9月号参照）に答えるべきである」旨の論説を掲げた。5日、プラパート内相はこの問題につき「タイはアメリカの植民地であるというような一部の米国政治家の発言を重大に考える必要はない。100人の上院議員中僅か3名がタイへの軍事援助が大きすぎると非難しているにすぎない。こうしたことで我国を共産主義の脅威から守るため作りあげた同盟を阻害すべきではないだろう」と述べた。

なお *Dairy News* 紙は、「米国の一部の政治家がタイを植民地と称したことにつき、このような行為は長年にわたり培われたタイ＝米の友好関係を一朝にして破壊し、反米感情を育成するものである。こうした不肖事が2度とくり返されぬことを望む」と論じた。

▼ タナット外相の進退について——プラパート内相は次のように語った。タナット外相は近く辞任するものと思うが、公式にはまだ何も聞いていない。外相が帰国してから、決着をつけることになる。

7 日 ▼ ドミノ理論を信ず——訪米中のタナット外相は、「米国の一部の論者がベトナム戦争に反対する理由がわからない。こうした不平不満の声が静まり、我々自由主義諸国国民が声をひとつにすれば、共産主義者の壁にも裂け目が現れるであろうに、私は固くドミノ理論を信じており、ベトナムが陥れば他の東南アジア諸国も同様の運命を辿ると考えている」と述べた。

▼ LST の派遣時期——タイ海軍司令官 Charoon Chalermtirana は「タイ政府は5月に公約した南ベトナム支援の艦艇3隻の派遣時期の決定は南ベトナム政府に

タイ (10月)

一任されている。3隻とは LST 2 隻, PGM79艇 (沿岸警備用) である」と述べた。

- 8 日 ▼ ベトコンの参加に反対——ベトコンが参加する和平交渉案について、タナット外相は「侵略を成功させてはならない。侵略を防衛している側に譲歩せよと説く人々が多くなるのは全く遺憾である」と述べた。

▼ インド副大統領訪タイ——タノム首相らとタイ＝印関係一般につき会談。

▼ メコン開発に中共の協力を要請, ASA 実業家バンコクで会合——メコン河下流開発調整委員会のブーンロッド・タイ代表は、メコン河上流に関する資料の提供に中共の協力を要請することを明らかにした。なおビルマの協力も必要とされる、また ECARE 開発計画は国際的なものであるから両国の協力は得られるものと確信していると述べた。

- 10 日 ▼ タイ＝米関係について——バンコクポスト紙は次のような論説をかかげた。

① 8 日のジョンソン＝タナット、ポット会談は、フルブライト氏らの言動によってひき起されたタイ＝米関係についての疑惑と不安を払うに十分であった。タイ＝米関係はパートナーであり、協力者であるもの同志のそれであり、侵略を許すまいとする決意と冷静な意見の一致にもとづくものである。③我々はこの会談で大統領が SEATO に言及したことを歓迎し、大統領のタイ訪問を大いに歓迎する。大統領はタイが米国の軍事、経済援助を有効に活用、いかに軍事・経済の進歩の面で大きく歩んだかを見るであろう。

▼ タナット外相談話——タナット外相は米国でテレビに出演、質問に答えて次のように述べた。

① (米軍の北爆機はタイの基地から発進しているのではないのか、との問いに対し) ソ連大使も同じようなことを云ったことがある。“しかし私はこう申し上げたい。もしそうした作戦が東南アジアおよびタイの防衛に必要であり、ベトナム戦争の終結に益するものならば、いつでもタイ政府はこの問題を公式に米国政府と論ずる用意がある。”

② 私は北ベトナムの指導者の間で意見が割れており、一方は抗戦を、一方は交渉を主張しているという、論難の余地なき情報を持っている。ただ北ベトナムのような社会では誰も“首を賭けてまで”交渉を言い出そうとはしない。米国とその同盟国はその内部で分裂があるかのごときイメージを与えているようだが、これは抗戦派を有利にするものである。

③ (タイには 3 万 5 千の米軍が居るという報道があるが、との問いに対し) タイ

は南ベトナムに次いで、かの地の戦争のために“最大の重荷と最大の危険を”負っている国である。タイの軍事施設の使用については公式の取決めがなくはない。

④タイは一般に“タカ”派の役を演じており、このことには内密では他の諸国も賛意を表している。にもかかわらず他の諸政府は“それを公然というだけの勇気がない。”のである。彼らは我々を“タカ”派として利用し、我々の危険において自己を利せんとしている。

⑤現在のところ、中共がベトナムに参戦する兆候はない。北ベトナムがユーゴのような“中立”共産国となることは考えられない。(B. W. 10. 11.)

(注) 10月13日、*Kiattisak* 紙はこの談話の第2項をとりあげ、次のように論じた。これは、米国がタイの主権をおかし、勝手に振舞うことはできぬとの警告であろう。米国は必要とあれば、つねに米国に満腔の協力を与えているタイ政府と、公式ルートをつうじて交渉すべきである。外相が上のように述べた以上、これが政府の政策であろう。一方 *Thai Rath* 紙は次のように論じた。タイ政府の各閣僚はよく互いに矛盾する発言をする。今度のタナット外相の談話にしても、それがタナット外相個人の見解なのか、政府の政策がよくわからない。外相は重要な声明をするときにはよく他の政府首脳と協議してからにすべきであろう。

▼ **タイの労働運動活発化**——バンコクからの報道によると、8日の「タイ人民の声」放送は、今年に入ってタイの労働者は米帝国主義とタノム＝プラパート売国グループの残酷な搾取と圧迫に反対して、たえずストライキ闘争を行なっている、と次のように報じた。

概算統計によると、今年1～9月間にタイの労働者は合わせて24回闘争を行ない、1万6千350人余りが参加した。これは1964、5年の闘争参加者数の総和に等しい。

なお、同放送とタイ紙によると、9月30日から1週間の間に各地で4回ストが発生した。9月30日、東北部のコラト米軍基地でタイ建築労働者2千人余りは賃上げ要求でストを行なった。10月1日には、南部のソンクラーク州の自動車運転手200人が労働者の生活と安全の保障を要求してストを行なった。東北部のコンカン川で新空港を建設しているタイ国労働者700人余は3日から5日にかけてストを行なうとともに、市内にデモ行進して米国の建築会社が労働者を解雇したことに抗議した。タクリ基地のタイ建築労働者600人は、最低生活の保障を要求して5日からストを始めた。(新華社—ANS)

11日 ▼ ポット＝ラスク会談——ポット開発相はラスク長官と30分にわたり会談(◆
特記事項参照)

▼ モース議員発言——軍高官筋は次のように述べた。米のモース議員らのように自由世界の政治家のなかにもタイの軍機を明かすよういろいろ努力する一派が居るのにタイ人は驚かざるを得ない。これは利敵行為である。

(注) APによると、W. モース米上院議員は11日次のように述べた。タイでの軍事投資についてジョンソン政府が語りながらぬのは選挙に備えてのことであろう。ベトナムの軍事エスカレーションといい、タイでの軍事的投資といい、米国民は憲法によって保証されたところの知り、かつ承認を与える権利を全く奪われてしまっている。タイでの軍事投資は、タイ政府の要請により、明かにできないとの理由で、この件にかんする公開聴問会は拒否されてしまった。タナット外相は9月27日国連で自由を説いたが、彼にそうする権利があるだろうか。タイ＝米間の軍事、財政上の協定について何故タイ政府は鉄のカーテンをおろしたままなのであるか。

12日 ▼ 中立化にかんするタイ側の考え方——ポット開発相(元SEATO事務総長)は、フルブライトに院議員提唱の東南アジア中立化案につき「東南アジアの諸国はいまだ十分な防衛能力を有して居らず、従って中立化は極めて危険である。力なき中立は無益である。プリンストン大学4教授による中立化案の研究報告も、“中立化のもとにおいては侵略が成功裡に行なわれる見通しが増すかも知れぬ十分な理由がある”と述べているではないか。」と述べた。

13日 ▼ タナット外相の進退——サイアム・ラット紙は次のように論じた。タノム首相は外相が辞任すれば内閣改造を行なうといっており、従って外相の辞意は受理されるであろう。外相辞任によって我々は有為の人材を失うが、8ヵ年も外相のポストにあって疲れたタナット氏に同情すべきである。また外相は多分自分がそのポストに選挙によって選ばれたのでないこと、長期にわたり同じポストにとどまるのは民主主義者らしくあらぬ行為であることを自覚し、辞意を表明したのである。(B. W. 10. 14.)

14日 ▼ 東北問題も議題に——サイゴン駐在比大使館筋は、ラオスの内戦、タイの東北の問題も議題としてマニラ会議で取りあげられるかも知れぬ、と述べた。

▼ 軍事援助——米軍事援助司令部はタイ陸軍に M-41 型軽戦車32台をひき渡した。

15日 ▼ “植民地論争”から民選政府の必要を説く——タイ字紙プラチャティパタイは次のような論説をかかげた。タナット外相がフルブライト米上院議員らの“タ

イは米の植民地”とする発言に大いに反論したのはほむべきであるが、ただ外相はその際表現の仕方に気をつけるべきであった。フルブライト氏やケネディ氏は世論の支持をうけて上院に選出された人々であり、タナット外相の節度を越えた表現は、これらの人々を上院に送った米国の世論の反感を買う恐れがある。これらの両氏はまたタイ政府は民主的でない、と示唆しているが、もっともである。タナット外相は現在のタイ政府の形態は満足すべきものである、と語ったことがあるがこの批判に反論することはできないだろう。米国はかつて中国、ベトナム、キューバで非民選政府を支持して手痛い教訓を受けており、この点につき神経質になるのも無理はない。我々はすでに米国と浮沈をともにすることに決してしまっており、ビルマのように中立化することも、共産主義国になることもはやできない。ここに至っては米国との不和をなくし、フルブライト、ケネディ、モース氏らの不安をしずめるべく、タイが真の民主主義国になる、すなわち民選政府を持つことが肝要であろう。タイの民衆が民主主義に適するほど成熟していないなどとはいうべきであるまい云々。(B.W. 10. 16.)

▼ **米軍進駐はタイの主権を犯さず**——米国防省政策立案部長 G. M. Seignious 准将はバンコク・ワールド紙記者 Amnuay Sukcharoen に次のように語った。

①北ベトナムが和平交渉に応じないのは、外からの干渉のためである。中共はその影響力をできるだけ広く及し、できるだけ多くの地域を支配しようとしている。そのために、米国は十分な強さを持たぬ国々を援助し、これらの国々が経済発展に専念できるようにせねばならぬ。しかし我々は要請があったときにのみ介入して援助を与えることができる。とくに長年にわたる独立国であったタイでは、我々は我々のイニシアティブでいかなる行動をとることもできない。我々はタイではタイ政府の要請があり、かつ計画がタイ政府の承認を得たときにのみ基地を建設している。我々のイニシアティブで何らかの計の実施なり、行動をとったことはない。②共産主義者の侵略に対する最善の防衛策はアジア諸国の経済と交通・通信網を発展させることであって、米国はこの方向にそった援助に大いに努力している。③タイで戦争が起るとすれば、それは(a)国内の叛乱グループを援助するために共産主義国の軍隊が侵入する場合か(b)現在の共産テロリストの鎮圧が不十分で、彼らが外部からの援助なしにゲリラ戦を始めるまでに成長する場合。のどちらかであろうが、(a)タイ当局による鎮圧は成功しており、(b)多数の米軍がタイに進駐している。ので両者ともおこり得る可能性はない。(B. W. 10. 16.)

17日 ▼ **「外相辞意固し」は誤報**——タナット外相は日本経由でニューヨークより帰

国、「バンコク・ワールド紙10月2日号は私が辞職する決意を固めている旨報じしたが、これは全く事実とはほど遠く、私の談話をわい曲した誤報である。」とバンコク・ポスト紙記者に語った。なお「世界裁判所判事には立候補したのではなく他から推せんされたのである。」とも付け加えた。(B. W. 10. 18., B. P. 10. 18.)

▼ **経済発展の強調**——政府筋によると、タノム首相はマニラ参戦国会議にプラヨド国家経済開発委員会会長を同行し、東南アジアの安定には経済開発が何よりも重要であることと地域協力の必要を強調するつもりである。

▼ **裁判開始**——バンコク軍事法廷はタノム首相とプラパート内相の暗殺を企図した嫌疑で各々7月20日と8月8日に逮捕した容疑者2名の審理を開始。

18日 ▼ **タノム首相、誤報を指摘**——タノム首相は「タイ字紙で私がベトナム戦争を終らせるには断固として攻撃するのが最上であると述べた旨報道しているものがあるが、そのようなことはない。この種の記事はきわめて有害である」と語った。

19日 ▼ **椎名外相タイ着**——3日間滞在する。

▼ **ベトナム戦がタイの防衛に貢献**——南ベトナムのグエン・バン・チュー大統領は次のように述べた。①ベトナム戦の長期化は明らかにタイを益している。共産主義者の次の目標はタイであるが、彼らの主力がベトナムにひきつけられているので、彼らはその計画を実施することができぬのである。しかし、すでに彼らの活動はかなり活発化してきている。②南ベトナムにいる米軍およびその他連合軍の兵力は不足していると思う。③米軍がタイの軍事的ビルドアップを急いでいるのは、タイが第2のベトナムとなる危険に備えるためである。

20日 ▼ **椎名外相、主要日程終える**——椎名外相はタナット外相とタナット外相私邸で会談。この会議では当面の24日からマニラで開催されるベトナム参戦7カ国会議に対する態度、アジア・太平洋閣僚会議(ASPAC)の今後の進め方、東南アジア連合(ASA)の動向などが主としてとりあげられたもよう。椎名外相はこれらの問題に関連して、タナット外相がASA外相会議で「ベトナム平和会議」を提唱したことに歓迎の意を示すとともに、同会議が広範な国の参加を得て「アジア人によるアジア問題解決」の糸口になることを期待すると日本政府の考え方を述べたもようである。

タナット外相との会談のあと椎名外相は午前タノム首相を総理私邸にたずね日＝タイ協力について会談した。さらに10時から約40分、ポット開発相と経済協力について会談した。ポット開発相との間で、6千万ドルの借款について大筋の合

意をみた。さらに椎名外相はタノム首相に佐藤首相の伝言として訪日を要請、タノム首相は来年にも訪日することを約束した。

▼ **アジアの問題はアジア人の手で解決、椎名外相が強調**——椎名外相は午後プミボン国王夫妻に接見、そのあと王室国際問題国際法協会主催の講演会に臨み、「アジアと日本」という題で演説、ベトナム紛争が紛争当事者間ですみやかに話し合いにより、平和的、公正な解決がはかられることを希望するとともに、アジアの貧困解決のため、アジア諸国が相互連帯の意識を助長、域内協力の精神を高めることが必要だと述べ、また、アジアの問題はアジア人の手で解決しようとの機運を歓迎すると強調した。

この後、バンコクの迎賓館で記者会見し「タイではジョンソン米大統領と会う予定はない」と語った。

▼ **タナット外相留任**——タイ外務省はステートメントを発表、「タナット外相は、国王との個人的接見の後、世界裁判所判事に立候補することをとり止めた」旨を公表した。消息筋はこれは外相の留任を意味するものであり、今後タイ政府の混乱をねらった噂や思惑は全くなくなるものと期待している、と語った。

▼ **第9回革命記念式典**——タノム首相が主催した。

- 21 日 ▼ **日タイ共同声明を発表**——在留邦人との懇談会に出席、邦人の目からみた日本とタイとの政治、経済関係について意見を聞き、空港で出発に際し、「今回の訪問で、タイへの理解を深めた。こんごも両国関係の緊密化に努力したい」とのステートメントを発表した。また、これに先立ち、日・タイ共同声明も発表された。

タイ共同コミュニケの要旨は次の通り。

○ 椎名外相はタナット外相らと貿易経済開発、経済協力、社会的文化的交流および東南アジアの平和と安全を含む諸問題について意見を交換した。

○ 両国外相は、両国間の友好協力関係が強化されていることに満足の意を表した。

○ 両国外相は戦闘がいぜん続いているベトナム情勢に深い関心を表明し、この紛争がなるべくすみやかに平和解決に達することを希望した。この点について椎名外相はさる8月タイ国などが共同して行なった提案を心から支持することを確認した。

○ タイ外相はタイ政府が日本政府が4月に主催した東南アジア閣僚経済開発会議に参加できたことにつき、満足の意を表明した。また、両国外相は12月東京で

開催される東南ア農業開発会議を成功させるために、両国政府が緊密に協力することを約束した。

○両国外相は世界貿易拡大の過程において日・タイ貿易の不均衡改善のための努力を行なうことに合意した。

○両国外相はタイ国経済開発計画の実施を援助するため216億円に達する日本の借款供与の基本原則が両国政府間で合意をみるにいたったことに満足の意を表明し、公文の交換をなるべく早い時期に行なうことに合意した。

○両国外相はタイ国経済開発計画の実施を援助するため216億円に達する日本の借款供与の基本原則が合意されたことに満足の意を表明した。両国外相は本件について公文の交換をなるべく早い時期に行なうことに合意した。

○椎名外相はタイ国が順調な経済成長を達成していることに満足の意を表するとともに両国が、自由世界のアジア諸国の進歩と発展の実例となることを希望した。両国外相は日・タイおよび自由なアジア諸国間の協力によりアジア地域に平和と進歩繁栄が実現されるとの確信を表明した。

▼ タナット外相らマニラへ——ベトナム参戦国会議に出席のため、タナット外相、ポット開発相らはタノム首相より先きにマニラにむけ出発。○タナット外相談、我々タイ代表团は会議で平和を目的とする諸提案を行なう予定である。会議以外にも平和探求の方法を考えており、タノム首相がその他の諸方法につき提案を行なうことになる。○ポット外相談、会議は戦闘をいかに停止するか、いかに安定をもたらすかについても討議することになる。タイは経済問題では他の国のため若干の犠牲を払うことになる。

▼ タイ外相マニラに到着——タナット外相は22日午後、ベトナム参戦国会議出席のため、マニラに到着した。同外相は空港で「タイはこの会議で平和への道を探求するつもりだが、同時に平和はその自由を脅かされている南ベトナムや他のアジア諸国の権利を保障するものでなければならないことを強調するつもりである」と語った。タナット外相日程(22日)、マニラに到着、フィリピンのレストランと2者会談、ラモス外相主催の閣僚夕食会に出席。ベトナム外相、ラスク長官らと2者会談。

▼ タナット外相談話——マニラに到着したタナット外相は次のように語った。
(B. P., B. W. 10. 23.)

(1) 私はマニラに、「永続的な、名誉ある、正義の平和」を得るため、何ら偏見を持たずに働らくつもりでやって来たのである。

(2) (タイはベトコンが参加する平和会議の開催に賛成するか、との問いに対し) これは適切な質問ではあるが、惜しむらくはまだこれを論ずる時期ではないことである。ただし、効果的な平和をもたらすようなものであれば、いかなる案でもこれを検討してもよいと思う。

(3) 我々は皆闘争より平和を欲するのは無論であるが、しかし独立に対して人間が持つ渴望をもまた犠牲にすることはできない。平和のための解決は、各国民にその運命を自ら選ぶ権利、独立の権利を保証するようなものでなくてはならない。

(4) わずか2日の会議で、問題を完全に解決することができるとは思わない。しかし平和への道を切り開くことはできると期待している。平和への努力は、会議後も続けられねばならぬ。

(5) ハノイが和平に応ずるであろうという兆候はきわめて少ない。しかし、あと2〜3人中に、良き兆候のあらわれることを期待している。“むこうの側”にも平和解決を検討している人々が居るであろう。

(6) (会議開催中の北爆一時停止案についてどう思うか、との問いに対し) そうすることにより、効果的かつ永続的平和が得られるものならば、明白に歓迎すべき案であるともいえよう。

▼ タイ軍増派要請か——韓国外交筋は次のように述べた。マニラ会議でタイ政府はさらに多くの軍隊を南ベトナムに派遣するよう、求められることになる。タイは米軍に基地を提供することにより南ベトナムに“巨大な”貢献をしているが、このことは共産側の報復を招くことになるかも知れない。しかし、それでもなお、タイが南ベトナムに軍隊を派遣することが望ましいと考える。(タイ軍派遣を他の5ヵ国も一致して要請するよう、韓国代表団は他の5ヵ国代表団を説得し、了解を得たか、との問いに対し) 南ベトナムもタイ軍派遣を要請するであろう。南ベトナム当局者によれば、タイ軍は他の参戦国の軍隊よりメコン・デルタの作戦に適しているという。

23日 ▼ タノム首相、マニラに到着——マルコス大統領、ジョンソン大統領らと各々個別に会談した。

▼ ジョンソン＝朴、ジョンソン＝タノム会談——23日マニラ入りしたジョンソン米大統領は同夜7時から宿舎マニラ・ホテルの部屋に朴韓国大統領を訪問し、各国首脳に先がけて約1時間にわたって協議した。ジョンソン大統領はこの夜朴大統領のほか、マルコス・フィリピン大統領、タノム首相とも引き続き会談し

たが、会議筋はジョンソン大統領が、まず最初に朴大統領を個別会談の相手に選んだことをきわめて意味深いとみている。

同筋によると、この協議ではジョンソン大統領が、マニラ会議では何よりも参加国間の意見の一致と、団結をはかることが先決であると朴大統領を説得し、韓国側の同意をえたといわれる。このため韓国側としては、24日からの本会議では必ずしも「強硬派」の立場にこだわらず、会議の成功的な運営に協力するとの考えを固めているという。

24日 ▼ 米国の“決意”に満足——タイ代表は米国がマニラ会議で侵略を阻止すると強い決意を表明したことにつき、満足の意を表明しているといわれる。

▼ ベトナムと平和観は禁物、タイ外相談——タナット外相は24日、マニラ会議に出席後の記者会見で「ベトナム戦争の平和的解決を楽観することは禁物だ」と述べ、「ただ地域協力とベトナム和平探究のための常設機構を設置する動きがある」と言明した。

▼ タイ、領海12カイリを宣言——タイ政府は、同国の領海を従来の3カイリから12カイリに拡大すると発表した。これについて発表に当たったチット海軍中將は記者団にたいし「国際的慣習にすべての国がこの宣言を受け入れたものとみなされる」と言明、さらに次のように述べた。○宣言にたいする反対はタイの隣接国からよりも大国の一つから寄せられる可能性が強い。○タイは、この宣言に伴い、12カイリまでの海と大陸ダナの天然資源の所有権を有することになる。またタイは拡大された領海の保全を維持し、第三者による不当な使用を阻止する責任を負う。

▼ ナコーン・パトムに大飛行場を建設——Kamol Thejaeunga 空軍大將によると、近くナコーン・パトム県内カンパーソサエン郡の適当な土地に滑走路約2750 mの飛行場建設を開始、1970年までに完成させ、現在コーラートにある飛行訓練センターを新飛行場に移す。理由はコーラート基地の混雑が甚しいため。建設の費用は軍事援助計画にもとづき米国がこれを負担する。なお、タイ空軍は現在1年に100名以上のパイロットを養成しているが、タイは今特に共產ゲリラ鎮圧作戦用のヘリコプター（米国から受取ることになっている）操縦士の需要に直面しており、昨年ドンムアンに訓練所が開設された。しかし設備が不完全なため、最近90名が米国に派遣されて訓練を受けることになった。かれらは来年帰国、指導員としてパイロットの養成につとめることになっている。

25日 ▼ タイ代表の提案——タノム首相は「マニラ会議でタイは年2千万ドルの借款

を南ベトナムに与える、と申し出て全代表の賛意を得た。就中ジョンソン大統領はタノム首相のリーダーシップを高く評価すると述べ、“他の各国代表もタイのように自国のできることのすべてをもって南ベトナムの経済戦争を援助しているか否か自らの胸に問うてもらいたい”旨を表明したといわれる。タノム首相はまた、「私は、マニラ会議参加国間で協議を行なうため、柔軟性のある常設機構をつくる必要があると考える。この機構はつねに東南アジアの情勢を眼中に置き、大使級のレベルで将来ありうべき事件の推移につき意見を交換するのに役立つ性格のものとなろう」と述べ常設機構の設置を提案した。

なお、これらの提案は24日の会議に出されたが、25日に明らかにされたものであるという。

26 日 ▼ 米大統領経済顧問、東南ア歴訪へ出発——ブラック米大統領経済顧問は、マニラ会議で明らかにされた東南アジアにおける貧乏、文盲、疾病との戦いを拡大するとの決定に従って東南アジア11ヵ国訪問のため、26日ワシントンを出発した。同顧問はまずラオスの首都ビエンチャンを訪れ、バッタナ国王、プーマ首相と会談する。

27 日 ▼ 米大統領、タイのサタヒーブ基地に到着——30日まで滞在の予定。(◆特記事項参照)

▼ タナット外相判事立候補を取止め——国連当局はタナット外相は世界裁判所判事への立候補をとり止めたと発表。

28 日 ▼ 米大統領、バンコク着——ジョンソン米大統領の一行は、28日午後1時半、プミボン・タイ国王らに迎えられてバンコクに到着した。

▼ ジョンソン大統領声明——ジョンソン米大統領は28日バンコク到着に当たり、声明を発表「いつの日かハノイも中共も、疑念も敵意もなくして平和のうちに“太平洋の兄弟”の仲間に参加するだろう」との希望を表明、つぎのように述べた。

○マニラに集まった7ヵ国の会議は成功したと信じる。しかし、そのことに對する最良の審判は歴史がするだろう。

○太平洋の水はハノイも中共の海岸も洗っている。いつの日か彼らが協力を困難にしている疑いや敵意をなくし、平和のうちにわれわれの太平洋の兄弟の仲間に加わるだろうと信じている。

○われわれはその日を楽しみに待っている。というのはわれわれが情熱を燃やしているのは平和だから。われわれは永遠の敵対行為を求めている。われ

われは支配を求めている。われわれは太平洋においてはいかなる国も他国の支配してはならないという原則を誓約している。

○タイ国民は太平洋の兄弟仲間の意味を理解していることを示した。彼らはアジアにみなぎっている活気を集めようとする現在の地域的な努力の多くの点で指導性を発揮し、独立と自由への変わらぬ誓約を維持し続けることによってこのことを示した。

▼ 米大統領のタイ訪問に反対、愛国戦線が声明——バンコクからの報道によれば、27日の「タイ人民の声」放送は、ジョンソン米大統領のタイでの活動に団結して反対するよう呼びかけたタイ愛国戦線の25日の次のような声明を伝えている。

マニラ会議は、米帝国主義が今までと同じように反革命の「和」戦両様の手口をもてあそんでいること、「平和」の叫びがニセであって、ベトナム侵略戦争のエスカレーションがほんとうであることをいま一度証明した。ジョンソンは今回の会議を措りて、かれの手先たちを米国のベトナム侵略戦争の陰謀活動に参加させ、手先たちを動員して米国のために力を出し、命を投げ出させようとたくらんでいた。

ジョンソンがマニラ会議ののちタイにやってくるのは、米国の手先タノム＝プラパート売国グループに気合を入れ、米国のベトナム侵略戦争の犯罪計画を実行し、タイ人民にかれがタイを支配する親分であることを公然と示すためである。

タイ愛国戦線はジョンソンのタイ訪問に断固反対するとともに、両手がタイ人民と世界各国の革命人民の鮮血で彩られている犯罪者ジョンソンをタイから追い出すよう、タイ人民に呼びかける。(新華社 ANS)

▼ タイの米軍基地——「産経新聞」は、特派員報告として次のような記事をかかげた。

(1) タイ国内の駐留米軍は2万6千(年内に3万)といわれ、その3分の2が空軍。8～10飛行中隊(一飛行中隊は25戦闘爆撃機で編成)が1日125波の爆撃を行なっていると伝えられる。前進基地はタクリ、ウドン、ウボン、コーラト。ナコンパノムは救助部隊用、サタヒーブは空中給油部隊用基地とされている。ハノイまでは、南ベトナムの米軍基地から飛ぶよりは距離も短く、とくにホー・チ・ミン・ルートにはあつというまに飛来できる地の利を得ている。

(2) このほかに、沖縄から130人の特殊部隊が派遣され、バンコクのうわさでは、ゲリラ掃討作戦の主力となっているといわれる。

(3) タイの国民感情を害さぬようにとの米国の心づかいはたいへんなものだ。またベトナム休戦兵に軍服の着用を認めず、ごく一部の基地にしか星条旗を掲げていない。一般的な印象としては、米国人は、サイゴンと違ってバンコクでは“注意深い、人のいい市民”と過ごしていた。したがって、反米感情もみられず、むしろタイ自体が米国の援助を国の発展にじゅうぶん活用しているといった印象のほうが強かった。

▼「対日協力意欲高まる」と椎名外相、四国歴訪後語る——椎名外相は、東南ア4カ国訪問を終わり、28日、バンコクを出発し、ヨーロッパに向かった。

これに先立ち椎名外相は午後から同行記者団と会見し、東南ア訪問の成果、同日午後行なわれたタナット・タイ外相との会談についてつぎの通りのべた。

○4カ国首相は日本の役割りに十分な認識を持ち、協力の意欲を示した。個人的親しみは外交政策進展に必要であり、この意味から佐藤首相の外遊も適当な時期に考えてよい。

○4カ国の首脳はいずれも日本の指導的役割りを強調した。自分は力の限界はあるものの、アジアの安定のため十分貢献できる可能性があることを確信した。ただ、ベトナム和平については、アメリカはいつでも軍事行動をやめるといっており、問題はハノイである。日本はハノイに直接の影響力をもっていないので、ベトナム和平に直接的貢献はできない。いかなる分野で貢献できるかは、この旅行が終わったあとで十分検討したい。

○タナット・タイ外相からマニラ会議の報告をきいた。同外相は「6ヵ月で撤兵するという新提案は、相当な決心であり、その意味で共産側の反応を持っている段階である」とのべた。共産側がどういう反応をみせるかが見どころであろう。

○アジアの安定に貢献する日本の道としては、閣僚会議の成果を推進し、またアジア・太平洋地域閣僚会議のような動きを母体として、広い協力体制を進めていくようなじみない外交方針が最上であると考えている。

29日 ▼ジョンソン大統領＝タノム会談——タイを訪問中のジョンソン米大統領は29日午前、バンコクの国立チュラロンコン大学で、アジアの将来について演説したあと首相官邸にタノム・タイ首相をたずね、ベトナム問題、米、タイ間の懸案などについて会談した。(◆特記事項参照)

▼中国核ミサイル実験成功について——タノム首相は、「軍事的な価値はなく、一種の宣伝にすぎない」と述べた。

30日 ▼ ジョンソン大統領タイ訪問日程——ジョンソン大統領のタイ訪問中の主たる日程は次の通り。○27日、ジョンソン米大統領は27日、午後1時7分(日本時間同3時7分)バンコク南方約200キロのサタヒープに近い新基地ウタパオ空港に大統領特別機で到着。公式訪問は28日から始まり、この日の訪問は非公式なものとなっている。タイ側からタノム首相らが出迎えたが、地味な歓迎ぶりだった。ジョンソン大統領はウタパオ基地から60キロ北のバンセンにヘリコプターで飛び、サリット前首相の別荘であった政府迎賓館で静養。迎賓館の隣はタノム首相の別荘であり、公式訪問に先立つ非公式会談が行なわれたとみられる。○28日、27日の夜をバンセンで静養したジョンソン米大統領は、28日午後ヘリコプターでバンコクの国会議事堂前の王室広場に到着した。一行はここでタイ国王、タノム首相らタイ政府首脳歓迎を受けた。ジョンソン大統領はプミポン国王と自動車に同乗し、バンコク市内の歓迎式場に到着した。ジョンソン大統領はここで、「われわれは共通の運命と利害で結びついた“太平洋の同胞”である。太平洋の波はアメリカや東南アジア諸国を洗っているが、中国やハノイの岸でも洗っており、いつかは彼らがわれわれの同胞的な団結に加わることを信じている」とあいさつした。ジョンソン米大統領は夜、タイ王宮の公式夕食会で、プミポン国王に敬意を表するあいさつを行ない、①タイはアメリカの“植民地”ではない、②アメリカはSEATO(東南アジア条約機構)に基づくタイ防衛の誓約をかならず果たす、などを強調した。○29日、午前中、ジョンソン大統領はチュラロンコン大学で演説したあとタノム首相官邸でラスク長官、タナット外相、プラパート内相らと交え1時間にわたり会談。①軍事援助、②共産ゲリラ対策、③第2次5ヵ年計画について討議した。○30日、午前クアラルンプールにむけ出発、出発前30分ほどタノム首相と会談した。

▼ タイ元摂政から周総理へ祝電——周恩来中国総理はこのほど、中国の誘導ミサイルによる核実験の成功を祝ったタイの元摂政ブリディ・パノムヨン殿下からの電報を受取った。祝電は今回の実験の成功が毛沢東思想のまた一つの偉大な勝利であると指摘し、これが世界平和を守る上で有利であることを強調している。(新華社—ANS)

▼ マニラ会議の評価——バンコク・ポスト紙は、同記者 Theh Chonghadakij の次のような論説をかかげた。①マニラ会議は北ベトナムが侵略を諦めるという条件のもとで、連合国が和平に応ずると態度を明らかにした。②米国の一部の議員は、中立国のなかにはベトナムからの連合軍の撤退を唱えるものが居るが、これ

はハノイに侵略が成功するかも知れぬとの希望を抱かせることになり、この点有害である。マニラ会議はこうした希望を持たせぬようにしたであろう。③タイはベトナム問題で強い態度をとっているが、それは我々が彼の地で侵略を食い止めたいからである。泥棒は根根の外でくいとめるのが一番賢明である。そうでなければ彼らは屋敷内に入り、家の中に入り、ついでには寝室に入ってくるだろう。④東南アジアの諸国はもし連合国が南ベトナムが共産主義者の手に陥入るのを許すなら、自分達の国の場合もそうするのではないかと不安にかられるであろう。しかしマニラ会議は、そうでないことを示した。ハノイはこれを理解すべきであろう。

- 31日 ▼ 軍事圧力を強化——タノム首相は「共産主義者がマニラ会議の結果を無視し、交渉に応じないなら、北ベトナム、ベトコンに対する軍事圧力は強化されよう」と語った。

11月

- 1日 ▼ LST のひき渡し——米海軍は LST 型 HTMS Pa-ngan 号をタイにひき渡した。同号はタイ人 161 人が乗りくみ、南ベトナム支援に派遣される。

〔Ⅱ〕 経 済

9月

- 28日 ▼ 一部商品輸入許可制徹底——経済省は商品の輸入に関する告示を行なった。それによると、1966年の関税率規定勅令によって一部商品の輸入関税を上げたため、これ等商品がタイ国内に多量に流入することは防げる。従って1962年の商品の輸入許可制の告示に重複してリスト・アップされているものは、その必要がなくなったものとしてはずされる。削除される商品は次のとおり：——

(1)鮮獣肉、および冷凍獣肉、(2)生果実、(3)やし油、落花生油、およびパームやし油、(4)マッチ、(5)ようじ、(6)各種敷物、(7)竹または籐製のかご、ざるの類、(8)スリッパ、(9)竹製笠、(10)各種うちわ、扇子、(11)臼、杵、石臼、(12)鉄板、および鉄製の皿、ボール、盆等、(13)鉄鍋、(14)アルミまたは真鍮製のスプーン、フォーク、(15)各種ほうろう器具

▼ オーストリアの援助——ウィーンで開催された国際原子力会議に出席したポット・サラシン開発相が明らかにしたところによると、オーストリアの会社がクラビー県の発電所の建設にあたり、資金面でも低利の長期借款の供与を申し出ている。

10月

2日 ▼ ノンカイ市はほぼ復旧——洪水のため被害をうけたノンカイ市はほぼ平常に復した。

▼ ミシンテーブル工業組合、タイに現地法人会社設立か——日本ミシンテーブル工業組合は木材資源の獲得と輸出増進のため東南ア地域に各社共同出資による現地法人会社を設立する計画を進めてきたが、このほど帰国した東南ア市場調査団によるとタイ国ランパーン地区がもっとも適格な立地条件を備えていることが明らかになった。このため業界は同地区に現地法人会社を設立、ミシンテーブル、テレビキャビネットを生産してタイ国内へ供給するとともにチーク材のスライサー単板を日本のテーブルメーカーに供給するという構想のもとに、なるべく早い機会に具体化させたい意向である。

(注) 先進国向けミシン輸出はほとんど頭部のみでテーブルがつかない場合が圧倒的に多い。また後進国では自国産業保護の立場から頭部の輸入を認めてもテーブルの輸入は認めないケースが多い。このためテーブル業界はもっぱら国内需要に依存しているが、ミシン需要そのものが先行き大きく増加する見通しはない。

そこで業界は高級テーブルを開発して先進国輸出を漸次おしすすめると同時に、輸入禁止国へは直接企業進出して市場を拡大したいと考え、直接進出する地区として東南アジア方面が有利との見方に意見が一致した。

この結果同組合は政府補助金をうけ現地調査団を派遣した。調査団はこのほど帰国したが、それによると現地法人会社の設立はタイ国ランパーン地区が最適であるとの結論に達した。これは①タイ国は現在外貨事情が好転し消費が盛んであり、日本企業の進出も活発である、②メナム川上流にあるランパーン地区はテーブル生産に不可欠な良質のチーク材の集結地であり港を持たないラオス産チーク材もここに集結する。しかも鉄道輸送によって製品を臨海地帯に短時間に出せる、などの理由によるものである。

3日 ▼ 外国からの借款は必要だが限度内で——スントン経済相は最近の財政経済状況について次のように語った。外国からの借款は全外貨収入の5%、国害予算の13%以下におさえる方針である。67年度予算に占める借款の割合は10%にも達しない。現在の国庫保有金は42億バーツ、外貨準備高は8億1千万バーツである。

▼ メイズの日本向け輸出価格——スントン経済相の明らかにしたところによれば、新期のとうもろこしの日本向け輸出価格は16.20ドルで前回より2ドル高くなっている。

4日 ▼ 産業融資公社資金不足——タウィー産業融資公社会長は公社が直面している問題点について次のように語った。バーツ貨による融資の需要が多いので、バ

ツ貨の余裕で極めて僅かになった。公営ではこれに対処して、1967年に政府から新たに2千万パーツの借入れと、3000万パーツ相当の株の発行を予定しているほか、米国から2～300万ドル、西独から2500万マルクの借款とりつけが準備されている。もう一つの問題点として公営の配当率の低さが指示された。1965年は総利潤384万パーツ、配当率6%、これを8%まで上げる努力が必要である。

▼ 医師の国外流出問題——医師の国外流出問題の解決について、閣議で関係各省から意見が出された。外務省は医学生の留学の旅行発行や期間の延長を特別に制限する考えは持っていない。厚生省は海外留学する医学生を国費留学生と私費留学生に分けて、国費留学をした学生は帰国後最低3年間は官立医療機関に勤務することを義務づける。また厚生省内に地方の医療活動に従事している者や3年以上国立の医療機関に勤務している者に海外留学の機会を与える基金を置く。——など地方の医師不足解決策を提案している。予算局は医師の給与増額や、地方医師の待遇改善、医学部に対する助成などに資金を調達する用意のあることを明らかにした。

▼ 米価補助金引き上げ——政府は新米の価格をクウィアン当り50パーツ引き上げるため、米価補助金を次の通り引上げた。(クウィアン当り) 特撰1等粳1100パーツ、特撰2等粳1050パーツ、特撰3等粳1000パーツ、1等粳950パーツ、2等粳900パーツ、3等粳850パーツ。

▼ タイ国駐留米軍の消費——プワイ中央銀行総裁は次のように語った。タイ国内の米軍の消費が増加したことにより、一部の商業を拡大させ、若干の物価の上昇を招いているが、まだ、それほど重大な問題ではない。

▼ 外国人職業規制のための調査——タウィン内務次官は次のように語った。新入国法の制定にあたり、現在労働局と福祉局が関連事項の調査にあたっている。主な調査事項は、1. タイ人のための職業保留の実態。2. 入国外国人はいかなる職業につくことが許されるべきか、である。

5 日 ▼ メイズ、マイロの輸出価格——貿易局はメイズの日本向輸出10月分7万トンの輸出価格をトン当り F.O.B 価格 62.99ドルと規定した。この日本向輸出価格を規準として他の諸外国向け最低輸出価格を次のように設けた。(トン当りドル)

メ イ ズ	63.00	マ イ ロ	49.15
粉碎メイズ	65.80	粉碎マイロ	51.95

なお、11月分14万トンのメイズの輸出価格は F.O.B. Bangkok, トン当り 65.20ドルと決まった。これは9月より7.29トン、10、10月より2.21トン高くな

っている。

▼ ゴム、米の平均市場価格決定——関税局長はゴムと米の1966年10月1日以降の輸出関税の基準となる平均市場価格を次のように決定した。

ゴ ム

1. 板ゴム。2に記載されている以外の板ゴムのくずを含む。kg当り6.85パーツ。
2. クレープ板ゴム。クレープくずゴムを含む。kg当り5.82パーツ。
3. 濃縮ラテックス液、kg当り4.11パーツ。
4. 生ラテックス液、kg当り2.40パーツ。
5. ゴム樹からのくずゴム、kg当り5.00パーツ。

米

1. 白米 (トン当りパーツ)

イ) 100%, 5 %	3,830
ロ) 10%, 15%, 20 %	3,600
ハ) 25%以上	3,220
2. くず米 (トン当りパーツ)

イ) 特A I	3,190
ロ) その他	3,760
3. もち米 4,000
4. 糯米はかま 3,020
5. 蒸乾米 2,170
6. 蒸乾米のはかま 2,190
7. cargo rice 3,340
8. cargo rice のはかま 2,330
9. 粳 2,300

▼ 保税倉庫保管料値上げか——ボンク運輸相によると、バンコク港の保税倉庫は最近貿易量が増して手狭になってきているうえに、事業税の源泉徴収を実施して以来、業者が商品をなかなか引きとらないので、混雑がひどい。このため、倉庫保管料の値上げが検討されている。

- 6 日 ▼ ドルがかなり流通——バンコク銀行筋は次のように語った。食料、飲料、映画、タクシーなどで、ドルがひろくタイ国内で流通しているようだが、これは国の経済を害する恐れがある。ドルをパーツに交換させる法律が必要であらう。

(B. W. 10. 7.)

▼ タイ国内でのドル使用について——最近、外国人によるタイ国内でのドル使用が頻繁となり、これがインフレの原因になるのではないかと危惧がある。この件に関してプラシット、バンコク銀行監査委員は次のような見解を出した。元来、ドルはパーツに交換して使われるべきもので、外国人がパーツの代りにドルを使っているという事実は尋常ではない。関係官庁および外国大使館はドルをまずパーツに交換してから使わせるべきである。また、許可なく通貨の交換を行なったものは不正を働いたことになる。

▼ 政府砂糖を25万袋買い上げ——砂糖業界から出た報告書によると、産業省は砂糖が不足して価格の暴騰が起った場合の価格維持のために砂糖を25万袋買い上げた。

▼ ベトナム、マイロ栽培にタイ人専門家招請——サイゴンのアメリカ政府当局筋はマイロをベトナムで栽培するためタイ人専門家の協力を要請した。

7 日 ▼ ドル貨がタイ国内で流通——Chao Thai 紙は次のような論説をかかげた。

「ドル紙幣がバンコクと東北の数県でタイ人は米国人から、ドル貨を受け取り、パーツ貨と同じようにこれを流通させている。これは第1にタイ人がパーツよりドルを高く評価するようになる傾向を生み、第2にドル偽造など幣害の多い慣習である。政府はよろしく米国人がタイ国内ではドルを使用せず、これをパーツに換えて使うよう強制する法的措置をとるべきであろう。

▼ タイーラオス間商品通過条件改正——政府当局は商品のタイーラオス間の通過条件の一部改正を発表した。特に通過許可量がこれまで需要以上にあったため、量の制限を強化することと、輸送中の盗難を防ぐため、管理を一層強化することとした。

8 日 ▼ 産業融資公社地方産業に投資——クライシー産業融資公社社長によると、公社は地方産業援助—特に共產主義の脅威に暴されている地方の産業補助のために7千万パーツの投資を行なう。

▼ 砂糖市況好調——プラシット砂糖協会会長は最近の砂糖市場状況について次のように語った。砂糖の供給は潤沢である。新作付年のさとうきび価格は昨年より、トン当り20~40パーツ高くなっている。

9 日 ▼ 韓国、台湾に対する貿易拡大を目指す——ナム貿易局長は韓国、台湾訪問の旅を終え、次のように語った。韓国は豊作物や完成工業製品に対する需要はあまりないので貿易拡大の期待はあまりないが、木材やパラゴムの輸出には希望が

タ イ (10月)

もてる。台湾は韓国より有望でとうもろこし、マイロ、パラゴムなどの貿易拡大が期待される。

▼ ホテル建築ブーム——投資委員会は本年すでに9件のホテルに奨励法適用を認めたが、さらに30件の申請がある。

- 10日 ▼ 米軍とともに増大する密輸——総理府筋は次のように述べた。密輸入されたタバコと酒が米軍人にさかすに売られているようだ。米軍人がヤミでひとびん40パーツで買う酒は、公正な市場では175パーツ(76パーツが輸入関税、収入税50パーツ、市税5パーツ、消費税3.20)もする。こうした行為をとり締るべく当局は努力を続けているが、米軍人の増加とともにこうした不法行為もますます増加する傾向にある。

▼ 港の混雑緩和策——タノム首相は最近のバンコク港の混雑について次のように語った。現在港湾拡張計画が進行中で、倉庫も建設中である。また軍事物資の輸送船はサタヒープ港に回ってもらっているので、混雑は幾分緩和されるだろう。しかし、これでも十分でない場合は民間港を国際貿易港に指定することも考えられる。

- 11日 ▼ ドル・インフレについての調査——スントーン経済相は「中央銀行は近くドルの流入がタイ経済に悪影響を及ぼさぬか否か調査する。またタイ国内で米人がパーツに交換することなくドルをつかうので常例となっているがこの件について調査する」と述べた。

▼ タイ国内のドル使用について——スントーン経済相は次のように語った。タイ国内のドルの使用が目立ってきている問題については、実情を中央銀行の財政の面から調査し、このような外貨使用でどれだけの外貨損失が生じているかを調べる必要がある。外国人がみやげ物店などで買い物の代金としてドルを使用するだけでなく、映画館の入場料、タクシーの代金にまで使うのであれば、確かに異常であるが、これは現在、慎重に調査中であるので、何ともいえない。

▼ 電話施設拡張計画に世銀から借款——財務省の発表によると、タイは世銀に電話施設の拡張工事資金の借款供与を申し込んでいたが、検討のすえ、このほど正式に受諾された。政府は近いうち借款の額、条件などの交渉団を派遣する。

▼ 友好通商条約廃棄——外務省は1937年、38年に諸外国との間に結んだ友好通商航海条約を再検討した結果、現状からみて不適当と考えられる項目が幾つかあるとの結論に達した。このため外務省はタイ米友交経済条約の調印を機に、従来の友好通商航海条約を廃棄して、新しい条約を関係諸国と結ぶことを閣議で提案

した。閣議はこの主旨を了承した。

- 12 日 ▼ 偽ドル——警察はタクリーで偽の25セントと10セント貨を所持していた男を逮捕。自供によればこれらの偽ドルはピチトで製造、ナコンサワン、ウボン、ウドンで使用する予定であったという。
- 14 日 ▼ 来年は砂糖不足か——プラシット砂糖産業協会会長は最近の砂糖の生産および市場状況を次のように報告した。1965/66 作付年度の砂糖生産量は 26万5385トン前年からのストック 3 万トンを合わせると29万5385トンに達したが、需要が多く在庫はほとんどない状態である。1966/67 作付年度は前年より20~25%の減産が予想されるため、需要に追い付けなくなり、外国から砂糖を輸入する必要が出てくるかも知れない。
- 16 日 ▼ はじめて鋼管を輸出——日＝タイ合弁の Thai Steel pipe Co. Ltd 筋は次のように述べた。同社は、このほどアフリカにむけ 200 トンの鋼管を輸出したが、これは恐らくタイとしてははじめての鉄鋼製品の輸出であろう。この他にも今年度一杯、月 150 トン程度ずつ輸出を続ける予定である。この他にもマレーシア、シンガポール、インドネシアから引き合いが来ている。タイの国内需要は年 4 万トン程度であるが、同社は生産能力をこのほど1964年操業開始当時の 2 千トンから 5 千トンにひきあげた。
- 17 日 ▼ ポット開発相外遊から帰国——ポット開発相は外遊からの帰国後の記者会見で、今回のオランダ、カナダ、イタリー、米国訪問の目的は、経済、学術方面——特に農業および中規模、大規模工業の面での協力を要請するためであって、借款の交渉のためではないことを強調した。
- 19 日 ▼ 砂糖業援助予算 7 千万バーツ——サアート産業次官によると、1967年度予算に計上した砂糖の価格安定のための 7 千万バーツは、砂糖が不足した場合は輸入代金として使い、砂糖の供給過剰の場合は砂糖生産工場、さとうきび栽培農民の救済のため産業省が余剰を買い上げるのに使う。
- 23 日 ▼ タイに衛星受信所を設置へ、米 RCA 社が契約——アジア大陸初の通信衛星用地上受信所が来年 4 月タイに設立される。米国の RCA 社が発表したところによると、同社はこのほどタイ政府との間に放送衛星用移動受信所を少なくとも 1 年間タイに設置する契約を結んだ。
- 25 日 ▼ ヨーロッパ諸国から借款——サーム蔵相はヨーロッパから帰国後の記者会見で次のように語った。今回訪問した 6 カ国—英国、フランス、オランダ、デンマーク、イタリー、ドイツはいずれも借款供与の意向があることを表明したが、具

体的な金額については未だ決まっていない。

▼ 綿価保証——チャクラパン農業局長によると、農業局は外国から専門家を招き綿の栽培を奨励して、品質の向上に努めるとともに、織物協会と協力して、農家からの綿の買い値の保証を行なう。

暫定的に最低保証価格をキログラム当り3.50パーツトした。

- 26 日 ▼ 投資奨励認可 4 件に下りる——産業投資奨励委員会の報告によると、ホテル業 2 件、繊維織物業 1 件、ポンプ、木工鉄工機械など工業機械製造業 1 件、計 4 件を産業投資奨励企業として認可した。

▼ サーム蔵相は——帰国、次のように述べた。「今後、各開発計画についてまず入札をつのり、請負会社を決定してのち、その会社の本国政府に借款を求めるという型式で、開発計画の資金調達をはかりたいと考えている。」

- 27 日 ▼ インフレ兆候あり——レーヌー予算事務局長は次のように語った。「国の政策が軍事および経済面の支出を増大させ、それに伴って外国からの援助額の増加も必要になるであろう。このような財政規模の拡大がインフレの原因とならないように支出を慎重にすべきである。現在、インフレの兆候がないではないが、今の段階でははっきりしたものではない。」

▼ インフレ要因について調査——予算局長 Renoo Suwanasit は次のように述べた。近く予算局、経済開発委員会、中央銀行の 3 者でインフレ圧力について協議検討し、物価の急騰がおこる前にしかるべき措置をとることになろう。こうした要因のひとつはベトナム、タイにおける建設ブーム、休暇でタイにくる米兵の支出などであることは確かである。

- 28 日 ▼ 米のストックについて——スントーン経済相談。「南ベトナムむけ米の延べ払い輸出、東北の水害により、タイの米の需給バランスが大きくくずれるようなことはないと思う。東北の被災水田面積は80万ライで、全面積4万ライに比べれば大したことはない。今年度の米輸出は前年より10万トン程度減ずるであろう。」

- 31 日 ▼ ブラック顧問、ラオスからタイへ——ブラック米大統領東南アジア顧問はビエンチャンを発ち、東北ウドーン県ナムポング・ダム建設現場パモング・ダム調査現場（調査費用だけで450万ドル）を視察後バンコクに到着し「東南アジア開発のため政府が予定している10億ドルのうち、いく分かは、たとえばラオスのナム・グム・ダムなどのためにすでに支出されている。タイについてもすでに要請された11計画のうち数個のプロジェクトへの出資を決めたが今それを明らかにすることはできない。(B. P. 11. 1, B. W. 11. 1)

タ イ (10月)

▼ 東北へアヒル——農業省によると同省は東北地方における家鴨（アヒル）奨励のため、すでに1万2千羽を同地方へ送った。

資 料

タナット外相講演

以下はニューヨーク滞在中のタナット外相が米国・極東商工会議所 (The Far East-American Council of Commerce and Industry) の招きに応じ、10月3日漸説した要旨抜粋である。

北ベトナムの国家目的

東南アジアの現状は、東南アジアは多くの問題をかかえている、と言ったくらいで足りるものではない。東南アジアの苦患はそれ以上である。東南アジアは何故こうした状態になったかといえ、それには大体四つの原因が考えられよう。第1はいわゆる西欧植民地主義の支配の政策とその方法であり、第2にそれらが東南アジアの心情知性に与えた影響、第3は戦後における西側列強の誤謬と過誤である。第4には、西欧植民地主義に代ろうとする力ある諸国が抬頭したことである。これらの諸国の基本的な諸政策、政治的な性向、勢力圏などはすべて自国の国境をあふれ出て、弱さと混乱のため抵抗のもっとも少ない地域に拡がろうとする傾向を持っている。1954年のジュネーブ協定によって植民地権力が真空の状態にして残していったものと仏領インドシナはその良き例である。政治的に真空中で何らの組織もないこの地域は、新興の北ベトナムを誘わずにはおかなかった。北ベトナムはそれ自身共産主義者が新たに得た獲物であったが、今度はその北ベトナムがフランスにとって代って全インドシナ地域を支配せんとする野望を持ち、その実現の好機到来と考えるに至ったのである。かくて北ベトナムはまず緯度17度以南、南ベトナムとして知られる地域を自国に併合し、ついで他のかつてインドシナと総称されたうちに入っていたの2国ラオス、カンボジアをも自国に併合することをその国家目的としている。この大計画実現のためには南ベトナムへの戸口として、また南ベトナムとの交通々信路として、ラオスの大部分を支配することが必要である。それゆえにパテト・ラオのごとき親共グループが作り出され、(北ベトナム) 侵入軍に協力させられているのである。侵入軍は今日でもラオス領の大部分をしっかりと掌握し、南ベトナム侵略の目的のためにこれらの地域を利用している。

危険な護歩

西欧諸国は植民地支配を放棄した後でも、東南アジアに大きな影響力を保持したが、これらの諸国は上に述べたような不正な計画のあることを明瞭に看取することがなかった。たとえば弱小ラオス王国で共産主義諸国の干渉の結果平和と秩序がみだ

れたとき、これら西側諸国は何よりもまず平和と秩序をこの地にとり戻すことが自国の使命であると考えたのである。従ってこれら西側諸国は、ラオスへの共産主義の浸透をふせごうとこころみながら、共産主義の侵入者に対し譲歩するに急な傾向があった。たとえそれによって取引きが成立したとしても、自らの獲物は守っても後者には取り決めを守る意志は全くなかったにかかわらず。

こうして西側諸国が東南アジアの諸国民の犠牲において急で譲歩した結果、共産主義者らは、さらに進んで次の要求をなし、次の譲歩をからとる踏み台を得たのである。すなわち1年余りも延々と続いた62年ジュネーブ会議で共産側は、パテト・ラオを政治的に承認させ、ジュネーブ協定の結果つくられることになった連合政府に党派として参加することをも認めさせるという勝利をおさめた。にもかかわらず、彼らはこれだけの大勝利にも満足することなく、全権力を自己の掌中に握ることを次の目標としたのである。ジュネーブ会議以後、ひき続いておこった諸事件がこれを証明している。西側の政治家の間には共産主義者の要求を一部満してやることにより、彼らの“食欲”と要求を制限することができるという信条が広まっているようだが、これは全く事実に反する。逆に、譲歩すればするほど、彼らの“食欲”をつのらせ、適当な方法と戦術をつかえば、際限なく共産主義勢力の増大をはかることができるのと彼らの信条を強めることになる。少なくともこれまでなされた譲歩の結果をみれば、そういう結論にならざるを得ない。かくして、現在東南アジア全域が、いな、東南アジアのみならず世界の他の地域までもが、共産主義者の冒険の対象となっている。

こうした西側の過誤は、ラオスでのみならず、カンボジアとベトナムで犯されてしまった。その結果、多くの資金がこれら2国に注ぎこまれたにかかわらず、西側は損失のみを得て良結果は何ひとつ得ることができなかった。カンボジアの善意をうるかわりに、西側諸国は同国を敵対陣営に押しやってしまい、カンボジアはますます共産主義諸国に傾斜し、以前の恩人である諸国にますます鋭い敵意をいだくに至っている。インドネシアにおいてまた然りであった。しかし、幸にインドネシアでは共産主義者らが誤りをおかし、全権力の掌握を急いで国民の反感をかったために、自由主義世界は今ひとつの敗北をまぬがれることができた。

しかしながら、自由世界の失敗の最たるものはベトナムである。ベトナムで共産主義侵略者たちは、非共産主義諸国の間の意見の不一致と衝突がもたらした自由世界の不統一と混乱をみてとり、とどめの一撃を今こそ加えるべきであると決したのである。かくて彼らは、分裂し、ばらばらの南ベトナムに力でもって打撃を加えはじめ、ついにはほとんど成功する所までいった。自由主義諸国、とくに米国が時をうつさず介入

を決定し、南ベトナムの救援にむかったので、南ベトナムはようよう陥落をまぬがれたのである。

タイも目標

共産主義者の侵略計画は、決してベトナム、ラオスをも目標とするものではない。タイもまた計画中に含まれている。1950年代の始めから、さまざまな手をつくしてわが自由を愛好する国民間のわれ目を見出し、そこに喰いこもうとして失敗したのち、1964年に至って中共の陳毅外相は、中共はタイでゲリラ戦の開始を望む旨を騒々しくも述べた。彼らはこうしたむき出しの侵略をいわゆる民族解放運動という衣でおおうべく、タイ愛国戦線、タイ独立運動などがいものの団体をつくった。しかし、こうした衣は全くすけて見える。両団体ともペキン政府のかいらいより成り、従ってペキンの支持と指揮のもとにある。同時にまた彼らは物理的な侵略を彼ら特有のやり方、すなわちタイ東北部のごとく比較的貧しく近づきにくい地区に外部から破壊工作員、政治煽動員の一団を送りこむというやり方で開始した。現在、東北では組織的な破壊活動とテロがみられる。当局はこれらをよく抑制してはいるが、多くの人力と物資をたのために費消せざるを得ず、そのため国の開発が遅延せざるを得ぬ有様である。

過去の教訓

かくて東南アジアの国々、タイをも含めて——はすべて侵略者との戦いという苦患を負って、開発を思うに任せず苦しんでいる現状にある。このことから我々は、何らかの教訓をひき出し、せめてもの慰めとせねばならぬ。過去2~30年にわたる過誤につぐ過誤がなかりせば、そしてまた西欧諸国が今少し早くその非現実的な信条とたもとを別っていたなら、現在のベトナムの悲惨は避けられたであろう。我々はベトナムの悲劇に終止符を打つのみならず、過去の教訓を汲み取り、将来再び誤ることなきよう心にとどめる必要がある。

ベトナムの解決方式平和解決の条件

まず、ベトナムの戦争を名誉ありかつ満足のゆく形で終結せねばならないが、それに際して過去の誤謬に陥らぬよう心せねばならぬ。過去の教訓を汲むことのできぬ一部の人は平和を急ぐ余り、侵略者側にさらに譲歩するよう説き、そのため圧力をかけている。彼らはそうすることにより、侵略者達がたとえ一時的ではあってもその侵略計画の実行を中止するよう、誘おうとしている訳である。しかし我々をも含めて他の多くの人々は過去について今少しはっきりとした見解を持っており、それゆえに将来についての見解も今少しはっきりしており、これら若干の人々よりもっと用心深

くありたいと思っている。保証のない、一方的な譲歩は長期にわたる平和を確保することができず、せいぜい良くて侵略者の征服行動における小康状態、あるいは休戦をもたらすにすぎぬであろうことを想起してもらいたいと思っている。上に述べた若干の人々の見解と我々の見解は全く逆であって、我々は自由の敵に対峙するためには要塞のごとき堅忍不拔の態度をとるのが最善であると考えたい。共産主義者の侵略に対する防衛にあつては容赦するようなことがあつてはならない。でなければ共産主義者らはさらに奥深く、さらに遠く前進してくるであろう。容赦なき態度をとると同時に平和解決、交渉による解決へのトビラをも閉めるべきではないが、しかし、交渉による解決は、侵略者が我々の陣をおびやかすのをふせぎ、彼々が自由世界の領域に前進するのをふせぐことを目的とするものでなくてはならぬ。すなわち、我々が自らの陣を固め、我々の領域に共産主義者が拡張してくるのをふせぐことができるようになった時にのみ、我々は平和を語り、平和解決に応ずることができるのであつて、それ以前ではない。

地域協力の必要

何よりもまず力による脅威と侵略に対し防衛するのが我々の現下の急務であるが、力によってすべてが解決される訳でもなく、力が我々の最終目標でもない。我々の目標は、みのり多き平和的な諸事業にある。この点、東南アジアの各小国は互いに密接なる協力の必要を感じている。こうした地域協力において、我々は地域外の大国をも受け入れるつもりであるが、それはあくまで平等互恵の基礎の上に立つてのことである。そうした原則に立つてのみ、我々は主権と独立の名に値し、我々の国民の福祉増進という使命を果すことができるであろう。

タイ

11月の概況

中国核ミサイル実験成功にさいし祝電のあったことから、“タイ共産党”の存在が確認された。東北で政府当局は大規模な“乾季攻勢”を実施している。米軍顧問団にはこうした鎮圧作戦に今少し米軍の協力の度合いを強めるべきであるとの意見を持つむきがあるといわれるが、タイ、米両政府はタイのCPM（文・軍・警合同部隊）のみがこれにあたるべしとする方針を変えてないもよう。12月7日、ベトナムに海軍部隊300人以下が派遣された。

米価の高騰

昨年8月以来、バンコク・トンブリー地域、すなわち、タイ国の首都圏における米価は高騰を続けている。バンコク市場における精米（5%米）の卸売価格は、昨年8月に60kgあたり84バーツであったのが、この11月には154バーツとほぼ倍近くになった。（第1図参照）

タイ国では米の輸出価格は統制されているが、国内価格は統制されていない。すなわち、精米所渡しの輸出向精米価格が公定になっているだけで、国内向け粳，精米はともに自由価格である。そのため、その時々海外市場における需要の増減，あるいは国内保有米量の増減によって、年間においても米価はかなり変動する。第2図は1957年～1963年間の粳（1等米）価格指数をもって、季節変動を示したものであるが、これでも分るように、8～9月をピークにして価格が14%前後の変動が見られるのが普通である。しかし、昨年から今年にかけて米価の動きを辿って見ると、（第1図参照）3月以来高騰する一方で、8～9月を過ぎても一向に下がる気配を示しておらず、現在の値上りは例年に見られる季節変動による値上りではなく、全く異常なものといえよう。

従来、バンコク市場の米価の動きは、第3図で見ると、一般物価の動きと密接に結び付いている。現在見られる米価の異常な値上りも一般物価の

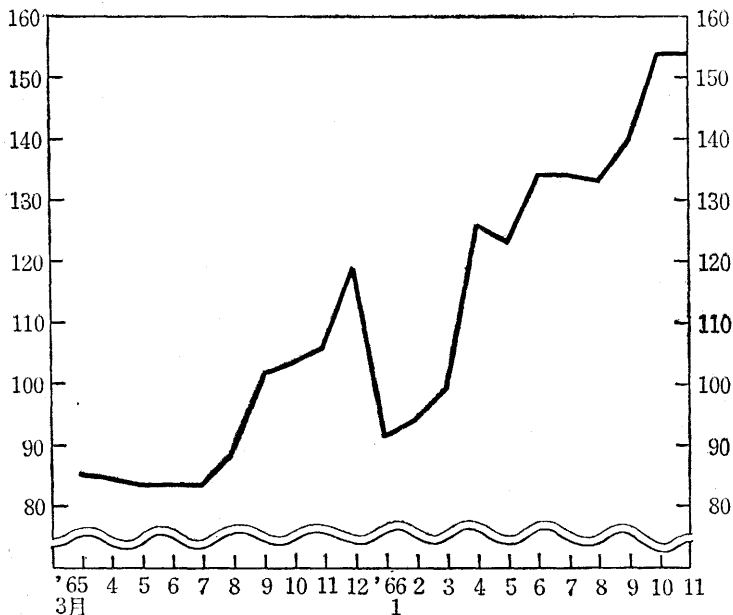
値上りを招き、市民の生活を圧迫するようになって来た。11月19日付のサイアム・ラット紙の社説は、豚肉、胡椒、にんにく等の日常食料品の相次ぐ値上りを指摘するとともに、「最近の物価の動きを見ると、まず、米が値上りし、その後を追って他の商品が値上りしているのは明らかだ」と指摘している。

一般物価の値上りが目立つようになり、また一向に米価に値下り気配が見えないため、11月になって、政府は米価問題の解決に乗り出した。現在の米価値上りの原因を発表するとともに、その対策を打ち出している。

経済省および内務省の発表によれば、その原因は次のように要約できる。
(1)インドネシア、南ベトナム、インド、パキスタン等の海外市場における需要が増大したこと。(2)昨年の生産高が少なく、今年その持越し量が例年より

第1図 バンコク市場卸売価格の動向

5%精米の1965～6年ハープ (60kg)/パーツ

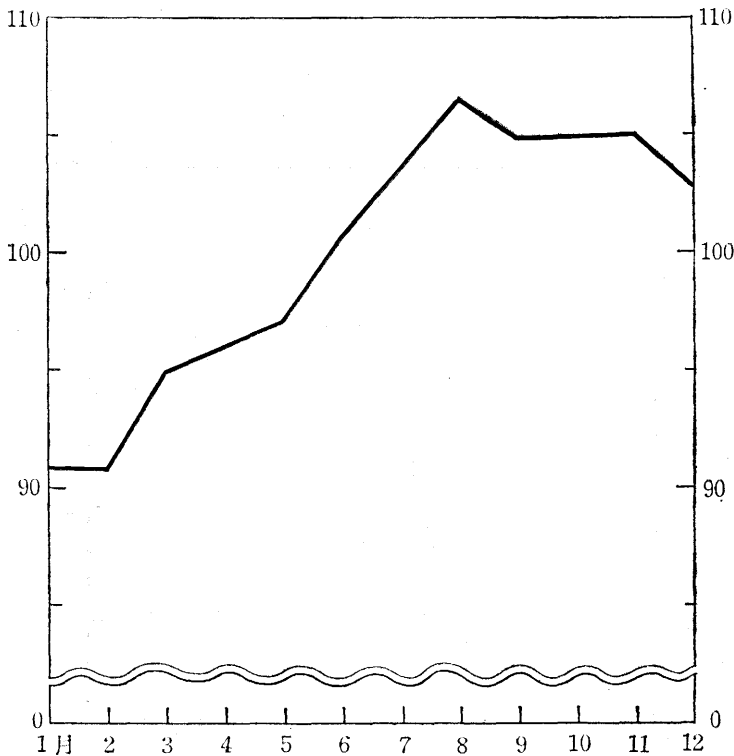


出所 Khaw Phanit 1965. 3. ~ 1966. 11.

減少したうえに、新米の出廻るのが例年より遅れていること。(3)今年、東北タイ、北部タイの米作地が水害に見舞われ、今後、米不足になるのが火を見るより明らかなため、商人が投機的な買占めを行ない、退蔵していること。(4)政府が農民を援助するため、米価の最低価格保証を実施し、今会計年度に入って、10月4日、その保証価格を7ウィアン(約1トン)当り50バーツ引上げていることなどがあって、生産者価格が上がっていること等である。この四つの政府筋が指摘する原因を裏返えして見れば、(1)海外市場の需要増大

第2図 バンコク市場における粳(一等米) 価格の季節変動

(1957~1963=100)

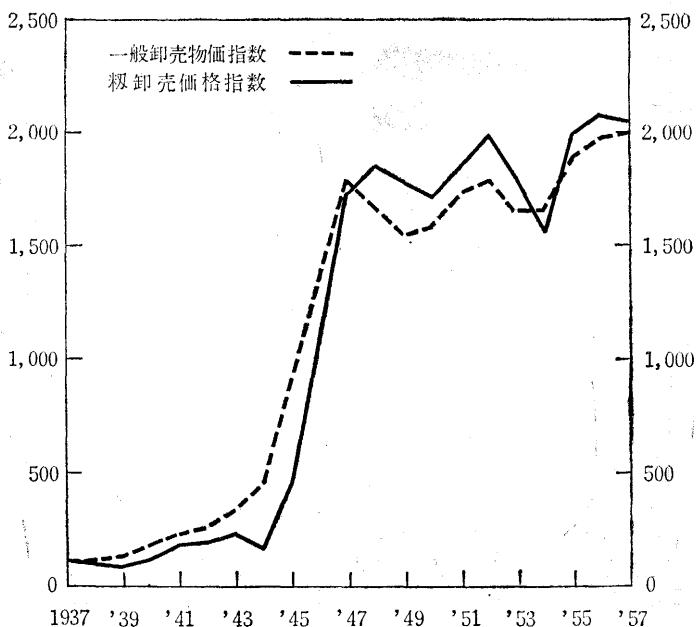


出所 The Determination and Analysis of Policies to Support and Stabilize Agricultural Prices and Income of The Thai Farmers. Bangkok, 1965.

と生産高からくる国内米保有量の不足、(2)投機的買占めを許している米価政策そのもの、(3)米作農民援助対策として、生産者価格を引上げていること等の3点に集約できる。

米価値上りに対処して政府は、倉庫公社を通じて、政府保有米の廉価販売を行ない、直接的に消費者の救済に乗り出す一方、11月8日には、米の輸出認可を停止、事実上の輸出禁止を実施した。この処置は輸出禁止によって、商人が資金操りに苦しくなり、米を国内市場に放出することになろうとの考えに立っている。この処置は一応11月21日までの暫定的処置としてとられ、それまでに国内米価が下れば解除することになっていたが、11月末までには

第3図 バンコク市場における一般卸売物価指数と籾の卸売価格指数
1937~57年 (1938=100)



出所 Phawanisn Khong Chawna lae Kankhakhaw nai Phakklang
Prathet Thai Ministry of Agriculture, 1958, Bangkok.

解除されていない。輸出を禁止した翌9日ストーン経済相は、この処置によって、バンコク市場の卸売価格は3パーツ下がったと発表しているが、カーウ・パニット紙のバンコク市場卸売価表によれば、横這いであって値下りを見せていない。さらに、暫定期限を過ぎても解除されていないと事実からしても、この処置は政府の思惑通りの結果を生んでいないといえよう。政府の思惑とは逆に、タイ経済にとって、この処置は唯々しき結果を招きそうである。すなわち、11月26日経済相は、ここ数年来、タイ米を最も多く買付けているマレーシアから輸出禁止を解くよう要請があったことを明らかにしているが、長くこの処置を続けるとなれば、タイ米の最大市場を失うことになりかねない。農業の多角化が進み、メイズ、タピオカ、ケナフなど輸出が近年増えて、米への依存性は薄らいで来ているとはいえ、米は依然として輸出額の1/3を占めている。米の輸出禁処置によって海外市場を失うことはタイ経済に与える影響が大きいといえよう。

この他、11月中に決定されている、米価問題対策としては、11月30日経済省が発表した近代施設をもつ公営精米所を設置し、精米能力を高め、精米コストを下げるという計画がある。(日誌参照) 現在の米価政策においては、米価を精米所段階で国際価格と絶縁せしめているため(精米所から生産者までは自由取引のため)精米所は、国際市場の動きによって、粳を投機的に買い占め、粳価格をつり上げることが、いくらでも可能なのである。この公営精米所はこのような弊害を除去することを意図して設置されるようである。第2次大戦前、経済ナショナリズムが強く表面に出て、反華僑思想が燃え上った当時、これと同じようなことが意図されたことがある。それはタイ・ライス・カンパニー(官営精米会社)の設置である。しかし、タイ国の国内流通を牛耳る華僑の資本力と経営力には敵対できず、結局は会社の経営そのものを華僑に委ねることにならざるを得なかった。この例から見て、この官営精米所設置計画も、米価引下げにどれだけの効果をあげうるか疑問である。

11月現在、実施あるいは計画されている米価問題政策の主たるものは、この二つである。前者は先にあげた第1の原因である国内米保有量の予足を補なうための処置であり、後者は、第2の原因である買占めを許している米価政策の弊害を取り除くための処置と見てよいだろう。しかし、これらはいず

れも、前述した通りその効果はあまり期待できないようである。

以上、最近の米価値上りの原因およびそれに対して11月末までに打出されている対策を見て来たのであるが、それらを通じて、タイ政府が米価問題に対処して、いくつかの面でジレンマに落入っていることが指摘できる。第1は生産者を保護したために消費者を苦しめる結果を招いたというジレンマである。すなわち、1965年来、タイの穀倉と呼ばれる中部デルタにおける農民の87%以上が赤字で苦しみ負債が増大している事実が明らかにされ、政府は米作農民の救済に乗りだした。まず農民援助特別委員会を設置(1965年7月)し、米価の最低価格保証を実施して来たが、これが生産者価格を引上げ、さらには現在の米価高騰の因となってしまった。第2は、タイ経済を支えている米の輸出を禁止してまでも国内保有米を確保しなければならないというジレンマである。米の生産高が政府の努力(肥料使用の奨励、品種改良、灌漑施設の増設など)にもかかわらず一向に伸びてこない。(1963/64年—1002万8882トン、1964/65—955万8170トン、1965/66—958万7000トン)それに反して南ベトナムの戦乱、インドネシアの政状不安、インドの食糧危機、ビルマの内乱などを背景として、海外市場における米需要は伸びる一方である。政府にとっては、現在経済開発計画を実施中で、外貨をより以上獲得する必要があるのであって、そのための絶好機ともいえる。それにもかかわらず、輸出を禁止して置かねばならない。第3は、“商業活動の自由”を標榜して、1961年来、経済開発計画を推進しており、政府が、国内流通機構を統制することが出来ず、せいぜい精米所を設置して、流通機構を改善する程度の手段しかとれないというジレンマである。米の輸出を禁止した翌日の11月9日、プラパート内相は、「米の取引業者もタイ人だけにのみ限定するのも中間業者の暴利を防ぐ一案かもしれない」と述べ、米穀流通機構を掌握している華僑を排除に踏み切るがごとき発言をしたが、11月14日のタノム首相の「中間商人が米価高騰に責任あることは証明できなかった」として、プラパート発言を否定している。1958年の調査結果などから、商人が立毛担保による貸付を多用し、商業資本=高利貸資本が米の商品化過程に吸着して暴利をむさぼっていることは明らかにされている。それにもかかわらず、この政府高官の見解

からもうかがえるように、タイ経済と華僑、官僚と華僑の密接なる関係から、華僑排除には踏み切れないでいる。

以上、米価問題を通じて感じられた政府のジレンマを3面で指摘した。これらは米の生産性向上、農民の救済、流通機構の改善という三つの問題を現体制の中で、どのようにしたら無理なく解決できるかということを模索している政府の悩みでもある。この悩み、ジレンマは、ひとえに米価問題に対処してのものではなく、タイの経済発展そのもののもつ悩みであり、ジレンマでもある。

◆NEDC、新5ヵ年計画を承認

12月2日、国家経済開発委員会(NEDC)はタノム首相を議長として総会を開催、新5ヵ年計画を承認した。計画は閣議に提出され、閣議の承認を経て1967~71年にわたり実施される。消息筋によると、計画の骨子は次の通り。

〔計画目標〕

計画はG.N.P.ののびを年間平均8.5%、1967~71年5ヵ年で45%にすることを目標としている。これは人口増加率を3.2%と仮定すれば、年間ひとりあたり所得増5%以上をいみする。また計画最終年度におけるG.N.P.は1308億1400万バーツとなろう。

〔1次案の改訂の方針〕

開発計画案の内容はほとんど第1次案からの継続が多いが、より現状に合ったものとするため多少修正が加えられている部分もある。1次案改訂の基本方針は次のとおり。(1)社会開発を経済開発に合わせて促進する。(2)マンパワー開発、特に教育計画を社会のマンパワーの需要状況に合わせる。(3)民間産業の育成および経済社会開発における政府と民間の連帯強化。(4)地方開発に重点を置く。

以上の基本方針にもとづき、教育関係の支出が大幅に増やされ、これまでに完了した6ヵ年計画中の教育関係支出の3倍に達する、65億2千万バーツが割当てられた。これは全国にわたって、義務教育期間を4ヵ年から7ヵ年に延長するための予算が組込まれたためである。義務教育期間の延長により、71年までに教員4万9千名の増員が必要とされている。生徒総数は現在530万人であるが、71年には635万人となる予定である。

〔資金計画および支出計画〕

計画の資金調達、および支出計画の概要は次の通り。

タイ (11月)

支 出 計 画				資 金 計 画			
総 額	576億05	百 万	パー	総 額	576億00	百万	パー
		ツ					
農業および 協 同 組 合	113億00	"	全支出中 (20.23%)	国家予算より	356億00	"	
通 信 運 輸	170億80	"	(30.58%)	借 款 援 助	155億00	"	
電 源 開 発	35億40	"	(6.3%)	公共企業収益	65億00	"	
社会・公共 保 健 事 業	102億50	"	(18.35%)	(K.P. 11. 29, B.P. 12. 3, B.W. 12. 3.)			
教 育	65億20	"	(12%)				
そ の 他							

〔計画期間中の国家予算の構成〕

計画期間中の国家予算の構成は次の通り。

収 入 総 額	1240億00	百万	パー	支 出 総 額	1125億00	百万	パー
国 庫 収 入	870億00	"		行 政 費	35億600	"	
外 国 援 助	50億00	"		開 発 計 画	576億05	"	
外 貨 借 款	100億00	"		(B.W. 12. 3.)			
国 内 借 款	220億00	"					

◆世銀初の教育開発計画への融資

世界銀行(IBRD)は、タイ政府が検討中の職業教育強化拡充計画に対し、約600万ドルの借款を与えることに同意した。この計画は総予算2100万ドルで商業・産業技術学校14校、農業学校9校の改善・拡充と職業教育学校の教員養成をむこう3ヵ年に行なうことをその骨子としている。世銀はこれまでに合計16件の借款をタイに与えたが教育部門の計画に対し借款を与えたのはこれがはじめてである。借款の条件は期間30年、年利9%、10年据置して返済開始は1976年11月となっている。計画は上記教育施設拡充のため、むこう3ヵ年にわたり年間1000人の教員の新規増員をはかることになっている。また、計画はとくに農業技術者の増加をはかるよう配慮しており、農業学校の生徒数を年1900人から4100人に増やし、年間約1250人の中級農業技術者の供給をはかるべく予定している。なお、この計画は新経済開発5ヵ年計画の一部である。

(B.P. 10. 22.)

◆タイ＝カンボジア関係

デュ・リビング国連特使が9ヵ条からなる調停案を示し、またシアヌーク殿下と会見のためプノンペンにむかったが、タイ政府はすでに両国関係の正常化について希望または意欲を持ってはいないようである。

○引き続きカンボジアを攻撃、南ベ・タイ軍——クメール通信は次のように報じた、米国の手先である南ベトナム・タイ両国のかいらい一派は引き続 カンボジアの領土内に侵入している。4日、南ベトナムかいらい軍がカンボジアのカンポット省カンボンチャクに対し3回にわたって自動火器と曲射砲で砲撃した。午後9時頃行なわれた攻撃で、カンボジア人2人が負傷した。カンボジア軍は自衛の範囲内で反撃した。10月29日午前4時半、南ベトナムかいらい軍はカンボジアのスパイリエン省を砲撃し、漁をしていた村人一人を負傷させ3日から12日までに、南ベトナムかいらいの航空機が12回にわたってカンボジア上空を侵犯した。また2日夜、タイ軍がオドル・メアンチェイ省内のカンボジアの軍事監視所を襲撃し、2頭の家畜を傷つけた。同じ夜、タイの航空機がカンボジアのオドル・メアンチェイ省上空を侵犯したが、カンボジア軍の砲火をあびて逃亡した。(プノンペン11月17日発新華社—ANS)

○21日、国連特使デュ・リビング氏はタイ政府に1959年のタイ＝カンボジア協定を基礎とする9ヵ条からなる調停案をタイ政府に提出、タイ政府は15日以内にこの件にかんする小委員会(ワンワイ殿下が委員長)を開催して案を検討するが、ワンワイ殿下は個人の見解として「すべてはカンボジア側の出方にかかっているが、望みはうすいと思う」と語った。

○タイ、“カンボジアがタイの犯罪人を利用”と非難——プラパート内相は23日、カンボジアはタイの犯罪人を訓練してタイに対する武装闘争に利用していると語り、次のように述べた。

カンボジアの目的は中共の命令によりタイとの国境に紛争を起こすことである。

タイは喜んでカンボジアと国交を再開しようとしたがカンボジアはこれに真意で答えなかった。

○タナット外相は23日「デュ・リビング国連特別代表は、カンボジアが協力してくれなかったため両国との国交回復に失敗したと語っている。同代表はそれでもここにとどまり努力する決意を示している。同代表は今週末か来週早々シアヌーク元首に会うためプノンペンに行く予定である」と語った。

○一致団結し、米帝国主義に反対しよう。シアヌーク殿下、ガネフォ代表に語る——カンボジア国家元首のシアヌーク殿下は25日総会に出席した首席代表および第1

回アジア・ガネフォに参加する各スポーツ代表団の団長と会見、席上、ベトナム問題、カンボジア・タイ国境問題などについてつぎのように語った。

われわれアジア人は、米帝国主義の侵略をうけているベトナムを助けなければならない。ベトナム人は、米国人が無条件にベトナムからでていくことを要求する権利をもっている。われわれは、米国人が米国に帰るよう要求しなければならない。なぜなら、ベトナムはベトナム人の庭であり、米国人の庭ではないのだから。

(米帝国主義のベトナム問題についての「平和交渉」の陰謀を非難して) 国家主権の問題に関しては、交渉などというものは存在しない。ベトナム人は、どうして自分の家で侵入者と交渉することができようか。米国人は無条件にベトナムから出ていかなければならない。

カンボジアは終始ベトナム人民の反米闘争を完全に支持している。カンボジアはまた終始、ラオス愛国戦線党に守られたラオス人民の反帝事業を支持している。

(アラブ人民が米帝国主義の道具イスラエルの侵略とたたかっていることに同情を表明して) カンボジアも、米帝国主義の手先の侵入にあっている。2日前にも、米・南ベトナム軍が、わが国のプレイベン省の国境地帯の一村落を砲撃し、カンボジア住民5人を死亡させたばかりである。(カンボジア・タイ国境問題に関する国連の「平和」の陰謀をいきどおりをこめて暴露し) 米帝国主義とその手先であるタイ政権がその侵略に反撃するカンボジアを阻止しようとしているとき、かれらのあやつる国連は代表をカンボジアに派遣したが、かれらは再度カンボジアを攻撃する時期が到来したとみるや、ただちにこの代表をカンボジアから立ち去らせた。アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民にはただ一つの道があるだけだ。それは米帝国主義と闘争することだ。われわれは、一つの家庭に属し、反帝という同一の隊列の中にあるしたがってわれわれは一致団結しなければならない。団結すれば強くなり、分裂すれば軟弱無力になりかねない。(プノンペン11月25日発新華社—ANS)

○28日、国連特使デュ・リビング氏はシアヌーク殿下と会談のためプノンペンにむけ出発。

日 誌 (11月)

〔I〕 政 治・外 交

- 2 日 ▼ タオ・マ將軍の件——2日、タイ政府はタオマ將軍らの引渡しにつきラオス政府から公式の要請を受取った。
- 4 日 ▼ コン・レ將軍、タイへ亡命か——信頼すべき筋によると、バンコク滞在中のコン・レ將軍はタイに政治亡命を求めているといわれる。なお、同將軍がタイに亡命すれば中立右派と右派の国軍への統一が容易になると観測されている。
- 6 日 ▼ 米、南ベ・タイで軍事施設を拡張・建設——北京11月6日発新華社＝ANS電は次のように報じた。

バンコクからの報道によると、ジョンソン米大統領が10月末タイを訪問して以後、米帝国主義はベトナム侵略戦争拡大の必要に合わせ、またタイ人民の愛国闘争弾圧を強化するため、タイの軍事施設拡張とタイかいらい軍拡充を急いでいる。タイの新聞が明らかにしたところによると、ジョンソンがタイを出発したあと、かれの特別顧問ブラックがすぐ、10月31日タイに到着、3日間活動し、タノム首相と、総額6200万ドルに上る米軍事「援助」計画の実施問題を討議した。この巨額な資金は戦略道路の建設、飛行場の増設、埠頭建設、通信系統の増設など11項目の軍事施設に使われることになっている。ジョンソンがタイで活動しているとき、米国はタノムかいらい一派に与えている直接的な軍事「援助」を3分の1増額することに同意した。報じられるところによると、タノムは、この「援助」を軍備拡充と全部の旧式兵器更新に使用すると、言明しており、プラパート内相も2日、タノム・プラパート一派がすでに、「米援助事務所」の提供する武器で、タイ人民弾圧専門の10万からなる「特別保安隊」創設を決定した、ともらしている。

英国紙「ザ・ガーディアン」が4日明らかにしたところによると、マーチン・バンコク駐在米大使とバンコク駐在の米軍事「援助」顧問団団長ステイルウエルはすでに、ワシントンに対し、タノムかいらい一派の軍隊にヘリコプターを提供し、米軍事顧問を現在のような連隊単位でなく、大隊単位に配置するよう要請した。バンコクからの報道によると、最初のヘリコプターは明年初めにタイへ運ばれることになっており、すでにタイ人のパイロットが訓練されている、という。

7 日 ▼「強盗の首と人民の首しばり縄」人民日報、米大統領のアジア訪問を論評——

北京11月7日発新華社＝ANS電によると7日の中国共産党機関紙「人民日報」は、最近のジョンソン米大統領のアジア訪問について「強盗の首と人民の首しばりの縄——ジョンソンのアジア訪問を評す」と題するオブザーバーの論文を発表し、要旨次のようにのべた。

最近、米帝国主義のかしらジョンソンはアジアにやってきてマニラ会議を召集し、ニュージーランド、オーストラリア、フィリピン、タイ、「マレーシア」などの従属国と南ベトナム、南朝鮮のかいらい政権を「訪問」した。かれはベトナムの革命の烈火をもみ消し中国に反対し、アジアをどれい化する大陰謀を画策した。現在、この疫病神はアジア各国人民の怒りの声の中で、その古巣に追い返されていった。

ジョンソンのこのアジア訪問は、米帝国主義の戦略の重点が東方に移っている重大なしるしである。米国の宣伝機構が、ジョンソンの今回のアジア侵略政策を、第2次世界大戦後のトルーマンのヨーロッパ政策になぞらえていることは、けっして偶然のことではない。

ジョンソンが道中、大いにしゃべりまくったことは、結局のところ次の三つのことにつくる。

第1に、当面についていえば、米国は戦争冒険の拡大と「戦争をもって平和交渉を迫る」芝居で、ベトナム人民の抗米救国闘争を圧殺しようとしている。マニラ会議のコミュニケはこの陰謀を集中的に暴露している。米帝国主義がベトナム革命を圧殺しようとする一歩進んだ目的は、もちろん、アジアの民族解放運動を鎮圧するためであり、中国を攻撃するためである。

第2に、米国は「軍事的な盾」をもってアジアで「義務を負い」、「侵略に抵抗し」、中国を「封じ込め」ようとしているなどと叫んだ。つまり、米帝国主義はそのアジアでうけた失敗に甘んじず、アジアでひん死のあがきを行なおうとしており、その反革命の暴力をもって、アジアの革命の奔流を防止止め、社会主義の中国に対抗しようとしているのである。

第3に、いわゆる「アジアの新しい共同体」、アジア・太平洋の「地域的協力」を大いに売りさばき、米国のアジアの手先、かいらいにたいするいわゆる「援助」を大いに語った。ジョンソンのアジア訪問のもう一つの重要な目的が、支離滅裂の東南アジア条約機構(SEATO)ととり代えるため、新たな反中国連盟をかき集めることにあったことは極めて明らかである。マニラ会議はこの

陰謀を実現する第一歩にほかならない。

これがジョンソンのかばんの中の米国のアジア侵略政策の青写真である。この青写真のホコ先は直接中国に向けられている。ジョンソンのアジア訪問は、米帝国主義の間違いじみた中国敵視のあらわれであり、中国人民とアジア人民にたいする間違いじみた挑発である。

米帝国主義がアジア侵略計画をおし進め、間違いじみた反中国活動を行なっているのはソ連修正主義指導グループの積極的な励ましと密接な呼応を受けたものである。ソ連指導グループの裏切り行為は、ジョンソン一派のさかんな侵略の意気を大いに助長している。

しかし、ジョンソンは現年代のアジアでなおも「トルーマン主義」の夢をみている。かれは明らかに場所をまちがえ、時期をまちがえ、対象をまちがえているのである。

米帝国主義はベトナム革命の烈火をもみ消すことができないばかりでなく、ベトナム侵略戦争の中でますます深みにおち込み、進退きわまっている。全アジアは岩漿がほとばしる大火山である。反米闘争のあらしはたえずまき起こっている。人民戦争の烽火は天に連なっている。米帝国主義がこれから直面する大火はどうして南ベトナムだけにとどまろうか。米国のアジアにおける侵略陣地は急速にあとかたもなくくずれ去りつつある。毛沢東思想の偉大な赤旗を高く掲げた7億の人口をもつ強大な中国は、アジア大陸にそびえたち、アジア人民と全世界人民の帝国主義反対闘争の激流の中のがんとして動かぬ岩となり、断固としてくずれぬ革命のとりでとなり、米帝国主義が反革命世界戦略をおし進める上での越えることのできぬ障害となっている。

毛主席はかつて次のように指摘したことがある。「ほかでもなく、米国人自身がこうした首しぼりの縄を作るとともに、それを自分の首にかけ、そして、もう一方のはしを中国人民、アラブ各国人民、全世界のすべての平和を愛し、侵略に反対する人民に渡している」と。

事はまさにこのとおりである。米帝国主義が間違いじみて中国に反対し、アジア侵略を強化すればするだけ、ますます中国人民とアジア各国人民に米帝国主義の首にかかったしり縄を引しめさせることになるのである。全アジア人民と全世界人民は、最後には必ず極悪の米帝国主義を絞首刑に処するであろう。

9 日 ▼ 米中間選挙結果の論評——サイアムラット紙は次のような論説をかかげた。

米中間選挙の結果はベトコンにとって不満足きわるものであったに相違な

い。彼らは、選挙の結果、米国の態度が軟化することに望みをかけていたからである。しかし選挙に勝った共和党議員たちは、ベトナムでさらに強い行動をとることを望んでいたもの許りである。

- 10日 ▼ **タイ共産党が組織を公表**——10日の新華社電は中国の核ミサイル実験の成功にたいしタイ共産党が祝電を送ったことを明らかにした。これはタイに共産党組織があることを初めて公表したものとみられる。

▼ **海軍部隊南ベトナムへ**——タウィー国防副大臣は10日、乗組員300人を乗せたタイ海軍の上陸用舟艇および沿岸巡視艇がベトナム海域で輸送作業に従事するため今月末サタヒープから出航すると発表した。すでに空軍からは輸送作業を援助するため技術者が南ベトナムに送られている。また、政府は陸軍医療班の派遣について考慮中である。

- ▼ **タイ空軍の増強**——ブンチュー空軍司令官は次のように述べた。

ジョンソン大統領のタイ訪問時、タイ側は米軍援助による装備のひき渡しが遅滞しがちであるが今後こうしたことのないよう、また詳細なひき渡し計画をつくるよう、くれぐれも要請しておいた、近く米国はタイに1個中隊分のF-5A戦闘機をひき渡し予定である。F-5B 2機はすでにタイに到着、パイロットの訓練に使われている。

- 11日 ▼ **ビルマ訪問**——タノム首相ら一行31人がラングーンに到着。3日間ビルマを公式訪問する。

▼ **タクリ空軍基地でスト**——タクリ(米)空軍基地建設で、See-Far Thiland Co.に雇われ500人以上の労働者がストライキをした。労働者の要求は未払いとなっている50万バーツ以上の超過勤務手当を支払えというもので、政府係官が介入して会社側に7日以内の支払いを公約させ争議は解決した。

- 12日 ▼ **タノム首相帰国**——3日間にわたるビルマ訪問を終えタイに帰ったタノム首相は「ネ・ウィン議長は、ビルマの国土は、タイ攻撃のルートとして使われるようなことはない旨の保証を与えた。タイ側はビルマの中立政策をよく理解し、尊重する」と述べた。

- 14日 ▼ **経済省に意見の不一致**——タノム首相はスントーン経済相とアムポー次官の間に重大な意見の相違がある旨を明らかにした。

- 16日 ▼ **タイの米軍基地建設労働者がスト**——北京11月20日発新華社＝ANSは次のように報じた。16日の「タイ人民の声」放送を引用したバンコクからの報道によると、タイのタクリナコンサワン両省の米空軍基地の建設労働者500人以上が米

資本家の残酷な搾取に抗議して11日ストライキを行なった。これは過去3ヵ月のうちでタイ労働者による3回目のものである。

大まかな計算でも、今年の3月から11月の上旬にかけ、約6万人のタイの米軍基地建設労働者は全部で10回のストといろいろな形態の闘争に参加している。

▼ **コン・レ、将軍**——16日、ラオスのコン・レ将軍はバンコクよりビエンチャンに戻ったが、インドネシア大使館に逗留しているという。大使館の周囲はラオス軍が警戒にあたっている。(B.P. 11.17)

▼ **タイ基地で米軍機誤射**——バンコクの米軍スポークスマンはタイのウドン基地で米空軍機が誤ってロケットを発射、そのため児童1人が死んだほか米兵とタイ人7名が負傷したと発表した。

18日 ▼ **SEATOの解体に反対**——ポット開発相(前SEATO事務局長)は次のように述べた。

フィリピンの国会議員のなかに、SEATOの解体、新機構の創設をとなえるものがあるが、私はこの案に反対である。8ヵ国の参加するSEATOのごとき機構を新たにつくるのは容易なことではない。SEATO参加国は今や全員一致の原則にしばられることなく、個別的にも条約の枠内で行動できるので、十分効果ある同盟となっている。

▼ **コン・レ将軍**——プーマ首相は、コン・レ将軍は「休暇を得てこれをインドネシアですごしたい」旨を書簡で要請してきた、と語った。

20日 ▼ **米軍ゲリラ討伐に参加、政府軍と共同作戦**——20日当地の軍事消息筋が明らかにしたところによれば、タイ駐留の米軍はすでにかかなり以前からヘリコプター、軍事顧問団を同国内での反政府ゲリラ討伐戦に参加させ、直接戦闘にこそ巻き込まれていないが、事実上の共同行動に加わっている。タイ政府軍の軍事行動に米軍が協力する度合いについては、米国防総省当局と現地軍の間に意見の対立があり、現地軍側のヘリコプター1個中隊と旅団程度の米軍事顧問団をゲリラ討伐戦に参加させるべきだという主張は、いまのところ国防総省当局の拒否にあっている。このため現段階では、タイ政府軍の1個大隊に数人の米軍事顧問が同行し、タイ東北地方でのゲリラ追撃に参加しているが、この作戦に参加する米軍顧問の数は漸増の傾向にある。タイの陸、海、空軍および警察軍にはそれぞれ米軍事顧問が派遣されている。またバンコク北方120キロのロブリーには米特殊部隊司令部が設けられ、米本国から到着した365人の特殊部隊員が反ゲリラ戦訓練に当たっている。現在、タイ駐留米軍の兵力は3万3千。

- 22 日 ▼ **コン・レ將軍の言明について**——タイ公式筋は、コン・レ將軍がビエンチャンで「タイ官憲はタノム首相にも会わせようとしないうし、私の出発をひきとめた。」と語ったことにつき驚きを表明、タイはラオスの内政に干渉する意志はないと述べた。
- 24 日 ▼ **中共の国連加盟に反対**——タイ国連代表は中共の国連加盟に反対である旨を総会で表明。
- 26 日 ▼ **タイ、憲法公布は来年半ばか?**——ポット・サラシン国家開発相は憲法草案に明記されているように憲法公布の日から 180 日以内に選挙を実施するのは現実的でないと次のように述べた。「これはわたし個人の意見であるが、憲法公布後に行なわれる選挙法および政党法の作成だけでも 3 ヶ月はかかるだろう。選挙はこれらの法律が立法化されてから 180 日後に実施すべきである。現在の作業速度から推定すれば憲法草案は第 2 読会まであと 4 ヶ月を要し、公布されるのは来年の中頃になるだろう。タイはこれまで政党組織の内閣を構成したことはないが、わたしは政党内閣制に賛成である。
- 28 日 ▼ **タイ・ベトナム派遣軍に被害**——ベトナムに 2 機派遣されているタイ空軍 C-123 型輸送機のうち 1 機はベトコンの対空砲火のため不時着したが、人員に被害はなかった。
- ▼ **米軍にかんする行政協定の交渉**——タイ外務省でタイ駐留米軍にかんする行政協定締結の交渉が開始された。
- 29 日 ▼ **タイ、外国基地存在を否定**——アジア、アフリカ、中南米の外国軍事基地全廃を要求するソ連決議案を討議中の 29 日の国連総会第 1 (政治) 委員会、タイ代表は外国の軍事基地がタイ国内にあることを否定し、一部の外国政府に国内施設の利用を許しているのは防衛と安全保障のためであると述べた。

〔Ⅱ〕 経 済

10 月

- 31 日 ▼ **二期作米作の奨励**——タノム首相の語ったところによれば、南ベトナムに対する年間 10 万トンの輸出クレジットの開設により国内の米が不足するのではないかとの思惑があるが、これに対し政府は二期作米作を奨励して米の生産量の増加を計るという。

11 月

- 1 日 ▼ **ゴムの基準価格規定**——関税局はゴム製品の輸出関税算定の際の基準価格を次のように規定した。11 月 1 日から施行される。

1. 2以外の板ゴム, kg当り7.00パーツ
2. クレープゴム, クレープ屑ゴム kg当り5.95パーツ
3. 濃縮ラテックス液 kg当り4.20パーツ
4. 生ラテックス液 kg当り2.45パーツ
5. 各種屑ゴム kg当り4.70パーツ

▼ **SCI 社の加盟拒否か, 日本—タイ海運同盟**——日本—タイ海運同盟 (加盟12社, 日本からは日本郵船, 商船三井, 川崎汽船, 関西汽船の4社が加盟) はインドの S C I 社 (シッピング・コーポレーション・オブ・インディア) から申請が出ている加盟問題について近く協議するが, 拒否の意向が強い。

同航路の荷動きはプラント, 鋼材, 自動車などが中心でタイの経済開発にそって年間10%ほどの伸びを示し, ことしは80万トン程度に達する見通し。往航の採算はまずまずといったところだが, 復航が悪い。このため, S C I 社の加盟については同盟船だけで日本—タイ間の輸送量をこなすことができるとして拒否する意向が各社間に出ている。

- 2 日 ▼ **農業協同組合銀行の資金源**——11月1日から農業協同組合銀行 (Bank for Agriculture and Agricultural Cooperative) が営業を開始した。資本金は10億パーツであるが, そのうち3億パーツは協同組合銀行からの出資でまかない, 政府はプレミアムから年間1億パーツの出資を認可している。

▼ **灌漑計画などに米国の援助要請**——タイ国滞在中のユージン・ブラック米大統領顧問はタノム首相と経済援助問題に関する会談を持った。援助対象としては全国11ヵ所の灌漑計画の他, 港の拡張計画, 民間空港拡張計画, 通信網の拡充などがあげられ, 大統領顧問はこれ等諸計画に対する援助を早急に検討する由を伝えた。タイ側の要請した援助総額は6200万ドルにおよぶ。

- 3 日 ▼ **米の高値**——バンコク・トンブリ地区では倉庫公団米小売店の前に連日長い行列ができてるのがみられる。一般店では1袋250~255パーツであるが公団およびその他官営の店では10%米で210パーツ, 5%米で215パーツで売っている。倉庫公団筋によると, バンコク・トンブリ地区にある官営14店では1日に500~600袋が売れる。しかし販売量は一世帯あたり5日間に1トゥング ($\frac{1}{4}$ 袋) に制限されているが, これは米の再販売をふせぐためである。倉庫公団は先月1万5千袋をこうして放出したが, 今月には2万袋に達すると見込んでいる。来月には新米が出まわるので米価は落調となり, もはやこうした救済措置は必要ないものと考えられている。倉庫公団は地方および洪水被害地域でも同様措置をとってい

る。チェンマイおよびチェンглаイにおける価格は一袋219パーツから200パーツにすでに下った。

- 4 日 ▼ **米価高騰**——スントン経済は最近の白米の値上りについて次のように語った。米価値上りの原因は新米の出回りが予想より遅れて、市場への米の供給状態が逼迫しているからである。経済省は値上りを食い止めるために輸出を厳しく規制しており、10月の輸出量は僅か4万7千トン余りとなっている。
- 5 日 ▼ **タイに自転車用エア・ポンプの組立工場建設**——大橋鉄工合弁会社形式でタイに自転車用エア・ポンプ組立工場を建設することになり、その具体的な計画の検討をはじめた。

(注) 同社は現在タイへ年間5万本のエア・ポンプを輸出しているが同社がこのほど市場調査を行なった結果、エア・ポンプの需要見とおしは明るくタイ政府、現地代理店とも日本からの工場進出を強くのぞんでいることがわかったという。大橋鉄工としては完成品で輸出するより部品でまとめて送った方が船賃が半分になるうえタイで組立てれば工賃が日本の約3分の1ですむというメリットがあると考えている。進出時期はタイにおける需要動向にとらみ合せて決めるが最初は組立工場だけにとどめ機械工、メッキ、塗装など主要部門は日本で行なう予定。

- 7 日 ▼ **米の輸出一時禁止**——ナム貿易局長は米価値上りに対拠して、11月7日より一時的に各種うるち米の輸出認可を行なわないと発表した。米価の高騰がおさまれば、11月21日から新米の輸出を認可する。輸出禁止により11月下旬までに2～3万トンの米が国内市場にまわされるものと貿易局ではみている。

▼ **道路工事進む**——ポット・サラシン国家開発相は道路建設工事の進行状況を次のように報告した。工事は急ピッチで進んでおり、2年後には多くの道路が完成するだろう。ラムパーングーメーター—ラムプーン—チェンマイ間、全長100 kmを越す道路は1967年8月完成の予定。総工費は2億パーツ余りとみられる。

- 8 日 ▼ **輸出用バナナの栽培に日本の援助**——貿易局のソムボン氏は日本とのバナナ輸出状況について次のように報告した。日本のバナナの需要は年間50万トンに達し、そのうち90%は台湾から輸入している。今年の1月からの6ヵ月間のバナナ輸入量は24万1237トンであるが、タイからは僅か470トン輸入したにすぎない。これは、タイ・バナナの包装が悪いためで、約30%も途中で紛失しており、輸出入業者のほとんどが損害を被っているためである。包装をこれまでの竹籠から箱にかえれば、紛失は少なくなるだろう。味については、日本人はタイバナナの味に非常に満足しており、栽培を奨励すれば、輸出は今後伸びるであろう。

日本側のその筋は、バナナ栽培奨励のための出資を行なう用意が十分あるようである。

- 8 日 ▼ 米価——政府スポークスマン談。①閣議は国内米価が下るまで、輸出を禁止することに決定した。中間商人による投機が米価高騰の主たる原因である。64年には15kgあたり26バーツであったものが、今日では45バーツにもなっている。倉庫公団による米のストック放出だけでは値上りを押えられなくなっている。②米価高騰にもかかわらず、北部における生産者価格はクウィアンあたりわずか600バーツという報道があり、農民には中間業者からもっと高値を要求するよう勧告したい。③警察の特別の部局に命じて、もみ価と、製精米の価格にも大きな差が生じぬよう監視させている。投機による暴利はとりしめる。(B.W. 11.9)

▼ 米価下る——プラヨン内国通商局長談、①国内米価は明白に下落した。新米は31タンクあたり35バーツで旧米は45～50バーツで売られ、両者を混合したものが45バーツで売られている。②第3級のもみは政府支持価格たる850バーツよりはるかに高い1100バーツで売られている。第2級のもみは各々900バーツ、1200バーツ以上である。③政府は首都圏209以上の小売店をつうじてタンクあたり22バーツで米を売っている。一店あたり各週の割当ては12袋である。(B.W. 11.9)

▼ 米、その他の消費物資の値上りについて——タウィー内務次官は米をはじめとする最近の諸消費物資の値上りの原因を次のように語った。米の値上りは商人の投機的な買い占めの結果か、新米が出回っていないためか、あるいは密輸出の結果なのか調査の必要がある。商人の買い占めに対しては「暴利禁止に関する勅令」で取りしめる。その他の消費物資の値上りは、人口が増加して生産が需要に追いつけないためで、生産能力を高めるよう努力しなければならない。

▼ 米商をタイ人の職業として保留する——タウィー内務次官によれば、内務省は現在外国人の職業規制法草案を検討中であるが、米商を米作農民とともに規制職業として組入れる案がある。

▼ 灌漑事業計画——国家開発庁はこのほど1967～71年開発計画の中の灌漑事業計画に関する報告を閣議に提出し閣議はこれを了承した。主な内容は次のとおり

(1)第1次経済開発計画より引きつがれる計画17計画、工費21億7954万バーツ、新計画18計画、工費43億6243万バーツ。計65億4200万バーツ。(2)外国からの借金を必要とする計画は12計画で、総額は22億1700万バーツ。うち、1967～71年の間に調達する額は約17億8000万バーツである。(3)これ等諸計画が完成すれば910万ライを灌漑することになる。

▼ 当座預金の利子引上げ——財務省は要求払預金の利率引上げに関する財務省法案を提出、閣議はこれのおおむねを了認し、委員会に審議を付託した。この草案によると、現在年利2分が3分になる。

✓ 9 日 ▼ 米価——スントーン経済相談。①輸出禁止の結果、卸値はピクル (60kg) あたり3パーツ下った、従って小売値もやがて下ろう。輸出禁止の結果、新米が出まわるまでに2万～3万トンの米が市場に出よう。そうした効果がないときには1.すべての業者にストックを報告させ、2.暴利取締法により卸・小売値を統制する。などの対策も考えている。②米価高騰の原因は、1.持越し量の少なかったこと 2. 輸出需要の増大、3. 中間商人の退蔵による。③米プレミアム収入は、すでに40億パーツに達し、前年度総額をしのいでいる。④来年度、政府は米のストックをつくり、米価の安定に努める。輸出が国内米価に影響せぬよう十分注意し、統制する。(B.P. 11.10)

▼ 米の値上りについて、ブラパート内相談——ブラパート内相は次のように述べた。①タイ米の輸出需要が大きかったために、米の国内ストックが底をついてしまい、国内価格が高騰している。輸出禁止の効果があれば、新米が大量に出まわる2月まで、禁止を解除することはできぬかも知れない。②米の取引業者をタイ人へのみ限定するのも、中間業者の暴利をふせぐ一案かも知れない。しかし、輸出禁止によりこれら中間商人は銀行への支払いのため米のストックを国内市場に余儀なく放出するだろう。③生産者価格は現在クウィアンあたり1200～1400パーツとなっており、600パーツというようなことはない。政府の政策の効果もあるであろう。④9、10、11月のバンコクの消費用にふつう20万トンのストックがあるのがつねであったが、昨年と本年は全くない。倉庫公団が販売しているのは、地方のストックと地方の市場から集めた米である。⑤米の節約、収穫方法の改善によりさらに10万トンていどの米を浮かすことができよう。この点各方面に要請したい。(B.W. 11.10)

10 日 ▼ 保税倉庫の混雑の原因調査——トーング関税局長は記者会見で次のように語った。「バンコク港の保税倉庫の混雑は、関税局側の調べた限りでは事業税の源泉徴収が原因しているのではなく、商社が過剰に注文しているなど他の原因によるものである。」

▼ アラブ連合との貿易拡大を計る——アミン駐泰アラブ連合大使はアムボン経済省次官と会談を行なった。この会談で大使は近くアラブ連合の経済界の要人がアジア国際見本市出席のため訪タイして、タイ側と両国の貿易拡大について話合

う旨通告した。アラブ連合はタイから、メイズ、ジュート、椰子油を輸入すること并希望している。タイ側はアラブ連合の輸入を希望している。

- 11 日 ▼ 産業省所有の砂糖 1 万 5 千袋民間へ放出——産業省は業界から 1 袋当り 33⁰ パーツで買いついた砂糖 1 万 5 千袋を 265 パーツで再び民間に売却した。砂糖の価格が下がっているのに、民間放出したのは次の二つの理由による。

- (1) 新出荷期に際して必要な現金を調達して銀行などからの借金を避ける。
- (2) 古い砂糖を新しい砂糖と交換する。

▼ バンコク—シーラーチャ間道路建設——バンコク—シーラーチャ、間全長 96 キロ道路建設工事の入札結果がウタイ道路局長から発表された。それによると工事費総額は 4 億 1000 万 パーツ余りで、資金は 45% を世銀からの借款でまかなう。

▼ 二期作で 20 万トンの増収を予定——内務省が進めている二期作米作の奨励計画の状況報告が計画担当官から出された。24 県 40 郡で行なわれている二期作地帯は 11 万 1033 ライで、平均ライ当り収量は 45 タンにのぼり、成果をあげている。67 年には 36 県 75 郡 35 万 7830 ライに二期作を拡げる予定である。この計画どおりに行くと米の収量ははじめの 3 倍になる予定である。

- 12 日 ▼ 米輸出禁止に反対——タイ農民会指導者 Paibul Areechon は次のように述べた。輸出禁止には、それが生産者価格を引下げるという点で反対である。輸出禁止が発表されてから、もみ価はクウィアンあたり 1200 パーツから 1100 パーツに下った。政府は、輸出禁止のごとき手段に頼らず、輸出業者は輸出にさいし、一定量の米を政府に販売するなどの手段をとるべきである。流通過程をもまた改革せねばならぬ。(B.P. 11.13)

- 14 日 ▼ 米価——首相談。①農民援助を検討している委員会は、政府直営の製米所と倉庫をつくり、農民から直接もみを買いとらせ、米価の高騰と、生産者価格の引上げをはかるべしと勧告している。②生産者価格支持のため、もみ買い取り用資金として計上されていた 4000 万 パーツはそのまま残っている。今年度の生産者価格は良好であったからである。③中間業者が米価高騰に責任あることは証明できなかった。(B.W. 11.15)

- 14 日 ▼ タイ・テイジン工場操業開始——タイ・テイジン株式会社の工場が完成し、開場式が行なわれた。

- 15 日 ▼ 畜産振興——閣議で内務省の提出した畜産振興計画が検討された。現在、獣肉、乳製品、卵の需要は増えている。しかし、その品質は十分とはいえない。しかも、飼育が無計画に行なわれており、タイ人による流通経路が確立していない

ことなどから、肉の値は高い。これ等の欠陥の改善のために内務大臣を委員長とした畜産奨励委員会の設置が必要である。

▼ 米価下るか——スントーン経済相談。輸出禁止の結果、国内米価は落調を示している。以前1バケット(15kg)44パーツであった良質米が現在41パーツで売られている。低質米も同じように値下りしているようだ。若干の関係者のなかには輸出禁止によりシンガポール、ホンコン市場を失なうことを恐れるむきもあるようだが、プラパート内相はつよく輸出禁止を主張している。(B.W.11.16)

16日 ▼ 石倉ポンプ、タイに進出か——石倉ポンプ製作所は近くタイで渦巻ポンプとタービンポンプの2機種を合弁会社の設立によって生産するため、このほど市場調査を開始した。同社筋によれば遅くとも3ヵ年以内に工場を建てたいが、当方の出資は45%程度としたい意向であるという。

17日 ▼ アジア国際見本市開幕——第1回アジア国際見本市はバンコクで11月17日から12月10日までの会期で開幕した。

▼ 米価——サーム蔵相は「米が値上りして商人の利益がふえているので、収入税による国庫収入は増えるだろう。」と述べた。

▼ アジア初の国際見本市——“通商協力を通じて平和と繁栄を”のテーマを掲げた第1回アジア国際見本市が17日から24日間、バンコクで開かれる。総額1億2400万ドルをかけた東南アジア初のこの見本市は、規模では先進国の見本市にかなわないが、第一次産品の慢性的低値と入超に悩む東南アジア諸国のなかでこうした見本市が開けるということ自体に最大の意義があろう。

会場はバンコク都心部から12キロ、ホア・モクのアジア競技大会用の室内競技場、自転車競技場の隣にあり、参加する企業は日本、米、ソ連、亜欧諸国など35ヵ国から約3千、期間中5千人のビジネスマンの来場を見込んでいる。参加国のうち最も力を入れているのは日本で、各国展示会場区に4073平方メートルの第1会場、1500平方メートルの第2会場(おもに農耕、工作機械の展示)を持ち、ここに190企業、6千点(総額3億6千万円)の品物が展示されている。

19日 ▼ 米軍用輸出でタイの米価高騰、餓死が続出——北京11月19日発新華社—ANS電、バンコクからの報道によると、タイのタノム・プラパート一派が最近国内の米を買いしめ、南ベトナムの米侵略軍・共犯者およびそのかいらい軍の食糧に提供したため、国内の米価は著しく騰貴し、人民は飢餓に落ちいり、タイ反動当局のこの犯罪行為は、タイ人民の猛烈な反対をひきおこした。

消息筋によれば、今年に入ってから、タノム・プラパート一派は米国の指示の

下に、すでに大量の米をサイゴン・ビエンチャンかいらい集団、およびアジアにおける米国のかいらい一派に送った。10月下旬、戦争の疫病神ジョンソンは侵略戦争拡大をはかるマニラ会議の席上で、またもタノム・プラパート一派に対してサイゴンのかいらい集団に10万トンの米を送るように強要した。

タイ紙が明らかにしたところによれば、米帝国主義の侵略政策に奉仕するため、タノム・プラパート一派は暴挙をほしいままにして米を徴収し、また、米国独占資本とともに、米の輸出独占機構をうちたて、米価を押え、農民からきびしく米をとりたてた。プラパートは8日、米の輸出を無期限に禁止すると声明した。これは事実上、暗黙のうちに米帝国主義にかかわって、さらに多くの米を食糧としてかき集めることにほかならない。またタイ当局は、在庫の米20万トンもすべて輸出してしまった模様である。タイの米価は今年に入ってから騰貴し続けている。

「タイ人民の声」放送の報道によれば、現在タイの米価はこの50年来の最高に達しており、北および東北地方の米価は特に高く、人民の生活は重大な影響を受け、多くの人びとは日々野生のいもで飢えをしのいでいる。コンケン県においては20万人もの人びとが食糧を断たれ、南部のサムイ島でも数万の飢えた人びとがいる。タイ紙は最近しばしばタノム・プラパート売国政権のこうした国と人民に災いをもたらすような行為に対して不満を表明している。タイ紙は、タイ国内の一部の地方ではすでに飢えた人びとが食糧輸送車を襲い、米を奪いかえす闘争が起っていると報じている。

21日 ▼ 米プレミアム——タノム首相談。政府は米プレミアムのひき上げを考慮しており、サム蔵相にひき上げの問題につき詳細に検討するよう指示した。

22日 ▼ 地方道路長期計画——内務省の提出した地方道路長期計画は22日の閣議で諒承を得た。これは内務省が行政局を中心として地方の郡、村の間のコミュニケーションを緊密にしようとするものであり、計画の詳細および関係法案は今後内務省によって作成される。

▼ 米価下らず：輸出禁止期間延長——スントーン経済相によると、新米の集荷量は増加したが、米価は未だ十分下っていないので、一時的なうち米の輸出禁止はここ暫く続くことになる。

▼ タイ国鉄橋りょう工事受注、大林組——大林組はこのほどタイ国鉄の北部線ランパン地区橋りょう建設工事を6132万9千円で受注し、着工した。施行場所はランパン省のランパン駅から北西方30キロの地点で、工事名称は「タイ国鉄北部線ランパン地区橋りょう二橋建設および補強工場」となっており、来年12月完成

を目標にしている。工事の内容は次のとおり。▽鉄道橋2ヵ所・延長2404メートル、橋長133メートルと111メートル、▽橋脚・コンクリート846立方メートル、掘削1万1450立方メートル、鉄骨組立81.2トン、▽橋げた架替22メートル。

- 23日 ▼ **タイ・国府通商条約調印**——タイ・中国通商条約がこのたび新たに調印された。通商条約はタイ・中国両国間の貿易拡大を目指しており、特に他国の中継を排した2国間の直接交易を計ることを織り込んでいる。

▼ **投資奨励産業の製品の値上げは認めない**——チンタマイ産業投資奨励委員会会長は次のように語った。投資奨励産業となっているいくつかの産業が、原料の輸入経費が上っていることから、委員会との間で決定した価格の引上げを希望しているが、委員会で検討した結果、またその必要はないとの見解に達した。このような申請があっても、認可しない。

- 24日 ▼ **終盤迎えて活発、アジア国際見本市**——タイ国政府主催、国連アジア極東経済委員会(エカフェ)後援の第1回アジア国際見本市は、中盤を迎えて尻上りの活況を呈している。24日午前タノム首相が来場し粕谷駐タイ国大使らの案内で約1時間にわたり日本館を視察した。

- 25日 ▼ **タイ、米輸出禁制の影響**——経済省筋が25日明らかにしたところによると、シンガポールと香港に駐在しているタイ貿易使節団はこれらの地域へのタイ米輸出の禁制を解くよう要請している。シンガポールからのAP電によると同国の米輸入協会副会長は「タイに対してもしこの禁制が続けばシンガポールの市場を失なうだろうと警告したい。シンガポールはタイの米輸出禁制実施以来中共米を輸入しており、これが好評を得ている。」と述べたといわれる。

経済省筋では香港、シンガポール両地域での米のストックはまだあるとみており新米が出まわれれば禁制は解かれ、それまでは間にあうと楽観している。この輸出禁制は国内の米の値上りを押えるために11月8日から実施したものだが、スントーン経済相はもし米が適当な値に下がらなければ、ほかの方法も考えられると述べ、さらに高値を保持しようとしている米の商人を非難した。

▼ **中共の水牛香港へ輸出、タイに打撃**——貿易局の報告によると、香港向け水牛の輸出価格はこれまで良かったが、8月9日には、中共、カンボジア、インドネシアから水牛が多量に入ってきたため、幾分下り気味である。現在、中共はソ連への水牛の輸出を停止している状態なので、今後もタイの水牛の輸出の見透しはきびしい。

▼ **米のプレミアム値上げか**——スントーン経済省の明らかにしたところによれ

ば、米の輸出価格の変動に応じてプレミアムの額も変える案があり、現在経済省で検討中である。

26日 ▼ 米輸出禁止解除の要請——ナム海外通商局長談。①マレーシアはタイが米輸出禁止を解除してくれるよう要請してきた。香港、シンガポール、サラワクからも同様の要請があったが、現在タイ政府は明白な解答をなし得る立場にない。ただタイはこれまでこれらの市場の70~80%を独占しており、それを維持してゆきたい意向である旨返答しておいた。②香港は年間32万トンを入力するが、そのうち20万トンはタイからである。香港は中国からの米輸入を全体の25%以下に制限しているが、この制限をゆるめる予定のようである。(B.P. 11.27)

27日 ▼ 米価問題につき輸出業者の協力要請——貿易局は米の輸出業者に協力を求めた文書を配布した。卸売価格が下ったのに比べ小売価格の値下りは僅かに留っている。この解決のために、文書は輸出業者が安値で国民に米を売るよう要請している。

29日 ▼ 新米出回る、地方米価下る——米の収穫状況に関する報告が農林省から出されたが、それによると地方の新米の量は増えており、取引値も次第に下りつつある。しかし、まだ輸出が解禁になっていないため、輸出業者の買付けが進まないで、バンコクに入ってくる米の量はまだ少ない。

30日 ▼ 日本向けメイズに、1月分輸出価格決定——貿易局は日本側と協議のうえ、12月、1月分の日本向け輸出価格を次のように決定した。

12月：輸出量15万トン、F.O.B価格立方トン当り61.37ドル。1月：輸出量13万トン、F.O.B価格立方トン当り62.87ドル。

▼ 香港の米価上る、輸出禁止の影響——香港からの情報によると、タイが輸出禁止を行なっているため、香港の米価が急速にあがりつつある。輸出禁止が今後長く続くようであれば、中共からの輸出量を増加する必要に迫られるだろう。

▼ 政府経営の精米所——経済省発表。①内国通商局長を長とする特別委員会はこのほど政府経営の米倉庫を建設し、政府の米価安定政策のため活用させるとともに虫害その他による被害を減らすことに決めた。また近代設備の公営製米所をつくり、歩どまりを良くすることも決めた。②現在タイにある10大精米所と、約1万の中小精米所のなかには40~50年も古い機械を使う所が多く、歩どまりが甚だ悪い。上級米はわずか66%であるが、設備改良によりこれを70%までには引きあげられよう。③精米所は中、北、東北部に作る。中間に設ける倉庫の能力は1万トン、精米所の能力は200~250トン(1日)とする。(現在の10精米所の能力

タ イ (11月)

は各々 100~500 トン) 精米所の組織は半官半民とする。農民会は最近資金 200 万
パーツで会直営の米取引会社設立の意向をもらしているが、それを止めこれら精
米所の株所有者となるよう勧告した。(B.P. 12.1)

▼ 日本—タイ貨物船運賃上げか——ポング運輸相が明らかにしたところによ
ると、日本海運同盟はバンコク港の混雑により荷役待ちの費用がかかることを理
由として、日本タイ間の貨物運賃を来年 2 月 1 日から 15% 引上げる旨了解を求め
て来た。タイ側では目下日本と接衝中である。

タ イ

12月の概況

12月2日、NEDC（国家経済開発審議会）は総会を開き、第1次経済開発5ヵ年計画案を承認、計画案は最終決定まであと閣議承認を残すのみとなった。米価高騰の問題は落着の方向にむかっているが、いぜん米輸出は原則として禁止されている。

さきの5月3日の公約に従いタイ政府は月初南ベトナムへ海軍部隊約200派遣、タイの南ベトナム派遣軍兵力はさきの空軍輸送隊とあわせ約300人となった。とはいえ、約300人といえは、各参戦国派遣軍中、なお最小の兵力である。タイの基地が、北爆・南爆に利用されているという余りにも有名な“秘密”をも認めず派遣兵力も純粋に名目的なものにとどめる——たしかにタイ政府はこれまでどうやらインドシナの戦争に対しいくぶん回避的な姿勢を保ち続けてきた。しかしながら、12月後半の動きはもはやそうした回避が許されぬところまで事態が進んできたことを示している。

12月17日、タイ訪問後米国に戻ったラスク長官は、「アジアのある国が近く派遣兵力を増強する予定」と語り、月末に至ってタイ高官筋は、「タイ政府はベトナムへの戦闘部隊派遣を考慮中」と伝えた。南北ベトナムの通常爆撃に転用されているB-52型長距離大型爆撃機隊（本来戦略核攻撃用）のウタパオ基地進駐も検討されているもようである。これらは年初よりの懸案であったものが、ジョンソン大統領の訪問、ついで今回のラスク長官の訪問・説得を経てほぼ実現の運びとなったものであろうか。舞台裏の事情は知る術もないが、これらの件についての政府各閣僚の慎重さにもかかわらず、時として相矛盾する発言は、こうしてインドシナ戦争への介入を深めていくことにかんして政府部内に遅疑逡巡または意見の対立のあることを思わせる。

それはともかく、こうしたタイ政府の動きは、当然のことながら、共産側の強硬な抗議を招いた。なかでも注目しておきたいのは、タイにある米軍基地につき、「自衛のため」攻撃する権利を持つと指摘した28日の南ベトナム民族解放戦線の声明である。たしかに南北ベトナム攻撃基地の存在は、一面

からすればすでに論理的にベトコン、北ベトナムにタイ領内攻撃の権利を与えているともいえる。ところで、B-52の進駐許可、戦闘部隊の派遣など、タイがインドシナ戦争への介入をさらに大きく一步進めるとすれば、それはこうした「反撃の合法性」を、世界世論の前で今ひと押し強化することになるかも知れない。地理的にみて共産側の地上軍のタイ進出が不可能とは考えられず、また、基地の多くがある東北タイの伝統的な反政府感情、冷淡であるといわれる基地周辺の対米感情、これらを利用した「愛国戦線」の宣伝活動は、将来こうした地上軍に対する民衆の支持という要件をみたすことになるかも知れない。ほとんどすべては主戦場たるベトナム情勢の帰趨で決せられるのであろうが、これらの可能性はタイの将来にとってはなほだ不気味である。

◆一部業種に対する投資奨励法適用停止

投資奨励委員会事務局の報告によると、1959年来の奨励法の適用で、需要に十分答えるだけの生産能力を備えるようになった一部の産業に対しては一時的に適用の停止を行なうことになった。適用の停止を受けるのは家庭電気製品製造業、コンデンス・ミルク、缶詰ミルク、加糖練乳製造業、液体バッテリー製造業、生亜鉛板製造業、天然繊維および化学繊維織物業、天然繊維および化学繊維染色業、自動車タイヤ以外のゴム製造業、電線特に銅線の製造業、電気金属製造業、製紙業、特にトイレットペーパーの製造業、鋳鉄管、鋼管製造業、ガソリンおよび電気モーター製造業、錫精錬業、投資奨励委員会はこれらの業種に対する奨励法の適用を 状況の変化がおこるまで一時的に停止する。(K. P. 12月8日)

◆1966年度貿易収支概算

	価 額	前 年 比	量	前 年 比
輸 出 総 額	150億			
米	40億00	-3000	136万トン	-40万トン
ゴ ム	19 00	- 100		
ジ ュ ー ト	16 45		49 2000	
メ イ ズ	15 20	+	122	
錫	12 70			

タピオカ・製品	6億88	+		
チーク	2 40			
飼料きび	1 13		10万3000	
輸入総額	230億			
貿易収支赤字	- 80			

〔国際収支〕

貿易収支赤字	80億バーツ	金外貨準備	8億2500万ドル
政府移転勘定黒字	60億バーツ	通貨流通量	150億バーツ
資本収支黒字	14億バーツ	(前年比)	10%増)
受取残高	34億バーツ		(K. P. 1. 11)

日誌 (12月)

〔I〕政治・外交

7 日 ▼ ベトナムへ海軍部隊派遣——タイ海軍の砲艦1隻と LST 1 隻 (乗組員合計 200人) が南ベトナムへむけ出発。タノム首相は「我々は自国の必要のため、戦闘部隊を送ることはできない」と述べた。

▼ SEATO 軍事顧問会議——タイからはタウィー国防次官が出席、8日まで。

11 日 ▼ ラスク長官、タイ首脳と会談——ラスク米国務長官はパリの NATO 閣僚会議に出席の途中、11日サイゴンからバンコクに立ち寄りタノム首相、タナット外相らと会談、12日、テヘランにむけ出発。ラスク長官とタイ首脳との会談の内容は明らかではないが、消息筋によると、ベトナム情勢、マニラ首脳会談、2年ごしにゲリラ活動が続いているタイ東北部、米・タイ経済協力、全般的な地域経済協力などが討議されたもよう。

▼ 要請受けず、B52の移駐でタイ首相強調——タノム首相は米国が戦略爆撃機のタイ駐留を要請すれば、慎重に検討すると言明したと伝えられたが、同首相はバンコクの新聞に発表した声明の中で、いままでのところそのような要請は受けていないと強調した。B52のタイ移駐は、北ベトナム出撃のための飛行時間をぐんと短縮するところから作戦上、経済上有利であると考えられている。

12日 ▼ B52駐留も話題に?——NATO(北大西洋条約機構)閣僚会議に出席の途中、ラスク米国防長官はタイを訪問したが滞在はわずか一夜だけであったことから、タイ側との協議がそれほど突っ込んだものであったとはみられていない。しかし米国内では米軍のタイ介入が問題になり、タイでもB52爆撃機のタイ基地駐留の話がウワサされているだけに、今後の米国の対インドシナ政策をみるうえでかなり重要なものではないかとみられている。

▼ ラスク=タノム会談について——タノム首相は「ラスク長官は、タイ軍の南ベトナム増派を要請していない。北ベトナムのホアビンにあるタイ人工作員訓練所は正確な所在が判明せぬので米軍に爆撃するよう要請する訳にもゆかない。「タイ人民の声」放送局についても、中共領内に移ったらしいので同様である」旨語った。

▼ 近く参戦7カ国外相会議——タナット外相はマニラ参戦国会議に出席した7カ国の外相会議が近い将来開かれようと述べた。さらに同外相はこの会議の目的はマニラ会議の成果を具体化することであると語った。

▼ 米軍兵器で22個部隊編成か——信頼すべき筋によるとタイ政府は東北部のジャングル戦にそなえて警察軍特殊部隊22個部隊を編成中である。その装備はタイ駐在米援助使節団(USOM)がうけもち、軽ヘリコプター、通信設備、火器、弾薬を提供する。

▼ カンボジアの非難について——タイ国連代表は国連安全保障委に書簡を送りカンボジアが、10月14日、17日、11月11日日付書簡で非難する7件の国境侵犯事件につきこれを事実無根であると主張し、さらに、カンボジア側はタイ政府が10月5日の同様書簡で指摘したもの他に9月29日、9月30日、10月13日、10月16日、11月9日、11月11日、11月19日、11月28日に各々国境侵犯事件を起していること、タイ=カンボジア関係正常化の努力においてカンボジア側がサボタージュを行なっていることを非難した。

14日 ▼ ベトナムへ医療部隊も派遣——プラパート内相は政府は「近い将来ベトナムへ医療部隊を送ることに決定した。送る人員の数は明かにできない」と述べた。

▼ B52、タイから出撃せぬ、米軍筋言明——バンコクの米軍筋は「米空軍のB52がタイのサタヒープ空軍基地から飛びたち、北ベトナム爆撃に向っていることはない」と言明した。この言明はB52がグアム基地からも定期的爆撃行に飛びたっているとのサイゴンからの報道に関連して行なわれたもの。

▼ 米軍事援助——米軍はこのほど、タイ軍に装甲車(M-113)40台、戦車(M

-41) 40台をひき渡した。

15日 ▼ タイ“自由アジアの声”放送来年末開局——政府筋談。1000キロワット放送“自由アジアの声”が来67年末頃開始される。同放送局は中部サラブリー県のヒンコンに建設され、放送は中国語（方言数種も併用）、ベトナム語、ラオス語、ビルマ語、マレー語、インドネシア語、カンボジア語などのすべての主要アジア各国語でなされ、北は中国本土、南はインドネシア、東はインド、パキスタン、西はフィリピンまでの全アジア地域で受信される予定である。番組はタイ政府と米情報局が折半し、タイ側は8時間、残りの時間は“ボイス・オブ・アメリカ”が所有する。タイ語放送は全国各地に届き、初めて、北京、ハノイ、人民の声各放送に対抗してはっきりと政府の声明を東北、北部にも行きわたらせることが出来るようになる。

17日 ▼ ラスク長官帰国談——NATO 閣僚会議出席後、米国に戻ったラスク米国防長官は、「米国は南ベトナムへの援助を増やす。アジアの某国が、南ベトナム派遣兵力をさらに増強する見込であるが、某国政府の発表あるまでそれがすなわちどの国か明かにすることはできない」と述べた。

19日 ▼ 政党問題——タノム首相談。①「国家民主党」なるものの結成を伝える報道があるようだが、私は聞知せず、知らない。②（憲法発布後、総選挙まで270日をおくべきであるとの意見があるが、との問いに対し）そうした方が政党結成その他に便利であるかも知れない。③総選挙である以上、もしそれを施行するとすれば勿論東北地方も含める。

20日 ▼ 英軍工兵隊——ウォルター英外相は議会で次のように述べた。

「現在建設中のレアムノクター飛行場が、来年完成した後にもイギリス政府は建設工事にたずさわった工兵隊をそのまま残留させ、67年中、タイの道路建設を援助させることにした。タイ政府はこの申し入れを受けて、詳細を検討している。」

21日 ▼ ベトナム派兵せず——ブラパート内相は「タイ政府が現在以上の兵員をベトナムに派遣することは、ちょっとあり得ない」と言明。

▼ 政党問題について——ブラパート内相は「政党結成の準備が進んでいるなどという話は、新聞記者諸君からはじめて聞くような次第だ」と述べた。

23日 ▼ 将来ベトナム化の可能性を指摘——マンズフィールド米上院民主党院内総務はタイが将来ベトナム化する可能性のあることを指摘し、タイにはベトナム戦争の要素が存在する、とおおよそ次のように語った。

1. 反乱勢力鎮圧を援助するため、米軍がタイに送り込まれているが、かつてのベトナムの場合と同じく、この米軍は顧問と呼ばれている。タイが第2のベトナムになる可能性は大きい。タイにおける米国の政策は、ベトナムと同じ道を歩んでいるようにみえる。
2. 米軍はタイにいま3万5千ないし3万7千いるが、これは昨年より著しく増加している。米軍はタイ東北部の反乱に対抗するため軍隊をここに送り込んでいる。
3. ベトナムの戦争は長びくだろう。米国の和平への努力は正しい解決の方向にならん前進を示していない。ことしは戦争拡大の危険が増大した。
4. (ベトナム戦争を限定するための方法として) 非武装地帯を封鎖し、さらにこれをラオス、タイに延長して、共産側の浸透を締出すことが可能かもしれない。これは戦争を南に限定する一つの方法でありうる。

24日 ▼ タナット外相が来日——タナット同外相は訪米の途中立ち寄ったもので、26日三木外相と会談する。

26日 ▼ 英、タイ派兵を準備“マレーシア”などから移動米の介入に協力——モスクワ23日発タス電英紙デーリー・メール＝赤旗によると、いまイギリスでは英工兵部隊をタイに派遣しアメリカの“平定計画”にしたがって戦略交通網その他の施設を建設させる計画が進められている。すでにさる7月19日、ワシントン発EPS通信はアメリカがイギリスにたいし、ポンドでこ入れのための援助と交換にマレーシア、シンガポールにいる英軍から3500人(約一個旅団)をタイに派兵するよう圧力をかけていることを伝えている。

▼ 憲法問題——タノム首相談要旨。憲法草案が制憲議会通过し次第、憲法を發布するつもりであるが、戒厳令は当分解く訳にはゆかぬと思う。戒厳令といっても実質はさほどきびしいものでなく、国民も別に不自由を感じていないである。

27日 ▼ 新労働保護法——総理府スポークスマンは次のように語った。閣議は、革命団の労働保護にかんする布告に代るべき、新労働保護法案を原則的に承認した。新法は革命団布告の精神を体し、雇用1名以上の全職場において適用される。ただし、農業その他は例外とする。諸規定の内容は①最低賃金、有給休暇にかんする規定、②災害補償、その他である。

▼ タイへの反撃を示唆、ベトコンが警告——VNAによると南ベトナム解放通信(南ベトナム民族解放戦線の機関通信)はこのほど、米機がタイ基地から発進

し、南北ベトナム、ラオス解放地区を爆撃していることを西側報道を引用して明らかにし、南ベトナム人民はタイに対して自衛権を行使して反撃すると警告した。

- 28 日 ▼ **カンボジア関係**——ワンワイ殿下談要旨。ド・リビング氏がバンコクに戻って以来、はじめて会談したが、シアヌーク殿下は「タイが現在の国境線を承認すること」という条件に固執しており、両国関係の正常化は近い将来望みうすい。

▼ **憲法問題**——憲法起草委員長ワンワイ殿下談要旨。憲法草案調査委は、もはや35条を検討するのみとなり、これも1月中にできる見込である。私の考えでは憲法は来年早々に発布されようが、総選挙実施は発布後180日以内には行なわれず、さらに延期されるかも知れない。

- 29 日 ▼ **タイ軍戦闘部隊南ベトナムへ派遣**——信頼すべき筋は次のように語った。タイ政府は700～800人の戦闘部隊を南ベトナムに派遣することを考慮している。現情勢下ではすでに南ベトナムで戦うことがすなわち、タイへの侵略をふせぐことを意味するからである。また、タイ軍はこれにより共産主義者らとの実戦の経験を持つことができる。

▼ **選挙日を指定しない案**——ブラパート内相談要旨。個人的見解ではあるが、施行法により選挙実施日を規定せず、制憲議会が任意にこれを定めるようにすべきであると思う。情勢は流動的だからである。

〔Ⅱ〕 経 済

- 1 日 ▼ **輸出用米を国内消費にまわす**——ナム貿易局長によると、輸出停止により輸出業者保有のストックが国内の小売にまわっているの、米価は次第に下がるだろう。

▼ **タイ＝ヨーロッパ間貨物船運船値上げ**——タイ＝ヨーロッパ航路同盟は12月1日よりタイ＝ヨーロッパ間の貨物船運賃を15%値上げすることを決定した。

▼ **徴税方法一部改正**——税務検査委員会は会合を開き、次の諸問題を討議、①運送業者の事業税に脱税および不適正な点が目立つので徴収方法の改正の検討を大蔵省に付嘱することに決定、②一部の税の源泉徴収方法を納税者にとって公平で便利よう改正する措置、③共産主義諸国からの密輸入が依然として多量にあり、関税局に対策の検討を付嘱することに決定。

- 2 日 ▼ **第2次5ヵ年開発計画案決定**——1967年—1971年の第二次5ヵ年開発計画案は国家経済開発委員会の総会で決定され、内閣に提出された。

▼ **養豚奨励**——内務省行政局では各県の養豚の実態調査を行なって来たが、そ

の結果によると、現在飼料としてのふすま、碎米の値上りが原因して、養豚をやめる農家が多い。このため供給不足から豚の値上りをきたしている。なお政府は豚が不足するのを防ぐため、養豚奨励委員会を作り、奨励促進に努めている。

- 5 日 ▼ カナダ、フランスの対タイ援助——信頼筋によるとカナダ政府はチョンブリー＝ラッドブリー間全天候道路の建設に50万ドル支出することに同意した。調印は12日行なわれる予定。これが出来ると現在の道路より100キロメートルは短縮される。

- 6 日 ▼ 碎米など輸出解禁か——スントン経済相談。海外におけるタイ米の市場は米の輸出禁止で他国に奪われる危険にさらされている。国内の新米の出回りも増えている現在、輸出業者の不満を防ぐためにも、蒸乾米、碎米の輸出を解禁する時期にきていると思い、これを閣議に提案したところ、閣議はこれを了承、経済省にさらに検討するよう指示した。現在のところ、米の小売値は15キログラムあたり40バーツまでに下っている。1967年の米の収穫、輸出量とも今年度を上まわる予定であるが、政府はその保有米買い付けを増やし、今年度のような暴騰をふせぐつもりである。輸出解禁後の米プレミアムは伸縮性のあるものとする予定である。碎米・蒸乾米の輸出解禁は新年度の生産者価格にも好影響を与えよう。

▼ 米プレミアム——スントン経済相談。①政府は現在の輸出禁止解除後、新しい方式で米輸出プレミアムを徴収する方針である。現行の方式ではプレミアムの率が、各級に応じて固定されている訳であるが、新方式のもとでは輸出価格の変動に応じてプレミアムの率も連動して変化するようにするはずである。

②政府は、経済省の提案を承認、碎米と蒸乾米の輸出を許可することに決定した。

▼ 日本向け輸出用バナナ栽培農家に融資——行政局の明らかにしたところによると、日本向け輸出に備えて、バナナの栽培農家の生産能力を高めるため、行政局では栽培奨励政策を進めて来たが、農家の資金は未だ不足している。このため、アユタヤ、パトゥムターニー、ナコンパトムなどの県下、約5000ライの栽培面積（生産能力7600トン）の農家に対して、ライ当り200～600バーツの融資が与えられることになった。今回の融資はケータウ株式会社が融資を受けた農家は規定価格で同社にバナナを売り渡すことを条件として保証を引き受けている。規定価格は次の通り。ライ当り600バーツの融資を受けた場合はキロ当り1.00バーツ、400バーツの場合は1.10バーツ、200バーツの場合は1.20バーツ、融資は受けないが肥料の配付を受けた場合は1.30バーツとなっている。同社の買い付けたバナナは

1967年4月中には日本に向け輸出される契約が日本の会社との間に既に成立している。

▼ **電力不足の心配はない**——ポット・サラシン国家開発相は最近の電力の供給事情について次のように発表した。現在プミポンダムからの電力の供給が14万キロワットあり、ラーマ6世発電所のを合わせると30万キロワットにおよぶ。電力の需要は年間10万キロワットの割で増加するだろうが、今後も発電機の増設計画があり、ここ当分は電力の供給は十分であろう。

▼ **小作農民対策**——バンチャート土地開発局長は全国農地利用調査の結果の報告と、今後の政策を明らかにした。それによると、小作農の数は中部56%、北部24%、東北部13%、南部10%である。小作農の多くに多い中部で自作農創設のため国有地を小作農に売る、小作料を引き下げる、地主への税率を上げるなどの案が検討されている。

- 7 日 ▼ **小企業向け融資**——小企業振興融資審議委員会は、食品工場、石切工場等5件の小企業に対して、98万バートの融資許可を与えた。小企業に対する融資は11月現在135件、融資総額は3166万5千バートに達している。

▼ **東北タイ米作柄状況**——サムボン米保蔵委員会幹事の発表によると、東北地方の米は一部を除き全般的に豊作で、ここ5年来の記録的豊作となっている。また新米出まわり期をむかえ、もち米の相場が下り始めており今後さらに下るものと憂慮されている。

▼ **ASA 商工委員会**——於バンコク、12月7日～10日まで。議題、貿易収支の改善。

- 8 日 ▼ **仏の援助**——タイ政府はフランスと電気技術者養成センター建設（チョンブリー県）に関する協定に、また、スイスと、航空協定に調印する。フランスは同センターに230万バートを支出し、最初の2年間管理にたずさわることになる。同センターは67年初めヤンヒー発電所に開設される。

▼ **バンコク航路が運賃割増し、ベトナム戦の影響**——日本とタイのバンコクを結ぶ航路を握っている「日本—タイ運賃同盟」は、このほど来年2月1日から運賃の15%に当るサーチャージ料（割増し運賃）をとることを決めた。ベトナム戦争の影響でサイゴン港が米軍用船などで占められているためバンコクに直行する貨物船が急増し、同港での荷役作業が手間取ったのが原因だという。

▼ **米価下る**——プラユーン国内通商局長が語ったところによれば、政府手持ちのストックから小売商へ売り渡したことなどにより、現在、精白米の値は卸、小

売共に下っている。しかし、新米に比して旧米の下り方が鈍い。また籾価は3等米1100バーツ、1等米1200バーツと保証価格より高い。米価の値下りに伴って、他の関連商品の値も下り始めている。

▼ **マイロ栽培農民の抗議**——内務省からの情報によると、カンチャナブリー、ラーチャブリー県下の約2万ライにおよぶ、マイロの栽培農家は内務省に対し抗議を申し込んだ。抗議の内容は某商社が大幅な援助を約束して栽培を勧めておきながら、結果は何の援助もしなかったため、負債に苦しまねばならないというもの、農民達は資金面での援助と収穫物の保存倉庫の建設を要求している。

10日 ▼ **アジア見本市終幕**——開催期間24日、見学者合計130万人。

▼ **さとうきび奨励は来年も行なわない**——サアート産業次官によると、砂糖の供給過剰を防ぐために、さとうきび栽培奨励措置は来作付年も見合わせる。

▼ **日本、タイジュートを開発輸入**——日本のジュート輸入業者協会の代表団はタイのジュート業界の視察と東北タイの栽培実態を調査したが、タイ政府、業界との懇談の際、東北タイではジュートの洗浄用の水と労働力の不足が品質を低下させていることを指摘し、井戸の採掘機械普及の援助を申し出た。

13日 ▼ **セメント価格下る**——タイセメント株式会社の報告によると、ナコンシータマラートの工場は12月5日より操業を開始し、1日1千トンのわりで出荷している。このため供給が十分となり、価格は平常の水準まで下った。

▼ **民間飛行場の新設急ぐ**——運輸省は現在のドン・ムアン飛行場の民間、軍用機の利用度が最近非常に高まり、今後、増々手狭まになるのではないかと予想し、このため調査団の答申で1980年の建設が勧告されていた第2民間飛行場の建設の時期を早めるよう政府に再検討を要請した。政府は閣議でこの案を検討した結果、海外協力事業局を通じてUSOMに調査を急ぐよう要請することで了承した。

▼ **第2期国債発行4億9700万バーツ**——大蔵省は第2期分国債を4億9700万バーツの枠内で発行し、その額を1967年度予算に計上することで政府に了承を求めているが、政府は13日の閣議でこれを了承した。

(注) 1966年財政法が改正され、大蔵大臣に国債の召還、発行、および支出金額を予算に計上する権限が与えられている。現在利率8分の国債は法律で第1期4億4714万5100バーツ、第2期4億9695万8400バーツを1967年に発行するよう規定されており、第1期分はすでに予算の割あてが終っている。

▼ **さとうきび実験農場建設**——産業省はさとうきび実験農場の用地500ライの買収費用として500万バーツを砂糖産業振興財団より引き出すことで政府に承認を

求めていたが、13日閣議で承認された。

▼ **メイズの日本向輸出価格**——貿易局はメイズの日本向1月分輸出価格を発表した。輸出货量13万トン、輸出価格はトン当り62.87ドル (F.O.B Bangkok)。

- 14日 ▼ **経済の改革について**——サワン・セナナロング総理府総裁兼農民援助委員長談要旨。タイ政府は、主要農産物の生産加工、流通について“革命的な”変革を行わねばならぬと考えている。その目的は、1.農民のひとりあたりの収入をひきあげること。2.生産性の向上をはかって人口増加(年3.2%)に備えることにある。生産性の向上については、肥料の使用が最善の策であると思う。流通過程を政府の手に集中することは考えていない。

▼ **今年の米作は1000万トンを上回るか**——サラ米穀局長は今年の米の生産状況について次のように報告した。今年の籾の生産状況は1000万トンを下回ることはないだろう。

▼ **米穀取引をタイ人に保留する問題について**——プラヤーム農作物会社会長は米穀取引をタイ人に保留し、これを外国人が営むことを禁止する案が検討されているとの報道につき次のように述べた。

経済省は商品倉庫営団を設立し、国内の農産物の集荷販売をいとなませてきた。この業務をさらに拡張し、取扱商品の種類を拡大し、営団の特約小売店の増加をはかり、タイ人が進んでこれらの業務に携るよう奨励する必要があると思う。

また資金面の援助でも、より効率が良いと思われるクレジットなどを開設し外国人経営の商店間での運営法を詳しく研究して利点を取り入れ、タイ人の店舗をもり立ててゆくことが必要である。タイ人店舗に対し、こうした具体的奨励措置を実施せぬ限り、法規を設けても実効はあがるまい。タイ人の怠情もまた問題のひとつである。

- 15日 ▼ **12月の錫減産か**——国家開発省の報告によると、南部に起った洪水のため、相当数の鉱山が閉鎖せざるを得なくなり、12月の錫の採掘量は減少する見込。また錫の価格は今のところ安定しており、60キログラムあたり2600バーツである。

- 16日 ▼ **輸出用麻袋に免税**——政府は輸出増進のため輸出用麻袋には営業税を免ずることを、また国内生産促進のため国産アスファルトの営業税を5%から1.5%に引き下げることを考慮中である。なお、国内消費むけ麻袋には従来通り5~3%の営業税を課す。

▼ **銅鉱脈**——ポット開発相は「メコン河流域で相当大きな銅鉱脈を発見し、調

査続行中である」と述べた。

18日 ▼ 香港へ米の輸出解禁——ナーム貿易局長によると、碎米、蒸乾米の輸入解禁に続いて、市場維持のため上質米の香港向輸出を極少量許可した。

19日 ▼ タイ人の商店成果上らず——プラユーン国内通商局長は「国内通商局の保護下にあるタイ人の零細商店は十分な資金と販売意欲を持てば、一般の商店同様売上げを上げることができよう。これ等の商店が熱意を持って政府の助成措置に答えてくれるよう望む」と語った。

▼ 鉄道5ヵ年計画——信頼筋談。NEDC（国家経済開発審議会）は鉄道5ヵ年計画を承認。主たる内容は汽関車のディーゼル化、その他輸送力強化の措置で、全計画費用は23億2371万バーツ、うち4億4552万バーツは国家予算から、借款7億7655万バーツ、国鉄の自己資金11億0173万バーツにより賄う。

20日 ▼ 日本へのメイズ輸出方式——チン、タイ国とうもろこし、農作物協会会長は「今年のように前もって年間の輸出量を決めてしまうと、資力のある中間商人の買い占めや、様々な思惑などによって、価格が上りやすい。来年度の輸出方式は再検討が必要である。」と語った。

▼ 水利資源開発計画了承——国家経済開発庁の提出した、USBR (U. S. Burcan of Reclamation) によるパッターニー河開発計画とラムドムノイ河開発計画の調査報告は20日の閣議で了承され、今後本格的に検討されることになった。

▼ 「ジュート栽培者団体」成果あがる——国家副社維持中央指導団体の報告によると東北タイのジュート栽培振興のために移動開発官が設立した「ジュート栽培者団体」は金融、流通の両面でかなりの成果をあげている。

21日 ▼ 中小企業振興計画——チン産業奨励局長は次のような諸計画の内容を明らかにした。(1)中小企業を対象とする機械類の信用販売計画。現行の信用販売制度は土地を担保に入れる必要があったが、本計画は無担保、頭金で機械の信用販売を行なおうというものである。資金としてはさしあたり1000万バーツを予定している。(2)中小企業助成機関の設置計画。技術面の指導を担当する機関として、国連特別財団から約1800万バーツ、国家予算から3200万バーツの出資を得て設立する。

22日 ▼ 香港向け米輸出に特別措置——スントーン経済相談要旨。香港の7～8の業者に対し、各々400トン程度の米の輸出を許可した。これらの業者はタイ産米の米を恒常的に扱っている業者である。一般的な米輸出禁止の解除は行なわない。この措置の結果、米価は若干上昇した。

▼ ホテルに奨励法適用——投資委員会は、三つのホテル会社建設計画に対し、投資奨励法の適用を認可した。3計画のうちひとつはバンコク市内に12階414室で、ひとつはタクリーに4階100室、今ひとつはコンケンに6階120室で建設の予定。

- 23日 ▼ インフレの恐れなし——サーム蔵相は「政府が相次いで二つの大事業（アジア見本市、アジア大会）を行なったため、民間の流通貨幣は確かに増加しているが、これがインフレの原因となることはない。」と語った。

▼ メイズの2月分日本向輸出価格——タイ国とうもろこし、農作物協会会長チンはメイズの日本向け2月分輸出価格を発表した。それによると、輸出量12万トン、輸出価格トン当り63.70ドル (F. O. B. Bangkok)。

▼ 米の将来——ブンディット統計局長談要旨。現在タイ国は約1000万トンのもみを生産し、そのうち5%を種もみとして使っている。しかし、現在の率で人口が増加すれば年間100万人分、すなわち年々新に25万トンの米が国内消費用に必要となる。従って10年後には米の輸出は全くできなくなる恐れがあり、年間250万トンずつもみの生産を増やさねばならぬ。統計局はこうした対策のための資料を準備している。

▼ ジュート振興に日本の援助——ジュート協会筋の明らかにしたところによると、日本からの60万パーツの援助で、スリン県下の9郡に洗淨用の水を得るための井戸掘り工事が始まった。

- 25日 ▼ 肥料工場——権威筋談。政府は Thai Agricultural Chemical Industries. Co に対し奨励法の適用を認可する方針を決定。計画によれば同社工場の生産能力は当初各種肥料67万5000トン、後に100万トン。資本は5000万ドル、操業資金1500万ドル。工場は TORC のシーラチャー工場近くに建設する。

- 26日 ▼ タノム首相来年の課題を発表——タノム首相は新年に臨む政府の所信につき「まず物価の引き下げに努力し、国民の生計費を縮小させることに努める。特に米価については解決に努力するが、その際農民が不利な立場に立たないようにしたい。」旨を表明。

- 27日 ▼ 保留米2万トン——政府スポークスマン発表。①閣議決定により経済省は5%および10%精米、2万トンを保留米として買収することになった。これは年度末の米の値上りに備えようとするもので、4月に買収を実施し、公営のサイロまたは Thai Rice Co. および Agricultural Products Co. の倉庫に保存する。②経済省は米の他、他の主要商品についてもストックをつくり、北部および東北部の

値上りに備えるよう提案している。

▼ **ソンクラー港開発具体化**——日本の援助により行なわれていたソンクラー港の開発調査の報告書が運輸省から閣議に提出、了承された。

28日 ▼ **増税計画なし**——サーム蔵相は来年の租税政策を発表、「その内で増税の計画はないが、納税者の公平をきするため税率の改正を行なうので、所得の多い階層の協力を求めたい。」旨を表明。

29日 ▼ **食料品の値上り**——プラパート内相は物価問題について次のように語った。内務省はプラナコン・トンブリー地区の物価調査を行なったが、その結果値上りしているのは肉、野菜など日常必需品である。これは人口増加によるもので、今後農作物、獣肉などの生産増加を計らねばならない。

▼ **IFCTの業績**——タイ産業金融会社(IFCT)発表。1957年以来の貸出総額は75件、1億8300万バーツ、申請件数は439件。IFCT自身の借入れは世銀より250万ドル、西独より1100万マルク。なおIFCTの登録資本額は1億バーツ、払いこみ額3000万バーツ。なお5ヵ年計画で、IFCTは国庫予算より年間9000万バーツの資金援助を受ける。(B. P. 12.30)

〔Ⅲ〕 反政府活動日誌 (10, 11, 12月)

10月

○プラパート内相は5日、政府が雨期あけから東北部の共産ゲリラに対しきびしい掃討作戦を開始しようとしていることを明らかにし、さらに次のように語った。「ここ8ヵ月の間に行なった掃討作戦で共産ゲリラ分子の拡大を妨げることができた。ゲリラはやむなくジャングルの中に追い込まれ、苦況にたっている。親共の元タイの政治家何人かが外国で組織を結成し、タイの外で青年を訓練するため手先を送り込んでいる。何人かのタイの青少年はラオスに行き共産主義を教育され、タイに舞い戻っている。」

○18日、ナコーンパノム県 Plaeak 郡で警官12人と共産主義者20人が交戦、1名を射殺したが、警官5名が負傷した。

○20日、第15、16 MDU (開発機動隊) は (96人このほど訓練を終え)、第15部隊はシーサケット、第16部隊はブリラム県に派遣される。

○**タイ・ゲリラ隊の訓練はデマ、北ベ通信反論**——ベトナム通信 (VNA) は20日、「権限を受けて」声明を発表、タイ当局が最近デッチ上げた「北ベトナムでタイ・ゲリラ隊が訓練されている」という論調は何らの根拠もないものである

と指摘し、タイ当局がこのでたらめをデッチ上げた目的は、タイを新しい型の植民地とし、およびインドシナ、東南ア各国を侵略する軍事基地に変えている米帝国主義の陰謀をおおい隠すことにある、とのべている。

○31日、犯罪調査局はノンカイ県のベトナム避難民のリーダーのひとり、Le Tung Fuang を煽動の嫌疑で逮捕。

11月

○2日ナコーンパノム県知事は、同県内要所にビラを提示、東北の共産主義指導者とみられる Yod Pisawat (50才、東北出身でバンコクでマツタヨムⅢを卒業) を生死にかかわらず捕えた者には5万バーツの賞金を与えると告示した。

○5日のサイアム・ラット紙によると内務省はこのほど「共産主義者が東北の諸米軍基地、ウタバオ基地でのサボタージュを計画している。こうした彼らの活動の活発化は Yod Phatisawat なる指導者の指導による。Yod はサリット首相のもとで銃殺された Krong Chandawong の副官的存在であった。Yod は3人からなる宣伝のための“細胞”を組織させている」旨の報告を得た。

○プラパート内相は9日「共産ゲリラが、タイ・米両軍事要員が駐屯している地区でサボタージュ、その他の破壊活動を計画していると述べ、政府はこれを防止するための処置をとっている。共産主義者らはプラチンブリ県など東部へも勢力をのばそうとして宣伝をつよめている」旨語った。

○10日明かにされたところによると、共産主義鎮圧委員会(委員長スラキト参謀総長、最高司令部付)は、乾季鎮圧作戦計画起草のためノンカイ、サコンナコン、ナコンパノム県を視察中。乾季作戦は2人の大物指導者 Yod Tisawat と B Kuankem Jandawong (女性) がラオスから潜入、活動を計画中との情報により計画された。

○10日、サコーンナコン県で医療物資の配布にあたる係員1名を護衛していた警察軍曹1名が待伏せされ、射殺された。

○警察に少佐を含む被害——12日、ナコーンパノム県ナーケー郡で偵察のためジャングルに入った警官隊10名は優勢な共産ゲリラに待ち伏せされ、少佐1名を含む6人が戦死、3人が負傷した。ただちにヘリコプターで救援部隊が現場にむかったが、共産ゲリラを捕捉できなかった。(B.W. 11.14) 警察側は共産ゲリラ2名を射殺、2名を逮捕。(B.W. 11.15)

○東北部で近く共産ゲリラ掃討大作戦実施——プラパート陸軍総司令官(兼内相)は15日、軍・警察合同部隊が東北部ジャングル内の共産ゲリラに対してこれ

までに例をみない大攻撃(乾季を利用した)を開始すべく準備していることを明らかにし、さらに次のように述べた。

①ゲリラはすでに力を失っており、当局はハノイで訓練を受けたゲリラの指導者50人のうちすでに20人を逮捕した。残りの者も3名を除き同調者を集めるだけの力量は持っていない。3名の大物指導者の氏名は判明しており、Choi Rajasingh, Yod Tisawat, および“Kasem”である。このうちYodは以前ナコンパノム県で活動していたが何処かへ逃れた。12日ナーケー郡でおこった警官隊攻撃事件はChoiが士気高揚のため企画、指揮したものと信ぜられる。このとき警官隊は彼らの計画にはまり陸軍少佐1、警官3を失ったが、共産主義者7名を射殺した。うち2名はベトナム人である。③このナコンパノムでの戦闘でヘリコプターの必要を痛感したので、米国からすでに届いた12台のヘリコプターが要所に配置されるだろう。④南部タイでは共産活動は強盗事件ほど多くはない。⑤中央部住民は当局に対し協力的で共産主義者もベチブリ、カンチャナブリ県以上に中央部にくいこむことができないでいる(B.P. 11.16)。

○政府軍の「乾季攻勢」に反撃、タイ人民武装部隊が戦果——北京11月16日発 新華社—ANSは次のように報じた。バンコクからの報道によれば、「タイ人民の声」放送は15日夜「タイ人民武装部隊は最近タノム政権が東北部地区でかけてきた“乾季攻勢”に反撃し一連の勝利をおさめた。13日午後、タイ人民武装部隊は、ナコンパノム州ナカエ県でタノム政権の「特殊鎮圧」部隊に待ち伏せをかけ少佐1人を射殺したのをはじめ、10数人の反動的な軍人・警察官を殺傷した。この戦闘の数日前、人民武装部隊は同州の別の森林地域でタノム政権のパトロール隊を待ち伏せ、うち6人を射殺、3人を負傷させた。タノム政権が大規模な鎮圧行動を起こしたのは、ジョンソン米大統領がタイを訪問した際みずから計画を立てたものである」旨を報じた。

○15日、ナコンパノム県ナーケー郡でCPM(文・警・軍合同)部隊多数と共産ゲリラの間で大規模な戦闘があり、当局側では陸軍大尉を含む8人が負傷。さらに中佐のひきいる二つの小部隊が包囲されている。当局はヘリコプターを投入しているが、現場はうっそうたる森林で“一撃離脱”戦法をとるゲリラ側に有利である。当局は14人を逮捕、したが、うち1名は北ベトナム兵であることが所持していた文書から確認された。(B.W. 11.16) その後の報告によるとゲリラ側の勢力は約50人、当局はその半数を逮捕した。(B.W. 11.17)

○16日の報告によると、ナーケー郡の戦闘(15日)で孤立していた当局2部隊

は救出され、当局はさらにゲリラ6人を逮捕し、多数の武器（機関銃を含む）を押収。(B. W. 11.17)

○同じく16日の報告によると、CPM部隊はノンカイ県 Ponc Pisai 郡 Ban Dong Sere 村にひそむ40人のゲリラを包囲しようとしたが、彼らはサコンナコン県境方面へ逃れたもよう。なおこの隊はサリット首相時代銃殺された Krong の娘 Kruankem Jandawong が指揮しているといわれる。(B. W. 11.17)

○共産ゲリラの勢力——タウィー国防次官は次のように言明した。タイの共産ゲリラの数は5000人以下で、これを400人の中核的な幹部要員が指導している。この400人の名簿はすでに政府当局の手許にある。ゲリラは五つのグループに別れており、国籍不明のヘリコプターが彼らに補給を与えている。(B. W. 11.17)

○共産主義者の鎮圧にいぜん米軍は参加せず——バンコクの米外交筋は16日次のように述べた。マーチン駐タイ大使はマクナマラ長官に東北の反政府分子鎮圧のためヘリコプター中隊を送るようにと要請したが、長官はこれを拒否したとの報道があるが、そのような事実はない。タイ軍は90人を米国に送って研修を受けさせるほか、ドンムアンに訓練所を作って自身のヘリコプター部隊の創設に努めている。

○19日、バンコク北東375マイル共産主義者の一隊(25人)が警官隊(12人)を待伏せ、30分間交戦し、警官1名が負傷。共産主義者側では婦人隊員1名が重傷を負い、“ホー・チミン万歳”を叫んで死亡したという。

○東北情勢についての報道管制——21日、タノム首相はプラサート警察局長との共同記者会見で、「東北にかんする報道、とくに警察側の被害何名というようなものは、鎮圧司令部の確認を得てから報道すべきである。」と述べた。

○人民武装部隊への弾圧強化、タイ政府——北京11月21日発新華社—ANSは次のように報じた。バンコクからの報道によると、タイのタノム・プラパート・グループは米帝国主義にそそのかされタイ北東部の人民武装部隊に対する弾圧を強めている。タイの米軍人もこの犯罪行為に直接参加している。21日のロンドン「オブザーバー」紙に掲載されたバンコク報道によると、バンコクの米高級将校はタイ人民武装部隊が活発に動いていることにドギモをぬかれ、ペンタゴンに警告する一方、タノム・プラパート・グループに同地帯への大規模な軍事行動を要求している。19日のAP電が明らかにしたところによると、ウドン、ナコンパノムの米ヘリコプター中隊とタイ陸軍顧問になっている米軍人が愛国的なタイ人民に対するタノム・プラパート・グループの軍事行動にたえず参加している。UPI

電によると、米侵略者は自分らの犯罪をかくすため、ヘリコプターのマークをとってしまった。1ヵ月前、タイ人民を弾圧する軍、警察の訓練を強化するため、米「特殊部隊」365人がロッブブリー県に到着したといわれる。

○共産主義者鎮圧の成果——23日、プラパート内相は次のように述べた。今年度始めから現在までの間に東北で150人を射殺し、500人を逮捕した。今年度以前に逮捕し、裁判のため拘留中のものは300人である。また今年度始めから現在までに約2000人が当局に帰順した。現在ジャングルにいぜん隠れているのは3隊だけ、1隊各々約200人ていどである。一部の地域では住民を避難させたあと、ジャングルをじゅうたん爆撃する“焼土作戦”をとったが、一般住民には被害なきよう、十分に注意した。

○タイ人民部隊、米・タイ政権の乾期作戦に反撃——北京11月24日発新華社—ANSによると、22日の「タイ人民の声」放送は次のように報じた。タイ人民の武装勢力は、大衆の支持をえて、また米帝国主義とそのかいらいタノム・プラパート政権との闘争を通じて、強さをましている。かれらは、何度も敵の「包囲」作戦を打ちやぶり、数々の輝かしい勝利をかちとった。「タイ人民の声」放送はまた次のように報道した。大まかな統計によると、今年初めから11月中頃まで、タイ東北と南部における武装勢力は敵と120回にわたって闘争し、300人以上を殺傷した。その中には20人以上の軍人と警官が含まれていた。今月初め、米・タイ反動派が策動した「乾期掃討作戦」にさいし、人民武装勢力はタノム・プラパート政権の軍隊ならびに警察と3度の戦闘を行ない、20人を殺傷した。いわゆる「乾期掃討」に反撃を加えた人民武装勢力の勝利は、米帝国主義とタイ反動派がハリコのトラであることを証明した。真に強いのは帝国主義と反動派でなく、組織されたタイ人民である。タノム・プラパート政権が米国の最新式武器をつかって、人民勢力を絶滅させようとするのは、全く白昼夢にすぎない。タイ人民勢力は正しい指導と広範な大衆の支援によって、成長しつつある。勇敢にたたかうとし、勇敢に勝とうとしている人民武装勢力は、困難と犠牲を恐れず、米帝国主義とタノム・プラパート一味がまかすことのできない勢力となった。人民勢力はかならず敵の「掃討作戦」を粉碎し、最後に米帝国主義を追い出し、売国奴のタノム・プラパート政権を打倒するだろう。

○米軍が人民弾圧に直接参加、タイ「人民の声」が糾弾——北京26日発新華社電がバンコクからの報道として伝えるところによると、「タイ人民の声」放送は24日次のような論説をかかげた。

1. タイ駐留の米ヘリコプター部隊と米軍顧問は、最近タノム＝プラパート一味の犯罪的な軍事作戦に参加し、独立を求めるタイ人民の直接弾圧にのり込んでいる。最近、タウィー国防次官はこれを促進するため、“米＝タイ特殊部隊”を共同で創設することを許可した。

2. アメリカはタノム＝プラパート一味の警官3万2人を訓練し装備をほどこしており、タイの4カ所にジャングル戦訓練センターを設立した。

3. アメリカは人民弾圧を専門とする村落指導員を各県に5千人、各村に5人配置するよう命令した。この反動的組織はすでに11県につくりあげられている。

4. 1963年11月21日からことしの11月21日までの3年間に、アメリカ帝国主義はタノム＝プラパート一味の軍備拡張と政治権力の拡大のために4億9400万パーツを投入した。

○27日、当局筋が明らかにしたところによると、当局部隊約100人はプラチュアブ県で反政府宣伝とテロ（警察に協力的であった3名が殺害された）をおこなっている約200人の共産ゲリラにつき捜索中。

12月

○ラオス側からゲリラに援助——タイのプラパート内相は7日、ラオス領内を発進したヘリコプターがタイ東北部とくにロエイ、ナコーンパノム、ノンカイ県のゲリラ分子に対する共産主義工作員や武器、食糧の投下活動を活発化している。政府の乾期攻勢の結果、ゲリラの多くは一般人のなかにまぎれこんで、政府の鎮圧を避けようとしているらしく、彼らの活動は不活発である。

○米、公式に認める、タイでの戦闘参加——SEATOの軍事顧問委員会に出席のため、7日バンコクについたシャープ米太平洋統合司令官は同日、タイ北東部の共産ゲリラ掃討作戦で米軍ヘリコプターがタイ当局を支援しており、タイ軍ヘリコプターの数が状況にじゅうぶん対抗できるように増強されるまで、タイ軍を支援する旨語った。なお信頼できる筋が語ったところによると、この作戦に参加しているのは、バンコク北東640キロのナコンパノムに駐留する米空軍第606中隊である。

○米軍ヘリのタイでの使用を確認、米國務省——米國務省は7日、米軍ヘリコプターがタイでタイ国軍と警察の共産ゲリラ討伐作戦の要員輸送に使用されていることを確認した。

○タイ人民武装部隊の勝利称賛、ベトナム紙——ベトナム民主共和国の「ラオ

ドン」紙は8日、タイ東北部の人民武装部隊が敵との闘争のなかで得た“輝かしい勝利”をたたえる論評を掲載した。

○東北2県に医療施設整備——保健局筋によると、同局は、このほどサコンナコン、ナコンパノム、ウボン、ウドンの4県で試験的に医療施設整備計画を実施することに決定した。計画によると、68年までには東北・北部の31県に第1級の診療所64、第2級の診療所323、産母院を512設ける。現在のところ、すでに設置されたのは10万人分、すなわち第1級の診療所2、第2級の診療所8、産母院16、その他巡回医療班のみである。

○プラパート内相は21日記者会見で「先週東北部での共産ゲリラ掃討作戦で敵ヘリコプター約14台が見かけられた。以前は毎週7台ほど見かけた。」と述べた。

○29日、プラパート内相談。南部でゲリラ隊のリーダーのひとりが、当局への投降を求めているが、彼は中共軍の大尉でインドネシア革命のために働いたこともある人物である。当局は調査と捜索を進めている。

○11月21日、タノム首相は東北問題にかんする報道は鎮圧司令部の確認を得てから報道するよう諸紙に要請したが、以来首相、内相または司令部から一週間ごとにまとめて発表されるようになった。以下はそれを表にしたものである。

期 間	政府側損害	成 果	主たる衝突事件・備考
11月 23～30日		逮捕 28	主たる衝突事件はナコンパノム県ムアング郡、プラバク郡で計3件あった。
12月 1～11日	不 詳	不 詳	不 詳
12月 11～17日		逮捕24、射 殺2	主たる衝突、11日サコンナコン県サワンダエン郡（負傷を与えた模様）12日ウボン県ノクタ（射殺2）、14日サコンナコン県ワノニウス郡（逮捕22）、他北ベトナムホア・ビンで訓練を受けたとみられるゲリラ2を逮捕
12月 18～24日	負傷1、民 間人の誘拐 9	逮捕9、射 殺5、帰順 3	ノンカイ県 Bengkan 郡、ナーケー郡、サコンナコン県サワンダエン郡で宣伝集会4、ナコンパノム県で2件、計9人の誘拐。ナコンパノム県で橋の破壊1件。サコンナコン県で各々14日と21日に衝突事件（射殺1）。ナーケー郡で衝突（逮捕3、射殺3）ウボンで衝突1件。
12月 25～31日		射殺2	東北と南部で橋の破壊各々1件ずつ。サコンナコン県で衝突事件1（射殺2）

1966年のタイ年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 14	「タイ人民の声」放送, 「反帝・タノム政府打倒, 自衛的武装闘争」を強調する愛国戦線のアピールを発表	1. 8	一部商品の輸入制限廃止	1. 11	タイ軍2個大隊がラオスで活動中との報道あり(セントルイス・ディスパッチ紙)
3. 22	在タイ米軍, 前年末より5000人ふえて1万7000人となる	3. 14	ウボンラット多目的ダム竣工	3. 1	3年ぶりにASA(東南アジア連合)常任委員会, バンコクで開催
6. 29	タノム首相, 憲法は67年1月1日には発布の見込み, と言明			3. 3	タノム首相, 比を訪問「ベトナム派兵検討の用意あり」と語る
				3. 28	タノム首相らビエンチャンを訪問
7. 5	サタヒーブ大海・空軍基地完成	5. 3	関税定率法の一部改訂	4. 6	東南アジア開発閣僚会議開催
10. 4	在タイ米軍2万9000人に達し, 他にベトナムから休暇兵が月3万の割でタイに来ている, とタナット外相が言明	5. 26	ドル為替相場の小幅切下げ	5. 3	タイ政府, 海・空部隊約300人のベトナム派兵を決定
		8. 19	ドル為替相場の小幅切下げ	7. 23	ベトナムへ空軍輸送隊約50人が出発
				8. 3	第3回ASA(東南アジア連合)閣僚会議開催, タイ政府はベトナム和平アジア諸国会議召集の構想を発表
11. 10	「タイ共産党」の存在明るみに出る	9. 26	制憲議会, 空前の大型予算(185億バーツ)を承認	8. 26	国連特使ド・リビング氏タイに到着, タイ=カンボジア紛争の調停努力を開始
		9. 31	経済開発6ヵ年計画終了	8. 31	タノム首相, インドネシアを訪問
		11. 8	国内米価ほぼ前年の2倍の水準に達し, 経済省は米の輸出を禁止	9. 4	ラオス内戦にタイ軍3個大隊が参加か(北京放送)
		11. 17	アジア国際見本市バンコクで開催(～12月10日)	10. 19	椎名外相, タイを訪問。3ヵ年間総額6000万ドルの借款供与を内定
12. 26	タノム首相, 「憲法草案が制憲議会を通過し次第, 憲法を発布するが, 総選挙実施は当分見合わせることになるであろう」と言明	12. 2	国家経済開発委員会, 新5ヵ年計画最終案を承認, 閣議を経て10月1日からさかのぼって実施	10. 24	マニラ会議開催, タイ代表は南ベトナムへ年間2000万ドルの米の延払い輸出を約す
12. 28	ワンワイ殿下, 「憲法草案調査作業は来年中に完了し制憲議会第2議会に提出の見込み」と言明	12. 8	アジア競技大会開催(～20日)	10. 27	ジョンソン米大統領, タイを訪問, 軍事経済援助の強化を約す
				12. 7	ベトナムへ海軍部隊約200人が出発
				12. 7	ラスク米国務長官, タイを訪問, 戦闘部隊派遣とB-52長距離爆撃隊のタイ進駐許可を説得か
				12. 29	政府, タイ軍戦闘部隊の南ベトナム派遣をほぼ内定か

アジアの動向国別シリーズ

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを的確に把握する基礎資料として刊行している月刊「アジアの動向」の1966年1月から12月までを、各国毎1冊にまとめ、巻頭に1966年の回顧、総目次、年表を追録した〈国別シリーズ〉のご利用をおすすめします。

	1964年	1965年	1966年
韓 国	321頁	256頁	268頁
中 国	—	品切	519
イ ン ド	244	241	257
イ ン ド シ ナ	324	263	267
フィリピン	167	173	274
タ イ	247	240	332
マレーシア}	374	242	196
シンガポール}			
インドネシア	303	296	251
ビ ル マ	269	325	387
パキスタン	406	品切	354
シベリア開発	283	386	387

〈国別シリーズ〉 定価 800円 は部数僅少のためアジア経済出版会（東京都新宿区市ケ谷本村町42 TEL(代表) 353-4231）に直接お申し込み下さい。

アジアの動向 [タ イ] 1966

昭和42年3月15日印刷
昭和42年3月25日発行

© 1967年

定価 800円

発 行 所

ア ジ ア 経 済 研 究 所

東京都新宿区市ケ谷本村町42
電話東京 353 局 4231 (代表)

印 刷 所

株 式 会 社 第 二 印 刷 所

製 本

株 式 会 社 舟 清 製 本 所

